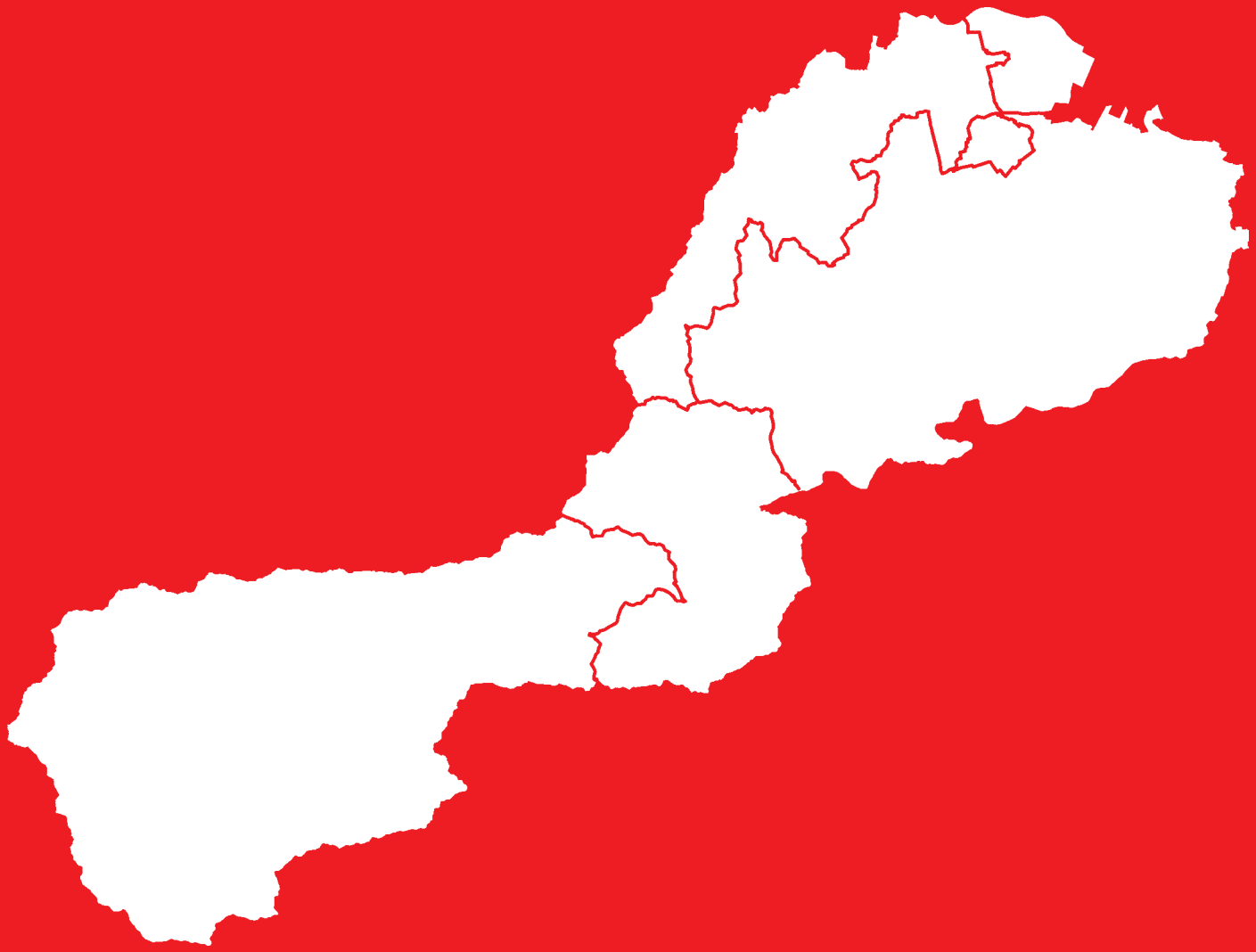
松阪市地域防災計画

（令和７年度修正）



令和８年３月

松阪市防災会議
松　　阪　　市

（目　次）

≪ビジョン編≫

第 1 章　松阪市の現況・・・

１－２－１　防災まちづくりの推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１３６
１－２－２　都市基盤整備の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１４０
１－２－３　総合的な水害対策の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１４３
１－２－４　総合的な土砂災害対策の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１４６
１－２－５　農業施設等の防災対策の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１４８
１－２－６　ライフライン施設等の防災対策の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・１５０
１－２－７　学校等の防災対策の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１５２
１－２－８　文化財の防災対策の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１５４
１－２－９　地震防災緊急五箇年計画の策定・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１５５

■テーマ２：実践的な防災行動力を向上する［発災前にするべきこと］
担当分担表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１５６
◎施策－１：防災意識の高揚
２－１－１　市民等への防災知識の普及と啓発・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１５８
２－１－２　安全な避難行動に対する啓発の取り組み・・・・・・・・・・・・・・・・１６０
◎施策－２：地域防災力の向上
２－２－１　自主防災組織の育成支援・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１６２
２－２－２　住民自治協議会の防災体制の強化及び育成支援・・・・・・・・・・・・・１６４
２－２－３　消防団活動の強化及び支援・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１６６
２－２－４　地区防災計画の策定支援・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１６９
２－２－５　企業の防災体制の強化及び支援・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１７０
２－２－６　災害時協力井戸の取り組み・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１７１

■テーマ３：いのちを守り、つなぐための応急体制を整備する［発災後にするべきこと］
担当分担表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１７２
◎施策－１：いのちを守る
３－１－１　災害対策本部の立ち上げ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１７８
３－１－２　避難対策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１９０
３－１－３　情報収集対策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１９８
３－１－４　災害広報対策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２０４
３－１－５　救助・救急対策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２０８
３－１－６　行政機関に対する応援要請・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２１１
３－１－７　自衛隊の派遣要請・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２１４
３－１－８　三重県防災ヘリコプターの派遣要請・・・・・・・・・・・・・・・・・・２１７
３－１－９　受援体制の確保・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２１９
３－１－１０　帰宅困難者対策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２２１
３－１－１１　孤立地区対策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２２３
３－１－１２　水防活動・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２２５
３－１－１３　二次災害の防止・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２２７
３－１－１４　特定災害対策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２２９
◎施策－２：いのちをつなぐ
３－２－１　安否情報の提供・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２３２
３－２－２　災害救助法の適用要請・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２３５
３－２－３　避難所の開設及び運営対策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２４１
３－２－４　災害時要配慮者への支援・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２４５
３－２－５　交通の確保対策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２４８
３－２－６　輸送対策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２５３
３－２－７　障害物の除去・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２５５
３－２－８　給水対策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２５７

３－２－９　食糧の調達・供給対策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２６４
３－２－１０　生活必需品の調達・供給対策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２６９
３－２－１１　医療・救護対策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２７２
３－２－１２　防疫・保健衛生対策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２７６
３－２－１３　し尿・廃棄物処理対策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２７９
３－２－１４　行方不明者の捜索、遺体の収容及び埋火葬対策・・・・・・・・・・・・２８２
３－２－１５　特定動物の逸走及びペット対策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２８６
３－２－１６　災害警備活動・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２８８

■テーマ４：暮らしの再建と復興に向けた準備に取り組む［復興のためにするべきこと］
担当分担表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２８９
◎施策－１：被災者支援と暮らしの再建
４－１－１　罹災証明書の交付・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２９２
４－１－２　被災者台帳の作成・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２９８
４－１－３　ボランティア活動対策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３０１
４－１－４　学校・幼稚園の再開・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３０５
４－１－５　保育の再開・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３１０
４－１－６　住宅の再建・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３１３
４－１－７　義援金の受入・配分・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３１７
４－１－８　被災者生活再建支援制度の適用・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３１８
４－１－９　生活資金等の支給・融資・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３２１
４－１－１０　早期再建のための相談窓口の設置・・・・・・・・・・・・・・・・・・３２５
４－１－１１　中小企業等の再建支援・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３２６
◎施策－２：復興方針の策定
４－２－１　激甚災害の指定・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３２８
４－２－２　復興体制の構築と復興計画の策定・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３３０
４－２－３　復興事業の実施・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３３２

第　３　章　業務継続計画［市役所機能を維持・早期再開するために必要なこと］
１　業務継続計画の目的と効果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３３３
２　業務継続計画の位置づけ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３３４
３　業務継続計画の基本的な考え方・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３３４
４　前提とする被害想定・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３３５
５　非常時優先業務の選定基準・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３３６
６　必要資源の分析と対策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３４０
７　職員参集シミュレーションと必要人員の分析と確保・・・・・・・・・・・・・・・３４７
８　受援対象業務の抽出・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３５０
９　業務継続マネジメント（ＢＣＭ）の取り組み・・・・・・・・・・・・・・・・・・３５１

第　４　章　防災関係機関の災害対策
１　消防組織の災害対策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３５２
２　松阪地区三師会の災害対策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３６３
３　松阪警察署の災害対策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３６７
４　自衛隊の災害対策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３７０
５　ＮＴＴの災害対策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３７１
６　中部電力の災害対策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３７５
７　東邦ガス（東邦ガスネットワークを含む）の災害対策・・・・・・・・・・・・・・３７７
８　国土交通省（中部地方整備局）の災害対策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３８１
９　国土交通省（蓮ダム管理所）の災害対策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３８３

第　５　章　「南海トラフ地震に関連する情報（臨時）」発表時の対応

１　はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３８５
２　配備体制・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３８６
３　対応の方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３８７
４　市民への広報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３８８
５　公共施設等の緊急点検・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３８９
６　市民のとるべき措置・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３９０

資料編・様式集・用語集

資料　１　松阪市災害対策本部の組織図　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３９１
資料　２　災害救助基準　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４０１
資料　３　避難情報等発令基準　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４０６
資料　４　注意報・警報基準　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４０８
資料　５　特別警報の種類と発表基準　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４０９
資料　６　土砂災害警戒情報　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４１０
資料　７　大雨警報（土砂災害）危険度分布ごとの避難情報等発令区域　・・・・・・４１１
資料　８　河川における避難準備、指示の基準　・・・・・・・・・・・・・・・・４１３
資料　９　道路冠水が想定される箇所　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４１４
資料１０　退避先・指定避難所一覧　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４１５
資料１１　地区避難所一覧　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４２１
資料１２　指定福祉避難所一覧　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４２６
資料１３　土砂災害防止法・水防法に基づく防災上配慮を要する施設の一覧　・・・・・４２８
資料１４　松阪市災害用備蓄品一覧　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４３４
資料１５　指定避難所別備蓄一覧　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４３６
資料１６　災害時協力井戸一覧　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４５４
資料１７　マンホールトイレ一覧　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４５８
資料１８　災害時支援協定一覧　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４５９
資料１９　同報系防災行政無線一覧　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４６６
資料２０　都市公園等一覧　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４７５
資料２１　防災重点農業用ため池　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４８４
資料２２　土砂災害警戒区域・特別警戒区域一覧　・・・・・・・・・・・・・・・４８６
様式（１）　県への応援要請書等様式　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５２４
様式（２）　自衛隊災害派遣及び撤収要請様式　・・・・・・・・・・・・・・・・５３４
様式（３）　海上保安庁応急措置実施要請及び撤収要請様式　・・・・・・・・・・５３６
用語集・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５３９

～はじめに～

松阪市地域防災計画は、災害対策基本法第４２条の規定に基づき、本市の地域の防災に関する事項について、本市及び防災関係機関が処理すべき事務又は業務の大綱を定め、市民、事業所が果たすべき責務についても明確にし、総合的かつ計画的な防災・減災活動の実施及び推進を図ることを目的としております。

東日本大震災から１５年、能登半島地震から２年が経過しましたが、被災地においては今なお、復興に向け取組を進めておられますが、過去の災害から、事前の対策、いわゆる自助・共助がいかに重要であるか学びました。

本市では、自助・共助に向けた各種取り組みのほか、全市的な「松阪市総合防災訓練」において、住民主導の避難所開設訓練にも取り組んでおります。令和７年度は松阪地区医師会様、松阪地区薬剤師会様等と連携した救護所設置訓練も実施いたしました。

近年その発生が懸念されている南海トラフ地震において、中央防災会議では最大２９万８千人の死者が発生することが想定されており、東日本大震災を超える“国難”とも言われる大規模災害になることが危惧されております。大規模災害の発生直後には、行政の支援が行き届かないため、自助・共助の役割が非常に重要となります。自助・共助・公助のそれぞれが主体的に行動しなければ、今後起こりうる国難級の南海トラフ地震を乗り切ることができないと考えております。

本市では、１０月第４日曜日を「松阪防災の日」と定め、この日を含む１０月第４週を「松阪防災週間」としております。ご家庭や地域で防災について話し合うなど、防災対策を特別なものではなく日々の生活と一体的なものとする考え方の定着を図り、本市の防災ビジョンである「災害時の人的被害ゼロ」を達成するため、市民総ぐるみで市と一体となって災害に打ち勝つ力を育み、松阪市地域防災計画を実行していきます。

令和８年３月修正

松阪市防災会議



令和７年度の主な修正概要

１．本市の防災行政を取り巻く背景・課題

南海トラフ地震への危機感は、令和６年８月の南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）の発表や日向灘等における大規模地震の続発を契機に高まっています。こうした中、政府の地震調査委員会は令和７年９月に南海トラフ巨大地震の今後３０年以内の発生確率を従来の「８０％程度」から「６０～９０％程度以上」へ改訂しています。見直し後の確率評価は最も高い「Ⅲランク」に位置付けられており、南海トラフ地震発生の切迫性が高い状況にあるといえます。

本市の地震対策につきましては、津波緊急避難タワーの整備や、民間建物の津波緊急一時避難ビルの指定などにより、津波から命を守る避難場所の確保に取り組んでいます。また、倒壊の危険性が高い建物の所有者に対しては、耐震化や取り壊し、耐震シェルター設置に係る補助制度を通じて支援を行い、人的被害の減少を図っています。

さらに、能登半島地震の教訓を踏まえ、地域の拠点避難施設においては避難所生活の改善に向けて、資機材や備蓄品の充実を図るとともに、地域住民自らが避難所を円滑に開設できるよう、地震感知型の鍵保管ボックスの整備を進めています。

また、住民の災害に対する意識や地域防災力の向上のため、市では地域の特性に応じた地区防災計画の策定支援としてセミナーを開催し、計画策定を希望する地域へ支援を行っているところです。

令和８年５月からは新たな防災気象情報の運用が開始されます。市民が迷わず避難判断できるよう、５段階の警戒レベルと避難情報との関係を分かりやすく整理・周知するとともに、各地区の災害リスクに応じた防災啓発に継続して取り組んでまいります。

今後も、防災基本計画（中央防災会議）や三重県地域防災計画等の上位計画との整合性を図りつつ、本市の防災ビジョンである「災害時の人的被害ゼロ」を目指し、必要な検討及び見直しを行いながら、組織体制を整備し、自助・共助・公助が連携した防災施策を推進してまいります。

２．修正の主な項目・内容

■ビジョン編：第１章　松阪市の現況

４　市民の防災への意識【修正】

◆　令和７年度「松阪市市民意識調査」（対象３，０００人）における、防災対策関連の「日頃から災害への備えをしているか」の質問に対して、「している」または「どちらかというとしている」と回答された方が４４．９％の結果でありました。

調査結果を比較すると、令和６年度は令和６年１月１日に発生した能登半島地震の影響により市民の災害への備えの意識が高まり、対前年度比１２．６ポイント上昇の５０．３％でしたが、令和７年度は、対前年度比５．４ポイントの減少となっており、防災意識は発災直後に高まり、時間の経過とともに低下する傾向が読み取れます。

また、政策の重要度で「防災対策」を「重要」「やや重要」と回答した方が、前年の６１．０％から７４．３％へと上昇しており、防災・減災対策のさらなる充実が求められています。

■行動計画編：第１章　自助・共助

（１）災害リスクを知る【追記】

◆　水防法に基づき、内水氾濫による浸水想定区域を設定したことを受け、本計画に「内水氾濫」を災害リスクに追加するとともに、作成された「内水ハザードマップ」を、本計画で取り扱うハザードマップのひとつとして追記します。

（２）防災情報を知る【追記】

◆　令和８年出水期より「新たな防災気象情報」の運用が開始されることを受け、「新たな防災気象情報」の概要について追記します。

■第２章：テーマ３（災害の発生後にするべきこと）

（１）３－１－９　受援体制の確保【追記】

◆　応援要請をするにあたり、応援要員の宿泊等の受け入れ施設として松阪スポーツセンターを追記します。

（２）３－２－２　災害救助法の適用要請【修正・追記】

◆　法第２条第１項４号および法第２条第２項による災害救助法の適用を明記するとともに、災害救助法等の改正に基づいて修正・追記します。

（３）３－２－８　給水対策【修正・追記】

◆　災害時用給水栓の整備を行ったため、災害時用給水栓設置状況一覧を追記します。

■第３章：業務継続計画

（１）６必要資源の分析と対策　６－３通信手段の確保【追記】

◆　非常時の通信確保のため、新たに低軌道衛星インターネット通信機器スターリンク４式を導入配備したため、通信手段一覧に追記します。

■第４章：防災関係機関の災害対策

（１）松阪地区広域消防組合の配備体制【修正】

◆　風水害、地震災害、津波災害対応体制における配備内容を一部修正します。

（２）松阪警察署の災害対策【修正】

◆　基本方針および警察の活動について一部修正します。

松阪市地域防災計画
（ビジョン編）

第１章　松阪市の現況

１　本市の位置と地勢

本市は、三重県のほぼ中央に位置し、東は伊勢湾、西は台高山脈と高見山地を境に奈良県に、南は多気郡、北は雲出川を隔てて津市に接しています。地形は、西部一帯が台高山脈、高見山地、紀伊山地からなる山岳地帯、中央部は丘陵地で、東部一帯には伊勢平野が広がり、北部を雲出川、南部を櫛田川が流れています。

面積は、東西 50 ㎞、南北 37 ㎞と東西に細長く延び、総面積で 623.58 ㎢を有し、三重県全体の約 10.8%を占めています。

２　本市の気候の概況

本市の気候は、概ね東海型の気候区に属し、西部は寒暖の差がやや大きく内陸的な特性を持っています。年間平均気温は 14～16℃であり、また年間平均降水量は、平野部で 1,500 ㎜程度、山間部で 2,000 ㎜から 3,000 ㎜とかなり多くなっています。全般的には温暖で穏やかな気候となっています。

３　三重県の気象の概況

３－１　一般気象

三重県は、一般的にみて温和な気候に恵まれていますが、地形が複雑なため、地域的な差異が大きいのが特徴です。年の平均気温を見ると、北中部の山地では 12℃と最も低く、伊賀地方で 13℃前後、伊勢平野で 15℃前後、志摩及び熊野灘沿岸地方は 16℃となっています。また、1 月と 8 月の平均気温を比較すると、沿岸部より内陸部ほど年較差が大きく、特に伊賀地方では内陸型盆地気候の特性として、気温の年較差とともに日較差も大きくなっています。

年の降水量をみると、県の南部では尾鷲から大台ケ原地方を中心に 3,000～4,000 ㎜と全国屈指の多雨地帯となっており、短時間での強雨が非常に多いという特徴があります。その他の地域では、伊勢平野で 1,800～2,000 ㎜、伊賀地方で 1,500～1,700 ㎜、北中部の山地で 2,200～2,600 ㎜となっています。また、暖候期の降水量の多くは梅雨と台風時期に集中し、寒候期では降水量の地域差が少なくなります。

三重県の風は、夏・冬の季節風の交替がかなり顕著で、6 月から 9 月にかけては東～南東の風が多く、その他の月は西～北西の風となっています。冬季の風は地形の影響もあって比較的強く、特に北勢山岳地帯では 10 メートル以上の強風となる日が多く、この季節風の強い時には雪しぐれを伴うことが多くなります。これに反して、夏の南東風は比較的弱く、湿度も高く蒸し暑い日が多くなります。晴天の日は沿岸地方で海陸風の交替時に凪(なぎ)の現象が顕著です。

雷は伊賀地方及び北勢山岳地方が最も多く、特に 7 月上旬の梅雨末期には、各地で発雷をみることが多くなります。顕著な雷雨の場合には短時間に激しい降雨をもたらすため、大きな被害を出したものが少なくありません。

初霜日は10月下旬から11月中旬にかけてみられます。2月中旬に志摩南部で終わり、伊賀地方では4月下旬に終わりますが、特に4月下旬の霜は農作物に大きな被害をみることがあります。

積雪の多い地域は北勢山間部で1メートルを越すこともあります。これらは主に季節風によるもので、中勢以南に及ぶことはあまりありません。三重県中南部の積雪は、本州南岸を低気圧が通過し、気温が0℃前後の時に雨が雪に変り各地に積雪をみることがありますが、この積雪の分布は北部よりも中部（伊賀地方）を中心に多くなります。

３－２　伊勢湾及び三河湾の潮流

伊勢湾及び三河湾西部の潮流は、一般に湾内の潮汐が、ほぼ低潮時のころからほぼ高潮時のころにかけては湾奥に向かい、ほぼ高潮時のころから次のほぼ低潮時のころにかけては湾口に向かって流れます。

潮汐の上げ潮時に海外から湾内に向かう潮流は、伊良湖水道において、神島－伊良湖岬の西側半分を通過する海水は伊勢湾に向かい、東側半分を通過する海水は三河湾に向かって流入します。伊勢湾における潮流の主流部は、ほぼ知多半島の西岸に沿って南北に流れ、湾奥に向かうにしたがって流速は次第に弱まります。三河湾に出入する海水は、湾口付近に点在する篠島、日間賀島、佐久島等によって2分され、師崎水道を通って知多湾に出入りする海水と中山水道を通って渥美湾に出入りする海水とに分かれます。

３－３　伊勢湾の潮位

伊勢湾内諸港の潮位の差は比較的大きく、湾奥部の名古屋港で、2.57メートル、 四日市港で2.36メートルに達します。

既往の最高潮位は昭和34年（1959年）9月26日の伊勢湾台風時に多くの港で記録されており、湾内の最高は名古屋港の5.31メートルで、東京湾平均海面上、3.89メートルに達するものです。このため4.80メートル高の海岸堤防を大きく上回り、浸水地域は名古屋市の3分の2程度に達しました。この時の最高潮位は名古屋港外で、3.45メートルでした。

伊勢湾台風時の最高潮位は湾奥部ほど大きく、湾口の約2メートルに対し、名古屋周辺で約4メートル、三河周辺で3～3.5メートルでした。

４　市民の防災への意識

市民の防災に対する意識は、総合計画策定にかかる市民意識調査として、昨年度に引き続き実施した「松阪市市民意識調査」（令和7年度、対象：3,000人）において、防災対策に関する項目の聞き取り調査を行いました。

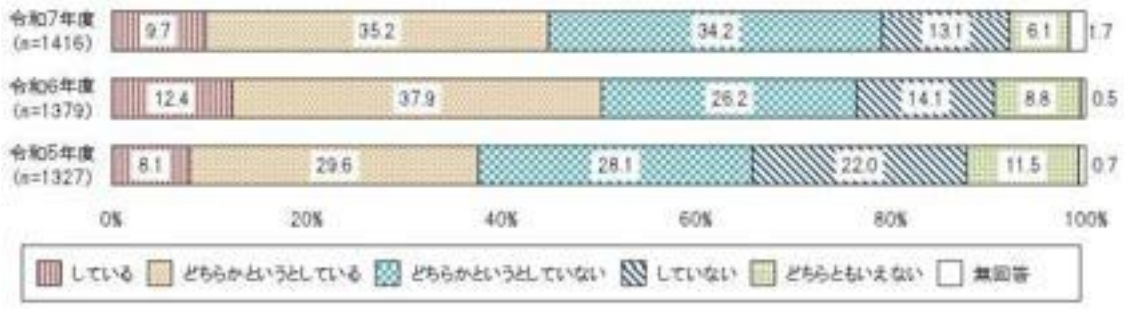
まず、「日頃から災害への備えをしているか」の質問に対しては、令和7年度調査では44.9%が「している」または「どちらかというとしている」と回答しています。各年度の調査結果を比較すると、令和6年度は令和6年1月1日に発生した能登半島地震の影響により市民の災害への備えの意識が高まり、令和5年度と比較し12.6ポイントの

上昇となりましたが、令和７年度については、令和６年度と比較し 5.4 ポイントの減少となっています。発災直後の高い防災意識は時間の経過とともに低下傾向にあるとみられます。

次に、「松阪市の政策に対する重要度」（「重要」「やや重要」の合計）については、令和７年度の意識調査において、「防災対策」が 74.3%で最も高く、ついで「浸水対策」が 73.8%、「防犯対策」が 71.9%となっています。なお、評価得点で比較すると、「防災対策」に対する重要度は前回より 0.3 ポイント、満足度は 0.1 ポイント上昇しています。

近年各地で多発する局地的な大雨や線状降水帯による風水害、大規模地震の続発等により、市民の本市に対する防災対策への期待が高まっており、防災・減災対策のさらなる充実が求められています。

■日頃から災害に対する備えをしていますか



■市の政策に対する重要度（令和７年度調査）

防災対策



■市の防災対策の満足度（令和７年度調査）

防災対策



■防災対策の満足度・重要度の推移



≪満足度と重要度の各選択肢に対する得点（ウエイト得点）≫

満足度	重要度	得点
満足	重要	5
やや満足	やや重要	4
ふつう	ふつう	3
やや不満	あまり重要でない	2
不満	重要でない	1

$$\text{満足度} = \frac{[\text{満足}]\times 5\text{点}+[\text{やや満足}]\times 4\text{点}+[\text{ふつう}]\times 3\text{点}+[\text{やや不満}]\times 2\text{点}+[\text{不満}]\times 1\text{点}}{\text{全回答数}(n)-\text{無回答数}}$$

$$\text{重要度} = \frac{[\text{重要}]\times 5\text{点}+[\text{やや重要}]\times 4\text{点}+[\text{ふつう}]\times 3\text{点}+[\text{あまり重要でない}]\times 2\text{点}+[\text{重要でない}]\times 1\text{点}}{\text{全回答数}(n)-\text{無回答数}}$$

出典：松阪市市民意識調査　結果報告書

なお、本市では施策として防災対策の充実を進めるとともに、市民や地域へは「自助・共助」の精神に基づいた、自らによる防災対策の重要性を周知・啓発しています。地域においては、自分たちの地域は自分たちで守るという「共助」の意識向上により、各住民自治協議会を単位とした自主防災組織の設立と、防災資機材等の整備、地域での防災訓練等が活発に行われています。

第２章　松阪市の過去の災害と被害想定

１　風水害

１－１　風水害の危険性と被害の特徴

本市は、東部は海に面し、西部は山岳地帯が広がり、そして南北の市域はそれぞれ一級河川により隔てられるという豊かな地勢を誇っています。そのため、気候面では東西の状況は異なり、その地勢から様々な風水害のリスクが生じています。過去の災害や全国の気象状況を参考に、本市で懸念される風水害については次のとおりです。

（１）集中豪雨

集中豪雨は、台風と双壁をなすほど気象災害のなかでも大きな被害をこうむり、特に梅雨末期に入ると毎年のごとく、日本のどこかで悲惨な被害が報道されています。この現象は局地的であり、短時間（2～4 時間程度）に時間雨量 80 ミリ以上の猛烈な雨が降ります。三重県でも毎年のように、この豪雨により程度の差こそあれ被害をこうむっています。

①大雨の出現度数

全国 51 地点で合計した日降水量 100 ㎜以上の月別日数の、20 世紀初頭の 30 年（1901～1930 年）の平均値と、最近 30 年（1977～2006 年）の平均値を比較したもので、20 世紀初頭の 30 年よりも最近 30 年で平均した値の方が増加している月が多く、特に 9 月において大きく増加しています。

②地域別の大雨出現度

日降水量 100 ㎜以上の大雨の出現度を地域別に見ると、県南部地方の尾鷲付近を中心に一番多く、毎年 4～8 回の大雨があり、北上するに従って次第に減少し、伊勢平野や伊賀地方では年に 1～3 回程度となります。気象災害の見地に立てば、毎年県下のどこかで最低 1 回以上の災害を受ける危険があります。

（２）梅雨前線による大雨

梅雨前線が兵庫県のすぐ南のあたりを東西に横切って停滞しているところに、熱帯低気圧が北上し、前線活動を活発化させたときには、大雨を引き起こします。

（３）台風による風水害

台風は、平成 3 年（1991 年）から令和 2 年（2020 年）の 30 年間で平均 25 個発生し、昭和 26 年（1951 年）以降の台風発生の最多は、39 個（昭和 42 年、1967 年）、最小は 14 個（平成 22 年、2010 年）で、そのうち平均 3 個が日本に上陸しています。台風の進行方向に梅雨前線や秋雨前線があるときには、前線北側の寒気と接触して大雨をもたらすことが多くなります。

（４）水害

大雨が降る要因としては、梅雨前線や台風による大雨等がありますが、気象状況により雨量が異なります。このような大雨が降ると、未改修河川や中小河川の氾濫等や排水能力以上の大雨による床上、床下浸水、道路や耕地の冠水被害等が考えられます。

本市でも、次に紹介する主な水害以外にも、平成 6 年 9 月洪水、平成 16 年「台風第 21 号とその前線によりもたらされた豪雨」、本市に初めて特別警報が発表された平成 26 年 8 月豪雨（台風第 11 号）、平成 27 年台風第 15 号における豪雨、平成 29 年台風第 21 号等、多くの水害が発生しています。

（５）土砂災害

土砂災害は、「土石流」・「地すべり」・「急傾斜地の崩壊」の 3 つに大別できます。土石流については、砂防堰堤の整備等が進んでいるものの、谷あいの宅地等は集中豪雨等による被害発生が考えられます。地すべりについては、山崎断層周辺で起こりやすい地域があります。斜面崩壊（山崩れ、崖崩れ等）については、基岩の風化が進んだ急斜面の多い地域で発生しやすくなります。

（６）風害

強風による被害としては、飛来物による人的、物的被害が考えられます。特に台風の進路の東側では被害が大きくなりやすくなります。また、近年では積乱雲の発生による局地的大雨とともに、竜巻や下降気流（ダウンバースト）等の突風による局地的な被害が全国各地で発生しています。

本市においても、平成 29 年台風第 5 号において竜巻による住家等の被害が発生しました。

１－２　本市における過去の主な風水害

本市において、災害救助法の適用を受けるほどの被害を生じた災害は以下のとおりです。

（１）伊勢湾台風

・発生日時：昭和 34 年（1959 年）9 月 26 日
・被 災 地：県内全域
・災害の概要：

県内の過去最大の台風被害は伊勢湾台風によるものです。9 月 21 日にマリアナ東方で発生した台風第 15 号は、23 日には中心気圧 895hPa の猛烈な勢力にまで発達し、本州南方海上を北上する頃でも最大風速 70m/s、風速 25m/s 以上の暴風雨圏が直径 700 kmという猛烈で超大型の台風でした。中心気圧 930hPa という勢力を保ったまま、26 日 18 時頃に和歌山県潮岬付近に上陸した台風は、時速 60 km以上まで一気に加速して紀伊半島を縦断し、27 日０時頃には日本海に抜けました。

台風経路の右側にあたる伊勢湾沿岸の愛知県と三重県では、激しい暴風と高潮により壊滅的な被害を受けました。県内では、死者 1,233 名、行方不明者 48 名、負傷者 5,688 名、全壊 5,386 棟、半壊 17,786 棟、流失 1,399 棟、浸水 62,655 棟の被害が生じ、櫛田川流域でも死者・行方不明者 16 名、浸水 3,814 棟におよぶ災害になりました。なお、27 日 15 時 30 分までに県内全市町村に対して災害救助法が適用されました。

（２）梅雨前線、台風第 10 号及び低気圧による暴風雨と大雨（昭和 57 年）

・発生日時：昭和 57 年（1982 年）7 月 11 日～8 月 3 日

・被 災 地：松阪市宇気郷地区、一志郡嬉野町小原地区等（当時）

・災害の概要：

県内では発達した低気圧や梅雨前線の影響により、7 月 11 日から断続的に大雨が降り続きました。そのような中、台風第 10 号の影響により 7 月 31 日夜から 8 月 1 日にかけて、特に中部では大雨となり、名松線全線が土砂崩れのため不通となり、嬉野町内では民家 4 棟が土砂で押しつぶされました。台風は志摩半島をかすめ、2 日 0 時には渥美半島西部に上陸しました。台風通過後も、台風第 9 号から変わった低気圧と南岸の前線による大雨で、南勢地方では多くの浸水被害が生じました。

市内の人的被害は死者 19 名、行方不明者 2 人、負傷者 8 名、建物被害は全壊 38 棟、半壊 42 棟、浸水 3,965 棟におよびました。なお、8 月 2 日 4 時に松阪市、嬉野町、美杉村に災害救助法が適用され、同日 6 時 20 分に知事より自衛隊に派遣要請を行いました。翌 3 日 4 時 30 分には南勢町に、8 時 40 分には伊勢市にそれぞれ災害救助法が適用されました。また、この期間の一連の被害は激甚災害として取り扱われました。

２　震災

２－１　三重県で過去に被害が生じた主な地震

地震名	発生年月日	規模	種類・震源	県内震度	概要
明応地震	1498 年 9 月 20 日	M8.2～8.4	海洋型 東海道沖	5 県内	紀伊から房総に亘る大地震。伊勢志摩で 6～8mの津波が来襲し、大湊で溺死者 5,000 人。
慶長地震	1605 年 2 月 3 日	M7.9	海洋型 南海道沖 房総沖	不明	2 つの地震が同時発生した。房総、東海、南海、西海諸道に亘る地震。伊勢 4～5mの津波が来襲し被害大。
宝永地震	1707 年 10 月 28 日	M8.6	海洋型 南海道沖	6 県内	東海から四国沖に亘るわが国最大級の地震。東海・東南海・南海が同時に発生した。津・四日市で多数の家屋被害。県内では 6～10mの津波が来襲し、尾鷲付近で死者 1,070 人以上。
安政伊賀上野地震	1854 年 7 月 9 日	M7＋	内陸型 山城	7 上野 6 桑名 四日市	内陸地震で、伊賀上野付近で死者 600 人、家屋全壊 2,000 余、周辺でも被害あり。
安政東海地震	1854 年 12 月 23 日	M8.4	海洋型 東海道沖	6～5 県内	関東から近畿に亘る地震。伊勢志摩から熊野灘で 5m～10mの津波が来襲し、大きな被害をもたらした。 32 時間後に安政南海地震が発生し被害を増大させた。死者 2,000～3,000 人、住家全壊・焼失約 30,000 戸
安政南海地震	1854 年 12 月 24 日	M8.4	海洋型 南海道沖	5 中南部	
濃尾地震	1891 年 10 月 28 日	M8.0	内陸型 岐阜	6～5 北部	愛知・岐阜で被害大。県内で 1,300 戸の家屋被害
紀伊大和地震	1899 年 3 月 7 日	M7.0	内陸型 奈良	5 南部	奈良・和歌山・三重県では南部を中心に被害大。
東南海地震	昭和 19 年(1944 年) 12 月 7 日	M7.9	海洋型 熊野灘沖 約 20 キロ	6～5 県内	県内で死者 389 人、負傷者 608 人、住家全壊 1,627 棟、半壊 4,210 棟。津波は高いところでは 10mを記録し、本市では 2.5mの津波が来襲した。震度 5 の余震あり。
南海地震	昭和 21 年(1946 年) 12 月 21 日	M8.0	海洋型 潮岬南方 約 50 キロ	5～4 県内	県内で、死者 11 人、負傷者 35 人、住家全壊 65 棟。南部を中心に 2m～6mの津波を記録した。

チリ地震	昭和 35 年(1960 年) 5 月 24 日	M9.5	海洋型 チリ沖	―	5 月 23 日に南米チリ沖で発生した地震による津波が、翌日に日本の太平洋沿岸に来襲。第 1 波～第 5 波までの津波がおしよせた。
東海道沖地震	平成 16 年(2004 年) 9 月 5 日	M7.4	海洋型 東海道沖 紀伊半島沖	5 弱 松阪市	前震 19 時 07 分 M7.1 震度 4。本震 23 時 57 分 M7.4 震度 5 弱。9 月 7 日 8 時 29 分最大の余震 M6.5 震度 4 を観測した。
三重県中部を震源とする地震	平成 19 年(2007 年) 4 月 15 日	M5.4	内陸型 三重県中部	5強～ 県内	本震 12 時 19 分 M5.4 震度 5 強。4 月 15 日 18 時 34 分最大の余震 M4.6 震度 4 を観測した。

２－２　地震の想定

（１）基本的な考え方

南海トラフ（駿河湾から遠州灘、熊野灘、紀伊半島の南側の海域及び土佐湾を経て日向灘沖までのフィリピン海プレート及びユーラシアプレートが接する海底の溝状の地形を形成する区域）では、過去 100 年から 150 年の間隔で巨大地震が発生しており、今後もその発生が予測されています。

また、陸上に目を移しても、県内には多くの活断層が存在しています。

このような状況も加味し、これまでの地震の調査結果を整理すると、本市域に被害を及ぼす地震は、大きく次の 2 通りの地震に分類できるものと考え、これらが発生した場合を想定し、本計画を進めていくものとします。

Ａ　南海トラフ地震（海溝型プレート境界地震）
Ｂ　内陸の活断層による地震（内陸直下型地震）

（２）震度及び被害の想定

本計画を進めるにあたり、本市の被害想定については、三重県が発表した地震被害想定結果（平成 26 年 3 月）を使用することとします。

まず、南海トラフ地震については、過去概ね 100 年から 150 年の間隔でこの地域を襲い、歴史的にこの地域に繰り返し起こりうることが実証されている地震として「①南海トラフ[過去最大クラス]」、また、現時点のあらゆる科学的見地から考慮し、発生する確率は極めて低いものの理論上では起こりうる地震として「②南海トラフ[理論上最大クラス]」という 2 つのケースを想定します。

また、内陸の活断層による地震としては、「③養老－桑名－四日市断層帯」、「④布引山地東縁断層帯[東部]（三重県に大規模な被害をもたらすのは、「鈴鹿・布引山地東縁断層帯」のうち「布引山地東縁断層帯[東部]」であることから、この名称を用いる。)」、「⑤頓宮断層」の 3 つのケースを想定し、南海トラフで発生する地震を合わせた計 5 ケースを想定します。

なお、住宅等の耐震化推進や災害用備蓄等、本市の防災対策の基礎想定としては、①南海トラフ[過去最大クラス]想定を基本としますが、市民の命を守る避難対策や啓発活動等については、他の地震想定等も必要に応じて利用し、諸対策に繋げるものとします。

[想定する地震（地震区分）]
① 南海トラフ[過去最大クラス]
② 南海トラフ[理論上最大クラス]
③ 養老－桑名－四日市断層帯
④ 布引山地東縁断層帯[東部]
⑤ 頓宮断層

これら地震に起因する震度については、南海トラフで発生する地震及び内陸の活断層で発生する地震ともに、全県にわたって最大震度 6 強から震度 7 の地震に見舞われ、本市内でも震度 5 強から 7 の強い揺れが生じると想定されています。

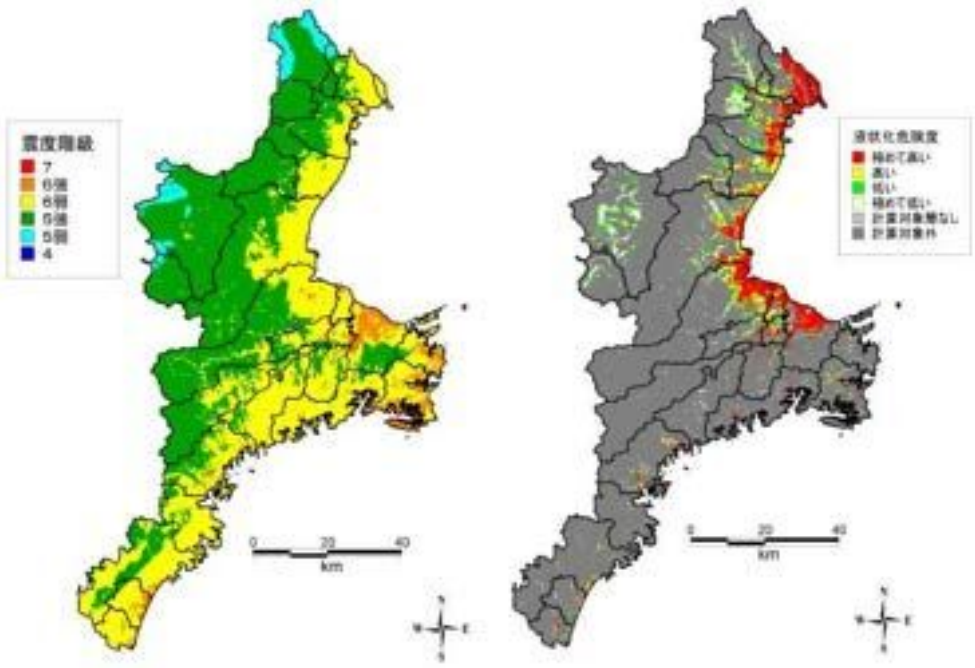
また、液状化については、液状化の危険度が「極めて高い」範囲については、比較的新しい時代の堆積物が厚く堆積している伊勢平野の伊勢湾沿岸部に集中した結果となっています。

[各地震想定が与える最大震度]

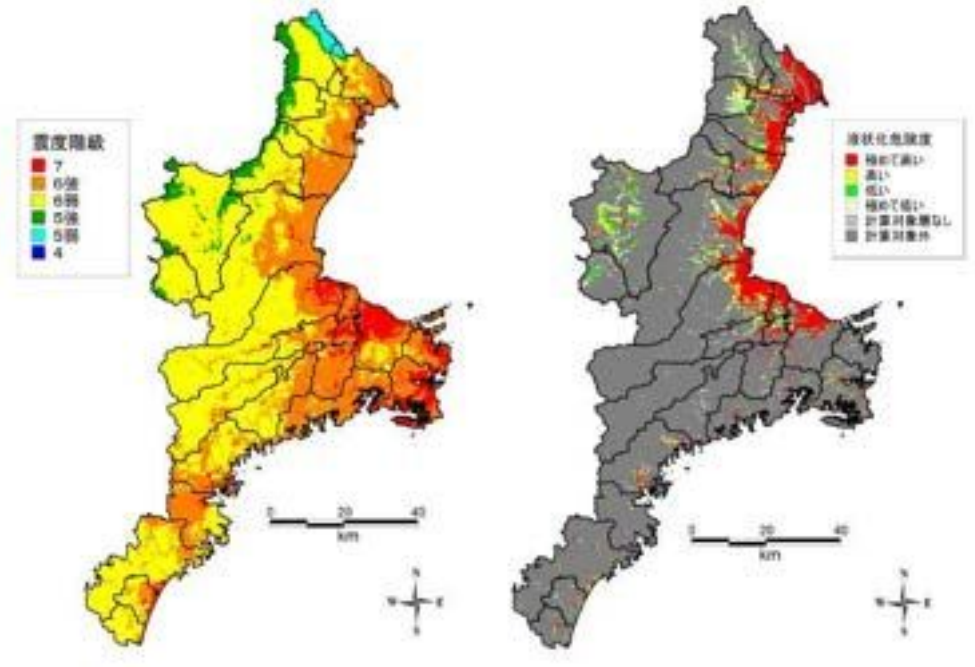
想定する地震	市内最大震度	県内最大震度
①　南海トラフ[過去最大クラス]	6 強	7
②　南海トラフ[理論上最大クラス]	7	7
③　養老－桑名－四日市断層帯	6 弱	7
④　布引山地東縁断層帯[東部]	7	7
⑤　頓宮断層	5 強	6 強

三重県全域の震度分布図及び液状化危険度分布図

①南海トラフ[過去最大クラス]



②南海トラフ[理論上最大クラス]

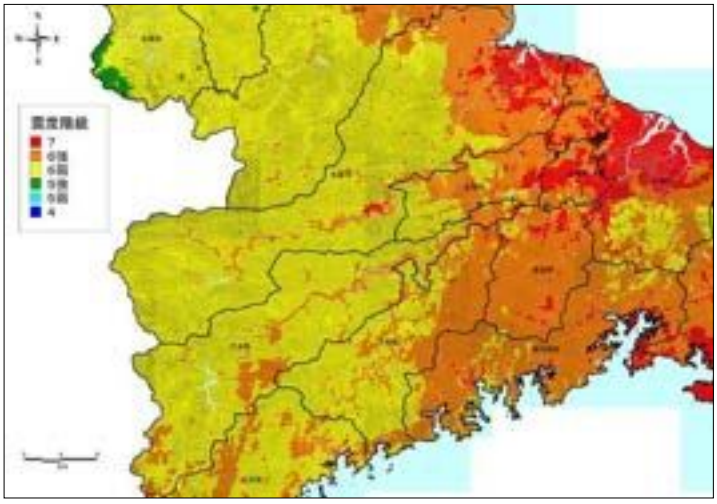


松阪市域の震度分布図

①南海トラフ[過去最大クラス]



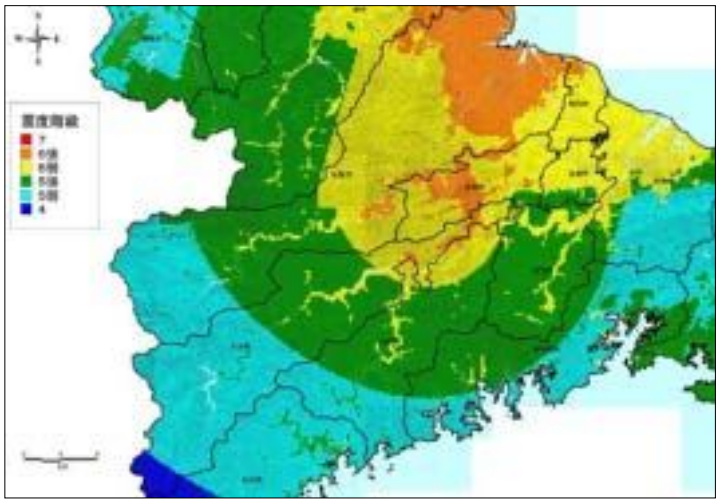
②南海トラフ[理論上最大クラス]



③養老－桑名－四日市断層帯



④布引山地東縁断層帯[東部]

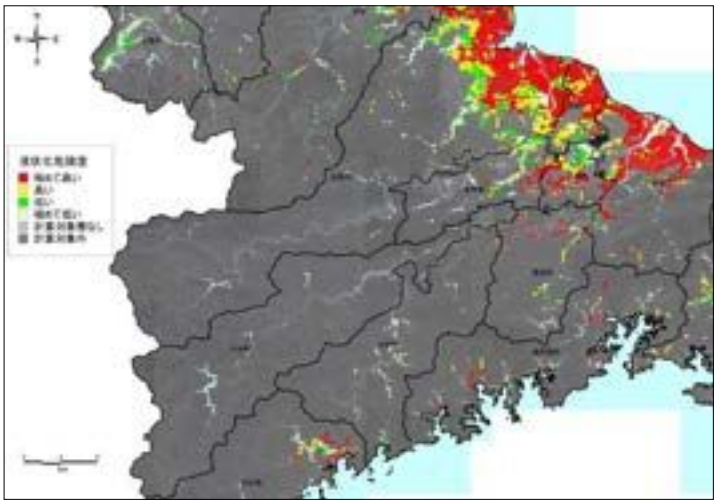


⑤頓宮断層

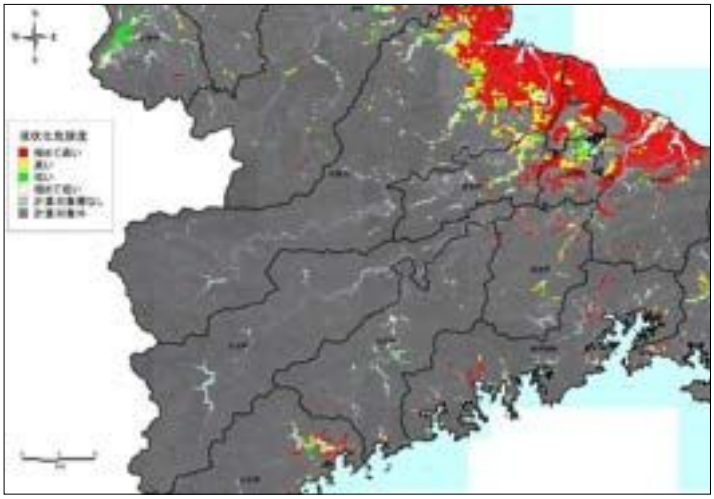


松阪市域の液状化危険度分布図

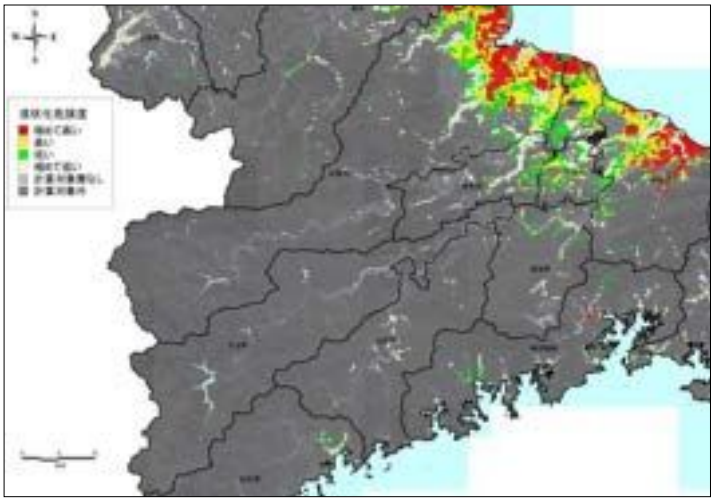
①南海トラフ[過去最大クラス]



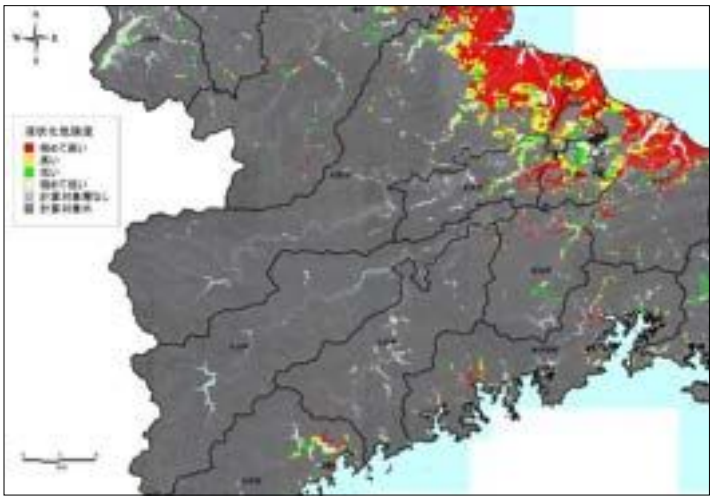
②南海トラフ[理論上最大クラス]



③養老－桑名－四日市断層帯



④布引山地東縁断層帯[東部]

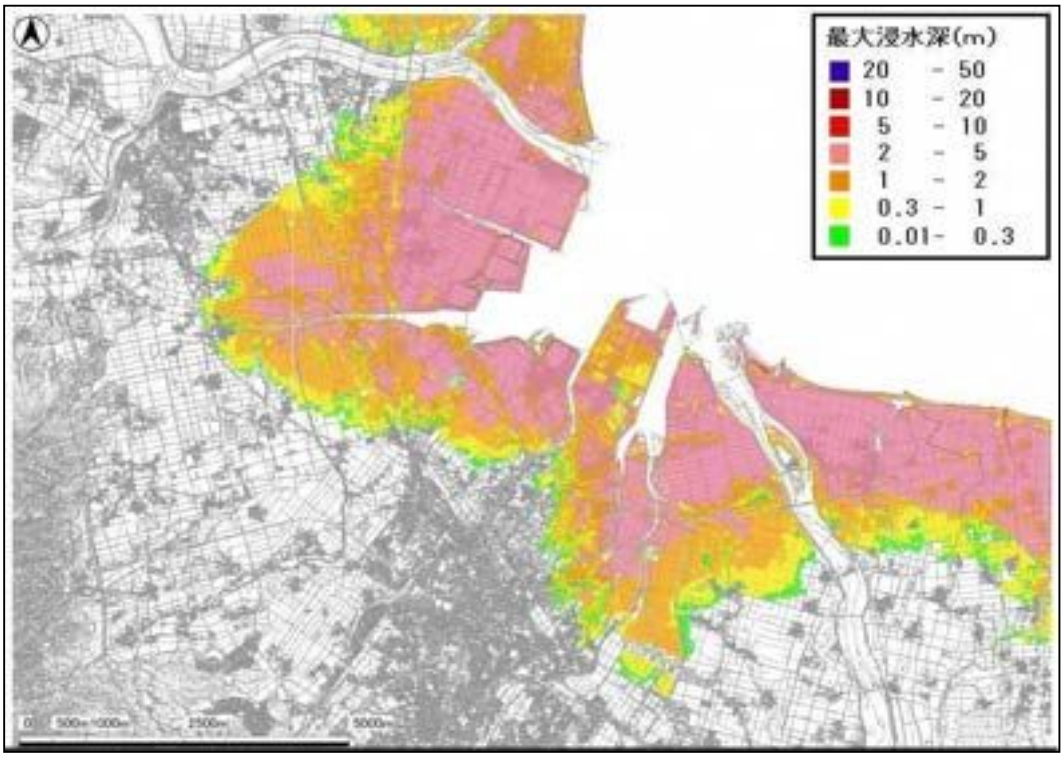


⑤頓宮断層

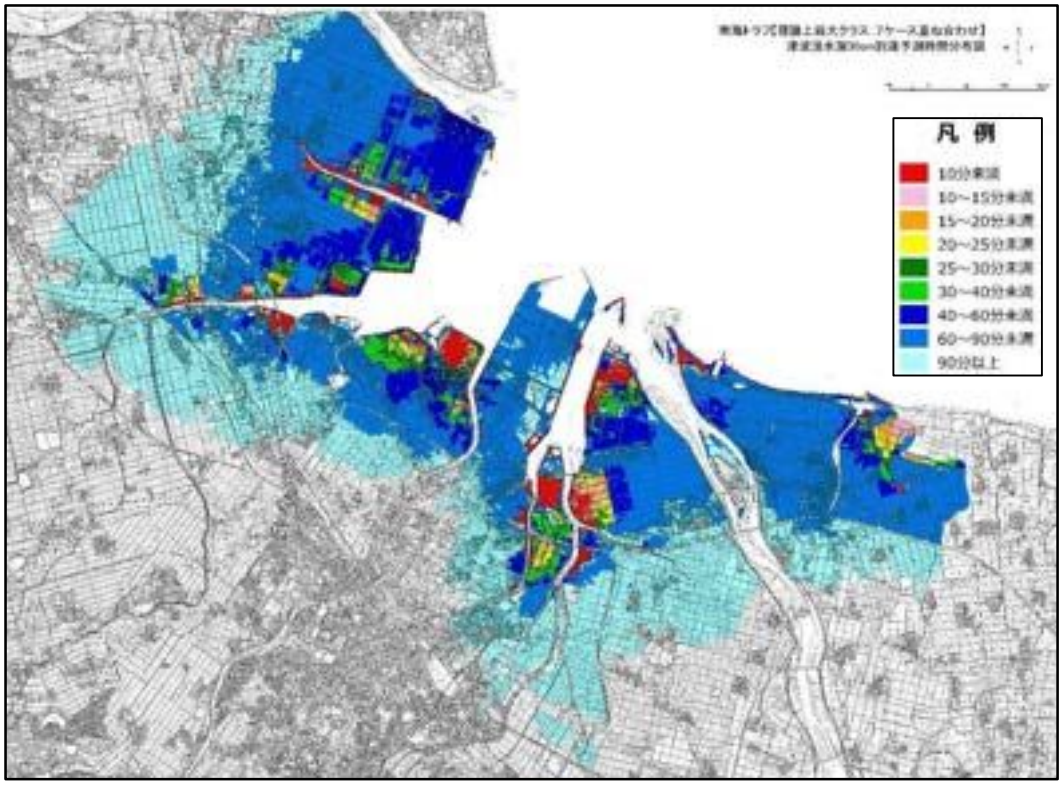


松阪市域の津波浸水予測図

①南海トラフ[理論上最大クラス] 津波浸水予測図



②南海トラフ[理論上最大クラス] 津波浸水深 30cm 到達予測時間分布図



三重県全域及び本市域の被害想定

人的被害

死者

地震区分		南海トラフ［過去最大クラス］	南海トラフ［理論上最大クラス］	養老－桑名－四日市断層帯	布引山地東縁断層帯［東部］	頓宮断層
早期避難低（冬・深夜） ※早期避難者比率が低い場合	市内死者数	約 1,100 人	約 3,600 人	－人	約 1,000 人	－人
	建物倒壊	約 100 人	約 1,300 人	－人	約 900 人	－人
	津波	約 1,000 人	約 2,100 人			
	急傾斜地等	－人	－人	－人	－人	－人
	火災	－人	約 400 人	－人	約 100 人	－人
	落下物等	－人	－人	－人	－人	－人
	県内死者数	約 34,000 人	約 53,000 人	約 6,000 人	約 4,100 人	約 200 人
	建物倒壊	約 1,400 人	約 9,700 人	約 5,100 人	約 3,500 人	約 200 人
	津波	約 32,000 人	約 42,000 人			
	急傾斜地等	約 60 人	約 100 人	約 30 人	約 50 人	約 20 人
	火災	－人	約 1,900 人	約 800 人	約 500 人	－人
	落下物等	－人	約 10 人	－人	－人	－人
早期避難高＋呼びかけ（冬・深夜） ※早期避難者比率が高く、津波情報の伝達等や避難の呼びかけが効率的に行われた場合	市内死者数	約 200 人	約 1,900 人			
	建物倒壊	約 100 人	約 1,300 人			
	津波	約 70 人	約 500 人			
	急傾斜地等	－人	－人			
	火災	－人	約 400 人			
	落下物等	－人	－人			
	県内死者数	約 14,000 人	約 31,000 人			
	建物倒壊	約 1,400 人	約 9,700 人			
	津波	約 12,000 人	約 20,000 人			
	急傾斜地等	約 60 人	約 100 人			
	火災	－人	約 1,900 人			
	落下物等	－人	約 100 人			
全員直後避難（冬・深夜） ※全員が発災後すぐに避難を開始した場合	市内死者数	約 200 人	約 1,900 人			
	建物倒壊	約 100 人	約 1,300 人			
	津波	約 70 人	約 500 人			
	急傾斜地等	－人	－人			
	火災	－人	約 400 人			
	落下物等	－人	－人			
	県内死者数	約 6,600 人	約 24,000 人			
	建物倒壊	約 1,400 人	約 9,700 人			
	津波	約 5,200 人	約 13,000 人			
	急傾斜地等	約 60 人	約 100 人			
	火災	－人	約 1,900 人			
	落下物等	－人	約 10 人			

※「/」は未想定。端数処理のため、合計が各数値の和に一致しない場合がある。人口は平成 22 年度国勢調査による。

重傷者・軽傷者

地震区分		南海トラフ［過去最大クラス］	南海トラフ［理論上最大クラス］	養老－桑名－四日市断層帯	布引山地東縁断層帯［東部］	頓宮断層
重傷者 早期避難低（冬・深夜） ※早期避難者比率が低い場合	市内重傷者数	約 200 人	約 2,300 人	約 10 人	約 1,700 人	－人
	建物倒壊	約 200 人	約 2,200 人	約 10 人	約 1,600 人	－人
	津波	約 10 人	約 50 人			
	急傾斜地等	－人	－人	－人	－人	－人
	火災	－人	約 40 人	－人	約 20 人	－人
	落下物等	－人	－人	－人	－人	－人
	県内重傷者数	約 2,800 人	約 18,000 人	約 9,600 人	約 46,500 人	約 500 人
	建物倒壊	約 2,300 人	約 17,000 人	約 9,400 人	約 6,400 人	約 500 人
	津波	約 400 人	約 700 人			
	急傾斜地等	約 40 人	約 60 人	約 20 人	約 30 人	約 10 人
	火災	－人	約 200 人	約 200 人	約 100 人	－人
	落下物等	－人	－人	－人	－人	－人
軽傷者 早期避難低（冬・深夜） ※早期避難者比率が低い場合	市内軽傷者数	約 1,800 人	約 5,000 人	約 200 人	約 4,400 人	約 60 人
	建物倒壊	約 1,800 人	約 4,800 人	約 200 人	約 4,400 人	約 60 人
	津波	約 20 人	約 100 人			
	急傾斜地等	－人	－人	－人	－人	－人
	火災	－人	約 100 人	－人	約 50 人	－人
	落下物等	－人	－人	－人	－人	－人
	県内軽傷者数	約 15,000 人	約 44,000 人	約 24,000 人	約 22,000 人	約 2,600 人
	建物倒壊	約 15,000 人	約 42,000 人	約 23,000 人	約 22,000 人	約 2,600 人
	津波	約 800 人	約 1,300 人			
	急傾斜地等	約 40 人	約 60 人	約 20 人	約 30 人	約 10 人
	火災	－人	約 500 人	約 400 人	約 300 人	－人
	落下物等	－人	約 30 人	約 20 人	約 10 人	－人

※重傷者：治療が必要な期間が１ヶ月以上の負傷者。軽傷者：治療に必要な期間が１か月未満の負傷者。
※「/」は未想定。端数処理のため、合計が各数値の和に一致しない場合がある。人口は H22 年度国勢調査による。

建物被害

地震区分	南海トラフ［過去最大クラス］	南海トラフ［理論上最大クラス］	養老－桑名－四日市断層帯	布引山地東縁断層帯［東部］	頓宮断層
市内全壊・焼失棟数	**約4,600棟**	**約32,000棟**	**約900棟**	**約23,000棟**	**約700棟**
揺れ	約2,100棟	約22,000棟	約100棟	約16,000棟	約20棟
液状化	約800棟	約900棟	約800棟	約900棟	約700棟
津波	約1,600棟	約2,300棟			
急傾斜地等	約20棟	約40棟	約10棟	約30棟	約10棟
火災	約30棟	約7,300棟	約10棟	約6,000棟	一棟
県内全壊・焼失棟数	**約70,000棟**	**約248,000棟**	**約120,000棟**	**約93,000棟**	**約8,900棟**
揺れ	約23,000棟	約170,000棟	約96,000棟	約65,000棟	約4,700棟
液状化	約5,900棟	約6,200棟	約5,500棟	約5,900棟	約3,900棟
津波	約38,000棟	約37,000棟			
急傾斜地等	約700棟	約1,100棟	約400棟	約500棟	約200棟
火災	約2,100棟	約35,000棟	約19,000棟	約22,000棟	約70棟

※固定資産課税台帳（平成 24 年 4 月 1 日現在）に基づく。
※「/」は未想定。端数処理のため、合計が各数値の和に一致しない場合がある。

ライフライン被害

上水道

地震区分	南海トラフ［過去最大クラス］	南海トラフ［理論上最大クラス］
市内断水率		
給水人口	約168,000人	
直後	100%	100%
1日後	99%	99%
1週間後	82%	89%
1ヶ月後	47%	66%
県内断水率		
給水人口	約1,872,000人	
直後	96%	99%
1日後	95%	98%
1週間後	69%	79%
1ヶ月後	24%	43%

※給水人口は平成 24 年 3 月 31 日時点。

下水道

地震区分	南海トラフ［過去最大クラス］	南海トラフ［理論上最大クラス］
市内機能支障率		
処理人口	約77,000人	
直後	100%	100%
1日後	100%	100%
1週間後	87%	88%
1ヶ月後	13%	13%
県内機能支障率		
処理人口	約871,000人	
直後	25%	29%
1日後	72%	74%
1週間後	20%	24%
1ヶ月後	3%	3%

※下水道処理人口は平成 24 年 3 月時点。

電力

地震区分	南海トラフ［過去最大クラス］	南海トラフ［理論上最大クラス］
市内停電率		
需要家数	約108,000	
直後	89%	89%
1日後	81%	81%
1週間後	2%	14%
県内停電率		
需要家数	約1,206,000	
直後	89%	90%
1日後	81%	82%
1週間後	5%	12%

ガス

地震区分	南海トラフ［過去最大クラス］	南海トラフ［理論上最大クラス］
市内供給停止率		
需要家数	約14,000	
直後	—	約40%
1日後	—	約40%
1週間後	—	約34%
1ヶ月後	—	約12%
県内供給停止率		
需要家数	約167,000	
直後	4%	46%
1日後	4%	46%
1週間後	3%	39%
1ヶ月後	—	14%

※「—」はわずか。

通信（固定電話）

地震区分	南海トラフ［過去最大クラス］	南海トラフ［理論上最大クラス］
市内不通回線率		
回線数	約40,000	
直後	89%	92%
1日後	81%	85%
1週間後	4%	31%
1ヶ月後	4%	14%
県内不通回線率		
回線数	約438,000	
直後	90%	91%
1日後	82%	85%
1週間後	8%	24%
1ヶ月後	8%	16%

通信（携帯電話）

地震区分	南海トラフ［過去最大クラス］	南海トラフ［理論上最大クラス］
市内停波基地局率		
直後	3%	22%
1日後	81%	85%
1週間後	4%	31%

避難者等

地震区分	南海トラフ［過去最大クラス］	南海トラフ［理論上最大クラス］
市内避難者数		
1日後	約32,000人	約84,000人
1週間後	約45,000人	約91,000人
1ヶ月後	約79,000人	約128,000人
県内避難者数		
1日後	約411,000人	約757,000人
1週間後	約447,000人	約793,000人
1ヶ月後	約480,000人	約973,000人
市内帰宅困難者数	**約13,000人**	
県内帰宅困難者数	**約156,000人**	

災害廃棄物（瓦礫）

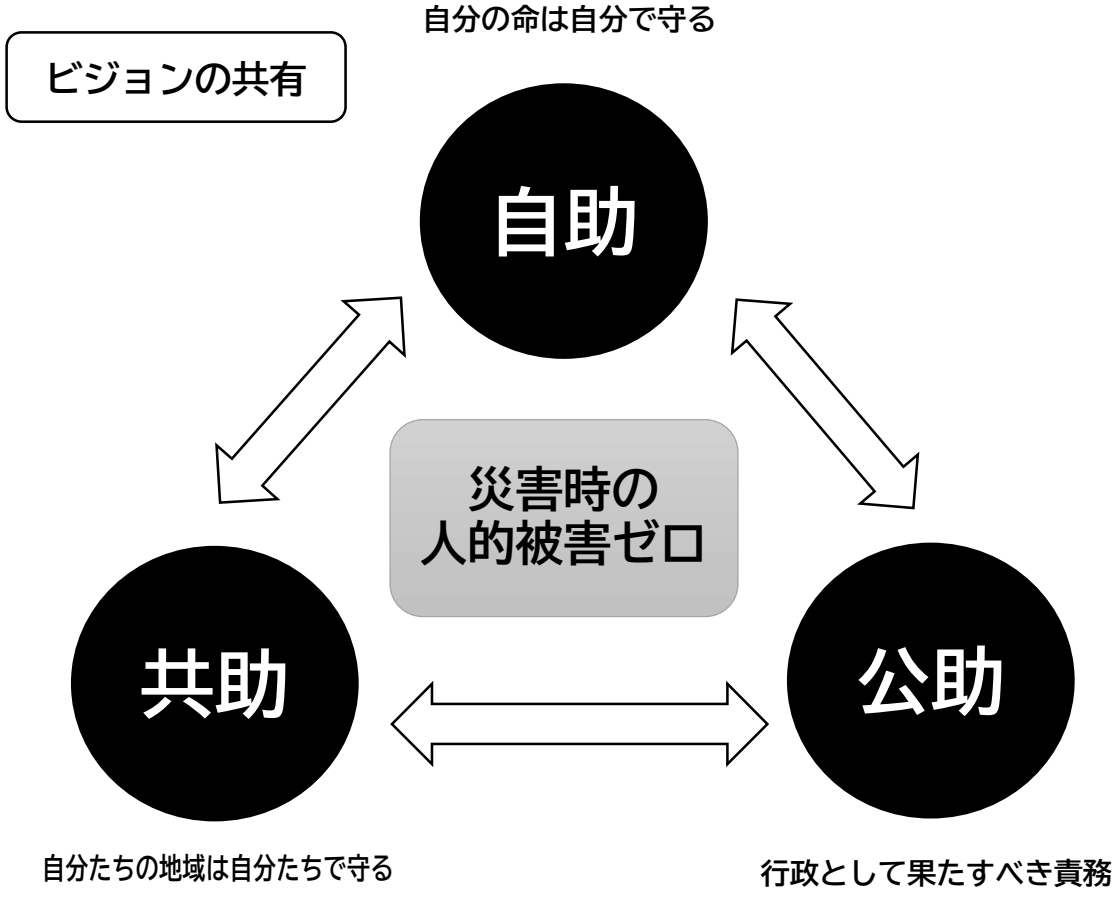
地震区分	南海トラフ［過去最大クラス］	南海トラフ［理論上最大クラス］
市内災害廃棄物発生量		
災害廃棄物（千トン）	約 300	約 2,000
津波堆積物（千トン）	約 900～約 2,000	約 1,100～約 2,300
災害廃棄物（千㎥）	約 300	約 1,800
津波堆積物（千㎥）	約 900～約 1,400	約 1,000～約 1,600
県内災害廃棄物発生量		
災害廃棄物（千トン）	約 4,600	約 17,000
津波堆積物（千トン）	約 6,400～約 14,000	約 7,800～約 17,000
災害廃棄物（千㎥）	約 4,200	約 16,000
津波堆積物（千㎥）	約 5,800～約 9,400	約 7,100～約 11,000

第３章　松阪市の防災ビジョン

１　防災ビジョン（目標）

松阪市の防災ビジョン『災害時の人的被害ゼロ』

本市では、南海トラフで発生する地震による甚大な被害が想定されるとともに、台風等による風水害の発生が懸念されています。近年、全国各地で発生した、東日本大震災や平成 28 年熊本地震、令和 6 年能登半島地震等の地震災害をはじめ、土砂災害や洪水による甚大な被害をもたらした豪雨災害等の教訓として、「自分の命は自分で守る」、「自分たちの地域は自分たちで守る」という理念のもと、災害時には「自助・共助・公助」の 3 つが効果的に連動することが求められます。



一方、令和 6 年度に改定した松阪市総合計画「明るいわ！楽しいわ！松阪やわ！」において、本市の将来を担う子どもたちが元気に生まれ、育ち、学び、大人になっても松阪市で働き生活し、お年寄りになっても健康で元気に暮らせるまちづくりを市民とともに進めるため、『ここに住んで良かった…みんな大好き松阪市』を 10 年後の将来像と

して掲げています。このなかで、基本計画の政策体系「安全・安心な生活」の「防災・危機管理対策の充実」において、10 年後の目指す姿として『人的被害ゼロ』を目標としています。

このことから、本市では、市民・地域・関係機関等がそれぞれの役割を主体的に果たすとともに、相互に連携し合うことにより、災害による被害の未然防止、あるいは被害をできる限り最小限にとどめるため、本計画において松阪市総合計画の基本計画と共通した『災害時の人的被害ゼロ』を防災ビジョンとして掲げ、市民とともに防災対策に努めます。

なお、三重県が策定した三重県地域防災計画では、南海トラフを震源とする巨大地震への対策が喫緊の課題であると位置づけ、令和 6 年 3 月修正の「地震・津波対策編」において、本県の地震・津波対策の目標として『地震・津波による死者数を限りなくゼロに近づける』を掲げています。本計画で掲げる防災ビジョンについては、この県が掲げる目標との整合も図っています。

＊「松阪防災の日」制定＊

松阪防災の日を 10 月の第 4 日曜日とします。

過去に発生した大地震の中で、1707 年 10 月 28 日宝永地震をもとに、10 月第 4 日曜日を「松阪防災の日」に制定しました。また、この日を含む 10 月第 4 週を「松阪防災週間」としています。この期間での松阪市防災訓練の開催をはじめとして、家庭や地域で防災について話し合うなど、市民一人ひとりが災害への防災意識を高めていく機会とし、安全で安心なまちづくりを目指しましょう。

［解説］宝永地震

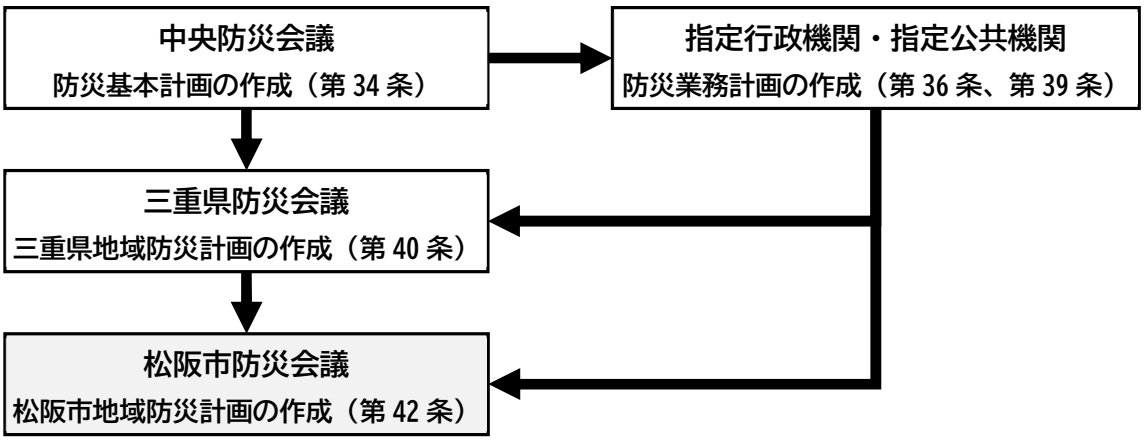
遠州灘から四国までの沖合を震源として発生した。南海トラフから西南日本の下に沈み込むフィリピン海プレートと、西南日本の陸のプレートとの境界を大きくずらした、マグニチュード 8.6 と推定される非常に大規模な地震でした。

２　本計画の位置づけと構成

本計画は、災害対策基本法第 42 条に基づき、松阪市防災会議が作成する計画であり、県、指定地方行政機関、指定公共機関及び指定地方公共機関等の防災関係機関が、その有する機能を発揮して、市域における災害予防、災害応急対策及び災害復旧・復興を実施することにより、市域並び住民の生命、身体、財産を災害から保護することを目的として作成しています。

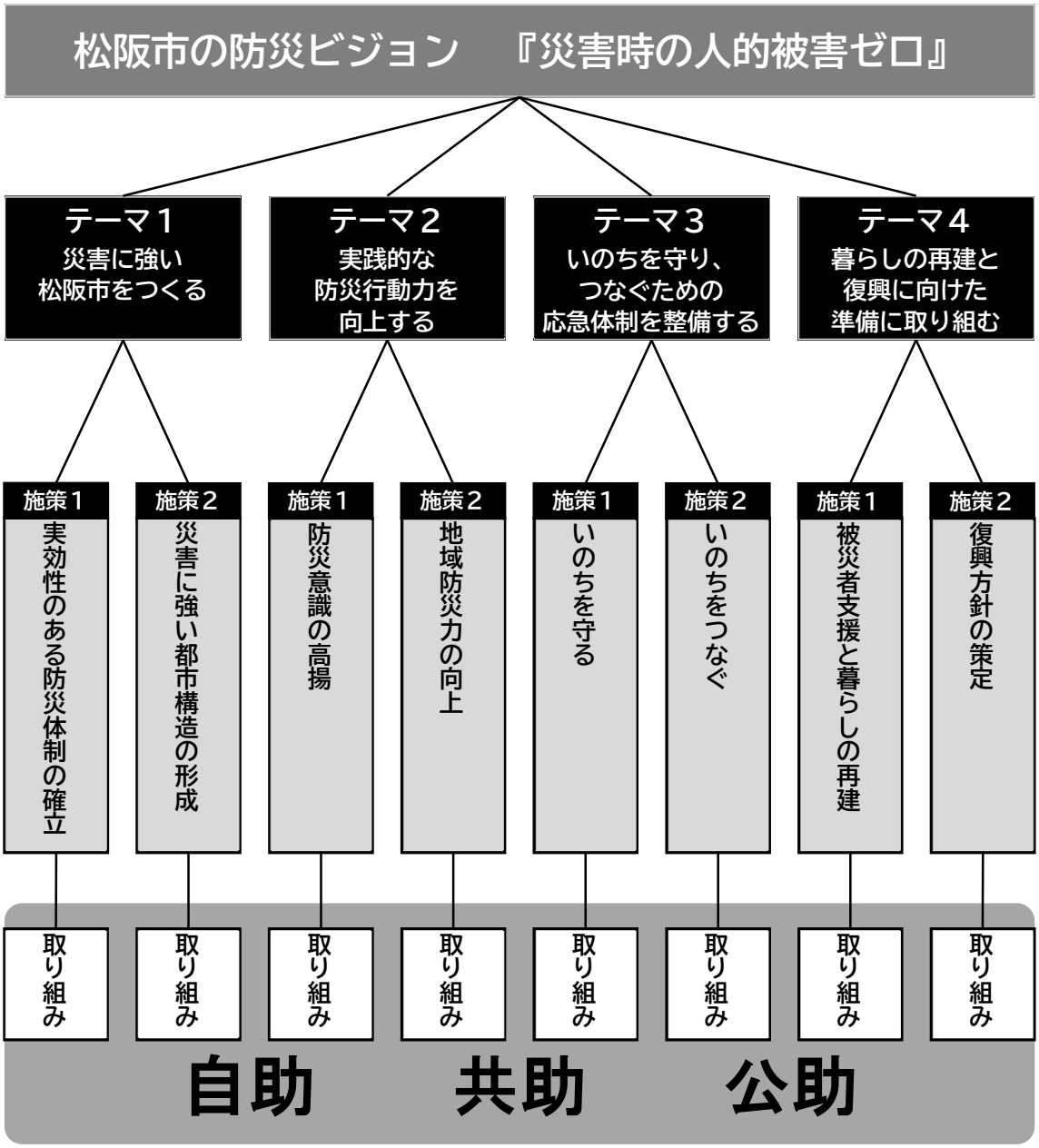
また、本市の中長期的な防災対策の目標（防災ビジョン）、その目標を実現するために実施すべき取組を示した『ビジョン編』と、取組の実施主体と具体的内容を示した『行動計画編』により構成します。これらは概ね 4 年間を計画期間として設定し、『行動計画編』は国・県の法改正等も踏まえながら、毎年見直しを行うものとします。

＜災害対策基本法に定められる防災計画の体系＞



第４章　防災ビジョンの実現に向けた具体的なテーマと施策（公助）

本市の地域特性や今後の都市としての発展動向、過去の災害等の教訓を踏まえ、「市民の生命、身体及び財産の安全確保」を図ることを基本理念とするとともに、「自助・共助・公助」の３つの役割が主体的に動き、ともに連携して、本計画で掲げる防災ビジョン『災害時の人的被害ゼロ』を実現するため、公助が果たすべき役割について、自助・共助と連動した次の４つの具体的なテーマを掲げ、これに関する具体的な施策に取り組みます。なお、本計画における体系イメージは次のとおりです。



テーマ１　災害に強い松阪市をつくる［発災前にするべきこと］

施策１　実効性のある防災体制の確立（19 項目）

１－１－１：防災体制の整備と強化

災害時の応急対策等の防災活動を行うための組織及び体制の整備を図るとともに、その指針となる地域防災計画をより実効性のあるものとするため、災害時職員行動マニュアルを策定します。

１－１－２：災害時の情報収集・分析・伝達体制の整備

緊急時に適切かつ的確な対応が行えるよう、情報収集、連絡、伝達等の体制の整備を図ります。

１－１－３：広報体制の整備

市民全員にわかりやすく正確な情報を公表・伝達するための体制を整備します。

１－１－４：避難先の指定

迅速かつ的確で安全な避難のための体制を整備し、災害対策基本法に基づき、より安全な退避先（指定緊急避難場所）・避難所を指定します。

１－１－５：警戒避難体制の整備

情報伝達体制や避難体制をはじめとした警戒避難体制を整備し、住民への知識普及や自主防災組織の育成を行います。

１－１－６：津波避難体制の整備

市民がより早く安全な場所へ避難できるよう啓発を行い、津波避難訓練に取り組みます。また、ソフト・ハードのあらゆる対策を講じて津波避難体制の整備を図ります。

１－１－７：避難所の開設・運営体制の整備

効率的で円滑な指定避難所の開設・運営に向けた体制づくりを行うとともに、在宅等避難者への支援体制を構築します。

１－１－８：災害時要配慮者支援体制の整備

避難行動要支援者が円滑かつ迅速に避難できるための支援体制を整備し、福祉避難所の指定等要配慮者への対策を行います。

１－１－９：帰宅困難者対策の整備

事業者や施設管理者に対し帰宅困難時の対処法の啓発を行うとともに、帰宅支援の体制を整備します。

１－１－10：緊急輸送体制の整備

関係機関の協力のもと、災害発生時の緊急輸送体制の整備を図ります。

１－１－11：物資等の備蓄・調達・供給体制の整備

非常用物資の備蓄・調達は、各家庭における個人備蓄、行政備蓄及び災害協定による流通備蓄等により行います。また、円滑に物資を避難者へ提供できるよう、供給体制の整備を図ります。

１－１－12：消防救急体制の整備

災害時の消防・救急活動を迅速に行うための体制の整備・強化を図ります。

１－１－13：災害医療体制の整備

県、医師会、薬剤師会、歯科医師会及び医療機関等と連携し、災害医療体制の整備を図ります。

１－１－14：関係機関との連携及び応援・受援体制の整備

関係機関との連携を図るとともに、大規模災害を想定し策定した受援計画に基づき、災害時に外部からの応援を円滑に受け入れ、その支援を最大限活用して早期復旧を図ります。

１－１－15：ボランティアの受入体制等の整備

被災者を支援するボランティアが円滑に活動できる体制の整備を図ります。

１－１－16：し尿・廃棄物処理体制の整備

平時より避難所等における下水道直結式トイレの整備や災害廃棄物仮置場の候補地選定を行う等、し尿・災害廃棄物処理体制の整備を図ります。

１－１－17：ペット救護体制の整備

動物の医薬品、緊急配送体制を整備し、獣医師会との連携した動物救護活動計画を策定します。

１－１－18：災害時の空地の利用管理計画の策定

災害応急対策に活用する空地について、候補地の精査・調整を行います。

１－１－19：被災者支援体制の整備

平時より被害認定調査の研修・訓練や応急仮設住宅の候補地選定を行う等、速やかに被災者支援が行える体制の整備を図ります。

施策２　災害に強い都市構造の形成（９項目）

１－２－１：防災まちづくりの推進

防災まちづくりを推進し、密集市街地等における防災力の向上に努めるとともに、住宅・建築物等の耐震化を促進します。

１－２－２：都市基盤整備の推進

道路や下水道施設などの災害対策を行い、災害に強い都市基盤の整備に努めます。

１－２－３：総合的な水害対策の推進

河川改修等を実施し、ソフト・ハードの両面から水害対策を進めます。

１－２－４：総合的な土砂災害対策の推進

ソフト・ハードの両面から土砂災害対策を進めます。

１－２－５：農業施設等の防災対策の推進

ため池の災害対策や排水機等の整備を行い、災害に強い農業施設等の整備に努めます。

１－２－６：ライフライン施設等の防災対策の推進

ライフライン施設等を管理する関係機関の定める防災業務計画との整合を図り、当該施設等の防災体制の強化を図ります。

１－２－７：学校等の防災対策の推進

市立小・中学校その他教育等機関における連絡体制やマニュアルの作成等、防災体制の充実を図ります。

１－２－８：文化財の防災対策の推進

市域の文化財を災害から保護するための体制の整備を図ります。

１－２－９：地震防災緊急五箇年計画の策定

地震防災対策特別措置法に基づく県の「地震防災緊急事業五箇年計画」に基づき、所管事業について、災害予防計画等の推進を図ります。

テーマ２　実践的な防災行動力を向上する［発災前にするべきこと］

施策１　防災意識の高揚（２項目）

２－１－１：市民等への防災知識の普及と啓発

「自分の命は自分で守る」という自助の理念を確立し、市民の防災力及び防災意識・知識の向上に努めます。

２－１－２：安全な避難行動に対する啓発の取り組み

災害時に安全な避難行動に対する啓発を行い、市民自らの避難行動を行うための防災情報の入手方法・知識の向上に努めます。

施策２　地域防災力の向上（６項目）

２－２－１：自主防災組織の育成支援

「自分たちの地域は自分たちで守る」という共助の理念を確立し、出前講座等による啓発に継続的に取り組み、地域防災力の向上を図ります。

２－２－２：住民自治協議会の防災体制の強化及び育成支援

「自分たちの地域は自分たちで守る」という共助の理念を確立し、出前講座等による啓発に継続的に取り組み、地域防災力の向上を図ります。

２－２－３：消防団活動の強化及び支援

「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」の基本理念に基づき、消防団を中核としつつ防災に関する多様な主体が適切に役割分担をしながら相互に連携協力する体制を構築します。

２－２－４：地区防災計画の策定支援

地区防災計画の策定を通じ、地域防災力の向上を図ります。

２－２－５：企業の防災体制の強化及び支援

企業の防災意識の高揚を図るため、企業の防災活動に対する強化・支援を行います。

２－２－６：災害時協力井戸の取り組み

大規模災害時等、水の確保が困難な場合において、生活に使用する水として善意で井戸水を提供していただける井戸を所有者又は管理者に事前に登録いただき、災害時に水道設備が復旧するまでの間の生活用水を確保します。

テーマ３　いのちを守り、つなぐための応急体制を整備する［発災後にするべきこと］

テーマ３は、初動期（発災～72 時間以内：フェーズⅠ）、応急期（72 時間以降：フェーズⅡ）、復旧期（1 週間以降：フェーズⅢ）の計画を記載しています。

施策１　いのちを守る（１４項目）

３－１－１：災害対策本部の立ち上げ

迅速で的確な活動体制をとるため、災害に対応した体制を整備するとともに、災害対策本部の活動、対応方針を明確にし、被災者の安全・安心をいち早く確保します。

３－１－２：避難対策

危険の差し迫った地域において速やかに、多様な伝達手段で避難（屋内安全確保も含む。）を呼びかけるとともに、避難誘導を適切に実施し、避難途中の事故防止に努めます。

３－１－３：情報収集対策

積極的な情報収集・分析に努め、災害対策に活用します。

３－１－４：災害広報対策

被災者の安全・安心のため、報道機関等と連携し災害広報を行います。

３－１－５：救助・救急対策

多数の救助・救急事案に対応するため、迅速かつ的確で効率的な活動を実施するとともに、災害救助法に基づく障害物の除去による救助を行います。

３－１－６：行政機関に対する応援要請

市民の生命・財産を保護するために、県、他市町村及び消防広域応援に対し災害派遣要請を行います。

３－１－７：自衛隊の派遣要請

市民の生命･財産を保護するために自衛隊による支援が必要な場合には速やかに知事に対し災害派遣要請を行います。

３－１－８：三重県防災ヘリコプターの派遣要請

市民の生命･財産を保護するために防災ヘリコプターによる支援が必要な場合には速やかに知事に対し運航要請を行います。

３－１－９：受援体制の確保

応援を要請するにあたり、資源を最大限活用できるような受援体制の確保に努めます。

３－１－１０：帰宅困難者対策

帰宅困難者の受入や情報・物資等支援に努めます。

３－１－１１：孤立地区対策

孤立が想定される地区との通信確保に努め、救助事案への対応とともに支援物資・搬送手段の確保に努めます。

３－１－１２：水防活動

救助・工作班は水防団等と連携し、監視・警戒にあたるとともに、拡大防止のための応急措置を講じます。

３－１－１３：二次災害の防止

公共施設等の安全確保のため、速やかに調査・情報収集を実施し、必要な応急対策により二次災害を防止します。

３－１－１４：特定災害対策

大規模火災、雪害、大規模事故等が発生した際には必要な応急対策を行います。

施策２　いのちをつなぐ（１６項目）

３－２－１：安否情報の提供

安否情報の照会があったときは、災害対策基本法第 86 条の 15 に基づき、照会者への安否情報の提供を行います。

３－２－２：災害救助法の適用要請

被害の規模が大きいと認められるときは適用基準に関わらず、知事へ災害救助法の適用要請を行います。

３－２－３：避難所の開設及び運営対策

被災者の状況を考慮し、迅速な指定避難所の開設を行い、その運営にあたっては施設管理者とともに避難者主体の運営を支援します。また、指定避難所では在宅等避難者への支援も行います。福祉避難所を必要とする要配慮者についてはスクリーニングを行い、福祉避難所での生活支援を行います。

３－２－４：災害時要配慮者への支援

避難行動に支援を要する要配慮者に対し、安全な場所へ避難誘導を行うとともに、避難所等で特に配慮を要する要配慮者に対し、適切な福祉サービスの提供に努めます。

３－２－５：交通の確保対策

道路法、災害対策基本法に基づく道路規制を行い、障害物の除去、道路啓開のための資機材調達、要請等を行います。

３－２－６：輸送対策

被災者を避難させるための輸送、救助の実施に必要な人員及び車両等の確保に努めます。また災害の状況をふまえ、運送業者や鉄道等多様な手段で災害輸送を行います。

３－２－７：障害物の除去

障害物を除去し、除去した工作物等の保管、廃棄を行います。

３－２－８：給水対策

水道の断減水時に、医療施設や避難所等に飲料水、医療用水等の運搬供給や、避難所や公園等に仮設給水栓を設置する等による拠点給水を行います。また、応急給水と並行して上水道施設の復旧作業に着手します。

３－２－９：食糧の調達・供給対策

発災後に現有の備蓄食糧の供給を速やかに行い、災害時支援協定等に基づき食糧の調達、供給に努めます。国、県、その他団体からの救援物資等については物資拠点にて受入れ、仕分けを行います。また、避難やライフラインの状況等をふまえ、必要に応じて炊き出しを実施します。

３－２－１０：生活必需品の調達・供給対策

発災後に現有の生活必需品の供給を速やかに行い、災害時支援協定等に基づき生活必需品の調達、供給に努めます。国、県、その他団体からの救援物資等については物資拠点にて受入れ、仕分けを行います。

３－２－１１：医療・救護対策

関係機関と連携し、災害時の保健医療活動や、避難所等における被災者の健康管理・感染予防等を行います。

３－２－１２：防疫・保健衛生対策

避難所等を中心に感染予防、拡大防止のために消毒等を実施するとともに、被害地区に対し必要に応じて薬剤配布を行います。

３－２－１３：し尿・廃棄物処理対策

災害により発生したし尿・廃棄物等を迅速に処理することにより、生活環境の保全、公衆衛生の確保に努めます。

３－２－１４：行方不明者の捜索、遺体の収容及び埋火葬対策

救出作業等において遺体を発見した場合は松阪警察署と連携し処置を行います。遺体は納棺し、遺体安置所へ一時保存を行うとともに、埋火葬を行います。火葬能力を上回る遺体数の場合は県へ広域火葬を要請します。

３－２－１５：特定動物の逸走及びペット対策

災害による危険動物逸走時の連絡・捕獲、ペットの保護、管理、死亡ペットの収容及び埋火葬を行います。

３－２－１６：災害警備活動

警察との緊密な連携の下に市民等の生命、身体及び財産の保護を第一とした災害警備活動を実施します。

テーマ４　暮らしの再建と復興に向けた準備に取り組む［復興のためにするべきこと］

テーマ４は、復興期（1 か月以降）の計画を記載しています。

施策１　被災者支援と暮らしの再建（１１項目）

４－１－１：罹災証明書の交付

被災者の生活再建支援のため、住家等の被害認定調査を行い、罹災証明書を交付します。

４－１－２：被災者台帳の作成

被災者の生活再建支援を総合的・効率的に実施するための「被災者台帳」を作成し、被災者個々の被災状況や支援状況等を一元管理し、関係部局にて活用します。

４－１－３：ボランティア活動対策

ボランティアの自主性を尊重し、活動拠点等を提供します。また、被災地の情報やニーズ等の情報を提供し、地域の実情にあった活動が行われるよう、県や社会福祉協議会、NPO 等と連携・協働して活動します。

４－１－４：学校・幼稚園の再開

学校は特に災害時には地域の拠点となることから、防災活動について一定の役割を担いつつ、基本的には児童等の安全確保と学校教育の早期再開を図ります。また、被災した文化財の被害拡大防止と応急措置に努めます。

４－１－５：保育の再開

児童の安全確保を第一とし、施設の安全確保と復旧に努めます。また、安全な避難場所等の保護者への周知に努めます。

４－１－６：住宅の再建

住家が全壊した被災者に対し、応急仮設住宅による支援を行い、住家が半壊した被災者に対し、応急修理を実施する等、住宅の再建を支援します。

４－１－７：義援金の受入・配分

義援金の受入・処理を行い、義援金の配分を行います。

４－１－８：被災者生活再建支援制度の適用

被災者生活再建支援法に基づく支援金の支給手続きを行います。

４－１－９：生活資金等の支給・融資

災害弔慰金、災害見舞金等の支給等を行います。

４－１－１０：早期再建のための相談窓口の設置

被災者の人心の安定と暮らしの早期再建のため、相談窓口を設置します。

４－１－１１：中小企業等の再建支援

農林漁業関係者、商工業関係者等に対する融資措置等の相談窓口を設置し、各種制度の情報提供等を行います。

施策２　復興に向けた準備（３項目）

４－２－１：激甚災害の指定

激甚災害に該当すると思われる場合に、災害の状況を速やかに調査し、早期に激甚災害の指定が受けられるよう措置をします。

４－２－２：復興体制の構築と復興計画の策定

復興方針や復興計画を策定するためのプロセスについて検討するとともに、復興に向けた組織づくりを行います。

４－２－３：復興事業の実施

都市復興における建築制限区域の指定や被災市街地復興推進地域の指定による建築制限を行う等、復興計画に基づく復興事業を実施します。

第５章　各主体の責務と役割

１　防災関係機関、市民、地域の責務

本計画の遂行にあたっては、「自助・共助・公助」を担う各々が自らの責務を認識し、必要な行動に取り組むことが求められます。

１－１　防災関係機関の責務

■市

本市は、防災の第一次的責務を有する基礎的な地方公共団体として、本市の地域並びに地域住民の生命、身体及び財産を災害から保護するため、防災関係機関及び他の地方公共団体等の協力を得て防災活動を実施します。

■県

県は、県の地域並びに地域住民の生命、身体及び財産を災害から保護するため、防災関係機関及び他の地方公共団体等の協力を得て県の地域における防災対策を推進するとともに、本市及び指定地方公共機関等が処理する防災に関する事務又は業務の実施を助け、かつその総合調整を行います。

■指定地方行政機関

指定地方行政機関は、本市の地域並びに地域住民の生命、身体及び財産を災害から保護するため、指定行政機関及び他の指定地方行政機関と相互に協力して防災活動を実施するとともに、本市及び県の防災活動が円滑に行われるように勧告、指導、助言等の措置をとります。

■指定公共機関及び指定地方公共機関

指定公共機関及び指定地方公共機関は、その業務の公共性又は公益性にかんがみ、自ら防災活動を積極的に推進するとともに、本市及び県の防災活動が円滑に行われるよう、その業務に協力します。

■公共的団体及び防災上重要な施設の管理者

公共的団体及び防災上重要な施設の管理者は、平素から災害予防体制の整備を図り、災害時には応急措置を実施するとともに、本市、県その他防災関係機関の防災活動に協力します。

１－２　市民と地域の責務

大規模災害の発生時には、消火活動や救助活動、応急救護、避難誘導など様々な事案が生じるため、市をはじめとする防災関係機関による個々の対応は極めて難しくなることが予想されます。

そのうえで、市民には「自分の命は自分で守る」という「自助」の理念のもと、災害関連情報の収集、身近な危険箇所や避難所等の事前把握、自宅の耐震化など、自らの命を守る防災対策に努めることが求められます。災害発生直後に自らが無事であることは、「助けられる人」から「助ける人」になることとなり、その後の「共助」につながることになります。

一方、災害発生後の初期消火、救助活動、避難誘導、その後の避難所運営においては、関係機関による実施が困難な状況下で、地域のコミュニティによる活動が求められます。「自分たちの地域は自分たちで守る」という共助の理念のもと、自主防災組織による防災活動を通じて、発災時の情報収集や初期消火活動、避難所の運営などを積極的に行うとともに、日頃から地域内の災害リスクの把握や要配慮者への対応など、地域の防災活動に努めることが求められます。

２　防災関係機関の役割と業務

２－１　地方公共機関団体

機関名	処理すべき事務又は業務
松阪市	(1) 防災会議及び災害対策本部に関すること。 (2) 防災対策の組織の整備に関すること。 (3) 防災施設の整備に関すること。 (4) 防災行政無線の整備と運用に関すること。 (5) 防災に必要な資機材の備蓄と整備に関すること。 (6) 防災のための知識の普及、教育及び訓練の実施に関すること。 (7) 消防団及び自主防災組織等の育成及び強化に関すること。 (8) 災害に関する情報の収集、連絡及び被害調査に関すること。 (9) 被災者に対する情報の伝達及びその他の住民に対する広報に関すること。 (10)地域住民に対する避難指示及び避難所の開設に関すること。 (11)被災者の救助に関する措置。 (12)ボランティアの受け入れに関する措置に関すること。 (13)災害時の防疫その他保健衛生に関すること。 (14)被災市施設の応急対策に関すること。 (15)災害時の文教対策に関すること。 (16)災害時の交通及び輸送の確保に関すること。 (17)その他災害応急対策及び災害復旧の実施に関すること。 (18)災害廃棄物の処理に関する措置に関すること。 (19)管内の公共団体が実施する災害応急対策の調整に関すること。

機関名	処理すべき事務又は業務
	(20)避難地、避難路、緊急輸送を確保するために必要な道路、その他地震防災上整備が必要な事業を行う。 (21)その他災害の発生の防御及び拡大防止のための措置に関すること。
（消防団）	(1) 消防・水防活動に関すること。 (2) 災害情報等の収集及び必要な広報に関すること。 (3) 災害の防除、警戒、鎮圧に関すること。 (4) 被災者の救出・救助に関すること。 (5) 避難及び救護の協力に関すること。
三重県	(1) 県防災会議及び県災害対策本部に関すること。 (2) 防災対策の組織の整備に関すること。 (3) 防災施設の整備に関すること。 (4) 防災行政無線等の通信設備及び防災情報システムの整備と運用に関すること。 (5) 防災に必要な資機材の備蓄及び整備に関すること。 (6) 防災のための知識の普及、教育及び訓練に関すること。 (7) 災害に関する情報の収集、連絡及び被害調査に関すること。 (8) 被災者に対する情報の伝達及びその他の県民に対する広報に関すること。 (9) 被災者の救助に関する措置に関すること。 (10)ボランティアの受入れに関する措置に関すること。 (11)災害時の防疫その他保健衛生に関する措置に関すること。 (12)被災県営施設の応急対策に関すること。 (13)災害時の文教対策に関すること。 (14)南海トラフ地震臨時情報発表時及び災害時の混乱防止。 (15)災害時の交通及び輸送の確保に関すること。 (16)自衛隊の災害派遣要請に関すること。 (17)災害復旧の実施に関すること。 (18)災害廃棄物の処理に関する措置に関すること。 (19)市町及び指定地方公共機関が処理する防災に関する事務又は業務の支援及び総合調整に関すること。 (20)避難地、避難路、緊急輸送を確保するために必要な道路、その他地震防災上整備が必要な事業を行う。 (21)その他災害の発生の防御と被害拡大防止のための措置に関すること。

２－２　消防機関：松阪地区広域消防組合

処理すべき事務又は業務
(1) 火災の予防・警戒・鎮圧に関すること。 (2) 災害の防除及び被害の軽減に関すること。 (3) 救助、救急活動に関すること。 (4) 災害情報の収集・連絡等に関すること。

２－３　警察機関：三重県警察本部（松阪警察署）

処理すべき事務又は業務
(1) 災害警備体制 (2) 災害情報の収集・連絡等 (3) 救出救助活動 (4) 避難誘導 (5) 緊急交通路の確保 (6) 身元確認等 (7) 二次災害の防止 (8) 危険箇所等における避難誘導等の措置 (9) 社会秩序の維持 (10)被災者等への情報伝達活動 (11)相談活動 (12)ボランティア活動の支援

２－４　指定地方行政機関

機関名	処理すべき事務又は業務
中部管区警察局	(1) 管区内各県警察の災害警備活動の指導・調整 (2) 他管区警察局及び管区内防災関係機関との連携 (3) 管区内各県警察の相互援助の調整 (4) 警察通信施設の整備及び防護並びに警察通信統制 (5) 情報の収集及び連絡
東海財務局	(1) 災害復旧事業における職員の査定立会 (2) 災害発生に伴う緊急な資金需要のために必要な資金（災害つなぎ資金）の短期貸付措置 (3) 災害復旧事業財源にかかる財政融資資金の措置 (4) 管理する国有財産の無償貸付等の措置及び国有財産にかかる関係機関との連絡調整 (5) 金融上の諸措置
東海北陸厚生局	(1) 災害状況の情報収集、連絡調整 (2) 関係職員の派遣 (3) 関係機関との連絡調整

機関名	処理すべき事務又は業務
東海農政局	(1) 農地海岸保全事業、農地防災事業、地すべり対策事業（農林水産省農村振興局所管に限る）等の国土保全対策の推進 (2) 農作物、農地、農業用施設等の被害状況に関する情報収集 (3) 被災地における生鮮食料品、農畜産物用資材等の円滑供給に関する指導 (4) 被災地における農作物等の病害虫防除に関する応急措置に関する指導 (5) 農地、農業用施設等の災害時における応急措置に関する指導並びに災害復旧事業の実施及び指導 (6) 直接管理又は工事中の農地、農業用施設等の応急措置 (7) 地方公共団体の要請に応じ、農林水産省の保有する土地改良機械の貸付け等 (8) 被災農業者等の経営維持安定に必要な資金の融資等に関する指導 (9) 被害を受けた関係業者・団体の被害状況の把握 (10)食料の円滑な確保、価格の高騰に関する情報を消費者から収集、消費者に提供するための緊急相談窓口の設置
近畿中国森林管理局	(1) 防災を考慮した森林施業 (2) 国有保安林、治山施設等の整備 (3) 国有林における予防治山施設による災害予防 (4) 国有林における荒廃地の復旧 (5) 災害対策用復旧用材の供給
中部経済産業局	(1) 所掌事務に係る災害情報の収集及び連絡 (2) 電力、ガスの供給の確保に関すること。 (3) 災害時における物資の安定的供給確保に係る情報収集及び関係機関との連絡調整 (4) 中小企業者の事業再建に必要な資金の融通円滑化等の措置 (5) 必要に応じた災害対策本部への職員の派遣
中部近畿産業保安監督部	(1) 高圧ガス、液化石油ガス、火薬類、コンビナート、鉱山、電気、ガス等所掌に係る施設の保安の確保に必要な監督指導 (2) 必要に応じて災害対策本部への職員の派遣を行うことによる(1)の円滑な実施
中部運輸局	(1) 所掌事務に係る災害情報の収集及び伝達 (2) 海上における物資及び旅客の輸送を確保するための船舶の調達あっせん、特定航路への就航勧奨 (3) 港湾荷役が円滑に行われるための必要な指導

機関名	処理すべき事務又は業務
	(4) 緊急海上輸送の要請に速やかに対応するための船舶運航事業者等との連絡体制の強化、船舶動静の把握及び緊急時の港湾荷役態勢の確保 (5) 特に必要があると認める場合の船舶運航事業者若しくは港湾運送事業者に対する航海命令又は公益命令を発する措置 (6) 鉄道及びバスの安全運行の確保に必要な指導・監督 (7) 自動車道の通行の確保に必要な指導・監督 (8) 陸上における物資及び旅客輸送を確保するための自動車の調達あっせん、 輸送の分担、う回輸送、代替輸送等の指導 (9) 緊急陸上輸送の要請に速やかに対応するための関係運送事業団体及び運送事業者との連絡体制の確立、緊急輸送に使用しうる車両等の把握及び緊急時の出動体制の整備 (10)情報連絡員（リエゾン）等及び緊急災害対策派遣隊（ＴＥＣ－ＦＯＲＣＥ）を派遣することによる、被災地方公共団体が行う、被災状況の迅速な把握、被害の発生及び拡大の防止、被災地の早期復旧その他災害応急対策に対する支援
大阪航空局 中部空港事務所	(1) 航空保安施設の管理運用 (2) 航空機乗組員に対する航空機の航行の安全を確保するために必要な情報の提供 (3) 航空機の航行の安全を確保し、秩序を維持するための航空交通管制 (4) 航空輸送の要請に速やかに対応するための緊急輸送関係省庁、地方公共団体、関係公共機関、関係事業者と密接に連携した緊急輸送の適切な実施に必要な措置
第四管区 海上保安本部	(1) 情報の収集及び伝達に関すること。 (2) 海難の際の人命、積荷及び船舶の救助並びに天災事変その他救済を必要とする場合における援助に関すること。 (3) 船舶交通の安全のために必要な事項の通報に関すること。 (4) 船舶交通の障害の除去に関すること。 (5) 海洋汚染等及び海上災害の防止に関すること。 (6) 法令の海上における励行に関すること。
東京管区気象台 (津地方気象台)	(1) 気象、地象、地動及び水象の観測並びにその成果の収集及び発表 (2) 気象、地象（地震にあっては、発生した断層運動による地震動に限る）及び水象の予報並びに警報等の防災気象情報の発表、伝達及び解説 (3) 気象業務に必要な観測、予報及び通信施設の整備 (4) 市が行う防災対策に関する技術的な支援・助言

機関名	処理すべき事務又は業務
	(5) 防災気象情報の理解促進、防災知識の普及啓発
東海総合通信局	(1) 災害時に備えての電気通信施設（有線電気通信施設及び無線通信施設）の整備のための調整及び電波の監理 (2) 災害時における電気通信及び放送の確保のための応急対策及び非常の場合の無線通信の監理 (3) 災害地域における電気通信施設、放送設備等の被害状況の調査 (4) 非常通信訓練の計画及びその実施についての指導に関すること。 (5) 非常通信協議会の運営に関すること。 (6) 通信インフラに支障が発生した被災地の地方公共団体等への衛星携帯電話等の災害対策用移動通信機器、災害対策用移動電源車及び臨時災害放送局用設備の貸与
三重労働局	(1) 事業者に対し、二次的災害防止のための指導・監督の実施 (2) 事業場における労働災害発生状況の把握 (3) 労働災害と認められる労働者に対し、迅速、適正な保険給付等の実施
中部地方整備局 近畿地方整備局	(1) 災害予防 ア　応急復旧用資機材の備蓄の推進、災害時にも利用可能な通信回線等の確保及び防災拠点の充実 イ　機動力を生かした実践的な方法による防災訓練の実施 ウ　公共施設等の被災状況調査を行う防災エキスパート制度の活用 エ　災害から地域住民の生命、財産等を保護するための所管施設等の整備（耐震性の確保等）に関する計画・指導及び事業実施 オ　災害時の緊急物資並びに人員輸送用岸壁の整備に関する計画・指導及び事業実施 カ　関係機関との連携による災害に強い地域づくり計画の策定 キ　洪水予警報や道路情報、波浪観測情報等の発表・伝達及び住民・事業者への伝達手段の確保 ク　河川管理者の水防への協力事項及び道路啓開（くしの歯作戦）・航路啓開（くまで作戦）・排水計画（チュウブハイドロポンプ作戦）に関する計画等の情報共有 (2) 初動対応 ア　情報連絡員（リエゾン）及び緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）等を派遣し、被災地方公共団体等が行う被災状況の迅速な把握、被害の発生及び拡大の防止、被災地の早期復

機関名	処理すべき事務又は業務
	旧その他災害応急対策に対する支援を行うとともに、緊急車両の通行を確保するため、関係機関と調整を図りつつ、道路啓開を実施 (3) 応急・復旧 ア　防災関係機関との連携による応急対策の実施 イ　緊急輸送道路を確保する等の目的で実施される交通規制への協力 ウ　水防・避難のための氾濫情報等の発表・伝達、水害応急対策、水防活動への協力及び著しく激甚な災害が発生した場合における特定緊急水防活動の実施 エ　道路利用者に対して、南海トラフ地震臨時情報及び道路障害規制等の情報提供を道路情報板や道の駅等の道路情報提供装置を用いて行い、情報の周知を図る。 オ　応急活動のための体制の整備及び所掌事務の実施 カ　路上障害物の除去等による緊急輸送道路の確保 キ　航路啓開に関する計画に基づく、津波流出物の除去等による海上緊急輸送路の確保 ク　緊急を要すると認められる場合の申し合わせに基づく自主的な応急対策の実施 ケ　所管施設の緊急点検の実施 コ　情報の収集及び連絡 サ　道路施設、堤防、水門等河川管理施設及び港湾・海岸保全施設等の被災に対する総合的な応急対策並びに応急復旧に関する計画・指導及び事業実施 シ　海上の流出油災害に対する防除等の措置を実施 ス　要請に基づき、中部地方整備局・近畿地方整備局が保有している防災ヘリ・各災害対策車両・油回収船・浮体式防災基地等を被災地域支援のために出動
国土地理院中部地方測量部	(1) 災害応急対策の際、災害に関する情報の収集及び伝達における地理空間情報の活用促進支援を実施 (2) 災害予防、災害応急対策及び災害復旧・復興の際、国土地理院が提供及び公開に関する防災関連情報の活用促進支援を実施 (3) 災害予防、災害応急対策及び災害復旧・復興の際、地理情報システムの活用促進支援を実施 (4) 災害復旧・復興の際、位置に関わる情報の基盤を形成するため、必要に応じて復旧測量等を実施

機関名	処理すべき事務又は業務
中部地方環境事務所	(1) 有害物質等の発生等による汚染状況の情報収集及び提供 (2) 廃棄物処理施設等の被害状況、がれき等の廃棄物の発生量の情報収集
近畿中部防衛局 東海防衛支局	(1) 所有財産の使用に関する連絡調整 (2) 災害時における防衛省本省及び自衛隊との連絡調整 (3) 在日米軍が災害対策措置を行う場合の連絡調整の支援

２－５　自衛隊

処理すべき事務又は業務
(1) 要請に基づく災害派遣 (2) 関係機関との防災訓練に協力参加

２－６　指定公共機関

機関名	処理すべき事務又は業務
西日本電信電話株式会社三重支店	(1) 南海トラフ地震臨時情報を始めとした防災情報の正確、迅速な収集、連絡 (2) 南海トラフ地震臨時情報等が発せられた場合及び災害応急措置に必要な通信に対する通信設備の優先利用の供与 (3) 災害発生に際して、電気通信設備運営の万全と総合的な通信設備の応急復旧計画の確立並びに早急な災害復旧措置の遂行 ア　電気通信設備の災害情報の収集、情報連絡の措置 イ　非常時における通信電話回線の規制措置又は臨時回線の作成及び被災地の復旧救護等のための回線疎通措置 ウ　被災通信回線の復旧順位に基づき、要員、資材、輸送方法等の確保及び通信設備の早急な災害復旧措置
株式会社ＮＴＴドコモ東海支社三重支店	(1) 南海トラフ地震臨時情報を始めとした防災情報の正確、迅速な収集、連絡 (2) 南海トラフ地震臨時情報等が発せられた場合及び災害応急措置に必要な通信に対する通信設備の優先利用の供与 (3) 災害発生に際して、移動通信設備運営の万全と総合的な通信設備の応急復旧計画の確立並びに早急な災害復旧措置の遂行 (4) 移動通信設備の災害情報の収集、情報連絡の措置 (5) 非常時における携帯電話通信回線の規制措置及び被災地の復旧救護等のための回線疎通措置 (6) 被災通信回線の復旧順位に基づき、要員、資材、輸送方法の確保及び移動通信設備の早急な災害復旧措置

機関名	処理すべき事務又は業務
ＫＤＤＩ株式会社中部総支社	(1) 南海トラフ地震臨時情報を始めとした防災情報の正確、迅速な収集、連絡 (2) 電気通信設備に関わる災害情報の収集、連絡の措置 (3) 非常時における通信の確保と利用制限の措置及び被災地における復旧救護等のための臨時通信回線の設定 (4) 被災通信設備の早急な災害復旧措置
ソフトバンク株式会社	(1) 南海トラフ地震臨時情報を始めとした防災情報の正確、迅速な収集、連絡 (2) 電気通信設備に関わる災害情報の収集、連絡の措置 (3) 非常時における通信の確保と利用制限の措置及び被災地における復旧救護等のための臨時通信回線の設定 (4) 被災通信設備の早急な災害復旧措置
楽天モバイル株式会社	(1) 南海トラフ地震臨時情報を始めとした防災情報の正確、迅速な収集、連絡 (2) 電気通信設備に関わる災害情報の収集、連絡の措置 (3) 非常時における通信の確保と利用制限の措置及び被災地における復旧救護等のための臨時通信回線の設定 (4) 被災通信設備の早急な災害普及措置
日本銀行名古屋支店	災害発生時等においては、関係行政機関と密接な連携を図りつつ、次の措置を講じる。 (1) 銀行券の発行ならびに通貨および金融の調節 ア　通貨の円滑な供給の確保 イ　現金供給のための輸送、通信手段の確保 ウ　通貨および金融の調節 (2) 資金決済の円滑の確保を通じ信用秩序の維持に資するための措置 ア　決済システムの安定的な運行に係る措置 イ　資金の貸付け (3) 金融機関の業務運営の確保に係る措置 (4) 金融機関による金融上の措置の実施に係る要請 (5) 各種措置に関する広報 (6) 海外中央銀行等との連絡・調整
日本赤十字社三重県支部	(1) 南海トラフ地震臨時情報等の発令に伴う医療救護の派遣準備 (2) 災害時における医療、助産及びその他の救助 (3) 救援物資の配分 (4) 災害時の血液製剤の供給 (5) 義援金の受付及び配分 (6) その他災害救護に必要な業務

機関名	処理すべき事務又は業務
日本放送協会 津放送局	(1) 災害時における放送番組は、災害の種別・状況に応じ、緊急警報放送、災害関係の情報、警報、注意報、ニュース及び告知事項、災害防御又は災害対策のための解説・キャンペーン番組等、有効適切な関連番組を機動的に編成して、災害時の混乱を防止し、人心の安定と災害の復旧に資する。 (2) 放送にあたっては、外国人、視聴覚障害者等にも配慮を行うよう努める。 (3) 南海トラフ地震臨時情報等の放送による社会的混乱防止のための市民への周知 (4) 市民に対する防災知識の普及並びに各種予警報等の報道による周知 (5) 市民に対する情報、対策通報、ニュース及びお知らせの迅速な報道
中日本高速道路株式会社	(1) 東名阪自動車道、伊勢自動車道、伊勢湾岸自動車道、紀勢自動車道、新名神高速道路及び東海環状自動車道の建設、維持、修繕又はその他の管理並びに災害復旧の実施
独立行政法人水資源機構	(1) 南海トラフ地震臨時情報発表時における警戒本部の設置 (2) 水資源開発施設等（ダム、調整池等）の機能の維持並びにこれらの施設の災害復旧の実施
東海旅客鉄道株式会社	(1) 南海トラフ地震臨時情報発表時の情報伝達 (2) 災害区間着時の旅客の乗車券類の発売、輸送制限、う回線区に対する輸送力増強及びバス等による代替輸送並びに併行会社線との振替輸送等 (3) 駅舎内及び列車内等の旅客公衆の安全確保、秩序の維持を図るため、混雑の状況を勘案した関係社員の適宜配置及び必要により警察の応援を得ての盗難等各種犯罪の防止
西日本旅客鉄道株式会社 日本貨物鉄道株式会社	(1) 南海トラフ地震臨時情報発表時の正確、迅速な伝達 (2) 災害により線路が不通となった場合の旅客の連絡他社線への振替輸送手配 (3) 災害により線路が不通となった場合、旅客及び荷物の輸送手配並びに不通区間の自動車による代行輸送 (4) 災害被災者救助用寄贈品等に対する運賃の減免 (5) 災害発生時の鉄道財産の警備及び旅客の保護救出並びに荷物事故の防止及び調査 (6) 災害発生時及び発生するおそれがある場合の列車運転計画並びに災害により線路が不通となった場合の列車の運転調整 (7) 機関車及び気動車、電車、客貨車の確保及び保守管理 (8) 線路、ずい道、橋梁及び護岸等の保守管理

機関名	処理すべき事務又は業務
	(9) 停車場、その他輸送に直接関係のある建物、電力施設、信号保安施設、通信施設の保守管理
中部電力パワーグリッド株式会社松阪営業所	(1) 電力復旧に必要な要員及び資機材の確保 (2) 電力供給設備への必要な応急対策を含む、災害防止措置の実施 (3) 地方自治体、警察、関係会社、各電力会社等との連携 (4) 発災後の電力供給設備被害状況の把握及び復旧計画の立案 (5) 電力供給施設の早期復旧の実施 (6) 被害状況、復旧見込み、二次災害防止等広報活動の実施
東邦ガス株式会社（東邦ガスネットワーク株式会社を含む（以下同じ））	(1) ガス施設の災害予防措置の実施 (2) 南海トラフ地震臨時情報発表時に災害対策本部を設置 (3) 発災後に備えた要員及び資機材の確保
日本郵便株式会社	(1) 災害時における郵便業務の確保 ア　郵便物の送達の確保 イ　郵便物の窓口業務の維持 (2) 郵便業務に係る災害特別事務取扱い及び援護対策 ア　被災者の安否通信等の便宜を図るため、被災地の郵便局において、被災世帯に対し、通常葉書などを無償交付する。 イ　被災者が差し出す郵便物の料金免除を実施する。 ウ　被災者の救助を行う地方公共団体、日本赤十字社、その他総務省令で定める法人又は団体にあてた救助用の現金書留郵便物等の料金免除を実施する。 エ　被災者の救助を行う団体が被災者に配布する救助物資を購入するために必要な費用に充てるため、あらかじめ当該団体からの申請に基づき、総務大臣の許可を得て、お年玉付郵便葉書等寄付金を配分する。
独立行政法人国立病院機構	(1) 所管する国立病院機構の病院において医療救護班を編成し、知事の応援要請に基づき直ちにこれを出動させ、被災者の医療措置 (2) 所管する国立病院機構の病院を活用して、その可能な範囲において被災傷病者の収容治療 (3) 前記の活動について、必要と認める場合には東海北陸ブロック事務所を通して医療救護班の活動支援

２－７　指定地方公共機関

機関名	処理すべき事務又は業務
公益社団法人 三重県医師会	(1) 医師会救護班の編成並びに連絡調整 (2) 医療及び助産等救護活動
三重テレビ放送 株式会社	(1) 日本放送協会津放送局に準ずる。
三重エフエム 放送株式会社	(1) 日本放送協会津放送局に準ずる。
三重交通 株式会社	(1) 災害応急活動のための県災害対策本部からの車両借り上げ要請に基づく応急輸送車の派遣及び配車配分 (2) 災害により線路が不通となった区間の鉄道旅客の代行輸送 (3) 災害における学校、病院及び社会養護施設等の通学、通院利用者の臨時応急輸送
一般社団法人 三重県トラック協会	(1) 災害応急活動のための県災害対策本部からの車両借り上げ、物流専門家派遣等の要請に対する即応体制の整備並びに配車
近畿日本鉄道株式会社	(1) 災害により線路が不通となった場合のバスによる代行輸送又は連絡他社線による振替輸送 (2) 線路、トンネル、橋りょう、停車場、盛土及び電気施設等その他輸送に直接関係ある施設の保守管理
一般財団法人 三重県 LP ガス協会	(1) 需要者の被害復旧及び状況調査をして、需要者に対する特別措置の計画と実施 (2) 供給設備及び工場設備の災害予防及び復旧を実施し、需要者に対する早期供給
公益社団法人三重県歯科医師会	(1) 歯科医師会救護班の編成並びに連絡調整 (2) 歯科保健医療活動及び災害発生時の遺体の検案において、歯科所見からの身元確認作業等を実施
株式会社ケーブルコモンネット三重	災害発生に際して、県内 CATV 事業者 8 社が所有する電気通信設備・放送設備の万全な運営と総合的な両設備の応急復旧計画の確立ならびに早急な災害復旧処置の遂行を統括する。 (1) 電気通信設備・放送設備の被災情報の収集に努め被災設備の復旧順位に基づく、要員、資材、輸送方法等の確保並びに早急な災害復旧措置を行う。 (2) 災害時における放送番組は、災害の種別・状況に応じ有効適切な関連番組を機動的に編成し、災害時の混乱を防止し、人心の安定と災害の復旧に資するとともに、放送にあたっては、外国人、視聴覚障害者等にも配慮を行う。

機関名	処理すべき事務又は業務
	(3) 市民に対する防災知識の普及並びに各種予警報等の報道による周知を行う。 (4) 市民に対する情報、対策通報、ニュース及びお知らせの迅速な報道を行う。
一般社団法人三重県建設業協会	(1) 応急仮設住宅の建設への協力 (2) 災害時における公共土木施設の調査、緊急に復旧する工事及び緊急に道路を啓開する工事への協力

２－８　公共団体及び防災上重要な施設の管理者

機関名	処理すべき事務又は業務
産業経済団体（農業協同組合、森林組合、漁業協同組合及び商工会等）	(1) 災害時の対策指導、被害調査の自主的な実施、並びに必要資機材及び融資あっせんに対する協力
文化、厚生、社会団体（日赤奉仕団、婦人会、青年団等）	(1) 被災者の救助活動及び義捐金品の募集等への協力
危険物施設等の管理者	(1) 防災機関と密接な連絡並びに危険物等の防災管理の実施
各港湾施設の管理機関	(1) 港湾施設（防潮堤、水門、防潮扉、岸壁等）の維持管理並びに災害予防、復旧の実施
土地改良区	(1) 防災上危険と考えられる樋門、水路又は老朽ため池等施設の整備又は復旧工事の施工、並びに防災管理の実施

松阪市地域防災計画

（行動計画編）

第１章 自助・共助

１　日頃から市民がしておくべきこと

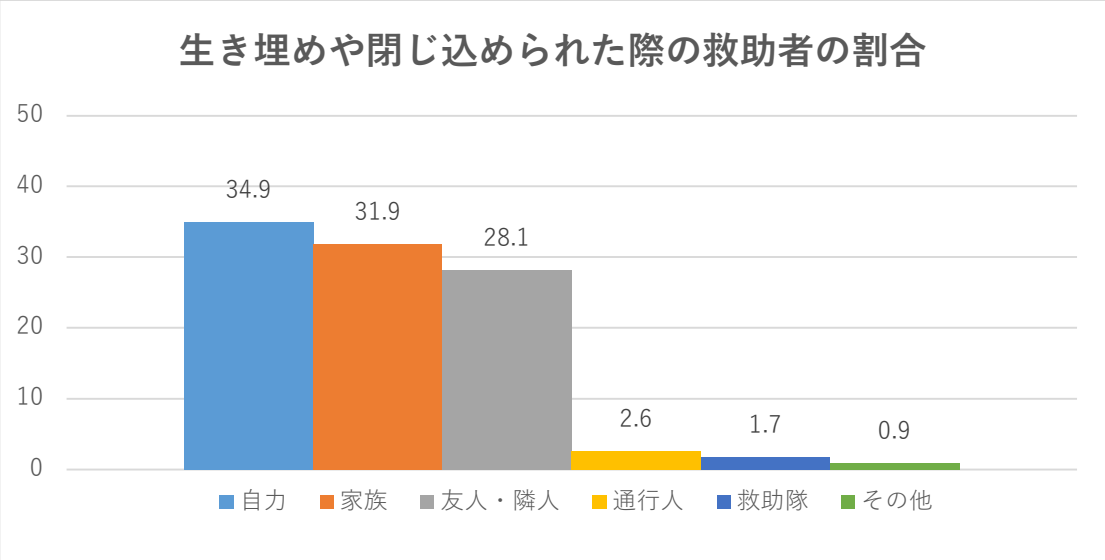
１－１－１：自助・共助による防災・減災の重要性

阪神・淡路大震災では亡くなった方の 8 割以上が発災直後、倒壊した家屋や転倒した家具等の下敷きになり、短時間のうちに亡くなっています。このようなことにならないようにするには、日頃から住宅の耐震補強や家具の転倒防止など、「自助」の取り組みをしておく必要があります。また、公益社団法人日本火災学会の「兵庫県南部地震における火災に関する調査報告書」によると、生き埋めや閉じ込めを救助した割合は自助・共助あわせて約 98%であったことが報告されています。阪神・淡路大震災の教訓として、地震発生直後に短時間で亡くなることを考慮すると、迅速な救助・救出でいかに自助・共助が重要なのかが明確になりました。

また、平成 26 年 11 月 22 日に長野県北部で発生した「長野県神城断層地震」では、発災直後に多くの高齢者や幼児らが倒壊家屋の下敷きになりましたが、地域住民の手によって、重機やジャッキなどを使って救出活動をした結果、幸いにも人命が失われることはありませんでした。地域においても、平時から「顔のみえる関係」を構築しておくことで、地域防災力が向上し、いざという時の「共助」につながります。

このように、特に災害発生直後の公的支援が十分でないときの自助・共助は救助・救出活動や高齢者等の災害時要配慮者のケアにおいては大きく、防災・減災の取り組みにおいては欠かすことができない存在となっています。

【参考】阪神・淡路大震災での教訓



出典：日本火災学会「兵庫県南部地震における火災に関する調査報告書」

１　日頃から市民がしておくべきこと

１－１－２：防災知識の習熟と訓練

◆市民の取り組み（自助・共助）

防災知識の習熟と訓練
- １．災害リスクを知る
- ２．防災知識を習熟する
- ３．地域の防災活動に参加する

（１）災害リスクを知る

○ 日頃より洪水や内水及び土砂災害、津波ハザードマップを確認し、いざという時にどこを通ってどこへ避難するかを検討します。ハザードマップには被害の想定区域だけでなく、避難場所や避難時の注意点等を掲載しています。ただし、あくまでも想定であるため、過信することは禁物です。

○ 図書館等で地域の災害の歴史を調べ、自分が住んでいる地域の過去の災害を把握しておきます。

○ 実際に自分が住んでいる地域から避難場所まで歩いてみて、危険な場所と安全な場所を把握しておきます。昭和 56 年 5 月以前に建築された木造住宅の密集地や狭い路地、ブロック塀、周囲より低い土地は危険な場所で、広いスペースや周囲より高い場所は安全な場所になります。

＊市の取り組み＊

国・県が公表した想定をもとにハザードマップを作成し、ホームページにて公表しているほか、希望者には配布しています。

津波ハザードマップでは、浸水が想定されている場所が着色され、浸水の深さによって色が分けられています。また、津波が発生したときに、避難の目標地点として、「津波避難目標ライン」を示しています。



松阪市津波ハザードマップ
http://www.city.matsusaka.mie.jp/site/bousai/tsunamihazard.html

（２）防災知識を習熟する

○ 災害ボランティア等への協力や参画をすることで経験と知識を習得します。
○ 地域で開催される出前講座や市が開催する講演会等の機会を活用し、防災知識を習得します。

＊市の取り組み＊

市民向け防災啓発冊子「災害にそなえる ver.2」を発行しています。ホームページで公表しているほか、希望者には配布しています。

この冊子では、「知る・備える・行動する」の３つのテーマに沿い、市民が災害に向けて取るべき備えと行動について、分かりやすく解説したものです。一般の防災冊子とは異なり、松阪市で起こりうる災害に特化した内容としています。



防災啓発冊子「災害にそなえる ver.2」
（令和３年10月）
http://www.city.matsusaka.mie.jp/site/bousai/sonaerubook.html

＊市の取り組み＊

市では定期的に防災講演会やシンポジウム等を開催し、市民のみなさんの防災意識の高揚を図っています。

（３）地域の防災活動に参加する

○ 救命救急講習や地域の訓練へ積極的に参加します。特に、消火器やバール、ジャッキ、AED 等の資機材の使い方やロープ結索、応急手当等の技能は災害時のみならず普段でも役に立つことがあります。
○ 学校や地域が主体となって進める訓練に積極的に参加します。訓練を通じて、地域のコミュニケーションを図っておくことで、顔の見える関係づくりが構築されます。こうしたつながりが災害時に大きな力を発揮します。
○ 井戸所有者は災害時協力井戸の登録に協力をします。
○ 近年では、住民自治協議会等が主体となり「地区防災計画」の策定をすすめています。これは、地域の災害リスクを知り、共有し、住民自らが作る防災計画です。防災講演会や防災ワークショップも開催されます。我が町の防災力向上のためにも、積極的に参加しましょう。

＊市の取り組み＊
　地域が訓練を行うにあたって、関係機関と連携し、その指導や助言を行っています。

＊市の取り組み＊
　災害時協力井戸登録制度による登録の申出を募集しています。また、登録のあった井戸を公表しています。

＊市の取り組み＊
　避難所によってスペースの使い方が異なります。地域で避難所のレイアウトや役割等をあらかじめ検討しやすくなるよう、市では「松阪市避難所運営マニュアル（基本モデル）」（令和２年８月改訂）を作成・公表しています。

１　日頃から市民がしておくべきこと

１－１－３：家庭での備え

◆市民の取り組み（自助・共助）

家庭での備え
- １．災害に強い住まいにする
- ２．１週間分以上の備蓄をする
- ３．家族防災会議を行う

（１）災害に強い住まいにする

○ 昭和 56 年 5 月以前に建築された木造住宅の耐震化に努めます。これらの木造住宅は一般的に震度 6 弱以上の揺れで大きな被害が発生し、倒壊の可能性が高くなります。
○ 住宅の家具の転倒や移動防止をします。特に寝室は必ず家具の転倒防止を行い、また落下物にも注意をします。
○ 家具類の上には重い物を置かないようにします。
○ 住宅の窓ガラスには飛散防止フィルムを貼ります。
○ 住宅用火災報知器や消火器の設置等、防火対策を行います。消火器の設置は使うときのことを考えて取り出しやすい場所に保管するほか、使用期限に注意します。
○ コンロやストーブの前には燃えやすいものを置かないようにするとともに、ガスボンベ等は屋外の平らな場所に設置・固定します。また、ガスホースは劣化しないよう注意します。
○ 通電時の火災を防止するため、感震ブレーカーを設置します。また、電気コードがカーペットや家具の下敷きになっていないようにします。
○ 日頃から停電や断水に備えます。

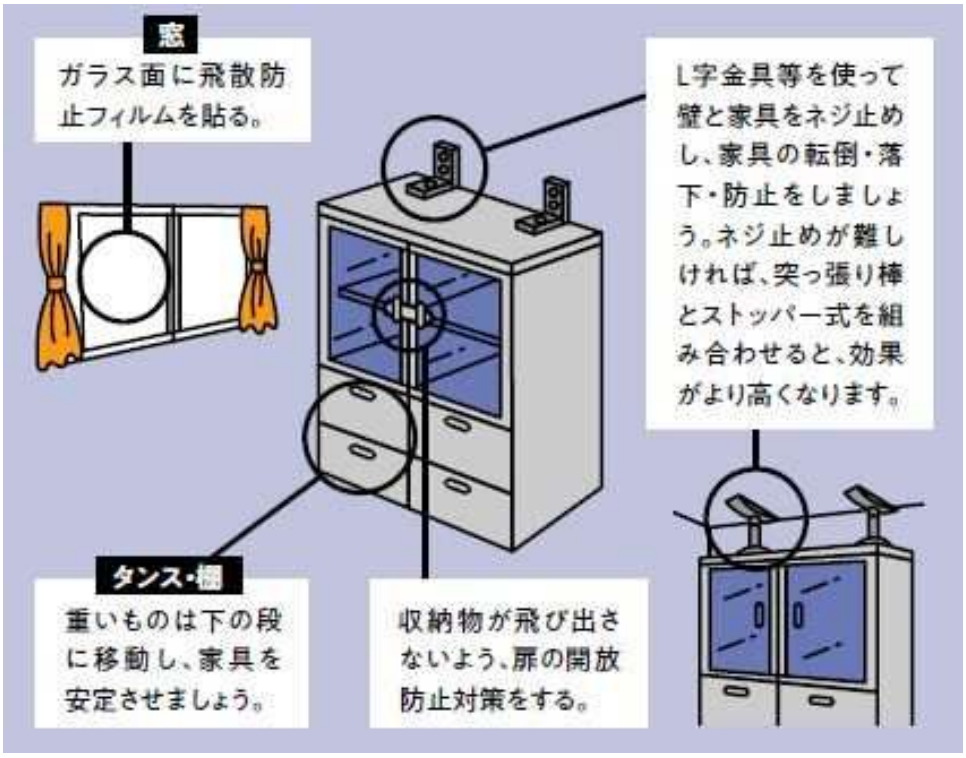
＊市の取り組み＊

昭和 56 年 5 月以前に建築された木造住宅に対し、無料耐震診断を実施しています。無料耐震診断の結果、「倒壊の可能性がある」または「倒壊の可能性が高い」と判定された住宅に対し、耐震補強設計の補助を、「倒壊の可能性が高い」と判定された住宅には耐震補強工事や除却（解体）工事に補助をしています。

＊市の取り組み＊

65 歳以上のみの高齢者のみの世帯、20 歳未満の子どもを養育しているひとり親家庭の世帯等にとっては耐震補強工事の経済的負担が大きいことから、家具の転倒防止支援を行うことで、地震の際に命を守れるように取り組みを進めています。

【参考】家具の転倒・落下・移動防止



出典：松阪市防災啓発冊子「災害にそなえる ver.2」

（２）１週間分以上の備蓄をする

○ 災害時には電気・ガス・水道等のライフラインが被害を受けるほか、物資の供給が停滞します。水や食糧は最低 3 日分、できれば 7 日分を備蓄します。
○ ローリング・ストック法を活用し上手に備蓄をします。
○ ペットを飼うときは、飼い主の連絡先を記載した迷子札等の装着、水や餌等ペット用避難用具の備蓄等をしましょう。
○ 外出の際には水・食糧等をこまめに携行します。
○ 慢性疾患を持つ家族がある場合には、症状に応じた医薬品等を準備します。
○ 日頃より家庭でも携帯トイレ（凝固剤タイプ）を備蓄します。
○ 携帯トイレ（凝固剤タイプ）の使用訓練をします。

【参考】ローリング・ストック法



出典：松阪市防災啓発冊子「災害にそなえる ver.2」

＊市の取り組み＊

南海トラフ地震を想定し、食料等を「三重県備蓄・調達方針」に基づき備蓄をしています。また、その他にもスーパーマーケット等との災害協定により被災者に配布できるよう体制の整備を進めています。ただし、発災後すぐには支援できないことも考えられることから、ローリング・ストック法等による家庭備蓄を進めましょう。

（３）家族防災会議を行う

○ 平時から安否確認の方法や一時的な避難場所、避難所をどこにするか家族で話し合っておきましょう。
○ 旅行や出張時には出先の避難所を調べておきます。
○ 家族みんなで災害伝言ダイヤル（171）の体験使用をします。災害伝言ダイヤルは毎月 1 日、15 日等体験日があります。
○ 災害時にはペットも一緒に避難することを想定して、平時からペットのしつけや健康管理を行います。

１　日頃から市民がしておくべきこと

１－１－４：情報を入手する方法を知る

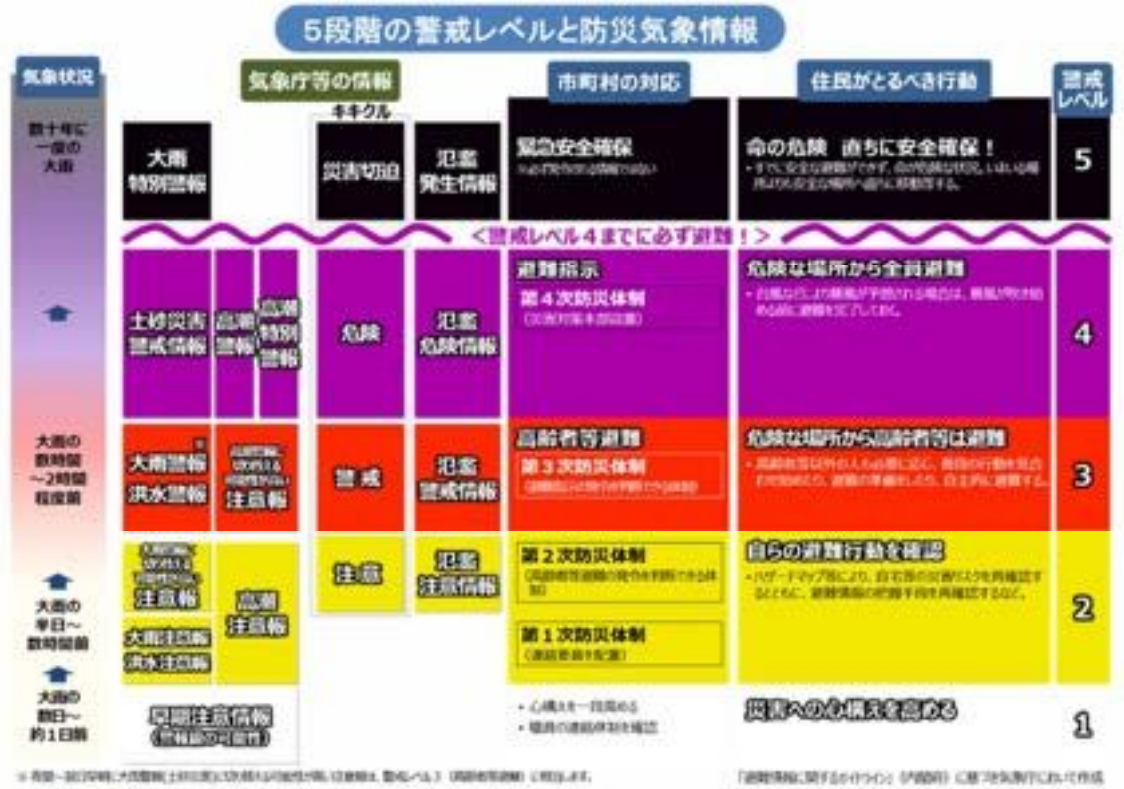
◆市民の取り組み（自助・共助）

情報を入手する方法を知る
- １．防災情報を知る
- ２．防災情報を入手する

（１）防災情報を知る

○　気象庁が発表する防災気象情報により、市は危険な状況になったと判断した場合に避難情報等を発令します。

○　あらかじめ防災気象情報の意味を知っておくことが、行動につながります。



出典：気象庁ホームページ

○　新たな防災気象情報について（令和８年～）

令和８年５月下旬（予定）より気象の警報などが大きく変わります。

河川氾濫、大雨、土砂災害、高潮に関する情報等は、これまで警戒レベルとの対応が複雑でわかりにくくなっていましたが、今回の改善により、避難情報の５段階の警

戒レベルに対応し、避難の判断をしやすくなります。

さらに、本市においては気象警報等の発表区域の変更も予定されており、「松阪市東部」「松阪市西部」に区分けされて、気象警報等が発表されることとなります。

	河川氾濫	大 雨	土砂災害	高 潮
警戒レベル５相当	レベル５ 氾濫特別警報	レベル５ 大雨特別警報	レベル５ 土砂災害特別警報	レベル５ 高潮特別警報
警戒レベル４相当	レベル４ 氾濫危険警報	レベル４ 大雨危険警報	レベル４ 土砂災害危険警報	レベル４ 高潮危険警報
警戒レベル３相当	レベル３ 氾濫警報	レベル３ 大雨警報	レベル３ 土砂災害警報	レベル３ 高潮警報
警戒レベル２	レベル２ 氾濫注意報	レベル２ 大雨注意報	レベル２ 土砂災害注意報	レベル２ 高潮注意報
警戒レベル１	早期注意情報			



出典：気象庁ホームページ

□　発表される警報・注意報の名称にレベルが付記されます。
避難行動と直結するレベルがすぐわかり、避難判断の目安が明確になります。
【変更例】
（旧）「大雨警報」　→　（新）「レベル３大雨警報」

□　河川の氾濫の危険度の伝え方が変わります（特別警報の新設など）。
・従来の「洪水警報」「洪水注意報」は廃止されます。今後は河川の区分に応じ伝え方が変わります。

【変更例】
（旧）「洪水警報」
→【洪水予報河川※】　（新）「レベル 3 氾濫警報」
→【洪水予報河川以外の河川】　（新）「レベル 3 大雨警報」
※洪水予報河川・・・国土交通省管理の櫛田川・雲出川が対象
・河川の氾濫に関し「レベル 5 氾濫特別警報」が新設されます。

□　「警戒レベル 4 相当」の情報は「危険警報」として発表されます。
危険な場所から避難が必要な状況であるレベル 4 相当の情報が「危険警報」として発表されます。
【変更例】
（旧）「土砂災害警戒情報」　→　（新）「レベル 4 土砂災害危険警報」

□　線状降水帯による大雨発生など、極端な現象を速報的に伝える情報は「気象防災速報」として発表されます。
【変更例】
（旧）顕著な大雨に関する気象情報　→　（新）気象防災速報（線状降水帯発生）
（旧）記録的短時間大雨情報　→　（新）気象防災速報（記録的短時間大雨）

□　「松阪市東部」「松阪市西部」に区分けされて、気象警報等が発表されます。





（２）防災情報を入手する

○ テレビやラジオ、インターネット、防災行政無線、メール等、多くの方法で情報を入手します。
○ 市又は各関係機関に通報する電話番号の確認をします。
○ 松阪市防災情報メールへの登録をします。
○ 通信事業者等のホームページ等により、緊急速報メールの報知音を視聴します。
○ 防災みえ.jp への登録をし、気象情報や河川水位情報を入手します。
○ 日頃より防災情報の入手先を確認し、正しい情報を入手します。

＊市の取り組み＊

市では、市民のみなさんからの通報専用の電話として災害対策本部専用電話を設置しています。（☛：３－１－１　災害対策本部の立ち上げ）

松阪市災害対策本部　TEL：0598-22-4700（24 時間通報受付）

＊市の取り組み＊

市では危険が差し迫っている等の緊急時には、緊急速報メール（エリアメール）や防災行政無線を使って避難を呼びかけます。

また、その他にも災害が発生してからの被災者支援情報や平時における防災情報の提供のため、松阪市防災情報メールの運用をしています。

【登録方法】

① bousai.matsusaka-city@raiden.ktaiwork.jp へ空メールを送ります。
② 設定用メールが返信されますので、設定画面に従って登録をします。

＊市の取り組み＊

松阪市公式のスマートフォン向けアプリ「松阪ナビ」では、各種ハザードマップを確認したり、端末の GPS 機能を利用して現在地から避難所となっている施設へのナビゲーションを利用することができます。

＊県の取り組み＊

県では災害時の緊急情報や気象情報、ライフライン情報等をホームページ「防災みえ.jp」で公開し、各種防災情報を提供する三重県公式防災アプリ「みえ防災ナビ」を運用しています。

また、注意報や警報、河川水位等の情報をメール配信するサービスを実施しています。

【登録方法】

① a@bosaimie.jp へ空メールを送ります。
② 設定用メールが返信されますので、設定画面に従って登録をします。

１　日頃から市民がしておくべきこと

１－１－５：安全な避難行動を確認する

◆市民の取り組み（自助・共助）

安全な避難行動を確認する
- １．安全な避難場所を把握しておく
- ２．安全な避難行動を知る
- ３．地域の避難訓練に参加する

（１）安全な避難場所を把握しておく

○ ハザードマップを確認し、安全な退避先と避難経路の把握をします。
○ 市が指定する退避先以外にも、安全な場所を日頃より把握しておきます。
○ 避難所マップを確認し、いつ、どこへ避難するか日頃から検討しておきます。
○ 避難途中に被災しないよう、実際の避難経路を歩いて危険な場所を把握します。特に低い場所を通る場合や河川を渡る場合、ブロック塀の横や狭い道を避けるようにします。また、冠水すると道路なのか溝なのかわからなくなるため、溝やマンホールの位置も注意して把握しておきます。

＊市の取り組み＊

市では、より安全性が高いと考えられる退避先を災害の種類別に指定をしています。いつも避難している場所がいつも安全とは限らないので、災害の種類によって指定が異なることに留意してください。

市では避難所マップを作成・配布していますので、一度ご確認ください。





松阪市避難所マップ
http://www.city.matsusaka.mie.jp/site/bousai/hinanmap.html

（２）安全な避難行動を知る

○ 避難情報等の発令時には小中学校の体育館等へ避難することが一般的でよくある事例でしたが、安全性を確認せずに最寄りの避難所へ避難した結果、被災した事例もありました。
○ そのため、市が避難情報等を発令した場合でも、立ち退き避難が危険をともなう場合には、屋内安全確保（待避又は垂直避難）を優先します。
○ 適切な避難行動のためには、市民が自ら情報を収集し、とるべき行動を判断していく必要があります。
○ 平時より住民自治協議会や自治会は消防団や民生委員等と連携し、水害時の避難行動について、市の出前講座や NPO 等を活用して情報の収集や避難の判断等についてのワークショップや訓練等を繰り返し行うことが必要です。

【参考】水平避難と垂直避難の考え方



出典：松阪市防災啓発冊子「災害にそなえる ver.2」

（３）地域の避難訓練に参加する

○ 地域が実施する避難訓練に積極的に参加します。
○ 避難訓練の際には、実際に災害が発生したことをイメージしながら、避難経路や危険な場所、安全な場所の確認を行います。また、避難に要した時間も測るようにします。

１　日頃から市民がしておくべきこと

１－１－６：地域における防災活動

◆市民の取り組み（自助・共助）

地域における防災活動
- １．人材の育成
- ２．地域での防災マップの作成
- ３．地区防災計画の策定
- ４．避難ルールの策定と避難訓練の実施
- ５．みんなで避難所運営を考える
- ６．資機材の点検・更新

（１）人材の育成

○ 防災士の資格取得等、一定の防災知識と技能を習得した人材を育成します。特に、女性の人材を積極的に育成します。
○ 特に地域防災のリーダーとなる役員は市や県が実施する研修会等に積極的に参加します。
○ 地域における防災活動において育成した人材を活用します。

＊市の取り組み＊

市では、住民自治協議会を対象に、防災士等の資格取得に対し受講料に対する補助をしています。

＊県の取り組み＊

県では、三重大学と共同設立した「みえ防災・減災センター」において、地域防災力の向上を目指して、「ちから・いのち・きずなプロジェクト」等を通じて、自主防災組織や消防団の人材育成や充実強化を実施しています。

（２）地域での防災マップの作成

○ 市が作成するハザードマップをもとに、退避先等の安全な場所を選定し、そこに至るまでの安全な避難経路を検討し、防災マップの作成をします。
○ 避難途中での被災を避けるため、洪水や内水氾濫及び土砂災害の危険な場所の確認を行います。
○ 地震・津波発生時の危険な場所の確認を行います。

＊市の取り組み＊

市では、住民自治協議会を対象に、防災マップの作成に対する補助をしています。

また、危険な場所の確認等で注意する点など市から指導・助言等が必要な場合には地域の取り組みを支援します。

＊県の取り組み＊

津波から県民の命を守るため、「My まっぷラン」の取り組みを進めています。津波発生時の避難経路をあらかじめ住民が確認して記入し、地域で共有をします。

（３）地区防災計画の策定

○ 地域防災力の向上とコミュニティの活性化のため、住民自治協議会を中心に地区防災計画の策定をします。
○ 地区防災計画の策定においては、地域でスローガンを掲げる等、分かりやすくて記憶に残りやすいものとします。
○ 策定後は防災訓練等を通じ、計画を地域に根付かせる取り組みを行います。また、災害対策基本法に基づき、市の地域防災計画への計画提案をすることにより、市と一体となって計画を実行していきます。

＊市の取り組み＊

地域向けの定期的なセミナー等を開催し、地区防災計画の取り組みの先進事例等の情報提供を図り、地区防災計画策定を促進します。

また、地域における防災力を高めるため、市内の地区居住者等から地区防災計画の提案があった場合、防災会議の議題としてとりあげ、十分な審査を行い地域防災計画に地区防災計画を定めることを検討します。

地区防災計画の策定方法が分からない場合には策定における指導・助言等を行い、地域の取り組みを支援します。

（４）避難ルールの策定と避難訓練の実施

○ 東日本大震災において自動車で津波から避難した結果、被災し、犠牲者が多く発生した教訓から、特に津波発生時には徒歩での避難を原則とすることを共有します。
○ やむを得ず自動車での避難をすることについてはルールを定め、地域住民で共有します。
○ 地区で津波避難計画を策定し、避難時のルール等について地域に根付かせる取り組みを行います。
○ あらかじめ作成した防災マップ等をもとに、安全な場所への避難訓練をします。
○ 避難行動要支援者も訓練に参加するように支援者等に協力を求め、みんなで避難訓練をします。

（５）みんなで避難所運営を考える

○ 各住民自治協議会を中心に「避難所運営ゲーム（HUG）」の取り組みを進めます。
○ 地域で避難所の運営について話し合いをしておきます。
○ 避難所運営について話し合うときは、女性が必ず検討に加わるとともに、高齢者、子ども、妊産婦、障がいのある方、外国人等が一緒になって検討します。
○ 市の避難所運営マニュアルを基本とし、避難所ごとに運営マニュアルを作成します。
○ 避難所外避難者を想定したマニュアルの作成及び実践的な運営訓練を実施します。
○ 地域の避難所で帰宅困難者の受入・支援について検討します。
○ 避難所の使用スペースや使用できない場所等を事前に学校と協議します。

＊市の取り組み＊

避難所によってスペースの使い方が異なります。地域で避難所のレイアウトや役割等をあらかじめ検討しやすくなるよう、市では「松阪市避難所運営マニュアル（基本モデル）」を作成・公表しています。

（６）資機材の点検・更新

○ 地域でも災害時に活用可能な資機材等を備蓄・確認します。
○ 地域の防災訓練等で資機材等の使用方法を確認します。なお、防災訓練等で使用する場合には消防団等が安全管理を行うようにします。

＊市の取り組み＊

市では、単位自治会等を対象に、防災資機材の追加配備や修繕に対する補助をしています。

１　日頃から市民がしておくべきこと

１－１－７：協働による防災まちづくり

◆市民の取り組み（自助・共助）

協働による防災まちづくり
- １．地域間連携
- ２．受援力を高める
- ３．避難行動要支援者への支援対策

（１）地域間連携

○ 管轄する地域を超えた広域での避難や地域外の住民の受入等が想定されるため、平素より近隣地域との連携を深め、協働で研修会や防災訓練の実施をします。

（２）受援力を高める

○ 地域において防災ボランティア活動を受け入れることは住民の生活再建や復興を早めることにつながるため、地域で防災ボランティアに対する理解を深めます。

○ 平時から地域の情報整理（地域の危険箇所の把握や防災マップづくり等）を行い、土地勘のないボランティアでも受入をしやすくします。

○ ボランティアにお手伝いのお願いをする際には、身の回りの状況や誰が困っているのかといった地域の状況をできるだけ具体的に伝える必要があることから、市や社会福祉協議会と連携し、地域住民の支援ニーズを把握する訓練等を行います。



内閣府（防災担当）「地域の受援力を高めるために」

（３）避難行動要支援者への支援対策

○ 高齢者や障がい者、妊産婦、乳幼児等の自力での避難が困難な方は、「地域で声かけ助け合い制度」の登録を行います。また、地域は市から名簿の提供があった場合には適正な保管･引継ぎ､消防団との共有を･連携を図ります。
○ 上記の制度（本人からの申出）とは別に、市より提供された避難行動要支援者名簿（市が抽出し、本人より名簿提供の同意を得たもの）の適正な保管・引継ぎをします。
○ 地域の避難行動要支援者の支援について､住民自治協議会や自治会等との話し合いをしておきます。
○ 避難行動要支援者も訓練に参加するように支援者等に協力を求め､みんなで避難訓練をします。

＊市の取り組み＊

災害時要援護者避難支援制度（地域で声かけ助け合い制度）の運用をし、手上げによる申出があった災害時要援護者の名簿作成と消防団等との情報共有をしています。

また、災害対策基本法で義務付けられている避難行動要支援者名簿を作成し、同意が得られた要支援者については地域と共有し、支援について検討する取り組みを進めます。

【避難行動要支援者の定義】

① 75 歳以上のひとり暮らしの方
② 80 歳以上の高齢者のみで構成される世帯の方
③ 介護保険法に規定する要介護認定において要介護 3 以上の認定を受けている方
④ 身体障害者福祉法に規定する身体障害者手帳の交付を受け、障がい 1～2 級に該当する方（内部障がいを除く。ただし、呼吸器系は含む。）
⑤ 療育手帳の交付を受け、記載された障がいの程度区分のうち、A1 又は A2 の判定を受けた方
⑥ 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に規定する精神障害者保健福祉手帳の交付を受け 1 級に該当する方
⑦ 上記の要件に該当しない高齢者や障がい者、難病患者、乳幼児、妊産婦等の災害発生時に避難情報の入手や避難の判断、避難行動を自ら行うことが困難な方で、自ら避難行動要支援者であることを申し出た方

２　発災後に市民がするべきこと

１－２－１：命を守る避難行動

◆市民の取り組み（自助・共助）

命を守る避難行動
- １．地震から身を守る
- ２．安全な場所へ避難する
- ３．要支援者をみんなで助ける

（１）地震から身を守る

○ 緊急地震速報を見聞きしたら、震度４以上のゆれが発生する可能性が高いと考え、すぐに自分の身を守る行動をとります。

○ 直下型地震のときには緊急地震速報とほぼ同時に大きなゆれがおそうことがあります。大きなゆれを感じたら低い姿勢をとり、頭を守る、テーブルの下に身を寄せるなどの行動をとります。

【参考】緊急地震速報の利用の心得



出典：気象庁ホームページ

（２）安全な場所へ避難する

① 地震・津波の時の避難

○ 地震のゆれがおさまったら、火の元の確認をし、電気のブレーカーを切って避難します。また、家族や近所の方の安否確認を行います。
○ 大きな地震のあとは余震も発生します。できるだけ落下物のおそれがない広い場所へ一時的に避難します。
○ 強い地震やゆれが長い地震のあとは津波が発生するおそれがあります。携帯電話やラジオ等で情報を集め、すぐに安全な場所へ避難します。

② 風水害の時の避難

○ 台風等の風水害は事前に予測することがある程度できます。テレビやラジオ等で気象情報を確認し、早めの避難を心がけます。
○ 避難途中で被災しないよう、市が指定する退避先等へいくときには、周囲の状況をよく確認します。夜間やすでに道路が冠水している状況では避難情報等が発令されていても、無理な移動はせず、屋内の 2 階等に留まるほうが安全な場合もあります。
○ 市が避難情報等で避難を呼びかけたときは、以下のいずれかの行動のうち、最も安全と判断できる行動をとります。

［参考］避難情報等の対象とする避難行動
（１）退避先（指定緊急避難場所）への移動
（２）（自宅等から移動しての）安全な場所への移動（親戚や友人の家等）
（３）近隣の高い建物、強度の強い建物等への移動
（４）屋内安全確保

【参考】風水害時の避難行動のフロー



出典：松阪市防災啓発冊子
「災害にそなえる」ver.2

（３）要支援者をみんなで助ける

○ 東日本大震災では被災地全体の死者数のうち、高齢者の死者数が約 6 割で、障がい者の死亡率は被災住民全体の死亡率の約 2 倍になりました。高齢者等の避難に支援を要する方々をみんなで助けるようにします。

○ 助ける側の支援者が犠牲になる事例も多くあったことから、事前に退避ルールを作成するなど、地域で取り決めをしておきます。

２　発災後に市民がするべきこと

１－２－２：みんなで力を合わせる

◆市民の取り組み（自助・共助）

みんなで力を合わせる
- １．みんなで救助する
- ２．被害情報の収集と通報
- ３．正しい情報を入手する

（１）みんなで救助する

○ 倒れている人や家屋の柱や梁、家具等の下敷きになった人を見つけたら、大声で近くの人に協力を依頼し、みんなで助け合います。ジャッキやバール等を使って救助します。ただし、四肢を長時間挟まれ、圧迫されている場合にはクラッシュシンドロームのおそれもあることに留意し、救急搬送を優先します。

○ 負傷者が出た場合には消防署へ搬送要請をしますが、災害時には救急車の到着が大幅に遅れることを想定し、ガーゼや清潔な布等で圧迫止血等の応急措置をします。

○ 救出活動を行うときはヘルメットの着用や消防団員が地域住民の安全管理を行う等、二次災害を防止します。

（２）被害情報の収集と通報

○ 地域で倒壊家屋やけが人、道路の被害等の被害情報をまとめ、市へ情報提供を行います。

○ 地域で災害による異常な現象や危険な場所を見かけたら、二次災害を防止するため、市に通報します。

＊市の取り組み＊

市では、大雨警報等が発表された場合や震度５弱以上の地震、津波警報等が発表された場合には「災害対策本部」を設置し、24 時間通報の受付等を行います。ただし、人命の救助要請や二次災害の危険性が高いなど、緊急性が高い事案が多く発生している場合には、そちらを優先して活動を行うことがあります。

（３）正しい情報を入手する

○ 情報は待つだけでなく、積極的にとるようにします。
○ 気象情報や地震・津波観測情報、河川水位情報等は「防災みえ.jp」から取得し、市からの避難情報は携帯電話や防災行政無線等から取得します。
○ 災害時は様々な流言・風評被害が発生することがあります。必ず情報の発信元を確認し、公的機関等の信用できる情報を入手します。

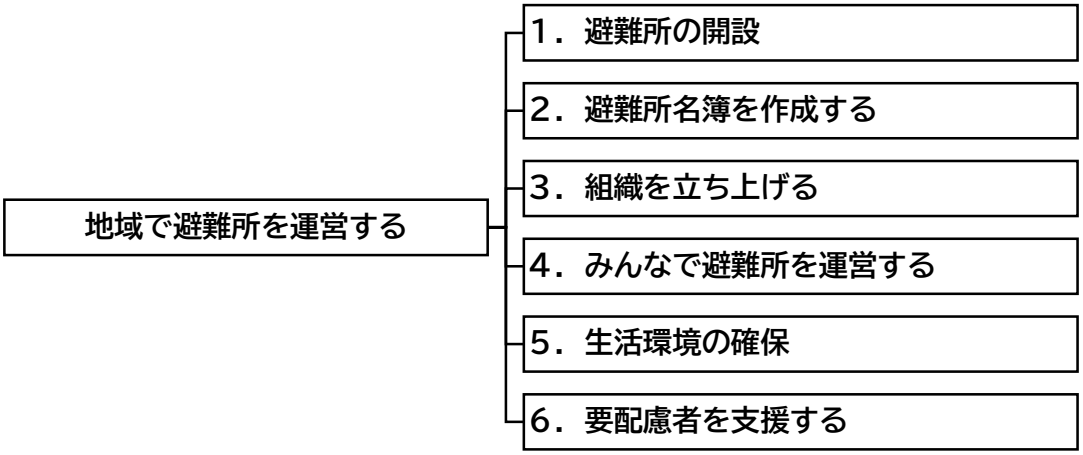
＊市の取り組み＊

災害が発生すると、被災者が必要とする情報は時間の経過とともに変わります。市では、携帯電話や防災行政無線等を使うほか、新聞社等を活用して避難所に新聞を配ったり、避難所へ情報を掲載したりするなどし、被災者へ情報提供をします。

２　発災後に市民がするべきこと

１－２－３：地域で避難所を運営する

◆市民の取り組み（自助・共助）



（１）避難所の開設

○ 災害が発生した時間によっては市や施設管理者が必ずしも避難所を開設できるわけではありません。小・中学校には地震自動解錠ボックスを設置しているため、その中から体育館の鍵を取り出し、開錠します。

○ 避難所を開設した後はすぐに避難所に入らず、避難スペースが安全かどうかを確認します。

＊市の取り組み＊

小・中学校等に、震度５弱以上の揺れを感知したら自動で解錠する「地震自動解錠ボックス」を設置しており、その中に避難所と備蓄倉庫の鍵を収納しています。

台風等の風水害時においては、市職員が小・中学校等のあらかじめ定めた指定避難所を開設します。

（２）避難者名簿を作成する

○ 避難所を開設したら、必ず名簿を作成します。避難者は特に初動期は毎日人数の変動があります。

○ 市は避難所で作成された名簿をもとに食糧等の支援物資を調達します。

○ 避難者名簿を作成するときは、避難所に避難している住民だけでなく、避難所外避難者が名簿登録をしに来た場合にはあわせて記入をしてもらいます。

＊市の取り組み＊

「松阪市避難所運営マニュアル（基本モデル）」の中に避難者名簿のひな形を掲載しています。特に混乱している初動期には速やかに避難者名簿を作成できるよう、あらかじめ訓練等をしておきましょう。

（３）組織を立ち上げる

○ 災害が発生し、家屋への被害が多数発生すると、多くの方が避難所へ滞在することが想定されます。そのため、避難所は集団生活となることから、様々な規律が必要となります。
○ 避難所はサービスを受ける場ではなく、生活を再建するための場であることから、地域が運営を行い、そのために被災者が運営に協力します。
○ 運営のために必要な組織（避難所運営委員会）を立ち上げます。
○ 避難所運営委員会は被災者の要望や必要な支援物資の種類･数量等をとりまとめ、市へ伝達します。
○ 避難所運営委員会には女性委員を必ず加え、意見を取り入れるようにします。

【参考】設置する運営班と主な業務内容

運営班	主な業務内容
総務班	業務全般のとりまとめ、各班の業務の調整、災害対策本部との連絡・調整
情報班	各種情報の収集・提供
被災者管理班	避難者数等の把握、避難者名簿の作成・管理、避難者のニーズ把握・相談対応、被災者情報を扱う情報機器の設置・管理
施設管理班	施設管理、設備・資機材の調達
物資班	食料品含む生活物資の調達・管理・配給
食料班	食料配給・炊き出し
救護・要配慮者対応班	健康状態の確認、医療救護、り患者対応、要配慮者の支援
衛生班	生活衛生環境の管理、感染予防
ボランティア班	ボランティア受入対応

※防火・防犯対策を行う巡回警備班や、生きがいづくりのために交流の場をつくる避難者交流班の配置も検討します。

出典：三重県避難所運営マニュアル策定指針

（４）みんなで避難所を運営する

○ 大規模災害になると市は警察、消防、自衛隊等と連携して人命の救助、医療機関等と連携した保健医療活動、支援物資の調達、応急仮設住宅の建設調整、遺体の安置・埋火葬等、様々な業務が発生するため、市職員が避難所を運営することができません。

○ 住民自治協議会等の地域が主体となって運営を行い、市や施設管理者はその運営支援を行います。



出典：松阪市防災啓発冊子「災害にそなえる ver.2」

（５）生活環境の確保

○ 避難所では被災者自ら掃除をするなど、衛生環境の確保に努めます。

○ 避難所では感染症の予防のため、手洗いやうがい、消毒をこまめに行います。また、感染症の疑いのある避難者は一時的に別室へ移っていただくなど、感染症の予防に努めます。

○ 車中泊避難者は特にエコノミークラス症候群となりやすいことから、適度な運動を心がけるなど、健康管理に配慮します。

＊市の取り組み＊

避難所等を中心に、必要に応じて消毒等を実施します。また、保健師が各避難所を巡回し、衛生管理や保健活動等について指導・助言を行います。

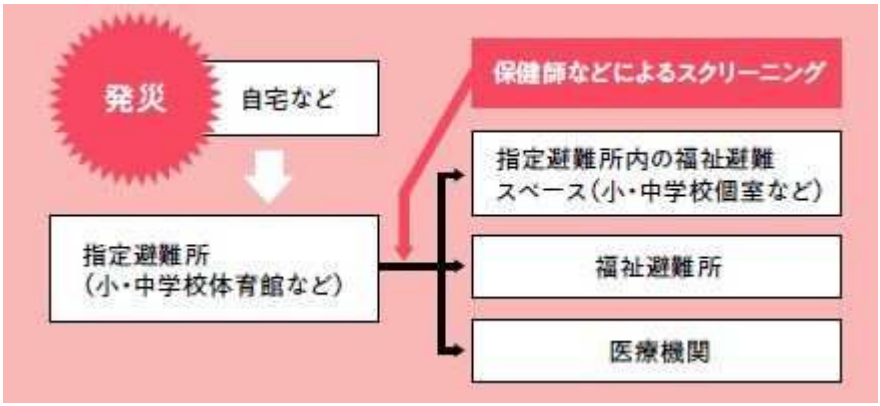
（６）要配慮者を支援する

○ 小・中学校等の指定避難所では、高齢者や障がい者等の要配慮者のための避難スペース（個室等）を設けるよう努めます。
○ 福祉避難所や病院に移送する必要がある方がいる場合には市へ連絡をします。また、家族等の支援者と協力して移送します。
○ 支援物資の配給においては高齢者や子どもを優先するなどの配慮をします。

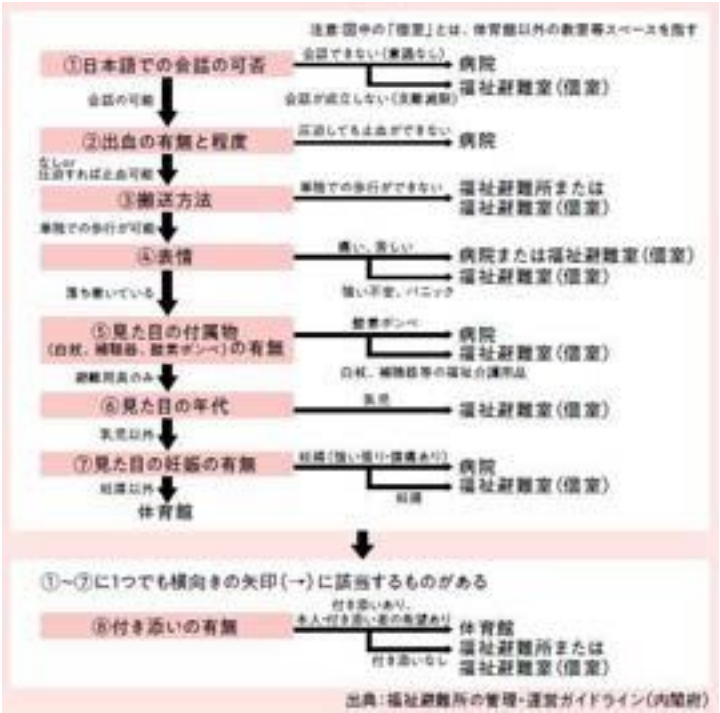
＊市の取り組み＊

避難所で生活することが困難な要配慮者を支援するため、民間施設等に福祉避難所としての受入を要請します。また、介護職員等の確保について県と調整します。

【参考】指定避難所におけるスクリーニング



［参考］スクリーニングの一例



出典：松阪市防災啓発冊子「災害にそなえる ver.2」

２　発災後に市民がするべきこと

１－２－４：生活を再建する

◆市民の取り組み（自助・共助）

生活を再建する
- １．住まいの片づけ
- ２．罹災証明書の申請
- ３．住まいの再建
- ４．日常を取り戻す
- ５．公助への協力

（１）住まいの片づけ

○ 家屋が浸水した場合には市へ連絡をします。
○ 感染症を予防するため、市から配布された薬剤を使って、消毒をします。
○ 家屋や家財、電化製品等のごみは、市の指示に従い、ごみの分別等についてルールを守って搬出します。
○ 家屋の清掃、ごみ出しは重労働であるため、高齢者等に配慮し、地域で助け合いながら行います。必要であれば市にボランティアを要請するなど、必要な人員を確保します。

＊市の取り組み＊

□ 浸水した家屋には消毒のための薬剤配布を行います。
□ 災害廃棄物の分別・収集・運搬について地域へ周知し、適切な処理をします。必要に応じて三重県災害等廃棄物処理応援協定等により支援要請を行います。
□ ボランティアの要請が多い場合には社会福祉協議会等と連携し、速やかに災害ボランティアセンターを設置し、各所よりボランティアを受入します。

（２）罹災証明書の申請

○ 罹災証明書は家屋の被災程度を市が証明するものであり、「被災者生活再建支援金」や「災害見舞金」の支給判断、応急仮設住宅の提供可否、保険金の請求等のもとになる大切な証明です。
○ 罹災証明書の交付を受けるためには、被害に遭われたことを市に申請し、市が「被害認定調査」を行うことが必要です。

○ 特に風水害は、災害が発生してから数日で浸水跡等が消えてしまう可能性もあり、調査ができなくなることがあるため、できる限り早めに申請をします。なお、申請期間は災害発生から 3 か月以内としています。

＊市の取り組み＊

罹災証明書の交付申請があると、住家等の被災程度を判断するための調査を実施します。市の被災程度の判断に不服があるときは再調査を申請することができます。

［参考］被災建築物応急危険度判定調査と被害認定調査の違い

被災建築物応急危険度判定とは、二次災害を防止するために応急的な判定を行うものです。地震発生後ただちに、時間をかけずにより多くの被災建築物の調査を行い、結果は「調査済」「要注意」「危険」の 3 段階で判定されます。

一方、被害認定調査（罹災証明のための調査）は「罹災証明書」の交付のために行う調査であり、その後の応急仮設住宅の提供可否や支援金の額等、生活の再建に大きく影響するものであることから、より詳細な調査を行います。



（３）住まいの再建

○ 大規模な災害においては、県や市が実施する自力での生活再建支援制度を活用し、被災住宅の補修等を行います。
○ 自力での生活再建が困難な場合には災害公営住宅等の支援を受けるなど、住まいの再建を行います。
○ 日頃から大規模な地震に備えて、地震保険への加入をしておきます。

＊市の取り組み＊

自力での生活再建を支援するため、県や住宅金融支援機構との連携、早期の住宅相談窓口の設置、市営住宅の斡旋等を行います。

なお、災害発生後に提供する応急仮設住宅は住家の「全壊」等が対象であり、その供与期間は 2 年間とされています。

（４）日常を取り戻す

○ 早期の再就職や日雇労働に向け、臨時職業相談窓口の利用や、公共職業安定所による職の斡旋を活用します。

○ 罹災証明書の交付を受け、市等が実施する各種被災者支援制度（税・保険料の減免、公共料金の減免、保育料の減免、保険金等の支払いなど）を活用し、生活再建の一助とします。

（５）公助への協力

○ 市や公的機関（消防等）が災害時の応急措置等のために、必要に応じて行う障害物の除去や私有地の一時使用、収用等においてはその使用に協力するものとします。

第２章 防災ビジョンの実現に向けた具体的なテーマと施策（公助）

テーマ１　災害に強い松阪市をつくる［発災前にするべきこと］

担当分担表①

番号	計画	防災対策課	秘書広報局	企画振興部	総務部
1-1-1	防災体制の整備と強化（P84）	●	●	●	●
1-1-2	災害時の情報収集・分析・伝達体制の整備（P87）	●			
1-1-3	広報体制の整備（P89）	●	●		
1-1-4	避難先の指定（P90）	●			
1-1-5	警戒避難体制の整備（P95）	●			
1-1-6	津波避難体制の整備（P98）	●			
1-1-7	避難所の開設・運営体制の整備（P102）	●			
1-1-8	災害時要配慮者支援体制の整備（P104）	●			
1-1-9	帰宅困難者対策の整備（P110）	●			
1-1-10	緊急輸送体制の整備（P112）	●			
1-1-11	物資等の備蓄・調達・供給体制の整備（P118）	●			
1-1-12	消防救急体制の整備（P121）				
1-1-13	災害医療体制の整備（P123）				
1-1-14	関係機関との連携及び応援・受援体制の整備（P126）	●	●	●	●
1-1-15	ボランティアの受入体制等の整備（P127）				
1-1-16	し尿・廃棄物処理体制の整備（P129）				
1-1-17	ペット救護体制の整備（P131）				
1-1-18	災害時の空地の利用管理計画の策定（P132）	●	●	●	●
1-1-19	被災者支援体制の整備（P133）	●			●
1-2-1	防災まちづくりの推進（P136）	●			
1-2-2	都市基盤整備の推進（P140）				
1-2-3	総合的な水害対策の推進（P143）	●			
1-2-4	総合的な土砂災害対策の推進（P146）	●			
1-2-5	農業施設等の防災対策の推進（P148）				
1-2-6	ライフライン施設等の防災対策の推進（P150）				
1-2-7	学校等の防災対策の推進（P152）				
1-2-8	文化財の防災対策の推進（P154）				
1-2-9	地震防災緊急五箇年計画の策定（P155）	●	●	●	●

※●：取り組み主体

担当分担表②

番号	計画	環境 生活部	健康 福祉部	産業 文化部
1-1-1	防災体制の整備と強化（P84）	●	●	●
1-1-2	災害時の情報収集・分析・伝達体制の整備（P87）			
1-1-3	広報体制の整備（P89）		●	
1-1-4	避難先の指定（P90）			
1-1-5	警戒避難体制の整備（P95）		●	
1-1-6	津波避難体制の整備（P98）			
1-1-7	避難所の開設・運営体制の整備（P102）		●	
1-1-8	災害時要配慮者支援体制の整備（P104）	●	●	●
1-1-9	帰宅困難者対策の整備（P110）			
1-1-10	緊急輸送体制の整備（P112）			
1-1-11	物資等の備蓄・調達・供給体制の整備（P118）		●	●
1-1-12	消防救急体制の整備（P121）			
1-1-13	災害医療体制の整備（P123）		●	
1-1-14	関係機関との連携及び応援・受援体制の整備（P126）	●	●	●
1-1-15	ボランティアの受入体制等の整備（P127）		●	
1-1-16	し尿・廃棄物処理体制の整備（P129）	●		
1-1-17	ペット救護体制の整備（P131）	●		
1-1-18	災害時の空地の利用管理計画の策定（P132）	●	●	●
1-1-19	被災者支援体制の整備（P133）	●	●	
1-2-1	防災まちづくりの推進（P136）			
1-2-2	都市基盤整備の推進（P140）			
1-2-3	総合的な水害対策の推進（P143）			●
1-2-4	総合的な土砂災害対策の推進（P146）			●
1-2-5	農業施設等の防災対策の推進（P148）			●
1-2-6	ライフライン施設等の防災対策の推進（P150）			
1-2-7	学校等の防災対策の推進（P152）		●	
1-2-8	文化財の防災対策の推進（P154）			●
1-2-9	地震防災緊急五箇年計画の策定（P155）	●	●	●

※●：取り組み主体

担当分担表③

番号	計画	建設部	消防団事務局	会計管理課	教育委員会事務局
1-1-1	防災体制の整備と強化（P84）	●	●	●	●
1-1-2	災害時の情報収集・分析・伝達体制の整備（P87）				
1-1-3	広報体制の整備（P89）				
1-1-4	避難先の指定（P90）				
1-1-5	警戒避難体制の整備（P95）	●			
1-1-6	津波避難体制の整備（P98）				
1-1-7	避難所の開設・運営体制の整備（P102）				●
1-1-8	災害時要配慮者支援体制の整備（P104）				
1-1-9	帰宅困難者対策の整備（P110）				
1-1-10	緊急輸送体制の整備（P112）	●			
1-1-11	物資等の備蓄・調達・供給体制の整備（P118）				
1-1-12	消防救急体制の整備（P121）		●		
1-1-13	災害医療体制の整備（P123）				
1-1-14	関係機関との連携及び応援・受援体制の整備（P126）	●	●	●	●
1-1-15	ボランティアの受入体制等の整備（P127）				
1-1-16	し尿・廃棄物処理体制の整備（P129）				
1-1-17	ペット救護体制の整備（P131）				
1-1-18	災害時の空地の利用管理計画の策定（P132）	●	●	●	●
1-1-19	被災者支援体制の整備（P133）	●			
1-2-1	防災まちづくりの推進（P136）	●			
1-2-2	都市基盤整備の推進（P140）	●			
1-2-3	総合的な水害対策の推進（P143）	●			
1-2-4	総合的な土砂災害対策の推進（P146）	●			
1-2-5	農業施設等の防災対策の推進（P148）				
1-2-6	ライフライン施設等の防災対策の推進（P150）				
1-2-7	学校等の防災対策の推進（P152）				●
1-2-8	文化財の防災対策の推進（P154）				
1-2-9	地震防災緊急五箇年計画の策定（P155）	●	●	●	●

※●取り組み主体

担当分担表④

番号	計画	上下水道部	議会事務局	農業委員会事務局	監査委員事務局
1-1-1	防災体制の整備と強化（P84）	●	●	●	●
1-1-2	災害時の情報収集・分析・伝達体制の整備（P87）				
1-1-3	広報体制の整備（P89）				
1-1-4	避難先の指定（P90）				
1-1-5	警戒避難体制の整備（P95）				
1-1-6	津波避難体制の整備（P98）				
1-1-7	避難所の開設・運営体制の整備（P102）				
1-1-8	災害時要配慮者支援体制の整備（P104）				
1-1-9	帰宅困難者対策の整備（P110）				
1-1-10	緊急輸送体制の整備（P112）				
1-1-11	物資等の備蓄・調達・供給体制の整備（P118）				
1-1-12	消防救急体制の整備（P121）				
1-1-13	災害医療体制の整備（P123）				
1-1-14	関係機関との連携及び応援・受援体制の整備（P126）	●	●	●	●
1-1-15	ボランティアの受入体制等の整備（P127）				
1-1-16	し尿・廃棄物処理体制の整備（P129）	●			
1-1-17	ペット救護体制の整備（P131）				
1-1-18	災害時の空地の利用管理計画の策定（P132）	●	●	●	●
1-1-19	被災者支援体制の整備（P133）				
1-2-1	防災まちづくりの推進（P136）				
1-2-2	都市基盤整備の推進（P140）	●			
1-2-3	総合的な水害対策の推進（P143）	●			
1-2-4	総合的な土砂災害対策の推進（P146）				
1-2-5	農業施設等の防災対策の推進（P148）				
1-2-6	ライフライン施設等の防災対策の推進（P150）	●			
1-2-7	学校等の防災対策の推進（P152）				
1-2-8	文化財の防災対策の推進（P154）				
1-2-9	地震防災緊急五箇年計画の策定（P155）	●	●	●	●

※●：取り組み主体

担当分担表⑤

番号	計画	市民病院	関係機関	自助	共助
1-1-1	防災体制の整備と強化（P84）	●			
1-1-2	災害時の情報収集・分析・伝達体制の整備（P87）				●
1-1-3	広報体制の整備（P89）			●	
1-1-4	避難先の指定（P90）			●	●
1-1-5	警戒避難体制の整備（P95）			●	●
1-1-6	津波避難体制の整備（P98）			●	●
1-1-7	避難所の開設・運営体制の整備（P102）			●	●
1-1-8	災害時要配慮者支援体制の整備（P104）			●	●
1-1-9	帰宅困難者対策の整備（P110）			●	●
1-1-10	緊急輸送体制の整備（P112）				
1-1-11	物資等の備蓄・調達・供給体制の整備（P118）			●	●
1-1-12	消防救急体制の整備（P121）		松阪地区広域消防組合	●	●
1-1-13	災害医療体制の整備（P123）	●	松阪保健所、松阪地区医師会、松阪地区薬剤師会、松阪地区歯科医師会、松阪地区広域消防組合、災害拠点病院		
1-1-14	関係機関との連携及び応援・受援体制の整備（P126）	●		●	●
1-1-15	ボランティアの受入体制等の整備（P127）		社会福祉協議会	●	●
1-1-16	し尿・廃棄物処理体制の整備（P129）		松阪地区広域衛生組合	●	
1-1-17	ペット救護体制の整備（P131）				
1-1-18	災害時の空地の利用管理計画の策定（P132）	●			
1-1-19	被災者支援体制の整備（P133）			●	●
1-2-1	防災まちづくりの推進（P136）				
1-2-2	都市基盤整備の推進（P140）			●	
1-2-3	総合的な水害対策の推進（P143）				
1-2-4	総合的な土砂災害対策の推進（P146）			●	
1-2-5	農業施設等の防災対策の推進（P148）			●	
1-2-6	ライフライン施設等の防災対策の推進（P150）		中部電力パワーグリッド株式会社、東邦ガス株式会社、西日本電信電話株式会社	●	●
1-2-7	学校等の防災対策の推進（P152）		保育園、幼稚園、小学校、中学校、高等学校		
1-2-8	文化財の防災対策の推進（P154）				
1-2-9	地震防災緊急五箇年計画の策定（P155）	●			

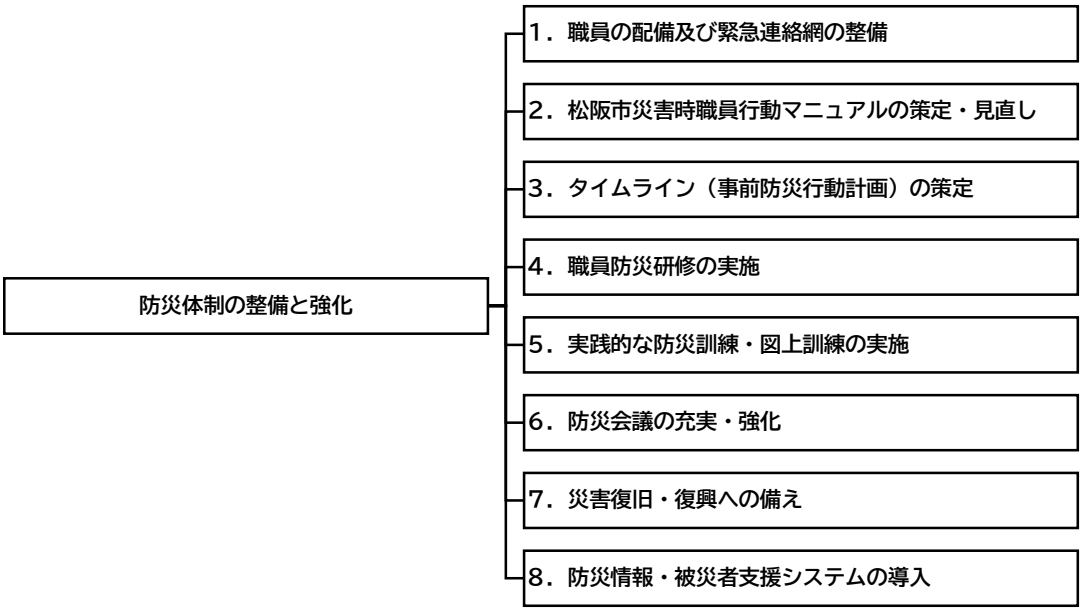
※●：取り組み主体

施策１　実効性のある防災体制の確立

１－１－１：防災体制の整備と強化

◆市の取り組み（公助）

主体：防災対策課，総務部，全ての部・局



▶　行動計画の目標

□　目標を意識した実践的な訓練や研修を行い、評価・検証することにより、各職員の防災意識・技能が向上する。

□　各関係機関との連携強化が図られ、大規模災害でも迅速な初動対応・応急復旧、被災者の生活再建支援等が実施できる。

▶　具体的な取り組み

１．職員の配備及び緊急連絡網の整備

□　全職員の配備体制及び役割について、あらかじめ定めておくものとします。

□　本市の幹部職員及び防災担当職員については、交通の途絶や職員の被災等により参集が困難な場合も想定し、代替職員の指定も含めて定めるものとします。また、平常時から出張等の不在時のスケジュールや緊急連絡先等を把握し、迅速な活動体制を確保します。

□　全職員の緊急連絡網を、勤務時間外における当直者等との連絡体制も含めて定めます。

２．松阪市災害時職員行動マニュアルの策定・見直し

□ 災害発生後、職員一人ひとりが、迅速かつ適正に行動できるよう、平成 29 年度には初動期の対応と応急・復旧期の対応（BCP）を含めた構成の「松阪市災害時職員行動マニュアル」を策定しています。

□ 松阪市災害時職員行動マニュアルとともに、各部の連絡網、各種様式、台帳等を整備し、地域防災計画の修正や訓練での成果等をもとに、より実効性のあるマニュアルとなるよう、毎年見直すものとします。

３．タイムライン（事前防災行動計画）の策定

□ 風水害の発生を前提に、防災関係機関が連携して災害時に発生する状況を予め想定し、「いつ」、「誰が」、「何をするか」に着目して、各機関の防災行動を時系列で整理したタイムライン（事前防災行動計画）を策定します。

４．職員防災研修の実施

□ 職員の防災意識の向上を図るため、定期的に防災研修や防災意識アンケートを実施します。

□ 職員はみえ防災・減災センター等が開催する研修会等に参加します。

５．実践的な防災訓練・図上訓練の実施

□ 本市は市民及び住民自治協議会、自主防災組織等の関係組織並びに防災関係機関との緊密な連携・協力のもとに実践的な防災訓練を実施し、防災体制の強化を図ります。

□ 訓練においては常にその目標を明確にし、訓練終了後には本市防災アドバイザーによる評価、参加者による訓練のふり返り及び市地域防災計画の各活動における検証を行い、必要に応じて修正を行います。

□ 図上訓練等の実践的な訓練を年１回以上実施し、職員への市地域防災計画や松阪市災害時職員行動マニュアルの周知徹底を図るとともに、訓練に基づく評価検証を行い、必要な見直しを行います。

６．防災会議の強化・充実

□ 防災会議は、災害対策全般に関し、本市及びその他の防災機関が所掌する事務を総合的かつ計画的に推進するとともに、関係機関との一層の連携を図ります。

７．災害復旧・復興への備え

□ 復旧・復興を円滑に実施するため、あらかじめ各種データ（重要な公共土木施設の構造図、基礎地盤資料、建物、権利関係、施設・地下埋設物等の情報及び測量図面、情報図面等）の保存並びにバックアップ体制の整備を図ります。

８．防災情報・被災者支援システムの導入

□ 南海トラフ地震等の大規模災害のほか、武力攻撃や大規模テロ等により、甚大な被害を受けた場合においても、被災者を救護・支援し、迅速かつ的確な復旧・復興作業を行っていくことが可能な被災者支援システムを整備します。

□ 仮に本市のコンピュータ機器やネットワーク回線が大きなダメージを負った場合においても、災害発生時に必要な刻一刻と変化する被災者の状況や家屋等の被害状況を記録・更新し、罹災証明等の交付、避難所情報の管理、支援物資の管理、応急仮設住宅の管理等が可能なシステムを整備します。

□ システムの運用においては、定期的にデータの更新等を行い、災害時に備えるとともに、災害の規模にかかわらず汎用的に活用していき、システムの有効利用を図ります。

施策１　実効性のある防災体制の確立

１－１－２：災害時の情報収集・分析・伝達体制の整備

◆市の取り組み（公助）

主体：防災対策課

災害時の情報収集・分析・伝達体制の整備
- **１．情報収集・分析・伝達体制の検討**
- **２．情報通信設備の整備**
- **３．情報通信設備の適切な運用**
- **４．関係機関からの情報収集伝達体制の構築**
- **５．市民等からの異常現象の通報**

▶　行動計画の目標

□　各関係機関や避難所等から情報を収集する手段が整備され、危険度が高まっている際にはホットラインで直接情報共有ができる。

□　収集した情報を各部間で伝達できる手段の確保・多重化ができている。

▶　具体的な取り組み

１．情報収集・分析・伝達体制の検討

□　気象予警報等各種の気象通報、災害時の被害情報や応急対策に係る情報について、その収集、各部間の連絡・伝達の内容、方法、手段をあらかじめ定めます。

□　収集した情報を的確に分析し、災害対応を行える人材を育成するため、平時より職員の訓練や研修等を行います。

２．情報通信設備の整備

□　平常時から情報通信設備（防災行政無線、県地上・衛星系防災行政無線、消防無線等）の既存設備の有効的・効率的な利活用を推進し、地域非常通信ネットワークシステムを確立するとともに、衛星携帯電話の利活用を図り、衛星通信等の整備と拡充に努めます。

□　災害対策本部と関係する防災関係機関との通信手段の整備を検討します。

□　輻輳（ふくそう）時の通信を確保するため、複数の情報伝達手段の整備（有線・無線系、地上固定系、衛星系による通信系統の多ルート化等）や関連機器装置の多重化を図ります。

□　停電時（庁舎の浸水による停電の場合も含む。）の通信を確保するため、非常用電源の確保・整備に努めます。

□　災害対策基本法第 57 条により通信設備の優先利用及び同法第 79 条による優先使用について、西日本電信電話株式会社三重支店等と使用の手続等についてあらかじめ協議を行います。

３．情報通信設備の適切な運用

□　災害時に情報通信設備等を適切に活用するため、平常時からこれらの設備等の定期点検を行うとともに、職員の操作訓練を実施します。

４．関係機関からの情報収集伝達体制の構築

□　気象情報や地震情報を迅速かつ確実に把握するため、関係機関より FAX 及び専用端末機等で収集する体制を構築します。

□　平時より関係機関とのホットラインの構築に努めます。

５．市民等からの異常現象の通報

□　本市は地震や風水害に対する自衛処置として、異常現象を発見した者が通報を行うことについて、市民に対して周知徹底を図り、通報を受けた場合の聴取責任者をあらかじめ定めます。

◆地域の取り組み（共助）

□　災害時に市と連絡ができるよう、平時から防災行政無線双方向通話機能（アンサーバック）の使用訓練をしましょう。

施策１　実効性のある防災体制の確立

１－１－３：広報体制の整備

◆市の取り組み（公助）

主体：秘書広報局，防災対策課，健康福祉部

広報体制の整備	１．市民全員への広報体制の整備

▶　行動計画の目標

□　市民全員にわかりやすく正確な情報を提供できる体制がとれている。
□　市民は市からの情報を待つのではなく、自ら必要な情報を入手できる。

▶　具体的な取り組み

１．市民全員への広報体制の整備

□　本市では市民等に対して、テレビ、ラジオ、市ホームページ、行政チャンネル、ＳＮＳ、防災行政無線、緊急速報メール（エリアメール）、防災情報メール等あらゆる手段を活用した広報体制の充実を図ります。
□　県が運用する「防災情報システム」が「Ｌアラート（公共情報コモンズ）」と連携していることから、本市ホームページ及び行政放送においても、Ｌアラート（公共情報コモンズ）を最大限活用し、「緊急情報」の掲載等、最小限の人為的作業で、迅速に、有益かつ正確な情報を発信できるシステム及び体制の構築を図ります。
□　高齢者、障がい者等の特に配慮を要する者並びに外国人住民、観光客等の「情報伝達要支援者」に対して、住民自治協議会、自治会、自主防災組織等地域の支援組織等と協力して情報伝達体制を構築するとともに、文字、手話、点字、外国語等による情報提供体制の推進を図ります。
□　防災情報メールを活用した電話通知システムでの戸別への情報発信を整備します。

◆市民の取り組み（自助）

□　市又は各関係機関に通報する電話番号の確認をしておきましょう。
□　松阪市防災情報メールへの登録をしておきましょう。
□　防災みえ.jp への登録をしておきましょう。
□　気象情報の入手先の確認をしておきましょう。
□　災害伝言ダイヤル（171）の体験使用をしましょう。

施策１　実効性のある防災体制の確立

１－１－４：避難先の指定

◆市の取り組み（公助）

主体：防災対策課

避難先の指定
- **１．避難情報の基準の策定**
- **２．災害の種類に応じた安全な退避先の指定**
- **３．避難所の指定**
- **４．避難路の整備**
- **５．避難経路選定の支援**

▶　行動計画の目標

□　安全な退避先・避難所を指定し、市民・地域に周知ができている。
□　市民は避難所マップ等を参考に、日頃より自らの避難行動を考えている。

▶　具体的な取り組み

１．避難情報の基準の策定

□　市地域防災計画の定めるところにより、あらかじめ高齢者等避難、避難指示の基準を策定します。
□　内閣府（防災担当）の「避難情報に関するガイドライン」（令和 3 年 5 月改定、令和 4 年 9 月更新）を参考に、あらかじめマニュアルを作成し、災害種別に応じた伝達文を定めます。
□　避難情報を受け取った市民が適切な避難行動をできるよう、平時から避難情報の意味等について普及・啓発をします。

［参考］高齢者等避難、避難指示の類型

名称	発令時の状況	住民に求める行動
高齢者等避難 （警戒レベル3）	避難行動要支援者等、特に避難行動に時間を要する者が避難行動を開始しなければならない段階であり、災害の発生するおそれがある状況	避難行動要支援者等、特に避難行動に時間を要する者及びその支援者は、安全に避難できる避難所等への避難行動を開始 上記以外の者も、家族等との連絡、非常用持出品の用意等、避難準備や、自主的に避難を開始

名称	発令時の状況	住民に求める行動
避難指示 （警戒レベル4）	通常の避難行動ができる者が避難行動を開始しなければならない段階であり、人的被害の発生する可能性が明らかに高まった状況。	対象者は危険な場所から全員避難。退避先等の安全な場所への避難行動をとる。 災害が発生する前までに避難行動を完了する。
緊急安全確保 （警戒レベル5）	災害が発生または切迫している状況。	既に災害が発生しているか、切迫している状況であり、未だ避難していない対象住民は、直ちに避難行動に移るとともに、命の危険から直ちに身の安全を確保する。市が災害発生を確実に把握できるものではないため、必ず発令するものではないことに留意する。

※自然現象のため不測の事態等も想定されることから、避難行動は、計画された避難所等に避難することが必ずしも適切ではなく、事態の切迫した状況等に応じて、自宅や隣接建物の2階等に避難することもあります。

２．災害の種類に応じた安全な退避先の指定

□ 指定する災害は次のとおりとし、指定にあたっては、下記の指定基準を考慮します。
　① 洪水
　② 崖崩れ、土石流及び地滑り
　③ 地震
　④ 津波
　⑤ 内水氾濫
　⑥ 高潮

□ 災害対策基本法第 49 条の 4 第 1 項に規定する「指定緊急避難場所」については市地域防災計画においては「退避先」と読み替えるものとします。

□ 指定にあたっては「指定緊急避難場所の指定に関する手引き（平成 29 年 3 月）」をもとに安全な場所を検討し、住民自治協議会、自主防災組織や防災関係機関等と協議を行い、管理者の同意を得た上で指定します。

□ 指定後は、公示等によりその旨を市民等に周知徹底するとともに、災害対策基本法第 49 条の 4 第 3 項に基づき、知事に通知するものとします。

（１）退避先の定義

□ 災害対策基本法で定める災害の種類（洪水、崖崩れ、土石流及び地滑り、高潮、地震、津波、大規模な火事、内水氾濫、火山現象）ごとに、命を守るための緊急の避難場所（避難先）として指定します。

（２）退避先の指定基準

□ 災害が差し迫った状況において、市民等が緊急的に避難し、身の安全を確保できることが必要であることから、退避先の開放を担う者があらかじめ定められていることとします。

□ 原則として、各災害において想定されるハザードエリア外に位置することとします。

□ 洪水については想定される浸水深より高い位置にあり、かつ避難する上で有効な階段その他経路がある避難場所とします。なお、家屋倒壊等氾濫想定区域のうち、河岸侵食の区域に位置する施設は指定不可とし、氾濫流の区域に位置する施設は非木造（RC 造）であれば指定できるものとします。

□ 津波については平成 24 年 4 月に策定した「松阪市津波緊急一時避難ビル指定ガイドライン」による要件を満たす避難場所についてはハザードエリア内であっても指定を妨げないものとします。

□ 土砂災害警戒区域内の施設については原則として土砂災害の退避先には指定をしないものとしますが、近隣に適切な避難場所が確保できない場合には、堅牢な建築物で、かつ 2 階建て以上の施設については指定できるものとします。ただし、土砂災害特別警戒区域内はそれらの施設でも指定しないものとします。

□ 内水氾濫については、想定される浸水深より高い位置に避難場所があり、かつ堅牢な建築物を指定するものとします。また、過去の浸水実績等も参考としています。

□ 地震については昭和 56 年の建築基準法改正で定められた「新耐震基準」に適合することとします

□ 高潮浸水想定区域内の施設については想定される浸水深より高い位置に避難場所があり、かつ堅牢な建築物を指定するものとします。

（３）指定の留意事項

① 公園、広場等のある程度の広さを有し、かつその場所又は周囲に防災に役立つ樹木、貯水槽等があること。
② 周囲に崩壊のおそれのある石垣、建物、その他の建造物又は崖等がないこと。
③ 周囲に防火帯、防火壁等が存在し、かつ延焼の危険物等がないこと。
④ 耐震耐火性の建築物で、津波の襲来に際しても安全性のあること。
⑤ 延焼の危険があるとき又は収容人員の安全度を超えるときは、更に他の場所へ避難移動できること。
⑥ 避難場所及び避難路の代替場所、経路を確保しておくこと。

３．避難所の指定

□ 開設にあたっての管理・運用面及び一定の収容面積の確保、避難所の拠点性、備蓄資機材の日常管理等を鑑み、原則として公共施設を指定します。

□ 指定にあたっては、住民自治協議会、自主防災組織や防災関係機関等と協議を行い、管理者の同意を得た上で指定するものとします。

□ 指定後は、公示等によりその旨を市民等に周知徹底するとともに、災害対策基本法第 49 条の 7 第 2 項に基づき、知事に通知するものとします。

□ 感染症の拡大防止等の観点から、可能な限り多くの避難所の開設のため、ホテル・旅館等との協定の締結について関係団体と協議します。

（１）避難所の定義

□ 災害が発生し、安全を確保できたのち、住居地と異なる場所で一定期間仮の避難生活をおくることが想定されます。本市では避難所を、あらかじめ本市が指定する「指定避難所」と地域が独自で開設する「地区避難所」に大別します。

□ 指定避難所とは、当該被災地域における被災者の生活再建の拠点となる場所・施設であり、災害対策基本法に基づき指定を行う避難所です。

□ 地区避難所とは、地域がそのコミュニティを維持し、指定避難所を補完するために独自に開設する避難所です。

□ 内閣府が定める「避難生活における良好な生活環境の確保に向けた取組指針（令和 6 年 12 月改定）」には、指定避難所として指定していない施設を発災後に避難所として使用した場合も災害救助法に基づく支援の対象となる旨の記載があるため、災害対策基本法第 86 条の 6 に定める生活環境を確保する必要があることに留意します。

（２）避難所の指定基準

□ 多数の被災者等の出入りに適した出入口があり、多数の被災者等の受入に必要となるトイレや水道等の設備を有することとします。

□ 車両その他運搬手段による物資の輸送等が比較的容易な場所を選定します。
一定量の備蓄資機材等の保管ができる場所を確保できることとします。本庁管内については、各地区市民センター、小中学校・高等学校等体育館及びそれに準ずる施設を基本的な指定避難所とします。

□ 地域振興局管内は小中学校等体育館及びそれに準ずる施設のほか、各地区に点在する公共施設等のうち、上記の基準に適合する施設とします。

（３）指定の留意事項

□ 指定にあたっては、避難所等公共施設のバリアフリー化のほか、男女のニーズの違いを考慮し、男女双方の視点に立った観点から適時見直しを行います。

ア 長期にわたる避難を想定して、避難所は寝起きができる学校施設、公民館、協定施設等を選定する。

イ　生活確保のため、水、食糧、毛布等の確保が図られる場所であること。
ウ　災害時要配慮者に配慮した福祉避難所の確保についても検討する。

□　施設管理者は、災害の種類に応じ、規模及び避難者数によって、学校施設内の避難所（校舎・体育館等）を臨機応変に定めるものとします。

［参考］避難先（指定緊急避難場所）と避難所の違い

○退避先

命を守るため、災害の危険からまずは逃げるための場所です。地震や津波、洪水、内水氾濫等、災害の種類ごとに安全性の一定基準を満たす施設や場所を退避先に指定しています。

○避難所

災害によって住宅を失う等、被害を受けた人や受ける可能性がある人が、一定期間避難生活をする施設のことです。避難所には、「指定避難所」と「地区避難所」があります。

［参考］収容人数の算出

・指定避難所における収容人数は約 1.8 ㎡／人で算出。
・津波緊急一時避難ビル（津波の退避先）の収容人数は約 1.0 ㎡／人で算出。

４．避難路の整備

□　市民が安全に避難できるよう、避難に必要な道路等について、施設の耐震性の強化を図るとともに、沿道等の整備をしていきます。

□　観光客等が多い駅前、史跡等の周辺には、避難所誘導標示を電柱等に設置します。

５．避難経路選定の支援

□　避難路へ通じる避難経路については、住民自治協議会や自主防災組織を主とした地域での防災マップづくり等の活動における選定を基本とします。本市はその活動支援及び指導にあたるものとします。

◆市民の取り組み（自助）
□　安全な退避先と避難経路の把握をしておきましょう。
□　いつ、どこへ避難するかを日頃から検討しましょう。
◆地域の取り組み（共助）
□　より安全な避難経路を選定し、防災マップの作成をしましょう。
□　地域総ぐるみで避難訓練をしましょう。

施策１　実効性のある防災体制の確立

１－１－５：警戒避難体制の整備

◆市の取り組み（公助）

主体：防災対策課，建設部，健康福祉部

- 警戒避難体制の整備
  - １．土砂災害防止法に基づく警戒避難体制の整備
  - ２．水防法に基づく避難確保計画の策定及び避難訓練の実施に係る指導・助言

▶　基本的な考え方

□　土砂災害や水害から生命・身体を守るためには早めに安全な場所へ退避することが必要です。そのため、市は避難情報等の発令時の情報伝達体制等の警戒避難体制の整備等に努めますが、受け手側である市民にも、安全な避難行動をとることが求められます。

□　例えば、平成 21 年には山口県防府市で特別養護老人ホームが土砂災害により被災し、7 名の人命が失われました。また、平成 28 年には岩手県岩泉町でグループホームが河川の氾濫によって被災し、9 名の人命が失われました。

□　本市は、土砂災害警戒区域内の住民や地域、要配慮者利用施設においてもあらかじめ安全な場所と危険な場所、避難経路等について検討していただくよう取り組みを進める必要があります。

▶　行動計画の目標

□　災害の危険性が高い区域への情報伝達等の警戒避難体制が整備できている。

□　全ての地域で実践的な避難訓練が行われている。

□　防災上の配慮を要する者が利用する施設では避難確保計画の策定及び避難訓練を実施している。

▶　具体的な取り組み

１．土砂災害防止法に基づく警戒避難体制の整備

（１）情報収集・伝達体制の整備

□　土砂災害警戒区域への防災情報（土砂災害警戒情報や避難情報等）の伝達体制の整備や伝達方法の周知を図ります。

（２）避難体制の整備

□ 地域住民は、タウンウォッチングや避難訓練等を通じ、土砂災害警戒区域内の住宅の分布、人員構成等を把握し、安全に避難できるよう避難経路、避難場所、避難方法等を定め、避難体制を確立し、本市はその取り組みを支援します。

（３）市民への知識普及

□ 広報、マップ等の配布等により、地域住民への土砂災害警戒区域の周知を図ります。

□ 土砂災害発生の目安となる降雨状況や雨量基準、前兆現象等、危険な状況時の対応や心構えについての知識普及を徹底します。

（４）避難訓練の実施

□ 関係機関と協力して、土砂災害に対する総合的な防災訓練を実施します。その際、年１回以上、ハザードマップ等を活用し、安全な場所への避難訓練等も実施するよう努めます。

（５）自主防災組織の育成

□ 地域住民による自主防災組織の組織化を積極的に支援し、知識普及、防災訓練、災害時の危険箇所の巡視や避難活動について、地域の協力体制を構築します。

（６）救助に関する事項

□ 土砂災害が発生した場合、円滑に救助が行えるよう関係機関と協力し、あらかじめ救助体制を確立します。

（７）避難確保計画の策定及び避難訓練の実施に係る指導・助言

□ 土砂災害警戒区域内にある社会福祉施設、学校、医療施設その他の防災上の配慮を要する者が利用する施設の名称及び所在地を把握し、市地域防災計画に明記します。

□ これらの管理者は、災害時の対応や施設利用者等の安全をより確保するため、土砂災害防止法に基づく避難確保計画を作成し、避難訓練を実施報告するものとし、本市はその指導・助言に努めます。

２．水防法に基づく避難確保計画の策定及び避難訓練の実施に係る指導・助言

□ 洪水浸水想定区域、雨水出水浸水想定区域及び高潮浸水想定区域内にある社会福祉施設、学校、医療施設その他の防災上の配慮を要する者が利用する施設の名称及び所在地を把握し、市地域防災計画に明記します。

□ これらの管理者は、災害時の対応や施設利用者等の安全をより確保するため、水防法に基づく避難確保計画を作成し、避難訓練を実施するものとし、本市はその指導・助言に努めます。

◆市民の取り組み（自助）

- □ ハザードマップを確認し、いつ、どこへ避難するか検討しておきましょう。
- □ 市や地域が実施する避難訓練に積極的に参加しましょう。
- □ 日頃より防災情報の入手先を確認しておきましょう。

◆地域の取り組み（共助）

- □ 洪水や内水氾濫及び土砂災害の危険箇所の巡視、防災マップの作成を行いましょう。
- □ 洪水や内水氾濫及び土砂災害を想定した避難訓練を実施しましょう。

施策１　実効性のある防災体制の確立

１－１－６：津波避難体制の整備

◆市の取り組み（公助）

主体：防災対策課

津波避難体制の整備

1. **津波に対する啓発及び避難訓練**
2. **津波緊急一時避難ビルの指定**
3. **津波避難計画の策定**
4. **津波避難施設の整備**
5. **退避ルールの整備**
6. **津波防災地域づくり**
7. **伝達・監視体制の構築**

▶　基本的な考え方

□ 津波から生命を守るためには浸水しない場所へ避難するしかありません。

□ 東日本大震災では「釜石の奇跡」と呼ばれる有名な事例がありました。これは、ハザードマップだけにとらわれることなく、できるだけ遠くに逃げて助かった子供達と、その子供達に引っ張られて逃げて助かった大人達の話です。その一方で、ハザードマップを信じ「想定の範囲外まで逃げたからもう安心」と考え、そこにとどまった人々が「想定外」の津波により多数亡くなったという不幸な現実がありました。

□ 本市では東日本大震災の教訓を風化させないよう、市民がより早く浸水想定区域外へ避難していただけるよう、継続して啓発をする必要があります。

□ また、避難行動要支援者の逃げ遅れ等も想定し、津波避難困難地域（特定避難困難地域）に整備した津波避難施設の維持管理に加え、津波緊急一時避難ビルの指定を進める必要があります。

▶　行動計画の目標

□ 市民は津波ハザードマップ等を参考に、日頃より自らの避難行動を考えている。

□ 緊急避難施設として津波一時緊急避難ビルを指定し、市民・地域に周知ができている。

□ 津波避難困難地域の抽出を行い、その解消に向けて自助・共助・公助が一体となって取り組みを進めている。

▶ 具体的な取り組み

１．津波に対する啓発及び避難訓練

□ 本市は、南海トラフ地震による津波浸水が想定される区域とその程度を示した津波ハザードマップの作成・更新等を行います。

□ 津波ハザードマップには、浸水想定区域のほか、退避先、避難時の心得等を掲載し、市民に広報紙、ホームページ等で周知します。また、これを活用して地域ごとに避難の方法、避難経路等について事前に確認しておくことも同時に周知します。

□ 津波の被害が予想される地域においては、家族・隣近所の安全を確認した後、津波到達時間を意識した実践的な津波避難訓練を実施します。

□ 津波に関する基礎的な知識、応急対策、避難等について津波防災啓発を行うとともに地域住民（自主防災組織）はもとより児童・生徒への啓発及び体験学習等を実施します。

□ 消防団員、自主防災組織、ボランティア、事業所の防災担当者等について、普及啓発やワークショップの運営が担当出来るリーダーの養成をしていきます。

□ 津波の浸水が想定される場所には平素の啓発のため海抜表示板を設置します。

□ 原則として徒歩で避難するよう啓発をしていきます。

［参考］津波到達時間

「20cm 津波到達時間(分)」は、地震発生に伴う地殻変動後の水位を初期水位として、そこから水位が 20cm 上昇するまでに要する時間を示しています。(津波高 20cm：津波注意報基準)

地点名	三重県（2014）過去最大クラス計算結果	
	20cm津波到達時間（分）（※）	最大津波高（m）（T.P.上）
津市香良洲町海水浴場	59	3.7
津市香良洲町雲出川	59	3.6
松阪市碧川	62	3.1
松阪市三渡川	66	2.9
松阪市猟師漁港	61	3.4
松阪市松阪港	58	3.8
松阪市愛宕川・櫛田川	58	3.7
松阪市中川	54	3.8
明和町笹笛川	27	5.2
明和町大淀漁港	22	5.6

出典：三重県地域防災計画

２．津波緊急一時避難ビルの指定

□ 避難対象地域で逃げ遅れた避難者が緊急退避する避難施設として、津波緊急一時避難ビルの指定を進めます。

□ 指定にあたっては、地域住民、施設管理者の間で合意が得られた後、津波緊急一時避難ビルに関する協定を締結し、指定を行います。

□　指定後は、その施設が津波緊急一時避難ビルに指定されている事を示すピクトグラム（絵文字）を掲示します。

［参考］津波緊急一時避難ビルの定義

市民の生命・身体を守るため、地震発生から浸水が解消し、地上を安全に歩行できるまでの期間、緊急的・一時的に高所に避難するための人工構造物としています。

ア　位置的要件

平成 18 年 3 月に作成した「津波ハザードマップ」及び平成 24 年 3 月に三重県より公表された「津波浸水予測図（津波ハザードマップ）」の津波浸水予測区域内およびこの区域付近の建物としています。

イ　構造的要件

原則として、昭和 56 年に施行された新耐震設計基準対応後に建設された建物で、3 階以上の RC（鉄筋コンクリート造）または SRC（鉄骨鉄筋コンクリート造）S（鉄骨造）の建物を基本とします。ただし、津波浸水状況、地域の状況等によっては、2 階以上の RC、SRC の建物も対象とします。（外部階段やベランダが利用可であれば望ましい。）

３．津波避難計画の策定

□　本市の津波対策に対する基本的な考え方を取りまとめた「松阪市津波避難対策基本方針（平成 30 年 2 月）」を踏まえ、「松阪市津波避難計画」を策定しています。

□　本市の津波避難計画においては、津波避難困難地域（特定避難困難地域）の解消に向けた取り組みについて明記しています。

□　自助・共助・公助を連携・機能させるため、本市の津波避難計画の考え方を踏まえた地区津波避難計画を策定するものとし、本市はその指導・助言を行います。

４．津波避難施設の整備

□　津波避難タワーをはじめとした津波避難施設の維持管理や避難路の整備を進めます。

□　津波浸水想定区域内に位置する公共施設を新築・改修する場合には津波緊急一時避難ビルの基準に準じた施設を整備します。

□　津波避難施設の整備においては要配慮者の避難体制に配慮するとともに、避難スペースとして一人あたりの占める面積を 1.0 ㎡とします。また、排水時間を考慮し、孤立対策のため非常用物資等の配備を行います。

５．退避ルールの整備

□　津波避難計画において避難誘導する者の退避ルールを定め、その徹底を図ります。

６．津波防災地域づくり

□ 県と連携し、津波防災地域づくりに関する法律（平成 23 年 12 月 27 日施行）の適切な運用に努めます。

□ 県から津波災害警戒区域の指定を受けた場合には、速やかに警戒避難体制の整備について市地域防災計画へ位置づけをします。また、既存の事業の見直しを図ります。

７．伝達・監視体制の構築

□ 海岸部における津波監視体制の整備を図ります。

□ 津波浸水想定区域内には防災行政無線の整備の強化をします。

◆市民の取り組み（自助）

□ ハザードマップを確認し、家族で避難経路や避難場所を検討しておきましょう。

□ 市や地域が実施する避難訓練に積極的に参加しましょう。

◆地域の取り組み（共助）

□ 地震・津波の危険箇所の巡視、防災マップの作成を行いましょう。

□ 地区津波避難計画を策定しましょう。

□ 退避ルールや自動車避難のルールについて話し合いましょう。

□ 地震・津波を想定した避難訓練を実施しましょう。

施策１　実効性のある防災体制の確立

１－１－７：避難所の開設・運営体制の整備

◆市の取り組み（公助）

主体：防災対策課，健康福祉部，教育委員会事務局

避難所の開設・運営体制の整備
- **１．地域主体の避難所運営における指導・助言**
- **２．避難所運営体制の整備**

▶　基本的な考え方

□　大規模災害時には、市は人命救助を最優先とすることから、初動期より、住民自治協議会や自治会、避難者が相互に協力して主体的に避難所を運営することが必要です。

□　このため、避難所の円滑な運営を図り、その運営体制を迅速に確立するために、基礎的事項を中心に「松阪市避難所運営マニュアル（令和２年８月改訂）」を作成しています。

□　地域はその考え方に基づき、避難所運営ゲーム（HUG）を始めとした取り組みを進め、地区の避難所における運営マニュアルを策定していく必要があります。

▶　行動計画の目標

□　効率的で円滑な指定避難所の開設・運営に向けた体制ができている。

□　男女共同参画の視点から、地域での避難所運営体制の検討において、女性が参画している。

□　スフィア・プロジェクトの考え方を参考とし、避難所の質が向上している。

□　研修や訓練を通じ、職員の避難所運営に対する知識や経験が向上している。

□　地域で在宅避難に配慮した訓練が行われている。

▶　具体的な取り組み

１．地域主体の避難所運営における指導・助言

□　本市が作成した避難所運営マニュアルに基づき運営を行えるように、地域に合った避難所運営マニュアルの作成指導・助言等の推進を図ります。

□　住民自治協議会や自主防災組織等による合同での避難所運営訓練における指導・助言を行います。

□　避難所運営において関係者間で協議をするときは、男女共同参画の視点に留意します。

□　避難所運営マニュアルは最新の知見や教訓を踏まえ、適宜見直しを行います。

２．避難所運営体制の整備等

- □ 施設管理者は、災害時の避難所の開錠等について、鍵の管理等について地域の住民組織等と協議し、建物及び出入口の開錠に対して迅速な体制づくりを図ります。特に小・中学校においては震度 5 弱以上で自動解錠するボックス装置を整備します。
- □ 施設管理者は、災害の種類に応じ、規模及び避難者数によって、学校施設内の避難所（校舎・体育館等）を臨機応変に定めます。
- □ 施設管理者は、河川の洪水や内水氾濫又は津波等の危険性があるときは、校舎等の安全な階数及び使用不可の部屋をあらかじめ定めておきます。
- □ 「避難所における良好な生活環境の確保に向けた取組指針（内閣府，令和 4 年 4 月改定)」の考え方を踏まえ、避難者のプライバシーや健康管理等の生活環境の確保に向けた取り組みを進めます。
- □ スフィア・プロジェクト「人道憲章の枠組みに基づき、生命を守るための主要な分野における最低限満たされるべき基準」の考え方を踏まえ、避難所の質の向上に努めます。
- □ 本市の避難所運営における職員の運営能力や情報伝達手段等、避難所運営にかかる体制を整備・強化します。
- □ 避難所においては避難所外避難者にも配慮するよう、また、避難所外での避難時には指定避難所にて名簿登録をするよう平時から啓発を行います。

◆市民の取り組み（自助）

- □ 地域で実施される「避難所運営ゲーム（HUG)」等の取り組みに積極的に参加しましょう。

◆地域の取り組み（共助）

- □ 各住民自治協議会等で「避難所運営ゲーム（HUG)」の取り組みを進めましょう。
- □ 地域で避難所の運営について話し合いをしておきましょう。
- □ 避難所運営について話し合うときは、高齢者や障がい者、女性が積極的に参加しましょう。
- □ 避難所ごとに運営マニュアルを作成しておきましょう。
- □ 避難所外避難者を想定したマニュアルの作成及び訓練をしましょう。

施策１　実効性のある防災体制の確立

１－１－８：災害時要配慮者支援体制の整備

◆市の取り組み（公助）

主体：防災対策課，健康福祉部，産業文化部，環境生活部

災害時要配慮者支援体制の整備

1. **避難行動要支援者名簿の作成・管理**
2. **避難支援体制構築の取り組み**
3. **避難行動要支援者名簿の提供**
4. **福祉避難所の指定・運営体制の整備**
5. **防災上の配慮を要する者が利用する施設の避難対策**
6. **外国人住民及び観光客等に対する配慮**
7. **妊産婦及び乳幼児に対する配慮**

▶　基本的な考え方

- □　災害対策基本法では高齢者や障がい者等、防災対策において特に配慮を要する者を「要配慮者」と定義しています。
- □　要配慮者のうち、高齢者等の災害が発生した時に自ら避難することが困難で支援を要する者を特に「避難行動要支援者」と定義しています。
- □　東日本大震災では高齢者等の避難に時間を要する避難行動要支援者死者数が全体の 6 割を占めていました。
- □　本市及び防災関係機関並びに各地域においては、避難行動要支援者を特定し、災害時に「誰が支援してどこに避難させるか」ということを地域の支え合いを基本とした体制を、日常的な見守り体制等を含め構築する必要があります。
- □　また、避難所生活においても配慮が必要であることから、福祉避難所の確保とその運営体制の整備を図る必要があります。

▶　行動計画の目標

- □　避難行動要支援者の特定を行い、円滑かつ迅速に避難できるための支援体制ができている。
- □　福祉避難所の指定・運営体制ができており、また、指定避難所内での福祉避難スペース確保ができている。
- □　乳幼児に対する配慮した備蓄ができており、また、避難所運営体制もできている。

▶ 具体的な取り組み

１．避難行動要支援者名簿の作成・管理

□ 災害対策基本法に基づき、避難行動要支援者名簿を作成します。

□ 本市及び地域支援者等は対象者の異動や状況の変化を把握した場合は、避難行動要支援者による確認のもと随時追加、修正を行い、常に内容等を適正に保つよう努めるものとします。

□ 平常時からこれらの名簿の利活用等が地域で適切かつ円滑に行なわれ、避難行動要支援者を地域で支えられるよう制度の周知啓発を強化し、仕組みづくりの構築に取り組んでいきます。

［参考］避難行動要支援者名簿

要配慮者が円滑かつ迅速に避難するための対策の実施については、これまで「手上げ方式」のみによる「地域で声かけ助け合い制度」を実施してきましたが、平成 25 年 6 月の災害対策基本法の一部改正により、高齢者、障がい者等の防災施策において特に配慮を要する方（要配慮者）のうち、災害発生時の避難等に特に支援を要する方の名簿（避難行動要支援者名簿）の作成を義務付けること等が規定されました。

本市は、避難行動要支援者支援のための新しい登録制度を創設するために、関係各課で組織する庁内検討会を立ち上げ、関係各課共有方式による「避難行動要支援者名簿」を作成しています。

（１）避難行動要支援者の対象範囲

□ 本市に在宅生活し、自力又は家族の支援だけでは避難することができない方で、支援を受けるために必要な個人情報の提供に同意し、次の要件のいずれかに該当する者とします。

① 75 歳以上のひとり暮らしの方
② 80 歳以上の高齢者のみで構成される世帯の方
③ 介護保険法に規定する要介護認定において要介護 3 以上の認定を受けている方
④ 身体障害者福祉法に規定する身体障害者手帳の交付を受け、障がい 1～2 級に該当する方（内部障がいを除く。ただし、呼吸器系は含む。）
⑤ 療育手帳の交付を受け、記載された障がいの程度区分のうち、A1 又は A2 の判定を受けた方
⑥ 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に規定する精神障害者保健福祉手帳の交付を受け 1 級に該当する方
⑦ 上記の要件に該当しない高齢者や障がい者、難病患者、乳幼児、妊産婦等の災害発生時に避難情報の入手や避難の判断、避難行動を自ら行うことが困難な方で、自ら避難行動要支援者であることを申し出た方

（２）避難支援等関係者となる者

□ 避難支援等関係者とは、避難行動要支援者を平常時から見守り、災害時においては可能なかぎり情報の伝達や安否確認、避難誘導等の支援を行う者で、住民自治協議会、自治会、自主防災組織、地区民生委員児童委員協議会、消防団、社会福祉協議会、地域包括支援センター等とします。

（３）避難行動要支援者名簿への登録方法

□ 避難行動要支援者には「避難行動要支援者名簿掲載通知書」により本市の名簿に掲載されていることを通知するとともに、「あなたの情報の提供に関する同意確認書」により同意の意向を確認します。

□ 同意の意向確認は返信用封筒を添えた上で郵送により行い、必要に応じて直接訪問する等、趣旨を理解された上で同意いただくよう努めます。

（４）避難行動要支援者名簿へ記載する内容

□ 避難行動要支援者名簿には、避難支援に必要な次に掲げる事項を本人及び家族の同意に基づき記載します。

① 避難行動要支援者情報（氏名・代理人氏名・性別・住所・生年月日・電話番号）
② 避難行動要支援者の要件区分
③ 緊急時の家族の連絡先（氏名・続柄・住所・電話番号）
※可能であれば２名

（５）避難行動要支援者名簿の適正管理

□ 名簿の原本は本市が保管し、副本は名簿の提供を受けた者が保管します。

□ 名簿は「松阪市個人情報の保護に関する法律の施行等に関する条例」の利用の制限の例外規定に基づくものであり、本対策の目的のみに使用するものとします。

□ 名簿の提供を受ける側の個人情報保護対策の確保が不可欠であるため、名簿の提供を受けた地域支援者及び名簿を保管する者等も個人情報保護について遵守するものとします。

□ 本市は、避難行動要支援者名簿の外部流出、紛失や目的外使用されないよう十分なセキュリティ対策を講じるものとします。

□ 名簿を提供するにあたっては、松阪市避難行動要支援者名簿等取扱要綱に基づき、受領書兼誓約書の提出を求め、名簿管理者や名簿保管場所について届出を受けるものとします。

２．避難支援体制構築の取り組み

□ 避難行動要支援者名簿の定義に該当しない方に対しては、地域で声かけ助け合い制度の周知による支援の充実を図ります。

□ 「避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組指針（内閣府，平成 25 年 8 月）」を踏まえ、重要な事項について市地域防災計画に位置づけるものとし、細部の考え方については令和 2 年 7 月（令和 3 年 6 月改訂）に策定した「避難行動要支援者名簿活用の手引き」において整理します。

□ 避難支援等が適切になされるよう避難支援等に携わる関係者と連携し、個別避難計画の作成に努めるとともに、全体計画において、自助・共助・公助の果たすべき役割を明記し、本市及び地域において支援していきます。

□ 多様な主体の協力を得ながら、避難行動要支援者に対する情報伝達体制の整備、避難支援・安否確認体制の整備、避難訓練の実施等を一層図るものとします。

□ 避難行動要支援者が円滑に避難できるよう、高齢者世帯等への家具転倒防止支援を推進します。

３．避難行動要支援者名簿の提供

□ 本市は、避難支援等に携わる関係者に対し、避難行動要支援者本人の同意を得ることにより、あらかじめ避難行動要支援者名簿を提供します。

□ 発災時には本人の同意の有無に関わらず、避難行動要支援者名簿を効果的に利用し，避難行動要支援者について避難支援や迅速な安否確認等が行われるように平時から周知を図ります。

４．福祉避難所の指定・運営体制の整備

□ 福祉避難所の指定においては、内閣府の「福祉避難所の確保・運営ガイドライン（内閣府，令和3年5月改定）」を参考に、原則として、バリアフリー化・障害者用トイレやスロープ等の設備を有し、要配慮者の状態に応じてケア等適切に対応することが可能な公共施設や協定により使用協力いただいた福祉施設等を要配慮者及び福祉施設等をその家族のための専用の避難所として指定します。

□ 令和7年3月までに43法人82事業所と「災害時における福祉避難所の設置・運営に関する協定」を締結しました。今後は、地域の偏りや要配慮者の特性を考慮し、さらに要配慮者を受け入れられるようその他の高齢者福祉施設や障害者支援施設等に対しても福祉避難所としての使用協力について理解を得られるよう取り組んでいきます。

□ 災害時支援協定に基づく高齢者福祉施設、障害者支援施設等においては、当該施設管理者との間で福祉避難所の指定、周知、開設、人員の配置・育成、物資、器材、移送手段の確保等について十分調整をし、連携強化を図るものとします。

□ 避難所のスペースやレイアウトについて検討する場合には、指定避難所内での共同生活が難しい要配慮者の状況に応じた福祉避難スペース確保を含めて検討します。

□ より迅速な福祉避難所の開設ができるよう、福祉避難所指定施設に対し、「松阪市福祉避難所開設・運営マニュアル」を周知するとともに、運営体制の整備や訓練等の事前準備について施設との連携強化を図っていきます。

□ 令和3年3月に松阪市介護サービス事業者等連絡協議会と「災害時における福祉避難所の開設及び人材派遣等に関する協定」を締結し、開設した福祉避難所において必要な人材の不足が生じた場合の人材派遣や家族等による福祉避難所への移送が困難な場合の移送の要請について、可能な範囲で対応いただくことになりました。
□ 指定避難所のスペースやレイアウトについて検討する場合には、指定避難所内での共同生活が難しい要配慮者の状況に応じた福祉避難スペースの確保を含めて検討します。
□ 平成31年3月に一般社団法人日本福祉用具供給協会と「災害時における福祉用具等物資の供給等協力に関する協定」を締結しました。これにより、市内で災害が発生した際に、避難所等で不足することが考えられる車椅子や歩行器等の福祉用具等の供給について、優先的に提供されることとなり、迅速な調達が可能となりました。

５．防災上の配慮を要する者が利用する施設の避難対策

□ テーマ１「１－１－５：警戒避難体制の整備」に準じます。

６．外国人住民及び観光客等に対する配慮

□ 避難所への誘導標識に主たる外国人住民の母国語やローマ字、絵による表示等を付け加える等、ピクトグラム（絵文字）による誘導標識の整備の促進に努めます。
□ 通訳ボランティアが必要な場合は、県とあらかじめ協議し、県災害対策本部に対して、通訳ボランティアの派遣要請ができる体制を整えます。
□ 通訳に関しては、本市教育委員会が雇用している外国語指導助手（ALT）及び母語スタッフの協力を求める体制を整備します。
□ 本市は、日頃より多言語に対応したパンフレットの作成・配布等を行い、やさしい日本語などを用いて外国人等の情報伝達要支援者へのわかりやすい情報伝達・啓発に努めます。

７．妊産婦及び乳幼児に対する配慮

□ アレルギーに配慮した食料や生活用品等の備蓄を進めます。
□ 避難所運営にあたっては、必ず女性を検討メンバーに加え、女性特有の配慮（女性特有の物資の保管や配布方法等）、特に妊産婦や乳幼児を抱えた母親たちへの配慮や支援（悪阻（おそ）の対応、授乳の対応等）が適切に行われるよう、地域への指導・助言を行います。
□ 平時から乳幼児の安全確保等について啓発に努めます。
□ 妊産婦や乳幼児は、発災後の避難行動に困難を伴う可能性があることから、平時より防災啓発に努めるとともに、必要に応じて防災情報の提供を行います。

◆市民の取り組み（自助）

- □ 地域で声かけ助け合い制度の登録をしましょう。
- □ 支援を待つだけでなく、個人や家族でできることを検討しておきましょう。
- □ 地域の避難訓練へ積極的に参加しましょう。

◆地域の取り組み（共助）

- □ 地域で声かけ助け合い制度の登録を進めましょう。
- □ 市より提供された避難行動要支援者名簿の適正な保管・引継ぎをしましょう。
- □ 地域の避難行動要支援者の支援について話し合いをしておきましょう。
- □ 避難行動要支援者を含めた地域総ぐるみの避難訓練をしましょう。

施策１　実効性のある防災体制の確立

１－１－９：帰宅困難者対策の整備

◆市の取り組み（公助）

主体：防災対策課

帰宅困難者対策の整備
- **１．帰宅困難者支援体制の整備**
- **２．帰宅困難時の対処法の啓発**
- **３．事業者への要請**
- **４．駅前滞留者受入体制の整備**

▶　行動計画の目標

□　帰宅困難時の対処法の啓発を行い、事業者への要請や駅前滞留者受け入れのための避難所の整備ができている。

□　事業者への要請体制ができている。

▶　具体的な取り組み

１．帰宅困難者支援体制の整備

□　本市では鉄道事業者や観光協会等と連携し、交通情報、休憩場所、水及び食糧等の入手可能な場所等の帰宅支援に係る情報伝達が可能な体制を整備します。

［参考］関西広域連合の取り組み

関西広域連合では、コンビニエンスストア、外食事業者等と「災害時における帰宅困難者支援に関する協定」の締結を行っており、この協定に基づいて、災害時の徒歩帰宅者を支援するために「水道水」、「トイレ」、「道路情報等の情報」の提供をしていただける店舗を「災害時帰宅支援ステーション」と定義している。

２．帰宅困難時の対処法の啓発

□　帰宅困難になった場合の対処方法等について、平素から市民に対して広報紙等により啓発をします。

（１）市民への啓発

□　「自らの身の安全は自ら守る」ことを基本とし、次の点を実行するよう啓発します。

ア　徒歩帰宅に必要な装備（帰宅グッズ）の準備、家族との連絡手段、徒歩帰宅経路の事前確認の実施

イ　災害時の行動は、状況を確認して、無理のない計画を立案、実施

（２）災害用伝言ダイヤル（171）等の利用周知

３．事業者への要請

□ 職場や学校、大規模集客施設等で帰宅困難となった従業員や顧客等に対し適切な対応を行えるよう、次の点を要請します。

（１）施設の安全化、帰宅困難者対策計画の策定、水、食糧や情報の入手手段の確保

（２）災害時の水、食糧や情報の提供、仮泊場所等の確保

４．駅前滞留者受入体制の整備

□ 本市は、駅前滞留者を一時的に受け入れる施設について検討します。

◆市民の取り組み（自助）

□ 外出の際には水・食糧等をこまめに携行しましょう。
□ 旅行や出張時には出先の避難所を調べておきましょう。
□ 災害用伝言ダイヤル（171）の利用訓練をしましょう。

◆地域の取り組み（共助）

□ 地域の避難所で帰宅困難者の受入・支援について検討しておきましょう。

施策１　実効性のある防災体制の確立

１－１－１０：緊急輸送体制の整備

◆市の取り組み（公助）

主体：防災対策課，建設部

緊急輸送体制の整備
- **１．陸上輸送体制の整備**
- **２．航空輸送体制の整備**
- **３．ヘリポートの確保**
- **４．水上輸送体制の整備**
- **５．運送業者等との連携**

▶　行動計画の目標

□　関係機関と協力し、災害発生時の緊急輸送体制が図れている。
□　緊急輸送道路沿いの建築物の耐震化が図れている。
□　緊急通行車両の確保及び事前確認手続ができている。

▶　具体的な取り組み

１．陸上輸送体制の整備

□　本市域における緊急輸送道路（災害時における緊急輸送機能を確保するための道路）は、県地域防災計画及び三重県緊急輸送道路ネットワーク計画では、以下のとおりです。
□　本市は、災害時の初動対応として、緊急通行車両等の通行ルート確保のため、道路啓開に関する計画について関係機関と連携し、検討するとともに共有します。
□　本市は、日頃より、発災後交通規制が実施される道路の周知を図ります。
□　災害協定に基づく道路啓開等の体制について、平時より連携の強化に努めます。
□　やむを得ない場合の私有地の一時使用や障害物の処分等について、平時より周知・啓発を行います。
□　緊急輸送道路沿いの建築物で、大規模地震時に倒壊した場合にその敷地に接する道路の通行を妨げ、多数の者の円滑な避難を困難とする可能性のある建築物（通行障害既存耐震不適格建築物）について、耐震化等の促進を図ります。
□　本市保有車両が不足する場合を想定して、あらかじめ関係団体と協議し、輸送の協力等に関する協定等により災害時の緊急輸送体制の整備を図ります。
□　災害時の緊急輸送等を効率的に実施するため、本市保有車両について、可能な限り緊急通行車両等確認証明書及び確認標章の交付申請手続を行います。
□　市街地等における緊急輸送道路沿いの無電柱化の促進を図ります。

緊 急 輸 送 道 路 一 覧 表

区分	管理	路線名	区間	
			起点（市町字名）	終点（市町字名）
１次	中日本高速道路(株)	伊勢自動車道	亀山市	伊勢市
	国	一般国道２３号	木曽岬町川先	伊勢市宇治浦田町
		一般国道２３号（中勢ＢＰ）	鈴鹿市北玉垣町	松阪市小津町
		一般国道４２号	松阪市八太町	紀宝町成川
		一般国道４２号（松阪多気BP）	松阪市西黒部町	松阪市八太町
	県	一般国道１６６号	小津町	大黒田町
		松阪久居線	鎌田町	本町
		松阪第２環状線	伊勢寺町	大塚町
		松阪多気線	大黒田町	八太町
		六軒鎌田線	大塚町	大平尾町
		松阪環状線	内五曲町	内五曲町
	市	宮町高町線	宮町	高町
		松阪公園桜町線	本町	内五曲町
		外五曲下村線	川井町	内五曲町
２次	県	一般国道１６６号	飯高町木梶	飯高町森
		一般国道１６６号	飯高町七日市	大黒田町
		一般国道３６８号	伊賀市八幡町	松阪市飯南町粥見
		松阪久居線	嬉野須賀町	嬉野宮古町
		松阪一志線	嬉野天花寺町	嬉野宮古町
		天花寺一志嬉野インター線	松阪市嬉野天花寺町	津市一志町小山
		嬉野津線	嬉野中川町	肥留町
		蓮峡線	飯高町森	飯高町七日市
		三雲久居線	小舟江町	嬉野小村町
	市	松阪駅松阪港線	中央町	大口町
		柳瀬津本線	飯南町粥見	飯南町粥見
３次	県	一般国道３６８号	松阪市飯南町粥見	多気町朝柄
		一般国道４２２号	松阪市飯高町富永	大台町天ケ瀬
		松阪久居線	船江町	嬉野須賀町
		松阪久居線	松阪市嬉野宮古町	津市久居新町
		鳥羽松阪線	伊勢市中島	松阪市宮町
		三雲久居線	松阪市嬉野小村町	津市久居元町
		松阪環状線	川井町	船江町
		松阪環状線	上川町	豊原町
		辻原西町線	大足町	外五曲町
	市	黒田川原木造線	嬉野見永町	舞出町
		松阪駅松阪港線	朝日町	中央町
		中部台運動公園線	立野町	立野町
		虹が丘久保線	上川町	上川町
		松阪総合運動公園伊賀町線	山下町	豊原町
		甚目舞出1号線	甚目町	舞出町

［参考］緊急輸送道路

第１次：県庁所在地、地方中心都市及び重要な港湾、空港等を連絡する道路

① 広域的な交通を分担することのできる高規格幹線道路
② 広域幹線道路である一般国道（指定区間）
③ 防災拠点のうち県本庁舎、県総合庁舎、地方中心都市庁舎、国際拠点港湾管理庁舎、国際拠点港湾及び自衛隊駐屯地に接続する道路
④ 第１次緊急輸送道路ネットワークを形成するため、上記①②③を連絡、補完する道路

第２次：第１次緊急輸送道路と市区町村役場、主要な防災拠点（行政機関、公共機関、主要駅、港湾、ヘリポート、災害医療拠点等）を連絡する道路

① 第１次緊急輸送道路と防災拠点である市町庁舎、市町分庁舎、道路管理庁舎、重要港湾及び耐震強化岸壁整備港湾等、海上保安庁庁舎、警察庁舎、消防本部庁舎、広域防災拠点及びヘリポート、災害医療拠点とを連絡する道路

第３次：その他の道路

① 第１次・第２次緊急輸送道路を補完する道路
② 第１次緊急輸送道路または第２次緊急輸送道路と防災拠点であるＪＲ貨物駅・特急停車駅、近鉄特急停車駅、救助活動拠点、地域内輸送拠点（市町物資拠点）、製油所、進出拠点とを連絡する道路

［参考］くしの歯ルート

第１次、第２次緊急輸送道路等より選定し「道路啓開オペレーション計画（中部版くしの歯作戦）」に基づき、津波等により甚大な被害を受けた地域での救援・救護活動を支援するための道路啓開を最優先に行う道路。

［参考］緊急通行車両等確認証明書及び確認標章の交付申請手続

実施機関：県公安委員会
根拠法令：災害対策基本法施行令第 33 条第１項
対象車両：

ア　災害対策基本法第 50 条第１項に規定する災害応急対策を実施するために使用される計画がある車両
イ　指定行政機関の長、指定地方行政機関の長、地方公共団体の長、その他の執行機関、指定公共機関及び指定地方公共機関が保有し、若しくは指定行政機関等との契約等により常時指定行政機関等の活動のために専用に使用される車両又は災害時に他の関係機関・団体等から調達する車両

申請先　：県公安委員会（警察署経由）
申請書類：輸送協定書等の当該車両を使用して行う業務の内容を証明する書類（輸送協定書等がない場合にあっては、指定行政機関等の上申書等）及び緊急通行車両確認申出書（1 部）

２．航空輸送体制の整備

□ 災害時の緊急航空輸送に使用するヘリコプターの離着陸場所として指定しているヘリポートについて、必要に応じて見直し等を行います。

□ 臨時ヘリポートを地域住民や関係機関に周知を行います。

３．ヘリポートの確保

□ 大規模災害時には道路・鉄道交通の被害により陸上交通が遮断されることがあり、また同時多発的な火災の発生による被害状況の情報収集等の面においてもヘリコプターは有効であることから、平常時からヘリポートの適地を選定します。

□ 適地は、現在原則として県・市の公共施設の中から小中学校の校庭等広場を選定していますが、地理的条件、施設の規模等の面において優れた他の県施設や民間施設があれば、これについても選定し、施設管理者の了解を得るよう努めます。

［参考］ヘリコプター離着陸指定地一覧（令和８年３月31日時点）

No.	離発着場の名称	面積（㎡）
204-01	三雲中学校グラウンド	13,832（133×104）
204-02	ハートフルみくも駐車場	2,624（ 82× 32）
204-03	津松阪港港湾施設	2,450（ 70× 35）
204-04	旧大平中学校グラウンド	4,200（ 70× 60）
204-05	広陽公園	8,100（ 90× 90）
204-06	大江中学校グラウンド	6,300（ 90× 70）
204-07	松阪公園グラウンド	11,500（115×100）
204-08	中部台運動公園芝生公園	19,380（170×114）
204-09	中部台運動公園第１駐車場	12,060（108× 95）
204-10	中部中学校グラウンド	20,000（200×100）
204-11	西中学校グラウンド	10,000（125× 80）
204-13	柿野小学校グラウンド	2,400（ 80× 30）
204-14	粥見小学校グラウンド	3,375（ 75× 45）
204-15	飯南高等学校グラウンド	11,700（130× 90）
204-16	飯南中学校グラウンド	9,000（100× 90）
204-17	飯高中学校グラウンド	5,775（105× 55）
204-18	波瀬小学校グラウンド	5,520（115× 48）
204-19	香肌小学校グラウンド（旧森小学校）	8,250（110× 75）
204-20	川俣小学校グラウンド	5,500（100× 55）
204-22	青田公園	1,600（ 40× 40）
204-23	津本公園（蓮ダム）	324（ 18×18）
204-24	松阪市嬉野グラウンド	10,260（108× 95）
204-25	嬉野宇気郷公民館（旧宇気郷小学校）	3,000（ 75× 40）
204-26	中郷公民館（旧中郷小学校）	5,400（ 90× 60）
204-27	豊地小学校グラウンド	2,400（ 60× 40）
204-28	松ヶ崎公園	15,600（130×120）
204-29	高須町公園	10,120（115× 88）
204-30	コクマタ山・青空広場	324（ 18× 18）
204-31	西野々町多目的グラウンド	31,262（203×154）
204-33	総合運動公園	30,000（200×150）
204-34	嬉野中学校グラウンド	20,000（200×100）

４．水上輸送体制の整備

□ 大量の物資、人員の輸送手段として水上輸送の活用に向けて国及び県と協議し、その整備に努めます。

５．運送業者等との連携

□ 大規模災害の場合、本市の輸送能力だけでは限界があるため、運送業者等と輸送態勢を事前に定めます。

施策１　実効性のある防災体制の確立

１－１－１１：物資等の備蓄・調達・供給体制の整備

◆市の取り組み（公助）

主体：防災対策課，産業文化部，健康福祉部

物資等の備蓄・調達・供給体制の整備
- **１．現物備蓄の促進**
- **２．物資拠点の確保**
- **３．調達・供給体制の整備**

▶　基本的な考え方

□　本市は過去最大クラスの南海トラフ地震被害想定の発災 1 日目の避難者数を基本とし、その発災 1 日分の備蓄を行います。また、三重県備蓄・調達基本方針（令和 3 年 5 月改定）に基づき、発災 2 日目までは本市で対応することから、流通備蓄も含めた備蓄を検討します。

□　災害時に必要となるものは個人によって異なるため、自助・共助・公助が一体となって備蓄に努め、市民も家庭備蓄に努める必要があります。

▶　行動計画の目標

□　非常用物資の備蓄や調達・供給の体制ができている。

□　各家庭における個人備蓄ができている。

▶　具体的な取り組み

１．現物備蓄の促進

□　災害応急対策に要する資機材は、各対策部で整備、確保を図ります。

□　行政備蓄に関しては、災害直後における避難者、避難所対策に必要な物資、機材を備蓄・管理します。

□　三重県備蓄・調達基本方針に準じ、重要品目を以下のとおり定め、重点的な備蓄を計画的に進めます。

---

①食糧　②育児用調製粉乳又は乳児用ミルク　③哺乳瓶　④毛布等
⑤乳児・小児用おむつ　⑥大人用おむつ　⑦生理用品
⑧携帯・簡易トイレ　⑨トイレットペーパー
⑩飲料水

□ 食物アレルギーによる健康危害防止のため、その原因となる特定原材料等を含まないものを備蓄します。
□ 本市が備蓄している物資・資機材等については指定避難所へ配備を行います。
□ 小･中学校体育館等の拠点的な機能を持つ避難所には、仮設トイレ、簡易間仕切り、非常用発電機、照明機器及びＩＰ無線機・ケーブルテレビ等被災者による災害情報の入手に資する通信機器の整備を図ります。また、車椅子対応型仮設トイレ・暖房機器等要配慮者にも配慮した資機材の整備に努めます。
□ 備蓄品の定期点検を実施し、適時補充・更新を行います。

２．物資拠点の確保

□ 中央防災会議幹事会が策定した「南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画（令和 4 年 6 月 10 日改定）」において、三重県は「重点受援県」として位置づけをされていることを踏まえ、発災 4 日目以降から想定されている国プッシュ支援や流通備蓄の調達、全国から寄せられる物資支援等に備え、その仕分けや配送の拠点としてクラギ文化ホール及び嬉野ふるさと会館を指定します。
□ 円滑・確実に避難者へ届けるため、あらかじめ物資拠点として物流機能を持つ民間施設の借り上げを検討します。

３．調達・供給体制の整備

□ 避難者及び在宅等避難者に対し、円滑に食糧や生活物資等を提供できるよう、あらかじめ調達先の確認や更新を行い、供給体制について検討します。
□ 大規模災害の場合、食糧の供給が必要な避難所が数多くなり、供給班の配送能力だけではまかないきれない事態が予想されるため、運送業者等との間に災害時における配送協定を締結する等円滑な配送体制を確立します。

［参考］ 災害時における支援物資の受け入れ及び輸送等に関する協定

・令和 4 年 9 月 12 日佐川急便株式会社、令和 8 年 1 月 20 日福山通運株式会社と災害協定締結。

大規模災害発生時の支援物資の管理及び避難場所への輸送等の災害支援について定めたもので、支援物資の受入れや輸送等が困難となる場合、協定先企業及びその協力会社が所有する倉庫の提供や輸送に関する支援を受けることにより、全国から送られてくる食糧及び生活必需品等の支援物資が円滑に避難所等へ輸送されることにより避難所生活の安定を図る。

◆市民の取り組み（自助）

- □ 水や食糧は最低 3 日分、可能であれば 1 週間分を備蓄しておきましょう。
- □ ローリング・ストック法を活用し上手に備蓄をしていきましょう。
- □ 年に 1 回は備蓄品の点検を行い、賞味期限が切れる前に買い足しをしておきましょう。

◆地域の取り組み（共助）

- □ 地域でも災害時に活用可能な資機材等を備蓄・確認しておきましょう。
- □ 地域の防災訓練等で資機材等の使用方法を確認しておきましょう。

施策１　実効性のある防災体制の確立

１－１－１２：消防救急体制の整備

◆市の取り組み（公助）

主体：消防団事務局
関係機関：松阪地区広域消防組合

消防救急体制の整備
- １．大規模火災における消防体制の整備
- ２．救急・救助体制の強化

▶　行動計画の目標

□　災害時の消防・救急活動を迅速に行うための体制ができている。
□　市民は、初期消火や応急手当の対応が図れる。

▶　具体的な取り組み

１．大規模火災における消防体制の整備

（１）防火管理者の育成
□　松阪地区広域消防組合消防本部は、常備消防力の強化に努めるとともに、講習会等を実施し、防火管理者の育成を図ります。
□　防火管理者の設置状況並びに防火対象物及び消防用設備等の維持・管理状況については、適時査察し指導します。

（２）市民の防火意識の高揚
□　松阪地区広域消防組合消防本部は、講習会等を通じて、初期消火に関する知識及び技術の普及を図るとともに、市民の防火意識の高揚を図ります。

（３）防災用資機材の備蓄
□　災害応急活動に必要な資機材を備蓄し、高度救出用資機材については、松阪地区広域消防組合消防本部において整備します。

（４） 応援・受援体制の整備
□　相互応援協定に基づく応援部隊の受援を円滑に行えるよう、体制を整備します。
□　緊急消防援助隊の要請を円滑に行えるよう、応援・受援体制を整備します。

２．救急・救助体制の強化

（１） 救急体制

- □ 三重県救急医療情報システム「医療ネットみえ」及び広域災害救急医療情報システム「EMIS」の活用により、医療機関との連携体制を確保するとともに、非常時におけるメディカルコントロール体制を充実強化し、救急救命士の指示及びプロトコールを確立します。
- □ 救急救命士の処置拡大を積極的に取り組み、救急救命士の高度化を図ります。

（２） 救助体制

- □ 大規模災害時に救助活動の中核となる救助体制を通常の消防力を超える事態に備え、救助需要の体制を含め、高度な救助体制を構築します。

（３） 市民の自主救護能力の向上

- □ 市民の自主救護能力の向上及び災害時救急医療活動の的確な実施のため、救命講習の開催、救急技術の普及活動に関する広報を推進します。

◆市民の取り組み（自助）

- □ 救命講習や地域の訓練へ積極的に参加しましょう。
- □ 住宅用火災警報器や消火器の設置等、防火対策に努めましょう。
- □ ガスコンロ等のそばを離れる時は必ず火を消しましょう。
- □ ストーブは燃えやすいものから離れた位置で使用しましょう。

◆地域の取り組み（共助）

- □ 消火器の取り扱い等、初期消火訓練を実施しましょう。
- □ 地域の防災訓練で応急手当や AED 使用訓練をしましょう。
- □ 大規模災害時の避難場所を決めておきましょう。

◆施設・事業所の取り組み

- □ 火気使用設備や消防用設備の安全点検をしましょう。
- □ 防火管理者は消防法を遵守し、防火管理上必要な業務を行います。
- □ 危険物施設等の安全化に取り組みましょう。

施策１　実効性のある防災体制の確立

１－１－１３：災害医療体制の整備

◆市の取り組み（公助）

主体：健康福祉部，市民病院事務部

関係機関：松阪保健所，松阪地区医師会，松阪地区薬剤師会，松阪市歯科医師会，松阪地区広域消防組合，地域災害拠点病院

災害医療体制の整備
- **１．医療・救護体制の整備**
- **２．患者搬送体制の検討・協議**
- **３．医薬品等の確保・供給体制の整備**
- **４．医療機能の確保**
- **５．訓練の実施**

▶　行動計画の目標

□　医師会、薬剤師会、歯科医師会及び医療機関等と連携し、災害医療体制が図れている。

□　医療品資源の確保のため、供給体制が図れている。

▶　具体的な取り組み

１．医療・救護体制の整備

□　医師会等の医療関係機関と協議して、災害時の医療救護に関する情報の連絡体制、及び災害時において救護所が設置された場合の医師、看護師、医療事務員、薬剤師等の配備体制等について定めるよう努めます。平時から医師会等の関係機関の協力を得て、災害時の医療救護に関する情報の連絡体制及び災害時において医療救護所を設置した場合に協力いただける看護師や医療事務員等コメディカルの確保に努めます。

□　本市は、医療救護所の運営や必要となる医薬・衛生材料の確保等について、「松阪市災害時医療救護所設置及び活動要領」を定め、平時から医療救護体制について松阪地区医師会等関係機関と協議します。

□　本市及び松阪地区広域消防組合は、医療救護所の設置、救護班の編成、出動について松阪地区医師会等と協議して計画を定めます。

□　災害時に発生する多くの負傷者を受け入れることが可能な市内の医療機関の状況について、平常時はもとより災害時においても的確に把握できるよう、広域災害救急医療情報システム（EMIS）の利活用を推進します。

□ 松阪市民病院、済生会松阪総合病院、松阪中央総合病院、松阪地区医師会・歯科医師会・薬剤師会等の医療機関との連携強化を図ります。
□ 医療機関の被害も予想され、負傷者が多数で収容できない場合を想定し、あらかじめ医療救護所の設置、救護班の編成等について関係機関等で検討構築し、住民等への周知を図ります。
□ 大規模災害時に医療関係者による適切な治療の優先度を判断するトリアージタッグの標準化、保管方法、配布方法、救急隊員等への教育、研修等について関係機関等で検討し、迅速な医療体制の構築を図ります。

２．患者搬送体制の検討・協議

□ 市内の救護所や医療機関での対応が困難な重症患者が発生した場合に備え、救急車、ヘリコプター等を利用した患者搬送手段について、松阪地域災害医療対策協議会等の機会を活用し、県及び関係機関と協議・検討を進めます。
□ 地域医療搬送のニーズの増大による搬送手段の不足に備え、患者等搬送事業者や福祉タクシー等、患者搬送の緊急度に応じた搬送手段の確保に努めます。

３．医療品等の供給体制の整備

□ 日頃より保健衛生用資機材等の備蓄に努めます。
□ 他府県や他市町村からの援助物資の活用を図るため、その受け入れ体制及び供給体制の整備を図ります。
□ 透析施設においては、人工透析に必要な医療資材や水の備蓄、災害時の調達方法について関係機関と事前調整を図ります。

４．医療機能の確保

□ 救急医療機関の保有する施設・設備については、停電時でも利用可能となるよう自家発電設備等の設備を促進します。

５．訓練の実施

□ 関係機関と連携し、災害時の情報伝達訓練や広域災害救急医療情報システム（EMIS）の入力訓練等を実施します。

◆市民の取り組み（自助）

- □ 救命救急講習や地域の訓練へ積極的に参加しましょう。
- □ 慢性疾患を持つ家族がある場合には、症状に応じた医薬品やお薬手帳、衛生材料等を準備しておきましょう。
- □ 生命維持装置を使用している家族がある場合には、予備のバッテリーや非常用電源を確保しておきましょう。

◆地域の取り組み（共助）

- □ 地域の防災訓練で応急手当や AED 使用訓練をしましょう。

施策１　実効性のある防災体制の確立

１－１－１４：関係機関との連携及び応援・受援体制の整備

◆市の取り組み（公助）

主体：防災対策課，全ての部・局

関係機関との連携及び応援・受援体制の整備
- **１．地方自治体間の連携体制の充実**
- **２．防災関係機関の受援体制の整備**
- **３．指定地方公共機関等との連携体制の強化**

▶　行動計画の目標

□　関係機関との連携を図り、大規模災害を想定した受援体制ができている。

▶　具体的な取り組み

１．地方自治体間の連携体制の充実

□　災害応急対策の相互応援に関する協定及び消防相互応援に関する覚書等を締結している市町村との連携を強化するとともに、広域的な相互応援体制の推進に努めます。

□　災害時相互応援協定等に基づく他市町村からの応援が円滑に受け入れられるよう、受援調整担当や応援が必要な業務の抽出、派遣を要請する職種、宿営場所の候補地等、あらかじめ受援に必要な対策についてまとめた「受援計画」を策定します。

［参考］県の取り組み

中央防災会議幹事会が策定した「南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画（令和４年６月10日改定）」において、三重県は「重点受援県」として位置付けられており、県では「三重県広域受援計画」（令和５年３月修正）を策定しています。

２．防災関係機関の受援体制の整備

□　国・県等からの応援が円滑に受入れられるよう、警察、消防、自衛隊等の展開、宿営場所、ヘリポート、救援活動拠点の候補地等、あらかじめ受援に必要な対策についてまとめた「受援計画」を策定します。

□　平常時から県等における訓練等に参加して、緊急時における連携体制の強化を図ります。

３．指定地方公共機関等との連携体制の強化

□　平常時から緊急時に連絡すべき指定地方公共機関との連携に努めます。

□　緊急時の食糧等の調達及び緊急輸送並びに応急復旧等に関して、協定を締結し、災害時の連携体制の強化を図ります。（資料18「災害支援協定一覧」参照）

施策１　実効性のある防災体制の確立

１－１－１５：ボランティアの受入体制等の整備

◆市の取り組み（公助）

主体：健康福祉部
関係機関：社会福祉協議会

ボランティアの受入体制等の整備
- **１．災害ボランティアの育成・支援**
- **２．災害ボランティアの受入体制の整備**
- **３．災害ボランティアの派遣要請等の体制の整備**
- **４．災害ボランティアへの参画促進**

▶　行動計画の目標

□　「みえ災害ボランティア支援センター」と協力・協調し、ボランティアが円滑に活動できる体制ができている。

▶　具体的な取り組み

１．災害ボランティアの育成・支援

□　社会福祉協議会等の関係機関と協力して、平常時から災害ボランティア活動に関する情報の提供を行い、活動マニュアルの普及啓発を行います。

□　本市の実施する防災研修や訓練等への災害ボランティア活動への参加を促し、防災活動に取り組むNPO・災害ボランティア団体をはじめとした多様な支援団体への支援を図ります。

□　災害ボランティアセンターを運営支援するボランティア等の人材育成を図るとともに、専門性をもったボランティアを育成します。

２．災害ボランティアの受入体制の整備

□　災害ボランティア活動の中核的機能を担う「松阪市災害ボランティアセンター」において、市内外からのボランティア等の受入れや、ボランティア保険等の対応を行うために以下の必要な対策を図ります。

①　ボランティアセンターの開設の方策等
②　ボランティアの受付方法の整備
③　被災地の状況や支援活動のための情報提供等、ボランティアが参加しやすい体制づくり
④　松阪市社会福祉協議会等のボランティア関係団体との日常的な連携の推進及び関係の構築

３．災害ボランティアの派遣要請等の体制の整備

□　災害ボランティアセンターを県域で後方支援を行う「みえ災害ボランティア支援センター」や県と協議して、専門ボランティアや一般ボランティア、ボランティアコーディネーター等の派遣体制の整備を図ります。

４．災害ボランティアへの参画促進

□　災害ボランティア活動の広報・啓発等により、市民や企業の災害ボランティア等への参画を促進します。

◆市民の取り組み（自助）

□　災害ボランティア等への理解を深め、協力や参画をしましょう。

◆地域の取り組み（共助）

□　地域の受援力を高めるため、災害ボランティア等の受け入れを想定した訓練等をしましょう。

施策１　実効性のある防災体制の確立

１－１－16：し尿・廃棄物処理体制の整備

◆市の取り組み（公助）

主体：環境生活部，上下水道部
関係機関：松阪地区広域衛生組合

し尿・廃棄物処理体制の整備
- １．災害廃棄物処理計画の策定・修正
- ２．仮置場の候補地選定
- ３．トイレの確保

▶　行動計画の目標

□　災害廃棄物の処理体制ができている。
□　災害時のトイレが確保できている。

▶　具体的な取り組み

１．災害廃棄物処理計画の策定・修正

□　本市は、大規模災害時に発生する廃棄物の種類や量を予測するとともに、それらの処理を迅速かつ適正に進めるために必要な事項について整理した「松阪市災害廃棄物処理計画（平成 29 年 5 月）」を策定しています。
□　今後は、職員への教育や訓練の実施を定期的に行い、訓練の課題等を踏まえ、必要な計画の修正を行います。

２．仮置場の候補地選定

□　本市は、災害廃棄物等を一時的に集積するための仮置場候補地を選定します。

３．トイレの確保

□　本市は、「避難所におけるトイレの確保・管理ガイドライン」をもとに、マンホールトイレの更なる整備や既存のトイレを活用する方法も含めたトイレの確保に努めます。
□　本市が備蓄を進めている携帯トイレ（凝固剤タイプ）を使用するにあたっては、既存の個室トイレの活用が有効であることから、日頃より市民や地域に周知・啓発を行います。

［参考］トイレ必要数

・南海トラフ［過去最大クラス］1 日後避難者数：約 32,000 人
・災害発生当初仮設トイレ必要数：避難者約 50 人当たり 1 基
・必要となるトイレ数：640 基（既存トイレの活用も含む。）

◆市民の取り組み（自助）

□　日頃より家庭でも携帯トイレ（凝固剤タイプ）を備蓄しておきましょう。
□　携帯トイレ（凝固剤タイプ）の使用訓練をしておきましょう。

◆地域の取り組み（共助）

□　携帯トイレ（凝固剤タイプ）の普及・啓発をしましょう。

施策１　実効性のある防災体制の確立

１－１－１７：ペット救護体制の整備

◆市の取り組み（公助）

主体：環境生活部

ペット救護体制の整備
- **１．ペット同行避難への啓発**
- **２．ペット同行避難所の指定**

▶　行動計画の目標

□　ペットの同行避難に備え、平時からペットのしつけや迷子札等の装着、ペット用避難用具の備蓄等ができている。

▶　具体的な取り組み

１．ペットの同行避難への啓発

□　ペットの飼い主は、同行避難することを想定して、平時からペットのしつけや健康管理を行うとともに、飼い主の連絡先を記載した迷子札等の装着、水や餌等のペット用避難用具の常備等に努めます。

□　本市は、公益社団法人三重県獣医師会松阪多気支部と協力し、ペットの飼い主に対し、同行避難することを想定し、平時からペットのしつけや健康管理、飼い主の連絡先を記載した迷子札等の装着、水や餌等ペット用避難用具の備蓄等に努めるよう啓発を行います。

□　本市は、避難所におけるペット受入時のルールを設定するとともに、関係機関と連携し、あらかじめ飼い主等に対し周知するよう努めます。

２．ペット同行避難所（多目的避難所）

□　ペットの負傷や衰弱等の防止、避難者の心のケア、迅速な避難のため、台風等の風水害に備え、ペット同行避難所として三十三銀行アリーナを指定します。

□　ペット同行避難所の指定にあたっては、屋内にペットを収容することを想定し、一般避難者のために開設しておらず、かつ、洪水、内水氾濫や土砂災害の危険性が低い場所を選定します。

◆市民の取り組み（自助）

□　同行避難することを想定して、平時からペットのしつけや健康管理を行いましょう。

□　平時からペットのしつけや健康管理、飼い主の連絡先を記載した迷子札等の装着、水や餌等ペット用避難用具の備蓄等をしましょう。

施策１　実効性のある防災体制の確立

１－１－１８：災害時の空地の利用管理計画の策定

◆市の取り組み（公助）

主体：防災対策課，全ての部・局

災害時の空地の利用管理計画の策定	１．利用可能空地の把握及び管理体制の整備

▶　行動計画の目標

□　災害応急対策に活用する空地の候補地を定めている。

▶　具体的な取り組み

１．利用可能空地の把握及び管理体制の整備

□　災害時に活用可能な公有地(必要に応じて私有地も含む。）を以下の利用のために、各対策担当部所管の利用可能な土地情報を収集し、車両等のアクセス、使用時の管理等も考慮し、あらかじめ候補地の精査を行います。

□　必要に応じて配置計画を策定します。

□　災害対策基本法による放置車両等の移動場所の確保を行います。

[災害時の空地の利用目的]

①　ライフライン機関を含む防災関係機関の応急対策資材置き場
②　応急対策車両等の駐車場
③　避難空間
④　応急仮設住宅建設用地
⑤　災害廃棄物（がれき、ごみ等）の一時集積場所
⑥　救援物資置場 等

施策１　実効性のある防災体制の確立

１－１－１９：被災者支援体制の整備

◆市の取り組み（公助）

主体：防災対策課，総務部，健康福祉部，環境生活部，建設部

被災者支援体制の整備

1. **被害認定調査の研修・訓練**
2. **応急仮設住宅の候補地選定**
3. **市営住宅の把握**
4. **被災者支援システムの導入検討**
5. **総合的な広聴体制の整備**
6. **安否情報提供窓口の設置検討**

▶　行動計画の目標

□　被害認定調査が円滑にできる体制ができている。

□　仮設住宅の候補地選定や、市営住宅等の把握等、災害後の住宅対策を定めている。

▶　具体的な取り組み

１．被害認定調査の研修・訓練

□　被災時に的確に実施することができるよう、日頃から県と連携を図り、訓練及び研修を実施します。

□　建設候補地の選定にあたっては三重県地震被害想定（平成 26 年 3 月）における過去最大クラスの南海トラフ地震による中期的住機能支障（世帯）（パターン E）戸数である 1,574 戸分を目標とします。
目標とする候補地確保面積＝1,574 戸×100 ㎡／戸＝157,400 ㎡

２．応急仮設住宅の候補地選定

□　市有地等公有地を基本に、また被災者が相当長期にわたり居住することも考慮し、保健衛生、交通、水道、教育等立地条件を勘案の上選定することとし、あらかじめ建設候補地の抽出及び精査をしておくものとします。

（建設候補地一覧）　令和７年３月末時点

地名等	地番	面積（㎡）	建設戸数（想定）
総合運動公園（芝生広場）	松阪市山下町 111	7,000	70
総合運動公園（多目的広場第１）	松阪市山下町 111	8,000	80
総合運動公園（多目的広場第２）	松阪市山下町 111	2,000	20
中部台運動公園（芝生広場）	松阪市立野町 1370	15,000	150
中部台運動公園（第二駐車場）	松阪市立野町 1370	8,000	80
松阪公園グラウンド（竹輝銅庵 CHIKKIDOUAN モーモースタジアム）	松阪市殿町 1540-25、26 外	9,000	90
小阿坂運動公園	松阪市小阿坂町 3151	5,000	50
鈴の森公園	松阪市外五曲町 1-1	7,000	70
広陽公園	松阪市広陽町 21-1	10,000	100
広陽２号公園	松阪市広陽町 50	3,000	30
東公園	松阪市東町 66-4	9,000	90
阪内川スポーツ公園	松阪市阿形町 819	12,200	122
嬉野グラウンド	松阪市嬉野権現前町 451-4 外	8,000	80
旧中郷小学校グラウンド	嬉野宮野町 43-5	3,000	30
山村広場（飯南グラウンド）	飯南町粥見 5480-7	6,000	60
旧川俣小学校グラウンド	飯高町粟野 471 外	3,000	30
合計		115,200	1,152

※100 ㎡/戸想定

３．市営住宅の把握

□　被災者が、早期に避難所生活を脱し通常の生活に戻れるよう市営住宅の空き家の把握に努め、被災者の住居としてあっせんできるような体制を平常時から整備するよう努めます。

４．被災者支援システムの導入検討

□ テーマ１「１－１－１：防災体制の整備と強化　8．防災情報・被災者支援システム」に準じます。

５．総合的な広聴体制の整備

□ 本市は、市民からの問合せや相談等に対応するため、あらかじめ各種の相談窓口や電話相談センター等の広聴体制の整備を図ります。

□ 整備にあたっては、相談窓口の設置場所や担当課をあらかじめ定めるとともに、被災者の多様なニーズに対応するため、専門家による総合的な広聴体制を整備します。

□ 専門家等の派遣を要請すべき専門団体及び専門機関を把握するとともに、災害時における専門家の派遣協定の締結等を図ります。

６．安否情報提供窓口の設置検討

□ 災害発生時に被災者の安否に関する情報について照会があった場合、照会者に対する回答を行う体制について平時より検討します。

施策２　災害に強い都市構造の形成

１－２－１：防災まちづくりの推進

◆市の取り組み（公助）

主体：防災対策課，建設部

防災まちづくりの推進

1. 市街地の整備
2. 建築物等の安全対策の促進
3. 被災建築物応急危険度判定体制の整備
4. ブロック塀・石垣等対策
5. 宅地等の安全対策の促進
6. 被災宅地危険度判定体制の整備
7. 液状化対策

▶　行動計画の目標

□　建築物等の安全対策ができている。
□　被災建築物応急危険度判定体制ができている。

▶　具体的な取り組み

１．市街地の整備

□　密集市街地の防災力向上を図るため、生活道路等の都市基盤の確保を誘導する等市街地の適切な更新を促進するほか、市民の理解と協力を得て防災機能及び良好な居住環境の確保に努め、地域に応じた健全な市街地の創出と防災機能の充実を図ります。
□　建築物の耐火化を誘導するため、防火地域及び準防火地域等の「地域地区制度」の活用を図ります。この場合、防火地域は、高度利用を図る地域、主要な避難路（延焼遮断帯）の沿道で不燃化を促進する必要のある地域等において指定に努めます。

２．建築物等の安全対策の促進

□　本市においても、これまでの耐震化施策の取り組み等を引き続き実施していくとともに、法改正等の趣旨を鑑み、国の「建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的な方針」や「三重県建築物耐震改修促進計画」との整合を図りつつ、「松阪市耐震改修促進計画」の中で住宅・公共建築物等の耐震化、不燃化の促進について一層促進をしていくものとします。

□ 特定天井をはじめとした公共建築物の非構造部材の補強を進めます。
□ 補助制度を創設し、既存不適格の木造住宅の耐震化を促進します。

［参考］松阪市耐震改修促進計画（令和 8 年 3 月）による耐震化支援制度

・避難路沿道建築物耐震診断事業費補助金
・避難路沿道建築物耐震改修等事業費補助金
・木造住宅無料耐震診断
・松阪市木造住宅耐震補強等事業費補助金（補強工事・除却）
・松阪市木造住宅耐震補強設計補助金

［解説］建築物の耐震化

阪神・淡路大震災では新耐震基準以前（昭和 56 年 5 月以前）に建築された建築物に被害が集中し、それらの建築物が集積した地域等では住宅等の倒壊や道路の閉塞、火災の拡大を招き、地震被害を拡大させました。

国では「東海地震、東南海・南海地震に関する地震防災戦略（平成 17 年 3 月）」において住宅や建築物の耐震改修を最重要課題とし、緊急かつ最優先に取り組むべきとされ、また、中央防災会議で決定された「建築物の耐震化緊急対策方針（平成 17 年 9 月）」に、住宅や建築物の耐震化が「社会全体の国家的な緊急課題」として位置づけされました。

平成 25 年 11 月には大規模な地震に対する安全性の向上を一層促進するため、耐震改修促進法が改正され、不特定多数の者が利用する大規模建築物や耐震改修促進計画において位置づけする避難路沿道の通行障害既存耐震不適格建築物の耐震診断義務化とその結果の公表等が規定されています。

３．被災建築物応急危険度判定体制の整備

□ 県が実施する建築士等を対象とした被災建築物応急危険度判定士養成講習会に協力し、被災建築物応急危険度判定士の養成に努めます。
□ 三重県建築物震後対策推進協議会に参加し、応急危険度判定制度の実施体制の整備を図ります。
□ 本市が被災建築物応急危険度判定実施本部を設置した場合における当該実施本部、県が設置する被災建築物応急危険度判定支援本部及び災害対策本部と判定士等との連絡調整を行う応急危険度判定コーディネーターの確保に努めます。
□ 判定方法、判定技術者の権限、身分保証、派遣要請等について、行政庁間で相互に緊密な連携を取るとともに、判定制度の住民への周知に努めます。

４．ブロック塀・石垣等対策

□ ブロック塀については、正しい施工方法及び既存のものの補強の必要性について啓発を行います。

□ 築造時には建築基準法等による基準が遵守されるよう建築確認窓口等において指導等を行います。

□ 平成 30 年 6 月 18 日に発生した大阪府北部を震源とする地震で通学途中の児童がブロック塀の倒壊によって犠牲になった教訓を踏まえ、平成 30 年 11 月より令和 3 年 12 月までの期限付きで、道路等に面する危険ブロック塀に対して除却のための補助制度を創設し、啓発・指導の中で制度の周知、活用の促進に努めました。

５．宅地等の安全対策の促進

□ 一定の宅地造成工事は、都市計画法（昭和 43 年法律第 100 号）の規定により、市長の許可が必要であるので、その審査及び検査の手続において工事の内容を十分監督し、宅地災害の防止のための安全な宅地となるよう指導します。

□ 定期的に宅地防災パトロールを実施するとともに、必要に応じて住民からの情報に基づく調査を行います。その結果、必要な場合には、改善等の適切な対処を行います。

□ がけ地崩壊等により市民の生命に危険を及ぼすおそれのある箇所に存する危険住宅の移転を促進するため、がけ地近接等危険住宅移転事業の実施に努めます。

６．被災宅地危険度判定体制の整備

□ 宅地（擁壁、法面等を含む。）が大規模かつ広範囲に被災した場合、二次災害を防止し市民の安全を確保するため、被災宅地の危険度判定を実施することが重要であることから、被災宅地の危険度を判定する「被災宅地危険度判定士」の養成及び登録に協力するとともに、県及び三重県建築物震後対策推進協議会と連携し、実施体制等の整備を推進します。

□ 本市が被災宅地危険度判定実施本部を設置した場合における当該実施本部、県が設置する被災宅地危険度判定支援本部及び災害対策本部と判定士等との連絡調整を行う判定調査員の確保に努めます。

７．液状化対策

□ 地震時に発生する地盤の液状化については、地震災害対策の重要な事項であり、地盤の液状化危険度調査を実施、その結果を「三重県地震被害想定調査」（平成 26 年 3 月）に取りまとめられています。

□ 南海トラフ地震に係る「南海トラフ地震防災対策推進地域」に指定される等、地盤の液状化による被害が懸念されることから最近の科学的知見の提示や基礎データの蓄積を踏まえ、さらに詳細な地盤データ等に基づく液状化危険度の検討を行います。

□ 公共・公益施設の管理者は、施設の設置にあたり地盤改良等による被害を防止する対策等を適切に実施するほか、大規模開発にあたっては関係機関と十分な連絡・調

整を図る。個人住宅等の小規模建築物についても、液状化対策に有効な基礎構造等について啓発を図ります。

◆市民の取り組み（自助）

- □ 昭和 56 年 5 月以前に建築された木造住宅の耐震化に努めましょう。
- □ 住宅の家具の転倒や移動防止をしておきましょう。
- □ 住宅の窓ガラスには飛散防止フィルムを貼っておきましょう。

◆地域の取り組み（共助）

- □ 耐震化を促進するための啓発に取り組みましょう。
- □ 住宅の家具の転倒や移動防止のための支援や啓発に取り組みましょう。

施策２　災害に強い都市構造の形成

１－２－２：都市基盤整備の推進

◆市の取り組み（公助）

主体：建設部，上下水道部

都市基盤整備の推進
- **１．道路の整備**
- **２．公園の整備**
- **３．下水道等の整備**
- **４．橋梁の整備**

▶　行動計画の目標

□　災害に強い都市基盤ができている。
□　松阪市総合運動公園が、自衛隊及び警察の活動拠点として整備できている。

▶　具体的な取り組み

１．道路の整備

（１）道路ネットワークの整備
- □　市域の主要道路ネットワークを形成する幹線道路の整備を推進します。
- □　国道、県道等の広域幹線道路は、国、県等に要望し、整備の推進を図ります。
- □　幹線道路は、避難路や緊急輸送等の機能がある道路として、重点的に整備を推進します。
- □　災害時の避難活動や緊急輸送に支障をきたす道路の狭隘（きょうあい）部は、拡張整備による改良に努めます。

（２）道路の排水対策
- □　降雨又は溢水（いっすい）による道路面の流出防止、法面侵食、崩壊等を防止するため、側溝等道路の排水施設を整備します。
- □　道路を良好な状態に保つため、平時から点検補修や清掃等の維持管理に努めます。

（３）落石防止対策
- □　落石等の道路災害の発生を防止するため、危険箇所に落石防止のための落石防止柵、法面保護等の整備を推進します。

（４）災害応急対策の準備

□ 本市の管理する道路、橋梁等に被害が発生した場合の応急復旧に必要な人員、資材の確保等について、建設業協会及び防災協力事業者の協力を得て、緊急時に即応できる体制を整備します。

２．公園の整備

□ 災害時における緊急避難場所及び延焼を防止するオープンスペースとしての役割を果たすため、公園についてその配置と規模、特に市街地大火災による輻射熱から安全な有効面積を確保する等、防災効果の高い公園の整備に努めます。

□ 松阪市総合運動公園については「三重県広域受援計画」において自衛隊及び警察の活動拠点と位置づけされていることから、積極的に防災対策を推進します。

３．下水道等の整備

□ ポンプ場、処理場、幹線管渠（かんせんかんきょ）等の主要構造物は、災害に耐えられる構造にするとともに、管渠の点検を行い、現状を把握し、不良部分については、清掃、浚渫（しゅんせつ）、補修及び改良に努め、風水害等による機能の麻痺を最小限にとどめます。

□ 震災時においても、管渠、ポンプ場及び処理施設等の機能を保持するため、施設の構造強化対策と施設のネットワーク化、補完施設の整備等を進めます。

□ 公共下水道管理者は、下水道の機能を最低限維持するとともに、施設の被害を最小限に抑え、早期の機能回復を図るため、次の措置を講じることとします。

（１）施設の耐震性強化及びバックアップ施設の整備

□ 下水道施設の施工にあたっては十分な耐震性を有するよう努めるとともに、自家発電装置や設備の二元化等災害に強い下水道の整備を図ります。

（２）管理図書の整備

□ 被害状況を的確に把握し、迅速かつ円滑な応急復旧活動を行うため、施設管理用図書の整備、保管を図ります。

（３）下水の仮排水及びし尿の応急処理

□ 管渠の損壊等による汚水の滞留に備え、バキューム車・高圧洗浄機等を保有の関係業者との連携による応急体制の確保、また、下水道直結式トイレ用のマンホール設置について関係各課と連携し整備に努めます。

（４）非常時の協力体制

□ 施設の点検、復旧要員の確保を図るため、県及び近隣市町等と相互応援体制を整備します。

４．橋梁の整備

□　橋梁の新設、拡張にあたっては、耐震性を十分に配慮して整備を図ります。

□　市街地や主要路線上の老朽橋及び耐荷力の不足している橋梁については、法定点検等に基づき、補修等の整備に努めます。

施策２　災害に強い都市構造の形成

１－２－３：総合的な水害対策の推進

◆市の取り組み（公助）

主体：防災対策課，産業文化部，建設部，上下水道部

総合的な水害対策の推進
- **１．河川改修等の実施**
- **２．内水の排除**
- **３．河川管理者との協議・連絡体制の構築**
- **４．水害リスクの周知・啓発**

▶　基本的な考え方

□ 気候変動による降雨量の増加等が懸念されることを踏まえ国土交通省から「気候変動を踏まえた水害対策のあり方～あらゆる関係者が流域全体で行う持続可能な「流域治水」への転換～」が答申されました。

□ 答申では、近年の水災害による甚大な被害を受けて、施設能力を超過する洪水が発生することを前提に、社会全体で洪水に備える水防災意識社会の再構築を一歩進め、気候変動の影響や社会状況の変化などを踏まえ、あらゆる関係者が協働して流域全体で行う、流域治水への転換を推進し、防災・減災が主流となる社会を目指すとしています。

□ 計画・基準類の見直しとしては、過去の降雨や潮位の実績に基づいた計画を、気候変動による降雨量の増加、潮位の上昇などを考慮した計画に見直すことなどが必要であるとしています。また、従来のような河川、下水道、砂防、海岸等の管理者が主体となって行う治水対策に加え、集水域と河川区域のみならず、氾濫域も含めて一つの流域としとらえ、流域全体の関係者全員が協働して対策に取り組む「『流域治水』への転換」を提案しています。

□ 流域治水の施策をソフト・ハード一体で多層的に進めていきます。

□ また、市総合計画に掲げる 10 年後の目標として「総合雨水対策による床上浸水被害ゼロ」を掲げており、中小河川の改修や市街地の雨水対策を総合的に進めることにより、浸水被害から市民を守るとともに、安全・安心な生活の確保に向けて取り組みを進めます。

▶　行動計画の目標

□ ソフト・ハード対策を一体的・計画的に推進し、実効性のある水害対策ができている。

▶　具体的な取り組み

１．河川改修等の実施

（１）河川改修事業

- □ 本市には、櫛田川、雲出川をはじめ、金剛川、阪内川、三渡川等を主とする大小の河川が流れており、これまでも各河川管理者が流域調査を実施し、水資源の確保や洪水から市民の安全を確保するために未改修河川の整備を進め、河川流量抑制のため調整池の整備を行い、危険箇所の解消を推進してきました。また、都市部の雨水排水路については、下水道計画による断面不足水路の改修を順次進めています。
- □ 道路、橋梁等の被害防止、又は被害の誘因となるものの排除等維持補修に努めるものとします。
- □ 森林や里山の保全を図るとともに、雨水の地下浸透等、水の循環を考慮した事業を推進し、河川水量の確保を図ります。
- □ 河川流域を水害等から防御するため、必要な築堤、護岸工事等を各管理者において計画的に推進していくものとします。

（２）河川改良事業

- □ 本市は、蛇行河川が多いこともあり、必要な改良、維持及び改修を実施していきます。

２．内水の排除

- □ 下水道雨水排水計画等に基づき災害時の排水対策も十分配慮して順次実施します。
- □ 湛水防除のため設置している排水機場の整備点検を指導し、老朽化等により能力の低下したものについては、新設、改修工事を実施するよう努めます。
- □ 洪水吐、樋門等で各落方式によるものは、洪水時に操作が可能となるよう指導します。

３．河川管理者との協議・連絡体制の構築

- □ 住民の避難に資する適切な水位設定のため、必要に応じて河川管理者と協議をします。
- □ 災害対策基本法第 61 条の 2 に基づく技術的助言・連絡体制について、平時よりホットラインを構築する等、連携の強化に努めます。
- □ 県と協力し、三渡川、百々川、名古須川、愛宕川流域の浸水原因やメカニズムを究明し、浸水対策を行います。
- □ 三重河川国道事務所、津地方気象台、県及び関係市町で構成する流域治水協議会が策定した流域治水プロジェクトに基づき、流域全体で被害を軽減させる治水対策を実施していきます。

４．水害リスク情報の周知・啓発

□ 本市は、洪水、内水、高潮等に伴う浸水想定区域の周知、また洪水、内水、高潮等に伴う被害を最小限にとどめるため、洪水、内水、高潮等ハザードマップの作成・更新を行います。特に、水防法の改正に伴い想定最大規模の洪水浸水想定区域が公表されたため、速やかに洪水ハザードマップの作成を行い、対象地区へ配布していきます。

□ 洪水、内水、高潮等ハザードマップには、洪水、雨水出水、高潮等浸水想定区域のほか、退避先、避難情報の伝達方法、気象情報等、避難情報等に関する事項、避難時の心得、水害に備えた心構え等を掲載し、市民に広報紙、市ホームページ等で周知します。

□ 洪水、内水、高潮等ハザードマップを活用して地域ごとに避難の方法、避難経路等について事前に確認しておくことも同時に周知していきます。

□ 水防法第 15 条の 11 の規定により、浸水実績等の調査・把握を行い、浸水実績等を活用して浸水実績図を作成し、水害リスク情報の周知に努めます。

□ 新たな浸水実績に係る情報が得られた場合等、必要に応じて、浸水実績図の周知内容の追加・見直しを行います。

◆市民の取り組み（自助）

□ 日頃より洪水、内水、高潮等ハザードマップや土砂災害ハザードマップを確認し、いざという時にどこを通ってどこへ避難するかを検討しておきましょう。

□ 自分が住んでいる地域の過去の災害履歴を知っておきましょう。

□ 側溝や排水桝等の清掃をしておきましょう。

施策２　災害に強い都市構造の形成

１－２－４：総合的な土砂災害対策の推進

◆市の取り組み（公助）

主体：防災対策課，産業文化部，建設部

総合的な土砂対策の推進
- **１．治山事業**
- **２．砂防事業等土砂災害対策**
- **３．宅地造成地のがけ崩れ災害の防止**
- **４．土砂災害警戒区域等の指定**

▶　行動計画の目標

□　土砂災害警戒区域等に指定された区域について、土砂災害ハザードマップを作成・配布ができている。

□　土砂災害警戒区域等に指定された区域に要配慮者施設がある場合は、土砂災害に関する情報、予報及び警報の伝達手段が整備されている。

▶　具体的な取り組み

１．治山事業

□　山腹崩壊地、荒廃山地を復旧整備し、災害の防止、軽減を図る治山事業の実施を県に要請していきます。

□　本市には県が指定する山地に起因する災害危険地区があり、こうした危険地区に山地防災機能を強化する保安施設の整備、災害防止機能の高い森林の整備等の一体的な事業の実施を県に要請していきます。

□　森林は雨水の自然調整池機能という一面を持っているため、官民有林の保全及び整備計画の策定を検討します。

２．砂防事業、急傾斜地崩壊対策事業等土砂災害対策

□　土砂災害警戒区域等の周知や警戒避難体制の確立等のソフト面の対策を含めた総合的な土砂災害対策の推進を図ります。

□　本市では、土砂災害警戒区域等にかかる安全対策のため、砂防堰堤を設置する砂防事業の実施や、急傾斜地の崩壊を防止する急傾斜地崩壊対策事業の実施を県に要請し予防措置を講じます。

３．宅地造成地のがけ崩れ災害の防止

□ 梅雨期及び台風期に備え、地域住民及び開発事業者に注意を促し、必要な防災対策を講じさせるため、宅地防災月間に合わせた巡視活動の展開等、必要に応じて現地で適切な指導を行います。

□ 三重県建築基準条例で規定する崖に近接して建築する住宅等については、住環境基準を満足する安全な建築物となるよう指導審査を行います。

４．土砂災害警戒区域等の指定

□ 土砂災害警戒区域等に指定された区域について、土砂災害に関する情報の収集及び伝達等、土砂災害を防止するために必要な警戒避難体制に関する事項について定めるとともに、円滑な警戒避難が行われるために必要な事項を住民に周知するため、下記の事項を記載した土砂災害ハザードマップを作成・配布し、必要な措置を講じます。

① 退避先・指定避難所・地区避難所の場所
② 上記避難所等の土砂災害警戒区域等の指定の状況
③ 避難情報等の発令基準
④ 気象情報及び異常現象並びに避難情報等の住民への周知方法
⑤ 土砂災害警戒情報及び土砂災害危険度情報
⑥ その他必要事項

□ 要配慮者が利用する病院、老人ホーム等の施設がある場合には、当該施設の利用者の円滑な警戒避難が行われるよう、これら施設に対する土砂災害に関する情報、予報及び警報の伝達方法を定めます。

［解説］土砂災害警戒区域等

土砂災害の発生するおそれのある危険箇所は、新たな宅地開発等とあいまって増加する傾向にあります。そのため、土砂災害防止工事等のハード対策と併せて、危険性のある区域を明らかにした上で、警戒避難体制の整備や新規住宅等の立地抑制等のソフト対策を充実させていくことが重要であり、このため、「土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律」（平成 12 年法律第 57 号）が公布されました。

この法律に基づき、県は基礎調査を行い、区域の指定に当たっては、本市の意見を聴いて、土砂災害のおそれのある区域を「土砂災害警戒区域」及び「土砂災害特別警戒区域」に指定します。

◆市民の取り組み（自助）

□ 土砂災害ハザードマップの確認をしておきましょう。
□ あらかじめ避難経路、安全な場所等の確認をしましょう。
□ 土砂災害に避難訓練に参加しましょう。

◆地域の取り組み（共助）

□ 危険箇所の巡視をしましょう。
□ 避難訓練の実施をしましょう。

施策２　災害に強い都市構造の形成

１－２－５：農業施設等の防災対策の推進

◆市の取り組み（公助）

主体：産業文化部

農業施設等の防災対策の推進
- **１．ため池災害の防止**
- **２．ため池ハザードマップの活用**
- **３．排水機等の整備**
- **４．林道施設の整備**
- **５．漁港施設、漁港海岸施設の整備**

▶　行動計画の目標

□　ソフト・ハードの両面から農業施設等の防災対策ができている。

▶　具体的な取り組み

１．ため池災害の防止

□　災害に対してため池施設を保護するとともに、ため池の決壊によるため池災害を防止するため、防災重点ため池を中心に、ため池等整備事業により計画的に改修し、災害の発生を防止します。

□　ため池の管理責任者に次の事項を行うよう指導するとともに、梅雨期及び台風期には、注意を促し、緊急時に迅速な措置を講じられるように連絡体制を確立します。

①　余水吐（よすいばき）の整備、堤体の補強

②　用水に支障のない程度で貯水を減水

□　ため池の存廃等について、関係各部が協議し、水害時における効用、消火自然水利としての活用、廃止時の宅地化等に対する指導等を検討したうえで決定します。

２．ため池ハザードマップの活用

□　ため池の決壊に伴う浸水想定区域の周知、また被害を最小限にとどめるため、ため池ハザードマップの作成及び周知を行います。

□　今後はため池ハザードマップを活用し、避難訓練の実施や避難場所の見直しを行います。

３．排水機等の整備

□ 農地等の湛水被害を除去するため設置されている排水機場の整備点検を指導し、非常時にも安定した稼働が行えるよう自家発電設備などの整備を図るとともに、老朽化等により能力の低下したものについては、新設、改修工事を実施するよう努めます。

□ 洪水吐、樋門等で各落方式によるものは、洪水時に操作が可能となるよう指導します。

４．林道施設の整備

□ 林道施設は市管理の公道であり、特に集落間を繋ぐ連絡線形については、他公道等の被災時に迂回路としての機能を有する場合があり、開設や改良事業で強靭化を進めています。

５．漁港施設、漁港海岸施設の整備

□ 老朽化等により機能の低下の恐れがある漁港、漁港海岸施設については、漁港機能保全計画に基づき整備を進めています。

◆市民の取り組み（自助）

□ ため池ハザードマップを確認しておきましょう。

施策２　災害に強い都市構造の形成

１－２－６：ライフライン施設等の防災対策の推進

◆市の取り組み（公助）

主体：上下水道部
関係機関：中部電力パワーグリッド株式会社，東邦ガス株式会社，
西日本電信電話株式会社

ライフライン施設等の防災対策の推進
- **１．電気施設の取り組み**
- **２．ガス施設の取り組み**
- **３．電信電話施設の取り組み**
- **４．上水道施設の取り組み**

▶　行動計画の目標

□　ライフライン施設等を管理する関係機関の定める防災業務計画との整合を図り、当該施設等の防災体制ができている。

▶　具体的な取り組み

１．電気施設の取り組み（中部電力パワーグリッド株式会社）

□　電気設備の災害防止については、平常時から保安規程をはじめ関係諸規程に基づき、計画的に巡回点検、測定等を実施し、各設備の維持管理、改良を行うほか、変電所等の施設にはそれぞれ保護装置を整備し、突発事故の発生を防止します。

□　一般予防対策、突発事故防止対策等については、中部電力パワーグリッド株式会社防災業務計画に基づき各対策を実施します。

２．ガス施設の取り組み（東邦ガス株式会社）

□　ガス施設については、災害の発生を未然に防止し、災害が発生した場合、その被害を最小限にとどめるため、平常時から防災施設、ガス工作物の設置及び維持管理を行い、あわせて防災に関する教育訓練及び防災知識の普及を実施します。

□　一般予防対策、突発事故防止対策等については、東邦ガス株式会社防災業務計画に基づき各対策を実施します。

３．電信電話施設の取り組み（西日本電信電話株式会社）

□　電気通信設備については、災害による故障の発生を未然に防止し、災害による故障が発生した場合、電気通信設備及び回線の復旧を迅速かつ的確に行い、通信サービスの確保を図ります。

□ 一般予防対策、突発事故防止対策等については、西日本電信電話株式会社防災業務計画に基づき各対策を実施します。

４．上水道施設の取り組み

（１）基本方針

□ 災害により上水道施設に被害が発生しても給水が可能となるように、重要施設の2系統化、巡視点検体制及び復旧支援体制の強化を図ります。

□ 老朽施設の更新、改良及び配水管等の更新を、水道事業基本計画に基づき、優先順位をつけて計画的に実施します。

□ 道路の掘削事故等の防止のため、関係機関や他のライフライン事業者との緊密な連絡体制を確立するとともに、工事業者等に対する事故防止のための対策及び教育の徹底を指導します。

（２）取水、導水、浄水、送水施設等の点検・強化

□ 代替施設を有しない取水、導水、浄水、送水施設等について、災害時のバックアップ及び日常の定期点検、補修を容易にするため、その施設の重要性を考慮して、優先順位をつけて計画的に2系統化を図ります。

□ 取水、導水、浄水、送水施設等について、これらの施設に付属する各機器の巡視点検及び整備を徹底し、特に送水ポンプ設備の巡視点検及び整備、電気配線経路の巡視点検及び整備、制水弁等の作業状況の点検に留意します。

（３）配水施設の整備

□ 配水施設について、配・給水管等が破損した場合の復旧支援体制及び給水不能時における応急給水用貯水量の確保のため、災害の発生が予想されるときは、各配水池を満水にするようにし、応急給水用貯水量の確保に努めます。

（４）停電対策

□ 浄水場等の基幹施設への電力受電は、計装設備等の保安電源として、非常用自家発電機と無停電電源装置を設置します。

（５）災害時の活動体制の強化

□ 災害時の活動を円滑に行うため、各施設の増強と巡視点検を行い、緊急出動体制の確保のため、状況に応じて緊急自動車等を配置します。

□ 図面管理を充実し、徹底するとともに、図面保管場所の被災等の事態に備えて分散管理します。

□ 災害時の被害情報、復旧情報等を集中的に管理し、迅速かつ効率的な復旧活動を支援するシステムの構築を図ります。

◆市民の取り組み（自助）

□ 日頃から停電や断水に備えましょう。

施策２　災害に強い都市構造の形成

１－２－７：学校等の防災対策の推進

◆市の取り組み（公助）

主体：健康福祉部，教育委員会事務局
関係機関：保育園，幼稚園，小学校，中学校，高等学校

学校等の防災対策の推進
- **１．学校等の防災体制の整備**
- **２．連絡体制の整備**
- **３．防災マニュアルの策定**
- **４．避難所としての開設及び運営体制の整備**
- **５．施設及び設備の災害予防対策**
- **６．防災教育及び訓練の実施**

▶　行動計画の目標

□　学校等の防災体制の充実が図れている。
□　避難所としての収容スペース、避難者の入室禁止場所等があらかじめ区分されている。
□　避難時の心得等の防災教育ができている。

▶　具体的な取り組み

１．学校等の防災体制の整備

□　学校等の教職員の参集、活動、避難所の開設・運営に係る体制等について、PTA、住民自治協議会、自主防災組織、本市等を含めて、あらかじめ協議し、各学校等の防災計画や防災マニュアル等を定めます。
□　市立学校においては、学校の管理運営に関する規則に基づく学校警備防災計画及び消防法に基づく消防計画の定めるところにより、児童等の安全確保のための避難訓練を実施し、災害に対処するものとします。
□　災害発生が予想される場合の休校その他の措置については、あらかじめ教育委員会等において基準を示し、その基準により決定するものとし、必要なときは各学校長と協議の上決定します。
□　水防法に基づく浸水想定区域または土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域に位置する学校等については避難確保計画を作成し、年１回以上防災研修や避難訓練を実施します。また、必要に応じて避難確保計画の見直しを行うものとします。

２．連絡体制の整備

□ 学校等、教育委員会事務局、健康福祉部こども局、防災対策課との間の災害時の情報連絡体制を整備します。

□ 学校等は、教職員間及び児童等との間の情報連絡体制を整備します。

□ 保護者に対し、学校等の防災体制、児童等の避難の方針、児童等の引渡し方法等を周知します。

３．防災マニュアルの策定

□ 学校等は、以下の事項についてマニュアルを整備するものとします。

① 発災時の教職員対応方針（在校時、学校外の諸活動時間、登下校時、夜間休日）
② 保護者との連絡及び児童等の引渡し方法
③ 施設及び設備の点検方法等

４．避難所としての開設及び運営体制の整備

□ 学校等は、本市の担当職員が配置されるまでの間、避難所の開設及び運営に係る業務の全部又は一部について、対応することを想定した体制を整備します。

□ 避難所としての施設の利用についても、避難所の収容スペース、避難者の入室禁止場所、傷病者のための看護及び救護のためのスペース、施設及び設備、避難所の管理運営のためのスペース等を、地域とともに検討し、使用の順位等を定めます。

５．施設及び設備の災害予防対策

□ 学校等は、施設及び設備について定期的に安全点検を行い、必要な補強、補修等の予防措置を講ずるとともに、ハンドマイク、誘導標識、誘導灯等を整備し、適切な児童等の避難誘導に備えます。

□ 避難所に指定されている場合には、本市は避難施設としての施設及び設備の整備に努めます。

６．防災教育及び訓練の実施

□ 学校等は、保護者や自主防災組織等と連携し、多様な場面を想定した防災訓練を実施するとともに、児童等に対して、避難時の心得等についての防災上必要な教育を行います。

◆市民の取り組み（自助）

□ 学校や地域が主体となって進める訓練に積極的に参加しましょう。

◆地域の取り組み（共助）

□ 避難所の使用スペースや使用できない場所などを事前に学校と協議しておきましょう。

□ 学校や PTA 等と連携した防災訓練を実施しましょう。

施策２　災害に強い都市構造の形成

１－２－８：文化財の防災対策の推進

◆市の取り組み（公助）

主体：産業文化部

文化財の防災対策の推進
- **１．建造物の対策**
- **２．美術工芸品・史跡等の対策**
- **３．文化財の保護対策**

▶　行動計画の目標

□　文化財を災害から保護するための体制ができている。

▶　具体的な取り組み

１．建造物の対策

□　防火施設整備の対象として、文化財に対する防火設備の設置促進に努めるとともに、定期的に点検整備を実施し、良好な維持管理を行います。

□　消火設備、避雷設備等の設置について、所有者の意向を踏まえながら推進を指導します。

２．美術工芸品・史跡等の対策

□　各種防火設備が未設置の文化財を対象として、その設置を指導するとともに、既設の防火設備については、日常的な点検及び不良箇所等の修理を図るよう指導します。

□　有形民俗文化財についても、上記に準じて実施します。

□　史跡、名勝等の防火について、建造物防災に準じた方針に基づき対策を進めます。

３．文化財の保護対策

□　文化財の所有者又は管理団体に対して防火組織、災害時における被害防止の方法、文化財の防災措置等の徹底を指導します。

□　文化財の所有者又は管理団体に対して日常的な点検を徹底し、柱や梁の老朽化、瓦の損傷等を早期に発見し、速やかに修理するよう要請します。

□　文化財の所有者又は管理団体に対して災害時における文化財の避難搬出について、施設に応じた詳細な計画を作成するよう指導します。

□　文化財の所有者又は管理団体に対して防火管理者の選任、消防計画の作成等、自主防火管理体制を充実するよう指導します。

□　文化財の所有者又は管理団体は消防用設備等の防災施設を設置し、本市は法的に設置が義務づけられているもののほか、建築規模・構造等を考慮したうえ必要な設備の設置を指導します。

施策２　災害に強い都市構造の形成

１－２－９：地震防災緊急五箇年計画の策定

◆市の取り組み（公助）

主体：防災対策課，全ての部・局

▶　行動計画の目標

□　地震防災対策特別措置法に基づく県の「地震防災緊急事業五箇年計画」に従い、所管事業について、災害予防ができている。

▶　具体的な取り組み

１．対象区域

本市全域

２．計画対象事業

①　避難地の整備等
②　避難路の整備等
③　消防用施設の整備等
④　消防活動用道路の整備等
⑤　緊急輸送路等の整備等（緊急輸送道路、緊急輸送交通管制施設、緊急輸送ヘリポート、緊急輸送港湾施設、緊急輸送漁港施設等）
⑥　共同溝等の整備等
⑦　医療機関の整備等
⑧　社会福祉施設の整備等
⑨　公立小中学校等の整備等（校舎、屋内運動場、寄宿舎等）
⑩　公立特別支援学校の整備等（校舎、屋内運動場、寄宿舎等）
⑪　公的建造物の整備等
⑫　海岸・河川施設の整備等（海岸保全施設、河川管理施設等）
⑬　砂防設備等の整備等（砂防設備、保安施設、地すべり防止施設、急傾斜地崩落防止施設、ため池等）
⑭　地域防災拠点施設の整備等
⑮　防災行政無線設備の整備等
⑯　飲料水施設・電源施設等の整備等
⑰　備蓄倉庫の整備等
⑱　応急救護設備の整備等
⑲　老朽住宅密集市街地の整備等

テーマ２　実践的な防災行動力を向上する［発災前にするべきこと］

担当分担表①

番号	計画	防災対策課	秘書広報局	企画振興部	総務部
2-1-1	市民等への防災知識の普及と啓発（P158）	●			
2-1-2	安全な避難行動に対する啓発の取り組み（P160）	●			
2-2-1	自主防災組織の育成支援（P162）	●			
2-2-2	住民自治協議会の防災体制の強化及び育成支援（P164）	●			
2-2-3	消防団活動の強化及び支援（P166）				
2-2-4	地区防災計画の策定支援（P169）	●			
2-2-5	企業の防災体制の強化及び支援（P170）	●			
2-2-6	災害時協力井戸の取り組み（P171）	●			

※●：取り組み主体

担当分担表②

番号	計画	環境生活部	健康福祉部	産業文化部
2-1-1	市民等への防災知識の普及と啓発（P158）			
2-1-2	安全な避難行動に対する啓発の取り組み（P160）			
2-2-1	自主防災組織の育成支援（P162）			
2-2-2	住民自治協議会の防災体制の強化及び育成支援（P164）			
2-2-3	消防団活動の強化及び支援（P166）			
2-2-4	地区防災計画の策定支援（P169）			
2-2-5	企業の防災体制の強化及び支援（P170）			●
2-2-6	災害時協力井戸の取り組み（P171）			

※●：取り組み主体

担当分担表③

番号	計画	建設部	消防団事務局	会計管理課	教育委員会事務局
2-1-1	市民等への防災知識の普及と啓発（P158）				
2-1-2	安全な避難行動に対する啓発の取り組み（P160）				
2-2-1	自主防災組織の育成支援（P162）				
2-2-2	住民自治協議会の防災体制の強化及び育成支援（P164）				
2-2-3	消防団活動の強化及び支援（P166）		●		
2-2-4	地区防災計画の策定支援（P169）				
2-2-5	企業の防災体制の強化及び支援（P170）				
2-2-6	災害時協力井戸の取り組み（P171）				

※●取り組み主体

担当分担表④

番号	計画	上下水道部	議会事務局	農業委員会事務局	監査委員事務局
2-1-1	市民等への防災知識の普及と啓発（P158）				
2-1-2	安全な避難行動に対する啓発の取り組み（P160）				
2-2-1	自主防災組織の育成支援（P162）				
2-2-2	住民自治協議会の防災体制の強化及び育成支援（P164）				
2-2-3	消防団活動の強化及び支援（P166）				
2-2-4	地区防災計画の策定支援（P169）				
2-2-5	企業の防災体制の強化及び支援（P170）				
2-2-6	災害時協力井戸の取り組み（P171）				

※●：取り組み主体

担当分担表⑤

番号	計画	市民病院	関係機関	自助	共助
2-1-1	市民等への防災知識の普及と啓発（P158）				
2-1-2	安全な避難行動に対する啓発の取り組み（P160）				
2-2-1	自主防災組織の育成支援（P162）			●	●
2-2-2	住民自治協議会の防災体制の強化及び育成支援（P164）			●	●
2-2-3	消防団活動の強化及び支援（P166）				●
2-2-4	地区防災計画の策定支援（P169）				●
2-2-5	企業の防災体制の強化及び支援（P170）			●	●
2-2-6	災害時協力井戸の取り組み（P171）			●	●

※●：取り組み主体

施策１　防災意識の高揚

２－１－１：市民等への防災知識の普及と啓発

◆市の取り組み（公助）

主体：防災対策課

市民等への防災知識の普及と啓発
- **１．市民等に対する防災知識の普及と意識啓発**
- **２．外国人住民に対する防災啓発**

▶ 行動計画の目標

□　「自分の命は自分で守る」という自助の理念を確立し、市民の防災力及び防災意識・知識が向上する。

▶ 具体的な取り組み

１．市民等に対する防災知識の普及と意識啓発

□　「自分の地域は自分で守る」という自主防災意識を高め、防災知識の普及を図ります。

□　市民への防災知識の普及は、風水害時や地震発生時に想定される被害予測結果、本市における防災計画の内容等の情報を広報し、風水害・地震等の災害の発生に対し、市民、自主防災組織、企業等が、「自分の命は自分で守る」ために平時から準備すべき点、災害発生後の行動の注意点等、高齢者や障がい者等配慮を必要とする方への助け合い等、基本的な防災知識を重点として実施します。

（１）啓発の内容

①　市防災訓練、講演会、各種シンポジウム、出前講座等による防災知識の普及
②　ハザードマップの作成及び活用
③　報道機関、テレビ・ラジオ等による防災知識の普及
④　市ホームページを活用した防災知識の普及
⑤　防災啓発冊子「災害にそなえる」の活用

（２）市民の防災学習の支援

□　市民自らが積極的に各種の防災活動に取り組むため、住民自治協議会、自主防災組織等を対象にした出前講座等の開催、各種防災パンフレット等の作成を行い、防災知識の普及啓発に努めます。

（３） 要配慮者のための防災教育の推進

□ 市民に対する防災知識の普及啓発を行う場合には、要配慮者に配慮した普及啓発に努めるとともに、被災時の男女のニーズの違い等男女双方の視点に十分配慮するよう努めます。

□ 防災及び福祉の関係各課が連携を強化することにより、高齢者など要配慮者の避難行動に対する理解の促進を図ります。

（４）防災関係機関等と連携した啓発事業の実施

□ 市民に対して事前の防災・減災対策及び発災時の防災行動等を適切に進めるため、市防災訓練等の機会に各防災関係機関とともに啓発活動を実施します。

① 緊急地震速報や津波警報等の気象庁が発表する防災情報
② 避難情報等
③ 地震に対する備え（住宅の耐震化や家具固定、窓ガラスの飛散防止等）
④ 最低 3 日間の家庭備蓄等
⑤ 災害時の家族間等の連絡手段（災害用伝言ダイヤル「171」等）
⑥ 共助の防災活動（救助活動への協力、要配慮者への支援等）
⑦ 地震保険への加入促進等
⑧ 災害教訓

２．外国人住民に対する防災啓発

□ 外国語版の防災パンフレットの配布や防災情報の多言語化等により、情報提供に努め、防災意識の高揚を図ります。

□ 災害時においては多言語による地震情報・安否情報・被災情報等の提供に努めます。

□ 外国人を対象とした防災研修や訓練の実施に取り組みます。

施策１　防災意識の高揚

２－１－２：安全な避難行動に対する啓発の取り組み

◆市の取り組み（公助）

主体：防災対策課

安全な避難行動に対する啓発の取り組み
- **１．安全な避難行動に対する啓発の取り組み**
- **２．集中豪雨に対する啓発**
- **３．土砂災害に対する啓発**

▶ 行動計画の目標

□　安全な避難行動に対する意識・知識が向上し、市民が自ら情報を収集し、とるべき行動を判断できる。

▶ 具体的な取り組み

１．安全な避難行動に対する啓発の取り組み

（１）避難情報等の対象とする避難行動

□　本市が発令する避難情報等には立ち退き避難が危険をともなう場合には、屋内安全確保（待避又は垂直避難）をとることも想定していることを平時より啓発します。

［参考］避難情報等の対象とする避難行動

- 退避先（指定緊急避難場所）への移動
- （自宅等から移動しての）安全な場所への移動（親戚や友人の家等）
- 近隣の高い建物、強度の強い建物等への移動
- 自宅・施設等の浸水しない上階への避難（垂直避難）
- 自宅・施設等の浸水しない上層階に留まる（待避）

※垂直避難・待避は家屋倒壊等氾濫想定区域に存していない、浸水しない居室があること

（２） 安全な避難行動に対する取り組み

□　「自らの命は自らが守る」という意識の徹底や、地域の災害リスクととるべき避難行動等についての住民の理解を促進するため，行政主導のソフト対策のみでは限界があることを前提とし，洪水や内水ハザードマップを活用したマイ・タイムラインの作成等をはじめとした住民主体の取組を支援・強化することにより、社会全体としての防災意識の向上を図ります。

□　平時より住民自治協議会や自治会は消防団等地域の支援組織と連携し、水害時の避難行動について、本市の出前講座や NPO 等を活用して情報の収集や避難の判断等についてのワークショップや訓練等を繰り返し行います。

［解説］避難行動の考え方

避難行動とは、数分から数時間後に起こるかもしれない自然災害から「生命又は身体を保護するための行動」です。「避難情報に関するガイドライン（内閣府，令和３年５月）」によると、平成 25 年の災害対策基本法改正以前における避難行動は、避難情報等の発令時に行う小中学校の体育館等への避難が一般的でしたが、安全性を確認せずに最寄りの避難所へ避難した結果、被災することがありました。

そういった背景もあり、法改正によって、屋外へ立ち退き避難することがかえって危険な場合には「屋内での待避その他の屋内における避難のための安全確保に関する措置を指示することができる。」という行動形態が追加されました。



［参考］避難行動のイメージ（洪水等・高潮、土砂災害の例）

出典：避難情報に関するガイドライン（内閣府，令和 3 年 5 月）

２．集中豪雨に対する啓発

□　集中豪雨の際には早めの行動が大切であることから、本市は、市民に対して、日頃からできる集中豪雨に対する備えと災害発生時の適切な対処法を身につけるための啓発を行います。

３．土砂災害に対する啓発

□　集中豪雨等による土石流、急傾斜地の崩壊、地すべり等の土砂災害を未然に防止あるいは軽減するため、地域住民に対し土砂災害警戒区域や土砂災害警戒情報の周知徹底、土砂災害警戒区域における開発行為制限の周知徹底を行います。

施策２　地域防災力の向上

２－２－１：自主防災組織の育成支援

◆市の取り組み（公助）

主体：防災対策課

自主防災組織の育成支援
- **１．自主防災組織の発足・育成**
- **２．自主防災組織の防災活動への支援**

▶ 行動計画の目標

□　自主防災組織の発足・育成し、地域防災力が向上する。

▶ 具体的な取り組み

１．自主防災組織の発足・育成

（１）自主防災組織の発足

□　自主防災組織は、発災時にまとまった行動が迅速にとれるという点から、自治会を単位として結成することが望ましいが、世帯数の少ない自治会においては、複数の自治会が合同で組織を設置することもあります。

□　本市は、自主防災組織の発足を推進するとともに、発足済みの自主防災組織についてもより活動の活性化を支援するため、「松阪市地域防災活動推進助成金」により、結成時等に防災資機材の整備を支援します。

□　自主防災組織未発足の自治会に対しても、研修会等を実施することで発足を促していきます。

（２）自主防災組織の育成

□　県と連携して、各種の防災研修、訓練等を通じて、地域の防災リーダーの育成を図ります。

□　地域の防災活動への女性の参画や、子ども会、老人会等の多様な主体の参画による地域ぐるみの防災活動の推進を図ります。

□　ハザードマップ等を活用した学習会を開催するとともに、実践的な図上訓練等を実施します。

２．自主防災組織の防災活動への支援

□　本市は、自主防災組織の実施する防災活動に対し助言・指導等を実施、支援するとともに、「松阪市地域防災活動推進助成金」により防災資機材の充実等を支援していきます。

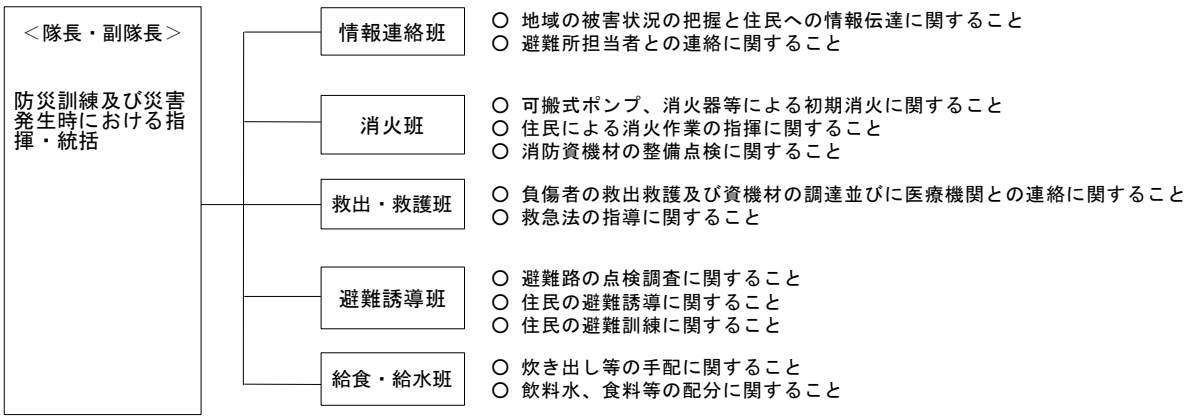
［参考］自主防災組織の活動等

地域の情報収集及び伝達を目的とした情報班、初期消火活動を任務とする消火班等地域の実情によって活動班を編成します。組織機能を十分発揮するために、平常時・災害時の活動内容を明確にするとともに、班別の任務を明示して担当者を決めておきます。

ア　自主防災組織の活動内容

区分	平常時の活動	災害発生時の活動
情報伝達	防災意識の普及及び高揚	情報の収集、伝達及び広報
消火	消火防止及び初期消火の徹底 初期消火訓練	出火防止 初期消火
救出・救護	資機材の備蓄、保守管理 救出及び救護訓練	救出援護 救出物資の配分
避難誘導	避難訓練	避難誘導
給食・給水	給食・給水訓練	給食・給水（避難所運営支援）

イ　自主防災組織の編成例（世帯数の多い自治会では、町内会毎に各班を編成し、ブロック長等を設け緊密な活動を図ります。）



◆市民の取り組み（自助）

□　地域の自主防災組織による防災活動へ積極的に参加します。
□　地域防災訓練等を通じて、防災資機材の使い方に慣れておきます。

◆地域の取り組み（共助）

□　自主防災組織がない地域はその発足をします。
□　地域に合った防災活動を継続的にしていきます。
□　年１回以上は防災資機材の点検をし、使い方に慣れておきます。

施策２　地域防災力の向上

２－２－２：住民自治協議会の防災体制の強化及び育成支援

◆市の取り組み（公助）

主体：防災対策課

住民自治協議会の防災体制の強化及び育成支援 ― **１．住民自治協議会の防災体制の強化及び育成支援**

▶ 行動計画の目標

□　地域住民の防災活動の核となる住民自治協議会を通じて、地域防災力が向上する。
□　住民自治協議会の防災活動に積極的な女性の参画を進める。

▶ 具体的な取り組み

１．住民自治協議会の防災体制の強化及び育成支援

□　「自分たちの地域は自分で守る」ことを防災の基本とした地域防災力の強化については、地域コミュニティの再生が必要不可欠であることから、住民自治協議会を「地域住民の自主的な防災活動の拠点組織」と位置付け、住民自治協議会内の自主防災組織の連携強化と運営支援等の中間支援組織としての体制づくりの推進に努め、「共助」の再構築に向けた取り組みの推進を図ります。

（１）地域防災力の強化

□　地域の実情等に応じた防災活動の強化を推進するため、様々な活動への支援を行います。
□　支援の具体的活動としては、要配慮者を含めた多くの住民参加による防災訓練・避難所運営訓練の実施、地域防災マップの作成、防災研修等の住民への防災意識の高揚等の活動を支援します。
□　自助・共助・公助を原則として、減災と社会の防災力向上のために活動する意識、知識と技能を有する「防災士」や公的機関の防災教育受講者の育成に対し助成することにより、地域に根差した災害に強い「人づくり」を行います。

（２）女性参画の拡大

□　男女双方の視点に配慮した防災を進めるため、防災に関する方針・計画決定過程および防災活動の現場における女性の参画を積極的に導入し、男女共同参画の視点を取り入れた防災体制を推進します。

◆市民の取り組み（自助）

□　地域の住民自治協議会による防災活動へ積極的に参加します。

◆地域の取り組み（共助）

□　地域で避難経路を確認しておきます。
□　地域に合った避難訓練を実施します。
□　避難所運営ゲーム（HUG）や実践的な避難所運営訓練を実施します。
□　防災士や公的機関の防災教育の受講者の育成等、市と連携して人材を確保します。
□　防災活動への女性の参画を進めます。

施策２　地域防災力の向上

２－２－３：消防団活動の強化及び支援

◆市の取り組み（公助）

主体：消防団事務局

消防団活動の強化及び支援
- **１．消防体制の整備**
- **２．消防団への加入促進**
- **３．消防団員の処遇の改善**
- **４．消防団の装備の改善**
- **５．消防団員の教育訓練の改善**

▶ 行動計画の目標

□ 消防団を中核とし、多様な主体が適切に役割分担をしながら相互に連携協力する体制ができる。

▶ 具体的な取り組み

１．消防体制の整備

□ 消防団が松阪地区広域消防組合と連携し、初期消火、避難誘導等、地域の防災活動の中核として重要な役割を担っていることに鑑み、災害時に消防団員が効果的に防災活動を行えるように、平常時から能力向上の訓練を実施します。

□ 消火栓が機能しない場合に備え、計画的に耐震性貯水槽の増進を進めます。

□ 河川等の自然水利の活用や、さらにプール、ため池等を活用することで消防水利の多様化を図るとともに、適正な配置に努めます。

２．消防団への加入の促進

（１）事業者の消防団活動に対する理解の促進

□ 就業構造の変化により、農業や商店経営等の自営業者が減少している中で、被雇用者の消防団への加入促進にあたっては、消防団員が被雇用者としての所属する事業者の理解が不可欠であることから、「消防団協力事業所表示制度」を更に活用して協力事業所を増設します。

□ 「みえ消防団応援の店」制度による地域防災の要である消防団員やその家族に対する応援の輪を広げ、消防団活動に対する一層の理解の促進に努めます。

□　消防団組織の適正運営と団員の資質向上に努め、さらに広域消防・自主防災組織等と連携を密にし、地域の総合防災力の充実強化に努めます。

（２）公務員の消防団への加入促進

□　大規模災害時の職員の参集体制の確保等にも配慮しつつ、本市職員の消防団への加入促進に努めます。

（３）若者の消防団への加入促進

□　長期的に消防団員を確保していくためには若い人材の確保が重要であり、幼年消防クラブの活動の活性化を通じた将来の消防団員となる高等学校以下の児童・生徒等若年層の消防団活動に対する理解の促進について、教育関係者の協力も得た取り組みに努めます。

（４）女性の消防団への加入促進

□　女性消防団は、地域の高齢者世帯への防火訪問や防火啓発活動、応急手当等救急救命活動の普及、災害時における後方支援活動、消防団広報など幅広い分野で活動しています。今後も女性消防団員の活躍が更に必要とされるため、人材確保をしていけるよう消防団活動への理解の促進に努めます。

３．消防団員の処遇の改善

□　消防団は大規模災害時に地域で即時に対応し、厳しい状況の中で長時間にわたり災害対応に当たることとなることを踏まえ、消防団の活動の実態に応じた適切な報酬等の支給等金銭的な処遇の改善を図るよう努めます。

４．消防団の装備の改善

□　このような中で、本市としても消防団の装備の改善に向けた取り組みを促進しているが、一層の消防団の装備の充実を計画的に図るよう努めます。

５．消防団員の教育訓練の改善

□　今後は、できる限り多くの現場指揮者となる者に指揮幹部科の課程を受講してもらえるような環境づくりに取り組み、また、常備消防と連携した教育訓練の実施等、消防学校以外の場における教育訓練の充実等、消防団員に対する資格制度の円滑な実施や当該資格を取得した消防団員の適切な処遇の確保等に努めます。

［解説］消防団を取り巻く環境

公務員の消防団への加入促進にあたっては「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」（平成 25 年法律第 110 号）において、消防団員との兼職に関する特例が設けられ、特に消防団への加入促進のための具体的な法制上の手当がなされました。

なお、消防団員の処遇の改善については、法律施行令の一部改正により、退職報償金の全階級一律引上げが行われたが、出動手当等については、多くの市町村において、地方交付税単価よりも実際の単価が低い状況にあります。

消防団の装備の改善については、「消防団の装備の基準」の一部改正が行われ、消防団員の安全確保のための装備や双方向の情報伝達が可能な情報通信機器、救助活動用資機材の充実が図られ、また、消防団の装備に関する地方交付税措置が大幅増額されたところです。

消防団員の教育訓練の改善については、南海トラフ地震等大規模災害への対応という観点から消防団の現場指揮者の担う役割の重要性が増大してきたこと等を踏まえ、現場指揮者に対する指揮能力の向上、安全管理や救助活動等に係る教育訓練の充実を図るため、「消防学校の教育訓練の基準」の一部改正が行われ、消防団員に対する幹部教育のうち中級幹部科を抜本的に見直し、指揮幹部科として拡充されました。

◆地域の取り組み（共助）

- □ 自主防災組織や住民自治協議会と地域の消防団が一体となって防災活動の取り組みを進めます。
- □ 県が実施する「ちから・いのち・きずなプロジェクト」に伴う研修等へ積極的に参加します。

施策２　地域防災力の向上

２－２－４：地区防災計画の策定支援

◆市の取り組み（公助）

主体：防災対策課

地区防災計画の策定支援	１．地区防災計画の策定支援

▶ 行動計画の目標

□　地区防災計画の策定を通じて、地域防災力が向上する。

▶ 具体的な取り組み

１．地区防災計画の策定支援

□　地域向けの定期的なセミナー等を開催し、地区防災計画の取り組みの先進事例等の情報提供を図り、地区防災計画策定を促進します。

□　地域における防災力を高めるため、市内の地区居住者等から地区防災計画の提案があった場合、防災会議の議題としてとりあげ、十分な審査を行い地域防災計画に地区防災計画を定めることを検討します。

◆地域の取り組み（共助）

□　住民自治協議会等を中心に地区防災計画策定の取り組みを進めます。

□　策定にあたっては地域住民に呼びかけ、多数の参加を促すほか、高齢者や障がい者、女性の参画に努めます。

施策２　地域防災力の向上

２－２－５：企業の防災体制の強化及び支援

◆市の取り組み（公助）

主体：防災対策課，産業文化部

企業の防災体制の強化及び支援
- **１．企業の防災活動への支援**
- **２．企業との連携強化**

▶ 行動計画の目標

□　企業との連携強化を通じて、地域防災力が向上する。

▶ 具体的な取り組み

１．企業の防災活動への支援

□　本市は、企業の防災意識の高揚を図るとともに、優良企業表彰、企業の防災に係る取組みの積極的評価等により企業の防災力の向上を図ります。

□　県や防災関係機関が実施する企業向けの事業継続計画（BCP）セミナー等への参加を促し、企業の防災活動の推進を図ります。

２．企業との連携強化

□　本市は、大規模災害に備えて企業との災害協定の締結を推進します。

□　企業を地域コミュニティの一員としてとらえ、本市の防災訓練等への積極的な参加を呼びかけるとともに、防災に関する助言・指導を行い、連携強化を図ります。

◆地域の取り組み（共助）

□　地域の企業と連携した防災活動の取り組みを進めます。

◆企業の取り組み（共助）

□　企業は、災害時に果たす役割（顧客及び従業員の生命の安全確保、二次災害の防止、事業の継続、地域貢献並びに地域との共生）を十分に認識して、災害時に重要業務を継続するための事業継続計画（BCP）の策定に努めるとともに、防災体制の整備、防災訓練等の実施により防災活動の推進に努めます。

□　各事業所や施設は、予防計画・教育訓練計画・応急対策計画等を作成し、地域住民と連携し地域の安全確保に積極的に努めます。

施策２　地域防災力の向上

２－２－６：災害時協力井戸の取り組み

◆市の取り組み（公助）

主体：防災対策課

災害時協力井戸の取り組み
- **１．災害時協力井戸登録制度の周知**
- **２．災害時協力井戸の登録・広報**

▶ 行動計画の目標

□　災害時協力井戸登録を通じて、生活用水を確保できる。

▶ 具体的な取り組み

１．災害時協力井戸登録制度の周知

□　本市は、井戸の登録だけでなく、地域の財産でもある井戸について、所有者等から申立のあった井戸を「災害協力井戸」として登録し、広く周知・公表を行うことで災害時の一助とします。

□　災害時における水の確保の重要性や意識高揚等に加え、地域における防災訓練等の際に井戸水の使用方法等についても啓発し、登録制度の周知に努めます。

２．災害時協力井戸の登録・広報

□　現地調査を実施し、登録要件に適合すると判断できた井戸については、災害時協力井戸として登録します。

□　登録した井戸については、「災害時協力井戸」シートを井戸または周辺からよく見える場所へ掲出し、本市が所在地等を広報・周知します。

◆市民の取り組み（自助）

□　井戸所有者は災害時協力井戸の登録をします。

□　松阪市災害時協力井戸マップ（市ホームページ）を確認しておきます。

◆地域の取り組み（共助）

□　地域で災害時協力井戸の登録を促進します。

テーマ３　いのちを守り、つなぐための応急体制を整備する［災害の発生後にするべきこと］

番号	計画	初動期 72 時間以内 （フェーズⅠ）	応急期 72 時間以降 （フェーズⅡ）	復旧期 1 週間以降 （フェーズⅢ）
3－1－1	災害対策本部の立ち上げ（P178）	●	●	●
3－1－2	避難対策（P190）	●	●	
3－1－3	情報収集対策（P198）	●	●	●
3－1－4	災害広報対策（P204）	●	●	●
3－1－5	救助・救急対策（P208）	●	●	
3－1－6	行政機関に対する応援要請（P211）	●	●	●
3－1－7	自衛隊の派遣要請（P214）	●	●	
3－1－8	三重県防災ヘリコプターの派遣要請（P217）	●	●	
3－1－9	受援体制の確保（P219）	●	●	●
3－1－10	帰宅困難者対策（P221）	●		
3－1－11	孤立地区対策（P223）	●	●	●
3－1－12	水防活動（P225）	●	●	●
3－1－13	二次災害の防止（P227）	●	●	●
3－1－14	特定災害対策（P229）	●	●	
3－2－1	安否情報の提供（P232）	●	●	●
3－2－2	災害救助法の適用要請（P235）	●		
3－2－3	避難所の開設及び運営対策（P241）	●	●	●
3－2－4	災害時要配慮者への支援（P245）	●	●	●
3－2－5	交通の確保対策（P248）	●	●	
3－2－6	輸送対策（P253）	●	●	
3－2－7	障害物の除去（P255）	●	●	●
3－2－8	給水対策（P257）	●	●	●
3－2－9	食糧の調達・供給対策（P264）	●	●	●
3－2－10	生活必需品の調達・供給対策（P269）	●	●	●
3－2－11	医療・救護対策（P272）	●	●	●
3－2－12	防疫・保健衛生対策（P276）		●	●
3－2－13	し尿・廃棄物処理対策（P279）		●	●
3－2－14	行方不明者の捜索、遺体の収容及び埋火葬対策（P282）	●	●	●
3－2－15	特定動物の逸走及びペット対策（P286）	●	●	●
3－2－16	災害警備活動（P288）		●	●

※●該当時期

担当分担表①

番号	計画	統括部	企画振興部	総務部
3-1-1	災害対策本部の立ち上げ（P178）	●	○	●
3-1-2	避難対策（P190）	●		
3-1-3	情報収集対策（P198）	●	○	○
3-1-4	災害広報対策（P204）	●		
3-1-5	救助・救急対策（P208）	●		
3-1-6	行政機関に対する応援要請（P211）	●		
3-1-7	自衛隊の派遣要請（P214）	●		
3-1-8	三重県防災ヘリコプターの派遣要請（P217）	●		
3-1-9	受援体制の確保（P219）	●		●
3-1-10	帰宅困難者対策（P221）	●		
3-1-11	孤立地区対策（P223）	●	●	
3-1-12	水防活動（P225）			
3-1-13	二次災害の防止（P227）			
3-1-14	特定災害対策（P229）	●	○	○
3-2-1	安否情報の提供（P232）			
3-2-2	災害救助法の適用要請（P235）	●		
3-2-3	避難所の開設及び運営対策（P241）			
3-2-4	災害時要配慮者への支援（P245）			
3-2-5	交通の確保対策（P248）	●		●
3-2-6	輸送対策（P253）	●		●
3-2-7	障害物の除去（P255）			
3-2-8	給水対策（P257）			
3-2-9	食糧の調達・供給対策（P264）			
3-2-10	生活必需品の調達・供給対策（P269）			
3-2-11	医療・救護対策（P272）			
3-2-12	防疫・保健衛生対策（P276）			
3-2-13	し尿・廃棄物処理対策（P279）			
3-2-14	行方不明者の捜索、遺体の収容及び埋火葬対策（P282）			
3-2-15	特定動物の逸走及びペット対策（P286）			
3-2-16	災害警備活動（P288）			

※●：取り組み主体、○：その他関係部署

担当分担表②

番号	計画	環境生活部	健康福祉部	産業文化部
3-1-1	災害対策本部の立ち上げ（P178）	○	○	○
3-1-2	避難対策（P190）			
3-1-3	情報収集対策（P198）	○	○	○
3-1-4	災害広報対策（P204）			
3-1-5	救助・救急対策（P208）			●
3-1-6	行政機関に対する応援要請（P211）			
3-1-7	自衛隊の派遣要請（P214）			
3-1-8	三重県防災ヘリコプターの派遣要請（P217）			
3-1-9	受援体制の確保（P219）			
3-1-10	帰宅困難者対策（P221）			
3-1-11	孤立地区対策（P223）			
3-1-12	水防活動（P225）			●
3-1-13	二次災害の防止（P227）			●
3-1-14	特定災害対策（P229）	○	○	○
3-2-1	安否情報の提供（P232）	●		
3-2-2	災害救助法の適用要請（P235）			
3-2-3	避難所の開設及び運営対策（P241）			
3-2-4	災害時要配慮者への支援（P245）	●	●	
3-2-5	交通の確保対策（P248）			
3-2-6	輸送対策（P253）			
3-2-7	障害物の除去（P255）	●		
3-2-8	給水対策（P257）			
3-2-9	食糧の調達・供給対策（P264）			●
3-2-10	生活必需品の調達・供給対策（P269）		●	
3-2-11	医療・救護対策（P272）		●	
3-2-12	防疫・保健衛生対策（P276）	●	●	
3-2-13	し尿・廃棄物処理対策（P279）	●		
3-2-14	行方不明者の捜索、遺体の収容及び埋火葬対策（P282）	●		
3-2-15	特定動物の逸走及びペット対策（P286）	●		
3-2-16	災害警備活動（P288）	●		

※●：取り組み主体、○：その他関係部署

担当分担表③

番号	計画	建設部	上下水道部	消防部
3-1-1	災害対策本部の立ち上げ（P178）	○	○	○
3-1-2	避難対策（P190）			
3-1-3	情報収集対策（P198）	○	○	○
3-1-4	災害広報対策（P204）			
3-1-5	救助・救急対策（P208）	●	●	
3-1-6	行政機関に対する応援要請（P211）			
3-1-7	自衛隊の派遣要請（P214）			
3-1-8	三重県防災ヘリコプターの派遣要請（P217）			
3-1-9	受援体制の確保（P219）			
3-1-10	帰宅困難者対策（P221）			
3-1-11	孤立地区対策（P223）	●		
3-1-12	水防活動（P225）	●	●	
3-1-13	二次災害の防止（P227）	●	●	
3-1-14	特定災害対策（P229）	○	○	○
3-2-1	安否情報の提供（P232）			
3-2-2	災害救助法の適用要請（P235）			
3-2-3	避難所の開設及び運営対策（P241）			
3-2-4	災害時要配慮者への支援（P245）			
3-2-5	交通の確保対策（P248）	●		
3-2-6	輸送対策（P253）	●		
3-2-7	障害物の除去（P255）	●		
3-2-8	給水対策（P257）		●	
3-2-9	食糧の調達・供給対策（P264）			
3-2-10	生活必需品の調達・供給対策（P269）			
3-2-11	医療・救護対策（P272）			
3-2-12	防疫・保健衛生対策（P276）			
3-2-13	し尿・廃棄物処理対策（P279）			
3-2-14	行方不明者の捜索、遺体の収容及び埋火葬対策（P282）			
3-2-15	特定動物の逸走及びペット対策（P286）			
3-2-16	災害警備活動（P288）			

※●取り組み主体、○：その他関係部署

担当分担表④

番号	計画	教育部	市民病院 事務部
3-1-1	災害対策本部の立ち上げ（P178）	○	○
3-1-2	避難対策（P190）	●	
3-1-3	情報収集対策（P198）	○	○
3-1-4	災害広報対策（P204）		
3-1-5	救助・救急対策（P208）		
3-1-6	行政機関に対する応援要請（P211）		
3-1-7	自衛隊の派遣要請（P214）		
3-1-8	三重県防災ヘリコプターの派遣要請（P217）		
3-1-9	受援体制の確保（P219）		
3-1-10	帰宅困難者対策（P221）		
3-1-11	孤立地区対策（P223）		
3-1-12	水防活動（P225）		
3-1-13	二次災害の防止（P227）		
3-1-14	特定災害対策（P229）	○	○
3-2-1	安否情報の提供（P232）		
3-2-2	災害救助法の適用要請（P235）		
3-2-3	避難所の開設及び運営対策（P241）	●	
3-2-4	災害時要配慮者への支援（P245）		
3-2-5	交通の確保対策（P248）		
3-2-6	輸送対策（P253）		
3-2-7	障害物の除去（P255）		
3-2-8	給水対策（P257）		
3-2-9	食糧の調達・供給対策（P264）	●	
3-2-10	生活必需品の調達・供給対策（P269）	●	
3-2-11	医療・救護対策（P272）		●
3-2-12	防疫・保健衛生対策（P276）		
3-2-13	し尿・廃棄物処理対策（P279）		
3-2-14	行方不明者の捜索、遺体の収容及び埋火葬対策（P282）		
3-2-15	特定動物の逸走及びペット対策（P286）		
3-2-16	災害警備活動（P288）		

※●：取り組み主体、○：その他関係部署

担当分担表⑤

番号	計画	関係機関	自助	共助
3-1-1	災害対策本部の立ち上げ（P178）			
3-1-2	避難対策（P190）	松阪地区広域消防組合 松阪警察署、消防団	●	●
3-1-3	情報収集対策（P198）	三重県、松阪警察署、 松阪地区広域消防組合、消防団	●	●
3-1-4	災害広報対策（P204）		●	
3-1-5	救助・救急対策（P208）	松阪警察署、松阪地区広域消防組合、自衛隊、海上保安庁	●	●
3-1-6	行政機関に対する応援要請（P211）	松阪地区広域消防組合		
3-1-7	自衛隊の派遣要請（P214）			
3-1-8	三重県防災ヘリコプターの派遣要請（P217）			
3-1-9	受援体制の確保（P219）			
3-1-10	帰宅困難者対策（P221）		●	●
3-1-11	孤立地区対策（P223）	三重県、自衛隊、松阪地区広域消防組合、松阪保健所	●	●
3-1-12	水防活動（P225）	松阪地区広域消防組合	●	●
3-1-13	二次災害の防止（P227）	松阪地区広域消防組合 松阪警察署	●	
3-1-14	特定災害対策（P229）	松阪地区広域消防組合	●	●
3-2-1	安否情報の提供（P232）	三重県		
3-2-2	災害救助法の適用要請（P235）	三重県		
3-2-3	避難所の開設及び運営対策（P241）		●	●
3-2-4	災害時要配慮者への支援（P245）	社会福祉協議会	●	●
3-2-5	交通の確保対策（P248）	松阪警察署	●	
3-2-6	輸送対策（P253）	松阪警察署		
3-2-7	障害物の除去（P255）	松阪地区広域消防組合、 松阪警察署、自衛隊		
3-2-8	給水対策（P257）		●	●
3-2-9	食糧の調達・供給対策（P264）		●	●
3-2-10	生活必需品の調達・供給対策（P269）		●	●
3-2-11	医療・救護対策（P272）	松阪保健所、災害拠点病院、松阪地区医師会、松阪地区薬剤師会	●	●
3-2-12	防疫・保健衛生対策（P276）	松阪保健所	●	●
3-2-13	し尿・廃棄物処理対策（P279）	松阪地区広域衛生組合	●	●
3-2-14	行方不明者の捜索、遺体の収容及び埋火葬対策（P282）	松阪警察署、松阪地区医師会、松阪地区歯科医師会、松阪保健所		
3-2-15	特定動物の逸走及びペット対策（P286）	松阪保健所、三重県獣医師会	●	●
3-2-16	災害警備活動（P288）	松阪警察署	●	

※●：取り組み主体、○：その他関係部署

テーマ３　いのちを守り、つなぐための応急体制を整備する［災害の発生後にするべきこと］

施策１　いのちを守る

３－１－１：災害対策本部の立ち上げ

◆活動の取り組み主体

市：統括部，総務部，各対策部

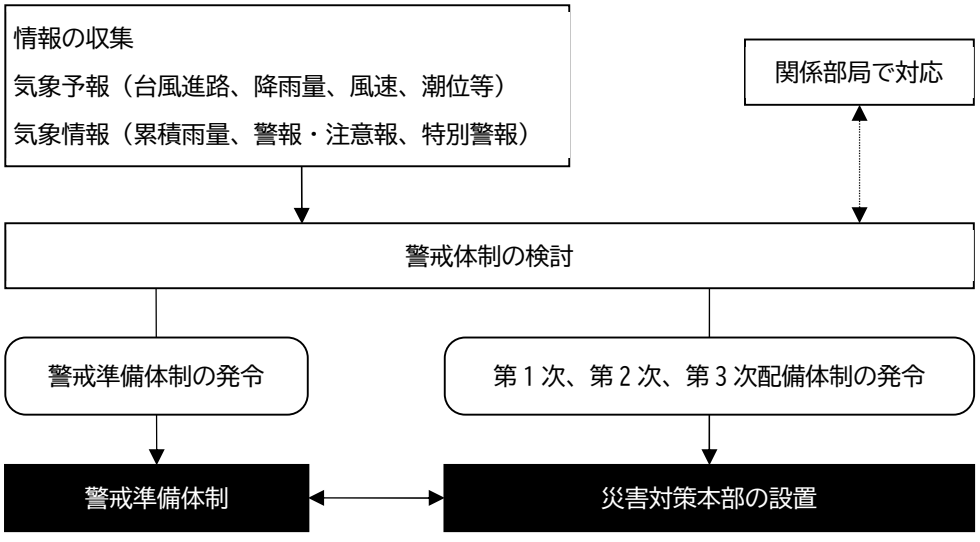
◆活動の基本方針

○ 迅速で的確な活動体制をとるため、災害に対応した体制を立ち上げます。
○ 本部の活動、対応方針を明確にし、被災者の安全・安心をいち早く確保します。
○ 長期化を見据えた職員配置に努めるとともに、職員の健康管理や心のケアに留意します。

◆活動の項目

災害対策本部の立ち上げ
- １．災害対策本部の設置・運営
- ２．職員の服務遵守
- ３．配備体制の伝達
- ４．職員の参集
- ５．長期化を見据えた職員配置
- ６．災害対策本部の財務
- ７．災害記録

◆対応フロー



災害の状況等から必要に応じて本部の引上げ、引下げを行う

▶ 具体的な取り組み

１．災害対策本部の設置・運営

□ 本市災害対策本部（以下「対策本部」という。）は、本市域に自然現象若しくは人為的原因による災害が発生又は発生するおそれがある場合において、防災の推進を図るため設置する特別の組織であり、その大綱は松阪市災害対策本部条例（平成 17 年松阪市条例第 229 号）及び松阪市災害対策本部条例施行規則（平成 20 年 8 月 25 日松阪市規則第 59 号）（以下「本部施行規則」という。）の定めるところにより、対策本部及び各地域振興局に管内支部（以下「管内支部」という。）、各地区市民センター等に地区調整本部（以下「地区調整本部」という。）を設置します。

□ 特に大規模災害時の対策本部の設置・運営に際しては、以下の点に留意します。

（１）対応方針の明確化
　対策本部会議等において災害対応の目標と対応方針を明確にし、災害対応の見通しを被災者に示すこととします。
（２）執務環境の確保
　災害対応においては関係機関等との情報共有や連携を図る上で一定の執務場所が必要となることから、広い執務場所が確保できるよう努めます。

（１）対策本部

ア　設置基準

□ 災害が発生した場合又は発生するおそれがある場合において、特に対策本部の設置が必要と認められるときに、市長は対策本部を設置します。

イ　構成

□ 次に掲げる構成員は、本部施行規則に基づき所掌事務を行います。なお、必要に応じ関係職員を配備します。

（本 部 長）市長
（副本部長）副市長
（本 部 員）二役部長会議構成員、消防団統括団長（※各地域振興局長を除く。）

【市長不在の場合における本部長職務の代理順位】

第１順位：防災担任副市長　第２順位：副市長　第３順位：教育長　第４順位：危機管理特命理事　第５順位：総務部長　第６順位：企画振興部長

ウ　設置場所

□ 対策本部の設置場所は本庁舎 5 階とします。ただし、本庁舎が使えない場合には次の場所を代替本部として使用します。その場合、県及び防災関係機関等へ本部の所在地を伝達します。

代替本部：松阪市産業振興センター（松阪市本町 2176 番地）

エ　所掌事務

□　対策本部は、本市防災会議と緊密な連絡のもとに、本市の地域に係る災害予防及び災害応急対策を実施するため、次の任務を行います。

①　本部長・副本部長・本部員

職　名	主な任務
本 部 長	1　本部会議の議長となること。 2　避難情報等の発令、警戒区域の指定を行うこと。 3　国、県、自衛隊、防災関係機関、他自治体、市民・事業所・団体への支援協力要請を行うこと。 4　その他本部が行う応急・復旧対策実施上の重要事項について基本方針を決定すること。 5　本部の事務を統轄し、本部の職員を指揮監督すること。
副本部長	1　各担当部及び管内支部間の調整（業務分担、要員緊急配備等）に関すること。 2　本部長が不在、若しくは事故のとき、本部長の職務を代理すること。
本 部 員	1　各対策部長として、部の職員を指揮監督すること。 2　各対策部からの緊急要員応援要請に対する自己対策部の職員の動員に関すること。 3　本部会議の構成員として、本部長を補佐すること。 4　本部長、副本部長が不在若しくは事故のとき、本部長、副本部長の職務を代理すること。 ※ 本部員に事故の場合は当該部の次席責任者が代理として出席する。

②　対策本部会議・事務局

対策本部会議	災害応急対策実施上の以下の重要な事項について協議し、その基本方針を決定する。 ＜協議・決定事項＞ 1　災害応急対策活動の総合調整に関すること。 2　各部職員の応援体制に関すること。 3　高齢者等避難及び避難指示に関すること。 4　関係機関への派遣要請依頼に関すること。（自衛隊、県、協定市町、民間団体等） 5　災害救助法の適用要請及び救助業務の運用に関すること。 6　激甚災害の指定の要請に関すること。 7　応急対策に要する予算及び資金に関すること。 8　応急公用負担に関すること。 9　義援金品の募集及び配分に関すること。 10　職員の厚生に関すること。 11　その他各本部員から特に申し出のあった事項

事務局	本部会議の運営を迅速かつ適切に行うため、本部会議の事務局を統括部（防災対策課）が担当する。

オ　各部の事務分掌（資料１「松阪市災害対策本部の組織図」参照）

□　対策本部の組織及び事務分掌は規則で別に定めます。別に定めるものの他は、平常時における職制及び事務分掌により実施します。

カ　廃止基準

□　災害の発生のおそれが解消したと認められるとき、または災害応急対策が概ね終了したと認められるときには対策本部を廃止します。

キ　設置及び廃止

□　本部長は対策本部を設置し又は廃止したときは防災関係機関等に伝達するとともに、報道機関に発表します。

（２）管内支部

□　各地域振興局に管内支部を設置する。

□　管内支部は当該地域振興局管内における災害の予防対策及び応急対策について総合調整を図り、迅速かつ的確な実施を図るものとします。

□　管内支部長には地域振興局長、管内副支部長兼事務局長には地域振興課長を充てることとします。

（３）地区調整本部

□　下表の施設に地区調整本部を設置します。

□　地区調整本部長は地区市民センター所長及び指定管理を受けたコミュニティセンターにあっては派遣職員とします。

名称	所在地
神戸地区市民センター	松阪市垣鼻町 1461 番地８
東地区市民センター	松阪市清生町 533 番地
朝見地区市民センター	松阪市大宮田町 209 番地４
櫛田地区市民センター	松阪市豊原町 1118 番地１
漕代地区市民センター	松阪市早馬瀬町 279 番地２
伊勢寺地区市民センター	松阪市深長町 905 番地
阿坂地区市民センター	松阪市小阿坂町 3315 番地
宇気郷地区市民センター	松阪市柚原町 38 番地
西黒部地区市民センター	松阪市西黒部町 713 番地 32

東黒部地区市民センター	松阪市垣内田町１番地１
機殿地区市民センター	松阪市六根町 885 番地２
大石地区市民センター	松阪市小片野町 2304 番地９
茅広江地区市民センター	松阪市茅原町 575 番地
射和地区市民センター	松阪市射和町 586 番地３
橋西地区市民センター	松阪市川井町 772 番地 10
港地区市民センター	松阪市大平尾町 629 番地１
松ヶ崎地区市民センター	松阪市松崎浦町 738 番地１
花岡地区市民センター	松阪市大黒田町 1235 番地２
大河内地区市民センター	松阪市大河内町 796 番地
徳和地区コミュニティセンター	松阪市上川町 263 番地３
松尾地区コミュニティセンター	松阪市丹生寺町 605 番地

（令和８年３月現在）

※令和８年４月１日から名称が変わります。

２．職員の服務遵守

全ての職員は、本部を設置した場合は次の事項を遵守することとします。

- □ 原則として、連絡の有無によらず、また、勤務時間の内外を問わず、直ちに各所属で配備に就くこととします。ただし、消防団に入団している職員については、所属長了解の上、災害時における業務及び出動体制について、所属消防団と事前に協議しておくこととします。
- □ 勤務時間外に配備の招集を受けた場合において、職員自身又は家族の被災等のため配備に就くことができないときは、直ちにその旨を所属長に連絡します。
- □ 勤務時間外に配備の招集を受けた場合において、居住地の周辺で大規模な被害が発生し、自主防災組織、消防団等による人命救助活動等が実施されているときは、これに参加し、その旨を所属長に連絡します。ただし、対策本部員はこれに関わらず、直ちに配備に就くこととします。
- □ 勤務時間外に配備の招集を受けた場合において、道路及び交通機関の途絶等のため各所属に赴くことができないときは、最寄りの地域振興局、地区市民センター等の本市施設に参集し、その機関の長の指示に従って職務に従事します。ただし、対策本部員及び事務局員はこれに関わらず、直ちに配備に就くこととします。
- □ 勤務時間外に配備の招集を受けた場合において、居住地の周辺及び各所属に参集途上の地域の被害状況等を注視し、これを随時、所属長又は対策本部に連絡します。この場合において、各所属長は各職員からの連絡で得た情報を速やかに対策本部へ報告することとします。
- □ 地震発生直後は、対策本部の設置も危ぶまれることから、本部設置の有無にかかわらず、松阪市災害時職員行動マニュアルにより対応することとします。

□　職員は災害対策に適する装備（対策本部員は防災服）により参集するものとします。また、手袋、飲料水、食糧、懐中電灯、マスク、消毒用アルコール等必要な用具をできるだけ持参することとします。

３．配備体制の伝達

□　災害用職員参集メール及び電話等により行います。

□　伝達すべき職員が外出または休暇のときは、所属部の連絡網により職員に伝達します。

［注意事項］

ア　職員は、あらかじめ定められた配備体制及び担当事務を了知し、担当事務に関連した災害が発生するおそれがあるとき、又は災害の発生を察知したときは、指令がない場合においても速やかに参集し、災害業務活動に従事しなければならない。

イ　職員は、異常天候等の場合には気象情報等に注意し、その状況により、進んで所属部長等と連絡をとり、その指揮に従うよう努めなければならない。

ウ　配備招集を受けた職員は、最短時間内に参集するものとし、道路及び交通機関が途絶した場合の参集方法についてあらかじめ検討し、考慮しておかなければならない。

４．職員の参集

［風水害時における参集］

□　災害が予測され又は発生した場合、対策本部及び所属部長の指令の下、初動対応に入ることとします。

□　本部員は、警報発表時刻１時間後を目途に開催する対策本部会議に備え、１時間以内に参集することとします。

□　所属部の連絡網に基づき、電話連絡、携帯メール等により職員の招集等の対策を所属部連絡要員に指示することとします。

［地震・津波時における参集］

□　勤務時間外に災害が予測され又は発生した場合、対策本部及び所属部の連絡網に基づき、電話連絡、災害用職員参集メール等により職員を招集し、初動対応に入ります。

□　参集時の交通手段は、自転車、バイク又は徒歩が望ましく、自動車は原則使用しないこととします。

（配備体制の基準）

［風水害］

	招集の基準	配備要員
警戒準備体制	1　本市に大雨（洪水）注意報が発表され、かつ本市内の観測地点 1 箇所以上で実測雨量 1 時間雨量 10㎜ 以上が確認されたとき。 2　本市に大雨(洪水)注意報が未発表であるが、本市に隣接する県内市町及び県外町村に大雨（洪水）警報が発表され、かつ今後の気象情報の発表に備えて警戒を必要とするとき。 3　水防警報の「準備」が発表されたとき。	<本庁> ・防災対策課の職員数名又は全員を配備 <管内> ・地域振興課の職員数名又は全員を配備
第一次配備体制	1　本市に大雨・洪水・暴風・高潮・大雪・暴風雪警報のいずれかが発表されたとき。 2　本市に警報が未発表であるが､本市内の観測地点において、実測雨量で 1 時間 40㎜ 以上が確認されたとき。 3　水防警報の「出動」が発表されたとき。 4　自主避難所が開設されたとき。 5　今後、災害の発生が予想され、本部長（市長）が必要と判断したとき。	【災害対策本部の設置】 1　災害対策本部員 二役部長会議構成員（※各地域振興局長を除く）、消防団統括団長 2　原則として主幹級以上の職員、各地区市民センター所長等 3　防災対策課の全職員 ＜管内＞ 1　管内支部員（局長、地域振興課長、地域住民課長、北部農林水産事務所長、西部農林水産事務所長、北部建設保全事務所長、西部建設保全事務所長、北部教育事務所長、西部教育事務所長、消防団方面団長） 2　主幹級以上の職員、地域振興局及び各事務所所管施設（学校除く）管理者 3　地域振興課防災担当職員
第二次配備体制	本市域に災害が発生したとき又は災害が予想される段階で､災害対策を講じる上で､本部長(市長）が第一次配備体制では対応が難しく、第二次配備体制での活動が必要と判断したとき。	【災害対策本部設置継続】 1　第一次配備体制職員 2　原則として係長級以上の職員、各地区市民センター災害派遣要員等 ＜管内＞

		1　第一次配備体制職員 2　係長級職員 3　地域振興課全職員
第三次配備体制	本市域に甚大な災害が発生したとき又は甚大な災害が予想される段階で、災害対策を講じる上で、本部長（市長）が第二次配備体制では対応が難しく、第三次配備体制での活動が必要と判断したとき。	【災害対策本部設置継続】 1　第一、二次配備体制職員 2　原則として全職員 ＜管内＞ 1　第一、二次配備体制職員 2　全職員

※第二次体制配備以降の職員については、体制が順次移行できるよう、自宅待機にて、配備に備える。
※雨量についての判断基準は、本市内に設置されている雨量計のデータとする。
※超大型台風上陸等の際は、当初から第二次・第三次配備体制の招集をする場合あり。

［地震］

	招集の基準	配備要員
警戒準備体制	対策本部を設置するまでには至らないが、今後の余震等に備え、情報収集及び連絡を緊密にする必要があると認められる場合 1　震度 3～4（本市内） 2　長周期地震動階級 3 3　南海トラフ地震臨時情報（調査中）が発表されたとき	<本庁> ・防災対策課の職員数名又は全職員 <管内> ・地域振興課の防災担当職員
第一次配備体制	1　震度 5 弱（本市内） 2　長周期地震動階級 4 3　南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）または南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）が発表されたとき 4　地震による小中規模の災害が発生した場合又は災害の発生が予想される段階	【災害対策本部の設置】 ＜本庁＞ 1　災害対策本部員 二役部長会議構成員（※各地域振興局長を除く）、消防団統括団長 2　原則として主幹級以上の職員、各地区市民センター所長等 3　防災対策課の全職員 ＜管内＞ 1　管内支部員（局長、地域振興課長、地域住民課長、北部農林水産事務所長、西部農林水産事務所長、北部建設保全事務所長、西部建設保全事務所長、北部教育事務所長、西部教育事務所長、消防団方面団長） 2　主幹級以上の職員、地域振興局及び管内各事務所所管施設（学校除く）管理者 3　地域振興課防災担当職員
第二次配備体制	1　震度 5 強以上（本市内） 2　地震による大規模の災害が発生したとき又は災害が予想される段階	【災害対策本部の設置】 ＜本庁＞ 1　第一次配備体制職員 2　原則として係長級以上の職員、各地区市民センター災害派遣要員等 ＜管内＞ 1　第一次配備体制職員 2　係長級職員

		３　地域振興課全職員
第三次配備体制	１　震度６弱以上（本市内） ２　地震による甚大な被害が発生した場合又予想される段階	【災害対策本部の設置】 ＜本庁＞ １　第一、二次配備体制職員 ２　原則として全職員 ＜管内＞ １　第一、二次配備体制職員 ２　全職員

※配備体制は、災害の発生状況の程度により予測不能のため、職員はいずれの配備招集にも対応できるよう準備すること。

※勤務時間外に市内で震度６強以上を観測し、本市域での被害が確実であると想定されるときは、職員への連絡が困難な災害の発生初期混乱状況が予想されるため、連絡の有無に関わらず自主的に活動するものとする。

［津波］

	招集の基準	配備要員
警戒準備体制	対策本部を設置するまでには至らないが、今後の津波情報に備え、情報収集及び連絡を緊密にする必要があると認められる場合 １　三重県南部に津波注意報が発表され、かつ伊勢・三河湾に津波注意報が発表されたとき。	<本庁> ・防災対策課の職員数名又は全職員 <管内> ・地域振興課の防災担当職員
第一次配備体制	１　三重県南部に津波警報が発表され、かつ、伊勢・三河湾に津波注意報が発表されたとき。 ２　本市に津波が来襲し、小規模の被害が生じたとき又は発生するおそれがあると災害対策本部長（市長）が判断したとき。 ※ただし、伊勢・三河湾に津波注意報発表中においても、津波到達予想時刻及び規模等の津波情報並びに県内の市町の被害状況等により配備体制等を判断するものとする。	＜本庁＞ 【災害対策本部の設置】 １　災害対策本部員 二役部長会議構成員（※各地域振興局長を除く）、消防団統括団長 ２　原則として主幹級以上の職員、各地区市民センター所長等 ３　防災対策課の全職員 【管内支部の設置】 １　管内支部員（局長、地域振興課長、地域住民課長、北部農林水産事務所長、西部農林水産事務所長、北部建設保全事務所長、西部建設保全事務所長、北部教育事務所長、西部教育事務所長、消防団方面団長）

		2　主幹級以上の職員、地域振興局及び管内各事務所所管施設（学校除く）管理者 3　地域振興課防災担当職員
第二次配備体制	1　伊勢・三河湾に津波警報が発表されたとき。 2　本市に津波が来襲し、中規模の被害が生じたとき又は発生するおそれがあると災害対策本部長（市長）が判断したとき。 ※ただし、伊勢・三河湾に津波警報発表中においても、津波到達予想時刻と規模等の津波情報及び県内の市町の被害状況等により配備体制等を判断するものとする。	＜本庁＞ 1　第一次配備体制職員 2　原則として係長級以上の職員、各地区市民センター災害派遣要員等 ＜管内＞ 1　第一次配備体制職員 2　係長級職員 3　地域振興課全職員
第三次配備体制	1　伊勢・三河湾に大津波警報が発表されたとき。 2　本市に津波が来襲し、大規模の被害が生じたとき又は被害が大規模に拡大するおそれがあると災害対策本部長（市長）が判断したとき。	＜本庁＞ 1　第一、二次配備体制職員 2　原則として全職員 ＜管内＞ 1　第一、二次配備体制職員 2　全職員

５．長期化を見据えた職員配置

□ 災害対応業務にあたる職員に過度な負担がかかり機能不全に陥ることがないよう、災害対応業務を庁内各職員で分担して実施します。
□ 長期化を見据え、職員の交替制を構築するよう努め、健康管理や心のケアにも十分配慮します。
□ 人員が不足する場合には職員の派遣要請や臨時職員の緊急雇用等により補います。
□ メンタルヘルスや公務災害補償に関する相談に応じる等、災害対策に従事する職員のフォローを行います。

６．災害対策本部の財務

（１）予算の確保

□ 総務部長は速やかに予算措置に関する基本方針を対策本部に付議し関係部長に必要な指示をします。

（２）調達の手続

□ 緊急を要する災害用物資・資機材・要員等の調達は、随意契約により行います。
□ 契約の手続をとる時間がない場合は、総務部長が対策本部に付議して臨機適切な措置をし、関係部長に指示します。

（３）支払の手続

□ 会計管理者は、速やかに支払い方法に関する基本方針を本部に付議し、関係部長に必要な指示をします。
□ 物資の調達に関する支払いは、原則として一般の支払手続により処理します。ただし、即時支払いを必要とするものについては、資金前渡を受け支払い事務を処理します。

（４）精算の手続

□ 本市が繰替支弁した災害救助費を、「災害救助費の国庫負担について」（昭和 40 年 5 月厚生省社第 163 号厚生省事務次官通達）に準じて、災害救助費繰替支弁金の概算又は清算交付を当該繰替支弁を求めた知事に請求します。

７．災害記録

□ 本市は、災害の状況を取りまとめ、災害の教訓を後世に伝えていくことを目的として「記録誌」を後々に作成するため、対策本部会議記録や記者会見記録、活動中の写真等、災害記録を残すよう努めます。

施策１　いのちを守る

３－１－２：避難対策

◆活動の取り組み主体

市：統括部，教育部

関係機関：松阪地区広域消防組合，松阪警察署，消防団

◆活動の基本方針

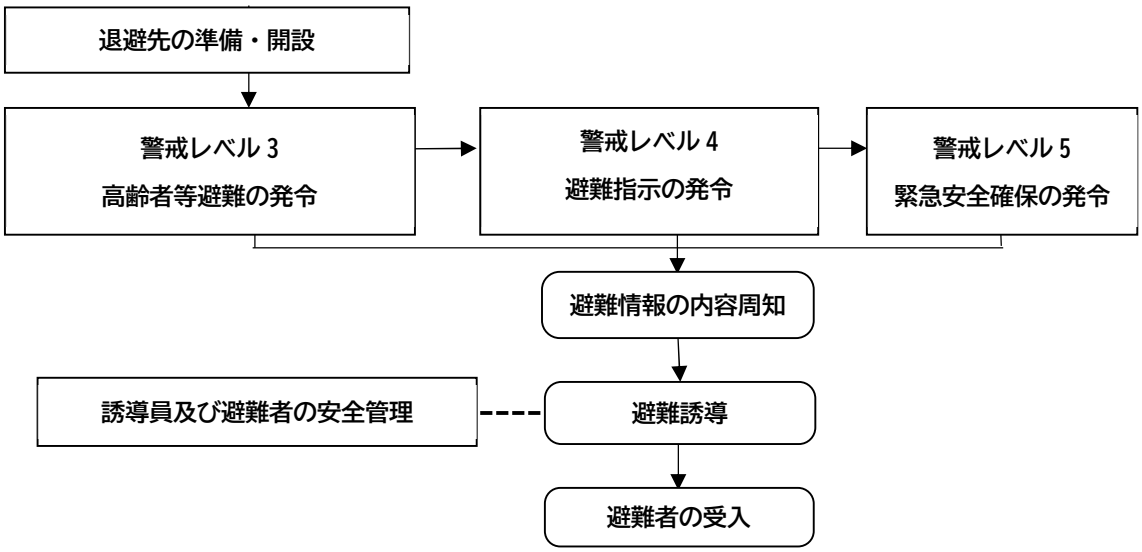
○　危険の差し迫った地域において速やかに、多様な伝達手段で避難（屋内安全確保も含む。）を呼びかけます。

○　避難誘導においては避難者及び誘導員の安全管理を適切に実施し、避難途中の事故防止に努めます。

◆活動の項目

- 避難対策
  - １．高齢者等避難の発令
  - ２．避難指示又は命令の発令
  - ３．避難指示の内容周知
  - ４．避難誘導
  - ５．避難情報の解除
  - ６．広域一時滞在の協議

◆対応フロー



▶ 具体的な取り組み

１．高齢者等避難の発令

□ 被害の発生を未然に防ぐため、災害の発生が見込まれる地域住民に対して、高齢者等避難を発令します。

□ 夜間にかけて危険な状況になることがあらかじめ推測できる場合には、早めに高齢者等避難を発令します。

２．避難指示又は緊急安全確保の発令

□ 災害時、人命の危険が予測される場合には、本部長（市長）は当該地域の住民全員に対し速やかに【警戒レベル 4】避難指示を発令します。

□ 著しく危険が切迫していると認められる場合は、対策本部統括部又は管内支部長は、その状況を速やかに本部長（市長）に伝え、避難指示の発令を進言します。

□ 災害が実際に発生していることを把握した場合には、可能な範囲で【警戒レベル 5】緊急安全確保として発令し、住民に命を守る最善の行動を求めます。

□ 避難指示及び警戒区域設定の発令者は災害対策基本法等の関係法令により次のように定められています。但し市長不在の場合、災害対策基本法第 60 条関係は副市長が、市長・副市長不在の場合は教育長が、これに代わり水防法第 29 条関係は消防団事務局長が代わることができます。

□ 避難のための立退きを行うことにより、かえって市民の生命または身体に危険が及ぶおそれがあると認めるときは、屋内での待避その他屋内での安全確保に関する措置を指示することができます。

発　令　者	区分	災害の種類	根　拠　法
市　　長	指　示	災害全般	災害対策基本法第 60 条
	命　令		災害対策基本法第 63 条
海上保安官 警　察　官	指　示	災害全般	災害対策基本法第 61 条
	命　令		災害対策基本法第 63 条第 2 項
警　察　官	命　令	災害全般	警察官職務執行法第 4 条
知事又はその命を受けた職員	指　示	洪水・高潮 地すべり	水防法第 29 条 地すべり等防止法第 25 条
水防管理者（市長）	指　示	洪水・高潮	水防法第 29 条
自　衛　官	指　示	災害全般	自衛隊法第 94 条

□ 必要に応じて、指定公共機関の長や指定地方行政機関の長及び県知事に対し、避難情報等発令の判断に関する事項について助言を求めることができます。

３．避難指示、緊急安全確保の内容周知

（１）避難指示の内容

□　避難指示は、次の内容等を明示して行います。

①　避難対象地域
②　避難先
③　避難理由
④　避難時の注意事項等

（２）緊急安全確保の内容

□　緊急安全確保は、次の内容等を可能な範囲で明示して行います。

①　災害発生日時
②　発生場所
③　避難時の注意事項等

（３）避難の周知徹底

□　本部長（市長）は避難指示を発令したときは、対象地域の自治会長・消防団長・自主防災隊長・地区市民センター長等の関係する各機関に通知、連絡し、対象地域住民等への周知徹底を図ります。

□　避難情報の発令者は、避難のため立退きを指示し、あるいは指示等を承知したときは、関係機関に通知又は連絡します。

□　避難指示又は警戒区域設定を発令したときは、日時、指示者、避難理由、対象者数、対象世帯数等を知事に報告します。

□　避難指示又は警戒区域設定を発令したときは、必要に応じて、松阪警察署及び関係機関、避難場所の施設管理者、関係市町等に連絡します。

□　本部長（市長）は、避難指示を発令したとき又はその通知を受けたときは、関係機関と協力して以下の手段により周知徹底を図ります。

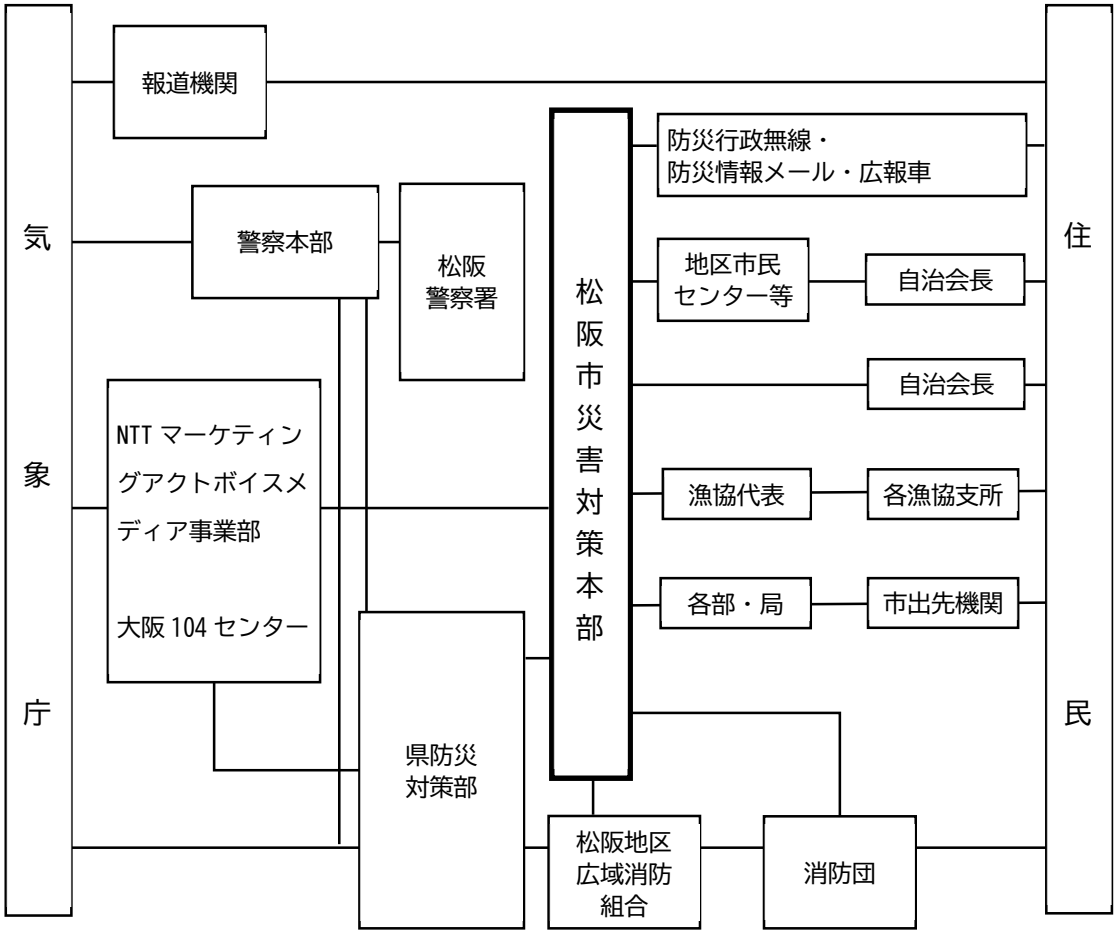
①　防災情報メール
②　緊急速報メール（エリアメール）
③　防災行政無線
④　Ｌアラート
⑤　市ホームページ
⑥　行政チャンネル
⑦　SNS

ロ　災害が発生した場合において、危険区域内の居住者に対し避難すべきことを周知させる信号は、適切な時間継続するものとし、必要に応じて、警鐘信号とサイレン信号を併用します。

警鐘	乱打
余いん防止付サイレン信号	1分　5秒　1分　5秒　1分

（４）津波予報等の伝達

①　津波伝達系統図



② 津波予警報をサイレン又は鐘音によって周知する場合の標識は次のとおりとします。

標識の種類	標識	
	鐘音	サイレン音
津波注意報標識	（3点と2点との斑打）	（約10秒） （約2秒）
津波注意報及び津波警報解除標識	（1点2個と2点との斑打）	（約10秒）　（約1分） （約3秒）

（注） 1「ツナミナシ」の津波注意報を行った場合は、標識を用いない。
2 鳴鐘又は吹鳴の反復は、適宜とする。

標識の種類	標識	
	鐘音	サイレン音
津波警報標識	（2点）	約5秒 約6秒
大津波警報標識	（連点）	（約3秒） （約2秒） （短声連点）

（注） 1 鳴鐘又は吹鳴の反復は、適宜とする。

４．避難誘導

□ 避難指示を発令した場合、本市は警察、消防団、自主防災組織等の協力を得て、安全に避難できる退避先に誘導します。
□ 誘導にあたっては、避難行動要支援者を優先して行います。
□ 避難行動要支援者の情報把握については避難行動要支援者名簿を使用して行うものとし、作成していない場合は、社会福祉施設等を含め、地域住民と連携して避難誘導を行います。

（１）風水害時の退避先への避難誘導
□ 危険が切迫している場合、適切な誘導等を行い、住民の迅速な避難を実施します。
□ 避難経路の途中に危険箇所があるときは、明確な標示を行い、避難に際して周知します。
□ 特に危険な箇所については、誘導員を配置し、避難中の不慮の事故を防止します。

（２）津波発生時の退避先への避難誘導
□ 津波による浸水が想定される地域においては、安全な場所まで速やかに誘導します。
□ 退避先への避難は徒歩を原則として誘導します。ただし、避難行動要支援者の避難等、やむを得ないケースについて、地域での合意形成がなされている場合については、自家用車等での避難誘導を行います。

（３）退避先から避難所への誘導
□ 退避先から避難所への誘導にあたっては、避難行動要支援者を優先して行います。
□ なお、避難行動要支援者の情報把握については避難行動要支援者名簿を使用して行うものとし、作成していない場合は、社会福祉施設等を含め、地域住民と連携して避難誘導を行います。

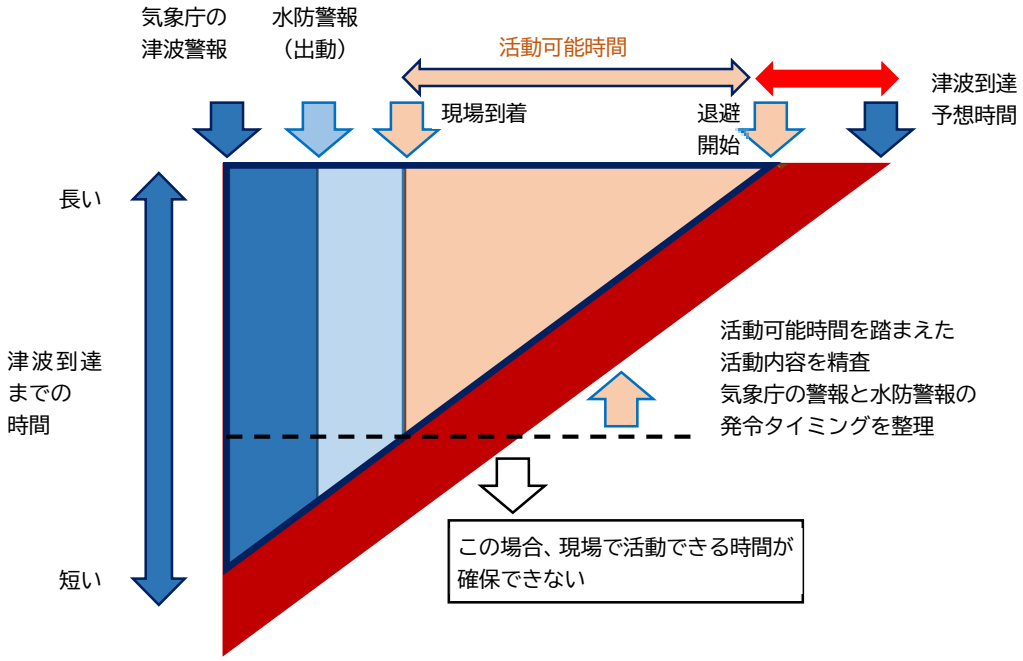
（４）現場警戒区域の設定
□ 警察官は、災害による危険を防止するため、特に必要がある場合において、市長等が現場にいないとき、又は市長から要求があったときは、警戒区域を設定します。この場合、直ちにその旨を市長に通知します。

（５）活動可能時間と退避ルール
□ 避難誘導員の安全確保のため、津波到達予想時間までの時間から移動（退避も含む）時間と予備時間（安全時間）である退避必要時間を差し引いた活動可能時間を設定し、活動中であっても退避することを基本とします。
□ 退避ルールとして、津波浸水対象地域内から対象地域外への退避（緊急移動）は、津波到達予想時刻 30 分前を目途に退避を優先します。

［参考］松阪市消防団活動・安全管理マニュアル（平成 26 年 8 月）

南海トラフ巨大地震による津波到達時間は、松阪港で 58 分といわれています。また、地盤沈下や防潮堤の損壊などで津波到達時間が早まる可能性もあります。このため、津波が到達しない地域への退避（緊急移動）時間を考えると、津波が到達する予想時刻の 30 分前を目途に退避することが必要となるため退避ルールを設けています。

［参考］津波到達までの時間と活動可能時間の関係



５．避難情報の解除

□　避難の必要がなくなった時は、避難している住民に対し、直ちにその旨を公表し、知事に報告するものとします。

□　避難者への伝達方法は発令時に準ずるものとします。

６．広域一時滞在の協議

□　本市内における災害により、市民の生命、身体を災害から保護し、または居住場所の確保が困難な場合に広域避難を実施する場合には、災害対策基本法第 86 条の 8 に基づき、受入先の市町村と協議します。また、その際は県にその旨の報告を行います。

◆市民の活動（自助）

- □ 高齢者等避難の段階で高齢者等は避難を開始します。高齢者等以外も避難の準備や、状況に応じ自主的に避難します。
- □ 避難指示の発令により対象地域の居住者等は全員速やかに安全な場所へ退避します。
- □ 避難時は火気危険物の始末、電気ブレーカーを切ります。
- □ 地震・津波の際は原則として徒歩で避難します。
- □ 避難にあたっては正しい情報を入手した上で行動します。
- □ 避難時は非常持ち出し袋、防寒雨具、氏名票（住所、本籍、氏名、年齢、血液型を記入したもので水にぬれてもよいもの）等を携行します。

◆地域の活動（共助）

- □ 自主防災組織は消防団等と連携し、安全な場所へ避難誘導をします。
- □ 避難誘導においては、誘導員の安全も確保します。
- □ 避難行動要支援者の安否確認をするとともに、避難支援を行います。
- □ 会社や工場は、浸水その他の被害による油脂類の流失防止や発火しやすい薬品、電気・ガス等の保安処置を講じます。

施策１　いのちを守る

３－１－３：情報収集対策

◆活動の取り組み主体

市：統括部，各対策部

関係機関：中部地方整備局，三重県，松阪警察署，松阪地区広域消防組合，消防団

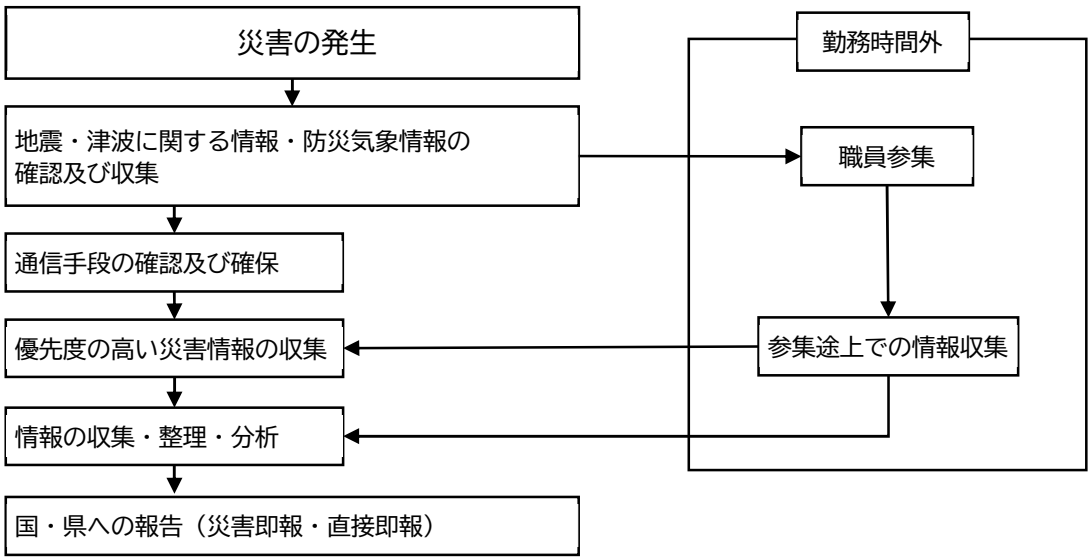
◆活動の基本方針

○ 災害の発生直後は、概括的情報も含めて収集し、大まかな被害規模を把握します。
○ 初動期（災害の発生～72 時間以内）は、人命に関する情報や二次災害発生等の優先度の高い情報を収集します。
○ 既存の通信設備を効率的に活用し、迅速かつ的確な情報の収集を図ります。

◆活動の項目

情報収集対策
- １．地震・津波に関する情報及び防災気象情報等の確認及び収集
- ２．通信手段の確認及び確保
- ３．初動期における優先度の高い災害情報の収集
- ４．応急期における情報収集と取りまとめ
- ５．情報収集班による被害状況の把握
- ６．情報の分析
- ７．情報の伝達

◆対応フロー



▶ 具体的な取り組み

１．地震・津波に関する情報及び防災気象情報等の確認及び収集

- □ 全国瞬時警報システム（J アラート）や気象端末、防災みえ.jp、テレビ等を通じ、発生した地震や津波、大雨等の防災気象情報を確認します。
- □ 風水害時には防災気象情報を有効に活かすため、津地方気象台予報官とのホットラインにて直接情報の収集を行います。
- □ 対策本部設置状況や避難情報等の発令状況等について、近隣市町との情報共有を行います。

２．通信手段の確認及び確保

- □ 通信の途絶のおそれのある災害発生後は、通信手段が確保できるかどうかを速やかに確認します。
- □ 通信の確保が困難な場合には、指定地方行政機関（東海総合通信局）への機器貸出要請や、指定公共機関（西日本電信電話株式会社等）からの通信設備の優先利用の供与等により対応します。
- □ 本市及び防災関係機関は、災害情報通信に使用する指定電話を定め、窓口の統一を図ります。なお、原則として、指定電話は「災害時優先電話」を充てます。
- □ 対策本部、各管内支部、地区調整本部、防災関係機関等の指令の伝達及び報告等の通信連絡については、災害優先電話、衛星携帯電話、防災行政無線、FAX による文書連絡、伝令の派遣等により通信を行います。
- □ 災害時において、有線通信が被害を受け使用不能となった場合は、松阪アマチュア無線クラブの協力を求めます。

□　非常の事態が発生し、又は発生するおそれがある場合で、電波法第 52 条の規定に基づき、免許状に記載された範囲外の通信を行うときは、災害の状況により、適宜協力を要請し「非常通信」を行います。

［参考］既存の通信手段

災害優先電話
衛星携帯電話
三重県防災行政無線
市防災行政無線（同報系）
移動系無線（IP 無線）
低軌道衛星インターネット通信機器（スターリンク）

［参考］通信設備の優先使用

災害対策基本法 79 条に、応急措置の実施に際する通信設備の優先利用が定められています。

３．初動期における優先度の高い災害情報の収集

□　大規模な災害が発生した場合、初動期は特に人命救助やその活動等において重要となる道路状況等の情報を最優先に収集します。
□　災害救助法の適用申請や応援要請等の判断のため、概括的・断片的な情報であっても取りまとめ、災害の発生後速やかに県へ一報を入れるものとします。
□　各小学校区単位での被害概要を収集することにより、全市域の被害概要を短時間に集計します。

優先度の高い災害情報の区分	主な情報内容
□　人命に関する情報	□　人的被害の発生状況 □　要救助者の発生状況 □　建物倒壊等に伴う生き埋め情報 □　津波や土砂災害による孤立情報 □　職員の安否確認
□　二次災害の防止に関する情報	□　火災発生の状況 □　土砂災害等の発生情報 □　危険物の漏洩、ガス漏れ等の情報
□　応急対策活動上必要となる情報	□　本庁舎、管内支部等活動拠点の被害情報 □　道路等の活動上重要な施設の被害情報

４．応急期における情報収集と取りまとめ

□　頻度の高い小規模な災害や、大規模災害における応急期以降は徐々に災害の全容が把握できつつあり、本格的な応急対策活動を開始する必要があることから、被災者

の生活の安定や支援につながる対策を実施する上で必要となる情報の収集を行います。

- □ ただし、人命に関する情報や二次災害による被害情報、避難情報等緊急対応に係る情報収集も継続して行います。
- □ 各対策部は、収集した情報を情報記入票に記入し、速やかに統括部へ提出し、情報の取りまとめを行います。
- □ 統括部は、災害対策基本法第 53 条第 1 項及び消防組織法第 22 条に基づく災害報告取扱要領及び火災・災害等即報要領により、速やかに県に報告します。なお、県に報告できないときは直接消防庁へ報告します。

情報の区分	主な情報内容	収集担当部
□ 避難所に関する情報	□ 避難所における避難者数 □ 避難所以外における避難者数 □ 避難所の開設、閉鎖に関する情報	□ 教育部 □ 各管内支部 □ 各地区調整本部
□ ライフラインの復旧に関する情報	□ 電気、水道、ガス、通信等の復旧に関する情報 □ 道路通行止め、規制、啓開に関する情報 □ 公共交通機関の復旧に関する情報	□ 統括部 □ 上下水道部 □ 建設部 □ 産業文化部
□ 医療救護情報	□ 医療機関の被害情報 □ 応急救護所等の設置状況	□ 健康福祉部 □ 市民病院事務部
□ 被害に関する情報	□ 人的被害（死者、行方不明者、負傷者） □ 建物被害（被災棟数、被害程度） □ 公共施設被害 □ 土木施設被害 □ 農林水産施設被害 □ 文教施設被害	□ 統括部 □ 松阪警察署 □ 松阪地区広域消防組合 □ 総務部 □ 建設部 □ 産業文化部 □ 教育部 □ 各管内支部
□ 地震・津波に関する情報 □ 防災気象情報	□ 地震、津波の観測情報 □ 津波警報、注意報等 □ 余震情報 □ 防災気象情報、気象警報、注意報等	□ 統括部
□ メディアに関する情報	□ 報道に関する情報 □ デマ・流言に関する情報	□ 統括部

［情報収集についての注意事項］

□　被害状況等の収集を迅速に行い、全体の災害対策が時期を逸することのないようにします。

□　被害状況等の迅速かつ正確な情報の収集を図るため、消防本部及び各対策部等にあっては、統括部及び管内支部、地区調整本部と常に緊密に連絡を図るものとします。

５．情報収集班による被害状況の把握

□　本部長が必要と認めた時は、情報収集班にあたっている部は連携して各地域の被害状況の収集を行い、統括部を通じて本部長に報告します。

□　情報収集班は原則として１班２名で活動し、通信手段を携行します。また、活動中は調査員の安全を優先します。

□　情報収集の活動エリア及び班編成は統括部の指示に基づき決定します。

□　情報収集が終わり次第、速やかに所定の様式にて状況をとりまとめ、統括部へ報告します。

（１）風水害時

□　過去の災害により浸水被害の実績のある地域の状況を把握し、浸水の痕跡等をもとに住家の浸水状況を目視で確認し、必要に応じて自治会長等からの聞き取りも行います。

□　地区調整本部へ赴き、被害状況等について聞き取りを行います。

（２）地震・津波時

□　情報空白域の被害状況の把握や、優先度の高い災害情報の収集を実施します。

６．情報の分析

□　収集した情報を整理・分析し、被害予測や被災者ニーズより全体の方針や、中長期的な需給予測や復旧目標を設定し、業務の優先順位を検討します。

７．情報の伝達

（１）異常現象発見時の措置

□　災害が発生するおそれのある異常現象（津波、異常潮位、洪水、内水氾濫等）を発見した者は、次のとおり関係機関に通報します。

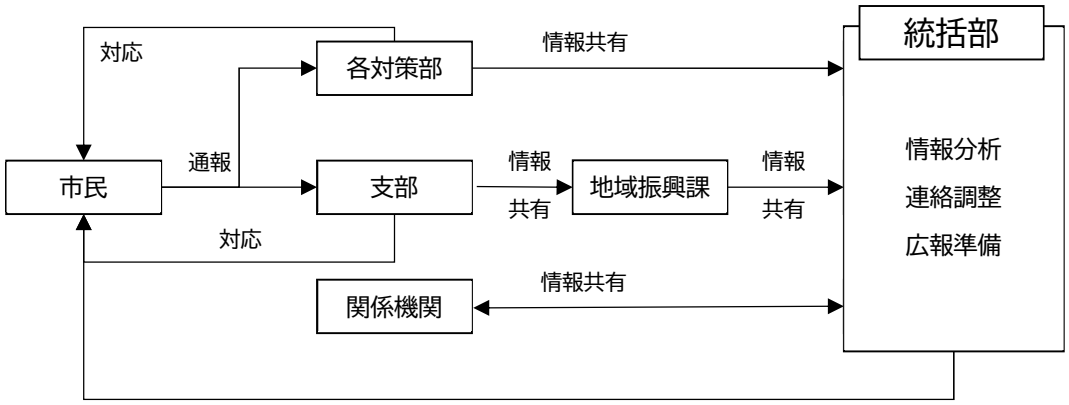
ア　異常現象を発見した者は、直ちに市長、警察又は海上保安庁に通報します。

イ　各対策部は収集した情報を統括部へ伝達します。

ウ　支部は収集した情報を地域振興課が取りまとめ、統括部へ伝達します。

エ　上記により通報を受けた市長は、直ちに津地方気象台及び県に通報するとともに、住民に対し周知を図ります。

［参考］情報伝達の基本フロー



（２）緊急警戒放送システムの活用

□　大規模な災害に係る緊急災害情報を、迅速かつ確実に伝達するため、次の場合、放送事業者等に緊急警戒放送を要請します。

ア　災害対策基本法第 57 条により求められた場合

イ　気象業務法（昭和 27 年法律第 165 号）第 13 条第 1 項の規定により求められた場合

◆市民の活動（自助）

□　災害が発生するおそれのある異常現象（津波、異常潮位、洪水、内水氾濫等）を発見したら、市へ通報します。

□　輻輳（ふくそう）を抑制するため、不要不急の電話を控えるようにします。

□　安否確認には災害用伝言ダイヤル（171）や災害用伝言版を活用します。

◆地域の活動（共助）

□　災害が発生するおそれのある異常現象（津波、異常潮位、洪水、内水氾濫等）を発見したら、市へ通報します。

□　地域住民の安否確認を行い、負傷者等を発見したら市や消防等へ通報します。

□　市やマスメディアから提供された災害情報を地域住民に周知します。

施策１　いのちを守る

３－１－４：災害広報対策

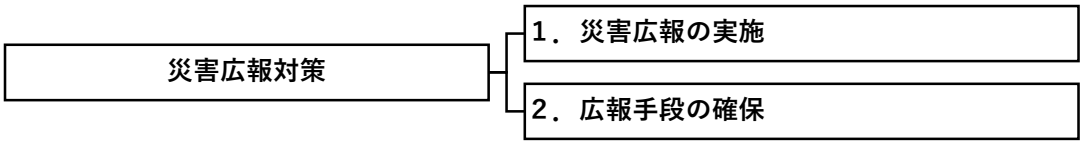
◆活動の取り組み主体

市：統括部

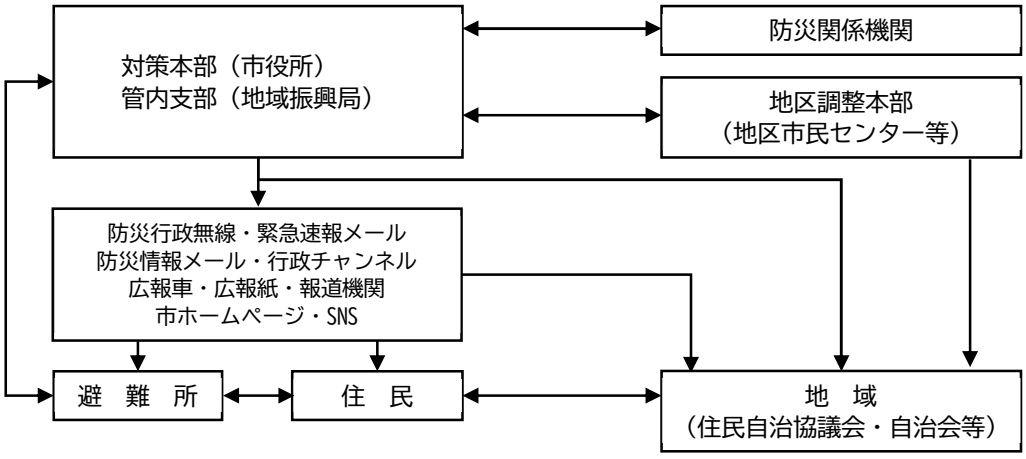
◆活動の基本方針

○ 被災者の安心を速やかに確保するため、報道機関等と連携し災害広報を行います。

◆活動の項目



◆対応フロー



▶ 具体的な取り組み

１．災害広報の実施

□ 被災者へのニーズを十分把握し、地震の被害、余震の状況、二次災害の危険性に関する情報、安否情報、ライフラインや交通機関の復旧状況、医療機関等の生活情報、それぞれの機関が講じている対策に関する情報、交通規制等被災者等に必要で、かつきめ細かな情報を的確に提供するものとします。

□ 高齢者、障がい者等要配慮者及び観光客・帰宅困難者にも配慮した広報を行います。

□ テレビ、ラジオ及び新聞等の報道機関に対し、本市は速やかに各種災害情報を提供するほか、取材活動への協力に努めます。

□ 災害の規模が大きい場合には、初動期において概括的な情報であっても、速報として報道機関に対し提供します。

□　報道機関に対しては、専任の担当者を設置し、定期的な記者会見等による情報提供を行います。
□　未確定情報については、確認がとれるまでは安易に市民や被災者に伝達しないこととしますが、人命に関わる等の緊急時や、災害規模によっては未確定であることを前提に公表することもあります。
□　災害時における安否不明者・行方不明者、死者の氏名等の公表については、救助活動の効率化・円滑化や被災者の権利利益保護の観点から、県が定める「災害時における安否不明者・行方不明者、死者の氏名等公表方針」に基づき取り扱うこととします。

［参考］　三重県の「災害時における安否不明者・行方不明者、死者の氏名等公表方針」

災害時における安否不明者･行方不明者､死者の氏名等の公表に係る取扱いについて、救助活動の効率化･円滑化や被災者の権利利益保護の観点から､公表方針を策定します。

１　安否不明者及び行方不明者

県は、救助活動の効率化・円滑化のための必要性が認められる場合、安否不明者及び行方不明者に関する情報を原則として公表する。

ただし、市町において住民基本台帳の閲覧等制限が措置されている等、本人又は第三者の権利利益を不当に侵害するおそれがある場合は非公表とする。

２　死者

県は、遺族の意向を尊重して、死者に関する情報を公表する。

ただし、市町において住民基本台帳の閲覧等制限が措置されている等、第三者の権利利益を不当に侵害するおそれがある場合は非公表とする。

３　公表する情報

氏名、住所（市町村名及び大字名)、性別、年齢（発災時）

なお、個人情報を非公表とする場合でも、住所（市町村名)、性別、年代を個人が特定されない範囲で公表する。

４　運用開始日

令和 5 年 8 月 23 日

［参考］災害フェーズに応じた広報の内容

初動期（災害の発生後 72 時間以内）	応急期・復旧期（災害の発生後４日～）
①火の始末 ②ガス漏れ情報 ③余震・津波情報 ④避難指示 ⑤断水状況・給水場所 ⑥避難所情報 ⑦パニック防止の呼びかけ ⑧交通機関運行状況 ⑨道路通行止め情報 ⑩ライフライン被害状況 ⑪医療機関の受入れ情報	①ライフラインの復旧状況 ②給水場所 ③交通機関の復旧状況 ④交通規制情報 ⑤道路の復旧状況 ⑥公衆浴場情報 ⑦各種相談窓口開設情報 ⑧応急対策実施状況 ⑨各種支援情報 ⑩その他生活関連情報

２．広報手段の確保

□　本市は災害広報にあたって、以下の媒体を活用して広報を行います。

ア　防災行政無線での放送

イ　防災情報メールの配信

ウ　広報車の活用

エ　新聞社への報道要請

オ　テレビ、ラジオへの報道要請

□　テレビ・ラジオ関連のマスメディアについては、県の「災害時における放送要請に関する協定書」及び「災害時の放送に関する協定」に基づき、知事を通じて行います。

□　災害発生の防止または応急対策の周知のため、行政放送を活用すると同時に、松阪ケーブルテレビ・ステーション（株）に対し、「災害時の緊急放送に関する協定」に基づき、放送を要請します。

カ　臨時災害ＦＭ局の開設検討

キ　避難所への新聞配送を要請

□　大規模災害発生により、市民が一定期間避難所生活を余儀なくされた場合は、「災害時における避難所への新聞配達に関する協定」に基づき、紙面に「松阪地域」を有する会社へ新聞配送を要請します。

ク　インターネットによる情報提供

□　本市ホームページ（パソコン版・スマートフォン版）を災害モードに切り替えるとともに、SNS を活用し災害情報を本市内外に向けて発信します。

ケ　災害広報紙の発行

□　本市が災害広報紙を発行することが困難な場合は、株式会社夕刊三重新聞社に対し、「災害広報紙の発行に関する協定」に基づき、災害広報の作成および配

布等を要請し、市民へ災害の発生状況や避難所等の状況、ライフライン、医療、教育関連等、きめ細かな情報提供を行います。

◆市民の活動（自助）

- □ 流言に惑わされず、テレビやラジオ、市からの情報等、正確な情報の収集に努めます。また、情報の発信元を確認します。
- □ 様々な媒体により、必要な情報を入手します。

施策１　いのちを守る

３－１－５：救助・救急対策

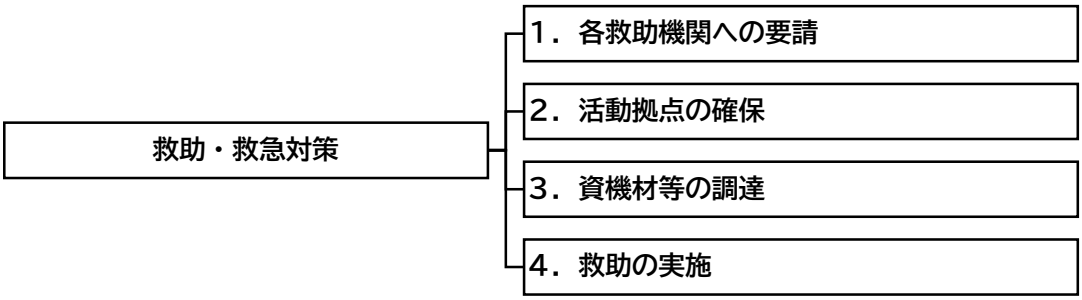
◆活動の取り組み主体

市：統括部，建設部，上下水道部，産業文化部、消防団
関係機関：松阪警察署，松阪地区広域消防組合，自衛隊，海上保安庁

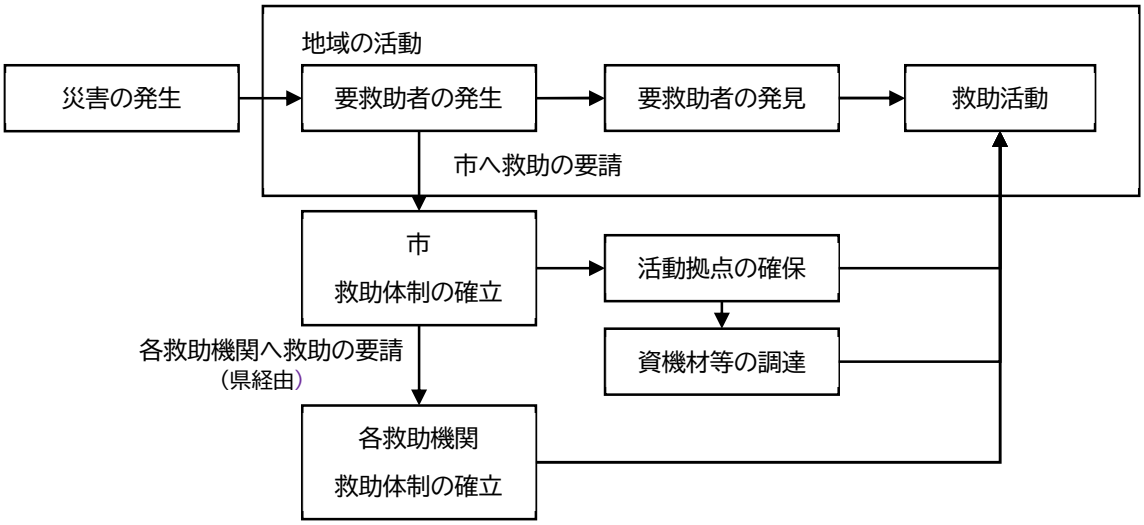
◆活動の基本方針

○　**多数の救助・救急事案に対応するため、迅速かつ的確で効率的な活動を実施します。**

◆活動の項目



◆対応フロー



▶　具体的な取り組み

１．各救助機関への要請

□　本市は、保有するすべての機能を十分に発揮し、救助・救急活動を実施します。

□　本市単独では十分な救助・救出活動が困難な場合は、県や他の市町へ応援要請を行い、緊密な連携を図ります。

□ 本市は、自衛隊、海上保安庁、警察及び消防機関等救助機関の活動調整にあたります。
□ 海難船舶や高潮等により沿岸において遭難した人等の捜索、救助救出活動は、海上保安庁をはじめ関係機関と連絡を密にして行います。
□ 自衛隊が行う救出活動に対する協力については、本市をはじめ関係機関と連携を密にし、共同して行います。

２．活動拠点の確保

□ 本市は、自衛隊、海上保安庁、警察及び消防機関等救助機関の部隊の展開、宿営等のための拠点となる施設・空地等を確保します。
□ 救助機関の連絡員（リエゾン）が対策本部にて情報収集にあたる場合には、適切なスペースを提供・調整するとともに、情報の共有・調整を行います。

３．資機材等の調達

□ 初期における救助、救急資機材等の運用については、原則として各関係機関においてそれぞれ整備・保有しているものを活用します。
□ 救助、救急資機材等に不足を生じた場合は、その他関係機関が保有するもの又は民間業者からの借入れ等を図ります。
□ 倒壊家屋等からの救出に必要な重機等について、本市の協定等に基づき民間業者に要請します。
□ 搬送する傷病者が多数で、松阪地区広域消防組合、医療救護・救急医療班等の車両が不足した場合は、住民及び自主防災組織の協力を得て、民間の車両を確保します。

４．救助の実施

（１）災害現場での救助

□ 災害発生時に救助・工作班が行う救助活動は、人命救助を最優先とし、救命処置を要する重症傷病者を優先します。
□ 救助・工作班は、警察、消防等各救助機関と要救助者の情報等の共有化を図り、救助機関の後方支援活動にあたります。
□ 救助活動は、地域住民の協力を得て、要救助者の把握に努めます。
□ 防災関係機関が災害現場に出動するまでの間は、地域の自主防災組織等が救助活動を行います。
□ 消防団は、地域における多数の要救助者及び傷病者の救助・救急活動は、簡易救助器具(金テコ、ハンマー、のこぎり等）を有効に活用し、救急・救助活動を行います。

（２）救急搬送の実施

□　傷病者の救急搬送は、救命処置を要する者を優先します。なお、搬送に際しては、松阪地区広域消防組合等の車両のほか、必要に応じ県防災ヘリコプターやドクターヘリコプター、自衛隊ヘリコプターにより行います。

□　救護所等からの後方医療施設への搬送は、被災状況の推移を勘案して他機関との協力体制のもと行います。

［参考］救助・救急活動の原則

救助・救急活動は、救命処置を要する重症傷病者を最優先とします。

（１）火災現場付近優先の原則

□　規模が同じ程度の救助・救急事象が火災現場付近とその他の場所に併発した場合は、火災災害現場付近を優先します。

（２）重症傷病者優先の原則

□　救助・救急活動は、救命処置を要する重症傷病者を最優先とし、その他の傷病者にはできる限り自主的な処置を行わせるとともに、他の防災関係機関と連携の上、救助・救急活動を実施します。

（３）救命効率重視の原則

□　同時に複数の救助・救急事案が発生した場合は、原則として少数隊員で多数の人命救助・救命ができる事案に主力を注ぐ。

［参考］出動の原則

ア　延焼火災が多発し、多数の救助、救急事案が発生している場合は、火災現場付近の救助活動を優先します。

イ　延焼火災は少ないが多数の救助、救急事案が発生した場合は、多数の人命を救助できる事案を優先します。

ウ　同時に小規模な救助、救急事案が併発している場合は、救命効率の高い事案を優先します。

エ　救急活動は、救命の処置を必要とする事案を優先します。

◆市民の活動（自助）

□　自分の命を自分で守ります。
□　家族の安否確認、救助を行います。
□　近隣住民の安否確認、救助を行います。
□　安否確認不明者、行方不明者の捜索に協力します。

◆地域の活動（共助）

□　地域で要救助者が発生した際に自主防災組織を中心に救助を行います。
□　安否確認不明者、行方不明者の捜索に協力します。

施策１　いのちを守る

３－１－６：行政機関に対する応援要請

◆活動の取り組み主体

市：統括部

関係機関：松阪地区広域消防組合

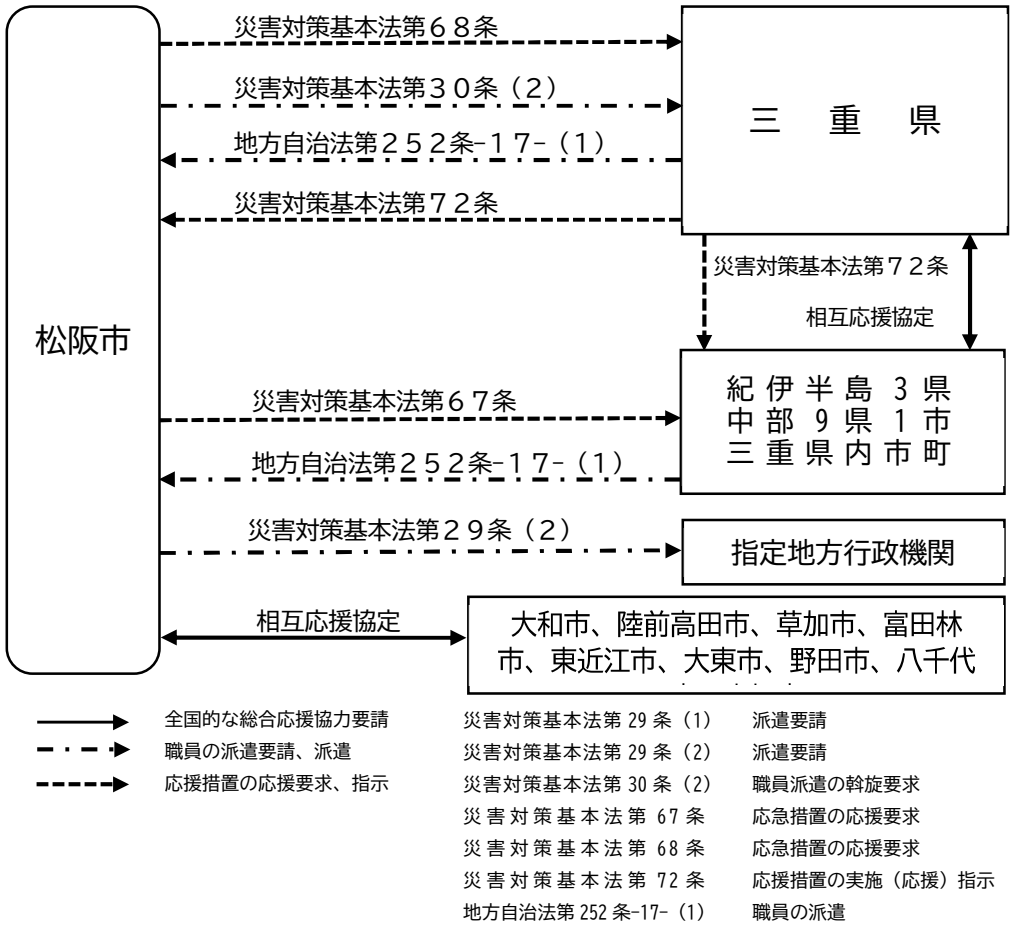
◆活動の基本方針

○　**市民の生命・財産を保護するために、県、他市町村及び消防広域応援に対し災害派遣要請を行います。**

◆活動の項目

行政機関に対する応援要請
- **１．県への要請**
- **２．他市町村への要請**
- **３．消防広域応援**

◆対応フロー



▶ 具体的な取り組み

１．県への要請

□ 本市は、応急措置及び災害応急対策を実施するため必要があると認めるときは、三重県市町災害時応援協定等各協定及び災害対策基本法第 67 条並びに第 68 条に基づき、県に対し応援を求め、災害応急対策に万全を期することとします。

□ 応援要請及び災害応急対策の必要性の判断を迅速かつ的確に行うために、市内の被害状況や応急措置及び災害応急対策を実施するために必要となる資源（人・物）の量などの情報を速やかに収集します。

２．他市町村への要請

□ 本市は、応急措置及び災害応急対策を実施するため必要があると認めるときは、松阪市災害時応援協定等各協定に基づき、他の市町村に対し応援を求め、災害応急対策に万全を期することとします。

□ 応援要請及び災害応急対策の必要性の判断を迅速かつ的確に行うために、市町内の被害状況や応急措置及び災害応急対策を実施するために必要となる資源（人・物）の量などの情報を速やかに収集します。

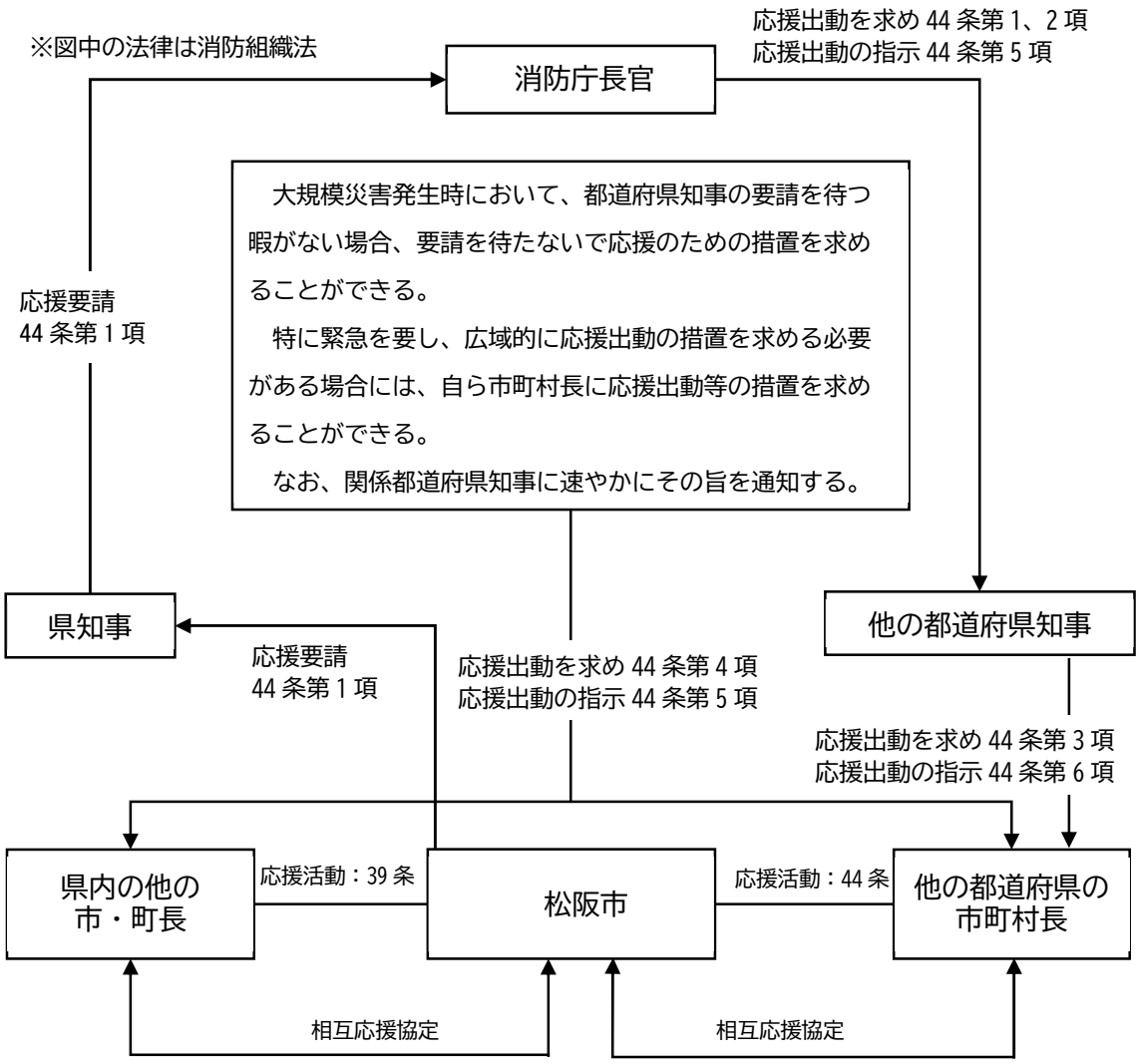
３．消防広域応援

□ 大規模地震が発生した場合、松阪地区広域消防組合は「三重県消防広域応援基本計画」に基づき応援要請を行うこととします。

［参考］従事協力命令

災害応急対策の実施のために人員が不足し、緊急に確保が必要な場合には、災害対策基本法第 65 条の規定により、市民等に労務の提供を求めることができます。

［参考］消防組織法等に基づく消防広域応援



施策１　いのちを守る

３－１－７：自衛隊の派遣要請

◆活動の取り組み主体

市：統括部

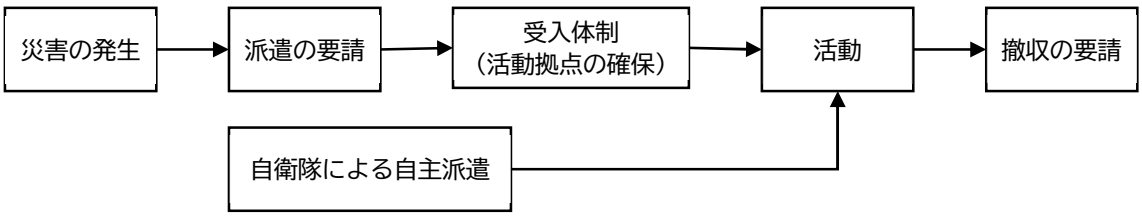
◆活動の基本方針

○　市民の生命・財産を保護するために、自衛隊による支援が必要な場合には速やかに知事に対し災害派遣要請を行います。

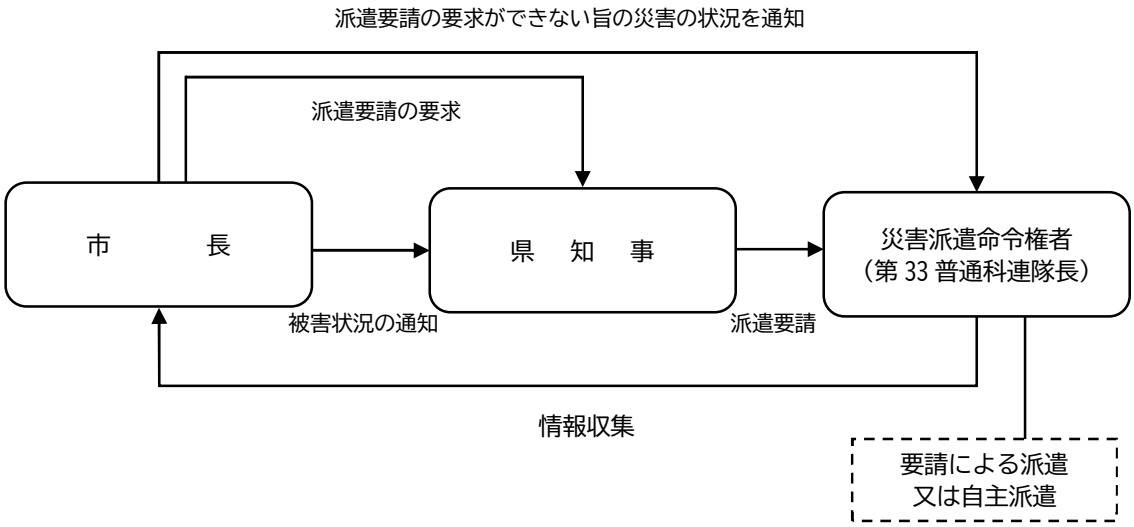
◆活動の項目

自衛隊の派遣要請
- １．派遣の要請
- ２．自衛隊による自主派遣
- ３．自衛隊の受入体制を整える
- ４．撤収要請要領

◆対応フロー



［派遣要請の手続］



▶ 具体的な取り組み

１．派遣の要請

□ 人命又は財産を保護するための応急対策の実施が自衛隊以外の機関では不可能又は困難であると認められる場合または災害の発生が迫り、予防措置に急を要し、かつ自衛隊派遣以外に方法がない場合には自衛隊の派遣を要請します。（公共性、緊急性、非代替性の 3 原則）

（１）派遣要請の手続き

□ 市長は、自衛隊の派遣を要請しなければならないような事態が生じたとき、自衛隊派遣要請要求書により、知事（三重県防災対策部災害対策課）宛松阪地域防災総合事務所長を経由し要請します。

□ 緊急を要するときは、電話又は防災行政無線をもって要請します。（事後速やかに文書による手続きを行います。）

□ 知事に派遣要請を求めることができない場合には、直接自衛隊に対しその内容を連絡します。（事後速やかにその旨を知事に通知します。）

（２）派遣要請窓口

① 三重県松阪地域防災総合事務所（TEL：0598-50-0503）
② 陸上自衛隊第 33 普通科連隊第 3 科（TEL：059-255-3133）

（３）派遣要請書の記載事項

① 災害の状況及び派遣を要請する事由
② 災害の状況は、特に派遣を必要とする区域を明らかにする。
③ 派遣を希望する期間
④ 派遣を希望する区域及び活動
⑤ 派遣を希望する区域・活動内容・連絡場所及び連絡者及び現場責任者
⑥ 駐留候補地、最適な経路及び誘導地点

（４）派遣要請提出部数

□ 要請書　１部（様式集参照）

（５）経費の負担区分

□ 派遣部隊が活動に要した経費は、協議して負担区分を決めることになりますが、原則として下記基準をもとに市が負担します。

① 宿営及び救援活動に必要な土地、建物等の使用料及び借上料
② 宿営及び救援活動に必要な光熱費（自衛隊の装備品を稼働させるため通常必要とする燃料を除く）、水道料、汚物処理料、電話等通信費（電話設備費を含む）及び入浴料
③ 自衛隊装備以外の資機材等の調達、借上げ、その運搬、修理
④ 県及び市が管理する有料道路の通行料

２．自衛隊による自主派遣（自衛隊法第 83 条第 2 項ただし書規定）

□　災害の発生が突発的で、その救護が特に急を要し、要請を待つ暇がない場合で、陸上自衛隊第 33 普通科連隊長又は航空学校長等の判断に基づいて部隊等が派遣されることがあります。

［参考］自主派遣の判断基準

①　災害に際し、関係機関に対して、情報を提供するため自衛隊が情報収集を行う必要がある場合

②　災害に際し、都道府県知事等が災害派遣にかかる要請を行うことができないと認められる場合に、直ちに救援の措置をとる必要があると認められる場合

③　災害に際し、自衛隊が実施すべき救援活動が明確な場合に、当該救援活動が人命救助に関するものであると認められる場合

④　その他自衛隊の庁舎、営舎その他防衛省の施設又は、これらの近傍に火災その他の災害が発生した場合

３．自衛隊の受入体制を整える

□　自衛隊派遣部隊の宿泊所、または野営適地を提供します。

□　駐留候補地は、総合運動公園（30,000㎡）を主たる予定地とし、被災状況等により被害箇所近くの適した公共用地とします。

□　派遣要請した現地には必ず責任者を立ち合わせ、作業に支障のないよう自衛隊現地指揮官と協議決定します。

□　自衛隊の現地到着前に必要な資機材の確保又はヘリポートの設置等到着と同時に作業が開始できるよう準備します。

４．撤収要請要領

□　災害の救助活動が終了し、自衛隊の派遣の必要がなくなったとき、又は作業が復旧の段階に入ったときは、速やかに知事に対し自衛隊撤収要請要求書（様式集参照）を提出します。

施策１　いのちを守る

３－１－８：三重県防災ヘリコプターの派遣要請

◆活動の取り組み主体

市：統括部

◆活動の基本方針

○　市民の生命・財産を保護するために、防災ヘリコプターによる支援が必要な場合には速やかに知事に対し運航要請を行います。

◆活動の項目

三重県防災ヘリコプターの派遣要請
- **１．防災ヘリコプター緊急運航要請**
- **２．応援要請方法**
- **３．ヘリポートの確保**

◆対応フロー

派遣の要請 → 受入態勢

▶ 具体的な取り組み

１．防災ヘリコプター緊急運航要請

□　本市は災害が発生し、又は発生するおそれのある場合、「三重県防災ヘリコプターに関する支援協定」に基づき、県に対しヘリコプターの応援要請を行います。

①　被災状況等の調査及び情報収集活動
②　救急患者、医療従事者等の搬送及び医療器材等の輸送
③　災害応急対策活動要員、資機材の搬送
④　被災者等の救出
⑤　救援物資等の搬送
⑥　災害に関する情報、警報等の伝達等広報宣伝活動
⑦　その他、災害応急対策上、特にヘリコプターによる活動が有効と認められる活動

２．応援要請方法

□　知事に対する応援要請は、電話等により、次の事項について連絡を行うものとしますが、事後速やかに防災ヘリコプター緊急運航要請書により知事へ提出します。

①　災害の種別

② 災害発生の日時、場所及び被害の状況
③ 災害発生現場の気象状態
④ 災害現場の最高指揮者の職名・氏名及び連絡方法
⑤ 場外離着陸場の所在地及び地上支援体制
⑥ 応援に要する資機材の品目及び数量
⑦ その他の必要事項

３．ヘリポートの確保

□ 統括部は、被災地域の指定ヘリポートの中から最適地を選定します。
□ 安全進入方向を予知させるため、吹き流し又は発煙筒を焚いて着陸前に風向きを示します。
□ 着陸場の中央に石灰粉で直径 10 メートルの㊍印を描き、上空からの降下場所選定に備えます。
□ 夜間の離着陸は、原則的に実施しません。ただし、災害時においてやむを得ない場合は、「カンテラ」等により上空から識別容易な灯火標識を準備します。

施策１　いのちを守る

３－１－９：受援体制の確保

◆活動の取り組み主体

市：統括部，総務部

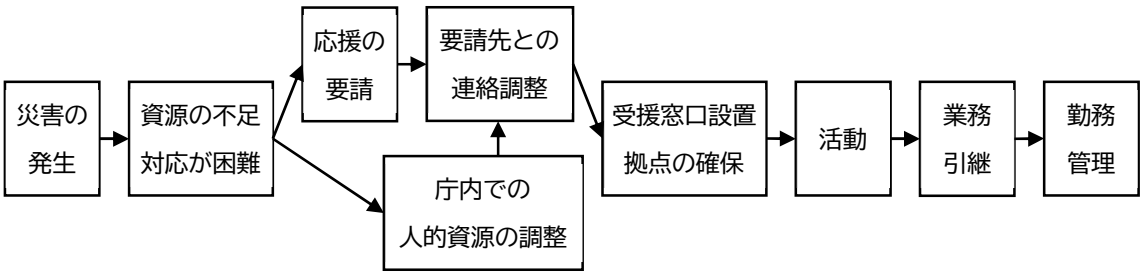
◆活動の基本方針

○ **本市の資源だけで対応が困難な場合、応援を要請し、資源を最大限活用できるような受援体制の確保に努めます。**

◆活動の項目

受援体制の確保
- **１．受援調整本部の設置**
- **２．要請内容の決定**
- **３．拠点の確保**
- **４．業務の引継ぎ**

◆対応フロー



▶ 具体的な取り組み

１．受援調整本部の設置

□ 総務部に応援自治体等の応援要員の受入窓口及び連絡員との調整スペースを設置し、対応の一元化を図るとともに要請先との連絡、調整を行います。

□ 応援職員の勤務管理（ローテーション計画、勤務表の作成・記録等）を行います。

２．要請内容の決定

□ 災害時職員行動マニュアルを参考に、応援を要請すべき資源（人・物）の状況について把握し、保有する資源と照らし合わせながら、要請の理由、職種別の要請人員、期間、給与その他勤務条件等の要請内容について具体的な検討を行います。

□ 災害発生直後は、対策本部のマネジメントを支援できる人材の要請の必要性について検討し、必要に応じて検討します。

□　総務部は庁内における人的支援のニーズを把握し、統括部を通じて県へ要請します。
□　活動エリアや内容、期間について要請先と調整の上、決定します。

３．拠点の確保

□　応援要請をするにあたり、応援要員の活動拠点等を確保します。
□　応援要員の宿泊等の受け入れ施設は松阪スポーツセンターとします。

名　称　　松阪スポーツセンター（松阪競輪場付帯施設）
所在地　　松阪市春日町 3 丁目 1 番地
施　設　　宿泊室　32 室　最大 124 名宿泊可能

４．業務の引継ぎ

□　要請内容に応じて活動要領を作成するとともに、担当者間での業務の引継ぎを確実に行います。

［参考］「大規模災害からの被災住民の生活再建を支援するための応援職員の派遣の在り方に関する研究会」報告書（平成 29 年 6 月，総務省）

□　熊本地震における成果と課題を踏まえて、被災市区町村に対する支援について、新たに、「被災市区町村応援職員確保システム」と「災害マネジメント総括支援員」制度の、二つのシステムの導入・整備を提言した報告書です。
□　このシステムは、「対口支援方式」（「カウンターパート方式」）や全国スキームによる補完等、熊本地震で成果を上げたシステムをベースとしつつ、課題について修正を加えるもので、今後、車の両輪として、災害ごとの柔軟な対応にも配意しつつ、基幹的な役割を担っていくべきものとされています。熊本県内の 14 の被災市町村に対し、都道府県、指定都市等が、マンツーマンで担当を決めて支援を行ったのが、「対口支援方式」であり、これは、「カウンターパート方式」とも呼ばれます。
□　大規模災害発生時には、被災都道府県に、被災市区町村応援職員確保現地調整会議（仮称）を設置し、現地調整会議の事務局は、全国知事会となります。また、現地調整会議には、総務省、被災都道府県を支援する被災地域ブロック幹事都道府県、指定都市市長会及び相互応援協定等により被災都道府県に緊急派遣された各地方公共団体の連絡要員の参画を求めます。
□　現地調整会議は、発災した日の翌々日までに、被害の状況等を考慮しつつ、また、被災都道府県と協議の上、被災市区町村ごとに対口支援団体を決定します。
□　※三重県の応援県：　①福井県　②滋賀県



施策１　いのちを守る

３－１－１０：帰宅困難者対策

◆活動の取り組み主体

市：統括部

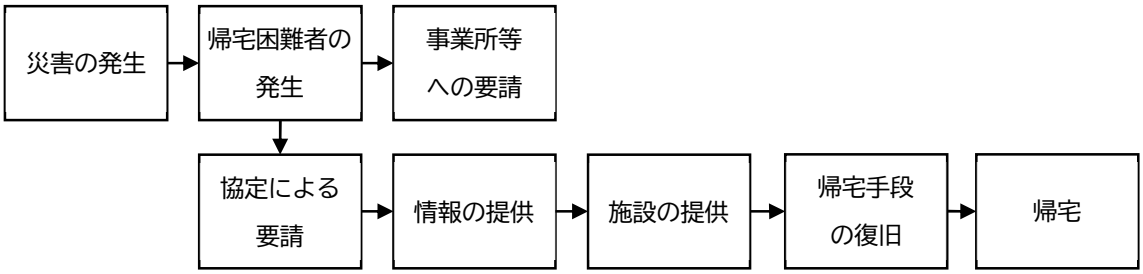
◆活動の基本方針

○　帰宅困難者の受入、情報支援、物資支援に努めます。

◆活動の項目

帰宅困難者対策
- **１．帰宅困難者への施設等の提供の支援**
- **２．事業所等への要請**

◆対応フロー



▶　具体的な取り組み

１．帰宅困難者への施設等の提供の支援

□　平成 20 年度に三重県石油商業組合松阪支部との災害協定を締結したことから、当該支部加盟施設については、帰宅困難者利用施設として位置づけ、事業所や学校等と連携し、帰宅困難者への施設・水・情報・物資等の提供等を行います。

２．事業所等への要請

□　職場や学校、大規模集客施設等で帰宅困難となった従業員や顧客等に対し適切な対応を行えるよう、次の点を要請します。

①　施設の安全化、帰宅困難者対策計画の策定、水、食糧や情報の入手手段の確保

②　災害時の水、食糧や情報の提供、仮泊場所等の確保

［参考］災害時帰宅支援ステーション

地震等の大規模災害が発生した場合、通勤や通学、買い物、行楽等で外出している人は、交通機関の途絶により自宅に帰るのが困難になります。このような方々を帰宅困難者といいます。

関西広域連合では、2 府 6 県 4 政令市（三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、徳島県、京都市、大阪市、堺市、神戸市）を代表して、コンビニエンスストア、外食事業者等と「災害時における帰宅困難者支援に関する協定」を締結しています。



この協定に基づいて、災害時の徒歩帰宅者を支援するために「水道水」、「トイレ」、「道路情報等の情報」を提供する店舗を『災害時帰宅支援ステーション』といいます。

◆市民の活動（自助）

- □ 帰宅困難時は、情報を入手し、むやみに移動を行わない。
- □ 帰宅困難者への情報の提供、避難所への誘導を行います。

◆地域の活動（共助）

- □ 帰宅困難者の保護、避難所への誘導を行います。
- □ 帰宅困難者への情報の提供を行います。
- □ 避難所での一時的収容を行います。

施策１　いのちを守る

３－１－１１：孤立地区対策

◆活動の取り組み主体

市：統括部，建設部，管内支部，地区調整本部，消防団
関係機関：三重県，自衛隊，松阪地区広域消防組合，松阪保健所

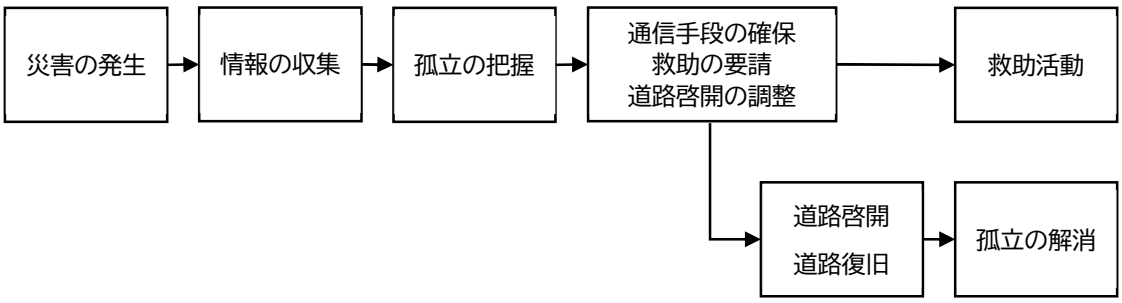
◆活動の基本方針

○　**孤立が想定される地区との通信確保に努めます。**
○　**救助事案への対応とともに支援物資・搬送手段の確保に努めます。**

◆活動の項目

孤立地区対策
- **１．孤立地区の把握**
- **２．救助・救出**
- **３．支援物資の確保・搬送**
- **４．道路の啓開・復旧**

◆対応フロー



▶　具体的な取り組み

１．孤立地区の把握

□　管内支部及び地区調整本部は、一般電話、携帯電話等を用いて孤立が予想される地区の確認を行います。
□　通信遮断により孤立が予想された場合は、市職員・消防団の派遣を行い自主防災組織等との連携を図るとともに、情報収集に努め、道路状況の確認、孤立状況の調査等を実施し、防災行政無線等により対策本部に情報伝達するよう努めます。
□　県、自衛隊、関係機関との連携を密にし、防災ヘリコプター等による偵察等により、可能な限り孤立地区の状況を把握する手段を確保します。

２．救助・救出

□　建物被害等により生き埋め者や重傷者が発生した場合は、防災ヘリコプター等による傷病者の救急搬送や松阪保健所を通じて DMAT 等の派遣要請を行います。

３．支援物資の確保・搬送

□　集団避難の完了又は道路の復旧等により孤立状態が解消するまでの間は、飲料水・食料・生活物資不足に備え、備蓄品の確保を行います。

□　地区住民は食糧品等を相互に融通しあい、救援物資が到着するまでの間、炊き出し等を行い、できる限り地区内で自活することを考慮します。

□　食料品、物資等が不足する場合は、防災ヘリコプター等の手段による飲料水、食料品、生活必需品等の配送を実施します。

４．道路の啓開・復旧

□　地域の建設事業者の協力を得て、応急工事に着手し道路の早期復旧に努めます。

◆市民の活動（自助）

□　支援が入るまでの間、相互融通により自活を行います。

◆地域の活動（共助）

□　道路状況等について、防災行政無線等を活用し市へ通報を行います。

施策１　いのちを守る

３－１－１２：水防活動

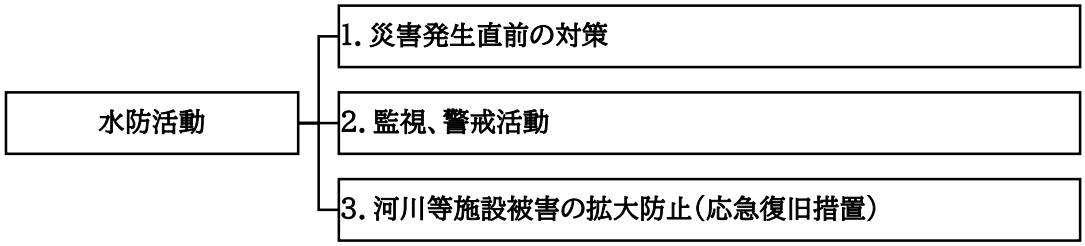
◆活動の取り組み主体

市：建設部，上下水道部，産業文化部，消防団
関係機関：松阪地区広域消防組合

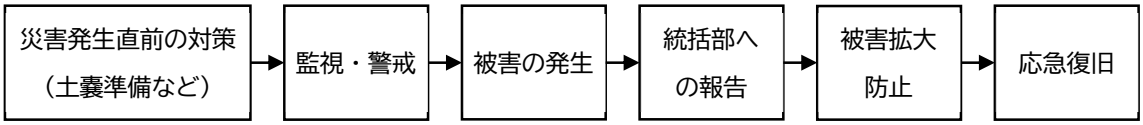
◆活動の基本方針

○　**災害発生直前の対策を行い、監視・警戒活動を行います。**
○　**河川等施設被害の拡大防止（応急復旧措置）を行います。**

◆活動の項目



◆対応フロー



▶　具体的な取り組み

１．災害発生直前の対策

（１）土のうの配布

□　本市では、台風や集中豪雨等の大雨に備えて応急対策用の「土のう」を用意し、万一の場合に備えます。

□　集中豪雨等の急な雨のときは、配布が困難な場合も想定されるため、迅速な浸水対策等の必要性のある地域等で「土のう」を事前に希望する場合は、雨季の到来前に配布要請により提供します。（土のうの回収・撤去は行っておりません。）

（２）水門等の操作

□　洪水等に備え、管理する水門等の適切な操作を行うとともに、必要に応じ、警察署への通知や地域住民への周知等を行います。

２．監視・警戒活動

□　河川・海岸等の水害の発生が予想される場合、直ちに河川・ため池・水門・樋門等の水防上重要な各種施設を巡視し、被災状況を把握します。

□　水防上危険な箇所を覚知したときは、直ちに当該施設の管理者に状況連絡するとともに、緊急を要する場合は必要な措置を行い、被害が拡大しないよう努めます。

□　これらの活動は水防活動員の安全確保を優先することを前提に行います。

３．河川等施設被害の拡大防止（応急復旧措置）

□　河川・ため池・水門等の水防施設の被害状況を把握し、直ちに関係機関に通報するとともに必要な応急措置を講ずるものとします。

（１）護岸の損壊等による浸水防止

□　河川出水、溢水等による浸水被害が生じた場合は、その被害の実態に応じて、土のう積み等の浸水防止措置を講じ、二次災害を防止します。また、ダムの洪水調整等による流量調整を行います。

（２）河川堤防の決壊等による出水防止措置

□　河川堤防の損壊・亀裂が入る等、被害が生じた場合は、被害実態に応じた出水防止措置を講じます。

（３）河川施設の早期復旧

□　そのまま放置すれば二次災害につながるおそれのある河川施設については、関係業者等を手配する等、早急に応急復旧措置を講じ、被害の拡大防止を図ります。

◆市民の活動（自助）

□　異常現象時の関係機関への通報を行います。

□　身近なものでできる水防対策を行います。

◆地域の活動（共助）

□　水防団の出動、監視・警戒を行います。

□　異常現象時の関係機関への通報を行います。

□　浸水防止等の二次災害防止を行います。

施策１　いのちを守る

３－１－１３：二次災害の防止

◆活動の取り組み主体

市：建設部，上下水道部，産業文化部，消防団
関係機関：松阪地区広域消防組合，松阪警察署

◆活動の基本方針

○ **公共施設等の安全確保のため、速やかに調査・情報収集を実施し、必要な応急対策により二次災害を防止します。**
○ **二次災害を防止するための被災建築物応急危険度判定を実施します。**

◆活動の項目

二次災害の防止
- **１．二次災害防止のための応急措置**
- **２．被災建築物応急危険度判定の実施**
- **３．被災宅地危険度判定の実施**

▶ 具体的な取り組み

１．二次災害防止のための応急措置

□ 道路、河川、漁港、ため池、公園、水道、下水道、海岸等公共施設の他、一般家屋、宅地、擁壁等の被害状況について、通報があった場合、生命の危険等緊急を要すると認められるときは、速やかに現地へ出動し、通行止め、危険区域の設定、その他可能な応急活動を実施するものとします。
□ 二次災害のおそれがある場合は、パトロールによる監視や住民への周知その他必要な措置を行うものとします。

（１）土砂災害警戒区域等への立ち入り制限

□ 急傾斜地の崩壊等により、住民の生活に危険が生じている場合、または生じるおそれがある場合は、立ち入り禁止も含めて適切な措置を講じます。

（２）冠水箇所等への通行禁止措置

□ 道路冠水により、住民の生活に危険が生じている場合、または生じるおそれがある場合は、通行禁止措置を講じます。

２．被災建築物応急危険度判定の実施

（１）実施体制の整備（協定に基づく（一社）三重県建築士会の応急対策活動への協力）

- □ 本市は、被災建築物応急危険度判定の実施を決定した時は、対策本部に「被災建築物応急危険度判定実施本部」を設置するとともに、その旨を県に連絡します。
- □ 本市は、建築物の余震による倒壊や落下物による二次災害の防止を図るため、「三重県被災建築物応急危険度判定要綱」に基づき、県に対し、必要に応じて被災建築物応急危険度判定士の派遣を要請します。
- □ 震度 6 弱以上の地震が発生した場合には、協力要請の自動発動により、支援協力を実施する。

（２）実施

- □ 被災者等への周知等、判定実施に必要な措置を講じたうえで判定を実施します。
- □ 被災建築物応急危険度判定士は、建築物の被災状況を現地調査して建築物の応急危険度を判定し、その調査結果を建築物の所有者や使用者、又は使用者以外の第三者に危険性を知らせることにより注意を喚起します。

３．被災宅地危険度判定の実施

- □ 本市は、被災宅地危険度判定の実施を決定したときは、対策本部に「被災宅地危険度判定実施本部」を設置するとともに、その旨を県に連絡します。
- □ 被害者等への周知等、判定実施に必要な措置を講じます。
- □ 必要に応じて県へ判定支援要請を行い、被災宅地危険度判定を実施します。
- □ 被災宅地危険度判定士は、宅地の被害状況を現地調査して宅地の危険度を判定し、宅地に判定結果を表示することにより、使用者（所有者・管理者）だけでなく、付近を通行する人や近隣住民にも注意を喚起するとともに、遅延なく実施本部に報告します。

◆市民の活動（自助）

- □ 家屋や宅地、擁壁等の被害について通報を行います。
- □ 被災建築物応急危険度判定調査及び被災宅地危険度判定調査への協力を行います。

施策１　いのちを守る

３－１－１４：特定災害対策

◆活動の取り組み主体

市：防災対策課，秘書広報局，消防団，全ての部局
※本部設置中は統括部，全ての部・局と読み替える。
関係機関：松阪地区広域消防組合

◆活動の基本方針

○　大規模火災時に活動体制を確立し、必要な応急対策を行います。
○　航空機・列車・船舶事故等突発的災害に活動体制を確立し、必要な応急対策を行います。
○　流出油事故時に活動体制を確立し、必要な応急対策を行います。

◆活動の項目

特定災害対策
- **１．大規模火災対策**
- **２．雪害対策**
- **３．航空機・列車・船舶事故等突発的災害への対策**
- **４．流出油事故等への対策**

▶ 具体的な取り組み

１．大規模火災対策

□　地震時火災の特徴である同時多発火災が発生した場合の消火活動は、延焼阻止を最優先とし、初期の一挙鎮圧を主眼とした消防活動を展開し、木造建物火災を優先します。

□　火勢が消防力を超えた場合は、人命救助を最優先として住民の避難誘導、救急救助を行います。

（１）消火活動の実施

□　松阪地区広域消防組合消防本部及び消防団は、本市域の火災の全体状況を速やかに把握し、迅速、的確、重点的な部隊の配置を行います。

□　警察との協力連携を行いながら消火活動を実施します。

①　大規模火災の発生を未然に防止するため、火災の初期鎮圧と延焼防止
②　住民の避難誘導を含む救急・救助活動
③　危険物施設に対する防御
④　避難場所に通じる避難路の火災に対する防御

（２）消防相互応援協定等に基づく要請

□　他市町との相互応援協定に基づき、早期に応援要請を行います。

□　非常事態であると判断した場合は、緊急消防援助隊の派遣要請をします。

［参考］三重県内消防相互応援協定（平成 19 年 3 月 1 日締結）
［参考］緊急消防援助隊の応援等の要請等に関する要綱

（３）防災ヘリコプター等の活用

□　ヘリコプターの緊急運航を必要とするときは、県へ要請を行うことによって、県の保有する防災ヘリコプター・ドクターヘリを活用します。

① 救急活動
② 救助活動
③ 火災防御活動
④ 災害応急対策活動

（４）危険物等による災害対策

□　石油、高圧ガス、火薬類、劇物・毒物等を保有する事業所は、災害が発生したとき又は災害が発生するおそれがあるときは、消防署等に通報のうえ、当該事業所の定める計画により応急対策を実施します。

□　災害の規模、態様によっては、県、本市等が総合的な対策を実施します。

２．雪害対策

□　道路管理者は、大雪の恐れのある時は融雪剤の散布を行います。

□　大雪による交通機関がマヒした時は、帰宅困難者の受入を行います。

□　雪かき作業時の転落防止の注意喚起を行います。

３．航空機・列車・船舶事故等突発的災害への対策

（１）活動体制の確立

□　本市は、航空機の墜落炎上や列車の追突及び脱線、船舶の沈没事故等の災害が発生した旨の通報を受けた場合は、速やかに情報収集をはじめとする初動体制の確立を図ります。

□　消火、救助活動を行うための資機材の調達に努め、災害の特性に合わせた臨機応変な活動体制をとります。

□　市長が必要と認めた場合は、対策本部を設置して、適切な配備体制を敷くとともに県へ報告します。

□　必要に応じて、現地災害対策本部を設置します。

（２）応急対策活動

□　本市は必要に応じて次の応急対策活動を実施します。また、これら以外の応急対策活動についても必要に応じて迅速かつ的確に実施します。

①　被害情報の収集
②　消防応急活動及び救助活動
③　医療・救護活動
④　被災者及び地域住民の避難対策活動
⑤　自衛隊災害派遣要請の要求及びその他の応援要請

４．流出油事故等への対策

□　本市は必要に応じて次の応急対策活動を実施します。また、これら以外の応急対策活動についても必要に応じて迅速かつ的確に実施します。

①　沿岸に漂着した流出油の除去・回収等活動及び連絡調整
②　災害情報の収集及び伝達
③　住民に対する広報
④　避難の勧告、指示及び誘導
⑤　防災資機材の調達搬入
⑥　他市町に対する応援要請
⑦　県に対する自衛隊の派遣要請の要求
⑧　その他の災害の規模に応じた措置

◆市民の活動（自助）

□　大規模火災時は、119 番通報をし、素早い判断で避難を行います。
□　初期段階における消火活動を行い、消防機関に協力します。

◆地域の活動（共助）

□　大規模火災時は、消防団と自主防災組織等が連携して消火活動を行います。
□　延焼のおそれがあるときは、近隣住民の避難誘導を行います。

◆企業・事業所の活動（自助・共助）

□　初期段階における消火活動を行い、消防機関に協力します。

施策２　いのちをつなぐ

３－２－１：安否情報の提供

◆活動の取り組み主体

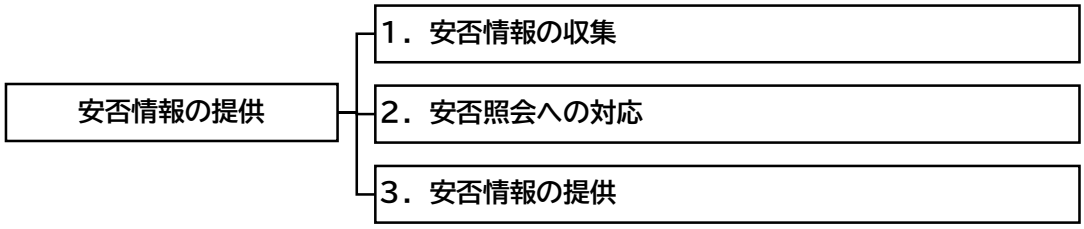
市：環境生活部

関係機関：三重県

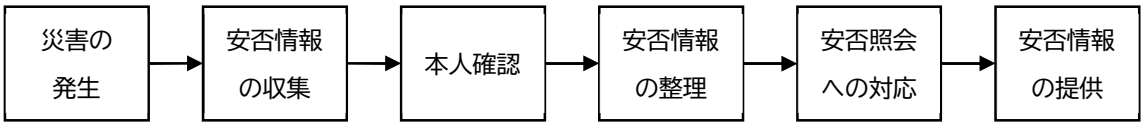
◆活動の基本方針

○　**安否情報の照会があったときは、災害対策基本法第 86 条の 15 に基づき、照会者への安否情報の提供を行います。**

◆活動の項目



◆対応フロー



▶　具体的な取り組み

１．安否情報の収集

（１）安否情報の収集

□　本市及び県は、必要と認める範囲で関係地方公共団体及び防災関係機関と安否情報の収集について連携を図るものとします。

□　本市及び県は、被災者の安否情報の照会に対し、回答を適切に行い、又は適切な回答に備えるために必要な限度で、保有する被災者の氏名その他の情報を、その保有に当たって特定された利用の目的以外の目的のために、内部で利用することができます。

（２）県の役割

□　災害の発生により、本市がその全部又は大部分の事務を行うことができなくなったときは、県は本市に代わって必要な安否情報を収集し、照会に回答するよう努めます。

２．安否照会への対応

（１）照会を行う者

□　照会を行う者（以下、「照会者」という。）は個人又は法人とし、以下のとおり分類します。

①　被災者の同居の親族（婚姻の届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者、その他婚姻の予約者を含む。）

②　被災者の親族又は勤務先、学校関係者その他の関係者

③　被災者の知人その他の被災者の安否情報を必要とすることが相当であると認められる者

（２）照会の手順

□　照会者は、市長に対し、以下の事項を明らかにして照会を行います。

①　照会者の氏名、住所（法人その他の団体にあってはその名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地）その他の照会者を特定するために必要な事項

②　照会する被災者の氏名、住所、生年月日及び性別等個人を特定できる事項

③　照会をする理由

□　照会者は必要な事項が記載されている運転免許証、健康保険の被保険者証、在留カード、特別永住者証明書、住民基本台帳カード、マイナンバーカード等、当該照会者の本人確認ができるものを提示又は提出するものとします。

□　照会者が遠隔地に居住している場合その他この方法によることができない場合においては、本市が適当と認める方法により本人確認を行います。

３．安否情報の提供

□　本市は、照会者の分類により、以下の情報を提供します。

□　当該照会が不当な目的によるものと認めるとき、又は照会に対する回答により知り得た事項が不当な目的に使用されるおそれがあると認めるときは、情報を提供しません。

□　被災者の中に、配偶者からの暴力等を受け、加害者から追跡されて危害を受けるおそれがある者等が含まれる場合は、その加害者等に居所が知られることのないよう当該被災者の個人情報の管理を徹底するよう努めます。

①　「２．安否照会への対応（１）①」の者
被災者の居所、負傷若しくは疾病の状況又は連絡先その他安否の確認に必要と認められる情報

②　「２．安否照会への対応（１）②」の者
被災者の負傷又は疾病の状況

③　「２．安否照会への対応（１）③」第３項の３の者
被災者について保有している安否情報の有無

④ ①～③の区分にかかわらず、被災者が照会に際しその提供に同意している安否情報については、その同意の範囲内の情報
⑤ ①～③の区分にかかわらず、市及び県が公益上特に必要と認めるときは、必要と認める限度の情報

施策２　いのちをつなぐ

３－２－２：災害救助法の適用要請

◆活動の取り組み主体

市：統括部

関係機関：三重県

◆活動の基本方針

○ 迅速な判断ができるよう、災害情報の収集・報告に努めます。

○ 災害が発生するおそれがある段階で、広域避難等の事前避難の必要性について検討を行います。

○ 災害が発生し、多数の者が生命又は身体に危害を受け又は受けるおそれが生じた場合には、知事へ災害救助法の適用要請を行います。

○ 被害の規模が大きいと認められるときは適用基準に関わらず、知事へ災害救助法の適用要請を行います。

○ 速やかに災害救助法の適用を受けるため、災害救助法適用基準の２分の１の被害に達した時点で知事へその旨の報告を行います。

◆活動の項目

- 災害救助法の適用要請
  - １．被害状況等の報告
  - ２．災害救助法の適用要請

▶ 基本的な考え方

災害救助法は、災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において、国が地方公共団体、日本赤十字社その他の団体及び国民の協力の下に、応急的に、必要な救助を行い、災害により被害を受け又は被害を受けるおそれのある者の保護と社会の秩序の保全を図ることを目的としています。

▶ 適用要件・判断基準・実施体制

■ 災害が発生した段階の救助法の適用（法第２条第１項）

１．災害が発生し、住家等への被害が生じた場合（１～３号基準）

（本市における適用基準）

① 住家が全壊（焼）、流失等によって滅失した世帯（被害世帯数）が 100 世帯以上に達したとき

※住家が滅失した世帯数は、滅失した世帯が 1 世帯で 1 世帯、半壊、半焼する等著しく損傷した世帯が 2 世帯で 1 世帯、床上浸水、土砂の堆積等により一時的に居住することができない状態となった世帯が 3 世帯で 1 世帯とする（以下同じ）。

② 被害世帯数が①の基準に達しない場合でも、県の区域被害世帯数が 1,500 世帯以上で、しかも本市の区域内の被害世帯数が 50 世帯以上に達したとき

③ 被害世帯数が①又は②の基準に達しない場合でも、県下の被害世帯数が 7,000 世帯以上で、本市の区域内の被害世帯数が多数あるとき

④ 災害が隔絶した地域に発生し、被災者の救護が著しく困難であり、かつ、多数の世帯の住家が滅失したとき

２．災害が発生し、生命・身体への危害又はそのおそれが生じた場合（４号基準）

発生した災害の程度が、多数の者が生命又は身体に危害を受け又は受けるおそれが生じた場合であって、内閣府令で定める基準に該当する災害

（次の各号のいずれかに該当すること）

・災害が発生し、又は発生するおそれのある地域に所在する多数の者が、避難して継続的に救助を必要とすること。（府令第 2 条第 1 号）

・被災者について、食品の給与等に特殊の補給方法を必要とし、又は救出に特殊の技術を必要とすること。（府令第 2 条第 2 号）

①～③のすべてを満たす場合、又は、①を満たし、かつ、②又は③のいずれかを満たす場合は、法による応急的な救助が必要であると考えられるため、災害救助法の積極的な活用について検討する。

① 三重県災害対策本部及び松阪市災害対策本部が設置されていること。

② 災害により、現に住家被害が発生している、又は、発生する（発生している）蓋然性（がいぜんせい）が高いこと。

※面的な広がりを持つ災害（地震、浸水等）の場合には、１棟でも住家被害が発生した事実があれば、その周辺の住家にも同様の被害が生じている蓋然性が高いことから、4 号基準の適用を検討する

③　原則として避難所が開設され、避難生活が継続すると見込まれること。

※なお、上記は４号基準の適用を積極的に検討すべきと考えられる場合を一例として示したものであって、①～③以外の場合に４号基準の適用を排除するものではない点に留意する。

■　**災害が発生するおそれ段階の適用　（法第２条第２項）**

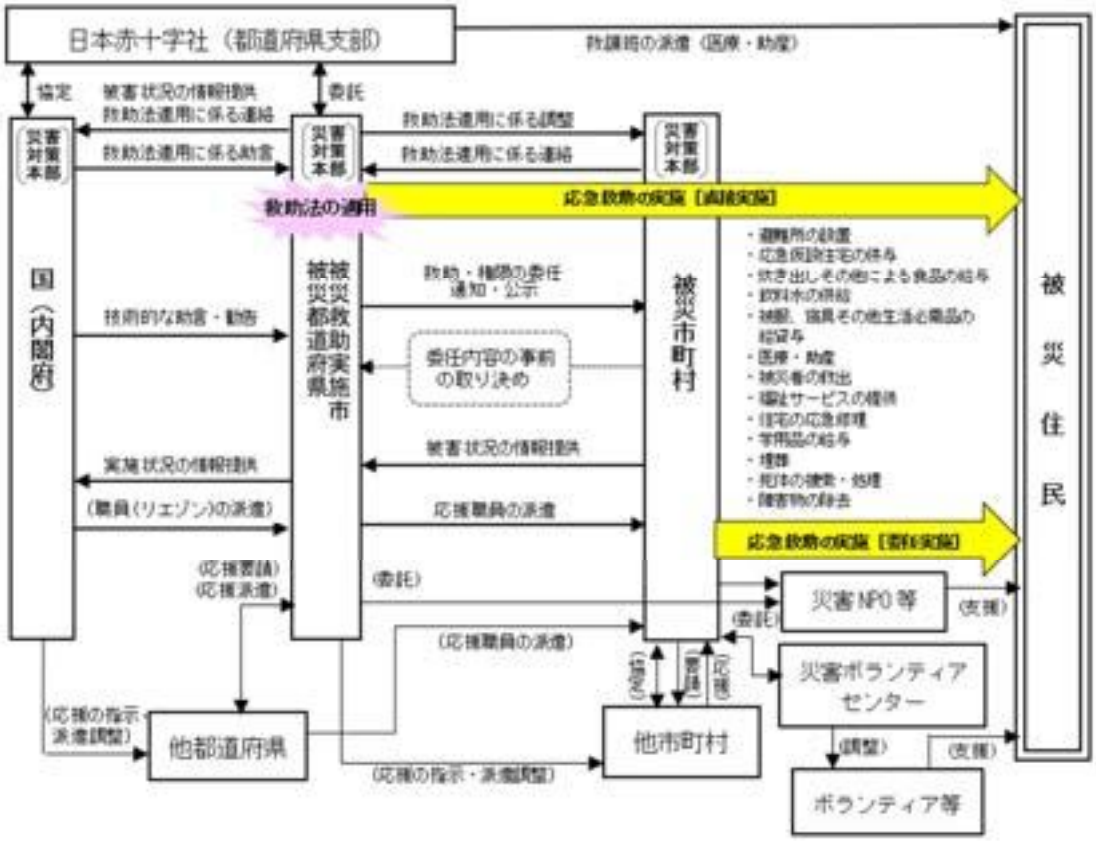
災害が発生するおそれがある場合において、国に災害対策基本法に規定する災害対策本部が設置され、当該本部の所管区域が告示されたときは、知事は当該所管区域内の市町の区域内において当該災害により被害を受けるおそれがあり、現に救助を必要とする者に対しても、救助を行うことができる。



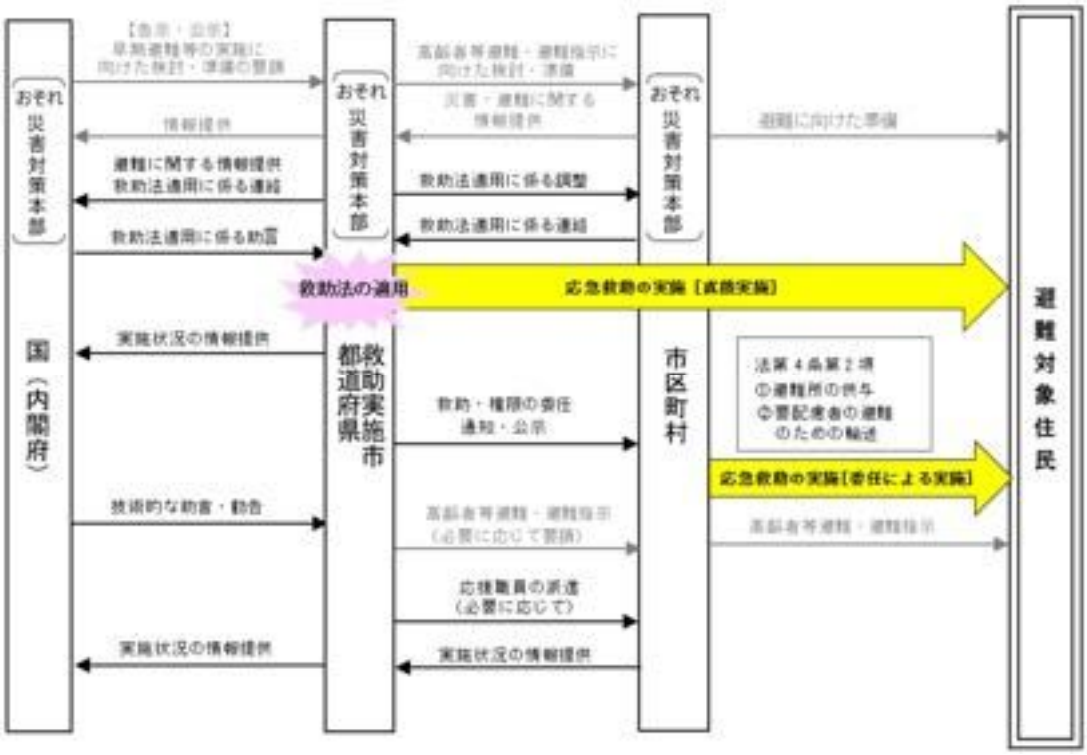
引用：内閣府「災害救助法の概要」

［救助実施概念図］

（災害が発生した段階）



（災害が発生するおそれ段階）



▶ 救助項目

■ 災害が発生した段階の救助

○ 避難所の設置
○ 応急仮設住宅の供与
○ 炊き出しその他による食品の給与
○ 飲料水の供給
○ 被服、寝具その他生活必需品の給与又は貸与
○ 医療及び助産
○ 被災者の救出
○ 福祉サービスの提供
○ 被災した住宅の応急修理
○ 学用品の給与
○ 埋葬
○ 死体の捜索及び処理
○ 障害物の除去

■ 災害が発生するおそれ段階の救助

○ 避難所の設置
※要配慮者等の避難のための輸送・賃金職員等雇上げを含む

▶ 具体的な取り組み

１．被害状況等の把握および報告

□　災害による被害の発生前であっても、広域避難等の事前避難の必要性について検討を行います。

□　被害規模の早期把握のため、概括的被害情報、ライフライン被害の範囲、医療機関にいる負傷者の状況等、被害の規模を推定するための関連情報の収集に努めます。

□　災害救助法適用基準の 2 分の 1 の被害に達した時点で県に対してその旨の報告を行います。

２．災害救助法の適用要請

□　市長は災害が発生するおそれがある段階であっても、広域避難等の事前避難の必要性が生じた際には、知事へ災害救助法の適用要請を行います。

□　市長は、災害が発生し、多数の者が生命・身体に危害を受け又は受けるおそれが生じた場合には、知事へ災害救助法の適用要請を行います。

□　市長は、本市における災害の程度が適用基準に達し、又は達する見込みがあるときは、直ちにその旨を知事に報告します。

□　救助が緊急を要し、県の救助を待つ暇がないと認められるときは、市長は直ちにその旨を知事に報告します。

［参考］救助の程度、方法、機関等

救助の程度、方法、機関等は、災害救助法に基づく三重県災害救助法施行細則に定めるとおりです。（資料 2「災害救助基準」参照）

［参考］経費の支弁及び国庫負担

災害救助法が適用になった場合の費用負担については、次のとおりです。

ア　県の支弁
　救助に要する費用は県が支弁します。

イ　国庫負担
　アの費用が 100 万円以上となる場合、当該費用の県の標準税収入見込額の割合に応じ、次のとおり国庫負担金が交付されます。

ウ　市負担
　災害救助法による救助の種類・程度の範囲外の部分は本市が負担します。

標準税収入見込額に占める災害救助費の割合	国庫負担
標準税収入見込額の 2/100 以下の部分	50/100
標準税収入見込額の 2/100 を超え、4/100 以下の部分	80/100
標準税収入見込額の 4/100 を超える部分	90/100

施策２　いのちをつなぐ

３－２－３：避難所の開設及び運営対策

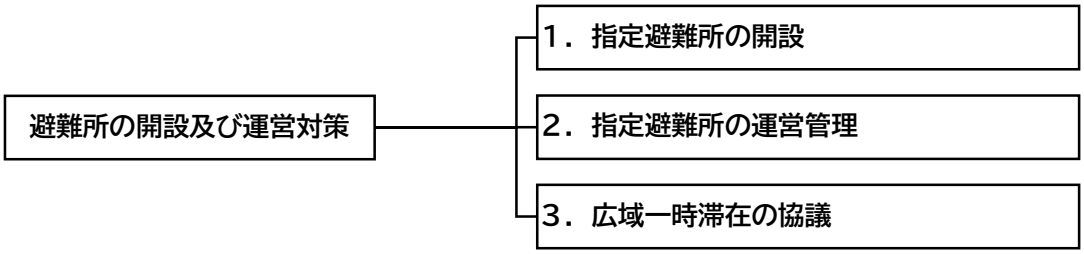
◆活動の取り組み主体

市：教育部

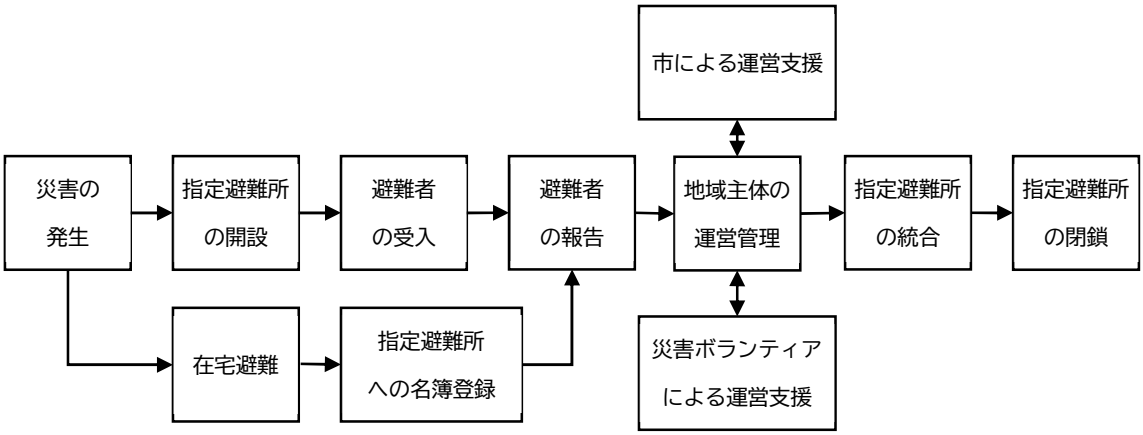
◆活動の基本方針

○ **被災者の状況を考慮し、迅速な指定避難所の開設を行います。**
○ **指定避難所の運営は地域が主体となって行い、本市は施設管理者とともに避難者主体の運営を支援します。**

◆活動の項目



◆対応フロー



▶ 具体的な取り組み

１．指定避難所の開設

□ 本部長は、避難指示による避難者及び住家が被害を受け居住場所を失った者に対し、必要と認める場合、避難施設のうちから避難者の心身の状態、居所と避難経路等の避難者の状況を優先的に考慮するとともに、体制等を勘案して、指定避難所の開設を行います。

□ 不足する場合は、施設の所有者又は管理者の協力を得て、他の施設を指定避難所として開設します。

□ 教育部長（教育長）は、本部長の指示を受け、あらかじめ定められている指定避難所の開設、避難者の受入れ等の避難者支援活動を指揮します。
□ 避難対象者は、災害によって現に被害を受け、又は被害を受けるおそれのある者で、避難を必要とする者とします。
□ 指定避難所開設の時期は、次のとおりとします。
　① 災害発生により、被災者の避難を必要と認めるとき
　② 災害発生のおそれがあり、高齢者等避難を発令するとき
　③ 緊急を要する自主的な避難があったとき
　④ その他必要と認めるとき
□ 職員数にも限りがあり、効率的な避難所開設を行うために指定避難所を「第 1 次避難所」、「第 2 次避難所」、「第 3 次避難所」に分類します。
□ 災害時には「第 1 次避難所」から職員等が優先的に開設します。その後、更に避難者数の増大や被害の状況等から判断し、順次「第 2 次避難所」、「第 3 次避難所」を開設します。

第 1 次避難所：主に小学校（校舎・体育館）、地区市民センター等 第 2 次避難所：主に中学校（体育館・武道館）、体育館機能等を持つ公共施設、福祉避難所等 第 3 次避難所：主に高等学校体育館、保育園等（福祉避難所）

□ 教育部は、本部長の指示により指定避難所を開設した場合には、その旨を本部長に報告し、本部長（対策本部事務局）は、直ちにその開設の状況を知事に報告します。
□ 管内支部長は、指定避難所の開設、避難者の受け入れ等の避難者支援活動を指揮します。
□ 感染症の流行期においては避難者の分散のため、ホテル・旅館等の活用を含め可能な限り多くの避難所の開設に努め、また、収容人数が上限に達した場合は、その旨を市民等に周知します。

２．指定避難所の運営管理

□ 指定避難所における情報の伝達、食糧、水等の配布、清掃等については、避難者、住民、自主防災組織等の協力が得られるよう努めるとともに、必要に応じ、他の地方公共団体に対して協力を求めます。
□ 指定避難所における生活環境に注意を払い、常に良好なものとするよう努めるものとします。
□ 避難の長期化等必要に応じてプライバシーの確保、入浴施設設置の有無及び利用頻度、洗濯等の頻度、医師や看護師等による巡回の頻度、暑さ・寒さ対策の必要性、ごみ処理の状況等、避難者の健康状態や避難所の衛生状態の把握に努めます。
□ 男女のニーズなど多様な視点等に配慮するものとします。

□ 指定避難所の運営管理については、特に初動期は市職員を配置するよう努めます。
□ 学校施設においては、児童及び生徒の安全確保と教育の早期再開に努めることを基本としますが、災害初期において教員は可能な範囲で指定避難所の運営に協力することとします。
□ 指定避難所での生活が長期化すると予想される場合、施設管理者、職員、自主防災組織等で避難所運営組織の立ち上げを行うとともに、関係対策部が相談の上、避難所の安全性や感染症予防等衛生状態の管理に努めます。
□ 運営組織の運営は避難者自身の自主運営を原則とします。
□ 指定避難所では避難者及び避難所外避難者に対し食糧その他緊急物資等を配給します。その配給においては統制を保ち、公正・公平に行うものとします。
□ 指定避難所には常に避難者及び避難所外避難者の名簿を備え付け、入退所者に関する事項を記録しておくものとします。
□ 住民自治協議会、医療、福祉関係団体等との連携によって避難所外避難者の把握に努めます。
□ 指定避難所への情報提供は、防災行政無線等により行います。
□ 指定避難所担当の要員と本庁との連絡は、防災行政無線等により行います。
□ 指定避難所担当の要員に不足が生じた場合は、本部長は必要に応じ要員を配置するものとします。
□ 災害の復旧状況や避難者の状況を勘案しつつ、指定避難所の集約及び解消に努めます。
□ 避難者及び避難所外避難者に対する災害情報の提供を適宜行います。
□ 避難が長期に及ぶときは、避難者及び避難所外避難者の健康の保持、生活環境の改善を図るため、避難所の集約を図りながら、応急仮設住宅の迅速な提供、公営住宅、民間賃貸住宅及び空き家等利用可能な既存住宅のあっせん及び活用等により、避難所の早期解消に努めることを基本とし、避難者及び避難所外避難者の早期生活復旧を図ります。

３．広域一時滞在の協議

（１）本市が受入の要請を受けた場合

□ 正当な理由がある場合を除き、被災住民を受け入れるための避難所を決定し、被災者を受け入れます。

（２）本市が受入の要請を行う場合

□ 本市が受入を要請するときは、県に対し具体的な被災状況や受入を希望する被災住民の数等を示し、協議することを求めます。

◆市民の活動（自助）

- □ 地域が行う避難所運営への協力を行います
- □ 指定避難所以外で生活する避難者は、その名簿を指定避難所へ提出します。

◆地域の活動（共助）

- □ 避難所運営を主体的に行います。
- □ 指定避難所において避難所外避難者の名簿を管理し、市へ報告します。

施策２　いのちをつなぐ

３－２－４：災害時要配慮者への支援

◆活動の取り組み主体

市：健康福祉部，環境生活部
関係機関：社会福祉協議会

◆活動の基本方針

○　**指定避難所における要配慮者等への支援を行います。**
○　**指定避難所での生活が困難な要配慮者のため、福祉避難所の開設をします。**
○　**在宅者、外国人被災者へ支援を行います。**

◆活動の項目

災害時要配慮者への支援
- **１．安否確認・所在の把握**
- **２．指定避難所における支援**
- **３．福祉避難所の開設**
- **４．福祉避難所における要配慮者等への支援**
- **５．在宅者への支援**
- **６．応援依頼**
- **７．外国人被災者への支援**

▶ 具体的な取り組み

１．安否確認・所在の把握

□　避難行動要支援者名簿の提供を行う等、住民自治協議会、自治会、自主防災組織等地域が行う安否確認や所在の把握を支援します。

２．指定避難所における支援

□　指定避難所へ移動した要配慮者に対しては、負傷の有無や体調の状況等を総合的に判断し、適切な配慮や福祉サービスの提供により避難所生活が送れるよう努めます。
□　指定避難所での生活において、高齢者や障がい者等のための福祉避難スペースの確保及び女性の更衣や授乳等のためのスペースについて配慮します。
□　災害発生後の限られた移送手段や限定的な福祉避難所確保数の中で、より優先度の高い要配慮者等を適切な福祉避難所へ誘導するため、指定避難所等においてスクリーニングを実施する必要性があることに留意します。

３．福祉避難所の開設

- □ 健康福祉部は、社会福祉施設等の被災状況の把握に努め、県へ報告します。
- □ 本部長は、高齢者、障がい者等要配慮者の生活環境を考慮し、要配慮者に対応した本市の児童福祉施設（そだちの丘）を必要に応じ福祉避難所として開設をします。また、本部長が必要あると判断した場合、「災害時における福祉避難所の設置・運営に関する協定」を締結する介護事業所や障害者支援施設に対し、福祉避難所の開設及び要配慮者の受入れを要請します。
- □ 福祉避難所として開設する施設の人的支援ニーズ等の把握を行い、県へ介護職員等の派遣要請を行います。
- □ 松阪市介護サービス事業者等連絡協議会との基本協定に基づき、人材派遣等に関する協力を要請します。
- □ 感染症等により、あらかじめ指定していた福祉避難所への避難が困難な場合があるため、他の公共施設や宿泊施設等にも協力を要請し、より多くの施設での受け入れを検討します。

４．福祉避難所における要配慮者等への支援

- □ 本部長は、福祉事業者や保健師等と連携を図り、福祉避難所に避難している避難者名簿を作成し、避難者のニーズを把握するとともに要配慮者に対してそれぞれの配慮事項に応じた対応を図るため、手話通訳者、要約筆記者等人材の確保や物資・食料の配給、福祉用具等の確保・支援に努めます。
- □ 障がいの特徴や支援方法等の情報をまとめたサポートブック等での情報共有を図り、必要な情報の提供、支援を行います。
- □ 本部長は、福祉用具等物資の供給等協力に関する協定に基づき、避難所等で不足する車椅子や歩行器等の福祉用具等について、一般社団法人日本福祉用具供給協会へ協力を要請します。

５．在宅者への支援

- □ 在宅での生活が可能と判断された要配慮者については、その生活実態を的確に把握し、在宅福祉サービス等を適宜提供します。

６．応援依頼

- □ 本部長は、救助活動の状況や避難行動要支援者の状況を把握し、必要に応じ、県、隣接市町、ボランティア等へ応援を要請します。

７．外国人被災者への支援

□ 県が公益財団法人三重県国際交流財団と連携して設置する「みえ災害時多言語支援センター」に対し多言語支援を要請します。

□ 本部長は、関係機関と連携し、通訳等の外国人支援に関するボランティア活動が円滑に行われるよう、災害ボランティアセンターの設置や活動環境の整備を図ります。

◆市民の活動（自助）

□ 家族等の支援者は福祉避難所へ要配慮者を移送します。

□ 生命維持装置を使用している要配慮者やその家族等支援者はバッテリー稼働時間を把握します。

◆地域の活動（共助）

□ 住民自治協議会、自治会、自主防災組織等地域の支援組織は、災害発生後、在宅の高齢者、障がい者等の避難行動要支援者の安否情報、所在の確認を行います。

□ 社会福祉施設の管理者は、あらかじめ定めた避難誘導方法等に従い、災害発生直後速やかに施設の入所者、利用者の安全を確保します。また、入所者、利用者及び職員の安否の確認・所在の把握を行います。加えて、通常時の利用者以外の受入も想定し、要配慮者の支援を行います。

施策２　いのちをつなぐ

３－２－５：交通の確保対策

◆活動の取り組み主体

市：統括部，総務部，建設部

関係機関：中部地方整備局、三重県、松阪警察署

◆活動の基本方針

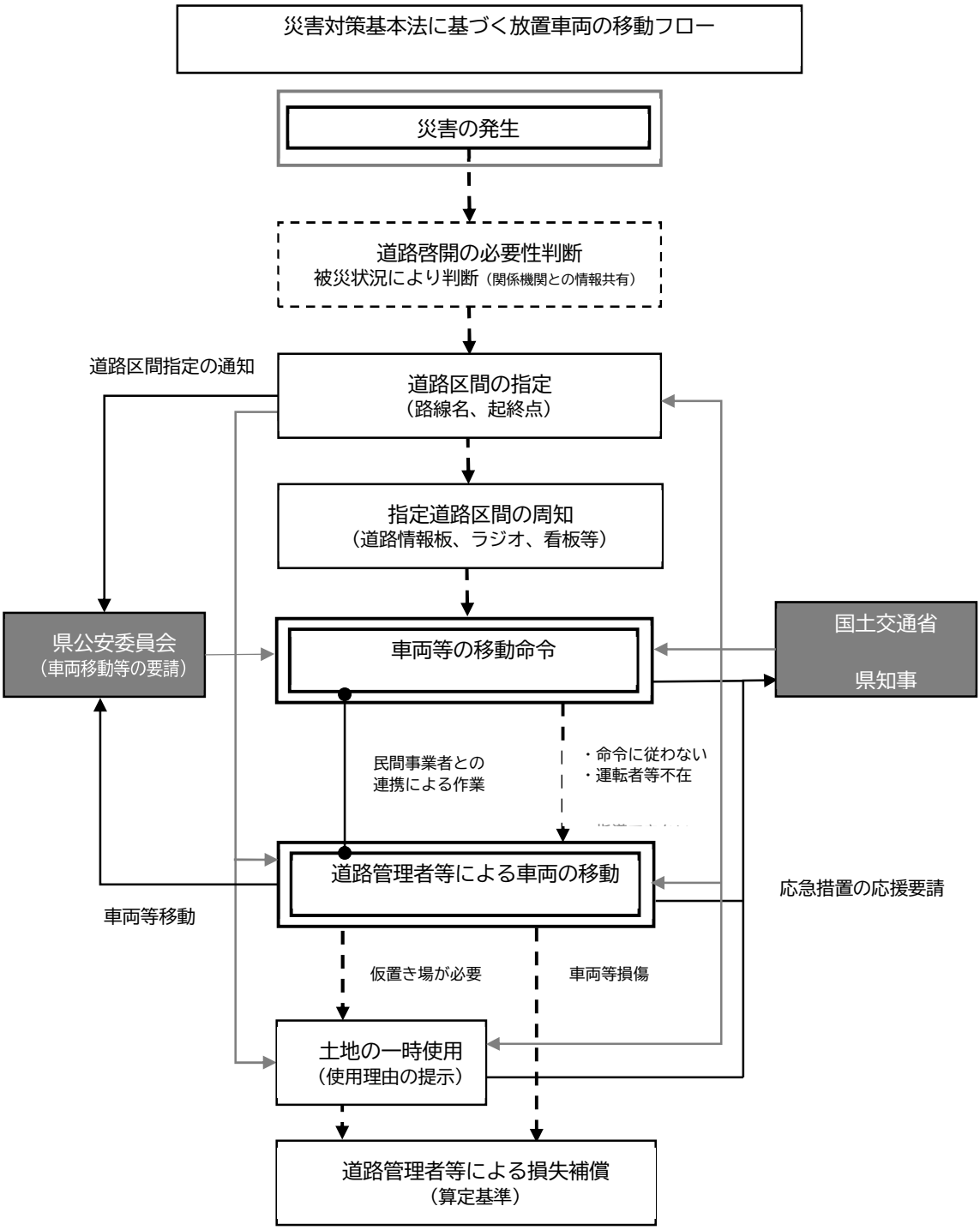
○　**道路法、災害対策基本法に基づく道路規制を行い、障害物の除去、道路啓開のための資機材調達、要請等を行います。**

◆活動の項目

交通の確保対策

1. **道路交通状況の調査**
2. **基幹道路交通の確保**
3. **交通規制等の実施**
4. **道路交通法に基づく交通規制の実施**

◆対応フロー



▶ 具体的な取り組み

１．道路交通状況の調査

□　災害の発生により、直ちに道路パトロールを行い、道路状況を調査します。

□　道路交通状況の調査について、必要がある場合は県の応援を得て、上空からヘリコプターにより調査を行います。

２．基幹道路交通の確保

□　道路交通の確保は全ての防災活動の根幹をなすものであるため、建設業協会及び防災協力事業者の協力を得て速やかに次の事項を実施します。なお、道路啓開にあたっては緊急輸送道路及びくしの歯ルートの確保を優先して行います。また、本市としてはそれらに加え、防災関係機関の活動拠点や物資拠点、災害拠点病院等に至る道路の確保を優先的に行います。

①　災害の発生により路上に現出する各種障害物の除去
②　災害の発生により破壊された基幹道路の応急復旧
③　タンク車等危険物の安全な場所への移動

３．交通規制等の実施

□　道路管理者は道路の破損・欠壊その他の事由により、交通が危険であると認められる場合においては、道路法第 46 条に基づき、管理する道路の保全と交通の危険を防止するため、区間を定めて道路の通行禁止又は制限を行います。

区分	実施責任者		範囲
道路管理者	国土交通大臣	指定区間内の国道	（道路法第 46 条） ①　道路の損壊、決壊その他の事由により交通が危険であると認められる場合 ②　道路に関する工事のため、やむを得ないと認められる場合
	知事	指定区間を除く国道・県道	
	市長	市道	
	中日本高速道路（株）	同社の管理道路	
公安委員会・警察機関	公安委員会 警察署長 高速道路交通警察隊長 警察官		（災害対策基本法第 76 条） ①　災害が発生し、又はまさに発生しようとしている場合で、緊急の必要があると認められるとき （道路交通法第 4 条～第 6 条） ①　道路における危険を防止し、その他交通の安全と円滑を図るため、必要があると認めるとき ②　道路の損壊、火災の発生、その他の事情により交通の危険が生ずるおそれがある場合
港湾管理者	知事		（港湾法第 12 条第 1 項第 4 号の 2） ①　水域施設（航路、泊地及び船だまり）の使用に関し必要な規制

海上保安機関	港長 海上保安官	（港則法第 37 条） ①　船舶交通の安全のため必要があると認めるとき ②　海難の発生、その他の事情により特定港内において船舶交通の混雑が生ずるおそれがあるとき、又は混雑緩和のため、必要があると認められるとき （海上保安庁法第 18 条） ①　海上における犯罪がまさに行われようとしている場合、又は天災等の危険な事態が存在する場合であって、人命・財産に危害が及ぶおそれがあり、かつ急を要するとき

４．道路交通法に基づく交通規制の実施

□　災害活動が、復旧・復興活動へと向かう段階で、災害応急対策を主眼とし災害対策基本法に基づく交通規制から道路交通法に基づく交通規制に切り換えることとします。

（１）規制期間

□　道路交通法に基づく交通規制を行うべき期間としては、一般的に災害発生後 4、5 日から 1 週間が経過し、概ね人命救助等の災害応急対策に一定目途がついたときから、復旧・復興活動のために使用される車両に対する優先通行を必要としなくなるまでの間が適当であるが、交通管理者は、災害の規模、態様、被災状況及び道路の復旧状況等に応じた弾力的な運用を行います。

（２）規制ルートの設定

□　交通管理者は、規制ルートの設定について、復旧・復興活動に必要とされる交通需要を考慮して適切なルートを設定し、「復旧・復興関連物資輸送ルート」、「生活関連物資輸送ルート」等適切な名称を付して周知を図ります。

（３）規制内容

□　交通管理者は、一般車両のほか、必要に応じて復旧・復興活動車両についても、車種制限及び台数制限等を行います。

ア　車種制限及び台数制限

□　交通管理者は、復旧・復興に係る交通需要を関係機関等から把握し、交通容量との関係を考慮して各制限内容を決定します。

イ　一般車両の通行制限

□　交通管理者は、復旧・復興活動の円滑化を図るため、原則として一般車両の通行を禁止し事前にその趣旨、内容等について広報を徹底します。

ウ　規制内容の見直し

□　交通管理者は、復旧・復興段階において、道路及び橋りょう等の復旧状況を随時把握し、道路管理者等と適宜連携して、規制時間、規制区間、規制車種等について逐次見直しを図ります。

エ　交通機関の行う交通の確保

□　東海旅客鉄道株式会社、近畿日本鉄道株式会社においては、運休箇所が発生した場合、三重交通株式会社のバス等と連絡をとり、代行バスが運転を行う等により交通の確保を図ります。

◆市民の活動（自助）

□　走行中の車両は、道路の左側に停車し、カーラジオ等により地震情報及び交通情報を聴取しその情報及び周囲の状況に応じて行動します。
□　原則として避難のために車両の使用を控えます。
□　やむを得ず道路上に置いて避難するときは、道路の左側等通行に支障のない場所に寄せて停車させ、エンジンを切り、エンジンキーはつけたままとし、窓を閉め救助、救急、医療、消火活動を迅速に行うための通行確保の措置を行います。

施策２　いのちをつなぐ

３－２－６：輸送対策

◆活動の取り組み主体

市：統括部，総務部，建設部
関係機関：松阪警察署

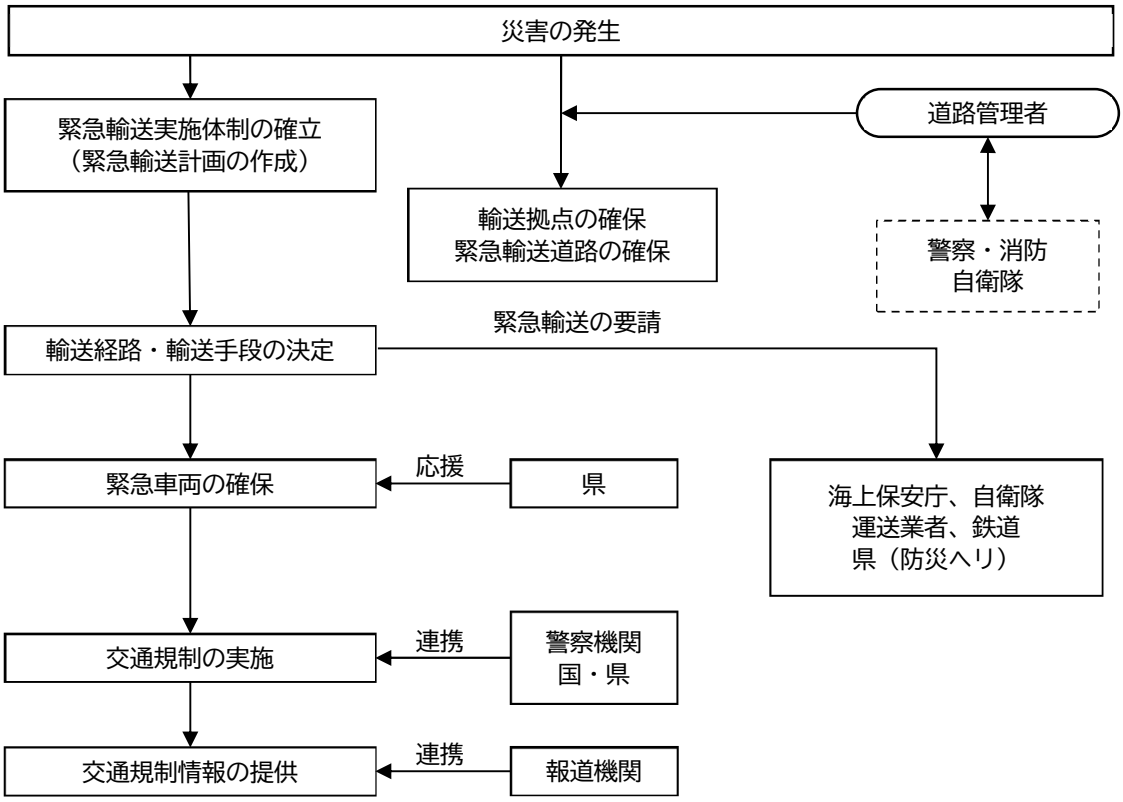
◆活動の基本方針

○　**被災者を避難させるための輸送、救助の実施に必要な人員及び車両等の確保に努めます。**
○　**災害の状況をふまえ、運送業者や鉄道等多様な手段で災害輸送を行います。**

◆活動の項目

輸送対策	**１．災害輸送の実施**

◆対応フロー



▶ 具体的な取り組み

１．災害輸送の実施

□ 災害輸送は、災害の状況、輸送路の状況、移送人員数、輸送物資等を検討し、次の方法のうち最も適切な方法をもって行います。また、燃料を確保できるように、あらかじめ調達方法を定めます。

（１）自動車による輸送

□ 車両等の確保の順位は次のとおりとします。

① 本市所有車両等
② 応急対策実施機関所有の車両等
③ 営業者所有の車両等

（２）輸送手段の確保

□ 原則として財務課及び各課等の保有する自動車によるものとするが、不足する場合は、待機中の他の部等の保有車両を使用します。
□ 不足するときは、各班において、運送会社等に要請し、調達します。その際、緊急車両の認定を併せて行います。
□ 総務部は、応急対策の各々の時期に応じた配車調整を行います。
□ 鉄道等の利用については、必要に応じ、東海旅客鉄道株式会社、日本貨物鉄道株式会社、近畿日本鉄道株式会社に協力を要請します。
□ 船舶による輸送の場合は、津松阪港港湾機能継続計画（津松阪港 BCP）に基づき、活動の拠点となる津松阪港の活用を図ります。
□ 航空機による輸送を必要とする場合は、主としてヘリコプターを活用することが予想されるため、利用するヘリポートに離着陸用の標識となる目印をあらかじめ施します。
□ 船舶、航空機等のいずれかを利用することについても、県及び関係機関への応援要請を行います。

施策２　いのちをつなぐ

３－２－７：障害物の除去

◆活動の取り組み主体

市：建設部，環境生活部

関係機関：松阪地区広域消防組合，松阪警察署，自衛隊

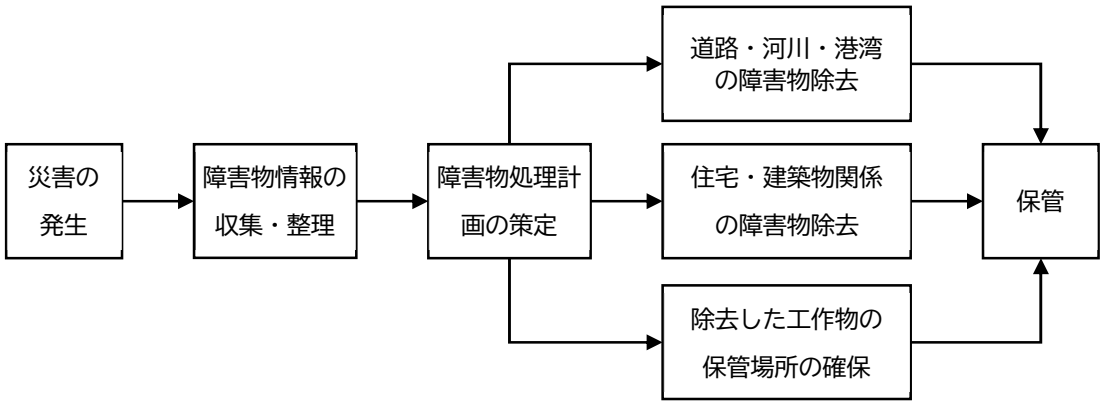
◆活動の基本方針

○　障害物を除去し、除去した工作物の保管工作物等の保管、廃棄を行います。

◆活動の項目

障害物の除去
- **１．障害物の除去**
- **２．除去した工作物等の保管**

◆対応フロー



▶　具体的な取り組み

１．障害物の除去

□　被災状況を把握し、道路・河川・住宅等を閉塞した障害物の除去を行います。

（１）障害物の除去対象

①　市民の生命・財産等を保護するために必要な除去

②　河川の氾濫、護岸決壊の防止等水防活動で必要な除去

③　緊急措置を実施するために必要な除去

④　その他公共的立場から除去を必要とする場合

（２）除去方法

□　建設業協会及び防災協力事業者の協力を得て実施します。また必要に応じて、自衛隊の派遣要請をします。

２．除去した工作物の保管

□　工作物等の保管等の場所については、おおむね次のとおりとします。

（１）保管する場所

□　除去した工作物等は、市長又は警察署長において次のような場所に保管し、その旨の公示をします。

①　再び人命、財産に被害を与えない安全な場所
②　道路交通の障害とならない場所
③　盗難等の危険のない場所
④　その他、その工作物等に対応する適当な場所

（２）廃棄の場所

□　廃棄するものについては、障害物除去の実施者の所有に属する遊休地及び空地、その他廃棄に適当な場所とします。

施策２　いのちをつなぐ

３－２－８：給水対策

◆活動の取り組み主体

市：上下水道部

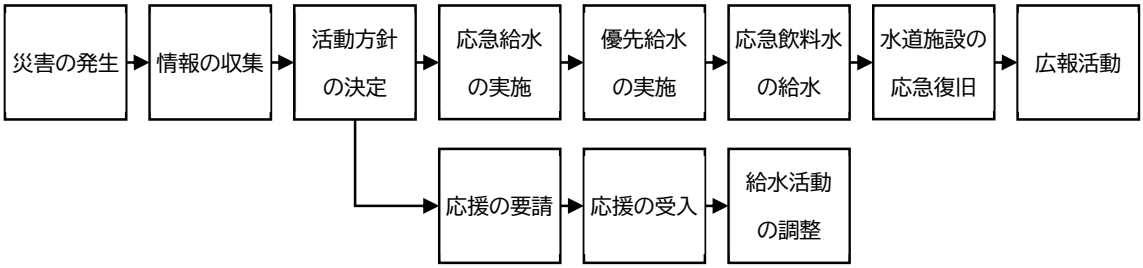
◆活動の基本方針

○ 水道の断減水時に医療施設や避難所等に飲料水、医療用水等の運搬供給を行います。
○ 避難所や公園等に仮設給水栓を設置する等により拠点給水を行います。
○ 応急給水と並行して上水道施設の復旧作業に着手します。

◆活動の項目

給水対策
- １．応急飲料水の給水
- ２．応急給水復旧活動の目標と活動
- ３．水道施設の応急復旧
- ４．給水応援対策
- ５．広報活動

◆対応フロー



▶ 具体的な取り組み

１．応急飲料水の給水

（１）応急給水方針の決定

□ 応急給水は災害による水道の断減水時に飲料水、医療用水、生活用水を供給し、市民生活の維持ができるよう応急的な対策として実施します。
□ 飲料水については、災害の初期段階より公平に多数の被災者に供給できるよう努めます。
□ 医療用水については、災害の発生直後より多量の医療用水を病院等に供給できるよう輸送方法、給水地点での加圧送水による医療用水の送水に努めます。

□　その他養護施設、社会福祉施設等の要配慮者等を収容する施設に対しても必要な応急給水ができるよう努めます。

（２）水の確保

□　応急給水の水源は、水源地、浄水場、配水池等の水道施設を主体とし、滅菌して供給するものとします。

ア　応急時給水拠点施設

施設名称	所在地	貯水能力（㎥）
第一水源地	豊原町 1455	3,184
第二水源地（※）	清水町 600	1,700
天王山配水池	山下町 236-1	9,600
射和第一配水池	阿波曽町 104-2	5,000
射和第二配水池	阿波曽町 68-1	1,000
中部台配水池	立野町 1292	4,000
第一調整池	南虹が丘町 29	3,500
南虹が丘配水池	南虹が丘町 29	1,200
久保山配水池	久保町 1846-5	2,980
六呂木配水池	六呂木町 912	1,225
山見配水池	小阿坂町 5229	800
天花寺配水池	嬉野天花寺町 647-69	2,500
三雲配水場	上ノ庄町 1791	1,000
三雲北部配水場	甚目町 58	1,200
中央配水池	飯南町粥見 2689-3	334
川原木造浄水場（※）	嬉野川原木造町 159	1,250
新久保山ポンプ場（※）	久保町 1843-198	1,100

（※）ポリ容器及び給水袋用の専用施設

イ　給水取出口があるが、ポリ容器及び給水袋用の専用施設

施設名称	所在地	貯水能力（㎥）
川原木造浄水場	嬉野川原木造町 159	1,250
新久保山ポンプ場	久保町 1843-198	1,100
阪内低区配水池	阪内町 338-2	129.6
阪内中区配水池	阪内町 1297-2	72.0
阪内高区配水池	阪内町 1202-2	62.4
勢津低区配水池	勢津町 870-3	64.8
勢津高区配水池	勢津町 702-2	64.8
大石低区配水池	大石町 2982-2	57.0

大石高区配水池	大石町 3254-6	67.5
珍布峠配水池	飯高町赤桶 2056-4	458
田引浄水場（配水池）	飯高町田引 279-13	240.0

なお、上記施設の中には、緊急遮断弁設置施設も含まれるが、被災時の火災による消火作業に消火栓等が必要なため、緊急遮断弁の全閉はしない。（30%開栓）

給水タンク及び給水車の配備は次のとおりである。

配備施設	容量・規格等	台数	保管場所
本庁	2.0 ㎥ 加圧給水車	1 台	第一水源地車庫
	1.5 ㎥ 金属製タンク	3 基	
	1.0 ㎥ 金属製タンク	1 基	本庁水道倉庫
	0.5 ㎥ 樹脂製タンク	1 基	
北部上下水道事務所	1.0 ㎥ 金属製タンク	3 基	三雲北部配水場
	0.3 ㎥ 樹脂製タンク	1 基	
	1.0 ㎥金属製タンク	2 基	川原木造浄水場
	0.3 ㎥ 樹脂製タンク	1 基	
西部水道浄化槽事務所	0.5 ㎥ 樹脂製タンク	3 基	飯南地域振興局倉庫
	0.6 ㎥ 樹脂製タンク	3 基	西部水道浄化槽事務所倉庫
	0.6 ㎥ 樹脂製タンク	1 基	旧森診療所

上記以外に、松阪中消防署に 10 ㎥の加圧給水車 1 台を配備。

また、上記の金属製タンクと接続できる加圧給水用の車載バッテリー式ポンプ 2 台、発電機式ポンプ 1 台を保有。

（３）緊急用貯水槽による給水

□ 小学校等に整備されている（整備済 3 基）飲料水兼用耐震性貯水槽により給水します。

※3 基 160 ㎥(160,000ℓ)の貯水量であり、これは 1 人 1 日に必要な量を 3ℓとして 3 日分給水するとすれば約 18,000 人分弱をまかなうことができる量である。

設置場所	容量（㎥）	給水取出口
松ヶ崎小学校	100	3 箇所
東黒部小学校	30	1 箇所
西黒部小学校	30	1 箇所

（４）拠点給水

□ 非常用給水栓の整備された水源地、配水池、ポンプ場を開放します。なお、停電等によるポンプの停止により水圧が確保できない場合は、エンジンポンプを設置し、給水を可能にします。

- □ 応急給水が必要と判断される避難所（小中学校等）や公園等に災害時用給水栓等を活用して設置します。なお、断水及び濁水が確認された場合は、仮設水槽等を設置し応急給水を行います。
- □ 応急給水施設については、水質の安全を確認し、付近住民に広報を行います。
- □ 必要に応じて付近住民、災害ボランティア等に応急給水施設の管理等の協力を要請します。
- □ 被害の収束に伴い、仮設水槽や応急給水栓等の資機材を未復旧地域へ移動させ、復旧した管路の消火栓等を利用した応急給水を行い、目標応急給水量の確保及び飲料水の運搬距離の短縮化等を図ります。

災害時用給水栓設置状況

設置場所	基数
ワークセンター松阪	2 基
徳和小学校	1 基

仮設水槽及び応急給水栓保管状況

配備施設	資機材名	規格等	数量	保管場所
本庁	応急給水栓	4 口タイプ（単独用）	4 台	本庁水道倉庫
		4 口タイプ（連結用）	5 台	
	仮設水槽	1000L タイプ（角型）	2 セット	
		500L タイプ（四角錐型）	2 セット	
		350L タイプ（四角錐型）	4 セット	
西部水道浄化槽事務所	仮設水槽	500L タイプ（四角錐型）	1 セット	西部水道浄化槽事務所　倉庫
		350L タイプ（四角錐型）	2 セット	

（５）運搬給水

- □ 被災地給水人口に応じ応急給水計画を立て、給水車、仮設水槽、ポリタンク、仮設共用給水栓等必要な機材のうち不足する機材については、県及び関係団体に支援を要請し、応急給水にあたります。
- □ 災害の規模等により市内だけでは間に合わない場合は他市町からの応援を要請します。
- □ 水源地、配水池、ポンプ場等を補給基地とし、給水タンク車、給水タンク（車載型）、ポリタンク等を使用した運搬給水を行います。
- □ 重要医療施設（災害医療活動拠点病院、人工透析治療病院等）、社会福祉施設（高齢者福祉施設、身体障がい者更生援護施設等）、避難所等への運搬給水を優先的に行い、順次、範囲を拡大していきます。

２．応急給水復旧活動の目標と活動

（１）応急給水の目標

□　応急復旧期間は、被災者の不安感の軽減、生活の安定を考慮して、可能な限り 4 週間以内とすることを目標とします。

※応急復旧作業班は 130 班が必要である。

災害発生後 24 時間以内	・断水（止水）作業を中心に行う。 ・医療施設、避難所を中心に水を確保する。
災害発生後 72 時間以内	・上水道施設の復旧に着手する。
災害発生後 1 週間以内	・応急復旧の完了した水道施設から順に直接又は仮設給水栓を設置して、生活用水の供給を開始する。
災害発生から 4 週間後	・概ね被災前の給水量の確保が可能となるように努める。

（２）応急給水の原則等

□　災害の発生直後は、緊急医療施設や必要最低限の飲料水を確保するための体制を速やかに確立します。それ以降、以下の目標応急給水量を確保できるように努めます。

内容／時系列	期間	1 人当たりの水量（ﾘｯﾄﾙ／日）	水量の用途内訳	給水方法と応急給水量の想定
第 1 次給水（初動期）	災害発生から 3 日間	3	生命維持のため最小限必要量	自己貯水による利用と併せ水を得られなかった者に対する応急拠点給水
第 2 次給水（応急期）（復旧期）	4 日目から 10 日目まで 11 日目から 20 日目まで	3～20 20～100	調理、洗面等最低限生活に必要な水量 最低限の浴用、洗濯に必要な水量	自主防災組織を中心とする給水と応急拠点給水 仮設配管による給水 復旧した配水幹線･支線に設置する仮設給水管からの給水
第 3 次給水（復興期）	21 日目から完全復旧まで	100～被災前水量	通常給水とほぼ同量	仮設配管からの各戸給水 共用栓の設置

３．水道施設の応急復旧

□　災害により水道施設が被害を受け、給水に支障を来すときは、浄配水施設及び配水本管の応急復旧に重点を置き、断水区域の解消に努めるとともに、これと並行して給水管の復旧作業を進めます。

□　一部浄水場が被害を受け、機能を喪失した場合の職員の配置計画については、あらかじめ定めます。

４．給水応援対策

□　災害が広範囲にわたり被害が甚大なため、本市の能力をもって給水の万全を期し難いときは、「三重県水道災害広域応援協定」に基づき県内市町に応援要請を行います。また、規模によっては「公益社団法人日本水道協会中部地方支部災害相互応援に関する協定」に基づき中部地方支部内の県支部間における応援要請や災害時相互応援協定締結市への応援要請を行い、応急給水、応急復旧等の応急活動を実施し、飲料水の確保・供給を図ります。

５．広報活動

（１）広報活動の目的

□　災害時には、施設の被害状況等の必要な情報を速やかに提供することにより、市民の不安を軽減し、無用な混乱を未然に防止するとともに、応急対策の方針、進捗状況等を周知することにより、円滑な応急対策の実施を図ります。

（２）災害時の広報活動体制

□　災害時の広報活動については、指令室が各班からの情報を収集整理し、対策本部との調整に基づき、広報内容、広報の方法を決定し、指令室事務班を通じて行うことを原則とします。

□　市民からの問い合わせに対しては、確実に把握している個別情報（応急給水の実施場所等）であれば、問い合わせを受けた各班が情報を提供することができるものとします。

（３）広報活動の主な内容

□　水道の被害状況は防災行政無線、給水状況の広報は上下水道部所管のスピーカー付自動車をもって行います。さらに、本市広報車、防災情報メール、市ホームページ、SNS、報道提供、ラジオ、テレビ、インターネット等を通じて行います。

①　施設の被害状況、復旧の見込み
②　断水地域、通水地域
③　応急給水の実施場所と方法
④　復旧作業の基本方針
⑤　水質についての注意事項
⑥　情報提供等の協力要請

◆市民の活動（自助）

□　給水の実施場所等の情報を収集します。
□　被災された方へ井戸水の提供を行います。

◆地域の活動（共助）

- □ 本市が行う運搬給水への協力を行います。
- □ 給水の実施場所等を周知します。
- □ あらかじめ指定している災害時協力井戸の周知をします。

施策２　いのちをつなぐ

３－２－９：食糧の調達・供給対策

◆活動の取り組み主体

市：産業文化部，教育部

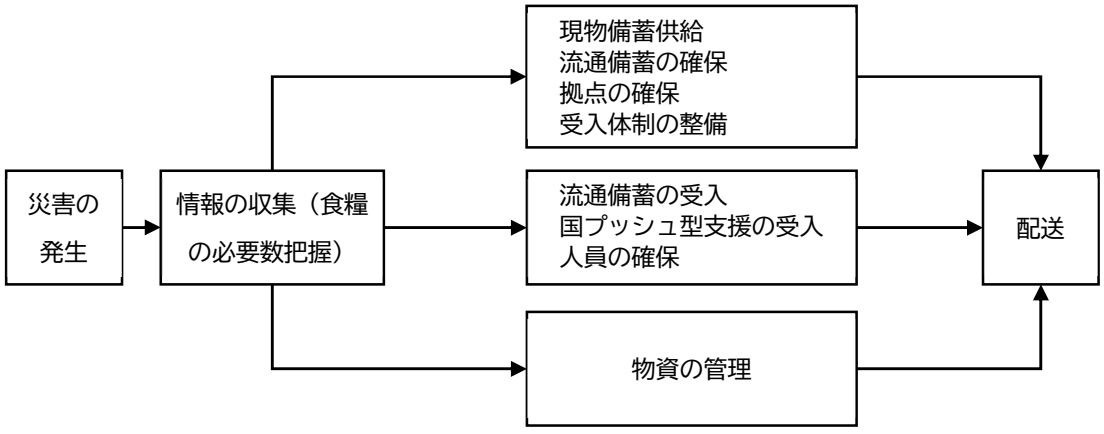
◆活動の基本方針

○ 災害の発生後に現有の備蓄食糧の供給を速やかに行い、災害時支援協定等に基づき食糧の調達、供給を行います。
○ 国、県、その他団体からの救援物資等については物資拠点にて受入れ、仕分けを行います。
○ 避難やライフラインの状況等をふまえ、必要に応じて炊き出しを実施します。

◆活動の項目

食糧の調達・供給対策
- １．食糧の調達
- ２．物資拠点の確保
- ３．食糧の受入・管理
- ４．食糧の配送・供給
- ５．炊き出しの調整

◆対応フロー



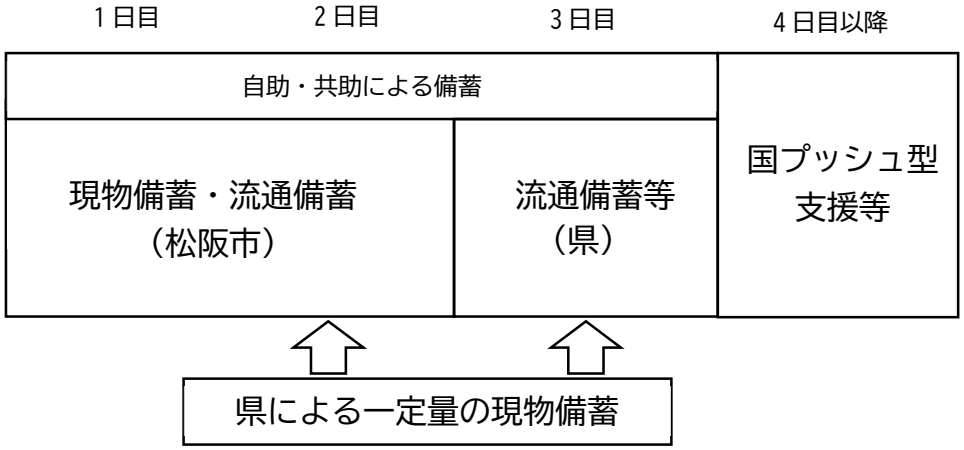
［解説］国プッシュ型支援

災害の発生当初は、被災地方自治体において正確な情報把握に時間を要すること、民間供給能力が低下すること等から、被災地方自治体のみでは、必要な物資量を迅速に調達することは困難と想定されます。

このため、国が被災府県からの具体的な要請を待たないで、避難者への支援を中心に必要不可欠と見込まれる物資を調達し、被災地に物資を緊急輸送しており、これをプッシュ型支援と呼んでいます。

中央防災会議幹事会が策定した「南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画（以下、「国具体計画」という。）」によると、災害発生 4 日後から 7 日後にかけて食糧や毛布等合計 8 品目について被災者に届けられることが想定されています。

［参考］県と市町の役割分担イメージ



▶ 基本的な考え方

□ 被災者に対し食糧等を供給する上で、現物備蓄だけでは不足することが想定され、災害協定に基づく流通備蓄（調達）や国等からの支援を受けることによって被災者へ供給します。

□ 東日本大震災や平成 28 年熊本地震では、荷さばき・在庫管理のノウハウを持たない行政職員が支援物資の集配送に対応したため、拠点となる集積所から避難所等への配送が滞りました。

□ 物資の供給は災害協定や NPO、ボランティア等を含め、民間を活用した体制を構築する必要があります。

▶ 具体的な取り組み

１．食糧の調達

（１）発災 24 時間以内の対応

□ 災害発生後概ね 24 時間以内は現物備蓄を供給することで対応します。

□ 食糧の必要数量についての情報収集を行います。

（２）流通備蓄等による対応
- □ あらかじめ締結している災害時支援協定等に基づき、食糧を調達します。
- □ 協定先からの調達が困難な場合には、その他の卸売業者、小売業者、食料品製造業者からも食糧を調達します。
- □ 本市において食品の調達が困難な場合は、県及びその他の団体に要請します。
- □ 食糧の調達については、栄養士等の助言も得て実施するよう努めます。
- □ 食糧の調達が困難な場合には給食センター等を活用し、炊き出しの実施を検討します。

（３）政府所有米穀の要請
- □ 本市は、現物備蓄及び流通備蓄等で不足する場合、県に要請し、「米穀の買入れ・販売等に関する基本要領」に基づき、政府所有米穀を調達します。

２．物資拠点の確保
- □ 調達食品は指定避難所へ直接配送することを原則としますが、これによりがたい場合は物資拠点（クラギ文化ホール及び嬉野ふるさと会館）に受入れ、数量把握、仕分けをした上で各避難所等に配送します。
- □ 物資拠点が使用できない場合、フォークリフトが使用可能等物流に適した民間の代替施設を借上します。

３．食糧の受入・管理
（１）食糧受払の管理
- □ 食糧の管理又は供給については、食糧の種類、数量、供給先名等を確認の上、食糧受払簿等を作成して適切な管理を行います。
- □ 食糧の受入、仕分け、配送等の人員確保が困難な場合には総務部にて人員の調整を行います。また、協定先や物流事業者への要請やボランティアの活用も含め、物資拠点の効率的な運営ができるよう調整を図ります。

（２）管内支部との連携
- □ 管内支部と密接な連携を図り、相互に協力します。管内支部においては特に人員確保が困難であることに留意し、人的支援の調整を行います。

［参考］支援物資の受入量

国の具体計画に基づく国からのプッシュ支援で、本市においては発災４日後から７日後にかけて以下の数量が配分されることが想定されています。

また、三重県広域受援計画においては、配送は県の伊賀拠点より配送されることとなっています。

食糧	毛布	育児用調製粉乳	乳児・小児用おむつ	大人用おむつ	トイレ	トイレットペーパー	生理用品
（食）	（枚）	（ｇ）	（枚）	（枚）	（回）	（巻）	（枚）
960,300	72,695	361	63,244	12,679	1,188,038	57,054	77,654

４．食糧の配送・供給

□ 食糧班は、食糧の供給が必要な避難所等へ現物備蓄から必要な数量の食糧を、協定先と連携し公用車等で配送します。
□ 食糧の供給は原則として指定避難所で実施し、ボランティア等の協力を得るとともに、教育部と密接な連携を図りながら実施します。
□ 指定避難所での食糧の受入れ及び配布については、地域による避難所運営組織やボランティアが実施します。

（１）供給の対象者
① 避難所へ避難した者
② 避難所外避難者
③ 旅行者、宿泊人その他市長が必要と認める者

（２）供給の考え方
□ 公正・公平で計画的な供給となるよう調整します。
□ 高齢者、障がい者、乳幼児等の災害時要配慮者を優先することがあります。

５．炊き出しの調整

□ 食糧班は、各関係対策部と調整の上、地域の避難所運営組織等の協力を得て行います。
□ 小学校においては、学校給食再開までは学校調理員も炊き出しに従事し、学校給食再開以後は調理指導等の支援を行います。
□ 炊き出しの実施については、避難状況、ライフライン復旧状況及び協力体制の整備状況を勘案して決定します。
□ 他の団体等からの炊き出しの申出については、産業文化部が教育部と協議の上調整します。
□ 食糧の調達や衛生管理等については栄養士等の指導・助言のもと実施するよう努めます。また、使用する材料等はアレルギー患者に配慮するものとします。
□ 避難者数等供給対象者を的確に把握し、計画的な配給・配送を行います。また、使用した材料の明示を行う等のアレルギー患者にも配慮します。
□ 炊き出しに必要となる燃料は三重県石油商業組合松阪支部や松阪 LP ガス協議会等より調達します。

□　炊き出しは、小学校の給食室（学校給食再開まで）、地区市民センター、公民館等の公共施設調理室等を活用し、地域住民、ボランティア等の協力を得ながら行います。
□　学校等の給食調理施設及び設備が使用できない場合又は調理施設のない公共施設等においては、応急的な調理施設及び資機材の確保に努めます。

◆市民の活動（自助）

□　住民相互の助け合いによりまかないます。
□　食糧供給の遅れ等は、各家庭における備蓄及び住民相互の助け合いによって、可能な限りまかなうよう周知に努めます。

◆地域の活動（共助）

□　炊き出しを実施します。
□　避難所等での食糧の受入、配布を行います。

施策２　いのちをつなぐ

３－２－１０：生活必需品の調達・供給対策

◆活動の取り組み主体

市：健康福祉部，教育部

◆活動の基本方針

○ **災害の発生後に現有の生活必需品の供給を速やかに行い、災害時支援協定等に基づき生活必需品の調達、供給に努めます。**

○ **県、その他団体からの救援物資等については物資拠点にて受入れ、仕分けを行います。**

◆活動の項目

生活必需品の調達・供給対策
- **１．生活必需品の調達**
- **２．物資拠点の確保**
- **３．生活必需品の受入・管理**
- **４．生活必需品の配送・供給**
- **５．義援物資の受付・広報**

▶ 具体的な取り組み

１．生活必需品の調達

（１）備蓄物資

□ 健康福祉部は、物資の供給が必要な指定避難所に公用車等で配送するものとします。

（２）備蓄物資以外の生活必需品の調達

□ 災害時支援協定に基づき、協定先等へ依頼し、必要品を調達します。

（３）調達品

□ 供給協定を締結した量販店等に手配の上、必要品目・必要数量を調達します。

□ 供給計画に基づき、卸売及び小売業者に手配の上、必要品目・必要数量を調達します。

（４）救援物資

□ 各種団体等からの救援物資の申し出に対しては、避難状況等を勘案し、必要品目・必要数量を把握して要請します。

□ マスメディア等を通して救援物資の要請を行う場合は、必要とする物資の内容・数量・送付方法等について明確な情報を提供します。また、物資が充足したときは、要請の打ち切りの報道依頼を行います。

２．物資拠点の確保

□ テーマ３「３－２－９：食糧の調達・供給対策　2. 物資拠点の確保」に準じます。

３．生活必需品の受入・管理

□ 大規模災害の場合、物資の供給が必要な避難所が数多くなり、健康福祉部の配送だけではまかないきれない事態が予想されるため、運送業者等との間に災害時における配送協定を締結する等、円滑な配送体制を確立するよう努めます。

４．生活必需品の配送・供給

（１）対象者

□ 住家に被害を受け、被服・寝具その他の衣料品及び生活必需品を失い、必要最小限の日常生活を営むことが困難な者とします。

① 避難所へ収容された者
② 被災により日常生活に著しい支障が生じ、かつ物資が入手できない状態にある者

（２）供給物資

□ 被害状況に応じ衣料、生活必需品等の日常生活に最小限必要なものを現物給付するものとします。

① 防水シート
② 毛布
③ 外着（普通衣、作業衣、婦人服、子供服等）
④ 肌着（シャツ、ズボン下、パンツ等）
⑤ 日用品（タオル、石鹸、ティッシュペーパー、トイレットペーパー等）
⑥ 医薬品（かぜ薬、胃腸薬等）
⑦ その他（生理用品、紙おむつ、ガスボンベ等）

（３）供給方法

- □ 教育部等からの報告に基づき、必要品目、必要数量の把握を行い、供給計画を作成します。
- □ 生活必需品の供給は、ボランティア等の協力を得るとともに、各対策部と密接な連携を図りながら実施します。
- □ 指定避難所での生活必需品の受入れ及び配布については、地域による避難所運営組織やボランティアが実施します。

（４）物資受払の管理

- □ 物資の受領・供給について、物資の種類・数量及び供給先名等を確認の上、物資受払簿を作成して適正な管理を行います。

５．義援物資の受付・広報

- □ 義援物資の受付は、物資が管理供給しやすいように、箱を開けなくても数量・物資名がわかるような形状で受付を行います。
- □ 調達を依頼する際には、複数の品物を混封しないことや、食糧は控える等、物資の管理が行いやすいように広報を行います。
- □ 個人からの義援物資は、小口で適切な管理が行いにくく、個々の物資について十分な数量が確保できないことが多いため、原則としてお断りをすることも含めて取り扱いを検討します。

◆市民の活動（自助）

- □ 住民相互の助け合いによりまかないます。

◆地域の活動（共助）

- □ 指定避難所での受入、配布を行います。

施策２　いのちをつなぐ

３－２－１１：医療・救護対策

◆活動の取り組み主体

市：健康福祉部，市民病院事務部

関係機関：松阪保健所，災害拠点病院，松阪地区医師会，松阪地区薬剤師会

◆活動の基本方針

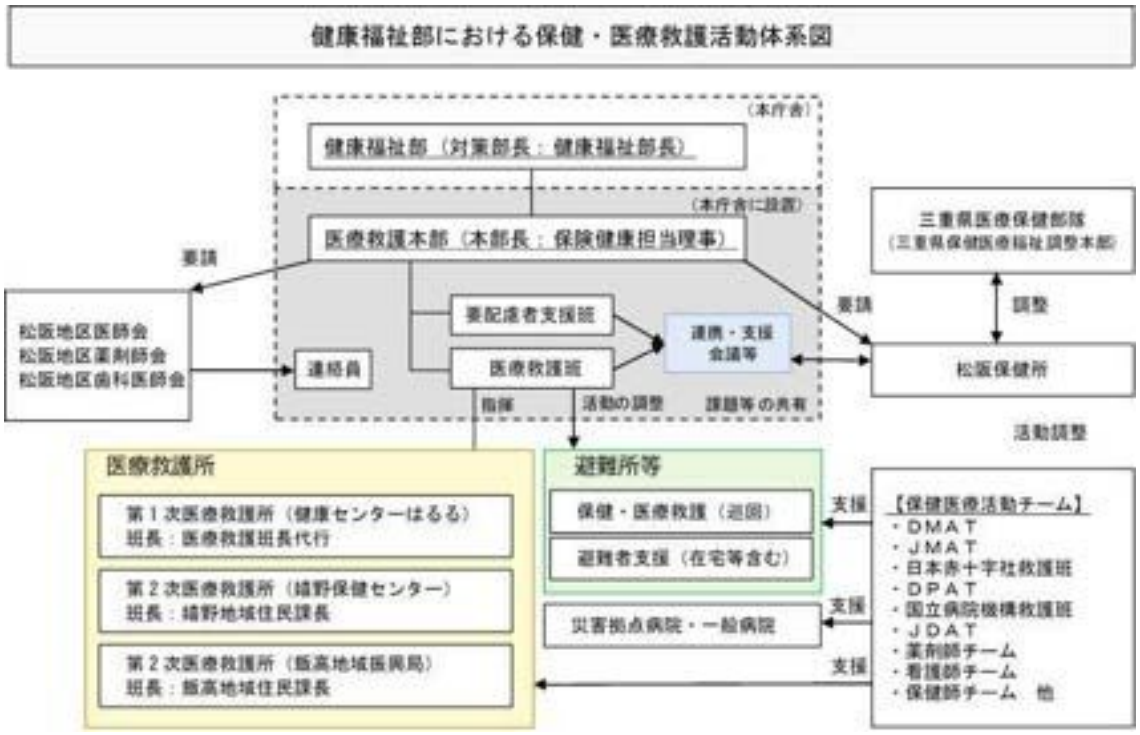
○　関係機関と連携し災害時の医療救護活動を実施します。

○　関係機関と連携し、避難所等における被災者の健康管理・感染予防等を行います。

◆活動の項目

医療・救護対策
- １．医療機関の情報収集・共有
- ２．医療救護所の設置
- ３．県への派遣要請
- ４．患者の搬送
- ５．災害拠点病院との連携
- ６．医薬品の確保

◆体系図



▶ 具体的な取り組み

１．医療機関の情報収集・共有

- □ 関係機関からの情報収集や広域災害救急医療情報システム（EMIS）を活用し、医療機関の被災状況や負傷者等の受入状況等の情報を収集します。
- □ 災害拠点病院に通じる道路の状況も併せて収集し、県へ報告します。
- □ 通信手段が途絶して医療機関の被災状況が把握できない場合は、現地確認等による情報収集を行います。
- □ 収集した医療機関の被災状況についての情報は、県をはじめ関係機関の間で共有します。

２．医療救護所の設置基準

災害により、医療の途を失った傷病者が多数発生していると見込まれ、次号に該当するときに本市が医療救護所の開設を決定します。

（１）本市域において震度 6 弱以上の地震が発生したとき。

（２）その他災害対策本部が設置の必要があると判断したとき。

３．医療救護所の設置

- □ 健康福祉部は、下記被災状況に応じて松阪地区医師会等の関係機関に医療救護班の派遣を要請し、医療救護所の設置を行います。
- □ 医療救護所は健康センターはるるを第一次医療救護所として開設します。地域の医療機関の被災に伴う機能低下又は停止、被災による傷病者の発生状況等の情報を収集・確認し、必要と判断した場合には、嬉野保健センター及び飯高地域振興局に第二次医療救護所を開設します。なお、傷病者が多数発生しており第一次医療救護所の開設のみで追いつかない場合は、第二次医療救護所を同時に開設します。
- □ フェーズが進んだ段階で、避難所における慢性疾患の悪化予防、感染症等治療のため、必要と判断した場合には松阪保健所と調整の上、保健医療活動チームと連携し、避難所アセスメントや在宅避難者の巡回訪問による支援等を行います。
- □ 医療救護所の運営にあたって、関係機関との連携・情報共有を図る等、医療体制の活動調整を図ります。
- □ 医療救護班は、本市が設置する医療救護所や避難所、在宅避難者等への支援に係る全体の調整、運営（保健・医療・福祉の調整）を図るために健康福祉部のもと医療救護本部を本庁舎に設置します。

［医療救護所の設置が必要となるケース］

① 現地医療機関が被災し、その機能が低下または停止したため、現地医療機関では対応しきれない場合

② 患者が多数で、現地医療機関だけでは対応しきれない場合

③ 被災地と医療機関との位置関係、あるいは傷病者の数と搬送能力との問題から、被災地から医療機関への傷病者の搬送に時間がかかるため、被災地での対応が必要な場合（県保健医療福祉調整本部）

４．県への派遣要請

□ 被災状況によって医療・助産救助の実施が困難な場合には、松阪保健所へ保健医療活動チームの派遣要請を行います。ただし、緊急を要する場合は、隣接地の医療救護班等の派遣要請等を行います。

［解説］保健医療活動チーム

平成 28 年熊本地震の対応について検証された「初動対応検証レポート（平成 28 年 7 月 20 日）」において、医療チーム、保健師チームの活動調整がそれぞれ別で行われてきたことにより十分な情報共有が図られなかったことを踏まえ、全体をマネジメントする機能を構築させるために、保健・医療にかかる総合調整を図る保健医療活動を調整するための本部機能を都道府県が担うこととなりました。（県保健医療福祉調整本部）

そのため、被災地で保健医療活動を行う機関（DMAT、JMAT、DPAT、日本赤十字、歯科医師会、災害支援ナース、支援薬剤師、DHEAT、保健師派遣チーム、JDA-DAT、医療救護班）を総称して保健医療チームとしています。

５．患者の搬送

□ 患者の搬送は以下の方法により行います。
① 救急車による搬送
② ヘリコプターによる搬送

□ 緊急性があり、ヘリコプター以外に適切な手段がないときは、県に対し、防災ヘリコプターを要請し、患者の搬送、医療資機材等の輸送等を行います。

６．災害拠点病院との連携

□ 本部長は、災害発生時において、多数の傷病者が発生した場合の救急医療・救護体制について、松阪地区医師会に対し協力を要請し、同医師会の協力のもと、医療救護・救急医療班を編成し、応急救護活動を行います。

□ 松阪市民病院、済生会松阪総合病院、松阪中央総合病院との連携の基に傷病者の治療を行い、さらに傷病者が多数出た場合には近隣の病院との連携の基に患者受入れ体制の整備を図ります。

□ 松阪市民病院は、院内災害対策本部を設置し、災害時の救援救護体制を確立するとともに、十分な医療活動ができない場合、市内総合病院及び自治体病院間の相互応援協定に基づき、応援要請を行います。

［参考］災害拠点病院及び役割等

・松阪市民病院　　平成 16 年度指定
・済生会松阪総合病院　　平成 23 年度指定
・松阪中央総合病院　　平成 23 年度指定

① 災害時に多発する重篤救急患者の救命医療を行うための高度診療
② 被災地からの重症患者の受入れ及び広域搬送への対応
③ 医療救護班の派遣
④ 地域の医療機関への応急用資器材の貸し出し

７．医薬品の確保

□ 災害時に必要な物資が円滑に供給できるよう、三重県、松阪地区医師会、松阪地区歯科医師会、松阪地区薬剤師会等の関係機関との連携を図り、医薬品等の確保を図ります。

◆市民の活動（自助）

□ エコノミークラス症候群の予防を行います。
□ 感染症の予防を行います。
□ 車中泊避難をするときは指定避難所へ名簿の提出を行います。

◆地域の活動（共助）

□ 避難所内で感染症患が発生した際の避難スペースの確保を行います。
□ 車中泊避難者の把握及び情報提供を行います。

施策２　いのちをつなぐ

３－２－１２：防疫・保健衛生対策

◆活動の取り組み主体

市：健康福祉部，環境生活部
関係機関：松阪保健所

◆活動の基本方針

○　**避難所等を中心に感染予防、拡大防止のために消毒等を実施します。**
○　**被害地区に対し必要に応じて薬剤配布を行います。**
○　**被災者のこころのケアを行います。**

◆活動の項目

防疫・保健衛生対策
- **１．防疫体制の確立**
- **２．感染症対策**
- **３．保健活動**

▶ 具体的な取り組み

１．防疫体制の確立

□　防疫は被災状況に応じて、松阪保健所及び松阪地区医師会等にも協力を求めて実施します。
□　松阪保健所の指導に基づき、必要に応じて避難所等を中心に感染予防・拡大防止に努め清潔の保持並びに消毒を実施します。
□　衛生状態の悪化や汚染地域の拡大により、防疫に必要な人員、薬剤、器具機材等が不足する場合は、県及び近隣市町に応援要請を行うとともに、薬剤の調達やボランティアの活用を図ります。
□　地域住民の協力を得て情報の把握に努めるとともに、被害地区に必要な薬剤の配布を行います。

［参考］消毒の基準（一戸あたり）

薬剤名	数量
消毒薬（ベンザルコニウム液）	100ml

［参考］災害救助用防疫薬剤備蓄状況

品名	単位	数量	備蓄場所
消毒薬（ベンザルコニウム液）	500ml	179 本	環境生活部倉庫（100） 嬉野地域振興局（20） 三雲地域振興局（20） 飯南地域振興局（20） 飯高地域振興局（19）

［参考］噴霧器具一覧

名称	保管数	保管場所
手動噴霧器	9 台	環境生活部倉庫(4)、嬉野地域振興局(1)、三雲地域振興局(1)、飯南地域振興局(1)、飯高地域振興局(2)
動力噴霧器	2 台	環境生活部倉庫(1)、飯南地域振興局(1)

２．感染症対策

□ 感染症が発生した場合又は発生するおそれのある場合は、松阪保健所の指示に基づき、疫学調査や「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成10年法律第114号)」（以下「感染症法」という。）の規定に従い、消毒の指示又は消毒を実施します。

□ 感染症患者を発見したときは、直ちに松阪保健所に通報し、協力を得て、疫学検査、避難所の防疫指導及び予防宣伝の業務を迅速かつ的確に行います。

□ 松阪保健所は、感染症法の規定に従い、感染症の患者等に対し、入院の勧告又は措置をします。

３．保健活動

□ 松阪地区医師会、歯科医師会、薬剤師会、松阪保健所との連携により被災者の健康管理を行います。

□ 被災状況により保健活動に必要な人員・器具機材等が不足する場合は、県に応援要請を行います。

□ 避難所や応急仮設住宅等を巡回し、被災者のこころのケア対策を実施するとともに、必要に応じて要配慮者の健康相談、福祉避難所等の支援窓口を案内する等の相談業務を行います。

□ 避難所における感染症・食中毒・生活不活発病等の予防のための教育及び保健指導を行います。

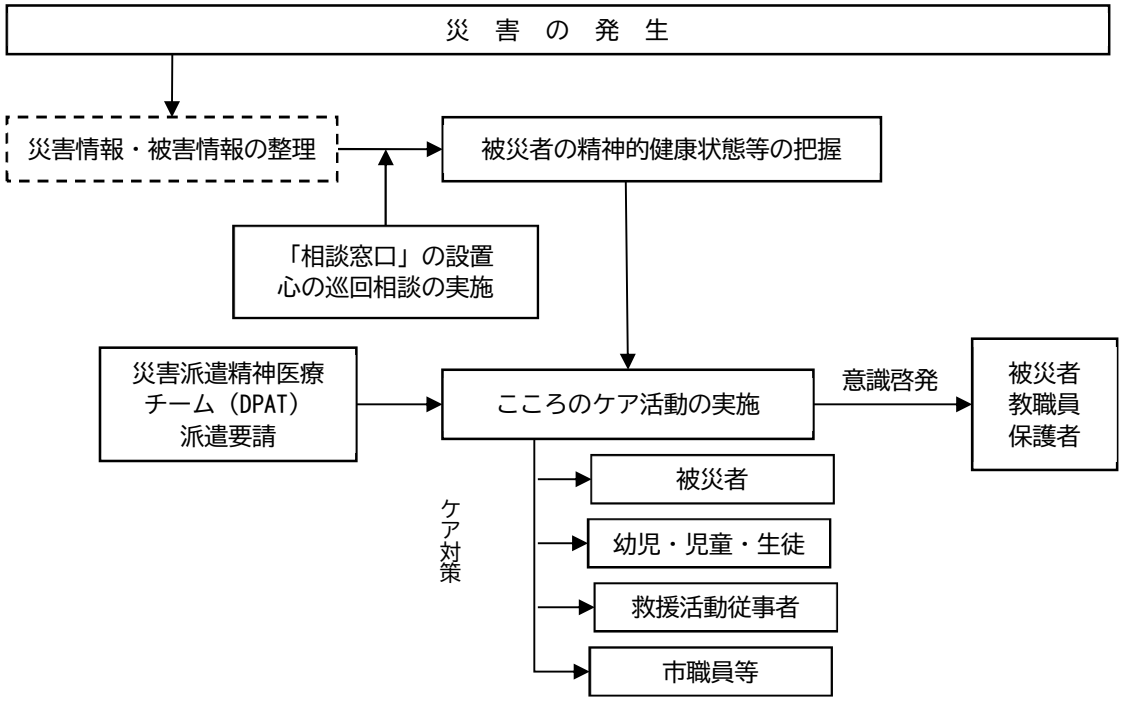
□ 避難所におけるうがい薬、手指消毒薬、マスク等の配布を行い感染を予防します。

□ 予防接種法に基づく臨時予防接種を実施します。

□ 避難所における口腔ケア、栄養・食生活支援等に関する指導・助言を行います。

□ 車中泊等やむを得ず避難所に滞在することができない被災者に対し、健康管理における指導・助言を行う等、震災関連死の予防を行います。

［参考］こころのケア活動の流れ及び対象



◆市民の活動（自助）

- □　自宅の清掃・消毒を行います。
- □　避難所等では手洗い・うがい等の感染症予防に加え、一人ひとりが清掃・消毒に協力するなど、生活環境の向上に努めます。

◆地域の活動（共助）

- □　市から要請があれば、被災世帯等への薬剤配布に協力します。
- □　避難所でのトイレ等共有スペースの清潔保持や清掃・消毒体制、ルールの確立など環境整備を行います。

施策２　いのちをつなぐ

３－２－１３：し尿・廃棄物処理対策

◆活動の取り組み主体

市：環境生活部

関係機関：松阪地区広域衛生組合

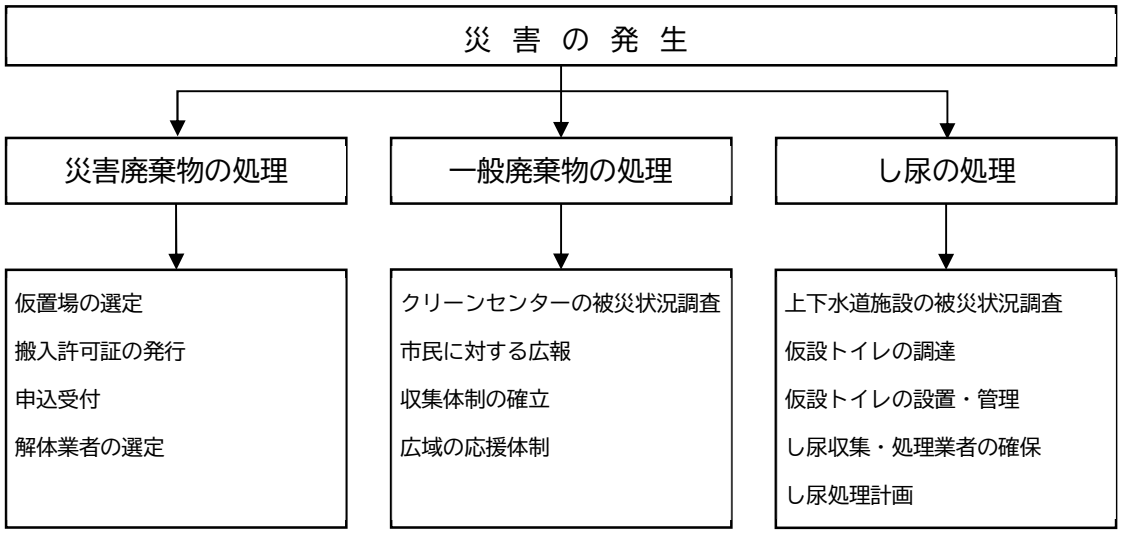
◆活動の基本方針

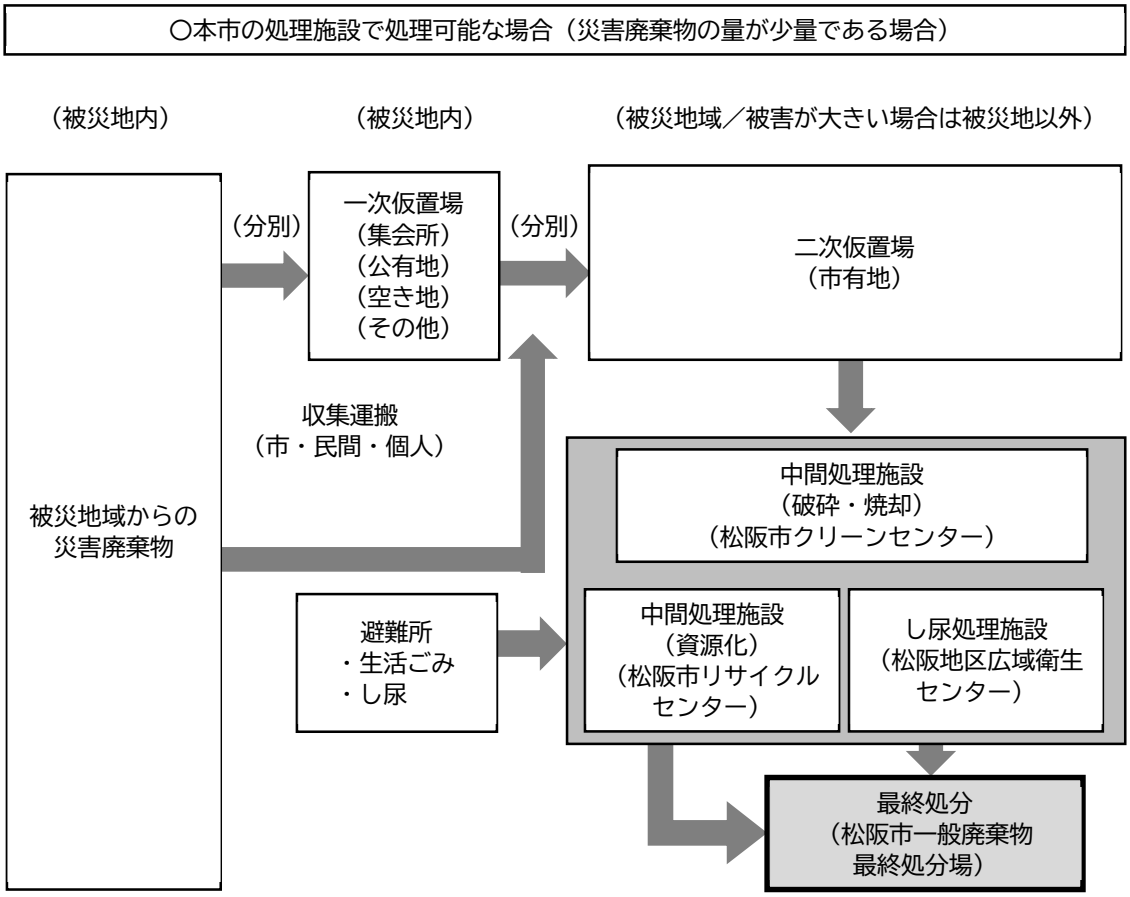
○　**災害により発生したし尿・廃棄物等を迅速に処理することにより、生活環境の保全、公衆衛生の確保に努めます。**

◆活動の項目

し尿・廃棄物処理対策
- **１．災害廃棄物の処理**
- **２．一般廃棄物（生活ごみ）の処理**
- **３．し尿の処理**

◆対応フロー





災害廃棄物処理フロー

▶ 具体的な取り組み

１．災害廃棄物の処理

□　災害廃棄物の処理は松阪市災害廃棄物処理計画に基づいて行います。

□　原則として本市域内処理とし、必要に応じ処理協定により応援を要請します。

（１）基本事項

□　解体現場における分別を徹底します。解体時はアスベストの飛散防止等、大気汚染防止の対策を講じます。

□　木質系(可燃物)については、減容化・安定化を図るため、各施設において焼却等するものとします。また効率化を図るため必要に応じ、仮設の中間処理施設を整備します。

□　コンクリート、金属、木材等については、リサイクル(再利用)を推進します。

（２）仮置場・中間処理基地の確保

□　集積する為の仮置場として、公有地等を仮置場として確保し、最終処分、リサイクルを考慮した分別・焼却・破砕等の中間処理基地を確保します。

２．一般廃棄物（生活ごみ）の処理

□　災害廃棄物の処理は松阪市災害廃棄物処理計画に基づいて行います。
□　原則として本市域内処理とし、必要に応じ三重県災害等廃棄物処理応援協定（以下「処理協定」という。）を通じて応援を要請します。

３．し尿の処理

□　災害廃棄物の処理は松阪市災害廃棄物処理計画に基づいて行います。

（１）避難所でのし尿処理

□　水洗トイレの使用の可否等の状況によりますが、原則として水を確保することにより下水道機能を活用して、処理することを原則とします。
□　必要に応じて仮設トイレを設置し、避難所の衛生環境の確保を図ります。この場合において、仮設トイレの機種は、高齢者・障がい者等に配慮したものの選定に努めます。
□　汲み取り式便槽が設置された避難所から排出されたし尿、及び避難所に設置され仮設トイレに貯留されたし尿の収集を優先的に行うものとします。

（２）仮設トイレの設置等

□　トイレが使用不能又は無い避難所については仮設トイレ等を設置します。
□　設置の際においては、50 人に 1 基を目安とし、女性用トイレの設置を多めとします。
□　設置にあたっては、災害協定締結業者に協力を依頼します。

◆市民の活動（自助）

□　被災した自宅の片づけを行います。（ボランティアの受入）
□　ごみの分別を徹底します。
□　避難所等のトイレの清掃を行い、きれいに使います。
□　断水時の携帯トイレの使用、既存トイレを個室活用するためのルールを徹底します。

◆地域の活動（共助）

□　ごみの分別を徹底します。
□　避難所等のトイレの清掃を行い、きれいに使います。
□　断水時の携帯トイレの使用、既存トイレを個室活用するためのルールを徹底します。

施策２　いのちをつなぐ

３－２－１４：行方不明者の捜索、遺体の収容及び埋火葬対策

◆活動の取り組み主体

市：統括部，環境生活部
関係機関：松阪警察署，松阪地区医師会，松阪地区歯科医師会，松阪保健所

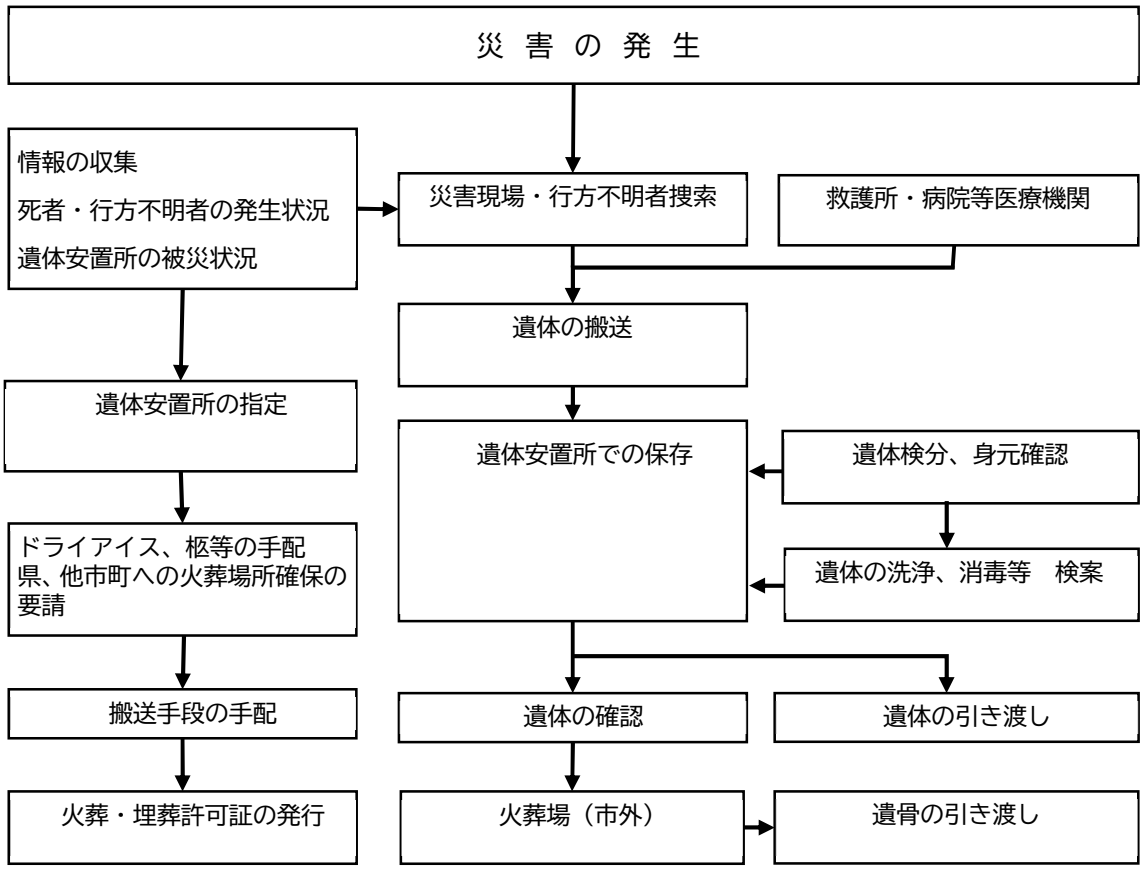
◆活動の基本方針

○　松阪警察署等関係機関と連携して行方不明者の捜索を行います。
○　救出作業等において遺体を発見した場合は松阪警察署と連携し処置を行います。
○　遺体は納棺し、遺体安置所にて一時保存を行います。
○　遺体の埋火葬を行います。火葬能力を上回る遺体数の場合は松阪保健所へ広域火葬を要請します。

◆活動の項目

行方不明者の捜索、遺体の収容及び埋火葬対策
- １．行方不明者の捜索
- ２．遺体発見時の措置
- ３．遺体安置所の設置
- ４．遺体保存用資材の確保
- ５．遺体の収容及び引渡
- ６．遺体の埋火葬

◆対応フロー



▶ 具体的な取り組み

１．行方不明者の捜索

- □ 建物倒壊や火災等により多数の行方不明者（災害が原因で所在不明となり、かつ、死亡の疑いがある者）が発生した場合、行方不明者に関する相談窓口を設置し、情報提供及び相談に応じます。
- □ 相談窓口で受け付けた捜索願い及び行方不明者の情報は、住民基本台帳等と照合・整理したうえで行方不明者リストを作成し、警察へ提出します。併せて、警察や地域住民の協力を得て、行方不明者の存否を確認します。
- □ 災害により現に行方不明の状態にあり、かつ四囲の事情によりすでに死亡していると推定される者に対して、警察等の関係機関と連携し捜索及び情報収集を行います。
- □ 行方不明者の捜索は、災害の規模等の状況を勘案して消防、警察、自衛隊、海上保安庁等の関係機関や地域住民の協力を得て行います。なお、必要に応じて舟艇その他捜索のための機械、器具等の借上・調達を行います。
- □ 捜索期間は原則として 10 日以内とします。ただし、10 日を経過してもなお捜索を要する場合は本部長の指示により継続して実施します。

２．遺体発見時の処置

□ 災害業務関係者が救出作業又は行方不明者捜索中等において遺体を発見したときは、直ちに警察に連絡するものとします。

３．遺体安置所の設置

□ 遺体安置所は三十三銀行アリーナ（松阪市総合体育館）をもって充てるものとします。

□ 遺品を整理し、納棺の上その性別、推定年齢、特徴、遺品等を遺体処理台帳に記録し、遺体安置所内に掲示します。

□ 三十三銀行アリーナ以外に新たに遺体安置所を設置する際は、下記基準を踏まえ確保します。

① 遺体数に応じた広さ
② 遺体の保存は、遺体の搬送の利便性及び室温に考慮した場所
③ 遺体の洗浄等で多量の水を使用するため、上下水道部と協議し洗浄水の供給体制

□ 遺体安置所を設置した時はその旨を速やかに広報します。

４．遺体保存用資材の確保

□ 検視・検案・身元確認を行い埋火葬等の措置をするまでの間、遺体を一時保存するため、棺や遺体保存袋、ドライアイス等の遺体保存用資材を確保します。

□ 資材の確保が困難な場合は、松阪保健所に対し支援を要請します。

５．遺体の収容及び引渡

□ 収容後に遺体の身元が判明し、引取人があるときは、遺族等引取人に引き渡すものとします。

□ 遺体の身元が判明しないもので一定期間経過後引取人がないときは、行旅死亡人（身元不明）として取り扱うこととし、戸籍住民課より埋火葬許可書の交付を受けます。

□ 警察は、対策本部等と協力し、検視場所を確保するとともに、医師等との連携に配慮し、迅速かつ的確な検視・検案、身元確認、遺族等への遺体の引き渡し等に努めます。

□ 身元が判明しない遺体又は引取人がない遺体は、本市が警察から遺体の引き渡しを受けるものとする。遺体の搬送については、遺体搬送専用車によるものとします。

□ 医師により、遺体の洗浄、縫合、消毒等の措置を行った後、納棺して遺体安置所に一時保存します。

□ 本市は、遺体（死亡者）数、死者の氏名、身元不明死体数等の公表にあたっては警察と調整して行います。

６．遺体の埋火葬

- □ 災害発生の日から速やかに埋火葬処理を完了するものとする。
- □ 埋火葬許可書の発行は死体検案書により戸籍住民課又は宿直窓口で交付を受けることとします。
- □ 火葬の実施にあたっては主として篠田山斎場、嬉野斎場、飯南火葬場等で行いますが、これらの施設が被災等により使用できない場合、または火葬能力を上回る遺体数である場合は「三重県広域火葬計画」に基づき松阪保健所を通じ、必要な措置を講じるよう要請を行います。
- □ 広域火葬の要請を行うも火葬の調整が困難であり、かつ埋火葬の必要性が大きい場合は仮埋葬を含め検討します。
- □ 行旅死亡人（身元不明）の遺体については、警察、医師会、歯科医師会に連絡し、その調査にあたります。調査するも不明である遺体にあっては時間の経過を考慮し、関係者と協議のうえ埋火葬を検討します。
- □ 災害の規模に応じて、遺体安置所内に埋火葬許可証発行窓口を設置する。

［参考］火葬場一覧

名 称	所 在 地	1 日火葬能力	備 考
篠田山斎場	久保町 1912 番地 3	5 基×2 体=10 体	1 基 1 体 約 2 時間
嬉野斎場	嬉野島田町 1561 番地 2	2 基×2 体=4 体	1 基 1 体 約 2 時間
飯南火葬場	飯南町粥見 1589 番地	2 基×2 体=4 体	1 基 1 体 約 2 時間

［参考］仮埋葬場所

名 称	所 在 地
松阪市篠田山霊苑	久保町 1912 番地 3

施策２　いのちをつなぐ

３－２－１５：特定動物の逸走及びペット対策

◆活動の取り組み主体

市：環境生活部

関係機関：松阪保健所，三重県獣医師会

◆活動の基本方針

○　**災害による特定動物逸走時の連絡・捕獲、ペットの保護、管理を行います。**

○　**死亡ペットの収容を行います。**

◆活動の項目

特定動物の逸走及びペット対策
- **１．各主体の責務**
- **２．特定動物の逸走対策及びペットの保護**
- **３．死亡ペットの収容**

▶ 具体的な取り組み

１．各主体の責務

（１）本市の役割

□　避難所又は災害現場等に設置する動物救護所、飼い主不明動物一時収容所、及び公益社団法人三重県獣医師会松阪多気支部会員の保有する診療施設において、ペットの状況等の情報提供並びに動物救護活動を行います。

□　避難所を設置するにあたり、動物同伴の避難者を受け入れられる施設を設置することを地域へ呼びかける等、住民が動物と一緒に避難することができるよう配慮します。

（２）公益社団法人三重県獣医師会松阪多気支部の役割

□　県と協力し「動物救護本部」を設置し、動物の救済活動を実施します。

□　緊急動物用医薬品の備蓄及び緊急配送体制を整備し、災害の発生直後の県、本市からの要請に備えます。

①　動物救護所における被災動物の管理指導
②　飼い主不明動物一時収容所における被災動物の管理指導
③　負傷動物への医療処置
④　負傷患畜の搬送、動物病院への搬送の要否の決定
⑤　被災動物に関する情報提供
⑥　動物の死亡の確認
⑦　その他必要な応急業務

２．特定動物の逸走対策及びペットの保護

□　災害時には、飼い主不明の動物や、負傷動物が多数生じると同時に、多くの住民がペットを伴い避難所に避難してくることが予想されるため、本市は、動物愛護の観点から、これら動物の保護や適正な飼育に関し、県及び県獣医師会、公益財団法人三重県動物管理事務所等関係団体と協力体制を確立します。

□　本市は、県及び県獣医師会、公益財団法人三重県動物管理事務所等が設置する「動物救護本部」と協力し、避難所や応急仮設住宅のペットの状況等の情報提供並びに活動を支援し、飼い主の支援及び被災動物の保護を行います。

□　住民と動物が一緒に避難できる避難施設を設置するよう努めます。

［解説］特定動物

「動物の愛護及び管理に関する法律（動物愛護法）」第 25 条の 2 によって「人の生命、身体又は財産に害を加えるおそれがある動物」として政令で指定されたもの。

３．死亡ペットの収容

（１）収容

□　収容場所は、松阪市篠田山斎場、松阪市嬉野斎場、松阪市飯南火葬場等を充てるものとします。

□　収容後に飼い主が判明し、引取人があるときは、飼い主等引取人に引渡すものとします。

◆市民の活動（自助）

□　飼い主がペットの保護、適切な管理を行います。特定動物の飼養者は、逸走した場合は、直ちに保健所、消防、警察等関係機関に通報を行うとともに速やかな捕獲等に努めます。

◆地域の活動（共助）

□　避難所におけるペット同行の避難者の受入体制について配慮します。

施策２　いのちをつなぐ

３－２－１６：災害警備活動

◆活動の取り組み主体

市：環境生活部

関係機関：松阪警察署

◆活動の基本方針

○　**警察との緊密な連携の下に住民等の生命、身体及び財産の保護を第一とした災害警備活動を実施します。**

◆活動の項目

災害警備活動	**１．社会秩序の維持**

▶ 具体的な取り組み

１．社会秩序の維持

□　被災地の無人化した住宅街、商店街等における窃盗犯や救援物資の搬送路及び集積地における混乱、避難所におけるトラブル等を防止するため、地域における自主防犯パトロール隊等と連携して被災地及びその周辺におけるパトロールの強化、避難所等の定期的な巡回等を行います。

□　被災地において発生することが予想される悪質商法等の生活経済事犯、窃盗犯、粗暴犯、暴力団による民事介入暴力等の取締りを警察に要請し、被災地の社会秩序の維持に努めます。

□　災害に便乗した犯罪被害防止に努めます。

□　津波災害時においては、被災地が広範囲にわたることから、社会秩序を維持するための活動範囲も広範囲にわたることを考慮して活動にあたります。

◆地域の活動（共助）

□　犯罪や事故等の防止の未然防止のため、防犯パトロール等を行います。

テーマ４　暮らしの再建と復興に向けた準備に取り組む［復興のためにするべきこと］

担当分担表①

番号	計画	統括部	企画振興部	総務部
4-1-1	罹災証明書の交付（P292）	●		●
4-1-2	被災者台帳の作成（P298）	●		
4-1-3	ボランティア活動対策（P301）			
4-1-4	学校・幼稚園の再開（P305）			
4-1-5	保育の再開（P310）			
4-1-6	住宅の再建（P313）			
4-1-7	義援金等の受入・配分（P317）			
4-1-8	被災者生活再建支援制度の適用（P318）			
4-1-9	生活資金等の支給・融資（P321）			
4-1-10	早期再建のための相談窓口の設置（P325）			
4-1-11	中小企業等の再建支援（P326）			
4-2-1	激甚災害の指定（P328）	●	○	○
4-2-2	復興体制の構築と復興計画の策定（P330）	●	○	○
4-2-3	復興事業の実施（P332）	●	○	○

担当分担表②

番号	計画	環境生活部	健康福祉部	産業文化部
4-1-1	罹災証明書の交付（P292）			
4-1-2	被災者台帳の作成（P298）			
4-1-3	ボランティア活動対策（P301）		●	
4-1-4	学校・幼稚園の再開（P305）		●	
4-1-5	保育の再開（P310）		●	
4-1-6	住宅の再建（P313）		●	
4-1-7	義援金等の受入・配分（P317）		●	
4-1-8	被災者生活再建支援制度の適用（P318）		●	
4-1-9	生活資金等の支給・融資（P321）		●	
4-1-10	早期再建のための相談窓口の設置（P325）	●	●	●
4-1-11	中小企業等の再建支援（P326）			●
4-2-1	激甚災害の指定（P328）	○	○	○
4-2-2	復興体制の構築と復興計画の策定（P330）	○	○	○
4-2-3	復興事業の実施（P332）	○	○	○

※●：取り組み主体、○：その他関係部署

担当分担表③

番号	計画	建設部	上下水道部	消防部
4-1-1	罹災証明書の交付（P292）			
4-1-2	被災者台帳の作成（P298）			
4-1-3	ボランティア活動対策（P301）			
4-1-4	学校・幼稚園の再開（P305）			
4-1-5	保育の再開（P310）			
4-1-6	住宅の再建（P313）	●		
4-1-7	義援金等の受入・配分（P317）			
4-1-8	被災者生活再建支援制度の適用（P318）			
4-1-9	生活資金等の支給・融資（P321）			
4-1-10	早期再建のための相談窓口の設置（P325）			
4-1-11	中小企業等の再建支援（P326）			
4-2-1	激甚災害の指定（P328）	○	○	○
4-2-2	復興体制の構築と復興計画の策定（P330）	○	○	○
4-2-3	復興事業の実施（P332）	○	○	○

担当分担表④

番号	計画	教育部	市民病院事務部
4-1-1	罹災証明書の交付（P292）		
4-1-2	被災者台帳の作成（P298）		
4-1-3	ボランティア活動対策（P301）		
4-1-4	学校・幼稚園の再開（P305）	●	
4-1-5	保育の再開（P310）		
4-1-6	住宅の再建（P313）		
4-1-7	義援金等の受入・配分（P317）		
4-1-8	被災者生活再建支援制度の適用（P318）		
4-1-9	生活資金等の支給・融資（P321）		
4-1-10	早期再建のための相談窓口の設置（P325）		
4-1-11	中小企業等の再建支援（P326）		
4-2-1	激甚災害の指定（P328）	○	○
4-2-2	復興体制の構築と復興計画の策定（P330）	○	○
4-2-3	復興事業の実施（P332）	○	○

※●：取り組み主体、○：その他関係部署

担当分担表⑤

番号	計画	関係機関	自助	共助
4-1-1	罹災証明書の交付（P292）		●	●
4-1-2	被災者台帳の作成（P298）			
4-1-3	ボランティア活動対策（P301）	三重県，社会福祉協議会		●
4-1-4	学校・幼稚園の再開（P305）			●
4-1-5	保育の再開（P310）			
4-1-6	住宅の再建（P313）	三重県		
4-1-7	義援金等の受入・配分（P317）	三重県		
4-1-8	被災者生活再建支援制度の適用（P318）	三重県		
4-1-9	生活資金等の支給・融資（P321）			
4-1-10	早期再建のための相談窓口の設置（P325）			
4-1-11	中小企業等の再建支援（P326）			
4-2-1	激甚災害の指定（P328）			
4-2-2	復興体制の構築と復興計画の策定（P330）			
4-2-3	復興事業の実施（P332）			

※●：取り組み主体、○：その他関係部署

施策１　被災者支援と暮らしの再建

４－１－１：罹災証明書の交付

◆活動の取り組み主体

市：統括部，総務部，地区調整本部，管内支部

◆活動の基本方針

○ 被害情報を収集し、被害認定調査を実施します。
○ 被害認定調査の結果より、罹災証明書の交付を行います。
○ 被害認定調査の判定結果や、家屋データ、地番、住民基本台帳等のデータを集約した罹災台帳の作成を行います。

◆活動の項目

罹災証明書の交付
- １．被害情報の収集
- ２．被害認定調査方針の決定
- ３．広報活動
- ４．被害認定調査の実施
- ５．罹災証明書の交付
- ６．再調査の実施
- ７．り災届出証明書の交付
- ８．罹災台帳の作成

▶ 基本的な考え方

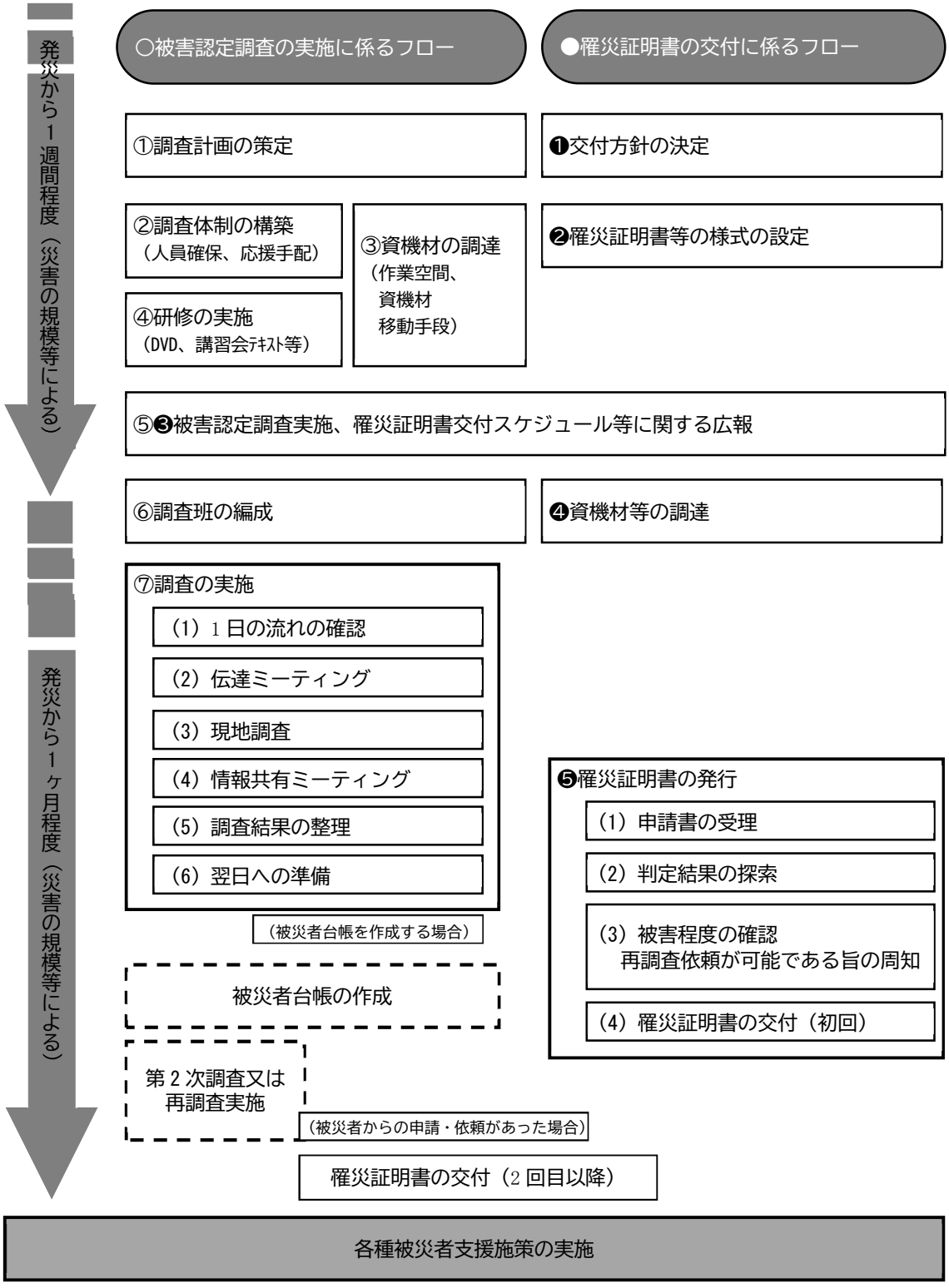
□ 罹災証明書とは、災害による被害の程度を証明する書面のことであり、応急仮設住宅の提供や被災者生活再建支援金の支給等、被災者支援策の適用の判断材料として幅広く活用されています。そのため、罹災証明書に記載される住家等被害の調査結果は、その後の被災者支援の内容に大きな影響を与える重要な役割を果たしています。

□ 災害対策基本法では住家被害に対する証明が規定されていますが、非住家や家財等の動産等について証明事項とすることについて妨げるものではありません。

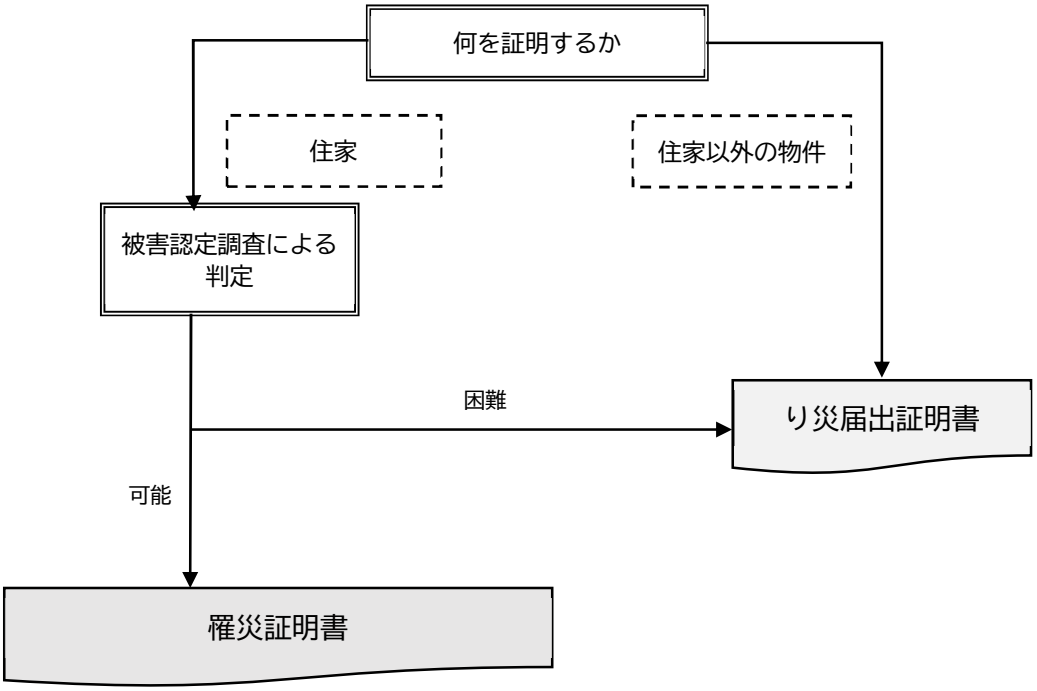
□ 交付の対象となる災害については災害対策基本法で定義されていますが、災害の規模、被害の程度についての定量的な基準はありません。被災者にとってその生活再建が重要な問題であることは災害の規模と直接関係がないものであるため、被災者からの申請に応じて被害状況の調査を行った上で、罹災証明書またはり災届出証明書の交付を行うこととします。

□　罹災証明書は住家等被害を証明する役割を果たす一方で、実際には家財、車両、工作物等の被害を証明する要望も多く、それらは被害認定調査の手法が確立されておらず、立証が困難であることから、別途、り災届出証明書を交付することができます。

◆対応フロー



［参考］罹災証明書の種類と交付方法



▶ 具体的な取り組み

□ 罹災証明書の交付については本計画にその基本的な考え方を定め、別途定める要綱に基づき実施します。

１．被害情報の収集

□ 統括部は情報収集班や地区調整本部、管内支部、消防団等からの情報をもとに、被害エリアの概括的な把握、総務部への情報提供を行います。

２．被害認定調査方針の決定

□ 災害発生後、二次災害等のおそれがなくなり次第、総務部及び管内支部調査担当が連携し、被害認定調査を実施します。

□ 被害が大きく、調査対象となる住家が多いと推定される場合には、効率的な調査ができるよう、事前に予備調査を行い、調査方針を決定します。また、災害の規模によっては各被災者支援施策に影響する住家の調査・判定を優先して行います。

（１）調査実施計画の作成

- □ 事前に被害概要を把握する必要がある場合は、地区調整本部や自主防災組織、消防団等が保有する情報をもとに、予備調査を実施します。
- □ 予備調査をもとに、調査実施計画を作成します。
- □ 調査実施計画は、調査方針に沿うものとし、国、県、他の被災自治体等との情報共有を行いながら作成します。
- □ 調査実施計画は、調査方法、調査範囲、調査人員、調査体制、調査期間その他必要な事項を含むこととします。

（２）調査用備品・資機材等の準備

- □ 調査計画に応じて、調査実施に必要な備品・資機材等を準備します。

（３）調査人員に対する研修

- □ 庁内人材リスト、協定等を活用し、必要な人員を確保した上で、応援職員等に対し、調査方法等の研修を実施します。

３．広報活動

- □ 総務部及び管内支部調査担当、統括部は、罹災証明書交付・被害認定調査等について、速やかにその実施時期や内容等を広報します。
- □ 罹災証明を必要とする各被災者支援施策の広報が必要な場合は、当該各対策部との連携を図ります。
- □ 被災建築物応急危険度判定と被害認定調査との違いを被災者に丁寧に説明します。
- □ 被害認定調査の前に建物の撤去･修繕を行う場合には、被害状況の写真を撮影し、工事にかかる業者の見積者や領収書等と合わせて保管するよう広報します。

４．被害認定調査の実施

（１）調査本部、管内調査本部の設置

- □ 災害の規模が大きい等、被害認定調査の状況を一元把握する必要がある場合は、対策本部に調査本部を設置し、判定調査に関する進捗状況の管理、報道提供、広報等を行います。
- □ 各管内支部は、管内調査本部を設置し、管内の調査の進捗管理や調査本部との連携を図ります。

（２）対策本部未設置時の対応

- □ 災害対策基本法の趣旨を踏まえ、注意報の発表等、災害の発生する可能性があると推定される場合には、原則としてり災届出証明書を交付するものとし、その際

の調査及び交付は防災対策課が行います。ただし、被害の程度によっては総務部にて調査・判定を行い、罹災証明書を交付することもあります。

（３）被害住家等の判定基準

□ 罹災証明の根拠となる被害住家の判定は、「災害に係る住家の被害認定基準について（平成 13 年 6 月 28 日府政防第 518 号通知）」に基づき 1 棟全体で行います。

□ 判定に当たっては、原則として「災害にかかる住家の被害認定基準運用指針（内閣府）」に沿って被害認定調査を行うこととしますが、調査担当部局で作成した「被害状況の行動マニュアル、被害状況の認定基準」を活用します。

□ 被害認定調査は、原則として、外観目視調査とし、判定結果に対して、被災者等からの再調査の申請があった場合は、申請者の立会いのもと、内部に立ち入って再調査を行います。ただし、調査量が少ない場合等は、最初から内部立ち入り調査とすることも検討します。

５．罹災証明書の交付

（１）証明事項

□ 市長は、災害対策基本法第 2 条第 1 号に規定する災害により被害を受けた住家について、罹災程度の証明を行います。

（２）証明書の交付要領

□ 総務部及び管内支部調査担当は、罹災証明書の受付・交付窓口を開設します。その準備は、総務部、管内支部調査担当及び統括部が連携して行います。

□ 本市内の被災状況によっては、持参または郵送による受付・交付を行います。

□ 罹災証明および申立てによる証明については、証明手数料を免除します。

□ 交付における細部の運用方法等は別に定めますが、以下を基本的な方針とします。

○ 地震等により住家等に被害を受け、その住家等について「罹災証明書」の交付を受けようとする者は、本市へ申請を行わなければならない。

○ 罹災証明書の交付は、災害により被害を受けた被災者または同居世帯員を対象とする。ただし、委任状があれば一切の手続を委任することも可能とする。

○ 本市は、罹災台帳に基づき、申請者に対して「罹災証明書」を交付するものとする。ただし、罹災証明書は 1 世帯 1 枚の交付とし、再交付を可能とする。

○ 罹災証明書の交付は原則として災害の発生から 3 か月以内とするが、相当な事情を有する際には理由書を添付することで交付することができる。震災等の大規模災害において交付に時間を有するときはこの限りではない。なお、この期間が経過しており、被害の程度を調査することが困難な場合にはり災届出証明書を交付することができる。

６．再調査の実施

□ 罹災証明交付後、次のような場合には、被災者等からの申出により再調査を実施します。
　① 被災者等が罹災証明の判定結果に不服であった住家等
　② 周囲の被災状況により被害認定調査が物理的にできなかった住家等
□ 罹災証明の受付窓口とあわせて、再調査の受付窓口を開設します。
□ 受付後、被災者等の立会いのもと、再調査を実施します。
□ 再調査の結果、被災度判定が変更となった場合は、罹災台帳に反映するとともに、罹災証明書の修正を行います。
□ 再調査において、判定の困難なものについては、必要に応じて本部内に判定委員会を設置し、判定委員会の意見を踏まえ市長が判定します。
□ 判定委員会の事務局は、総務部に設置し、委員会は専門知識を有する建築士、不動産鑑定士、学識経験者等からの 3 名により構成し、市長が委員を委嘱します。

７．り災届出証明書の交付

□ 本部長は、災害対策基本法第 2 条第 1 号に規定する災害により車両や家財等の住家等以外の物件に被害を受けた場合、り災届出証明書の交付を行います。
□ 確認は添付書類により行い、現地確認は行わないものとします。
□ 交付は「5. 罹災証明書の交付」に準ずるものとします。

８．罹災台帳の作成

□ 罹災台帳には、被害認定調査による判定結果、家屋データ、地番、住民基本台帳等のデータを集約します。
□ 罹災台帳を更新し、統括部へ定期的に報告するものとします。
□ 統括部は提出のあった罹災台帳を適切に管理し、被災者支援に活用します。

◆市民の活動（自助）

□ 災害により被害を受けた家屋所有者等は罹災証明書の申請を行います。
□ 被害認定調査に協力します。
□ お住まいの片づけを行う前に、被害写真の撮影をします。特に、線状の浸水跡は洗い流す前に写真を残しておきます。

◆地域の活動（共助）

□ 被害を受けたと推定される家屋を調査し、市へ情報提供します。

施策１　被災者支援と暮らしの再建

４－１－２：被災者台帳の作成

◆活動の取り組み主体

市：統括部

◆活動の基本方針

○　被災者支援を総合的・効率的に実施するための「被災者台帳」を作成し、被災者個々の被災状況や支援状況等を一元管理し、関係部局にて活用する。

◆活動の項目

- 被災者台帳の作成
  - １．被災者台帳の作成
  - ２．被災者台帳の利用
  - ３．被災者台帳の提供

▶ 具体的な取り組み

１．被災者台帳の作成

□　「支援漏れ」や「手続きの重複」等をなくし、中長期にわたる被災者支援を総合的かつ効率的に実施するため、個々の被災者の被災状況や支援状況、配慮事項等を一元的に集約するため、被災者台帳を作成します。

［解説］被災者台帳

内閣府では、市町における被災者台帳の作成を推進するため、平成 25 年 6 月に災害対策基本法を改正し、第 90 条の 3 に被災者台帳の作成について規定されました。

［参考］被災者台帳に記載又は記録する事項

ア　災害対策基本法第 90 条の 3
- ①　氏名
- ②　生年月日
- ③　性別
- ④　住所又は居所
- ⑤　住家の被害その他市町村長が定める種類の被害の状況
- ⑥　援護の実施の状況
- ⑦　要配慮者であるときは、その旨及び要配慮者に該当する事由
- ⑧　前各号に掲げるもののほか、内閣府令で定める事項

イ　災害対策基本法施行規則第 8 条の 5
- ①　電話番号その他の連絡先
- ②　世帯の構成
- ③　罹災証明書の交付の状況

④ 市長が台帳情報を当該市町村以外の者に提供することに被災者本人が同意している場合には、その提供先
⑤ 前号に定める提供先に台帳情報を提供した場合には、その旨及びその日時
⑥ 被災者台帳の作成に当たって行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成 25 年法律第 27 号）第 2 条第 5 項に規定する個人番号を利用する場合には、当該被災者に係る個人番号
⑦ 前各号に掲げるもののほか、被災者の援護の実施に関し市町村長が必要と認める事項

２．被災者台帳の利用

□ 様々な被災者支援策を迅速かつ的確に行うため、被災者台帳を利用して、関係部署間で被災者の情報共有を図ります。

【効果】

① 援護の漏れ防止
② 二重支給の防止
③ 被害状況、居所や連絡先の共有による重複調査の防止
④ 各種支援の申請時における罹災証明書の添付を省略する運用も可能等

［参考］台帳情報の利用イメージ

利用イメージ	具体的内容
添付書類の省略 （台帳作成市町村の手続）	被災者が市町村に対し給付・減免等の申請を行う場合、市町村が被災者の被害状況や罹災証明書の交付記録等を確認することにより手続を進め、罹災証明書等の添付を不要とする。
添付書類の省略 （台帳作成市町村以外の者の手続）	被災者が台帳作成市町村以外の者に対し公共料金減免等の申請を行う場合、台帳作成市町村からその者に対し台帳情報の提供を行うことにより、被災者からその者への罹災証明書等の添付を不要とする。（ただし、地方公共団体以外の者に台帳情報を提供する場合は、台帳情報の提供について本人同意が必要）
被災状況に応じた援護の漏れ防止	給付金、各種減免猶予、義援金等を受けられる要件を満たしているにもかかわらず手続がなされていない者を台帳情報から抽出して案内を行う。
二重支給等の防止	台帳情報を確認することにより給付金、各種減免猶予、義援金等が二重に支給されることがないようにする。

被害状況や居所・連絡先等の共有	各部署等が行う被災者の援護の実施状況や、住所地から避難した場合等における現在の居所・連絡先等を被災者台帳に記載・記録して共有することにより、各部署が重複して被災者の状況や居所・連絡先の確認を行うことなく、市町村が保有している直近の情報を基に迅速に援護を行う。 被災者の被害状況やこれまでの援護の記録等から、今後の被災者の生活再建に向けた措置の検討等に利用する。
要配慮者への援護	避難行動要支援者名簿に記載されていない要配慮者に対しても適切な援護を行うため、必要な配慮内容に応じ、要件に当てはまる者を抽出する。

出典：内閣府　被災者台帳の作成等に関する実務指針（平成 29 年 3 月）

３．被災者台帳の提供

□　外部が行う被災者援護を効率的に行うため、必要に応じて申請に基づき台帳情報の外部提供を行います。

①　他の地方公共団体：本人同意不要

②　地方公共団体以外の者：本人同意必要

（災害対策基本法第 90 条の 4 第 1 項第 1 号、第 3 号）

施策１　被災者支援と暮らしの再建

４－１－３：ボランティア活動対策

◆活動の取り組み主体

市：健康福祉部
関係機関：県，社会福祉協議会

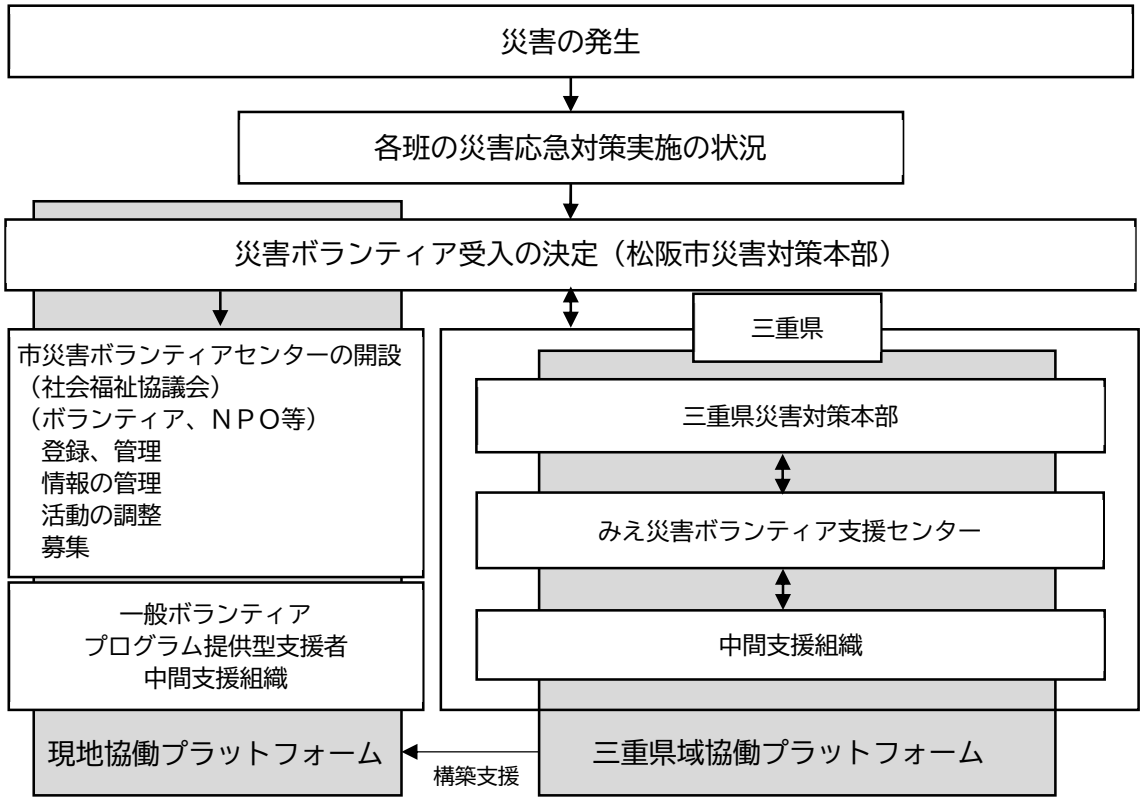
◆活動の基本方針

○　ボランティアの自主性を尊重し、活動拠点等を提供します。
○　被災地の情報やニーズ等の情報を提供し、地域の実情にあった活動が行われるよう、関係機関と連携し体制をとります。

◆活動の項目

ボランティア活動対策
- １．災害ボランティアセンターの設置
- ２．本市の活動
- ３．ボランティアの活動内容

◆対応フロー



▶ 基本的な考え方

□ 大規模な災害が発生すると行政は様々な支援策を講じますが、行政では対応が困難な多様なニーズが発生します。また、それに伴い、ボランティアや NPO 等の活動も多彩なものとなっています。

□ 数多くの多様な主体が幅広い被災者支援活動を行う中で、災害ボランティアセンターが担っているボランティアコーディネートの役割に加え、多様な主体の活動を調整する機能として中間支援組織の存在が注目されるようになりました。平成 28 年熊本地震では全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD）が被災地で活動する支援者間の情報を共有し、幅広い被災者支援を実施するための中間支援機能を有する団体として重要な役割を担いました。

□ そうした背景もあり、今後はより円滑できめ細やかな被災者支援のため、各団体が連携・協働して活動にあたる必要があります。

▶ 具体的な取り組み

１．災害ボランティアセンターの設置

（１）設置

□ 健康福祉部は大規模災害が発生し必要があると認めるときは、本市社会福祉協議会、日本赤十字社その他支援団体と連携して、「災害ボランティアセンター」を福祉会館内、又は障害者福祉センター内に設置します。

□ ボランティアの受付及びボランティア団体間の調整、その他ボランティアによる救援活動を円滑に行うための拠点を設置、提供します。

［参考］災害ボランティアの拠点施設

施　設　名	住　　所	電話番号
松阪市福祉会館	殿町 1563	0598-21-1487
松阪市社会福祉協議会嬉野支所	嬉野権現前町 423-9	0598-42-2718
松阪市社会福祉協議会三雲支所	曽原町 2678	0598-56-7247
松阪市社会福祉協議会飯南支所	飯南町横野 885	0598-32-4630
飯高高齢者生活福祉センター	飯高町富永 72-1	0598-45-1125

（２）構成と役割

□ 災害ボランティアセンターは、本市、本市社会福祉協議会、NPO 団体、ボランティア関係団体、ボランティア・コーディネーターその他広域ネットワークのとれる団体組織等で構成します。

□ 災害ボランティアセンターはボランティアと被災者ニーズをマッチングする拠点となります。

（３）任務

- □ 県、対策本部、ボランティア団体や被災住民等からの情報を取りまとめ、本市ホームページ等を活用しながら、本市内の被災状況、ボランティアによる救援活動状況、ボランティアの不足状況等を把握します。
- □ 「災害ボランティア受付票」により氏名、生年月日、住所、電話番号、特技、活動希望、移動手段、活動期間等の把握を行います。
- □ ボランティア活動を円滑に行うために、地図の提供及び宿泊施設の提供等環境整備を行うとともに、必要な協力と支援を実施し、ボランティア相互の支援協力体制を構築します。
- □ 被災地の状況や救援活動状況等の情報をボランティアや被災住民等に対して提供する窓口を開設します。
- □ ボランティアが不足すると考えられる場合等において、ボランティア参加者の募集を行うとともに、ボランティアのグループ化を行う等により、機能的な活動が行われるよう活動体制の整備を行います。
- □ 被災者、県災害対策本部又はみえ災害ボランティア支援センターや社会福祉施設等からボランティアのあっせん要請が出された場合、ボランティアグループ等のあっせん・派遣を行います。
- □ 災害ボランティアセンターで行う救助とボランティア活動の調整事務について、その人員の確保のための次の経費は災害救助法の対象となるため、市と連携・協働し、救助を実施します。
  - ・人件費
  - ・旅費

２．本市の活動

（１）災害ボランティアセンターの支援

- □ 被災地の状況、救援活動の状況等の情報を災害ボランティアセンターに提供するとともに、公共施設をボランティアの活動拠点として提供します。
- □ ボランティア活動に必要な資機材を提供し、ボランティアが効率的に活動できる環境づくりに努めます。
- □ 県と連携し、海外からのボランティアの受入体制を構築します。
- □ 現地協働プラットフォームを通じた支援団体との連携・連絡調整を行います。

［参考］現地協働プラットフォーム

現地協働プラットフォームは多様なニーズとともに支援側の体制が整う時期において、市、災害ボランティアセンター、ボランティア団体、NPO、中間支援組織等が情報共有・連絡調整するための場として運営されます。三重県域協働プラットフォームは現地協働プラットフォームの構築、立ち上げを支援します。

（２）災害ボランティアセンターとの連絡調整

□　各対策部からのボランティアの協力を必要とする場合、必要とする活動をとりまとめ、災害ボランティアセンターへ派遣要請を行います。

□　災害対策全般の各種情報を迅速に提供する等、常に密接に協議、連絡及び調整を行い、連携を図ります。

３．ボランティアの活動内容

□　ボランティアが行う活動内容は、主として次のとおりとします。

（１）センター運営をするもの。

（２）ニーズのマッチング等で活動するもの。

①　ボランティアセンターの運営
②　ボランティアのコーディネート
③　救護支援
④　保健医療支援
⑤　市民相談窓口における応対（心のケア等）
⑥　帰宅困難者、旅行者等土地不案内者への支援
⑦　通訳等の外国人住民支援活動
⑧　被災地の清掃、片づけ
⑨　避難所の運営支援
⑩　要配慮者への支援
⑪　手話通訳、要約筆記通訳
⑫　炊き出し
⑬　救援物資(食糧・生活必需品等)の受入れ、仕分け及び配布
⑭　被害情報、安否情報、生活情報の収集、伝達
⑮　ペット等の対応

◆地域の活動（共助）

□　支援ニーズの把握、災害ボランティアセンターへの情報提供を行います。

□　ボランティアの受付・活動先の案内等、災害ボランティアセンターの運営支援を行います。

施策１　被災者支援と暮らしの再建

４－１－４：学校・幼稚園の再開

◆活動の取り組み主体

市：産業文化部，健康福祉部，教育部

◆活動の基本方針

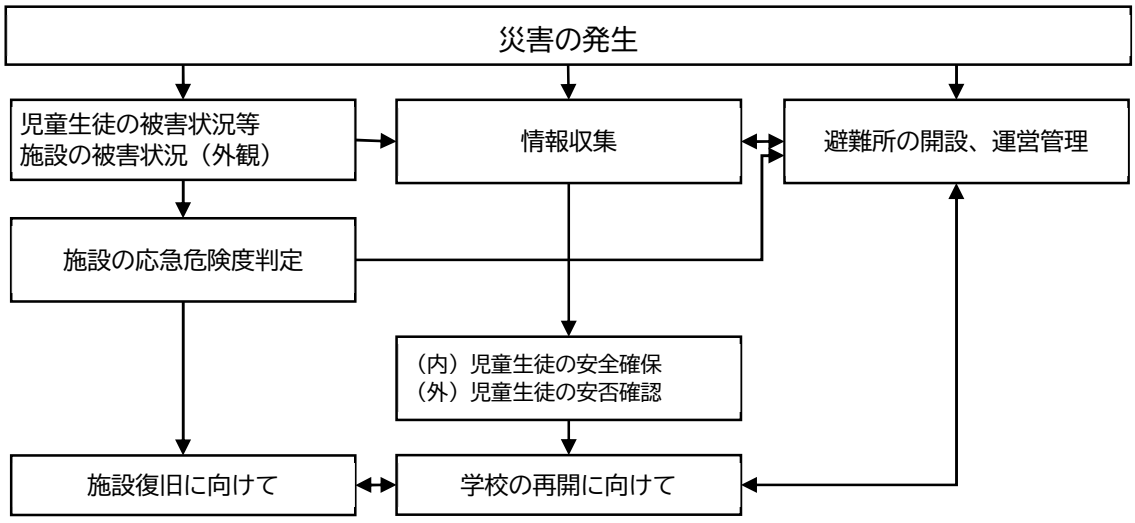
□　学校は災害の発生初期に地域の拠点となることから、防災活動について一定の役割を担いつつ、基本的には児童等の安全確保と学校教育の早期再開を図ります。

□　被災した文化財の被害拡大防止と応急措置に努めます。

◆活動の項目

学校・幼稚園の再開
- １．児童等の安全対策
- ２．被害情報の収集報告
- ３．施設の応急復旧対策
- ４．応急教育計画
- ５．文化財の保護

◆対応フロー



▶ 具体的な取り組み

１．児童等の安全対策

□ 教育部及び健康福祉部は学校長及び幼稚園長に対し、児童等の安全確保に全力を上げて取り組むとともに児童等の安否、被災状況等を把握し、速やかに対策本部に報告するよう指示します。

□ 登下校時に地震が発生した場合、直ちに校内の児童生徒を掌握し、登下校中の児童生徒等の安全確保に努めます。

２．被害情報の収集報告

□ 応急対策の実施のため、次の事項について被害状況を速やかに収集し、対策本部に報告します。

① 施設の被害状況
② 教職員その他職員の被災状況の概要
③ 児童等の被災状況の概要
④ 応急措置を必要とする事項

３．施設の応急復旧対策

（１）建物及び備品

□ 浸水被害を受けた学校及び幼稚園は、教室、給食室、便所等の防疫に必要な個所の消毒を早急に実施します。

□ 校舎・幼稚園舎の軽微な被害については、即時に応急修理を行い、教室に不足をきたすときは、特別教室の転用、屋内体育館の間仕切り等の措置をとります。

□ 通学の危険がなくなったときは、直ちに授業が再開できるよう措置するものとします。

□ 被害が大きく応急修理では耐えられないときは、一時学校又は学級を閉鎖し、復旧工事を行うとともに、必要に応じて仮設教室を設置し、早急に授業が再開できるよう措置するものとします。

□ 冠水、破損等により使用不能となった児童生徒用机、椅子等は、応急修理を行うとともに近くの学校から余剰のものを集め補充し、授業に支障のないようにします。

□ 避難所の設置等で、屋内体育館その他を使用するときは、校舎の被害状況を考え、関係機関とよく連絡の上措置するものとします。

（２）運動場

□ 運動場の被害は、危険のない程度に応急補修します。

（３）学校給食施設

□ 学校給食施設の被害については、速やかに平常業務が行えるよう措置するものとします。

□ 学校及び幼稚園以外の教育施設の被害については、速やかに平常業務を行えるよう措置するものとします。

□ その他特別の事態が生じたときは、速やかに処理します。

４．応急教育計画

（１）応急教育実施場所

□ 校舎・幼稚園舎等に甚大な被害を受け、多数の避難者を収容し、又は通学路の遮断等により、通常の授業が行えない場合は、仮設教室や近隣の学校及び幼稚園その他の施設等において学校教育の再開に努めます。この場合の授業場所、連絡方法、実施の方法等については、状況に応じた処置を行います。

（２）応急教育方法

□ 応急教育の実施に当たっては、施設の応急復旧の状態、教職員、児童等及び生徒その家族の被災程度、交通機関や通学路の状況等を勘案します。

□ 学校及び幼稚園において児童等の安全が確保できない場合には、当該学校等を一時閉鎖し、近隣の学校や安全な場所で仮設教室を設ける等、適宜の措置をとります。

□ 施設・設備の破損等により、通常の授業ができない場合には、短縮授業、二部授業等の措置をとります。

□ 登校できない児童等については、家庭訪問等により状況把握に努めます。

□ 登校に長時間を要する場合には、始業時間を繰り下げ又は授業を短縮して行います。登下校時の児童等の安全については、特に厳重な注意を払い、適切な処置をします。

□ 一部地域の児童等全員が登校できない場合には、臨時にその地域内に応急の場所を設け、適宜授業を行います。

□ 災害に伴う感染症予防、健康管理については、感染症対策計画に定めるところにより措置するものとします。

□ その他特別の事態が生じたときは、速やかに応急教育の措置をとるものとします。

（３）教科書、教材、学用品の調達及び配給

□ 災害により児童等が被災し、教科書、教材、学用品（以下「教科書等」という。）を失ったときは、学校及び幼稚園からの報告に基づき教科書等の補給を要する実数及び補給の状況を県に報告します。

□ 災害救助法による学用品の供与を行います。

（４）就学援助の措置

□ 被災により経済的に就学が困難となった者については、関係機関と連絡の上、速やかに就学援助の措置をとります。

（５）給食の措置

□ 次の場合には、給食を一時中止します。

① 災害が広範囲にわたり被害が甚大なため、学校給食施設が災害救助のために使用された場合
② 感染症その他の危険発生が予想される場合
③ 給食用物資の入手が困難な場合
④ 給食施設に被害を受け、給食の実施が不可能となった場合
⑤ その他給食の実施が適当でないと考えられる場合
⑥ 特に衛生に留意し、施設、設備の消毒、感染症対策、調理関係者の健康管理等に十分注意します。
⑦ 学校給食の応急実施に当たっては、実施校数、人員、給食種別の実施期間を県教育委員会に報告します。

□ 災害により学校給食の運営が極めて困難となった場合又は学校給食用物資に著しい被害を生じた場合等には、被害状況を速やかに県教育委員会に報告します。

（６）教職員の確保の措置

□ 教職員の被災等により通常の授業を実施できない場合は、応急措置として職員を確保します。

□ 教育部は、各学校の教職員不足数の状況により、一時的に教職員の編成替えや勤務等の変更を県教育委員会に要請します。

□ 教育委員会事務局職員のうち、教職員免許状所持者に応援させます。

（７）応援要請への協力

□ 教職員の不足等により応急教育の円滑な実施ができない場合は、県教育委員会に対し、教育実施者、教材等の応援をします。

□ 教育部は、国立、県立及び私立学校の被害により応援の要請があった場合には、可能な範囲で、教材、学用品等を供与し、正常な授業の確保に協力します。

（８）こころのケア

□ 被災した児童等の保健管理については、PTSD 等に対する心の相談を行うため、必要に応じ、保健室等においてカウンセリングを実施します。

５．文化財の保護

□　文化財が被災した場合、所有者又は管理者は、被害状況を速やかに産業文化部に報告します。

□　産業文化部は、報告を受けたときは、被災文化財の被害拡大を防止するため、所有者又は管理者に対し、必要な応急措置をとるよう指示するとともに、県教育委員会事務局に被災状況を報告します。

◆地域の活動（共助）

□　学校の早期再開に向けた避難所の使用スペースについての学校との協議を行います。

□　学校等と協働し、地域全体で児童生徒等の安全確保に努めます。

施策１　被災者支援と暮らしの再建

４－１－５：保育の再開

◆活動の取り組み主体

市：健康福祉部

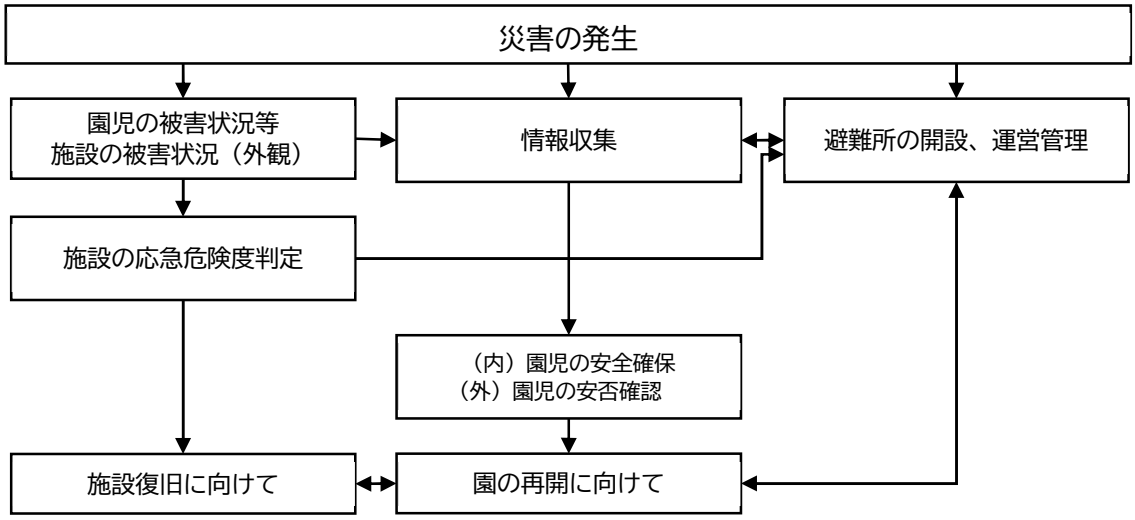
◆活動の基本方針

□　児童の安全確保を第一とし、施設の安全確保と復旧に努めます。
□　安全な場所等の保護者への周知に努めます。

◆活動の項目

保育の再開
- １．児童等の安全対策
- ２．施設の安全確保
- ３．保育園の再開

◆対応フロー



▶　具体的な取り組み

１．児童等の安全対策

□　災害発生時には児童の安全確保に全力を上げて取り組むとともに、児童の安否及び被災状況等を把握し、速やかに健康福祉部に報告します。

（１）避難の指示

□　園長は、的確に被害の状況を判断し、屋外への避難の要否、安全な場所等を迅速に指示します。

（２）避難誘導
- □ 園長は、避難を要すると判断した場合、児童を怪我のないよう他の職員と安全な場所へ避難誘導をします。
- □ 園外への避難が必要な場合は、関係機関等の協力を得て行います。

（３）園内保護と引渡
- □ 園長は、被災状況等を踏まえ児童を引き渡すか否かの判断を行います。
- □ 危険と判断した場合には児童及び保護者をその場に留めます。また、その状況を保育対策担当に報告します。

（４）こころのケア
- □ 被災した児童の保健管理については、PTSD 等に対する心の相談を行うため、必要に応じ職員室等においてカウンセリングを実施します。

２．施設の安全確保
- □ 園長は、地震その他の災害による園施設の被災状況を調査し、被災箇所・危険箇所を把握し、可能な範囲内において応急修理、立入禁止措置等必要な安全措置を講じます。
- □ 健康福祉部へ状況を報告するとともに、必要に応じて点検・修理を要請します。

３．保育園の再開
（１）施設の応急復旧対策
- □ 園長は、施設等に被害が生じた場合は、遅滞なく健康福祉部に報告し、健康福祉部は速やかに被災状況の把握に努めます。
- □ 浸水被害を受けた保育園は、保育室、給食室、便所等の防疫に必要な箇所の消毒を早急に実施します。
- □ 災害による被害が比較的軽易な場合は、速やかに保育の実施ができるよう、必要な措置を講じます。
- □ 被害が甚大で応急処理では使用できないときは、一時的に施設を閉鎖し、必要に応じ当該保育園以外の公共施設及び協力の得られる民間施設を保育室として利用します。

（２）給食の措置
- □ 次の場合には、給食を一時中止します。
  - ① 給食施設に被害を受け、給食の実施が不可能となった場合
  - ② 給食用物資の入手が困難な場合
  - ③ 感染症又はその他の危険発生が予想される場合
  - ④ その他給食の実施が適当でないと考えられる場合

（３）保育料の免除

□　被災により経済的に保育料の支払いが困難となった者については、関係機関と連絡の上、速やかに保育料等の免除の措置をとります。

施策１　被災者支援と暮らしの再建

４－１－６：住宅の再建

◆活動の取り組み主体

市：建設部，健康福祉部
関係機関：県

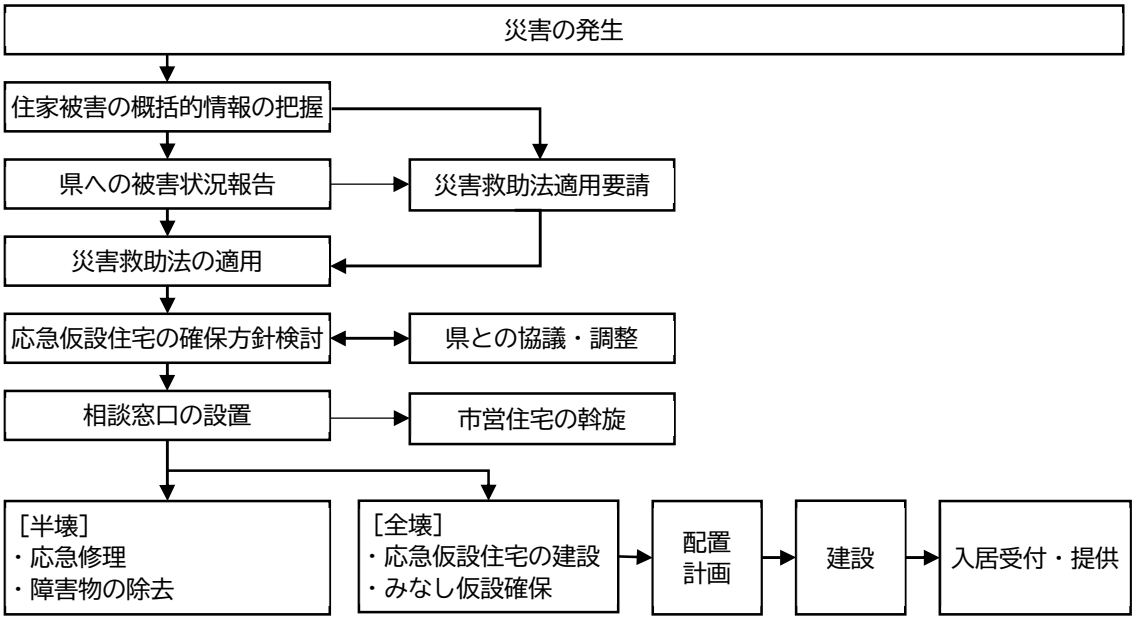
◆活動の基本方針

○　住家の全壊、全焼等の被災者に対し、仮設住宅による支援を行います。
○　住家の半壊、半焼等の被災者に対し、応急修理を実施します。
○　市営住宅における応急修理や復旧を行います。

◆活動の項目

- 住宅の再建
  - １．住宅相談窓口の設置
  - ２．応急仮設住宅の建設
  - ３．応急仮設住宅の運営管理
  - ４．住宅の応急修理
  - ５．市営住宅対策

◆対応フロー



▶ 具体的な取り組み

１．住宅相談窓口の設置

□ 住家被害の概括的情報より、必要と判断する場合は住宅相談窓口の設置を行います。
□ 被災者のニーズを把握しつつ応急仮設住宅の必要量等を把握し、県へ報告します。

２．応急仮設住宅の確保

□ 住家の全壊又は全焼等の被害が発生した場合で、市長が必要と認めるときは、応急仮設住宅の建設及び被災者の応急仮設住宅への収容を行います。
□ 応急仮設住宅の建設や場所の調整等に時間を要する場合には、賃貸住宅の居室（みなし仮設）の借り上げを実施し、被災者を収容します。
□ 災害救助法が適用され、知事より事務委任を受けた場合は本市が行います。
□ プレハブ建築協会や県建設業協会等と連携し、応急仮設住宅を建設し、居住の安定を図ります。なお、建設にあたってはユニバーサルデザインに配慮します。

（１）入居対象

□ 住家が全壊、全焼又は流出し、居住する住家がない者であって、自らの資力では住宅を確保できない者とします。
□ 応急修理をする被災者のうち、応急修理の期間１ヵ月を超えると見込まれる者であって、自宅が半壊（住宅としての利用ができない場合）以上の被害を受け、他の住まいの確保が困難な者も対象とします。
□ 健康福祉部と調整し、入居は要配慮者等の特別な配慮を要する避難者を優先させることとします。

（２）建設候補地

□ 建設予定地の被害状況を把握し、早期に建設できるよう県と調整を行います。

（建設候補地一覧）　令和４年12月末時点

地名等	地番	面積（㎡）	建設戸数（想定）
総合運動公園（芝生広場）	松阪市山下町 111	7,000	70
総合運動公園（多目的広場第１）	松阪市山下町 111	8,000	80
総合運動公園（多目的広場第２）	松阪市山下町 111	2,000	20
中部台運動公園（芝生広場）	松阪市立野町 1370	15,000	150

中部台運動公園（第二駐車場）	松阪市立野町 1370	8,000	80
松阪公園グラウンド（竹輝銅庵 CHIKKIDOUAN モーモースタジアム）	松阪市殿町 1540-25、26 外	9,000	90
小阿坂運動公園	松阪市小阿坂町 3151	5,000	50
鈴の森公園	松阪市外五曲町 1-1	7,000	70
広陽公園	松阪市広陽町 21-1	10,000	100
広陽２号公園	松阪市広陽町 50	3,000	30
東公園	松阪市東町 66-4	9,000	90
阪内川スポーツ公園	松阪市阿形町 819	12,200	122
嬉野グラウンド	松阪市嬉野権現前町 451-4 外	8,000	80
旧中郷小学校グラウンド	嬉野宮野町 43-5	3,000	30
山村広場（飯南グラウンド）	飯南町粥見 5480-7	6,000	60
旧川俣小学校グラウンド	飯高町粟野 471 外	3,000	30
合計		115,200	1,152

※100 ㎡/戸想定

□　その他必要に応じて、以下の観点から建設場所を確保します。
①　二次被害の恐れのないこと
②　上下水道等のライフラインの引込みに時間を要しないこと
③　工事用車両等の搬入路が確保できること
④　造成工事等が不要で早期に着工できること
⑤　建設戸数がまとまって確保できること
⑥　５年程度の長期に安定して活用できること
⑦　日常生活の利便性が確保できること

３．応急仮設住宅の運営管理

□　応急仮設住宅の適切な運営管理に関しては、応急仮設住宅における安全・安心の確保、孤独死や引きこもり等を防止するための心のケア、入居者によるコミュニティの形成及び運営に努めるとともに、女性の参画を推進し、女性を始めとする生活者の意見を反映できるよう配慮します。

□　必要に応じて、応急仮設住宅における家庭動物の受入れに配慮します。

４．住宅の応急修理

□ 住家の半壊又は半焼の被害が発生した場合で、市長が必要と認めるときは、住宅の応急修理を行います。

□ 災害救助法が適用され、知事より事務委任を受けた場合は本市が行います。

５．市営住宅対策

□ 市営住宅における災害応急対策にあたっては、市営住宅の管理の一環として次の対策を講ずるものとします。

□ 具体的な施策は災害救助法の定めるところによりますが、市営住宅への対応は国土交通省の指示により、公営住宅法第 8 条等に基づき、国費を活用して対応します。

（１）被害状況の調査

□ 速やかに市営住宅の被害状況の調査を実施します。

（２）緊急補修の実施

□ 被害状況の調査と並行し、生活機能に重大な障害のある被害については、直ちに応急修理を実施します。

（３）復旧計画の作成

□ 市営住宅の被害状況をつぶさに検討し、日常生活に欠かすことの出来ない部分の被害、入居者の健康な生活に必要な箇所の被害、快適な生活に必要な箇所の被害等その被害内容により復旧計画を策定します。

施策１　被災者支援と暮らしの再建

４－１－７：義援金の受入・配分

◆活動の取り組み主体

市：健康福祉部
関係機関：県

◆活動の基本方針

○　県や関係機関、団体が実施する災害義援金の募集・受入・配分に協力し、的確かつ公平に支給することによって被災者生活の再建を支援します。

◆活動の項目

義援金の受入・配分
- １．実施機関への協力
- ２．災害義援金の募集
- ３．災害義援品の受入
- ４．災害義援金の支給

▶ 具体的な取り組み

１．実施機関への協力

□　災害義援金の募集、輸送及び受入・配分は、県が三重県災害義援金募集推進委員会、三重県災害義援金配分委員会を設置して行います。本市は、実施機関の取り組みに対し協力します。

２．災害義援金の募集

□　日本赤十字社等に開設された義援金の受入口座をホームページ等で広報し、義援金の募集を行います。

３．災害義援品の受入

□　災害義援品については受入を希望するもの及び受入を希望しないものを把握し、その内容のリスト及び送り先を県へ報告します。
□　個人からの災害義援品は原則として募集しないものとします。
□　災害義援品を受付けた場合は、原則として、領収書又は受領書を発行し、その写しを保管します。

４．災害義援金の支給

□　災害義援金は、被災者に配分するまでの間、金銭出納簿に記入のうえ保管します。
□　決定した支給額について、速やかに被災者へ支給し、生活再建を支援します。

施策１　被災者支援と暮らしの再建

４－１－８：被災者生活再建支援制度の適用

◆活動の取り組み主体

市：健康福祉部
関係機関：県

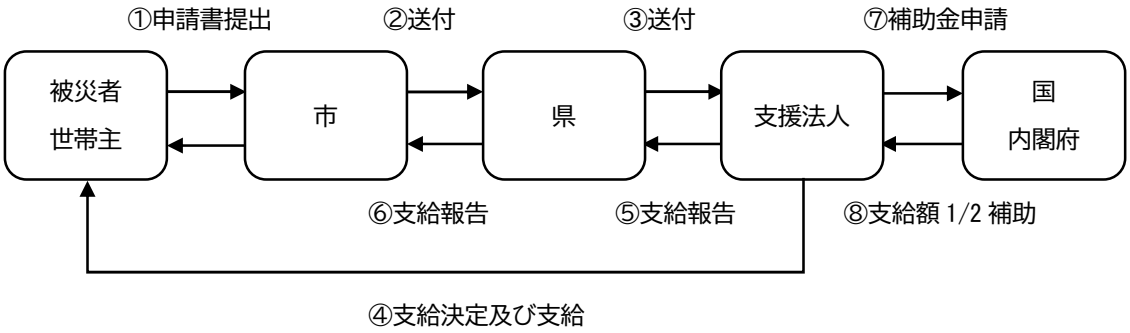
◆活動の基本方針

○　自然災害によって生活基盤に著しい被害を受けた世帯に対して、県が相互扶助の観点から拠出した基金を活用し、被災者生活再建支援金を支給することにより、被災者生活の再建を支援します。

◆活動の項目

被災者生活再建支援制度の適用
- １．被災者生活再建支援法適用の要請
- ２．支給申請の手続き

◆対応フロー



▶ 具体的な取り組み

１．被災者生活再建支援法適用の要請

□　生活基盤に著しい被害を受けた世帯に対して早期の生活の再建を支援するため、本市の被害状況を把握収集し、適用基準を満たすことを県に報告します。

２．支給申請の手続き

□　支給対象となる世帯に制度の趣旨を広報・説明し、被災者生活再建支援事業業務細則に基づき、支給申請書の提出が必要となることから、対象世帯への案内を行います。

□　被災者より申請を受け付けた場合には支給申請書類を取りまとめ、速やかに県へ送付します。

［参考］被災者生活再建支援制度

この制度は、被災者生活再建支援法（平成 10 年法律第 66 号）に基づくもので、自然災害により、生活基盤に著しい被害を受けた世帯に対して、都道府県が相互扶助の観点から拠出した基金を活用して、支援金を支給することにより、住民の生活の安定と被災地の速やかな復興を支援します。

（１）対象となる自然災害

暴風、豪雨、豪雪、洪水、高潮、地震、津波、噴火その他の異常な自然災害により生ずる被害であり、対象となる災害の程度は次のとおりです。

① 災害救助法施行令第 1 条第 1 項第 1 号又は第 2 号に該当する自然災害が発生した市町村
② 自然災害により 10 世帯以上の住宅全壊被害が発生した市町村
③ 自然災害により 100 世帯以上の住宅全壊被害が発生した都道府県
④ ①又は②の市町村を含む都道府県で、5 世帯以上の住宅全壊被害が発生した市町村（人口 10 万人未満に限る）
⑤ ①～③の区域に隣接し、5 世帯以上の全壊被害が発生した市町村（人口 10 万人未満に限る）

（２）対象世帯

対象世帯は次のいずれかに該当する世帯です。

① 住宅が「全壊」した世帯
② 住宅が半壊又は住宅の敷地に被害が生じ、やむを得ず解体した世帯
③ 災害による危険な状態が継続し、居住不能な状態が長期間継続している世帯
④ 住宅が半壊し、構造耐力上主要な部分を含む大規模な補修を行わなければ居住することが困難な世帯（大規模半壊世帯）
⑤ 住居が半壊し、壁、床又は天井のいずれかの室内に面する部分の過半の補修を含む相当規模の補修を行わなければ居住することが困難な世帯（中規模半壊世帯）

（３）支援金の支給額

支給額は、基礎支援金と加算支援金の 2 つの支援金の合計額となります。
（※ただし、世帯人数が 1 人の場合は、各該当欄の金額の 3/4 の額）

被災世帯の区分	支援金の支給額		
	基礎支援金 （住宅の被害程度に応じて支給する支援金）	加算支援金 （住宅の再建方法に応じて支給する支援金）	
		住宅の再建手段	支給額
全壊 （２）①に該当 解体 （２）②に該当 長期避難 （２）③に該当	100 万円	建設・購入	200 万円
		補修	100 万円
		貸借	50 万円
大規模半壊 （２）④に該当	50 万円	建設・購入	200 万円
		補修	100 万円
		貸借	50 万円
中規模半壊 （２）⑤に該当	－	建設・購入	100 万円
		補修	50 万円
		貸借	25 万円

※一旦、住宅を賃借した後、自ら居住する住宅を建設・購入する場合は、合計で 200 万円（中規模半壊世帯は 100 万円）が限度額となる。同様に、賃借後、補修する場合は、合計で 100 万円（中規模半壊世帯は 50 万円）が限度額となる。

（４）被災者生活再建支援法人の指定

被災者再建支援法人として、（財）都道府県会館が指定されています。また、県は、県が行う支給事務に関し、（財）都道府県会館に委託しています。

（５）支援金支給の手続き

ア　被災者は支給申請を本市に行います。提出を受けた本市は申請書等の確認を行い取りまとめの上、県へ提出します。

イ　申請時の添付書面

①基礎支給金：罹災証明書、住民票等

②加算支給金：契約書（住宅の購入、賃借等）等

ウ　申請期間

①基礎支給金：災害発生から 13 ヶ月以内

②加算支給金：災害発生から 37 ヶ月以内

施策１　被災者支援と暮らしの再建

４－１－９：生活資金等の支給・融資

◆活動の取り組み主体

市：健康福祉部

◆活動の基本方針

○　災害弔慰金、災害見舞金等の支給等を行います。

◆活動の項目

生活資金等の支給・融資
- １．災害弔慰金等の支給及び災害援護資金の貸付
- ２．災害見舞金の支給
- ３．租税の減免及び徴収猶予
- ４．母子及び寡婦福祉資金の貸付
- ５．公営住宅の建設及び住宅金融支援機構の斡旋

▶ 具体的な取り組み

１．災害弔慰金の支給及び災害援護資金の貸付

□　災害により死亡し、若しくは障がいの状態となり、又は住居等に被害を受けた遺族等に対して、本市は「松阪市災害弔慰金の支給等に関する条例」（平成 17 年条例第 118 号）に基づき次の施策を実施します。

災害弔慰金の支給	政令で定める災害により死亡した者 1 人当たり	その者が主として生計を維持していた場合	500 万円
		その他の場合	250 万円
災害障がい見舞金の支給	災害弔慰金の支給等に関する法律別表に掲げる程度の障がいがある者 1 人当たり	その者が主として生計を維持していた場合	250 万円
		その他の場合	125 万円
災害援護資金の貸付	住居、家財の被害の程度に応じて 150 万円～350 万円の貸付を行う。(10 年償還、年利 3%)		

２．災害見舞金の支給

□　自然災害及び火災による災害を受けた場合に、「松阪市災害弔慰金の支給等に関する条例」（平成 17 年松阪市条例第 118 号）に定める災害弔慰金の支給されない方に対し、災害見舞金を支給します。

住宅の流失、埋没、全焼世帯		8 万円
住宅の半壊、半焼世帯		5 万円
床上浸水世帯		2 万円
死亡者 1 人につき		10 万円
重傷者 1 人につき	入院加療 30 日以上	2 万円
	入院加療 90 日以上	3 万円
水損世帯		3 万円

□　三重県では、豪雨や洪水等の自然災害により住家に被害を受けた方に災害見舞金を支給します。但し、県内の市町で被災者生活再建支援法の適用がある場合、市町の災害見舞金の対象となる場合、被災者生活再建支援制度の支援を受けていない場合に限ります。

３．租税の減免及び徴収猶予

□　市税及び国民健康保険税等の減免、徴収猶予及び納期等の延長について、条例に定めるところに従い実施します。

４．母子及び寡婦福祉資金の貸付

□　貸付の対象は、配偶者のない女子であって現に児童（20 才未満の者）を扶養している者及び母子及び寡婦福祉法の対象となっている寡婦等とします。ただし、現に扶養する子等のない寡婦及び 40 才以上の配偶者のない女子の場合は、前年度所得が政令で定める額以下の者を原則とします。

［参考］生活福祉資金の貸付（松阪市社会福祉協議会）

低所得世帯、高齢者世帯、障がい者世帯に対して経済的自立や生活意欲を促進し、安定した生活を送ることを目的にした貸付制度です。市町の社会福祉協議会が窓口となり、三重県社会福祉協議会が貸付を行います。

５．公営住宅の建設及び住宅金融支援機構の斡旋

（１）公営住宅の建設

□　災害により住宅を滅失又は焼失した低所得者の被害者に対する住宅政策として、必要に応じて公営住宅を建設し、住宅の確保を図ります。

（２）住宅金融支援機構資金の斡旋

□　被災地の滅失家屋を調査し、住宅金融支援機構に規定する災害復興住宅融資の融資適用災害に該当するときは、借入手続きの指導、家屋の被災状況調査及び被害率の認定を早期に実施して、災害復興資金の借入れの促進を図ります。

［参考］その他災害に係る個人救済措置

就業の斡旋、失業保険金の支給特別措置、放送受信料の免除、小包郵便料金の免除等各種の制度が、法律等により定められています。

１ 租税の徴収猶予及び減免等の対策（国税庁）	(1) 国税の徴収猶予及び減免等	ア 災害等による期限の延長 国税通則法第 11 条の規定に基づき、災害により国税に関する法律の定めるところによる申告、申請、請求、届出その他書類の提出、納付又は徴収に関する期限までにこれらの行為をすることができないものと認めるときは、国税庁長官、国税局長及び税務署長は、当該期限を延長することができる。
		イ 災害被害者に対する租税の減免及び徴収猶予等 「災害被害者に対する租税の減免及び徴収猶予等に関する法律」の規定に基づき、風水害、落雷、火災その他これに類する災害による被害者の納付すべき国税の軽減もしくは免除、その課税標準の計算もしくは徴収の猶予又は災害を受けた物品について納付すべき国税の徴収に関する特例については、他の法律の定めのある場合を除いて、この法律の定めるところによる。
２ 金融対策（東海財務局津財務事務所、日本銀行名古屋支店）	(1) 金融機関に求める特別措置 東海財務局津財務事務所及び日本銀行名古屋支店は、災害発生の際、現地における災害の実情、資金の需要状況等に応じ、関係機関と緊密な連絡を取りつつ、民間金融機関に対し、機を逸せず必要と認められる範囲内で、以下に掲げる措置を適切に講ずることを要請する。	ア 災害関係の融資に関する措置 災害の状況、応急資金の需要等を勘案して融資相談所の開設、審査手続きの簡便化、貸出の迅速化、貸出金の返済猶予等災害被災者の便宜を考慮した適時的確な措置を講ずる。
		イ 預貯金の払戻及び中途解約に関する措置 預金通帳、届出印鑑等を焼失又は流失した預貯金者については、罹災証明書の呈示あるいはその他実情に即する簡易な確認方法をもって災害被災者の預貯金払戻の利便を図る。 また、事情やむを得ないと認められる災害被災者等に対して、定期預金、定期積金等の中途解約又は当該預貯金等を担保とする貸出に応ずる等の適宜の措置を講ずる。
		ウ 手形交換、休日営業等に関する措置 災害時における手形交換又は不渡処分、金融機関の休日営業又は平常時間外の営業についても適宜配慮する。 また、窓口における営業ができない場合であっても、顧客及び従業員の安全に十分配慮した上で現金自動預払機等において預貯金の払戻しを行う等災害被災者の便宜を考慮した措置を講ずる。
		エ 営業停止等における対応に関する措置 窓口営業停止等の措置を講じた場合、営業停止等並びに継続して現金自動預払機等を稼働させる営業店舗等を、ポスターの店頭掲示等の手段を用いて告示するとともに、その旨を新聞やインターネットのホームページに掲載し、取引者に周知徹底する。
	(2) 保険会社に求める特別措置 東海財務局津財務事務所は、災害発生の際、現地における災害の実情、資金の需要状況等に応じ、関係機関と緊密な連絡を取りつつ、保険会社に対し、機を逸せず必要と認められる範囲内で、以下に掲げる措置を適切に講ずることを要請する。	ア 保険金等の支払いにかかる便宜措置 保険証券、届出印鑑等を喪失した保険契約者等については、可能な限り適宜措置を講ずる。
		イ 保険金の支払い及び保険料の払込猶予に関する措置 生命保険金又は損害保険金の支払いについては、できる限り迅速に行うよう配慮し、生命保険料又は損害保険料の払込については、契約者の罹災の状況に応じて猶予期間の延長を行う等適宜の措置を講ずる。
		ウ 営業停止等における対応に関する措置 保険会社において、窓口営業停止等の措置を講じた場合、営業停止等を行う営業店舗名等をポスターの店頭掲示等の手

		段を用いて告示するとともに、その旨を新聞やインターネットのホームページに掲載し、取引者に周知徹底する。
	(3) 証券会社に求める特別措置 東海財務局津財務事務所は、災害発生の際、現地における災害の実情、資金の需要状況等に応じ、関係機関との緊密な連絡を取りつつ、証券会社に対し、機を逸せず必要と認められる範囲内で、以下に掲げる措置を適切に講ずることを要請する。	ア 届出印鑑喪失の場合における可能な限りの便宜を図る。
		イ 有価証券喪失の場合の再発行手続きについて協力する。
		ウ 被災者顧客から、預かり有価証券の売却・解約代金の即日払いの申し出があった場合の可能な限りの便宜措置を図る。
		エ 窓口業務停止等の措置を講じた場合、営業停止等を行う営業店舗名等を、ポスターの店頭掲示等の手段を用いて告示するとともに、その旨を新聞やインターネットのホームページに掲載し、取引者に周知する。
		オ その他、顧客への対応について十分配意する。
３ 雇用対策（三重労働局）	(1) 被災者に対する職業あっせん等	ア 通勤地域における適職求人の開拓 ①職業転職者に対して常用雇用求人の開拓を実施する。 ②復旧までの間の生活確保を図るため、日雇求人の開拓を実施する。
		イ 巡回職業相談所、臨時職業相談所の開設 ①災害地域を巡回し、職業相談を実施する。 ②避難場所等に臨時相談所を設け、職業相談を実施する。
		ウ 雇用保険求職者給付 「激甚災害に対処するための特別財務援助等に関する法律」の適用により雇用保険求職者給付を行う。
４ 郵便業務にかかる災害特別事務取扱い援護対策	(1) 日本郵便株式会社は、災害が発生した場合において、災害の態様、被災者・被災地の実情に応じ、次のとおり、郵便業務にかかる災害特別事務取扱い及び援護対策を迅速かつ的確に実施する。	ア 被災者の安否通信等の便宜を図るため、被災地の支店において、被災世帯に対し、通常葉書などを無償交付する。
		イ 被災者が差し出す郵便物の料金免除を実施する。
		ウ 被災者の救助を行う地方公共団体、日本赤十字社、その他総務省令で定める法人又は団体にあてた救助用の現金書留郵便物等の料金免除を実施する。

施策１　被災者支援と暮らしの再建

４－１－１０：早期再建のための相談窓口の設置

◆活動の取り組み主体

市：環境生活部，健康福祉部，産業文化部，全ての部局

◆活動の基本方針

○　相談窓口を設置し、被災者への税・保険料等の減免、雇用対策、離職者の生活・再就職支援、被災者の心と身体の健康支援等を行います。

◆活動の項目

早期再建のための相談窓口の設置	１．相談窓口の設置と相談員の確保

▶ 具体的な取り組み

１．相談窓口の設置と相談員の確保

□　災害対策基本法第 8 条第 2 項第 17 号の規定により、被災者の人心の安定と暮らしの早期再建のため相談窓口を設置します。

□　様々な相談に応じるため、関係機関と連携し、専門的な知見を有する相談員を確保します。また、必要に応じて専門の窓口を案内します。

施策１　被災者支援と暮らしの再建

４－１－１１：中小企業等の再建支援

◆活動の取り組み主体

市：産業文化部

◆活動の基本方針

○ 農林漁業関係者、商工業関係者等に対する融資措置等の相談窓口の設置し、各種制度の情報提供等を行います。

◆活動の項目

中小企業等の再建支援
- １．中小企業振興計画
- ２．農林漁業経営安定計画
- ３．地域産業等への配慮

▶ 具体的な取り組み

１．中小企業振興計画

□ 本市は、市内の商工業者が、地震災害により経営の状態が著しく悪化し、自己資金による再建が困難となった場合は、相談窓口を設置し、以下の融資に関する援助指導等を実施します。
□ 本市は、罹災証明書の交付を行います。
□ 災害の状況から、必要に応じ、融資相談所を設けます。
□ 事業資金のうち設備関係資金については、㈱日本政策金融公庫、三重セーフティネット等の利用を促進します。
□ 運転資金については、政府関係金融機関とともに、民間金融機関である銀行、信用金庫等に申し込む等の助言をします。

２．農林漁業経営安定計画

□ 本市は、被災農林漁業者の経営回復のため、相談窓口を設置し、融資制度を利用する指導、助言するものとし、農林漁業の生産力の維持増進に努めます。
□ 本市は、罹災証明書の交付を行います。
□ 本市は、被災農林漁業者に対し、農林漁業の生産力増進、災害復旧等に必要な長期かつ低利の資金を㈱日本政策金融公庫や県等の融資制度のうち、災害復旧に利用可能なものを紹介します。
□ 本市は、天災融資法による災害経営資金に対し、利子補給を行い、再生産確保のための経営資金等を融通するものとします。

３．地域産業等への配慮

□　産業団体等関係機関と連携して市内事業所の被災状況を把握し、支援の方針を検討し、被災中小企業等に対する援助や助成を実施します。

□　地域産業や商店街に配慮し、内外経済の潮流等を踏まえ、基盤整備等により地域が自立的発展の道を進めるような経済復興対策を講じます。

施策２　復興方針の策定

４－２－１：激甚災害の指定

◆活動の取り組み主体

市：統括部，全ての部局

◆活動の基本方針

○　激甚災害該当すると思われる場合に、災害の状況を速やかに調査し実情を把握し、早期に激甚災害の指定が受けられるよう措置します。

◆活動の項目

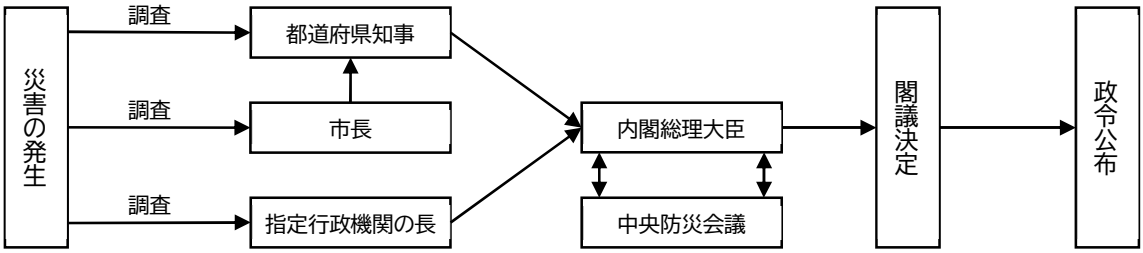
激甚災害の指定	１．激甚災害の指定

▶ 具体的な取り組み

１．激甚災害の指定

□　災害対策基本法に規定する著しく激甚である災害（以下「激甚災害」という。）が発生し、被害が激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律（以下「激甚法」という）に基づく指定基準に該当すると思われる場合には、本市及び県は、公共施設等の災害復旧事業が迅速かつ円滑に実施できるよう、互いに連携して災害の状況を速やかに調査し実情を把握し、早期に激甚災害の指定が受けられるよう措置します。

（１）激甚災害の指定手続き



（２）激甚災害にかかる財政援助措置の主な対象事業

事業名	国の財政援助等	
	通常災害	激甚災害
公共土木施設災害復旧事業	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法 3 条	激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律 3 条 1 項
公立学校施設災害復旧事業	公立学校施設災害復旧費国庫負担法 3 条	同上 3 条 1 項
公営住宅災害復旧事業	公営住宅法 8 条	同上 3 条 1 項
農林水産業施設災害復旧事業	農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律 3 条	同上 5 条

都市施設災害復旧事業（街路･公園･流域下水道･公共下水道･都市下水路）	建設省都市局長通達都市災害復旧事業国庫補助に関する基本方針	―
生活保護施設災害復旧事業	生活保護法 75 条	激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律 3 条 1 項
児童福祉施設災害復旧事業	児童福祉法 52 条	同上 3 条 1 項
老人福祉施設災害復旧事業	老人福祉法 26 条	同上 3 条 1 項
身体障害者更生援護施設災害復旧事業	身体障害者福祉法 37 条･37 条の 2	同上 3 条 1 項
知的障害者援護施設災害復旧事業	知的障害者福祉法 25･26 条	同上 3 条 1 項
感染症指定医療機関災害復旧事業	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律	同上 3 条 1 項
感染症予防事業	〃	同上 3 条 1 項
堆積土砂排除事業	予算補助	同上 3 条 1 項
湛水排除事業	―	同上 3 条 1 項･10 条
天災による被害農林漁業者等に対する資金融通	天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法 3 条	同上 8 条 1 項
中小企業信用保険法による災害関係保証	中小企業信用保険法 3 条	同上 12 条
中小企業近代化資金等助成法による貸付金	小規模企業者等設備導入資金助成法 3 条 1 項	激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律 13 条
事業協同組合等施設災害復旧事業	―	同上 14 条
中小企業者に対する資金の融通	―	同上 15 条
公立社会教育施設災害復旧事業	―	同上 16 条
私立学校施設災害復旧事業	―	同上 17 条
水防資材費	水防法 33 条の 2	同上 21 条
罹災者公営住宅建設事業	公営住宅法 8 条 1 項	同上 22 条
産業労働者住宅建設資金の融通	―	同上 23 条
上水道･簡易水道災害復旧事業	予算補助	予算補助
公共下水道･流域下水道災害復旧事業	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法 3 条	激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律 3 条
都市下水路災害復旧事業	同上	同上
し尿処理施設災害復旧事業	予算補助	同上
ごみ処理施設災害復旧事業	同上	同上
災害清掃費	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 22 条	同上
火葬場災害復旧事業	予算補助	同上
公的医療機関災害復旧事業	予算補助	予算補助
災害弔慰金の支給及び災害援護資金の貸付	災害弔慰金の支給等に関する法律 7 条	同上
災害特例債	―	小災害特例債、歳入欠かん債災害対策債
交付税措置	災害に伴う普通交付税の繰上げ交付	

施策２　復興方針の策定

４－２－２：復興体制の構築と復興計画の策定

◆活動の取り組み主体

市：松阪市震災復興本部(仮称)，全ての部局

◆活動の基本方針

○　復興体制を構築し、復興計画を策定します。

◆活動の項目

復興体制の構築と復興計画の策定
- １．復興体制の構築
- ２．復興財源の確保
- ３．人的資源の確保

▶ 基本的な考え方

□ 従来の復興の枠組みは災害の発生後に特別法が制定されることにより対応されてきましたが、平成 25 年に「大規模災害からの復興に関する法律（以下、「復興法」という。)」が公布・施行されたことにより、「特定大規模災害」時においては、特別法の制定を待たずして迅速な復興計画の策定が可能となりました。

□ 復興とは、災害を前提としたまちづくりであり、地域に根付いた取り組みであることから、住民の意向を尊重する必要があります。

□ そのため、復興計画を策定しようとするときは、公聴会の開催等、住民の意見を反映するために必要な措置を講じなければならないとされています。したがって、住民意見を復興計画に反映させる手法等についてはあらかじめ検討しておく必要があります。

▶ 具体的な取り組み

１．復興体制の構築

□ 復興法に規定する「特定大規模災害」が発生した場合、本市の総合的な復興対策を指揮する「松阪市震災復興本部(仮称)」を設置します。

□ 復興法に基づく必要な支援措置を受けるための「松阪市復興計画(仮称)」を策定するものとします。

□ 復興計画の策定にあたっては、関係者で構成する策定委員会の設置や住民参加の機会を確保することに配慮する等、計画の策定にあたって必要な取り組みを進めます。

□ 計画の復興目標年度は、災害の規模を勘案し、早期に決定します。

□ 計画においてはその区域や本市の人口の現状及び将来見通し、土地利用に関する基本方針、地域経済の再建に関する事業等について記載します。

□　復興計画への記載項目や内容等について、「三重県復興指針」を参考として、復興まちづくり、復興方針、復興財源の確保、人材の確保等を事前検討に努めます。

２．復興財源の確保

□　復旧・復興事業の実施に必要な経費を調査し、財政需要見込額を把握します。

□　見込額に基づいて他事業の抑制等により財源の確保を図るとともに、激甚災害の指定、復旧・復興にかかる補助や起債措置、交付税措置等、必要となる支援を国・県に対して要望します。

□　必要に応じて復興基金の設立にかかる検討・協議を国・県と行います。

３．人的資源の確保

□　復興計画の策定や復興事業の実施にあたっては中長期的な職員不足が懸念されるため、国・県に対し、復興法及び地方自治法の規定による派遣要請及びあっせんを求めます。

施策２　復興方針の策定

４－２－３：復興事業の実施

◆活動の取り組み主体

市：松阪市震災復興本部(仮称)，全ての部局

◆活動の基本方針

○　復興事業を実施し、都市及び市民生活の再建に努めます。

◆活動の項目

- 復興事業の実施
  - １．都市の復興
  - ２．住宅の復興
  - ３．生活の復興
  - ４．産業の復興

▶ 具体的な取り組み

１．都市の復興

□　本市は、災害復興に関する部局を設置し、当該部局を中心に市復興計画（仮称）に基づき復興事業を進めます。

□　被災した市街地で土地区画整理の必要がある場合は、建築基準法第 84 条による 1 か月間（必要な場合は、更に 1 か月を超えない範囲内において延長することができる）の建築制限区域の指定を行います。なお、指定した場合には適切な周知と丁寧な説明を行います。

□　都市復興において市街地の再編等が必要な場合には、被災市街地復興特別措置法第 5 条の規定を活用し、被災市街地復興推進地域を指定し、最長で 2 年間建築行為等の制限を行います。

２．住宅の復興

テーマ４「４－１－９：生活資金等の支給・融資」に準じます。

３．生活の復興

テーマ４「４－１－10：早期再建のための相談窓口の設置」に準じます。

４．産業の復興

テーマ４「４－１－11：中小企業等の再建支援」に準じます。

第３章 業務継続計画［市役所機能を維持・早期再開するために必要なこと］

１　業務継続計画の目的と効果

１－１　目的

□ 業務継続計画とは、災害時に行政自らも被災し、人、物、情報等利用できる資源に制約がある状況下において、優先的に実施すべき業務（非常時優先業務）を特定するとともに、業務の執行体制や対応手順、継続に必要な資源の確保等をあらかじめ定め、地震等による大規模災害発生時にあっても、適切な業務を行うことを目的とした計画であり、「BCP（Business Continuity Plan）」とも呼ばれます。

１－２　効果

□ 業務継続計画において、地域防災計画では想定していない「行政も被災する深刻な事態」を前提に非常時優先業務の優先順位を明確にし、必要資源を最大限に有効活用することで行政が機能不全になることを避けることができます。

【参考：地域防災計画で不足している視点】

■職員・施設の被害時の想定

○ 負傷した職員や来庁者の救助、救命活動

○ 庁舎倒壊等などシビアな状況における対応方針

■職員も「被災者」という前提

○ 職員のトイレ、食料品、休憩所の確保

○ 出勤できない職員が一定数発生することを前提にした、職員の動員計画（ローテーションを含む）

■外部応援の使い方

○ 十分な数の応援職員、あるいは専門分野を有する応援職員の内外からの動員、マネジメント方法

○ 庁内における外部関係機関の活動拠点、必要施設の確保

■庁内外の調整

○ 庁内だけでなく、外部組織（自衛隊、国現地組織、消防、警察等）を交えた調整会議の開催

○ テーマ別（救助・捜索活動、避難所、がれき処理、ごみ対策等）の情報共有・調整会議の開催

■その他

○ 緊急通行車両、緊急車両の認定方法、証明書発行手続き

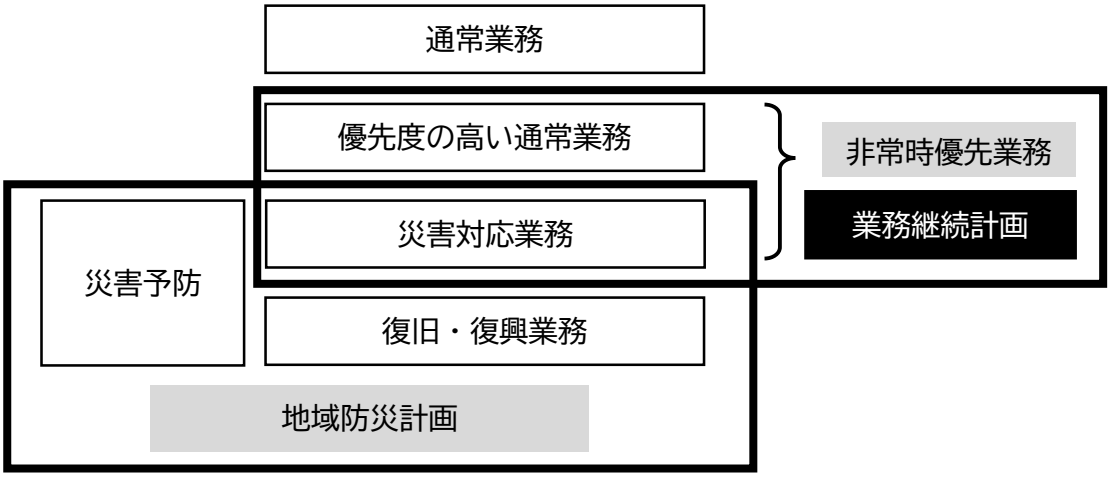
○ 子ども、女性、高齢者等の目線での対応等

２　業務継続計画の位置づけ

２－１　位置づけ

□ 業務継続計画は、非常時優先業務を的確に実施するために、地域防災計画の実行性を高める細部計画として本市が独自に定めます。

□ なお、選定した非常時優先業務や優先順位等については別途「松阪市災害時職員行動マニュアル」で定めます。



２－２　対象となる組織

□ 業務継続計画の対象組織は「松阪市役所（市長部局、上下水道部、市民病院（事務部）、教育委員会事務局、議会事務局、農業委員会事務局、監査委員事務局、選挙管理委員会事務局）」とします。

３　業務継続計画の基本的な考え方

３－１　業務継続計画の基本的な考え方

□ 業務継続を図るために、平時から、市職員が被災後も業務に従事できるための対策を行うとともに、災害協定等の締結や受援計画の策定による人員の確保体制、庁舎・電力・通信等の執務環境整備及びその他業務資源の確保に努めます。

□ 業務継続を図るために、優先的に継続しなければならない業務以外の通常業務については、積極的に停止するよう、あらかじめ非常時優先業務の選定を行います。

□ 限られた業務資源を最大限有効活用できるよう、非常時優先業務実施における優先順位を明確にします。

４　前提とする被害想定

４－１　前提とする大規模地震

□　業務継続計画で想定する地震は、地域防災計画が想定する大規模地震のうち、市域における被害が最も甚大と想定される「南海トラフ地震」が発生したとします。

４－２　被害の想定

□　県の「地震被害想定結果（平成 26 年 3 月)」における南海トラフ地震（過去最大クラス）を基本想定とし、本市の最大震度を「6 強」とします。

◆建物被害の想定　南海トラフ地震［過去最大クラス］（冬期夕方発災）

全壊・焼失棟数					
揺れ	液状化	津波	急傾斜地他	火災	合計
約2,100棟	約800棟	約1,600棟	約20棟	約30棟	約4,600棟

※固定資産課税台帳（平成 24 年４月１日現在）に基づく

◆人的被害の想定　南海トラフ地震［過去最大クラス］

早期避難低（冬期・深夜）			避難者数			帰宅困難者数
死者数	重傷者数	軽傷者	１日後	１週間後	１ヵ月後	
約1,100人	約200人	約1,800人	約32,000人	約45,000人	約79,000人	約13,000人

※人口は、平成 22 年国勢調査データに基づく

５　非常時優先業務の選定基準

５－１　非常時優先業務の基本的な考え方

- □ 地震が勤務時間外に発生したとき等は、職員自身が被災し、十分な人数を確保して災害対応業務にあたることができない可能性があります。そうしたマンパワー等の業務資源が制約される中で、全ての業務を行うことは困難となります 。
- □ そこで、災害対応業務と通常業務を全て洗い出した上で、災害時に本市として優先的に行わなければいけない業務を「非常時優先業務」として選定します。
- □ 非常時優先業務は課単位で選定するものとします。
- □ 災害対応業務に必要となる人員や資機材等の確保・配分は、全庁的に調整します。
- □ 非常時優先業務の実施期間は災害発生から１か月とします。

非常時優先業務選定にあたっての基本的な考え方

- ○ 災害発生時において、市民の生命・身体を保護し、人的被害を最小限に留めることを最優先とします。
- ○ 災害対応業務の実施に必要となる人員や資機材を確保するため、災害対応業務以外の通常業務については一時停止します。
- ○ 優先的に継続する通常業務については、災害対応業務に影響を与えない範囲で行います。

（１）災害対応業務

地域防災計画では、市、県、国及び関係機関が行う業務として予防計画、応急対策、復旧計画業務等が定められています。そのうち、本市が災害時に行わなければならない業務を「災害対応業務」と位置づけます。

（２）優先的に継続する通常業務

通常業務の全業務について、１ヶ月間業務を休・停止することに伴う市民生活への影響度を分析し、休・停止または実施の判断を行います。このうち、休・停止に伴う影響が大きく１ヶ月以内に実施すべきと判断した業務を非常時優先業務とします。

判断基準としては、市民の生命・生活・財産・経済活動等を守るための観点から、以下に９つの選定基準を定めます。

■優先的に継続する通常業務の選定基準

① 連絡・調整業務
安否確認や参集状況の把握、二役・議員等への連絡調整業務等

② 管理施設等の維持管理業務
非常時優先業務を実施する上で必要となる施設・資源や、維持管理しないことで著しく公益を損なう施設などの維持管理業務

③ システムの維持管理業務
非常時優先業務を実施する上で必要となる業務システムの維持管理業務

④ 社会的混乱を招くおそれのある重要業務
他に代替する措置がなく、業務を停止・延期することで社会的混乱を生じる等のおそれがある業務（影響する対象者が広い等）

⑤ 市民の生活再開の支援に関する業務
市民が速やかに発災前の生活を再開できるよう促すための各種手当等支給業務や生活資金の貸付、相談業務、実施することで市民の生活再開の支援につながる業務等（災害対応業務を除く。）

⑥ 市民の健康に影響が生じるおそれのある業務
業務停止することで健康を害する市民等が発生するおそれのある業務

⑦ 教育・保育の再開に関する業務
災害により休校措置を取った学校等の再開に関する業務（ただし、学校については避難者がいる前提とし、必要最小限の業務とする。）

⑧ 要配慮者に関する福祉業務
高齢者や障がい者、乳幼児等特に配慮が必要な者に対する福祉業務

⑨ 法に抵触するおそれのある業務
1 か月以内に再開しなければ法に抵触するおそれのある業務

５－２ 非常時優先業務の目標開始時期の設定

□ 非常時優先業務ごとに、目標開始時期（フェーズ）及び優先度ランク、優先順位を設定します。

■業務目標開始時刻別の業務の選定基準（※下線は通常業務）

業務開始目標時間	優先度ランク	該当する業務の考え方	代表的な業務例
①3 時間以内	S	・初動体制の確立 ・被災状況の把握 ・救助・救急の開始 ・避難所の開設	a. 災害対策の根幹となる体制立ち上げ業務（人、場所、通信、情報等） b. 被害の把握（被害情報の収集・伝達・報告） c. 発災直後の火災、津波等対策業務（消火、避難・警戒・誘導処置等） d. 救助・救急体制確立に係る業務（応援要請、部隊編成・運用） e. 避難所の開設、運営業務 f. 組織的な業務遂行に必須な業務（幹部職員補佐、公印管理等）
②24 時間以内	A	・応急活動（救助・救急以外）の開始 ・避難生活支援の開始 ・重大な行事の手続き	a. 短期的な二次被害予防業務（土砂災害危険箇所における避難等） b. 市区町村管理施設の応急復旧に係る業務（道路、上下水道、交通等） c. 衛生環境の回復に係る業務（防疫活動、保健衛生活動等） d. 災害対策活動体制の拡充に係る業務（応援受け入れ等） e. 遺体の取扱い業務（収容、保管、業務手続き等） f. 避難生活の開始に係る業務（衣食住の確保、供給等） g. 社会的に重大な行事等の延期調整業務（選挙等）
③72 時間以内	B	・被災者への支援の開始 ・他の業務の前提となる行政機能の回復	a. 避難生活の向上に係る業務（入浴、メンタルヘルス、防犯等） b. 市街地の清掃に係る業務（ごみ、瓦礫処理等） c. 災害対応に必要な経費の確保に係る業務（財政計画業務等） d. 業務システムの再開等に係る業務
④2 週間以内	C	・復旧・復興に関わる業務の本格化 ・窓口行政機能の回復	a. 生活再建に係る業務（被災者生活再建支援法等関係業務、住宅確保等） b. 産業の復旧・復興に係る業務（農林水産、商工業対策等） c. 教育再開に係る業務 d. 金銭の支払い、支給に係る業務（契約、給与、補助費等） e. 窓口業務（届出受理、証明書発行等）
⑤1 ヵ月以内	D	・その他の行政機能の回復	a. その他の業務

（出典：地震発災時における地方公共団体の業務継続の手続きとその解説）

５－３　優先順位の設定

□　非常時優先業務一覧表に記載されている業務は、全て実施することが望ましいものです。しかし、大規模災害発生時においては、職員も被災したり、１つの業務の業務量が膨大になり、その業務を担当する職員が多数必要になったりすることにより、すべての業務を実施できない場合も想定されます。そのような場合に、各課の中で優先的に実施するべき業務について優先順位を付ける必要があります。優先順位の設定においては、同順位なしで、１から順に設定します。

［優先順位設定の考え方］

優先順位の設定は時間がかかりますが、逆に言いますと、災害発生時にはそのような時間はかけられません。目についたもの、市民から苦情が出たものから着手する可能性があります。平時の時間があるなかで、課職員で議論をしながら優先順位をあらかじめ検討します。

検討しにくい場合は、課の職員が半分しかいない（その後も増える見込みがない）場合どれに着手するかを考えます。次に、さらに半分になった場合、もう一つ半分になった場合、一人しかいない場合、と職員数を減らしながら検討していきます。

［検討の視点］

○課の職員数が極めて少ない状況をイメージし、その状況下で優先的に着手するものはどれか？

○本市が実施するものとして重要な業務はどれか？

○Ａ業務を実施するためには、その前にＢ業務を実施しておかなければ支障が起こるような場合はＢ業務の方が優先順位は高くなります。

○Ｃ業務を実施することは望ましいが、職員数が少ない状況下ではＤ業務やＥ業務と比較した場合、やむを得ず実施を断念するしかない場合は、Ｃ業務の優先順位を低くします。

○上記のように、全ての業務を１つずつ比較しながら、優先順位の高いものから番号を付けていきます。

６　必要資源の分析と対策

□　電気や庁内 LAN、電話等の通信手段等、庁舎の機能維持のために必要となる執務環境や事務機器、資機材等の活動で必要となる資源は、災害時に必ず使用できるとは限りません。各資源に依存する業務の抽出、その資源が使えないときの代替手段等を検討します。

６－１　災害対策本部機能の確保

（１）現状と課題

□　過去の震災において、地震による揺れ等で災害対策本部を設置する庁舎が被害を受けたことにより、災害対応業務に支障が生じた事例がありました。また、庁舎建物の倒壊を免れても、非構造部材の落下や書棚やロッカー、コピー機等の転倒・移動等により、執務の継続が困難となることもあります。

□　本市では、災害対策本部を設置する防災拠点施設については耐震化が完了していますが、建物として使用できるかどうかは別であり、庁舎被害を最小限に抑えるための必要な措置を実施する必要があります。

■災害対策本部

名称	建築年	耐震性能	構造	階数	備考
松阪市役所本庁舎	昭和 44 年	旧耐震基準	RC 造	地上 5 階・地下 1 階	平成 24 年 3 月に耐震補強実施済み
産業振興センター（代替拠点）	昭和 63 年	新耐震基準	RC 造	地上 4 階	

■嬉野管内支部

名称	建築年	耐震性能	構造	階数	備考
嬉野地域振興局	平成 16 年	新耐震基準	S 造	地上 1 階	
一志久居教育会館（代替拠点）	平成 11 年	新耐震基準	SRC 造	地上 2 階	

■三雲管内支部

名称	建築年	耐震性能	構造	階数	備考
三雲地域振興局	昭和 61 年	新耐震基準	RC 造	地上 3 階	
嬉野地域振興局（代替拠点）	平成 16 年	新耐震基準	S 造	地上 1 階	

■飯南管内支部

名称	建築年	耐震性能	構造	階数	備考
飯南地域振興局	昭和 29 年	旧耐震基準	RC 造	地上 2 階	平成 16 年 11 月に耐震補強実施済み
飯南産業文化センター（代替拠点）	平成 5 年	新耐震基準	SRC 造	地上 3 階	

■飯高管内支部

名称	建築年	耐震性能	構造	階数	備考
飯高地域振興局	昭和 52 年	旧耐震基準	RC 造	地上 3 階	平成 28 年 2 月に耐震補強実施済み
老人福祉センター（代替拠点）	昭和 57 年	新耐震基準	RC 造	地上 2 階	

６－２ 電力の確保対策

□ 発災直後に電力を確保できないことがボトルネックとなる可能性がある業務は以下のとおりです。

① 県への被害状況の報告
② 情報の収集
③ 庁内ネットワークシステム管理
④ 通信手段の確保
⑤ 遺体の収容・安置及び埋火葬業務
⑥ 排水機場やポンプ場等の運転
⑦ 被災建築物応急危険度判定業務
⑧ 消防団との情報伝達・連絡調整

（１）現状

各庁舎の非常用発電機の整備状況は以下のとおりです。

	設置場所	燃料	燃料容量	燃料の備蓄	出力	冷却方式	連続運転時間
本庁舎	地下１階	A 重油	1,950 L	なし	500kVA	水冷式	14 時間
嬉野地域振興局	屋外／地上１階	軽油	950L	なし	20kVA	ﾗｼﾞｴｰﾀ冷却式	110 時間
三雲地域振興局	地上３階	軽油	85 L	あり	115kVA	水冷式	2.5 時間
飯南地域振興局	屋外／地上１階	軽油	75 L	なし	40kVA	ﾗｼﾞｴｰﾀ冷却式	3.7 時間
飯高地域振興局	屋外／地上１階	軽油	35 L	あり	66kVA	ﾗｼﾞｴｰﾀ冷却式	2.1 時間

各庁舎の太陽光発電設備及び蓄電池の整備状況は以下のとおりです。

	設置場所	太陽光パネル枚数	発電所能力	年間想定発電量（※1）	蓄電池給電時間	発電箇所
本庁舎	屋上及び６階	132 枚	48.5kW	61,481kWh/年	4 時間	2~4 階の照明 459 台
飯高地域振興局	屋上	96 枚	36.0kW	44,124kWh/年	2.5 時間	事務室・玄関ホール 第１会議室 災害用コンセント 10 口

※1 （財）日本気象協会「日射関連データの作成調査」の値を用い試算

（２）課題

□ 本庁舎の非常用発電機は連続運転時間が 14 時間と短いため、常に燃料の供給及び水冷のための水の確保を要するため、発災直後で燃料の確保が困難になると、電源の供給に支障をきたす可能性が高いと言えます。

□ 水冷式の非常用発電機については、受水槽等の設備が地震等により被害を受けると燃料は確保できても非常用発電機が運転できない可能性があります。
□ 非常用発電機が使用できなくなった場合に、最低限の機器への電源供給として可搬型の発電機を使用する方法もありますが、電力を優先的に供給する事務機器が選定されていないことから、資源を最大限に有効活用できない可能性があります。

（３）対策
□ 初動期に特に迅速な災害対応業務を実施する上で、非常用発電機が必要不可欠であることから、その設備の強化、更新を行います。
□ 燃料の供給方法について、あらかじめ関係機関等と燃料の優先供給について協議・協定を締結しておく等、その確保に努めます。
□ 非常用発電機の代替手段として、事務所等で可搬型発電機を使用することも想定し、その調達や、優先的に電源を確保すべき事務機器・非常時優先業務について検討します。

６－３ 通信手段の確保対策

□ 発災直後に通信手段を確保できないことがボトルネックとなる可能性がある業務は以下のとおりです。
① 医療施設、福祉施設等の被害状況の把握
② 職員の安否確認
③ 情報の収集
④ システム保守業者や施設点検等委託業者への連絡
⑤ 関係機関への応援要請
⑥ 現場との連絡調整
⑦ 地元建設業者等への連絡（人命救助）
⑧ 消防団との連絡調整

（１）現状
□ 本市が保有している通信手段のうち、災害時に使用できる可能性が高いものは以下のとおりです。

通信手段	数量	設置場所	備考 ※( )内は保有数
三重県防災行政無線（衛星系・地上系）	11	本庁舎、各地域振興局	防災対策課（2）、宿直室（1）、各地域振興局地域振興課（8）
三重県防災行政無線 FAX（衛星系・地上系）	5	本庁舎、各地域振興局	防災対策課（1）、各地域振興局地域振興課（4）
衛星携帯電話	5	本庁舎、各地域振興局	ワイドスターⅡ（5）
携帯電話（災害優先電話）	5	本庁舎、各地域振興局	防災対策課（1）、各地域振興局地域振興課（4）
固定電話（災害優先電話）	12	本庁舎	防災対策課（8）、地域安全対策課（3）、予備（1）

移動系無線（IP 無線）	150	本庁舎、各地域振興局、各地区市民センター等	本庁（89）、嬉野（15）、三雲（15）、飯南（15）、飯高（15）、消防団事務局（1）
低軌道衛星インターネット通信機器	4	本庁舎、健康センターはるる、嬉野地域振興局、飯高地域振興局	スターリンク（4）

災害時の市民等への情報伝達手段	同報系防災行政無線、 緊急速報メール、防災情報メール、L アラート、 SNS、市ホームページ、マスメディアの活用

（２）課題

- 災害時に最も広く活用すると考えられる通信手段は災害優先電話ですが、本庁舎ではその半分が災害対策本部事務局に設置していることから、各部が災害対応業務で実施する際の連絡手段が枯渇する可能性があります。
- 携帯電話は発災後 24 時間以内であれば停波率は低いと考えられ、メールや SNS といったパケット通信を使用することで連絡をとることは可能と考えられますが、職員個人の携帯電話を使用することになりかねず、情報管理や職員個人の費用負担が発生してしまうといった課題があります。
- 一方、県や消防、警察といった防災関係機関との通信手段は確保されていることから、主に庁内での職員間での情報共有や、各対策部における災害対応業務の実施の上で通信手段の確保状況に課題があると言えます。

（３）対策

- 平時より災害優先電話回線の確保に努めます。
- 連絡員（リエゾン）の派遣体制の検討やパケット通信を使用した情報伝達ルートの構築等、あらかじめ多様な情報伝達手段を検討・確保します。
- 防災行政無線についても、一部通信が困難な地域もあることから、あらかじめ情報伝達ルートの作成をしておきます。
- 優先順位が高い非常時優先業務については相手先の緊急連絡先や情報伝達手段の把握をするようにします。

６－４ 庁内 LAN の確保対策

- 発災直後に庁内 LAN が使用できないことがボトルネックとなる可能性がある業務は以下のとおりです。
  ① 市ホームページの立ち上げ・更新
  ② 避難情報等の発令
  ③ 県への被害情報の報告（県防災情報システム）

④ 庁内における連絡調整
⑤ 福祉施設等の被害状況調査・収集
⑥ GIS 情報システム（住宅地図、道路台帳等）の活用
⑦ 庁内ネットワーク上のデータ等の取得
⑧ 松阪市防災情報システムの活用

（１）現状と課題
□ 松阪市 ICB-BCP（ICT 部門の業務継続計画）にて整理します。

（２）対策
□ 松阪市 ICB-BCP（ICT 部門の業務継続計画）にて整理します。

６－５ 事務機器の確保対策

（１）現状と課題
□ 過去の震災等においては、業務に必要となるコピー機、FAX、パソコン、長机、コピー用紙等の消耗品類、トナー等の事務用品が不足しています。
□ 本市では通常業務で使用する事務用品等については一定量の確保はありますが、物流の回復まで時間を要することを想定すると、発災後には不足する可能性があります。

（２）対策
□ 平時から一定程度の在庫を保有しておくとともに、優先順位の高い非常時優先業務に配分できるよう、あらかじめその使用ルールについて検討します。
□ 非常時優先業務の実施上必要となる事務機器を洗い出し、不足時には調達することを前提に、調達先の緊急連絡先や情報伝達手段についてあらかじめ把握します。

６－６ 資機材の確保対策

（１）現状と課題
□ 過去の震災等においては、被災現場の確認や移動、物資の配送等のための車両や、現地で必要とあるバリケード・重機・チェーンソー等の資機材が不足しました。
□ 本市では通常業務で使用するため、一定量の確保はありますが、災害現場で多数資機材が必要になると不足するおそれがあります。台風等の風水害においても、現場の安全管理や冠水箇所の通行止め措置のための資機材が不足したことがありました。

（２）対策

- □ 非常時優先業務の実施上必要となる資機材を洗い出し、優先順位の高い非常時優先業務に必要な資機材をあてられるよう、あらかじめ検討します。
- □ 人命救助や二次災害防止のための資機材については、あらかじめ建設業者から調達・借上する等、調達方法を検討します。また、あらかじめ十分な数の資機材を保有しておくとともに、適切な保管場所についても確保します。
- □ 車両については、市有車両に限りがあることから、優先順位の高い非常時優先業務に必要な車両をあてられるよう、あらかじめ検討します。併せて、必ずしも車両でなくとも対応できる業務については自転車やバイクの活用も検討します。
- □ 発災後の車両リース等、緊急的な調達についてあらかじめ協議しておくとともに、トラック協会や物流業者、タクシー業者等との連携体制を構築します。
- □ 車両の燃料については、関係機関とその調達についてあらかじめ協議しておくとともに、平時から公用車の燃料が半分になったら補充することを徹底します。

６－７ 重要な行政データの確保対策

□ 発災直後に重要な行政データが使用できないことがボトルネックとなる可能性がある業務は以下のとおりです。

① 関係機関の連絡先及び情報伝達手段
② 被災建築物応急危険度判定士の名簿
③ 避難行動要支援者名簿
④ 建設業者名簿
⑤ 防災協力事業者名簿
⑥ 道路台帳、施設台帳等

（１）対策

- □ 平時からペーパー化して保存しておきます。ただし、定期的にデータを最新に保つことに留意します。

６－８ 職員用の水・食糧・トイレの確保対策

（１）現状と課題

- □ 過去の震災等では 24 時間体制で災害対応業務に従事する職員の食糧や飲料水の備蓄がなく、食事等ができないまま業務に従事する事態が発生しました。
- □ 本市では、災害対応業務に従事する職員のための備蓄をしていません。
- □ 断水により水道や下水道が使用できなくなると、トイレの使用ができなくなることから、職員や災害対策本部に詰める関係機関が使用するトイレの確保が必要です。

（２）対策

- 職員のための備蓄については行っていないことから、職員一人ひとりが平時から備蓄に努めるようにします。また、食料の調達についてはその方法について検討を行います。
- 断水時や下水道被害がある場合には、職員や関係機関等が使用するトイレについては下水道直結式トイレや簡易トイレを使用します。あらかじめ保管場所の確保とともに、誰もが組み立てをできるよう、使用訓練をするようにします。

７　職員参集シミュレーションと必要人員の分析と確保

７－１　職員参集シミュレーションによる参集分析

□ 業務継続計画を検討するにあたり、各職員間で参集イメージを共有するとともに、必要人員とのギャップを把握するため、職員参集シミュレーションを行いました。

□ なお、職員参集シミュレーションは、距離ベースでの参集可能時間、住宅の耐震化状況、家庭状況を考慮し各課でワークシートの作成を行いました。

（１）職員参集シミュレーションの条件

災害発生当日に自宅から各自の参集場所（勤務先）までの参集可能時間を下記条件により各課でワークショップを行いました。

想定

H29 年度実施「職員参集シミュレーションの条件」より

発災条件	南海トラフ地震 ・松阪市殿町震度 6 強、三雲管内 6 強、嬉野管内 6 弱、飯南管内 5 強、飯高管内 5 強 ・地震発生から 5 分後に　伊勢湾・三河湾に大津波警報が発表
参集対象	市職員（再任用職員を含む） ※会計年度任用職員、医療職及び長期休暇等を除く
参集手段	徒歩（時速 3km/h）、自転車（時速 10km/h）、バイク（時速 20km/h）のいずれかとし、公共交通機関は使用できない。 全員が参集準備のため 30 分要するものと想定。 ※ワークシート（組織用）パターン 2、3 の発災後 30 分経過参集職員数は 0 人としてください。
参集場所	通常時の勤務先。 ※ただし、津波浸水想定区域内への参集はしない。 三雲地域振興局は津波時の代替拠点の嬉野地域振興局へ参集。 他の施設は最寄りの地域振興局または地区市民センターに参集。
道路状況	道路は通れることを想定するが、津波浸水想定区域を通らなければならない場合は迂回することを考慮する。（各職員にて検討）
住宅の耐震化状況	過去最大クラスの南海トラフ地震では市内で最大震度 6 強が想定されており、昭和 56 年 5 月以前に建築された木造住宅は倒壊のおそれがあることから、各職員の住宅が該当するまたは不明の場合は、その職員については発災後 24 時間参集できないものと想定し、時間の経過とともに参集できるものとする。
家庭状況	同居家族の中に自力での避難行動が困難な要介護者や乳幼児等、介助が必要な方がいて、なおかつ職員自身が介助しなければなら

	ない状況の場合、その職員については発災後 24 時間参集できないものと想定し、時間の経過とともに参集できるものとする。

▶職員参集シミュレーション結果（令和 4 年 9 月時点）

以下の表のとおり、**発災後 3 時間以内に 56%、24 時間以内に 87%の参集を見込む**ものとします。

経過時間	人数	参集予測人数	参集率
1 時間以内	1,047	152	15%
2 時間以内	1,047	380	36%
3 時間以内	1,047	587	56%
12 時間以内	1,047	834	80%
24 時間以内	1,047	916	87%
それ以降	1,047	1047	100%

［参考］時間経過別参集人員（各課作成ワークシートより）

	1 時間以内 15%	2 時間以内 36%	3 時間以内 56%	12 時間以内 80%	24 時間以内 87%	それ以降 100%
秘書広報局	3	10	11	12	13	13
防災対策課	2	4	5	9	9	9
企画振興部	26	49	78	130	134	138
総務部	20	47	71	95	102	116
環境生活部	5	24	52	70	72	139
健康福祉部	30	73	115	195	204	236
産業文化部	18	34	49	57	77	81
建設部	17	56	77	101	105	113
消防団事務局	3	5	6	7	7	7
会計管理課	0	0	1	4	7	7
市民病院事務部	7	2	7	8	16	16
上下水道部	9	34	46	63	71	72
教育委員会事務局	16	32	56	68	72	80
議会事務局	3	4	7	8	8	7
農業委員会事務局	0	4	4	5	5	9
監査委員事務局	0	2	2	2	4	7
選挙管理委員会事務局	—	—	—	—	—	—

※健康福祉部は幼稚園・保育園を除いています。
※選挙管理委員会事務局は総務部に含めています。
※職員数のデータは令和 4 年 4 月 1 日時点の数値としています。

７―２　人員の確保対策

（１）庁内における人員の再配置計画

□　統括部は各部の災害対応の進捗状況等を連携して把握し、総務部と調整し、優先度が高く、人員が不足している部に対し庁内での応援体制を図り、人的資源の有効活用を図ります。

（２）受援計画の策定

□　平時より非常時優先業務の見直しを行い、必要人員の把握に努めるとともに、市職員でしかできないことをすることを前提に、民間やボランティアの活用等も含め検討します。

□　庁内での人員再配置を行っても人員が不足する事態に備え、あらかじめ応援要請や応援の受入についての受援計画を策定しました。

８　受援対象業務の抽出

- □ 地震発生後に優先して取り組むべき非常時優先業務（災害対応業務及び優先的に回復させる通常業務）を実施する上で、応援を要請すべき業務、必要な応援の種類について整理をします。
- □ 限られた人的資源を最大限活用するために非常時優先業務の選定・優先順位の設定等をした上で、その人的資源の不足を解消するため、応援が必要な業務（受援対象業務）について抽出を行います。

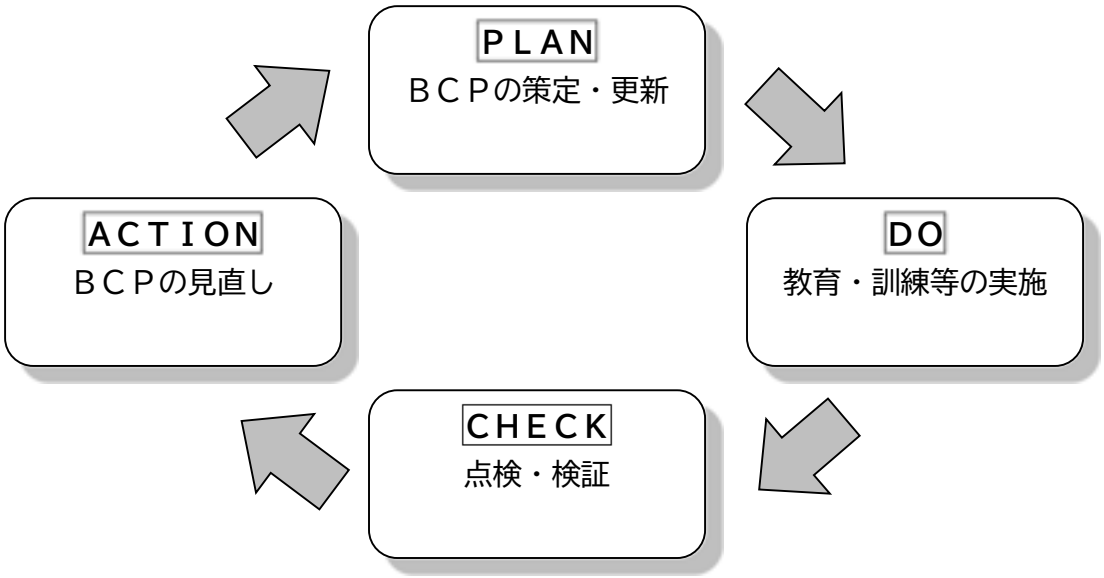
［参考］過去の震災で応援が必要となった業務例

一般／専門	職種等	業務	主な業務内容
一般	－	被災市町の災害対策本部関係業務	被害状況把握、関係機関との連絡調整　等
			行政機能回復に向けた課題解決の支援　等
		被災県庁の行政窓口業務	所在不明者相談ダイヤル対応　等
			被災者生活支援（心のケア、生活保護相談）　等
		避難所関係業務	運営支援、夜間管理、名簿整理、食事配付　等
		物資関係業務	物資仕分け、集積・配送拠点の運営支援　等
		罹災証明業務、住家被害認定調査業務	受付・事務、現地調査　等
		災害廃棄物関係業務	仮置き場での分別指導、処理委託事務　等
専門	教諭、養護教諭、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、臨床心理士	学校関係業務	カウンセリングによる児童生徒の心のケア　等
	学芸員	文化財保全業務	文化財の被害状況調査　等
	獣医師	動物救護関係業務	救援センターでの被災ペット受入れ　等
	建築	応急危険度判定業務	被災建築物応急危険度判定、被災宅地危険度判定
	土木建築・農業職員	社会基盤施設復旧業務	道路、橋梁、河川、砂防、農地、農業用施設の復旧　等
	医師	医療支援関係業務	被災地の病院・診療所の医療支援　等
	保健師	健康管理関係業務	避難所等の公衆衛生対策・感染症対策、避難者の健康状態の把握・改善　等
	薬剤師	医療支援関係業務	避難所等における一般用医薬品の保管・管理及び被災者への供給、医薬品や健康に関する相談対応、衛生管理及び防疫対策　等
	管理栄養士	栄養・食生活支援関係業務	避難所の食事提供支援・アセスメント、特殊栄養食品のニーズへの対応　等

９　業務継続マネジメント（BCM）の取り組み

- □ 業務継続計画の継続的推進を図るためには、その策定に留まることなく、業務継続計画を管理・運用する業務継続マネジメント（BCM）の推進が必要です。
- □ 業務継続計画は災害時における本市における業務継続の基本的な考え方を示すものであり、松阪市災害時職員行動マニュアルの不断の見直しを進めるとともに、訓練等を通じた業務継続計画の点検・検証を行います。

［参考］業務継続マネジメント（BCM）のイメージ図



業務継続計画の点検・検証の視点：「災害時に機能する市役所」
（１）必要資源の確保についての進捗管理
（２）執務環境の確保についての進捗管理
（３）訓練で抽出された課題に対する取り組みの進捗管理

災害時職員行動マニュアルの見直しの視点：「災害時に機能するマニュアル」
（１）非常時優先業務の優先順位評価・目標復旧時間の見直し
（２）非常時優先業務の実施に必要な人員・資機材等の見直し
（３）非常時優先業務内容の見直し
（４）受援対象業務の見直し
（５）訓練で抽出された課題に対する取り組みの進捗管理

第４章　防災関係機関の災害対策

１　消防組織の災害対策

▶　基本方針

□　本市、松阪地区広域消防組合、消防団の連携のもと、住民の生命、身体及び財産を各種災害から保護するとともに、その被害を軽減するために本計画を定め、消防活動の万全を期するものとします。

▶　対策

１－１　松阪地区広域消防組合の配備体制

（１）組織

1 本部 3 消防署 4 分署、職員 244 人

（松阪市内所在の本部、署所、人員）［令和 7 年 4 月 1 日時点］

※松阪勢和分署は、松阪市の一部を管轄しているため含む。

（２）装備

ア　消防車両等

車両名	数量	車両名	数量
はしご付消防ポンプ自動車	1 台	化学消防ポンプ車	1 台
救助工作車	2 台	水槽付き消防ポンプ車（水槽車含む）	3 台
消防ポンプ車	8 台	小型動力ポンプ	9 台
水難救助資機材搬送車	1 台	その他（指揮車、支援車、広報車等）	23 台
高規格救急車（非常用救急車含む）	11 台		

イ　消防用通信施設（基地局 3、移動局 39、携帯型 41、卓上型固定移動局 6、可搬型移動局 2、署活系 69）

（３）活動

ア　非常参集、非常招集

□　消防職員は、構成市町に災害対策基本法第 23 条の規定に基づく対策本部が設置されたときまたは暴風警報、大雨、洪水警報又は高潮警報が発表されたときは、出動可能な準備をして勤務場所に参集します。その時点において参集が困難と予測されるときは、情勢に応じ、事前に参集するものとします。

イ　風水害災害対応体制

風水害に対応するための体制の基準は、次のとおりとします。

区分	招集の基準	配備内容	
		本部	署
準備体制	1　管内に大雨（洪水）注意報が発表されたとき。 2　管内に大雨（洪水）注意報が未発表であるが、管内に隣接する県内市町及び県外市町村に大雨（洪水）警報が発表され、かつ今後の気象情報の発表に備えて警戒を必要とするとき。 3　水防警報の「準備」が発表されたとき。	―	当直勤務員による体制
警戒体制	1　管内に大雨・洪水・暴風・高潮・大雪・暴風雪警報のいずれかが発表されたとき。 2　管内に警報が未発表であるが、管内の観測地点において、実測雨量で１時間 40mm以上が確認されたとき。	消防長 次長 消防防災課長 消防防災課長補佐	署長 分署長
		他の職員は自宅待機	他の職員は自宅待機
第一次配備体制	1　水防警報の「出動」が発表されたとき。 2　今後、災害の発生が予想される段階で、本部長（消防長）が、第一次配備体制での活動が必要と判断したとき。	総務課長・総合指令課長 予防課長 警防課長・救急課長 消防防災課全員	必要人数の招集（非番・週休者）

第二次配備体制	管内に災害が発生したとき又は災害が予想される段階で、本部長（消防長）が、第一次配備体制では処理しかね、第二次配備体制での活動が必要と判断したとき。	本部１ブロック員 総合指令課６名体制 指揮隊１隊増隊 ほか、体制に必要な人員	必要人員の招集 （非番・週休者）
第三次配備体制	管内に甚大な災害が発生したとき又は甚大な災害が予想される段階で、本部長（消防長）が、第二次配備体制では処理しかね、第三次配備体制での活動が必要と判断したとき。	全　員	全　員

- □ 構成市町に災害対策本部が設置されたら速やかに出向し、消防本部との連絡調整にあたります。
- □ 分署にあっては地域の実情、被害状況により、署長指示の下、町又は地域振興局と連携して活動します。
- □ 本部職員は、A ブロック、B ブロック及び C ブロックのいずれかに属し活動します。

ウ　地震災害対応体制

地震災害に対応するための体制の基準は、次のとおりとします。

区分	招集の基準	配備内容	
		本部	署
準備体制	1　震度３（管内） 2　警戒体制までには至らないが、今後の余震等に備え、情報収集及び連絡を緊密にする必要があると認められる場合	―	当直勤務員による体制

警戒体制	1　震度４（管内） 2　長周期地震動階級３ 3　南海トラフ地震臨時情報（調査中）が発表された場合	消防防災課長 消防防災課長補佐	当直勤務員による体制
	4　第一次配備体制までには至らないが、今後の余震等に備え、情報収集及び連絡を緊密にする必要があると認められる場合	他の職員は自宅待機	他の職員は自宅待機
第一次配備体制	1　南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）が発表された場合 ※ただし、当該情報の内容等により、配備体制を判断するものとする。	【第一次参集体制】 消防長 次長 総務課長・予防課長 警防課長・救急課長 総合指令課長	【第一次参集体制】 署長
	2　震度５弱(管内) 3　長周期地震動階級４ 4　南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）が発表された場合 5　地震による小中規模の災害が発生した場合又は予想される段階	警防課全員 消防防災課全員 総合指令課６名体制 指揮隊１隊増隊 ほか、体制に必要な人員	分署長 必要人員の招集 （非番・週休者）
第二次配備体制	1　震度５強（管内） 2　地震による大規模な災害が発生した場合又は予想される段階	全　員	全　員

第三次配備体制	1　震度６弱以上（管内） 2　地震による甚大な被害が発生した場合又は予想される段階	全　員	全　員

※　配備体制は、発災状況の程度により予測不能のため職員は、いずれの配備招集にも対応できるよう準備します。

□　構成市町に災害対策本部が設置されたら速やかに出向し、消防本部との連絡調整にあたります。

□　南海トラフ地震臨時情報（調査中）が発表された場合は、総合的に当該情報の内容及び状況等を見識して今後の配備体制を判断するものとします。

□　第一次配備体制、第一次参集体制時における他の参集者の招集は、第一次参集体制（消防長）の判断とし、南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）以外の事象については、第一次配備体制の配備内容とします。

□　分署にあっては地域の実情、被害状況により、署長指示の下、町又は地域振興局と連携して活動します。

エ　津波災害対応体制

津波災害に対応するための体制の基準は、次のとおりとします。

区分	招集の基準	配備内容	
		本部	署
準備体制	警戒体制までには至らないが、今後の津波情報に備え、情報収集及び連絡を緊密にする必要があると認められる場合	―	当直勤務員による体制
警戒体制	1　三重県南部に津波注意報が発表され、かつ伊勢・三河湾に津波注意報が発表されたとき。	消防防災課長 消防防災課長補佐	当直勤務員による体制
	2　第一次配備体制までには至らないが、今後の津波情報に備え、情報収集及び連絡を緊密にする必要があると認められる場合	他の職員は自宅待機	他の職員は自宅待機

第一次配備体制	1　三重県南部に津波警報が発表され、かつ伊勢・三河湾に津波注意報が発表されたとき。 ※ただし、当該情報の内容等により、配備体制を判断するものとする。	【第一次参集体制】 消防長 次長 総務課長・予防課長 救急課長・総合指令課長 警防課長	【第一次参集体制】 署長 三雲分署長
	2　管内に津波が来襲し、小規模の被害が生じたとき又は発生するおそれがあると本部長（消防長）が判断したとき。	警防課長補佐 消防防災課全員 総合指令課６名体制 指揮隊１隊増隊 ほか、体制に必要な人員	分署長 必要人員の招集 （非番・週休者）
第二次配備体制	1　伊勢・三河湾に津波警報が発表されたとき。 2　管内に津波が来襲し、中規模の被害が生じたとき又は発生するおそれがあると本部長（消防長）が判断したとき。 ※ただし、伊勢・三河湾に津波警報発表中においても、津波到達予想時刻と規模等の津波情報及び県内の市町の被害状況等により配備体制等を判断するものとする。	全　員	全　員
第三次配備体制	1　伊勢・三河湾に大津波警報が発表されたとき。 2　管内に津波が来襲し、大規模の被害が生じたとき又は被害が大規模に拡大するおそれがあると本部長（消防長）が判断したとき。	全　員	全　員

※配備体制は、津波の程度により予測困難のため職員は、第一次配備体制以降の情報に十分注意し、対応できるよう、自宅待機とします。いずれの配備招集にも対応できるよう準備します。

□　構成市町に災害対策本部が設置されたら速やかに出向し、消防本部との連絡調整にあたります。

- □ 第一次配備体制、第一次参集体制時における他の参集者の招集は、第一次参集体制（消防長）の判断とします。
- □ 分署にあっては地域の実情、被害状況により、署長指示の下、町又は地域振興局と連携して活動します。

オ　出動種別

出 動 種 別	出　　動　　内　　容
警戒出動	情勢の把握、警戒見回り、警戒広報等のための出動
第一次災害出動	災害事象の発生に対処するための当務員及び一部の消防職員の非常招集に加え、状況により必要人員の非常招集による出動
第二次災害出動	第一次災害出動では処理しかね、災害事象の発生に対処するための当務員及び一部の消防職員の非常招集に加え、状況により必要人員の非常招集による出動
第三次災害出動	第二次災害出動では処理しかね、災害事象の発生に対処するための総員による出動

カ　災害対策消防実施本部

- □ 構成市町に災害対策本部が設置され、かつ、災害対策基本法第２条第１項に定める災害が発生し又は災害が予想される場合において、消防長が必要と認めたときは、消防本部に消防長を本部長とする災害対策消防実施本部を設置し、市町その他関係機関との情報連絡、災害情勢の把握、災害対策活動、状況の集約及び体制運用の総括指揮にあたります。

１－２　消防団の配備体制

（１）組織

統括団長以下 5 方面団 49 分団、団員定数 1,420 人

（２）装備

ア　消防車両等

車　両　名	台　　数
小型動力ポンプ付積載車	97 台
警戒車	1 台
広報車	2 台
活動支援車	1 台
指揮車	1 台

イ　消防団用 IP 無線機数（携帯局）71 台

（３）活動

ア　非常参集、非常招集

□　消防団は、各地域の非常体制参集場所に招集するものとします。

イ　体制

□　非常体制においては、次により、消防団統括指揮本部（以下「統括指揮本部」という。）、方面団指揮本部（以下「方面指揮本部」という。）、地区指揮所及び分団指揮所を設置するものとします。

名　　称	内　　容
統括指揮本部	統括指揮本部は、消防団事務局（消防本部庁舎内。以下同じ。）に設置し、消防長の所轄の下、統括団長が統括指揮本部長となり、消防団の運用及び活動の統括指揮にあたる。
方面指揮本部	方面指揮本部は、松阪方面団については消防団事務局、嬉野、三雲、飯南、飯高各方面団については当該各地域振興局に設置し、それぞれ当該各方面団長が方面指揮本部長となり、松阪方面指揮本部長は消防団事務局長及び松阪方面の消防署長と、また、嬉野、三雲、飯南、飯高各方面指揮本部長は当該地域振興局長、消防署長及び分署長との緊密な連携の下、管轄区域における消防団の運用及び活動の指揮にあたる。
地区指揮所	地区指揮所は、松阪方面団については、各副団長所在の地区市民センター等に設置し、嬉野、三雲、飯南及び飯高各方面団については、当該地域振興局長との事前協議に基づき、当該地域振興局又は所定の公共施設に設置し、副団長又は必要により当該方面団長が指名する分団長が地区指揮所指揮官となり、管轄区域における消防団の運用及び活動の指揮にあたる。

分団指揮所	分団指揮所は、各分団の属する地区市民センター、公共施設等に設置し、各分団長（事故あるときは副分団長、以下同じ。）が分団指揮所指揮官となり、管轄区域における分団の運用及び活動の指揮にあたる。

ウ　出動種別

□　非常体制による活動内容は、概ね次のとおりとします。（大地震等にかかる松阪市消防団の非常体制の基本要綱）

出動種別	活動内容
調査	消防団による調査は、災害の実態を把握し諸種の対応に資する目的で実施する。分団指揮所指揮官は、必要があると認めるときは、管下団員を１個班につき複数員で編成し、担当地域、任務、注意事項等を明示した上、調査に従事させる。
警戒	消防団による警戒は、避難誘導時における警戒、警戒区域設定時における警戒、救助救急現場、火災現場における警戒等を行うものとする。
避難指示の伝達	市長から避難指示が発せられたとき及びこれを待ついとまがないときは、分団指揮所指揮官は、可能な限りの体制を用い、危険区域の人々に迅速にこれを伝達する。
避難誘導	避難する人々に対しては、行政機関の職員等と連携し、避難誘導及び避難の途中における危険防止のための警戒にあたるものとする。
捜索	消防団による行方不明者等の捜索活動を行う必要があるときは、分団指揮所指揮官、地区指揮所指揮官、方面指揮本部長は、捜索範囲に応じ、可能な体制をもって捜索部隊を編成し、部隊ごとの指揮官を指名するとともに、任務分担、捜索区域、捜索方法等を明示した上、部隊活動によりこれを行うものとする。
救助救急	被災者を救助するときは、携帯型救助資機材セットはもとより、付近の人々の協力を得て、可能な限りの資機材を用い、かつ、人々の活動の統制を求めて、安全かつ効率的に救助活動を展開するものとする。救助した被災者が負傷しているときは、応急の手当てを行い、また救急救命措置を施すものとする。
搬送	負傷者等が多数の場合や救急車の到着が期待できない場合等で、負傷者等を地域に設置される応急の救護所、あらかじめ指定されている医療施設等に搬送するものとする。
火災防御	管轄区域内において、複数の火災又は広範囲に及ぶおそれのある火災が発生しているときは、人命の救助、避難の指示等の応急活動とともに、延焼の拡大防止に重点を指向した火災防御活動にあたるものとする。

支援協力	方面指揮本部長、地区指揮所指揮官、分団指揮所指揮官は、災害対応に関し、必要があると認めるときは、可能な限度において、消防団の組織力を生かした支援協力のための活動に従事するものとする。

【参考】消防組織法（昭和 22 年法律第 226 号）<抜粋>

（市町村の消防に関する責任）
第六条　市町村は、当該市町村の区域における消防を十分に果たすべき責任を有する。
（消防機関）
第九条　市町村は、その消防事務を処理するため、次に掲げる機関の全部又は一部を設けなければならない。
一　消防本部
二　消防署
三　消防団
（消防職員）
第十一条　消防本部及び消防署に消防職員を置く。
（消防長）
第十二条　消防本部の長は、消防長とする。
（消防署長）
第十三条　消防署の長は、消防署長とする。
（消防職員の職務）
第十四条　消防職員は、上司の指揮監督を受け、消防事務に従事する。
（消防職員の任命）
第十五条　消防長は、市町村長が任命し、消防長以外の消防職員は、市町村長の承認を得て消防長が任命する。
（消防団）
第十八条　消防団の設置、名称及び区域は、条例で定める。
２　消防団の組織は、市町村の規則で定める。
（消防団員）
第十九条　消防団に消防団員を置く。
２　消防団員の定員は、条例で定める。
（消防団員の任命）
第二十二条　消防団長は、消防団の推薦に基づき市町村長が任命し、消防団長以外の消防団員は、市町村長の承認を得て消防団長が任命する。

（消防団員の身分取扱い等）
第二十三条　　消防団員に関する任用、給与、分限及び懲戒、服務その他身分取扱いに関しては、この法律に定めるものを除くほか、常勤の消防団員については地方公務員法の定めるところにより、非常勤の消防団員については条例で定める。
２　　消防団員の階級並びに訓練、礼式及び服制に関する事項は、消防庁の定める基準に従い、市町村の規則で定める。
（非常勤消防団員に対する公務災害補償）
第二十四条　　消防団員で非常勤のものが公務により死亡し、負傷し、若しくは疾病にかかり、又は公務による負傷若しくは疾病により死亡し、若しくは障害の状態となった場合においては、市町村は、政令で定める基準に従い条例で定めるところにより、その消防団員又はその者の遺族がこれらの原因によって受ける損害を補償しなければならない。
２　　前項の場合においては、市町村は、当該消防団員で非常勤のもの又はその者の遺族の福祉に関して必要な事業を行うように努めなければならない。

２　松阪地区三師会の災害対策

▶　基本方針

□　近い将来発生が予想される南海トラフ地震等大規模災害が起こった場合、人的、物的被害を最小限に食い止めるために相互関係の連携強化を図り、迅速且つ的確で合理的な救助救命活動、医療救援活動等医療・救護の体制及び歯科応急診療について、可能な限り次のような対応を講じることに努めます。

▶　対策

２－１　医療救護活動（松阪地区医師会）の実施

□　松阪地区医師会長は、対策本部長の要請により、下記（４）に定める医療救護班を編成し、本市が開設する医療救護所等において、医療救護活動を行います。

□　ＤＭＡＴ等の保健医療活動チーム等と連携し、避難所等における慢性期対応（巡回診療等）に協力します。

（１）医療救護所の業務内容

①　トリアージ（負傷者の緊急度や重傷度に応じて適切な処置や搬送を行うための負傷者の治療優先順位を決定する。）トリアージタッグ[識別票]を用います。
②　負傷者に対する応急処置
③　広域救急医療機関への転送の要否及び輸送順位の決定
④　輸送困難な患者、軽傷患者に対する医療
⑤　死亡の確認
⑥　医療救護活動の記録及び対策本部への措置状況の報告

（２）医療救護所の設置基準

災害により、医療の途を失った傷病者が多数発生していると見込まれ、次号に該当するときに市が医療救護所の開設を決定します。

（１）本市域において震度６弱以上の地震が発生したとき。
（２）その他災害対策本部が設置の必要があると判断したとき。

（３）医療救護所の設置場所

□　医療救護所は健康センターはるるを第一次医療救護所として市が開設します。地域の医療機関の被災に伴う機能低下又は停止、被災による傷病者の発生状況等の情報を収集・確認し、必要と判断した場合には、市が嬉野保健センター及び飯高地域振興局に第二次医療救護所を開設します。なお、傷病者が多数発生しており第一次医療救護所の開設のみで追いつかない場合は、第二次医療救護所を同時に開設します。

□　フェーズが進んだ段階で、避難所における慢性疾患の悪化予防、感染症等治療のため、必要と判断した場合には保健医療活動チームと連携し、市が実施する避難所アセスメントや在宅避難者の巡回訪問による支援等への協力を行います。

（４）松阪地区医師会救護班の編成内容

□　松阪地区医師会の災害時に備えた救護班を合計 11 班編成する。編成内訳は次表の通りとする。

地区名	本部	松阪市	多気町	明和町	大台町
班数	1 班	7 班	1 班	1 班	1 班

２－２　医療救護所の対応マニュアル

（１）救護所の設置

□　被災地からの避難所収容者の中には、救護所の中で冷静な人、命からがら救出されパニックに陥った人、軽傷でかすり傷程度でも自分が一番に来たから救護措置を一番先に受けるのが当然という人、日常普段の生活常識を押し通そうと無理難題をいう被災者がいます。

□　普段の常識が通用しなくなっている事態を踏まえて、災害現場から被災者の生命をより安全な場所へ移動し、応急処置を実施し、生命の危険が察知され救護された者を速やかに二次救急救護所への搬送するために必要なトリアージ（タッグ）が実施できる場所を確保します。

（２）トリアージ（タッグ）の実施

□　救護所に搬送収容された多数の被災者に対し、救急救護処置の必要是非を判定し、速やかに救護所での軽度外傷処置で済むのか、二次緊急病院への速やかな搬送が必要なのか、という優先順位を区分するために、トリアージタッグを用い、その色別区分カード 4 色表示をもって選別します。

優先度	識別色	分類	傷病等の状態
第一順位	赤色	救護処置、搬送災優先順位群（重症群）	体幹に重大な危険が迫っていて、速やかに（５～60分以内）に救急医療機関で治療を開始すれば救命可能な人
第二順位	黄色	優先順位2番目群（中等症群）	今すぐに治療しなくても生命に影響はないが、放置しておくと生命の危険がある人
第三順位	緑色	軽処置群（軽症群）	トリアージタッグは未使用（手に取り付けるだけ）、救護所または近所の医院での救護処置で間に合う人
第四順位	黒色	不搬送、不処置群（死亡群）	体幹や頭部に重大な損傷があり、既に生命反応がなくなりかかっている人、または既に死亡している人

【参考１】トリアージの意味

トリアージ（Ｔriage）とは、災害発生時等に多数の傷病者が同時に発生した場合、傷病者の緊急度や重症度に応じて適切な処置や搬送を行うために傷病者の治療優先順位を決定することを言います。救急の原則と言われている３つのＴ、選別（Ｔriage：トリアージ）、治療（Ｔreatment：トリートメント）、搬送（Ｔransport：トランスポート）の３Ｔのひとつです。
トリアージ（Ｔriage）は、フランス語で「選別」を意味する「Trier」に語源を発し、良い物だけを選り抜く、選別するという意味で、フランス繊維商人が羊毛をその品質からいくつかのクラスに区分けするのに用いた言葉と言われています。医学の世界に応用されたのはナポレオン時代で、傷ついた多くの戦傷者の中から比較的軽傷者を手当てして戦線に復帰させ、重症者は後回しにするという戦略的な言葉として用いられたが、今日のようなトリアージの概念が確立されたのは第一次世界大戦後です

【参考２】トリアージタッグとは

トリアージタッグとは、トリアージの際に用いる識別票（下図）のことです。災害現場で救助された負傷者は、トリアージ実施責任者によりトリアージ区分されます。そして、その区分に基づき医療機関に運ばれ必要な処置、治療を受けることになります。タッグに記載された内容は、適切な治療を受けるための重要な情報であり、被災地内の医療機関においては簡易カルテとして利用することも可能です。又、受入れ患者の総数や傷病程度別患者数をより的確に把握するこができます。

用い方は、負傷者の右手首にタッグのゴム輪を二重に巻きつけますが、不可能な時は左手首→右足首→左足首→首の順になります。尚、タッグ用紙は３枚つづりで、１枚は災害現場用、２枚目は搬送機関用、３枚目本体は収容医療機関用となっており、医師用の緊急カルテとしての機能も有します。また、タッグ用紙（３枚つづりのいずれか）を受け取った者は、必ず保管し決して破棄しないよう取り扱って下さい。



２－３　応急救護活動(歯科)の実施

□　松阪地区歯科医師会は、対策本部長の要請により、次の応急救護活動を行います。

ア　応急救護所等において、歯科に関する救急処置を行います。

イ　現地の歯科診療所が被災し、歯科診療を行うことが困難な場合は、歯科医療班を編成し、避難所等において、歯科応急診療を行います。

ウ　氏名等が判明しない死亡者に対し、歯型の判定による身元確認を行います。

２－４　医薬品、衛生材料等の確保

□　松阪地区薬剤師会は、対策本部長の要請により、次の応急救護活動を行います。

ア　医薬品、衛生材料等の供給確保を行います。

イ　松阪地区医師会、松阪地区歯科医師会、松阪地区薬剤師会、松阪市民病院、済生会松阪総合病院、松阪中央総合病院等の関係医療機関との連携強化を図ります。

３　松阪警察署の災害対策

▶　基本方針

□　関係機関との緊密な連携の下に、災害警備対策を推進します。

□　災害が発生し、又は発生するおそれがある場合は、早期に災害警備体制を確立して、情報の収集を行い、人命保護を最優先とした災害警備活動を実施します。

▶　対策

３－１　警察の活動

（１）災害に備えての措置

ア　警備体制の整備

イ　実態把握及び計画等の策定・見直し

ウ　情報収集・連絡体制の整備

エ　交通対策

オ　避難誘導等対策

カ　関係機関との連携

キ　防災活動の推進

ク　その他災害警備活動に関する対策

（２）災害警備体制の確立

ア　職員の招集・参集

□　災害が発生し、又は発生するおそれがある場合は、職員を招集・参集させ、災害警備体制を確立します。

イ　災害警備本部の設置

□　災害が発生し、又は発生するおそれがある場合は、警察署に災害警備本部を設置します。

（３）災害発生時における活動

ア　災害情報の収集等

□　被災状況、交通状況等の情報収集を行い、収集した情報を必要に応じて関係機関と共有します。

イ　避難誘導

□　被災地域、現場状況を把握した上、安全な避難経路を選定し、避難誘導を行います

□　津波発生時の避難誘導は、津波到達予想時間も考慮し、安全かつ迅速な避難誘導を行います。

□　避難行動要支援者の誘導に当たっては、状況に応じた避難方法を選択するなど、十分に配慮します。

ウ　救出救助

□　救出救助部隊を速やかに編成し、警察本部等の救助部隊と連携し、被災状況等を踏まえながら、救出救助活動に当たります。その際、消防等関係機関と活動区域や任務の調整を行い、関係機関との情報共有及び連携に努めます。

エ　身元確認等

□　市等と協力し、検視・死体の調査場所等を確保するとともに、身分確認に資する資料の収集・確保、医師等との連携に配意し、迅速かつ的確な検視・死体の調査、身元確認、遺族等への遺体の引き渡し等に努めます。

オ　二次災害の防止

□　二次災害の危険場所等を把握するため、住宅地域を中心に区域を定めて調査を実施します。危険性が高いと判断された箇所については、適切な警戒措置を講ずるなど二次災害の防止に努めます。把握した二次災害危険場所等は、市災害対策本部等に提供します。

カ　社会秩序の維持

□　被災後の無人化した住宅街、商店街等における窃盗犯や救援物資の搬送路及び集積地における混乱、避難所内でのトラブル等を防止するため、被災地及びその周辺におけるパトロールの強化、避難所等の定期的な巡回等を行います。

□　被災地において、発生することが予想される悪質商法等の生活経済事犯、知能犯、窃盗犯、粗暴犯、暴力団による民事介入暴力等の取り締まりを重点的に行い、被災地の社会秩序の維持に努めます。

キ　交通対策

□　災害発生直後、人命救助、災害の拡大防止等のため、緊急交通路の確保及び必要な交通規制を行います。

ク　被災者等への情報伝達活動

□　被災者等のニーズを十分に把握し、災害関連情報、避難の措置に関する情報、交通規制等警察措置に関する情報の適切な伝達に努めます。

□　行方不明者相談ダイヤル等の相談窓口の設置に努めるとともに、行方不明者に係る相談について、市との情報共有を図ります。

□　避難所等に避難している被災者に対しては、警察官の立寄り等による相談活動を推進するなど、避難所等における被災者の不安を和らげるための活動を行います。

□　地域に密着した活動等を通じ、住民の生活に必要な情報の収集に努めます。把握した情報や各種犯罪への注意喚起等の地域安全情報は、多様な手段を活用し幅広い広報に努めます。

ケ　関係機関との相互連携

□　県・市及び国の出先機関、ライフラインや鉄道等の関係機関との間において、緊密な連携の確保に努めます。

コ　ボランティア等との連携・支援

□　自主防犯組織等のボランティア組織・団体等との連携を図り、被災地における各種犯罪・事故の未然防止と被災住民等の不安の除去等を目的として行われる活動が円滑に行われるよう必要な支援等を行います。

４　自衛隊の災害対策

▶　基本方針

□　自衛隊の災害派遣については、自衛隊法（昭和 29 年法律第 165 号）第 83 条及び法第 68 条の 2 の規定により、知事、海上保安庁長官、管区海上保安本部長、空港事務所長（以下「要請者」という。）から部隊等の派遣要請があり、事態やむを得ないと認める場合、又はその事態に照らし特に緊急を要し、要請を待つ暇がないと認められる場合は、速やかに部隊等を派遣して、災害救助活動を実施します。

▶　対策

４－１　自主派遣の基準

ア　災害に際し、関係機関に対して当該災害に係る情報を提供するため、自衛隊が情報収集を行う必要があると認められること。

イ　災害に際し、知事等が自衛隊の災害派遣に係る要請を行うことができないと認められる場合に、直ちに救援の措置をとる必要があると認められること。

ウ　難事故、航空機の異常を探知する等、災害に際し、自衛隊が実施すべき救援活動が明確な場合に、当該救援活動が人命救助に関するものであること。

エ　その他災害に際し、前記(1)から(3)に準じ、特に緊急を要し、知事等からの要請を待つ暇がないと認められること。
この場合においても、部隊等の長は、できる限り早急に知事等に連絡し、密接な連絡調整のもとに、適切かつ効率的な救援活動を実施するよう努めるものとします。

４－２　災害派遣部隊の活動

□　災害派遣部隊は、緊急性、公共性を重視して関係機関と緊密な連携のもと、相互に協力して次の救援活動を実施します。

（１）被害状況の把握及び通報

□　空中等からの偵察により、被災状況を的確に把握し、必要に応じて防災関係機関に通報します。

□　なお、震度 5 弱以上の地震に際し、部隊等は、航空機等により当該災害の発生地域等の情報収集を行うとともに、その情報を必要に応じ県に伝達します。県は自衛隊に対して、的確な災害情報の提供に努めます。

（２）遭難者等の遭難救助

□　行方不明者、負傷者が発生した場合は、原則として他の救援活動等に優先して捜索、救助を行います。

４－３　災害派遣要請

「テーマ３　３－１－７　自衛隊の派遣要請」に準じます。

５　ＮＴＴの災害対策

▶　基本方針

□　大規模災害時に可能な限り電気通信サービスを維持し、重要通信を疎通させるよう次の災害対策の推進と防災体制の確立を図り、緊急事態への対応に万全を期するものとします。

▶　対策

ア　平素から設備自体を物理的に強固にし、災害に強く信頼性の高い通信設備を構築します。

イ　電気通信システムの一部の被災地が、他に重大な影響を及ぼさないよう信頼性の向上を図ります。

ウ　災害時に重要通信を疎通させるための通信手段を確保します。

エ　災害を受けた通信設備を早期に復旧します。

オ　災害復旧及び被災地における情報流通についてお客様、地方自治体、ライフライン機関及び報道機関等との連携を図ります。

５－１　災害対策本部の設置

□　災害が発生し、又は発生するおそれのある場合において、当該災害の規模その他の状況により、災害応急対策及び災害復旧を推進し実施します。

【災害対策本部組織図】

西日本電信電話株式会社（三重支店）

災害対策本部

本部長：支店長

副本部長：設備部長

班 構 成	主　な　業　務
情報統括班	災害に関する情報の収集及び伝達 災害対策本部の運営(各班との調整業務) 災害対策関係機関との対応
広　報　班	お客様への広報活動 報道機関への情報提供
設備サービス班	被災現場調査 重要通信の確保 復旧計画の策定と要員計画の立案 復旧用資機材の把握及び調達
お客様対応班	法人ユーザの被災状況把握 復旧順位の決定 復旧用資機材の把握及び調達 特設公衆電話の設置（営業窓口、避難所） 113、116、104、115 等の運用状況把握及び措置
総務・厚生班	社員、家族の安否及び住居被害の確認 食料、飲料水、医薬品等の確保

５－２　応急復旧

（１）通信混乱防止

□　地震等の発生に伴い、全国各地から一時的に集中する問い合わせや見舞いの電話の殺到により交換機が異常輻輳に陥り、重要通信の疎通ができなくなるのを防止するため、一般からの通信を規制し、110 番、119 番、災害救助活動に関係する国又は地方公共団体等の重要通信及び街頭公衆電話の疎通を確保します。

（２）設備の被害状況の把握と防護措置

□　地震等による設備の被害状況を把握し、復旧に必要な資機材、要員を確保するとともに、設備被害の拡大を防止するため、これに必要な防護措置を講じます。

（３）通信途絶の解消と通信の確保

□　地震等により設備に大きな被害を被った場合、一次応急措置として衛星通信・無線機を主体とした復旧を行い、一次応急措置完了後は、線路設備を主体とした二次応急措置に取組み、通信の途絶の解消と重要通信を確保するため、次の措置を講じます。

① 自家発電装置、移動電源車等による通信用電源の確保
② 衛星通信・各種無線機による伝送路及び回線の作成
③ 電話回線網に対する切替措置、伝送路切換措置等の実施
④ 応急ケーブル等による臨時伝送路、臨時回線の作成
⑤ 非常用可搬形デジタル交換装置の運用
⑥ 臨時・特設公衆電話の設置
⑦ 停電時における公衆電話の無料化

（４）通信の利用と広報

□ 地震等により地域全域にわたって通信が途絶した場合、応急措置により最小限の通信を確保するとともに、通信の疎通調整と広報活動を実施します。

ア 通信の利用状況を監視し、一般からの通信を規制して重要通信の疎通を図ります。

イ 非常緊急電話及び非常緊急電報の疎通ルートを確保し、他の通話に優先して取り扱います。

ウ 被害の状況に応じた案内トーキを挿入します。

エ 一般利用者に対する広報活動を実施します。

オ NTT 西日本三重支店は、地方公共団体等の災害対策機関へ必要な情報を連絡します。

（５）災害用伝言ダイヤルの提供

[参考]　災害用伝言サービス（通信各社からの提供）

地震などの大きな災害が発生すると、被災地への電話が殺到し、回線が大変混雑し、つながりにくくなります。通信各社では、こうした通信の混雑の影響を避けながら、家族や知人との間での安否の確認や避難場所の連絡等をスムーズに行うため、固定電話・携帯電話・インターネットによって、次の「災害用伝言サービス」を提供しています。

[災害用伝言サービス]

災害用伝言ダイヤル(171)、災害用伝言版、災害用伝言版（web171）

○　災害用伝言ダイヤル（171）の概要

ア　提供開始

地震等の災害発生時に、被災地へ向かう安否確認のための通話等が増加し、被災地へ向けての通話がつながりにくい状況（ふくそう）になった場合

イ　操作手順

・171 をダイヤルします。
・ガイダンスに従って、録音の場合は 1 を、再生の場合は 2 をダイヤルします。
（暗証番号を付けて録音・再生を行うこともできます。）

・ガイダンスに従って、連絡をとりたい方の電話番号をダイヤルします。(03 等の市外局番で始まる電話番号の場合、市外局番からダイヤルします。)
・伝言を録音・再生することができます。

ウ　登録できる電話番号
　被災地の方などの加入電話・ISDN・ひかり電話番号及び携帯電話等の電話番号

エ　伝言の条件等
・伝言録音時間…1 伝言あたり 30 秒以内
・伝言保存期間…提供終了まで
・伝言蓄積数…電話番号あたり 1～20 伝言（提供時にお知らせします）

オ　伝言総容量…約 800 万件

カ　提供時の通知方法
・テレビ・ラジオを通じて、利用方法、伝言登録エリア等をお知らせします。
・電話がかかりにくくなっている場合に流れる「ふくそうメッセージ」の中で災害用伝言ダイヤル（171）のご案内を行う等の方法でお知らせします。

５－３　復旧用資機材置場の確保

□　災害時において、復旧用資機材置場としての用地確保の必要があり、かつ当社単独の交渉によってはこれが遅延すると思われる場合（他人の土地を使用する必要がある場合等）には、県、市町に要請して確保を図ります。

現在、災害協定（市等）により下記の土地を確保しています。

No.	名称	所在番地	有効面積（㎡）	所有者・管理者
1	松阪市山村広場（飯南グラウンド）	松阪市飯南町粥見 5480 番地 7 他 2 筆	9,546	松阪市教育委員会
2	松阪市波留運動公園	松阪市飯南町向粥見 76 番地 1	5,936	松阪市教育委員会
3	大津町旧衛生センター跡地	松阪市大津町 1334 番地　他 1 筆	10,561	松阪市
4	近鉄山田線漕代駅付近中核団地代替地	松阪市稲木町伊勢ヶ前 1883 番地	3,307	松阪市土地開発公社
5	旧嬉野町立中郷小学校跡地	松阪市嬉野森本町 1053 番地 1 他 10 筆	10,201	松阪市
6	三重県立松阪工業高等学校グラウンド	松阪市殿町 1198 番地 1 他	17,928	三重県立松阪工業高等学校

※有効面積は、小数点以下を切り捨てて記載しています。

６　中部電力の災害対策

▶　基本方針

□　南海トラフ地震等により、非常災害が発生した場合の対応は、公衆安全の確保、人身安全を第一義とし、電力設備の災害応急対策及び災害復旧に公益事業として万全を期するものとします。

▶　対策

６－１　非常災害時の体制

□　非常災害が発生した場合には、規模、その他の状況により、非常災害に係る復旧対策を推進するために非常災害対策本部等の対策組織を設置し、被害復旧等応急対策を実施します。

６－２　災害時における情報連絡

□　災害時において的確な情報把握及び復旧指示を行うために、電力保安通信網を整備し、情報連絡体制を確立します。

□　災害発生時における関係自治体、警察、消防等の防災関係機関並びに協力会社等との連絡体制を確立します。

６－３　応急対策人員の確保

□　応急対策（工事）に従事可能な人員をあらかじめ調査し、把握する。この場合、その対策要員は協力会社等も含めます。

□　社外者（協力会社等）及び上部事業場に応援を求める場合の連絡体制を確立するとともに、応援の受入れ、管理及び指揮の体制を確立します。

６－４　災害時における広報活動

□　電力施設の被害状況、供給状況、復旧作業の現状と見通し等について、防災関係機関、報道機関に対し、迅速かつ的確に情報を伝達します。

□　災害時においては、復旧の見通し、感電や火災等の公衆災害並びに二次災害を防止するため報道機関による報道及び広報車による巡回放送等により、一般市民に対する広報活動を行います。

６－５　災害時における危険予防措置

□　電力需要の実態に鑑み、災害時においても原則として送電を継続するが、地震の被害及び火災の拡大等に伴い感電等の二次的災害の恐れがある場合には、適切な危険予防措置を講じます。

６－６　応急復旧用資機材の確保

□　応急復旧用資機材の確保は、主として次の事項について実施します。

① 保有資機材の確認及び在庫量の把握
② 各施設、設備の被害状況の把握
③ 応急復旧用資機材の緊急手配
④ 道路情報の早期入手体制の整備
⑤ 応急復旧資機材の運搬方法、ルート等の検討及び輸送手段の確保

６－７　復旧用資機材置場の確保

□　災害時において、復旧用資機材置場としての用地確保の必要があり、かつ当社単独の交渉によってはこれが遅延すると思われる場合（他人の土地を使用する必要がある場合等）には、県、市町に要請して確保を図ります。
現在、災害協定（市等）により下記の土地を確保しています。

No.	名称	所在番地	有効面積（㎡）	所有者・管理者
1	松阪市山村広場（飯南グラウンド）	松阪市飯南町粥見 5480 番地 7 他 2 筆	9,546	松阪市教育委員会
2	松阪市波留運動公園	松阪市飯南町向粥見 76 番地 1	5,936	松阪市教育委員会
3	大津町旧衛生センター跡地	松阪市大津町 1334 番地　他 1 筆	10,561	松阪市
4	近鉄山田線漕代駅付近中核団地代替地	松阪市稲木町伊勢ヶ前 1883 番地	3,307	松阪市土地開発公社
5	旧嬉野町立中郷小学校跡地	松阪市嬉野森本町 1053 番地 1 他 10 筆	10,201	松阪市
6	三重県立松阪工業高等学校グラウンド	松阪市殿町 1198 番地 1 他	17,928	三重県立松阪工業高等学校
7	松阪市広陽公園	松阪市広陽町 21 番地 1	25,199	松阪市

※有効面積は、小数点以下を切り捨てて記載しています。

６－８　復旧順位

□　災害復旧計画の策定及び実施に当たっては、避難所、医療機関、官公庁等の公共機関、報道機関等を原則として優先する等、災害状況、各設備の被害状況・復旧の難易を勘案して、復旧効果の高いものから順次行います。

７　東邦ガスの災害対策
（※）東邦ガスネットワークを含む（以下同じ）

▶　基本方針

□　松阪市に都市ガスを供給している東邦ガスネットワークは、現在、ガス導管及び設備を地震に耐えうる材質及び構造のものへと順次取り替えを進めており、市内中圧、低圧導管をブロック化し、地震の規模、被害状況に応じてガスを遮断できる体制を敷いている。また、家庭においては大きな地震の際、直ちにガスを止める感震遮断機能付のマイコンメーターを設置しています。

□　さらに、休日・夜間等就業時間外において大規模な地震発生等に的確な初動対応を行うための初動対応責任者を置くとともに、平常時は、宿日直による 24 時間体制で対応している。重要設備は遠隔にて操作が可能なシステムを構築しています。

▶　対策

７－１　災害時における情報の収集、連絡

（１）情報の収集、報告

□　災害が発生した場合は、情報・管理室長及び各支部長は次に掲げる各号の情報を迅速・的確に把握し、巡回点検、出社途上の調査情報を含め、速やかに本部に報告します。

ア　一般情報

① 気象情報

② 一般被害情報

一般公衆の家屋被害情報及び人身被害発生情報並びにガス施設等を除く電気、水道、交通、通信、放送施設、道路、橋りょう等の公共施設をはじめとする当該受持区域内全般の被害情報

③ 対外対応状況（地方自治体の災害対策本部、官公署、報道機関、需要家等への対応状況）

④ その他災害に関する情報（交通状況等）

（２）地震計情報

（３）ガス施設等被害の状況及び復旧状況

（４）復旧資材、応援隊、食糧等に関する事項

（５）従業員等の被災状況

（６）その他災害に関する情報

７－２　情報の集約

□　情報・管理室は、各支部からの被害情報等の報告及び独自に国、地方自治体から収集した情報を集約し、総合的被害状況の把握に努めます。

７－３　災害時における広報

（１）広報活動

- 災害発生時には、その直後、ガス供給停止時、復旧作業中、及び復旧完了時の各時点において、その状況に応じた広報活動を行います。
- 災害発生後、ガスの供給を継続する地区の需要家に対しては、必要に応じて保安確保のための広報活動を行います。

（２）広報の方法

- 広報については、テレビ、ラジオ、新聞等の報道機関を通じて行うほか、広報車等により直接当該地域へ周知します。また、地方公共団体とも必要に応じて連携を図ります。

７－４　防災要員の確保

（１）防災要員の確保

- 勤務時間外の地震発生に備え、気象庁震度階を基準とした自動出社基準を定めておきます。
- 勤務時間外に災害発生のおそれがある場合、あらかじめ定められた各防災要員は気象情報その他の情報に留意し、非常体制の発令に備えます。
- 非常体制が発令された場合は、防災要員はあらかじめ定められた動員計画に基づき速やかに所属する本（支）部に出動します。

（２）他事業者等との協力

- 関係工事会社等との緊密な連絡を確保するとともに、災害発生後直ちに出動要請できる体制を確立し、必要に応じて出動を要請します。
- 自社のみでは早期復旧が困難であると考えられる場合には、被災を免れたガス事業者からの協力を得るため、(一社)日本ガス協会の「非常事態における応援要綱」に基づき応援を要請します。

７－５　災害時における復旧用資機材の確保

（１）調達

- 情報・管理室長及び各支部長は、予備品、貯蔵品等の復旧用資機材の在庫量を確認し、調達を必要とする資機材は、次のいずれかの方法により速やかに確保します。
  ① 取引先、メーカー等からの調達
  ② 情報・管理室及び各支部相互の流用
  ③ 他ガス事業者等からの融通

（２）復旧用資機材置場等の確保

□　災害時において、復旧用資機材置場及び仮設用用地が緊急に必要となった場合、あらかじめ調査した前進基地用地等の利用を検討し、この確保が困難と思われる場合は、関係省庁、地方自治体等の災害対策本部に依頼して迅速な確保に努めます。

７－６　災害時における危険予防措置

（１）危険予防措置

□　ガスの漏えい等により被害の拡大のおそれのある場合には、避難区域の設定、火気の使用禁止等の適切な危険予防措置を講じ、また被害の軽微な地区においてはガスの供給を継続しながら必要な措置を講じます。

（２）地震発生時の供給停止判断

ア　地震が発生した場合、以下に掲げるような大きな災害が確認されたブロックでは、即時にガス供給を停止（第１次緊急停止）します。

①　複数の地震計のＳＩ値があらかじめ定めた供給停止判断基準値以上を記録した場合

②　製造所又は供給所ガスホルダーの送出量の大変動、主要整圧器等の圧力の大変動により供給継続が困難な場合

イ　地震が発生した場合、地震計のＳＩ値があらかじめ定めた供給停止判断基準値未満を記録したブロックでは、緊急巡回点検やガス漏えい通報の受付状況などにより経時的に得られる被害状況により、以下に掲げるような二次災害の発生が予想される場合には、速やかにガス供給を停止（第２次緊急停止）します。

①　道路及び建物の被害状況や主な導管の被害状況から、ガス工作物の被害が甚大であることが容易に推測できる場合

②　ガス漏えい通報等により発見されたガス工作物の被害状況が緊急時対応能力を超える恐れのある場合

７－７　災害時における応急工事

（１）　応急工事の基本方針

□　災害に伴う応急工事については、恒久的復旧工事との関連並びに情勢の緊急度を勘案して、迅速、適切に実施します。

（２）応急工事における安全確保等

□　作業は、二次災害の発生防止に万全を期すとともに、防災要員の安全衛生についても十分配慮して実施します。

７－８　復旧用資機材置場の確保

□　災害時において、復旧用資機材置場としての用地確保の必要があり、かつ当社単独の交渉によってはこれが遅延すると思われる場合（他人の土地を使用する必要がある場合等）には、県、市町に要請して確保を図ります。
現在、災害協定（市）により下記の土地を確保しています。

No.	名称	所在番地	有効面積（㎡）	所有者・管理者
1	松阪市山村広場（飯南グラウンド）	松阪市飯南町粥見 5480 番地 7 他 2 筆	9,546	松阪市教育委員会
2	松阪市波留運動公園	松阪市飯南町向粥見 76 番地 1	5,936	松阪市教育委員会
3	大津町旧衛生センター跡地	松阪市大津町 1334 番地　他 1 筆	10,561	松阪市
4	近鉄山田線漕代駅付近中核団地代替地	松阪市稲木町伊勢ヶ前 1883 番地	3,307	松阪市土地開発公社
5	旧嬉野町立中郷小学校跡地	松阪市嬉野森本町 1053 番地 1 他 10 筆	10,201	松阪市

※有効面積は、小数点以下を切り捨てて記載しています。

７－９　復旧順位

□　災害復旧の実施に当たっては、避難所、医療機関、官公庁等の公共機関、報道機関等を原則として優先する等、災害状況、各設備の被害状況･復旧の難易を勘案して、復旧効果の高いものから順次行います。

８　国土交通省（中部地方整備局）の災害対策

▶　基本方針

□　災害応急対策については、発災時において迅速かつ円滑な実施を図るため、以下を講じるものとします。

ア　災害発生直後の被害情報の早期把握体制を整備するため、通信手段の確保に万全を期すとともに、各省庁、地方公共団体、関係公共機関、関係事業者と連携し、災害情報の共有化・一元化に努めるものとします。

イ　専門技術をもつ人材等を活用し、施設、設備等の緊急点検を行い、これらの被害状況等を把握して、陸・海・空における交通の確保、二次災害の防止、施設の応急復旧をできるだけ早期に実施するとともに、関係行政機関、関係公共機関、関係事業者、被災者に適切な判断と行動を促す的確な情報を伝達するものとします。

ウ　災害発生後、速やかな職員の参集により災害の規模に応じた応急対策の推進を図るとともに、円滑な救助・救急、医療及び消火活動等を支え、また被災者に緊急物資を供給するための、施設の応急復旧、障害物除去等による交通の確保、並びに優先度を考慮した緊急輸送、代替輸送の実施を図るものとします。

エ　大規模な災害に対しては、災害応急対策を総合的、効果的に行うため関係行政機関等と連携を図り、被災地域外からの人材及び災害対策用機械、船舶等の派遣等、応急復旧に対する広域的な応援・支援体制の充実を図るものとします。

▶　地方公共団体等への支援

□　地方公共団体等が所掌する事務に関して大規模な災害が発生した場合又は発生の恐れがある場合は、以下の事項について支援を行うものとします。

（１）情報収集、人員の派遣、資機材の提供等

ア　本省、国土技術政策総合研究所及び地方支分部局（航空交通管制部を除く。）は、必要に応じて、リエゾンを派遣し、被災地方公共団体からの支援ニーズ情報を把握するとともに、緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）を派遣し、被災地方公共団体等が行う、被災状況の迅速な把握、被害の発生及び拡大の防止、被災地の早期復旧その他災害応急対策に対する技術的な支援を実施するものとします。

イ　地方整備局等は、必要に応じて災害対策用ヘリコプター、港湾業務艇、衛星通信車等の活用により迅速な状況把握を行うとともに、当該地方公共団体等への災害情報の提供等、緊密な情報連絡を行うものとします。

ウ　災害対応を円滑に行うため必要がある場合には、原則として地方公共団体等の要請に応じ、応急復旧用資機材や災害対策用機械の提供を行うものとします。

エ　応急復旧工法や二次災害防止対策等の検討のため必要がある場合には、地方公共団体等の要請に応じ、助言等を行うための係官あるいは防災エキスパート等の専門家の派遣もしくは斡旋を行うものとします。

（２）避難活動

ア　地方公共団体等による適切な避難誘導が行われるように、災害、避難地、避難路の状況、土砂災害危険個所の所在等の情報の住民への速やかな伝達に関し、必要な指導・助言等を行うものとします。

イ　地方公共団体、地域住民等より、あらかじめ避難場所として指定された施設以外の所管施設について避難場所として使用したい旨の要請があった場合には、施設の状況等を確認の上、適切に対処するものとします。

（３）応急仮設住宅の建築支援等

ア　応急仮設住宅の建設に必要な資機材の調達について、被災都道府県より政府本部を通じて、又は直接要請があった場合には、速やかにとるべき措置を決定し、政府本部及び被災都道府県に通報するとともに、関係業界団体等に対し、必要な資機材の供給要請等を行うものとします。

イ　都市再生機構保有地、都市公園内の広場等について、必要に応じ、被災後の一定期間、応急仮設住宅用地としての提供について助言を行うものとします。

ウ　応急仮設住宅の建設に当たっては、特に降雨等による二次的な土砂災害による被害を受けることがないよう、都道府県等に対し、土砂災害警戒区域等の位置等必要な情報の提供を行うものとします。

（４）飲料水の確保、支援等

ア　給水車の調達について、被災地方公共団体から要請があった場合は、必要に応じて地方整備局等、関係公共機関の所有する機材を供給するとともに、関係業界団体等に対し、供給要請を行うものとします。また必要に応じ、都市公園等内の井戸、耐震性貯水槽の利用について助言を行うものとします。

９　国土交通省（蓮ダム管理所）の災害対策

出水時及び地震時のダム対応を以下に示します。

【出水時の対応】

９－１　事前放流

ダム上流域の予測降雨量が 340 ㎜（/12 時間）以上であるとき事前放流を実施する。事前放流を実施する場合は標高 294.00ｍの水位を限度水位として予測降雨量に応じた低下目標貯水位を設定し、実施する。

９－２　洪水警戒体制

蓮ダム管理所は、次に該当する場合、洪水警戒体制を執ることとします。

① 津地方気象台から本市において、大雨又は洪水注意報又は警報が発表され、洪水の発生が予想されるとき。
② 突発的な降雨により洪水の発生が予想されるとき。

９－３　洪水調節

① 蓮ダム管理所は、流入量が 350 ㎥/s に達した後は、流入量が一旦最大に達した後 350 ㎥/s に減少するまで、放流量を 350 ㎥/s を上限として洪水調節を実施します。ただし、気象状況により必要と認めるときは、これによらないことができます。
② 洪水調節を実施後、水位を速やかに低下させるため、350 ㎥/s を上限として、下流に支障を与えないようにダムから放流を実施します。

【地震時の対応】

９－４　地震等の非常時に対する事前対応

① 非常時の連絡体制、非常時対応のマニュアル作成
② 点検要領の作成
③ 非常時における連絡態勢の確保
④ 貯水池及び周辺の危険箇所の調査

９－５　地震発生後の対応（1 次点検）

□ ダム堤体底部の地震計の最大加速度が 25gal 以上を観測した場合、または、ダム地点周辺の気象台で発表された気象庁震度階（松阪市飯高町宮前）が震度 4 以上である場合。

① 点検対象の有無の報告（一報（その 1）速報；発生後速やかに）
② 目視での概略被災状況報告（一報（その 2）；一時間以内）
③ 1 次点検実施と結果を上部機関へ報告（二報；三時間以内）
④ 1 次点検結果で異常が確認された場合は下記 2 次点検を実施

９－６　地震発生後の対応（２次点検）

□　ダム堤体底部の地震計の最大加速度が 80gal 以上を観測した場合、または、ダム地点周辺の気象台で発表された気象庁震度階（松阪市飯高町宮前）が震度 5 弱以上である場合。

①　上記 1 次点検実施後 2 次点検実施と結果を上部機関へ報告（三報；24 時間以内）

②　被災状況について確認、発生時には応急復旧計画の策定

９－７　南海トラフ地震に関連する情報（臨時）が発表された場合

① 地震災害警戒支部を設置し要領に基づき警戒にあたります。

第５章　「南海トラフ地震臨時情報」発表時の対応

１　はじめに

南海トラフ巨大地震の被害想定等の公表を受け、特に人命を守る観点から、その最大の課題である津波避難対策をはじめ、ハード・ソフト両面からの総合的な地震防災対策の推進を図るため、平成 25 年 11 月に「東南海・南海地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」が「南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」として改正され、対象地震が東南海・南海地震から南海トラフ地震に拡大されるとともに、津波避難対策を充実・強化するための財政上の特例措置等が追加されました。

この特別措置法においては、南海トラフ地震に係る地震防災対策を推進すべき地域として本市を含め、1 都 2 府 26 県 707 市町村を「南海トラフ地震防災対策推進地域」に指定するとともに、南海トラフ地震に伴う津波に係る津波避難対策を特別に強化すべき地域として本市を含め、1 都 13 県 139 市町村を「南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域」に指定されました。

平成 30 年 12 月に中央防災会議の有識者会議において「南海トラフ沿いの異常な現象への防災対応のあり方について」がとりまとめられ、平成 31 年 3 月には、内閣府が「南海トラフ地震の多様な発生形態に備えた防災対応検討ガイドライン（第 1 版）」を公表し、防災対応をとるべき 3 つのケースごとの具体的な防災対応が整理されました。
これらの防災対応は令和元年 5 月には国の「南海トラフ地震防災対策推進基本計画」に位置付けられ、令和元年 5 月 31 日より「南海トラフ地震臨時情報」及び「南海トラフ地震関連解説情報」の運用が開始されました。

本章では、気象庁により南海トラフ地震臨時情報が発表された際の本市の防災対応を定めます。

【参考】

情報名	情報発表条件
南海トラフ地震臨時情報（調査中）	観測された異常な現象が南海トラフ沿いの大規模な地震と関連するかどうか調査を開始した場合、または調査を継続している場合
南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）	想定震源域のプレート境界で、モーメントマグニチュード 8 以上の地震が発生した場合【半割れ】
南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）	想定震源域又はその周辺でモーメントマグニチュード 7 以上の地震が発生した場合（プレート境界のモーメントマグニチュード 8 以上の地震を除く）【一部割れ】 想定震源域内のプレート境界面において、通常と異なるゆっくりすべりが発生したと評価した場合
南海トラフ地震臨時情報（調査終了）	巨大地震警戒、巨大地震注意のいずれでもなかった場合

２　配備体制

- □ 南海トラフ地震臨時情報（調査中）が発表された場合には、「警戒準備体制」を防災対策課内に設置します。
- □ 南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）または南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）が発表された場合には「対策本部」を設置し、第一次配備体制とし、情報収集及び緊急対策を実施します。なお、この場合には大規模地震発生時における迅速な初動対応を確保するため、第一次配備体制以外の職員も必要に応じて招集することがあります。
- □ 体制が長期化することも想定されるため、対策本部の設置はしますが、後発地震発生後の長期化にも対応できるよう、適宜交代で帰宅するものとします。
- □ 地震発生時から 1 週間が経過し、国から後発地震に対して警戒する措置が解除された段階で対策本部を廃止し、防災対策課による南海トラフ地震災害警戒準備体制への切り替えを行います。
- □ なお、既に災害対策基本法に基づく災害対策本部が設置されている場合は、この限りではありません。

配備基準	災害対策本部	配備要員
南海トラフ地震臨時情報（調査中）が発表された場合	設置しない	警戒準備体制
南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）が発表された場合	設置する	第一次配備体制
南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）が発表された場合	設置する	第一次配備体制

※南海トラフ地震臨時情報（調査中）が発表されかつ、本市において震度 3 以上の地震が観測された場合は、配備体制における召集の基準を適用する。

※南海トラフ地震臨時情報（調査中）が発表されかつ、本市において震度 5 弱以上の地震が観測された場合は、災害対策本部を設置する。

３　対応の方針

□　南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）が発表された場合には、県と調整の上、以下のとおり防災対応を実施します。

① 情報収集・連絡体制の整備
② 県及び防災関係機関との連絡体制の確保
③ 南海トラフ地震災害警戒本部会議の開催
④ 市民への広報
⑤ 公共施設等の緊急点検
⑥ 大規模地震に備えた災害応急対策の点検
⑦ 高齢者等事前避難対象地域（津波浸水想定区域）の避難行動要支援者に対し、高齢者等避難の発令
⑧ 後発地震に備えた事前避難（自主避難）の呼びかけ
⑨ 避難所の設置及び運営
⑩ 福祉避難所の開設

□　南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）が発表された場合には、以下のとおり防災対応を実施します。

① 情報収集・連絡体制の整備
② 県及び防災関係機関との連絡体制の確保
③ 市民への広報
④ 公共施設等の緊急点検
⑤ 大規模地震に備えた災害応急対策の点検

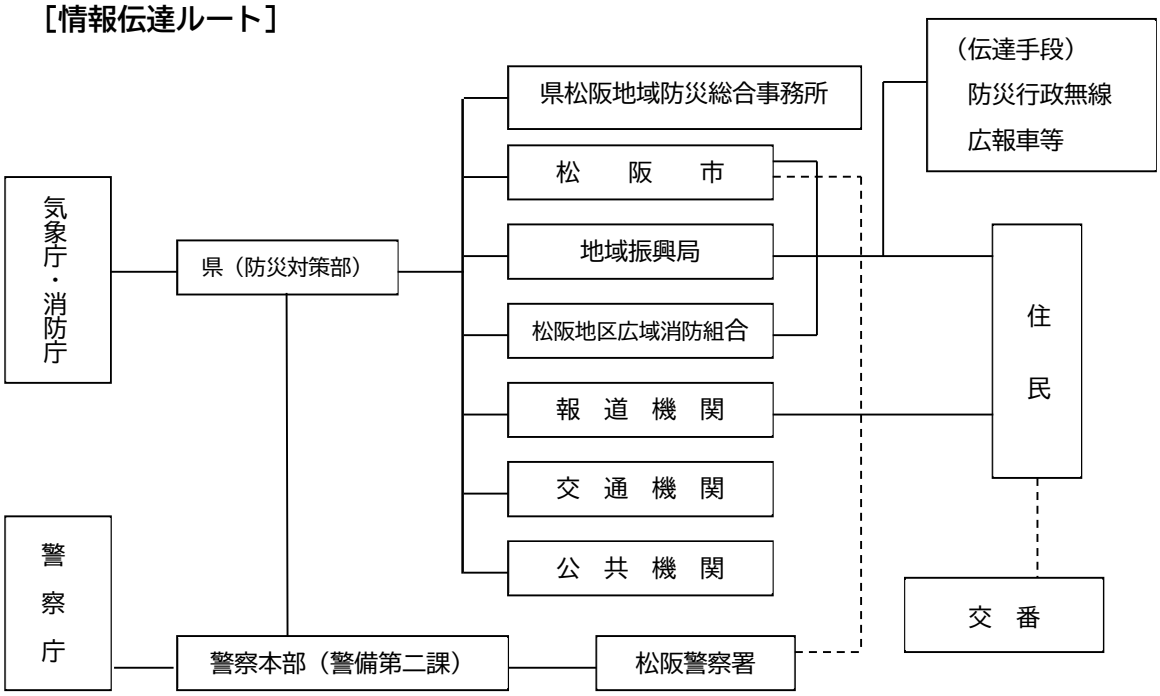
４　市民への広報

□　本市は、南海トラフ地震臨時情報が発表され、南海トラフ沿いの大規模な地震発生の可能性が平常時と比べて相対的に高まったと評価された場合には、防災行政無線や広報車、CATV、SNS 等により速やかに住民等へ広報します。

［参考］市民に対する広報例文

市民のみなさん、こちらは松阪市長です。本日○○時○○分に南海トラフ地震発生の可能性が平常時と比べて相対的に高まったという情報が発表されました。テレビやラジオ等の報道に十分注意するとともに、住宅の家具の転倒防止対策や非常持出品等の確認、ご家族と避難場所の確認をしてください。あわてないで、冷静に行動してください。

［情報伝達ルート］



５　公共施設等の緊急点検

□　本市は、南海トラフ地震臨時情報が発表され、南海トラフ沿いの大規模な地震発生の可能性が平常時と比べて相対的に高まったと評価された場合には、混乱を防止し、安全を確保するため、公共施設等の緊急点検を実施します。

（１）公共施設

ア　道路

□　所管道路の緊急点検及び巡視を実施して状況を把握し、必要に応じ工事中の道路における工事の中断の措置をとるものとする。

イ　河川

□　本市は直ちに所管する河川等の緊急点検及び巡視を実施して状況を把握し、水門、樋門の閉鎖、工事中の場合には中断等の適切な措置を講じるものとします。

（２）不特定多数の者が出入りする施設

□　本市が管理する庁舎、学校、教育施設及び社会福祉施設等における管理上の措置は概ね次のとおりとします。

□　民間の事業所や施設に対しても、これらの措置をとるよう要請します。

①　南海トラフ地震臨時情報等の来訪者への伝達
②　来訪者が避難できるスペースの確保
③　施設の応急修理及び設備、備品等の転倒・落下防止措置、薬品の転倒・落下防止等危険物流出の予防
④　出火防止措置
⑤　受水槽、予備貯水槽等への緊急貯水
⑥　消防用施設等の点検、整備と事前配備
⑦　災害用備蓄品の点検
⑧　自家発電装置、可搬式発電機等による非常電源の確保
⑨　無線通信機等通信手段の確保

６　市民のとるべき措置

（１）家庭における措置

ア　テレビやラジオのスイッチは常に入れ、正確な情報をつかみます。また、本市や消防署、警察署等からの情報に注意し、正確な情報を収集します。
イ　家族と避難場所や安否確認の方法について確認します。
ウ　家具の転倒・落下・移動の防止措置を行います。
エ　火の使用は自粛します。
オ　灯油等危険物やプロパンガスの安全措置を行います。
カ　消火器や水バケツ等の消火用具の準備、確認を行います。
キ　飲料水、食糧、携帯ラジオ、懐中電灯、医薬品等の非常持出品及び救助用具の準備をします。
ク　万一のときの脱出口を確保します。
ケ　南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）発表の際は、避難行動要支援者等は事前避難を行います。

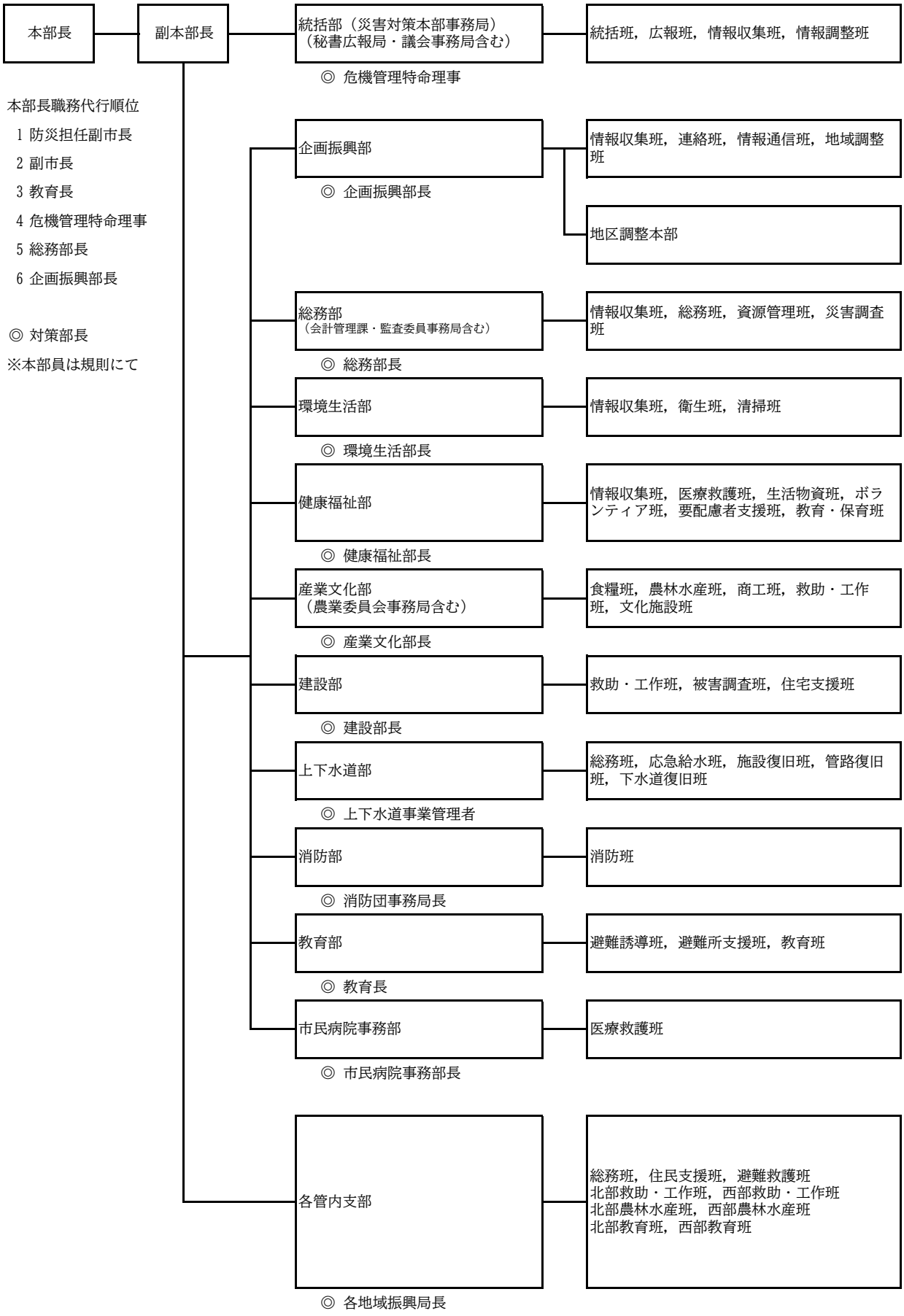
（２）職場における措置

ア　防火管理者、保安管理者等を中心に、職場の防災会議を開き、分担に従い、できるだけの措置をとるよう努めます。
イ　ロッカーや什器等の転倒・落下・移動の防止措置を行います。
ウ　火の使用は自粛します。
エ　消防計画、予防規定等に基づき危険物の保安に注意し、危険箇所を点検します。
オ　職場の自衛消防組織の出動体制を確認します。
カ　重要書類等の非常持出品を確認します。
キ　職場の条件と状況に応じ、安全な場所で待機します。
ク　不特定多数かつ多数の者が出入りする職場では、入場者の安全確保ができるよう対策を講じます。
ケ　正確な情報を収集します。
コ　近くの職場同士で協力し合える体制を整えます。
サ　危険物車両等の運行を自粛します。
シ　関係機関との情報連絡体制及び事業継続のための取引先との連絡体制を確認します。

資　料　編

資料－１　松阪市災害対策本部の組織図

■　松阪市災害対策本部組織図（令和8年3月）



［参考］災害対策本部の事務分掌

別表第１（第４条関係）

松阪市災害対策本部事務局の所掌事務

（１）	本部会議の庶務に関すること。
（２）	本部会議決定事項の伝達に関すること。
（３）	本部長の指示及び命令の伝達に関すること。
（４）	気象情報、河川情報、災害情報等の収集及び伝達に関すること。
（５）	被害状況、対策状況の取りまとめに関すること。
（６）	被害報告に関すること。
（７）	管内支部及び地区調整本部との連絡調整に関すること。
（８）	自衛隊及び他団体等への連絡調整に関すること。
（９）	県災害対策本部との連絡調整に関すること。
(10)	防災関係機関との連絡調整に関すること。
(11)	防災行政無線局の管理及び運用に関すること。
(12)	各部間の連絡調整に関すること。
(13)	その他本部の運営の総括に関すること。

別表第２（第５条関係）

◎各部及び各管内支部共通の事務分掌

１　部内の災害応急対策マニュアルの整備に関すること。
２　部及び支部の配備、動員、構成に関すること。
３　部及び支部に属する施設の防災管理及び一時避難所転用に関すること。
４　本部、各部、各支部及び関係機関との連絡、調整に関すること。
５　部及び支部に関する情報の収集、調査及び報告に関すること。
６　部及び支部の災害業務に必要な資機材、車両等の調達に関すること。
７　部及び支部の人員、資機材等の輸送に関すること。
８　部及び支部関連の市民広報、広聴に関すること。
９　他部又は他支部の応援に関すること。
10　部及び支部の防災行政無線の運用に関すること（配置部のみ）。

◎本庁各部の事務分掌

部	部を構成する市の組織	班	事務分掌
統括部（災害対策本部） （責任者） 危機管理特命理事 （副責任者） 責任者が定める職員 （連絡要員） 各課長	防災対策課 秘書広報局 議会事務局	統括班 広報班 情報収集班 情報調整班	1　災害対策本部の運営に関すること。 2　自衛隊派遣要請及び他の地方公共団体に対する応援要請に関すること。 3　国県等からの情報収集に関すること。 4　ライフライン関係機関及び公共交通機関からの情報収集に関すること。 5　被災状況の県への報告に関すること。 6　り災台帳の管理に関すること。 7　情報の収集に関すること。 8　防災ヘリコプターの派遣要請に関すること。 9　災害救助法（昭和 22 年法律第 118 号）の適用申請に関すること。 10　マスコミを活用した被災者への必要な地域情報の提供に関すること。 11　報道機関との連絡調整及び災害広報に関すること。 12　その他広報に関すること。 13　本部長及び副本部長との連絡調整に関すること。 14　本部長特命事項に関すること。 15　市議会議員との連絡調整に関すること。 16　BCP の発動に関すること。 17　被災者台帳の作成に関すること。
企画振興部 （責任者） 企画振興部長 （副責任者） 責任者が定める職員 （連絡要員） 各課長	企画振興部	情報収集班 情報通信班 地域調整班 連絡班	1　地区調整本部との連絡調整に関すること。 2　災害状況の情報収集に関すること。 3　政府、国会、県等に対する陳情要望に関すること。 4　情報通信機器等の確保及び設置に関すること。
総務部 （責任者） 総務部長 （副責任者） 会計管理者 （連絡要員） 各課長	総務部 会計管理課 監査委員事務局	総務班 情報収集班 資源管理班 災害調査班	1　職員の配置とその他人事に関すること。 2　市有車両の配車に関すること。 3　職員の被災状況の把握と対策に関すること。 4　災害状況の情報収集に関すること。 5　災害救助用臨時電話等に関すること。

			6　救急活動に伴う物品の調達に関すること。 7　庁舎の被害調査及び復旧に関すること。 8　災害経理に関すること。 9　災害予算に関すること。 10　被災者の調査及び報告に関すること。 11　り災証明の発行に関すること。 12　災害に伴う市税等の減免に関すること。 13　応援及び受援に関する調整に関すること。
環境生活部 （責任者） 環境生活部長 （副責任者） 責任者が定める職員 （連絡要員） 各課長	環境生活部	情報収集班 衛生班 清掃班	1　防疫清掃担当会議に関すること。 2　遺体の収容・安置及び埋火葬に関すること。 3　被災地の防疫に関すること。 4　動物（獣畜を除く。）の逸走対策及びペット救護に関すること。 5　ごみ収集及び処理に関すること。 6　し尿処理に関すること。 7　防疫薬剤配布に関すること。 8　災害状況の情報収集に関すること。 9　清掃施設の被害調査及び復旧に関すること。 10　し尿処理施設の被害調査及び復旧に関すること。
健康福祉部 （責任者） 健康福祉部長 （副責任者） 責任者が定める職員 （連絡要員） 各課長	健康福祉部	情報収集班 医療救護班 要配慮者 支援班 生活物資班 ボランティア班 教育・保育班	1　救援物資担当会議に関すること。 2　災害状況の情報収集に関すること。 3　災害時要配慮者支援に関すること。 4　保育対策に関すること。 5　教育対策（幼稚園）に関すること。 6　日本赤十字社等の救援団体との提携に関すること。 7　救援物資に関すること。 8　避難所における毛布、衣類等の生活必需品の調達に関すること。 9　松阪地区医師会及び松阪地区歯科医師会との調整と応援依頼に関すること。 10　救護班の編成及び救護所の設置その他の医療助産の調整に関すること。 11　災害ボランティアに関すること。（近隣市町の応援及び受入れを含む。） 12　避難所における住民の健康管理に関すること。

			13　被災者の生活相談及び援護に関すること。 14　福祉関係施設の被害調査及び復旧に関すること。 15　教育施設（幼稚園）の被害調査及び復旧に関すること。 16　被災者の援護資金（災害見舞金を含む。）に関すること。
産業文化部 （責任者） 産業文化部長 （副責任者） 責任者が定める職員 （連絡要員） 各課長	産業文化部 （農業委員会事務局を含み、北部農林水産事務所及び西部農林水産事務所を除く。）	食糧班 商工班 救助工作班 農林水産班 文化施設班	1　食糧担当会議に関すること。 2　食糧の調達確保及び管理に関すること。 3　炊き出しに関する連絡調整及び食材等の調達供給に関すること。 4　災害状況の情報収集に関すること。 5　商工労働施設における避難所の開設に関すること。 6　商工業の被害調査に関すること。 7　商工観光施設の被害調査及び復旧に関すること。 8　中小企業の災害復旧資金の融資に関すること。 9　救助工作担当会議に関すること。 10　人命救助に関すること。 11　湛水防除施設等の異常及び被害による避難情報等の周知に関すること。 12　農林水産施設等の被害調査及び復旧に関すること。 13　農作物等の被害調査に関すること。 14　耕地関係の被害調査に関すること。 15　農林水産業の災害復旧資金に関すること。 16　文化施設の被害調査及び復旧に関すること。
建設部 （責任者） 建設部長 （副責任者） 責任者が定める職員 （連絡要員） 各課長	建設部 （北部建設保全事務所及び西部建設保全事務所を除く。）	救助工作班 被害調査班 住宅支援班	1　救助工作担当会議に関すること。 2　人命救助に関すること。 3　所管施設の被害調査に関すること。 4　浸水対策に関すること。 5　その他災害現場の応急復旧に関すること。 6　緊急輸送路の確保に関すること。 7　避難所の応急補修に関すること。 8　市営住宅の被害調査及び復旧に関すること。

			9　被災建築物応急危険度判定及び被災宅地危険判定に関すること。 10　公共土木施設の被害調査及び応急復旧に関すること。 11　公共建築施設の被害調査及び応急復旧に関すること。 12　応急仮設住宅の確保及び建設に関すること。 13　住宅の応急修理に関すること。 14　応急仮設住宅の入居者の決定に関すること。
上下水道部 （責任者） 上下水道事業管理者 （副責任者） 責任者が定める職員 （連絡要員） 各課長	上下水道部 （北部上下水道事務所及び西部水道浄化槽事務所を除く。）	総務班 給水班 復旧班 救助工作班	1　上下水道部災害対策指令室運営に関すること。 2　救助工作担当会議に関すること。 3　人命救助に関すること。 4　浸水対策に関すること。 5　上下水道施設の被害調査及び復旧に関すること。 6　上下水道施設の被害による避難情報等の周知に関すること。 7　上下水道施設の運転・保全に関すること。 8　応急給水に関すること。 9　職員の勤務管理及び物資調達に関すること。 10　松阪市指定給水装置工事事業者に対する協力要請に関すること。
消防部 （責任者） 消防団 事務局長 （副責任者） 消防団 事務局次長 （連絡要員） 責任者が定める職員	消防団 消防団事務局	消防班	1　消防担当会議に関すること。 2　消防団との連絡に関すること。 3　浸水対策業務に関すること。 4　消火対策業務に関すること。 5　災害情報の収集連絡に関すること。 6　被害状況の把握及び記録集計に関すること。 7　広域消防応援の受入れ及び調整に関すること。 8　被災家屋からの人命救助に関すること。 9　避難誘導に関すること。 10　消防施設の被害状況に関すること。
教育部 （責任者） 教育長	教育委員会 事務局	避難誘導班 避難所支援班 教育班	1　避難担当会議に関すること。 2　災害状況の情報収集に関すること。 3　教育対策（小・中学校）に関すること。

（副責任者） 責任者が定める職員 （連絡要員） 各課長	（北部教育事務所及び西部教育事務所を除く。）		4　避難所の開設及び運営管理に関すること。 5　避難情報等の地域住民への周知に関すること。 6　避難情報等発令の地域住民の指定避難所への誘導に関すること。 7　教育施設の被害調査及び復旧に関すること。 8　福祉施設（放課後児童クラブ専用施設）の被害調査及び復旧に関すること。 9　炊き出しに関すること。
市民病院事務部 （責任者） 事務部長 （副責任者） 責任者が定める職員 （連絡要員） 各課長	市民病院事務部	医療救護班	1　医療担当会議に関すること。 2　市民病院医療スタッフによる応急救護に関すること。 3　松阪地区医師会との連絡調整に関すること。 4　救急患者の収容及び診療助産に関すること。 5　職員の被災状況の把握と対策に関すること。 6　市民病院施設の被害調査及び復旧に関すること。 7　医療材料の調達及び供給に関すること。 8　災害医療派遣チームに関すること。 9　他の病院への応援依頼に関すること。

◎管内支部の事務分掌

部	支部を構成する市の組織	担当・班	事務分掌
企画振興部 地域振興局	地域振興課	管内支部事務局 調査、総務、避難、孤立化担当	1　管内支部の運営に関すること。 2　職員の被災状況に関すること。 3　備蓄品（食糧・生活物資等）の保管・管理に関すること。 4　避難情報等発令の地域住民の指定避難所への誘導に関すること。 5　消防団に関すること。 6　孤立地区の対策に関すること。 7　災害救助用臨時電話等に関すること。 8　庁舎及び所管施設等の被害調査及び一時的復旧に関すること（ガラス割れ等の一時修繕）。 9　商工業事業所の被害状況調査に関すること。 10　観光施設の被害状況調査に関すること。 11　文化施設の被害状況調査に関すること。
	地域住民課	医療・要配慮者･救援物資･ボランティア･防疫･衛生担当	1　被災者の救護活動に関すること。 2　災害時要配慮者支援に関すること。 3　救援物資に関すること。 4　被災者の援護資金（災害見舞金を含む。）に関すること。 5　医療関係団体の受け入れ･調整に関すること。 6　災害ボランティア（近隣市町の応援を含む。）の受け入れ・調整に関すること。 7　被災地の防疫に関すること。 8　遺体の収容・安置及び埋火葬に関すること。 9　し尿処理に関すること。 10　ごみ収集及び処理に関すること。 11　飲料水供給施設の復旧に関すること。（嬉野・飯高） 12　保育・教育対策（保育園・幼稚園・こども園）に関すること。 13 所管施設の被害調査に関すること。
産業文化部	北部農林水産事務所 西部農林水産事務所	北部農林水産班 西部農林水産班	1　公共土木施設の被害調査に関すること。 2　森林及び林業施設の被害状況調査に関すること。

			3　農林水産施設等の被害調査に関すること。 4　農作物等の被害調査に関すること。 5　農林水産業の災害復旧資金の手続に関すること。
建設部	北部建設保全事務所 西部建設保全事務所	北部救助・工作班 西部救助・工作班	1　浸水対策に関すること。 2　水防に関すること。 3　被災家屋からの人命救助に関すること。 4　市営住宅の被害調査（及び復旧対策）に関すること。 5　緊急輸送路の確保に関すること。 6　応急必要資機材の調達に関すること。 7　応急仮設住宅の確保及び建設に関すること。
上下水道部	北部上下水道事務所 西部水道浄化槽事務所	北部給水・復旧班 西部給水・復旧班	1　人命救助に関すること。 2　上下水道施設の被害調査及び応急復旧に関すること。 3　上下水道施設の被害による避難情報等の周知に関すること。 4　上下水道施設の運転・保全に関すること。 5　応急給水に関すること。
教育部	北部教育事務所 西部教育事務所	北部教育班 西部教育班	1　教育施設（小・中学校）の被害状況調査に関すること。 2　福祉施設（放課後児童クラブ専用施設）の被害調査に関すること。 3　避難所の開設及び運営管理に関すること。 4　炊き出しに関すること。

◎地区調整本部の事務分掌

部	本部を構成する市の組織	担当	事務分掌
企画振興部	地区市民センター等 消防団	地区担当	1　災害派遣要員の出動要請に関すること。 2　災害状況の調査パトロールに関すること。 3　浸水対策業務に関すること。 4　第一次避難所指定に伴う管理運営に関すること。 5　一時避難誘導のための連絡調整に関すること。 6　被災者の連絡調整に関すること。 7　人命救助に関すること。 8　緊急輸送路の確保のための連絡調整に関すること。 9　地区内の被害状況の調査及び調査協力に関すること。 （自治会長等からの聴き取り、本庁の調査協力等）

※　副責任者（複数可）については、参事級以上の職員が望ましいが、当該職が不在の部・局については、課長（主幹）級以上の職員とする。

※　管内各事務所は、業務にあたっては管内支部長の命を受け必要な措置をとるとともに、通常時において所属する部・局（本庁）に対し、必要に応じて適宜報告等を行うものとする。

資料－２　災害救助基準

令和７年度災害救助基準

令和７年４月現在

救助の種類	対象	費用の限度額	期間	備考
避難所の設置（法第４条第１項）	災害により現に被害を受け、又は受けるおそれのある者に供与する。	（基本額） 避難所設置費 １人　１日当たり 360円以内 「福祉避難所」を設置した場合、当該地域における通常の実費を支出でき、上記を超える額を加算できる。	災害発生の日から７日以内	１　費用は、避難所の設置、維持及び管理のための賃金職員等雇上費、消耗器材費、建物等の使用謝金、借上費又は購入費、光熱水費　並びに仮設便所等の設置費を含む。 ２　避難に当たっての輸送費は別途計上 ３　避難所での避難生活が長期にわたる場合等においては、避難所で避難生活している者への健康上の配慮等により、ホテル・旅館など宿泊施設を借上げて実施することが可能。（ホテル・旅館の利用額は@10,600円（税込）／泊・人以内とするが、これにより難い場合は内閣府と事前に調整を行うこと。）
避難所の設置（法第４条第２項）	災害が発生するおそれのある場合において、被害を受けるおそれがあり、現に救助を要する者に供与する。	（基本額） 避難所設置費 １人　１日当たり 360円以内 「福祉避難所」を設置した場合、当該地域における通常の実費を支出でき、上記を超える額を加算できる。	法第２条第２項による救助を開始した日から、災害が発生しなかったと判明し、現に救助の必要がなくなった日までの期間（災害が発生し、継続して避難所の供与を行う必要が生じた場合は、法第２条第２項に定める救助を終了する旨を公示した日までの期間）	１　費用は、災害が発生するおそれがある場合において必要となる建物の使用謝金や光熱水費とする。なお、夏期のエアコンや冬期のストーブ、避難者が多数の場合の仮設トイレの設置費や、避難所の警備等のための賃金職員等雇上費など、やむを得ずその他の費用が必要となる場合は、内閣府と協議すること。 ２　避難に当たっての輸送費は別途計上
応急仮設住宅の供与	住家が全壊、全焼又は流失し、居住する住家がない者であって、自らの資力では住宅を得ることができない者	○ 建設型応急住宅 １　規模 応急救助の趣旨を踏まえ、実施主体が地域の実情、世帯構成等に応じて設定 ２　基本額　１戸当たり 7,089,000円以内 ３　建設型応急住宅の供与終了に伴う解体撤去及び土地の原状回復のために支出できる費用は、当該地域における実費。	災害発生の日から20日以内着工	１　費用は設置にかかる原材料費、労務費、付帯設備工事費、輸送費及び建築事務費等の一切の経費として7,089,000円以内であればよい。 ２　同一敷地内等に概ね50戸以上設置した場合は、集会等に利用するための施設を設置できる。（50戸未満であっても小規模な施設を設置できる） ３　高齢者等の要援護者等を数入以上収容する「福祉仮設住宅」を設置できる。 ４　供与期間は２年以内
		○ 賃貸型応急住宅 １　規模　建設型仮設住宅に準じる ２　基本額 地域の実情に応じた額	災害発生の日から速やかに借上げ、提供	１　費用は、家賃、共益費、敷金、礼金、仲介手数料、火災保険等、民間賃貸住宅の貸主、仲介業者との契約に不可欠なものとして、地域の実情に応じた額とすること。 ２　供与期間は建設型仮設住宅と同様。

救助の種類	対象	費用の限度額	期間	備考
炊き出しその他による食品の給与	1　避難所に収容された者 2　住家に被害を受け、若しくは災害により現に炊事のできない者	1人1日当たり 1,390円以内	災害発生の日から7日以内	食品給与のための総経費を延給食日で除した金額が限度額以内であればいい。 （1食は 1/3 日）
飲料水の供給	現に飲料水を得ることができない者（飲料水及び炊事のための水であること。）	当該地域における通常の実費	災害発生の日から7日以内	輸送費、人件費は別途計上
被服、寝具その他生活必需品の給与又は貸与	全半壊（焼）、流失、床上浸水等により、生活上必要な被服、寝具、その他生活必需品を喪失、若しくは毀損等により使用することができず、直ちに日常生活を営むことが困難な者	1　夏季（4月～9月）冬季（10月～3月）の季別は災害発生の日をもって決定する。 2　下記金額の範囲内	災害発生の日から10日以内	1　備蓄物資の価格は年度当初の評価額 2　現物給付に限ること

区分		1人世帯	2人世帯	3人世帯	4人世帯	5人世帯	6人以上 1人増すごとに加算
全壊 全焼 流失	夏	20,30	26,100	38,70	46,20	58,500	8,500
	冬	33,70	43,500	60,60	70,90	89,300	12,300
半壊 半焼 床上浸水	夏	6,70	8,900	13,40	16,30	20,500	2,900
	冬	10,70	14,000	19,90	23,60	29,800	3,900

救助の種類	対象	費用の限度額	期間	備考
医療	医療の途を失った者（応急的処置）	1　救護班 … 使用した薬剤、治療材料、医療器具破損等の実費 2　病院又は診療所 … 国民健康保険診療報酬の額以内 3　施術者 協定料金の額以内	災害発生の日から14日以内	患者等の移送費は、別途計上
助産	災害発生の日以前又は以後7日以内に分べんした者であって災害のため助産の途を失った者（出産のみならず、死産及び流産を含み現に助産を要する状態にある者）	1　救護班等による場合は、使用した衛生材料等の実費 2　助産師による場合は、慣行料金の100分の80以内の額	分べんした日から7日以内	妊婦等の移送費は、別途計上

救助の種類	対象	費用の限度額	期間	備考
被災者の救出	1　現に生命、身体が危険な状態にある者 2　生死不明或いは行方不明な状態にある者	当該地域における通常の実費	災害発生の日から３日以内	輸送費、人件費は、別途計上
福祉サービスの提供	避難生活において配慮を必要とする高齢者、障害者、乳幼児その他の者	1　左記の者からの相談対応等 消耗器材費又は器物の使用謝金、借上費若しくは購入費（工事費を含む。）として当該地域における通常の実費 2　福祉避難所の設置 消耗器材費、建物の使用謝金、器物の使用謝金、借上費若しくは購入費、光熱水費、仮設便所等の設置費として当該地域における通常の実費	災害発生の日から７日以内	令和７年７月１日から施行 輸送費、人件費は、別途計上
住家の被害の拡大を防止するための緊急の修理	災害のため住家が半壊（焼）又はこれに準ずる程度の損傷を受け、雨水の浸入等を放置すれば住家の被害が拡大するおそれがある者	住家の被害の拡大を防止するための緊急の修理が必要な部分に対して、 １世帯当たり　53,900円以内	災害発生の日から10日以内	
日常生活に必要な最小限度の部分の修理	1　住家が半壊（焼）若しくはこれらに準ずる程度の損傷を受け、自らの資力により応急修理をすることができない者 2　大規模な補修を行わなければ居住することが困難である程度に住家が半壊（焼）した者	居室、炊事場及び便所等日常生活に必要最小限度の部分１世帯当り ①大規模半壊、中規模半壊又は半壊若しくは半焼の被害を受けた世帯 739,000円以内 ②半壊又は半焼に準ずる程度の損傷により被害を受けた世帯 358,000円以内	災害発生の日から３か月以内（災害対策基本法第23条の３第１項に規定する特定災害対策本部、同法第24条第１項に規定する非常災害対策本部又は同法第28条の２第１項に規定する緊急災害対策本部が設置された災害にあっては、６か月以内）	
学用品の給与	住家の全壊（焼）流失半壊（焼）又は床上浸水により学用品を喪失又は毀損等により使用することができず、就学上支障のある小学校児童、中学校生徒、義務教育学校生徒及び高等学校等生徒。	1　教科書及び教科書以外の教材で教育委員会に届出又はその承認を受けて使用している教材、又は正規の授業で使用している教材実費 2　文房具及び通学用品は、１人当たり次の金額以内 小学生児童　5,500円 中学生生徒　5,800円 高等学校等生徒 6,300円	災害発生の日から （教科書） １か月以内 （文房具及び通学用品） 15日以内	1　備蓄物資は評価額 2　入進学時の場合は個々の実情に応じて支給する。

救助の種類	対象	費用の限度額	期間	備考
埋葬	災害の際死亡した者を対象にして実際に埋葬を実施する者に支給	1体当たり 大人（12歳以上） 232,200円以内 小人（12歳未満） 185,700円以内	災害発生の日から10日以内	災害発生の日以前に死亡した者であっても対象となる。
死体の捜索	行方不明の状態にあり、かつ、四囲の事情によりすでに死亡していると推定される者	当該地域における通常の実費	災害発生の日から10日以内	輸送費、人件費は、別途計上
死体の処理	災害の際死亡した者について、死体に関する処理（埋葬を除く。）をする。	（洗浄、消毒等） 1体当たり、3,700円以内 一時保存： ○既存建物借上費：通常の実費 ○既存建物以外：1体当たり 5,900円以内 検案、救護班以外は慣行料金	災害発生の日から10日以内	1　検案は原則として救護班 2　輸送費、人件費は、別途計上 3　死体の一時保存にドライアイスの購入費等が必要な場合は当該地域における通常の実費を加算できる。
障害物の除去	居室、炊事場、玄関等に障害物が運びこまれているため生活に支障をきたしている場合で自力では除去することのできない者	市町村内において障害物の除去を行った一世帯当たりの平均 143,900円以内	災害発生の日から10日以内	
輸送費及び賃金 職員等雇上費 （法第4条第1項）	1　被災者の避難に係る支援 2　医療及び助産 3　被災者の救出 4　福祉サービスの提供 5　食金の供与及び飲料水の供給 6　死体の捜索 7　死体の処理 8　救済用物資の整理配分	当該地域における通常の実費	救助の実施が認められる期間以内	
輸送費及び賃金 職員等雇上費 （法第4条第2項）	避難者の避難に係る支援	当該地域における通常の実費	救助の実施が認められる期間以内	災害が発生するおそれ段階の救助は、高齢者・障害者等で避難行動が困難な要配慮者の方の輸送であり、以下の費用を対象とする。 ・避難所へ輸送するためのバス借上げ等に係る費用 ・避難者がバス等に乗降するための補助員など、避難支援のために必要となる賃金職員等雇上費

救助の種類	対象	費用の限度額	期間	備考
実費弁償	災害救助法施行令第４条第１号から第４号までに規定する者	災害救助法第７条第１項の規定により救助に関する業務に従事させた都道府県知事等（法第３条に規定する都道府県知事等をいう。）の統括する都道府県等（法第 17 条第１号に規定する都道府県等をいう。）の常勤の職員で当該業務に従事した者に相当するものの給与を考慮して定める	救助の実施が認められる期間以内	時間外勤務手当及び旅費は別途に定める額
救助の事務を行うのに必要な費用	１　時間外勤務手当 ２　賃金職員等雇上費 ３　旅費 ４　諸用費（消耗品費，燃料費，食糧費，印刷製本費，光熱水費，修繕料） ５　使用料及び賃借料 ６　通信運搬費 ７　委託費	救助事務費に支出できる費用は，法第 21 条に定める国庫負担を行う年度（以下「国庫負担対象年度」という。）における各災害に係る左記１から７までに掲げる費用について，地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 143 条に定める会計年度所属区分により当該年度の歳出に区分される額を合算し，各災害の当該合算した額の合計額が，国庫負担対象年度に支出した救助事務費以外の費用の額の合算額に，次のイからトまでに掲げる区分に応じ，それぞれイからトまでに定める割合を乗じて得た額の合計額以内とすること。 イ　３千万円以下の部分の金額については 100 分の 10 ロ　３千万円を超え６千万円以下の部分の金額については 100 分の９ ハ　６千万円を超え１億円以下の部分の金額については 100 分の８ ニ　１億円を超え２億円以下の部分の金額については 100 分の７ ホ　２億円を超え３億円以下の部分の金額については 100 分の６ ヘ　３億円を超え５億円以下の部分の金額については 100 分の５ ト　５億円を超える部分の金額については 100 分の４	救助の実施が認められる期間及び災害救助費の精算する事務を行う期間以内	災害救助費の精算事務を行うのに要した経費も含む。

※　この基準によっては救助の適切な実施が困難な場合には，都道府県知事等は，内閣総理大臣に協議し，その同意を得た上で，救助の程度，方法及び期間を定めることができる。

資料－３　避難情報等発令基準

▶風水害等

■　高齢者等避難（警戒レベル３）

判断基準	①　大雨又は洪水警報、暴風警報、高潮注意報等が発表され、避難準備を要すると判断するとき ②　洪水予報河川及び水位周知河川においては避難判断水位に到達し、かつ引き続き水位の上昇が見込まれるとき（気象庁「洪水警報の危険度分布」において、氾濫警戒情報、警戒レベル（赤色）に到達したとき） ③　蓮ダム管理所から緊急のダム操作について事前通知があり、河川が避難判断水位に到達し、かつ水位の上昇が見込まれるとき ④　大雨警報（土砂災害）の危険度分布において実況または予想で大雨警報の土壌雨量指数基準に到達したとき（赤色メッシュ） ⑤　その他諸般の状況から高齢者等が避難を要すると認められるとき

■　避難指示（警戒レベル４）

判断基準	①　気象台から記録的短時間大雨情報（時間雨量 120 ㎜）が発表されたとき ②　洪水予報河川及び水位周知河川においては氾濫危険水位に到達し、かつ引き続き水位の上昇が見込まれるとき ③　蓮ダム管理所から、緊急のダム操作について事前通知があり、河川が氾濫危険水位に到達し、かつ水位の上昇が見込まれるとき ④　時間雨量 50 ㎜を超え、なおも同程度の雨量が見込まれ、土砂災害等の危険が切迫しているとき ⑤　大雨警報（土砂災害）の危険度分布において予想で土砂災害警戒情報の基準に到達したとき（紫色メッシュ） ⑥　高潮警報が発表され潮位が著しく上昇すると認められるとき ⑦　伊勢湾沿岸（三重県区間）において水防警報（警戒）が発表され、該当地域に高潮が想定されるとき ⑧　その他人命保護上、避難の指示を要すると認められるとき

■　緊急安全確保（警戒レベル５）

判断基準	①　状況がさらに悪化し、避難すべき時期が切迫したとき ②　水位が堤防天端高（又は背後地盤高）に到達するおそれが高いとき ③　堤防が決壊するおそれがあるとき（堤防の決壊につながるような大量の漏水や亀裂、すべり等が発見される。） ④　樋門・水門等の施設の機能支障が発見されたとき ⑤　大雨警報（土砂災害）の危険度分布において実況で大雨特別警報（土砂災害）の基準値に到達したとき（黒色メッシュ） ⑥　伊勢湾沿岸（三重県区間）において基準水位観測所の水位が高潮特別警戒水位に到達し、高潮氾濫発生情報が発表されたとき ⑦　災害が発生した後、二次災害のおそれが迫っているとき ⑧　その他緊急に避難する必要があると認められるとき

	⑨ 堤防の決壊や越水、溢水、土砂災害の発生等、災害が実際に発生していることを氾濫発生情報や関係機関等の報告により把握したとき

▶津波

［避難準備・高齢者等避難］

判断基準	① 南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）が発表された場合、高齢者等事前避難対象地域（津波浸水想定区域）の避難行動要支援者に対し発令する。

［避難指示］

判断基準	① 津波注意報、津波警報または大津波警報の発表を認知した場合又は法令等の規定による通知を受けたとき、直ちに発令する。 ② 停電、通信途絶等により、津波警報等を適時に受けることができない状況において、強い揺れを感じた場合、あるいは、揺れは弱くとも１分程度以上の長い揺れを感じた場合、直ちに発令する。

○解除の発令は、原則として、津波警報等の解除の発表に基づき実施します。

［避難対象地域］

本庁管内	石津町、荒木町、郷津町、高町、若葉町、大口町、中央町、東町、宮町、清生町、幸生町、垣鼻町、大津町、下村町、上川町、船江町、塚本町、朝田町、下七見町、新屋敷町、古井町、西野々町、佐久米町、大宮田町、保津町、新開町、川島町、東久保町、久保田町、大塚町、大平尾町、新松ヶ島町、町平尾町、猟師町、松崎浦町、松ヶ島町、六軒町、西黒部町、松名瀬町、高須町、東黒部町、柿木原町、土古路町、出間町、大垣内町、蓮花寺町、神守町、牛草町、垣内田町、乙部町
三雲管内	久米町、市場庄町、中ノ庄町、上ノ庄町、曽原町、中林町、中道町、小津町、喜多村新田町、小舟江町、笠松町、星合町、五主町、小野江町、肥留町、西肥留町
嬉野管内	嬉野小村町、嬉野川北町、嬉野須賀町、嬉野権現前町、嬉野田村町、嬉野須賀領町、嬉野津屋城町

資料－４　注意報・警報基準

令和７年５月29日現在
発表官署　津地方気象台

松阪市	府県予報区		三重県		
	一次細分区域		北中部		
	市町村等をまとめた地域		中部		
警報	大雨	（浸水害）	表面雨量指数基準	32	
		（土砂災害）	土壌雨量指数基準	159	
	洪水		流域雨量指数基準	碧川流域=8，中村川流域=27．７，櫛田川流域=50.6， 三渡川流域=13.6，阪内川流域=20.2，愛宕川流域=5.8， 金剛川流域=11.8，名古須川流域=8.5	
			複合基準*1	櫛田川流域=（７，45．５），三渡川流域＝（7，13） 名古須川流域=（20，5.8）	
			指定河川洪水予報による基準	雲出川及び雲出古川［大仰・雲出橋］，櫛田川［両郡・櫛田橋］	
	暴風		平均風速	陸上	20m/s
				海上	25m/s
	暴風雪		平均風速	陸上	20m/s 雪を伴う
				海上	25m/s 雪を伴う
	大雪		降雪の深さ	12時間降雪の深さ10cm	
	波浪		有義波高	3.0m	
	高潮		潮位	2.8m*2	
注意報	大雨		表面雨量指数基準	9	
			土壌雨量指数基準	104	
	洪水		流域雨量指数基準	碧川流域=6.4，中村川流域=22.1，櫛田川流域=40.4， 三渡川流域=8.9，阪内川流域=16.1，愛宕川流域=3.9， 金剛川流域=9.4，名古須川流域=6.8	
			複合基準*1	中村川流域=（5，22.1），櫛田川流域=（5，40.4）， 三渡川流域=（6，8.9），　阪内川流域=（5，16.1）， 愛宕川流域=（6，3.9），金剛川流域=（5，9.4）， 名古須川流域=（6，5.2）	
			指定河川洪水予報による基準	雲出川及び雲出古川［大仰・雲出橋］，櫛田川［両郡・櫛田橋］	
	強風		平均風速	陸上	13m/s
				海上	15m/s
	風雪		平均風速	陸上	13m/s 雪を伴う
				海上	15m/s 雪を伴う
	大雪		降雪の深さ	12時間降雪の深さ5cm	
	波浪		有義波高	1.5m	
	高潮		潮位	1.5m	
	雷		落雷等により被害が予想される場合		
	融雪				
	濃霧		視程	陸上	100m
				海上	500m
	乾燥		最小湿度30％で，実効湿度60％		
	なだれ				
	低温		冬期：最低気温-5℃以下		
	霜		晩霜期に最低気温3℃以下		
	着氷・着雪		著しい着氷（雪）が予想される場合		
記録的短時間大雨情報			１時間雨量	120mm	

*1（表面雨量指数，流域雨量指数）の組み合わせによる基準値を表しています。

*2 三重県が定める基準水位観測所（津松阪港）における高潮特別警戒水位（2.3m）への潮位の到達状況を考慮して、これによらず高潮警報を発表する場合があります。

資料－５　特別警報の種類と発表基準

<table>
<tr><th>種類</th><th colspan="2">基準</th></tr>
<tr><td>大雨</td><td colspan="2">台風や集中豪雨により数十年に一度の降雨量となる大雨が予想される場合</td></tr>
<tr><td>暴風</td><td rowspan="3">数十年に一度の強度の台風や同程度の温帯低気圧により</td><td>暴風が吹くと予想される場合</td></tr>
<tr><td>高潮</td><td>高潮になると予想される場合</td></tr>
<tr><td>波浪</td><td>高波になると予想される場合</td></tr>
<tr><td>暴風雪</td><td colspan="2">数十年に一度の強度の台風と同程度の温帯低気圧により雪を伴う暴風が吹くと予想される場合</td></tr>
<tr><td>大雪</td><td colspan="2">数十年に一度の降雪量となる大雪が予想される場合</td></tr>
<tr><td>津波</td><td colspan="2">高いところで３メートルを超える津波が予想される場合
（大津波警報を特別警報に位置づける）</td></tr>
<tr><td>地震
（地震動）</td><td colspan="2">震度 6 弱以上または長周期地震動階級 4 の大きさの地震動が予想される場合
（緊急地震速報（震度 6 弱以上または長周期地震動階級 4）を特別警報に位置づける）</td></tr>
</table>

資料－６　土砂災害警戒情報

土砂災害警戒情報は、大雨警報（土砂災害）が発表されている状況で、土砂災害発生の危険度がさらに高まったときに、市町村長の避難指示や住民の自主避難の判断を支援するよう、対象となる市町村を特定して警戒を呼びかける情報で、三重県と気象庁が共同で発表しています。土砂災害警戒情報が発表された市町村内で危険度が高まっている詳細な領域は大雨警報（土砂災害）危険度分布で確認できます。



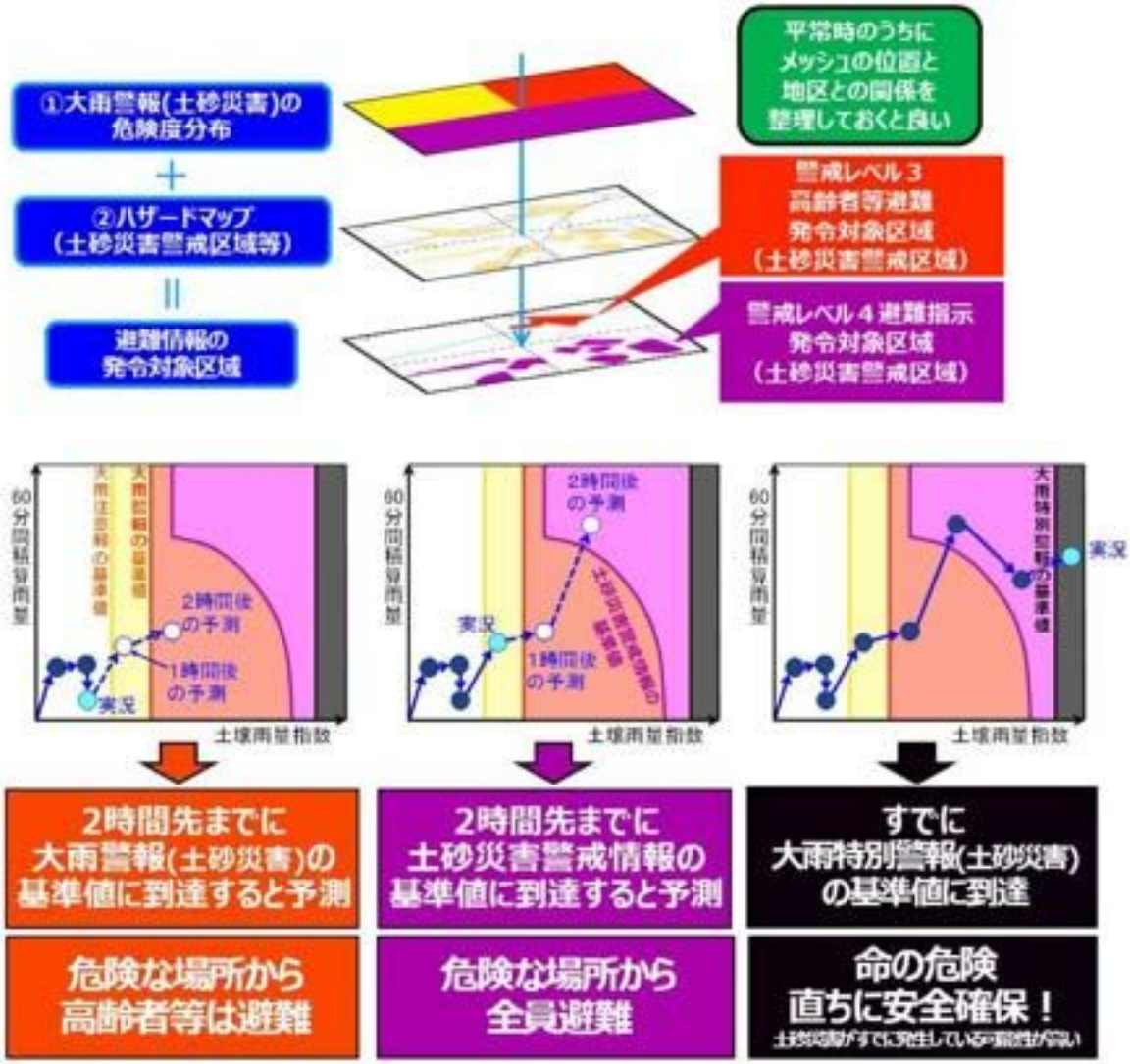
気象警報・注意報や天気予報の発表区域

資料－７　大雨警報（土砂災害）危険度分布ごとの避難情報等発令区域

気象庁が発表する大雨警報（土砂災害）の危険度分布は、土砂災害警戒情報を補足する情報であり、1㎞四方の領域（メッシュ）ごとに土砂災害発生の危険度を５段階に判定した結果を表示しています。

大雨注意報、大雨警報及び土砂災害警戒情報については、発表区域に係るメッシュのいずれか一つでも基準を超過すると予想された場合に市町村単位で発表されます。

本市は大雨が予想される場合には大雨警報（土砂災害）危険度分布を監視し、大雨警報（土砂災害）危険度分布において、「予想で土砂災害警戒情報の基準に到達（紫色メッシュ）」したメッシュが土砂災害警戒区域等と重なった場合を、あらかじめ避難指示の発令範囲として設定した地域に存在する土砂災害警戒区域等に避難指示発令の目安とします。



［出典：気象庁ホームページ］

［参考］

大雨警報（土砂災害）及び土砂災害警戒情報発表時の避難情報等発令対象区域の整理

「避難情報等に関するガイドライン（令和3年5月，内閣府）」に基づき、気象庁が発表する「大雨警報（土砂災害）危険度分布」を避難情報等の発令の判断基準のひとつとする。発令判断の目安は以下のとおりである。なお、高齢者等避難を地区単位に、避難指示等を町単位に発令する。

大雨警報（土砂災害）の危険度分布による

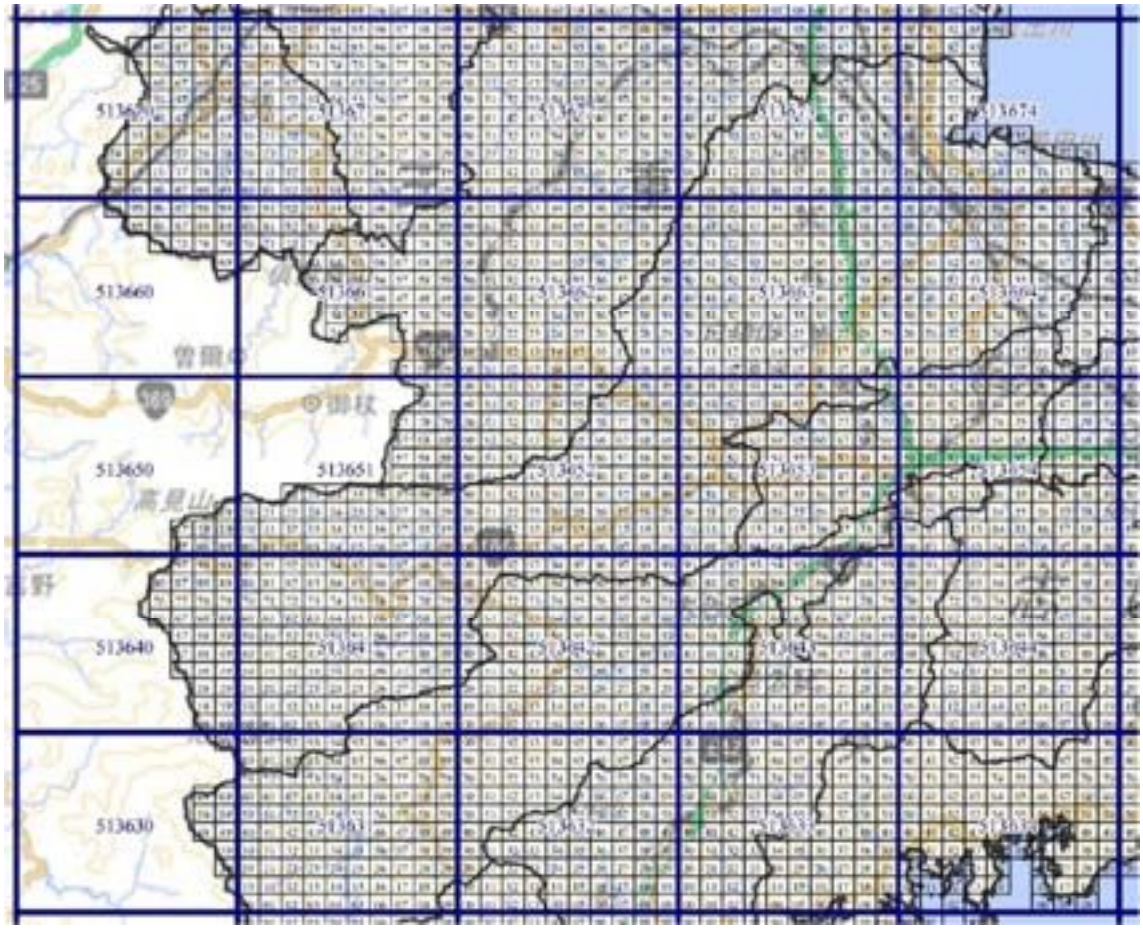
■赤　色メッシュ（実況又は予想で大雨警報の土壌雨量指数基準に到達）

⇒ 高齢者等避難（警戒レベル３）

■紫色メッシュ（実況又は予想で土砂災害警戒情報の基準に到達）

⇒ 避難指示（警戒レベル４）

［参考］メッシュ番号



資料－８　河川における避難準備、指示の基準

警戒レベル	警戒レベル３	警戒レベル４	警戒レベル５
発令情報	高齢者等避難	避難指示	緊急安全確保
発令基準	避難判断水位が設定されている河川では、その水位に到達し、さらに水位の上昇が見込まれるとき。	氾濫危険水位（特別警戒水位）に到達し、さらに水位の上昇が見込まれるとき。	・水位が堤防天端高に到達するおそれが高いとき等 ・氾濫発生情報が発表される等、堤防の決壊や越水、溢水といった災害が発生したことを把握したとき。

■　一級河川の発令基準

河川名		一級河川				
		雲出川	雲出川	中村川	櫛田川	櫛田川
所管		三重河川国道事務所	三重河川国道事務所	三重河川国道事務所	三重河川国道事務所	三重河川国道事務所
観測所名		大仰	雲出橋	島田橋	両郡	櫛田橋
位置		右岸17.57K	右岸3.94K	右岸3.94K	右岸14.35K	左岸7.84K
所在地		津市一志町大仰	小野江町	嬉野八田町	多気町仕切	櫛原町
水位	氾濫危険水位	5.10	5.40	2.80	6.70	5.10
	避難判断水位	4.80	5.00	2.50	5.80	4.70
	出動水位	4.70	4.00	2.50	4.00	4.70
	氾濫注意水位	4.70	3.70	2.30	3.50	3.50
	水防団待機水位	4.00	3.00	1.50	3.00	3.00
発令基準	緊急安全確保	○氾濫発生情報が発表される等、堤防の決壊や越水、溢水といった災害が発生したことを把握したとき。 ○水位が堤防天端高（又は背後地盤高）に到達するおそれが高いとき。 ○異常な漏水の進行や亀裂・すべり等により決壊のおそれが高まったとき。 ○樋門・水門等の施設の機能支障が発見されたとき。				
	避難指示	大仰観測所の水位が5.10m（氾濫危険水位）を観測し、更に水位の上昇が見込まれるとき。	雲出橋観測所の水位が5.40m（氾濫危険水位）を観測し、更に水位の上昇が見込まれるとき。	島田橋観測所の水位が2.80m（氾濫危険水位）を観測し、更に水位の上昇が見込まれるとき。	両郡観測所の水位が6.70m（氾濫危険水位）を観測し、更に水位の上昇が見込まれるとき。	櫛田橋観測所の水位が5.10m（氾濫危険水位）を観測し、更に水位の上昇が見込まれるとき。
	高齢者等避難	大仰観測所の水位が4.80m（避難判断水位）を観測し、更に水位の上昇が見込まれるとき。	雲出橋観測所の水位が5.00m（避難判断水位）を観測し、更に水位の上昇が見込まれるとき。	島田橋観測所の水位が2.50m（避難判断水位）を観測し、更に水位の上昇が見込まれるとき。	両郡観測所の水位が5.80m（避難判断水位）を観測し、更に水位の上昇が見込まれるとき。	櫛田橋観測所の水位が4.70m（避難判断水位）を観測し、更に水位の上昇が見込まれるとき。

■　二級河川の発令基準

河川名		二級河川					
		三渡川	阪内川	金剛川	名古須川	愛宕川	碧川
所管		松阪建設事務所	松阪建設事務所	松阪建設事務所	松阪建設事務所	松阪建設事務所	松阪建設事務所
観測所名		嬉野田村	外五曲	大津	大津名古須橋	東町	三松
位置		－	左岸5.60K	左岸5.40K	－	－	－
所在地		嬉野田村町	外五曲町	大津町北出	大津町	京町	三松町
水位	氾濫危険水位	2.99	2.10	1.50	1.67	2.04	1.93
	避難判断水位	2.59	1.03	1.20	1.55	1.56	1.75
	氾濫注意水位	2.39	0.29	1.20	1.55	1.56	1.47
	水防団待機水位	1.79	-0.25	0.60	0.73	1.11	1.47
発令基準	緊急安全確保	○氾濫発生情報が発表される等、堤防の決壊や越水、溢水といった災害が発生したことを把握したとき。 ○水位が堤防天端高（又は背後地盤高）に到達するおそれが高いとき。 ○異常な漏水の進行や亀裂・すべり等により決壊のおそれが高まったとき。 ○樋門・水門等の施設の機能支障が発見されたとき。					
	避難指示	嬉野田村観測所の水位が2.99m（氾濫危険水位）を観測し、更に水位の上昇が見込まれるとき。	外五曲観測所の水位が2.10m（氾濫危険水位）を観測し、更に水位の上昇が見込まれるとき。	大津観測所の水位が1.50m（氾濫危険水位）を観測し、更に水位の上昇が見込まれるとき。	大津名古須橋観測所の水位が1.67m（氾濫危険水位）を観測し、更に水位の上昇が見込まれるとき。	京町観測所の水位が2.04m（氾濫危険水位）を観測し、更に水位の上昇が見込まれるとき。	三松観測所の水位が1.93m（氾濫危険水位）を観測し、更に水位の上昇が見込まれるとき。
	高齢者等避難	嬉野田村観測所の水位が2.59m（避難判断水位）を観測し、更に水位の上昇が見込まれるとき。	外五曲観測所の水位が1.03m（避難判断水位）を観測し、更に水位の上昇が見込まれるとき。	大津観測所の水位が1.20m（避難判断水位）を観測し、更に水位の上昇が見込まれるとき。	大津名古須橋観測所の水位が1.55m（避難判断水位）を観測し、更に水位の上昇が見込まれるとき。	京町観測所の水位が1.56m（避難判断水位）を観測し、更に水位の上昇が見込まれるとき。	三松観測所の水位が1.75m（避難判断水位）を観測し、更に水位の上昇が見込まれるとき。

資料－９　道路冠水が想定される箇所

番号	道路管理者	道別	路線名	交差施設	箇所	冠水範囲（m）	最大想定深（ｃｍ）	水位の把握方法	排水ポンプの有無	水位センサー設置の有無	警報・情報板の有無	CCTV設置の有無	備考（通称名、その他特筆すべき事項を記載）
1	松阪市	市	松ヶ崎長泉寺線	国道２３号	松阪市松ヶ島町	25	200～300	パトロール及び住民、警察等の通報	○	×	×	×	国道 23 号地下道 BOX
2	松阪市	市	認定外	国道２３号	松阪市新松ヶ島町	30	200～300	パトロール及び住民、警察等の通報	○	×	×	×	国道 23 号地下道 BOX
3	松阪市	市	工業用水道線	国道４２号	松阪市古井町	150	200～300	パトロール及び住民、警察等の通報	○	○	○	×	国道 42 号地下道 BOX
4	松阪市	市	認定外	国道４２号	松阪市西野々町	130	200～300	パトロール及び住民、警察等の通報	○	×	×	×	国道 42 号地下道 BOX
5	松阪市	市	認定外	国道４２号	松阪市西野々町	130	200～300	パトロール及び住民、警察等の通報	○	×	×	×	国道 42 号地下道 BOX
6	松阪市	市	認定外	国道４２号	松阪市佐久米町	110	200～300	パトロール及び住民、警察等の通報	○	×	×	×	国道 42 号地下道 BOX
7	松阪市	市	認定外	国道４２号	松阪市佐久米町	110	200～300	パトロール及び住民、警察等の通報	○	×	×	×	国道 42 号地下道 BOX
8	松阪市	市	朝田１号地下道線	国道４２号	松阪市朝田町	170	200～300	パトロール及び住民、警察等の通報	○	×	×	×	国道 42 号地下道 BOX
9	松阪市	市	認定外	国道４２号	松阪市朝田町	50	200～300	パトロール及び住民、警察等の通報	○	×	×	×	国道 42 号地下道 BOX
10	松阪市	市	上川飛長線	国道４２号	松阪市上川町	130	200～300	パトロール及び住民、警察等の通報	○	×	×	×	国道 42 号地下道 BOX
11	松阪市	市	笠松西肥留線	国道２３号	松阪市笠松町、小舟江町	86	280	パトロール及び住民、警察等の通報	○	×	×	×	鵲地下道 BOX
12	松阪市	市	中道草長線	国道２３号	松阪市曽原町	85	280	パトロール及び住民、警察等の通報	○	×	×	×	天白地下道 BOX
13	松阪市	市	小津喜多村新田１号線	国道２３号	松阪市小津町	94	280	パトロール及び住民、警察等の通報	○	×	×	×	小津地下道 BOX
14	松阪市	市	小野江小津線	国道２３号	松阪市小津町	118	380	水位センサーによる警告	○	○	○	○	国道２３号アンダーパス

資料－10　退避先・指定避難所一覧

R8.3.31

番号	退避先・指定避難所の名称	所在地	電話番号	階数	海抜	退避先（種類に応じて指定）						指定避難所	想定収容人数	開設順位	土砂災害警戒区域等指定状況
						洪水	土砂災害	地震	津波	内水氾濫	高潮				
殿町中学校区内															
1	第一小学校（体育館）	松阪市殿町 1349-1	21-0254	2	8	▲	○	○	○	○	○	●	320	第1次	
	第一小学校（校舎）			2		○	○	○	○	○	○		170		
2	殿町中学校（体育館）	松阪市殿町 1508-1	21-0463	1	11	▲	○	○	○	○	○	●	530	第2次	
	殿町中学校（校舎）			3		○	○	○	○	○	○		310		
3	松阪工業高等学校（体育館）	松阪市殿町 1417	21-5313	1	11	×	○	○	○	○	○	●	600	第3次	
4	幸小学校（体育館）	松阪市殿町 1198-2	21-3181	1	11	▲	○	○	○	○	○	●	280	第1次	
	幸小学校（校舎）			3		○	○	○	○	○	○		300		
5	第一隣保館	松阪市京町 54-1	21-2928	2	5	○	○	○	○	○	○	●	130	第2次	
6	第三小学校（体育館）	松阪市西之庄町 150	21-0311	1	9	▲	○	○	○	○	○	●	200	第1次	
	第三小学校（校舎）			3		○	○	○	○	○	○		240		
鎌田中学校区内															
7	第四小学校（体育館）	松阪市鎌田町 428-4	51-0751	1	4.5	○	○	○	▲	○	○	●	280	第1次	
	第四小学校（校舎）			4		○	○	○	○	○	○		970		
8	鎌田中学校（体育館）	松阪市鎌田町 656	51-0735	1	3.9	○	○	○	▲	○	○	●	550	第2次	
	鎌田中学校（校舎）			3		○	○	○	○	○	○		1,000		
9	児童センター	松阪市清生町 622-1	51-1324	2	4	○	○	○	×	○	○		90	－	
10	港小学校（体育館）	松阪市荒木町 16	51-2256	1	5.3	○	○	○	×	○	○	●	280	第1次	
	港小学校（校舎）			4		○	○	○	○	○	○		870		
11	港地区市民センター	松阪市大平尾町 629-1	51-5642	2	3	○	○	○	×	○	○	●	50	第1次	
12	松阪市リサイクルセンター	松阪市町平尾町 351-2	53-4418	4	1.9	○	○	○	○	○	○		640	－	
13	猟師公民館	松阪市町平尾町 513	51-4454	2	2	○	○	×	×	○	○		100	－	
久保中学校区内															
14	第二小学校（体育館）	松阪市垣鼻町 633	21-1552	1	8	○	○	○	○	○	○	●	280	第1次	
	第二小学校（校舎）			3		○	○	○	○	○	○		290		
15	久保中学校（体育館）	松阪市垣鼻町 1790-1	21-1042	1	10	○	○	○	○	○	○	●	550	第2次	
	久保中学校（校舎）			4		○	○	○	○	○	○		450		
16	東地区市民センター	松阪市清生町 533	51-5641	2	3	○	○	○	×	○	○	●	70	第1次	
17	第二隣保館	松阪市東町 15-2	51-0148	2	2	○	○	○	×	○	○	●	330	第1次	
18	第五小学校（体育館）	松阪市久保町 276	21-0178	1	14	○	○	○	○	○	○	●	280	第1次	
	第五小学校（校舎）			3		○	○	○	○	○	○		370		
19	徳和小学校（体育館）	松阪市上川町 197-4	29-3385	1	18	○	○	○	○	○	○	●	280	第1次	
	徳和小学校（校舎）			4		○	○	○	○	○	○		540		
20	三重高等学校（第一体育館）	松阪市久保町1232-9	29-2959	1	16	○	○	○	○	○	○	●	670	第3次	
21	松阪高等学校（体育館）	松阪市垣鼻町 1664	21-3511	1	10	×	○	○	○	○	○	●	630	第3次	
22	ワークセンター松阪	松阪市上川町 212-1	29-6510	2	19	○	○	○	○	○	○	●	310	第2次	
23	神戸地区市民センター	松阪市垣鼻町 1461-8	29-1024	2	8	○	○	○	○	○	○	●	80	第1次	
24	徳和地区コミュニティセンター	松阪市上川町 263-3	20-1100	1	19	○	○	○	○	○	○	●	80	第1次	

番号	退避先・指定避難所の名称	所在地	電話番号	階数	海抜	退避先（種類に応じて指定）						指定避難所	想定収容人数	開設順位	土砂災害警戒区域等指定状況
						洪水	土砂災害	地震	津波	内水氾濫	高潮				
東部中学校区内															
25	朝見小学校（体育館）	松阪市大宮田町 195	51-7235	1	4.0	▲	○	○	▲	○	○	●	210	第1次	
	朝見小学校（校舎）			3		○	○	○	○	○	○		470		
26	松阪衛生センター	松阪市西野々町 721-1	51-1851	2	3	○	○	○	×	○	○	●	80	第3次	
27	朝見地区市民センター	松阪市大宮田町 209-4	51-5643	2	3	○	○	○	▲	○	○	●	50	第1次	
28	機殿小学校（体育館）	松阪市六根町 16	59-0718	1	5.6	▲	○	○	▲	○	▲	●	200	第1次	
	機殿小学校（校舎）			3		○	○	○	○	○	○		300		
29	機殿地区市民センター	松阪市六根町 885-2	59-0351	2	5	○	○	○	▲	○	○	●	50	第1次	
30	西黒部小学校（体育館）	松阪市西黒部町 713-1	52-0044	1	2.6	▲	○	○	×	○	▲	●	200	第1次	
	西黒部小学校（校舎）			3		○	○	○	○	○	○		1,110		
31	松阪浄化センター	松阪市高須町 3922	53-4865	3	2	○	○	○	○	○	○	●	250	第3次	
32	西黒部地区市民センター	松阪市西黒部町 713-32	52-0020	2	2	○	○	○	×	○	○	●	50	第1次	
33	東黒部小学校（体育館）	松阪市垣内田町 6-1	59-0030	1	2.3	▲	○	○	×	○	▲	●	280	第1次	
	東黒部小学校（校舎）			4		○	○	○	○	○	○		1,150		
34	東黒部地区市民センター	松阪市垣内田町 1-1	59-0001	2	1	○	○	○	×	○	○	●	50	第1次	
35	掃水小学校（体育館）	松阪市豊原町 1120	28-2230	1	10	▲	○	○	○	○	○	●	280	第1次	
	掃水小学校（校舎）			4		○	○	○	○	○	○		170		
36	東部中学校（体育館）	松阪市魚見町 884	28-2425	1	7	×	○	○	○	○	▲	●	550	第2次	家屋倒壊等氾濫想定区域
	東部中学校（校舎）			3		×	○	○	○	○	○		300		家屋倒壊等氾濫想定区域
37	松阪商業高等学校（体育館）※	松阪市豊原町 1600	28-3011	1	24	○	○	○	○	○	○	●	820	第3次	
38	櫛田地区市民センター	松阪市豊原町 1118-1	28-2675	1	10	×	○	○	○	○	○	●	80	第1次	家屋倒壊等氾濫想定区域
39	漕代小学校（体育館）	松阪市目田町 207	28-2426	1	13	▲	○	○	○	○	○	●	280	第1次	
	漕代小学校（校舎）			3		○	○	○	○	○	○		100		
40	漕代地区市民センター	松阪市早馬瀬町 279-2	28-2500	2	11	×	○	○	○	○	○	●	50	第1次	家屋倒壊等氾濫想定区域
41	松名瀬津波避難タワー	松阪市松名瀬町1257-2	－	2	0.4	○	○	○	○	○	○		161	－	
大江中学校区内															
42	南小学校（体育館）	松阪市小片野町 945	34-0006	1	82	○	▲	○	○	○	○	●	270	第1次	土砂災害警戒区域
	南小学校（校舎）			3		○	▲	○	○	○	○		170		土砂災害警戒区域
43	大江中学校（体育館）	松阪市小片野町 228	34-0024	1	75	×	○	○	○	○	○	●	370	第2次	家屋倒壊等氾濫想定区域
	大江中学校（校舎）			4		×	○	○	○	○	○		50		家屋倒壊等氾濫想定区域
44	大石地区市民センター	松阪市小片野町 2304-9	34-0004	2	91	○	▲	○	○	○	○	●	70	第1次	土砂災害警戒区域
45	大石防災センター	松阪市大石町 64-1	34-0017	2	92	○	×	○	○	○	○		40	－	土砂災害警戒区域
46	南小学校区放課後児童クラブ施設	松阪市小片野町 729-4	－	1	80	○	○	○	○	○	○		40	－	
47	茅広江地区市民センター	松阪市茅原町 575	34-1001	2	50	○	▲	○	○	○	○	●	50	第1次	土砂災害警戒区域

※掃水小学校が洪水浸水想定区域のため、洪水レベル4の場合は松阪商業高等学校を避難所として開設。

番号	退避先・指定避難所の名称	所在地	電話番号	階数	海抜	退避先（種類に応じて指定）						指定避難所	想定収容人数	開設順位	土砂災害警戒区域等指定状況
						洪水	土砂災害	地震	津波	内水氾濫	高潮				
中部中学校区内															
48	花岡小学校（体育館）	松阪市大黒田町 757	23-2225	1	16	○	○	○	○	○	○	●	280	第1次	
	花岡小学校（校舎）			3		○	○	○	○	○	○		430		
49	山室山小学校（体育館）	松阪市光町 1	23-8484	1	31	○	○	○	○	○	○	●	280	第1次	
	山室山小学校（校舎）			3		○	○	○	○	○	○		380		
50	中部中学校（体育館）	松阪市立野町 1344	21-0462	1	40	○	○	○	○	○	○	●	530	第2次	
	中部中学校（校舎）			3		○	○	○	○	○	○		510		
51	花岡地区市民センター	松阪市大黒田町 1235-2	21-5646	2	15	○	○	○	○	○	○	●	150	第1次	
52	松尾小学校（体育館）	松阪市丹生寺町 566	58-2464	1	30	▲	○	○	○	○	○	●	280	第1次	
	松尾小学校（校舎）			3		○	○	○	○	○	○		330		
53	松尾地区コミュニティセンター	松阪市丹生寺町 605	58-2648	2	30	○	○	○	○	○	○	●	100	第1次	
54	宇気郷地区市民センター	松阪市柚原町 38	35-0014	2	351	○	▲	○	○	○	○	●	130	第1次	土砂災害警戒区域
55	うきさと憩センター	松阪市柚原町 38	35-8008	1	351	○	▲	×	○	○	○	●	30	第1次	土砂災害警戒区域
56	大河内小学校（体育館）	松阪市矢津町 1775	36-0004	1	56	▲	○	○	○	○	○	●	210	第1次	家屋倒壊等氾濫想定区域
	大河内小学校（校舎）			3		○	○	○	○	○	○		100		
57	大河内地区市民センター	松阪市大河内町 796	36-0001	2	64	▲	○	○	○	○	○	●	50	第1次	家屋倒壊等氾濫想定区域
58	阪内防災センター	松阪市阪内町 197	36-0253	2	173	○	×	○	○	○	○		40	－	土砂災害特別警戒区域
西中学校区内															
59	松江小学校（体育館）	松阪市川井町 380-1	21-0781	1	10	▲	○	○	○	○	○	●	280	第1次	
	松江小学校（校舎）			3		○	○	○	○	○	○		240		
60	西中学校（体育館）	松阪市曲町 4-8	26-0066	1	19	▲	○	○	○	○	○	●	550	第2次	
	西中学校（校舎）			4		○	○	○	○	○	○		300		
61	子ども支援研究センター	松阪市川井町 690-1	26-1900	2	10	○	○	○	○	○	○	●	220	第2次	
62	橋西地区市民センター	松阪市川井町 772-10	26-6510	2	10	○	○	○	○	○	○	●	150	第1次	
63	松阪牛の里ｵｰｼｬﾝﾌｧｰﾑ武道館	松阪市大足町 1064	26-2303	1	17	×	○	○	○	○	○	●	640	第2次	
64	伊勢寺小学校（体育館）	松阪市伊勢寺町 26	58-2949	1	37	○	○	○	○	○	○	●	280	第1次	
	伊勢寺小学校（校舎）			3		○	○	○	○	○	○		160		
65	伊勢寺地区市民センター	松阪市深長町 905	58-2647	2	34	○	○	○	○	○	○	●	80	第1次	
66	阿坂小学校（体育館）	松阪市小阿坂町 3325	58-2304	1	39	○	○	○	○	○	○	●	210	第1次	
	阿坂小学校（校舎）			3		○	○	○	○	○	○		100		
67	阿坂地区市民センター	松阪市小阿坂町 3315	58-2645	2	36	○	○	○	○	○	○	●	50	第1次	
松ヶ崎小学校区内															
68	松ヶ崎小学校（体育館）	松阪市松崎浦町 751-2	51-5108	1	2.2	▲	○	○	×	○	▲	●	210	第1次	
	松ヶ崎小学校（校舎）			3		○	○	○	○	○	○		860		
69	松ヶ崎地区市民センター	松阪市松崎浦町 738-1	51-5036	2	2	○	○	○	×	○	○	●	50	第1次	
射和小学校区内															
70	射和小学校（体育館）	松阪市射和町 557-1	29-2045	1	25	▲	×	○	○	○	○	●	280	第1次	土砂災害警戒区域
	射和小学校（校舎）			4		○	▲	○	○	○	○		180		土砂災害警戒区域
71	射和地区市民センター	松阪市射和町 586-3	29-2002	2	25	○	×	○	○	○	○	●	50	第1次	土砂災害特別警戒区域

番号	退避先・指定避難所の名称	所在地	電話番号	階数	海抜	退避先（種類に応じて指定）						指定避難所	想定収容人数	開設順位	土砂災害警戒区域等指定状況
						洪水	土砂災害	地震	津波	内水氾濫	高潮				
嬉野中学校区内															
72	嬉野宇気郷公民館	松阪市嬉野小原町 587	35-0022	2	240	○	○	○	○	○	○	●	170	第1次	
73	中郷公民館	松阪市嬉野宮野町 43-5	43-2844	1	49	○	○	○	○	○	○	●	330	第1次	
74	豊地小学校（体育館）	松阪市嬉野堀之内町 229	42-1009	1	18	×	○	○	○	○	○	●	330	第1次	家屋倒壊等氾濫想定区域
	豊地小学校（校舎）			2		×	○	○	○	○	○		170		家屋倒壊等氾濫想定区域
75	豊地農構センター	松阪市嬉野下之庄町 330-1	42-4253	2	16	×	○	○	○	○	○		100	－	家屋倒壊等氾濫想定区域
76	嬉野中学校（体育館）	松阪市嬉野下之庄町 1725	42-2064	2	24	○	○	○	○	○	○	●	550	第1次	
	嬉野中学校（校舎）			3	24	○	○	○	○	○	○		330		
77	中川小学校（体育館）	松阪市嬉野中川町 1057	42-1112	1	9	▲	○	○	○	○	○	●	340	第1次	
	中川小学校（校舎）			2		○	○	○	○	○	○		430		
78	嬉野社会福祉センター	松阪市嬉野権現前町 423-9	42-2718	1	13	○	○	×	○	○	○	●	120	第1次	
79	嬉野体育センター	松阪市嬉野権現前町 423-53	42-5527	1	13	○	○	○	○	○	○	●	560	第2次	
80	三重県農業大学校	松阪市嬉野川北町 530	42-1260	1	11	○	○	○	○	○	○	●	480	第2次	
81	中川新町地域交流センター	松阪市嬉野中川新町 3丁目95	48-3010	1	8	×	○	○	○	○	○	●	120	第1次	
82	豊田小学校（体育館）	松阪市嬉野川北町 1338-2	42-2024	1	7	○	○	○	○	○	○	●	310	第1次	
	豊田小学校（校舎）			3		○	○	○	○	○	○		140		
83	豊田農村集落センター	松阪市嬉野須賀町 1655	42-6939	1	5	○	○	○	○	○	○		90	－	
84	嬉野生涯学習センター	松阪市嬉野町 1429-1	48-1811	1	10	○	○	○	○	○	○	●	290	第2次	
85	中原小学校（体育館）	松阪市嬉野田村町 44	42-2110	1	4.0	▲	○	○	▲	×	○	●	340	第1次	
	中原小学校（校舎）			3		○	○	○	○	×	○		430		
86	中原文化センター	松阪市嬉野田村町 425	42-4836	2	3	○	○	○	×	×	○	●	260	第1次	
三雲中学校区内															
87	三雲研修センター	松阪市久米町 2008	56-7123	1	5	○	○	○	▲	○	○	●	20	第2次	
88	米ノ庄地区コミュニティセンター	松阪市久米町 926	56-4780	2	2	○	○	○	×	○	○		80	－	
89	米ノ庄小学校（体育館）	松阪市市場庄町 20	56-2104	1	2.8	○	○	○	×	○	▲	●	370	第1次	
	米ノ庄小学校（校舎）			2		○	○	○	○	○	○		880		
90	ﾊｰﾄﾌﾙみくもｽﾎﾟｰﾂ文化ｾﾝﾀｰ	松阪市曽原町 2678	56-6611	1	0.5	×	○	○	×	○	×		580	－	
91	ﾊｰﾄﾌﾙみくも保健福祉ｾﾝﾀｰ	松阪市曽原町 2678	56-7211	1	0.5	×	○	○	×	○	×		230	－	
92	天白小学校（体育館）	松阪市曽原町 774	56-2123	1	1.6	▲	○	○	×	○	▲	●	260	第1次	
	天白小学校（校舎）			2		○	○	○	○	○	○		160		
93	天白公民館	松阪市曽原町 872	56-7920	2	0.7	○	○	○	○	○	○		379	－	
94	三雲中学校（体育館）	松阪市中道町 345	56-2329	1	1.7	▲	○	○	×	○	▲	●	540	第2次	
	三雲中学校（校舎）			3		○	○	○	○	○	○		1,610		
95	三重県地方卸売市場	松阪市小津町 800	56-8110	2	1	○	○	×	×	○	○		70	－	
96	鵠小学校（体育館）	松阪市笠松町 279	56-3122	1	1.1	▲	○	○	×	○	▲	●	270	第1次	
	鵠小学校（校舎）			3		○	○	○	○	○	○		940		
97	鵠公民館	松阪市星合町 6-1	56-6025	2	0.9	○	○	○	×	○	×		70	－	
98	小野江小学校（体育館）	松阪市小野江町 355	56-3102	1	3.8	▲	○	○	▲	○	▲	●	270	第1次	
	小野江小学校（校舎）			3		○	○	○	○	○	○		550		
99	五主津波避難タワー	松阪市五主町1589	－	3	0.5	○	○	○	○	○	○		786	－	

番号	退避先・指定避難所の名称	所在地	電話番号	階数	海抜	退避先（種類に応じて指定）						指定避難所	想定収容人数	開設順位	土砂災害警戒区域等指定状況
						洪水	土砂災害	地震	津波	内水氾濫	高潮				
飯南中学校区内															
100	ふれあいセンター	松阪市飯南町横野885	32-4630	1	99	▲	▲	○	－	○	－	●	110	第1次	土砂災害警戒区域 家屋倒壊等氾濫想定区域
101	飯南産業文化センター	松阪市飯南町横野848	32-2004	2	98	▲	▲	○	－	○	－	●	260	第2次	土砂災害警戒区域 家屋倒壊等氾濫想定区域
102	飯南ひまわりこども園	松阪市飯南町横野839	32-3688	1	100	○	▲	○	－	○	－	●	50	第3次	土砂災害警戒区域
103	飯南体育センター	松阪市飯南町横野867	32-2576	1	100	▲	○	○	－	○	－	●	390	第2次	土砂災害警戒区域 家屋倒壊等氾濫想定区域
104	上仁柿コミュニティ消防センター	松阪市飯南町上仁柿1597-1	32-3861	1	172	○	○	○	－	○	－	●	30	第2次	
105	有間野小学校（休校）	松阪市飯南町有間野1064	－	1	134	×	▲	×	－	○	－	●	90	第2次	土砂災害警戒区域 家屋倒壊等氾濫想定区域
106	粥見小学校（体育館）	松阪市飯南町粥見3969	32-2232	1	118	○	○	○	－	○	－	●	280	第2次	
	粥見小学校（校舎）			3		○	○	○	－	○	－		140		
107	飯南コミュニティセンター	松阪市飯南町粥見3910-1	32-4517	2	118	○	○	○	－	○	－	●	170	第1次	
108	飯南たんぽぽこども園	松阪市飯南町粥見4018	32-4349	1	116	×	○	○	－	○	－	●	50	第3次	家屋倒壊等氾濫想定区域
109	飯南中学校（体育館）	松阪市飯南町粥見566	32-2010	1	121	○	▲	○	－	○	－	●	420	第2次	土砂災害警戒区域
	飯南中学校（校舎）			2		○	▲	○	－	○	－		140		
110	飯南高等学校（体育館）	松阪市飯南町粥見5480-1	32-4616	1	148	○	○	○	－	○	－	●	750	第3次	
飯高中学校区内															
111	宮前小学校（体育館）	松阪市飯高町宮前 1022	46-0034	1	168	○	○	○	－	○	－	●	160	第1次	
	宮前小学校（校舎）			2		○	○	○	－	○	－		160		
112	飯高中学校（体育館）	松阪市飯高町宮前 927	46-0004	1	174	○	○	○	－	○	－	●	370	第2次	
	飯高中学校（校舎）			2		○	○	○	－	○	－		90		
113	老人福祉センター	松阪市飯高町宮前 704-2	46-1315	2	144	▲	○	○	－	○	－	●	150	第1次	家屋倒壊等氾濫想定区域
114	粟野コミュニティセンター	松阪市飯高町粟野 589	－	1	200	○	○	○	－	○	－	●	50	第2次	
115	たんぽぽの丘	松阪市飯高町富永 72-1	45-1125	2	213	×	▲	○	－	○	－	●	80	第1次	土砂災害警戒区域 家屋倒壊等氾濫想定区域
116	旧飯高西中学校（体育館）	松阪市飯高町宮本 216	－	1	246	○	○	○	－	○	－	●	440	第3次	
	旧飯高西中学校（校舎）			4		○	○	○	－	○	－		100		
117	総合開発センター	松阪市飯高町七日市 850	45-0210	2	213	▲	▲	○	－	○	－	●	160	第1次	土砂災害警戒区域 家屋倒壊等氾濫想定区域
118	B&G海洋センター	松阪市飯高町七日市 834	45-0471	2	213	×	▲	○	－	○	－	●	390	第2次	土砂災害警戒区域 家屋倒壊等氾濫想定区域
119	保健センター	松阪市飯高町森 1407	45-0001	2	230	○	▲	○	－	○	－	●	100	第1次	土砂災害警戒区域
120	香肌小学校（体育館）	松阪市飯高町森 1810-2	45-0152	1	253	○	○	○	－	○	－	●	290	第1次	
	香肌小学校（校舎）			2		○	○	○	－	○	－		90		
121	グランドゴルフ場	松阪市飯高町森 2199-1	45-0504	1	250	○	○	○	－	○	－	●	40	第3次	
122	林業総合センター	松阪市飯高町波瀬 148	47-0321	2	341	▲	○	○	－	○	－	●	340	第1次	家屋倒壊等氾濫想定区域
多目的避難所															
1	三十三銀行アリーナ（松阪市総合体育館）	松阪市立野町1370	26-7155	2	33	○	○	○	○	○	○	●	60世帯	第1次	

※避難先一覧の記号の意味

洪水
○：想定浸水深より高い場所がある施設
▲：河川氾濫や水位の状況によって退避が必要な施設
×：河川氾濫によって家屋等が倒壊するおそれがある場所

土砂災害
○：土砂災害警戒区域等の外
▲：土砂災害警戒区域（イエローゾーン）であるが、構造上強固な施設
×：土砂災害特別警戒区域（レッドゾーン）

津波
○：浸水が想定される区域外または浸水深より高い場所
▲：浸水が想定される区域外ではあるが、より遠く（津波避難目標ライン）、より高く（津波の退避先など）へ避難することが望ましい場所
×：浸水が想定される場所

地震
○：新耐震基準の建築物
×：旧耐震基準の建築物

内水氾濫
○：想定浸水区域外及び浸水深より高い場所
▲：内水氾濫の状況によって退避が必要な施設
×：内水氾濫によって避難所として使用できない施設

高潮
○：高潮発生時に避難可能な施設
▲：高潮水位の上昇によっては、校舎への退避が必要な施設
×：高潮の浸水により避難所として使用できない施設

※退避先が「○」となっている場合も、避難先により退避階数は異なりますので、詳細は各ハザードマップをご確認ください。

番号	退避先・指定避難所の名称	所在地	電話番号	階数	海抜	退避先（種類に応じて指定）						指定避難所	想定収容人数	開設順位	土砂災害警戒区域等指定状況
						洪水	土砂災害	地震	津波	内水氾濫	高潮				
津波緊急一時避難ビル															
1	第四小学校（校舎）	松阪市鎌田町428-4	51-0751	4	4.5	○	○	○	○	○	○	－	970	－	
2	鎌田中学校（校舎）	松阪市鎌田町656	51-0735	3	3.9	○	○	○	○	○	○	－	1,000	－	
3	朝見小学校（校舎）	松阪市大宮田町 195	51-7235	3	4.0	○	○	○	○	○	○	－	470	－	
4	機殿小学校（校舎）	松阪市六根町 16	59-0718	3	5.6	○	○	○	○	○	○	－	300	－	
5	西黒部小学校（校舎）	松阪市西黒部町 713-1	52-0044	3	2.6	○	○	○	○	○	○	－	1,110	－	
6	港小学校（校舎）	松阪市荒木町 16	51-2256	4	5.3	○	○	○	○	○	○	－	870	－	
7	松阪市リサイクルセンター	松阪市町平尾町 351-2	53-4418	4	1.9	○	○	○	○	○	○	－	640	－	
8	松ヶ崎小学校（校舎）	松阪市松崎浦町 751-2	51-5108	3	2.2	○	○	○	○	○	○	－	860	－	
9	東黒部小学校（校舎）	松阪市垣内田町 6-1	59-0030	4	2.3	○	○	○	○	○	○	－	1,150	－	
10	中原小学校（校舎）	松阪市嬉野田村町 44	42-2110	3	4.0	○	○	○	○	×	○	－	430	－	
11	米ノ庄小学校（校舎）	松阪市市場庄町 20	56-2104	2	2.8	○	○	○	○	○	○	－	880	－	
12	天白小学校（校舎）	松阪市曽原町 774	56-2123	2	1.6	○	○	○	○	○	○	－	160	－	
13	三雲中学校（校舎）	松阪市中道町 345	56-2329	3	1.7	○	○	○	○	○	○	－	1,610	－	
14	鵠小学校（校舎）	松阪市笠松町 279	56-3122	3	1.1	○	○	○	○	○	○	－	940	－	
15	小野江小学校（校舎）	松阪市小野江町 355	56-3102	3	3.8	○	○	○	○	○	○	－	550	－	
16	医療法人まとかた　介護老人保健施設まとかた	松阪市東黒部町835	－	4	1.6	－	－	－	○	－	－	－	280	－	
17	東部カントリーエレベーター	松阪市西黒部町3802	－	3	0.9	－	－	－	○	－	－	－	340	－	
18	丸亀ビル	松阪市高町450－１	－	6	2.0	－	－	－	○	－	－	－	700	－	
19	国土交通省紀勢国道事務所	松阪市鎌田町144-6	－	3	5.9	－	－	－	○	－	－	－	100	－	
20	恩賜財団済生会松阪総合病院	松阪市朝日町1区15-6	－	7	4.3	－	－	－	○	－	－	－	1,770	－	
21	恩賜財団済生会松阪総合病院（立体駐車場）	松阪市朝日町1区13-1	－	3	4.3	－	－	－	○	－	－	－	5,670	－	
22	イオンモール明和	明和町中村1223	－	2	3.5	－	－	－	○	－	－	－	19,700	－	
23	フレックスホテル	松阪市中央町36-18	－	8	3.6	－	－	－	○	－	－	－	1,500	－	
24	ホテル　ザ・グランコート松阪	松阪市宮町238-2	－	6	3.4	－	－	－	○	－	－	－	160	－	
25	ホテルＡＵ松阪	松阪市京町1区28-2	－	15	3.7	－	－	－	○	－	－	－	690	－	
26	エースイン・松阪	松阪市京町516-1	－	12	5.4	－	－	－	○	－	－	－	520	－	
27	松和自動車学校	松阪市大口町1624-1	－	4	2.1	－	－	－	○	－	－	－	800	－	
28	マンション「エスポワールＭ」	松阪市郷津町26-1	－	4	1.1	－	－	－	○	－	－	－	110	－	
29	マンション「エスポワールＭⅡ」	松阪市郷津町26-1	－	4	1.4	－	－	－	○	－	－	－	100	－	
30	マンション「Ｍ’ｓコルテ」	松阪市大口町1-12	－	3	2.5	－	－	－	○	－	－	－	10	－	
31	マンション「シャンティーク」	松阪市塚本町174-1	－	8	2.9	－	－	－	○	－	－	－	250	－	
32	マンション「フェリーチェ」	松阪市荒木町73-2	－	5	4.5	－	－	－	○	－	－	－	120	－	
33	マンション「メルベーユ」	松阪市中央町511-1	－	3	3.0	－	－	－	○	－	－	－	70	－	
34	マンション「メルベーユⅡ」	松阪市中央町497-1	－	3	3.2	－	－	－	○	－	－	－	40	－	
35	株式会社大戸 鋼材センター	松阪市大口町608	－	3	1.5	－	－	－	○	－	－	－	100	－	
36	松阪商工会議所	松阪市若葉町161-2	－	3	3.1	－	－	－	○	－	－	－	490	－	
37	松阪浄化センター	松阪市高須町 3922	53-4865	3	2.6	○	○	○	○	○	○	●	250	－	
38	アピタ松阪三雲店	松阪市市場庄町1266-1	－	4	1.6	－	－	－	○	－	－	－	22,630	－	
39	JAみえなか旧米ノ庄支店	松阪市中ノ庄町121	－	2	2.9	－	－	－	○	－	－	－	110	－	
40	亀井ビル	松阪市中道町653	－	4	0.9	－	－	－	○	－	－	－	270	－	
41	三重塗料株式会社	松阪市曽原町478	－	4	2.7	－	－	－	○	－	－	－	520	－	
42	マンション「アンジュー」	松阪市市場庄町1145	－	3	1.0	－	－	－	○	－	－	－	70	－	
43	マンション「アンジューＶ」	松阪市市場庄町1144	－	8	1.0	－	－	－	○	－	－	－	160	－	
44	ホームセンターコーナン松阪塚本店	松阪市塚本町41	－	2	4.5	－	－	－	○	－	－	－	9000	－	
45	松名瀬津波避難タワー	松阪市松名瀬町1257-2	－	2	0.4	○	○	○	○	○	○	－	161	－	
46	五主津波避難タワー	松阪市五主町1589	－	3	0.5	○	○	○	○	○	○	－	786	－	
47	新屋敷取水所	松阪市新屋敷町大字松山602－2	－	1	4.9	－	－	－	○	－	－	－	123	－	
48	イオンタウン松阪船江	松阪市船江町1392-27	－	2	5	－	－	－	○	－	－	－	472	－	
49	三重県地方卸売市場　津波避難タワー	松阪市小津町800	－	5	1.4	－	－	－	○	－	－	－	100	－	

資料－11　地区避難所一覧

R8.3.31

番号	地区避難所の名称	所在地	階数	海抜(m)	想定収容人数	注意すべき災害
1	福源寺	松阪市黒田町 1635	1	12	46	洪水
2	樹敬寺	松阪市新町 874	1	8	79	洪水
3	松阪地区医師会館	松阪市白粉町 363	3	8	82	洪水
4	桜町第二集会所	松阪市桜町 424-55	1	13	38	洪水
5	菅相寺	松阪市愛宕町二丁目 63	1	9	108	
6	竜泉寺	松阪市愛宕町一丁目 4	1	6	55	洪水
7	西方寺	松阪市郷津町 358-1	1	3	53	津波・洪水・高潮
8	築港公会堂	松阪市大口町 1399-17	2	2	30	津波・高潮
9	三重海運株式会社	松阪市大口町 1398	2	3	28	津波・高潮
10	川井町公会堂	松阪市川井町 1015-16	2	7	50	洪水
11	出曲集会所	松阪市船江町 256-4	1	7	27	洪水
12	長照寺	松阪市曲町 648	1	13	46	洪水
13	南井村集会所	松阪市井村町 424-1	2	15	41	洪水
14	東町集会所	松阪市東町 14-1	2	1	62	津波・洪水・高潮
15	宮町公会堂	松阪市清生町 709-13	1	2	40	津波・洪水・高潮
16	寿自治会集会所	松阪市清生町 503-1	2	3	40	津波・洪水
17	幸生町集会所	松阪市東町 572-2	1	2	48	津波・洪水・高潮
18	パークタウン集会所	松阪市下村町 2585-4	1	11	25	
19	世ノ実集会所	松阪市久保町 1617	1	18	16	
20	皆月集会所	松阪市久保町 1704	2	13	20	
21	久保町公会堂	松阪市久保町 843-1	1	7	40	洪水
22	八雲神社社務所	松阪市久保町 194-2	1	10	14	洪水
23	神戸神社社務所	松阪市垣鼻町 1271	1	10	18	
24	大津公会堂	松阪市大津町 573-1	1	5	40	津波・洪水
25	東松阪公民館	松阪市大津町 34-34	1	8	13	津波
26	杉集会所	松阪市大津町 1092	1	9	28	津波
27	上川住宅集会所	松阪市上川町 3603-14	1	20	20	
28	上川新田集会所	松阪市上川町 3733-17	1	22	23	
29	サンコーポラス集会所	松阪市上川町 3113-1	1	－	45	洪水
30	大日寺	松阪市上川町 338	1	17	29	
31	上川集会所	松阪市上川町 3717-2	1	19	91	
32	通り上川町公民館	松阪市上川町 3265-2	1	10	62	
33	下村公民館	松阪市下村町 1791-2	1	8	49	
34	南徳和集会所	松阪市下村町 1359	1	15	23	
35	下村すみれ集会所	松阪市下村町 443-3	1	5	16	洪水
36	久保山集会所	松阪市久保町 1855-563	1	33	20	
37	梅村公民館	松阪市久保町 1843-197	1	20	60	
38	虹が丘町センター	松阪市虹が丘町 16-1	1	26	99	
39	南虹が丘集会所	松阪市南虹が丘町 9-80	1	31	80	
40	六根公民館	松阪市六根町 878	1	6	21	洪水
41	大福寺	松阪市六根町 878	1	6	18	洪水
42	魚見公民館	松阪市魚見町 229	2	4	81	洪水・高潮
43	東光寺	松阪市腹太町 675	1	5	35	
44	光安寺	松阪市保津町 816	2	4	19	洪水・高潮

番号	地区避難所の名称	所在地	階数	海抜(m)	想定収容人数	注意すべき災害
45	浄福寺	松阪市井口中町 411	1	6	16	洪水
46	保津町集会所	松阪市保津町 816	1	4	16	洪水
47	浄福庵	松阪市井口中町 411	1	6	16	洪水
48	井口中町集会所	松阪市井口中町 782	1	8	17	洪水
49	延福寺	松阪市東久保町 872-2	1	3	67	津波・洪水・高潮
50	東久保公民館	松阪市東久保町 835	1	3	24	津波・洪水・高潮
51	川島町集会所	松阪市川島町 111-2	1	3	14	津波・洪水・高潮
52	新開町集会所	松阪市新開町 326	1	4	17	洪水
53	万庄第二自治会集会所	松阪市駅部田町 31	1	15	17	
54	土取第二自治会集会所	松阪市駅部田町 32	1	15	17	
55	立野集会所	松阪市立野町 774-2	1	31	45	
56	大足公民館	松阪市大足町 299	1	17	60	洪水
57	寶蔵寺	松阪市阿形町 386	1	21	47	洪水
58	藤之木集落センター	松阪市藤之木町 120-1	1	20	35	
59	西野公民館	松阪市西野町 847	1	52	51	
60	無量寺	松阪市西野町 1250	1	98	17	土砂災害
61	岡山町集会所	松阪市岡山町 94	1	62	36	
62	阿弥陀寺	松阪市岡本町 669	1	26	26	土砂災害
63	平成町中央集会所	松阪市平成町 7-1	1	44	42	
64	さくら保育園	松阪市大足町 701-1	1	16	167	洪水
65	桜通集会所	松阪市阿形町 200-80	1	21	25	洪水
66	ｳｴｽﾄﾊﾟｰｸ松阪	松阪市伊勢寺町 595-1	1	39	48	
67	農業構造改善センター	松阪市小阿坂町 3320	1	36	93	
68	千田寺	松阪市小阿坂町 319	2	41	42	
69	浄眼寺	松阪市大阿坂町 1180	1	47	64	土砂災害
70	大阿坂集落センター	松阪市大阿坂町 2211	1	25	34	
71	小野集会所	松阪市小野町 1204-2	1	22	35	
72	美濃田集会所	松阪市美濃田町 895	1	19	43	
73	株式会社桃屋松阪工場	松阪市鎌田町 934-1	2	12	329	洪水
74	有限会社東川ゴム工業	松阪市久保田町 377	2	4	63	津波・洪水
75	浄福寺	松阪市新松ヶ島町 298	1	2	39	津波・洪水・高潮
76	船江町団地集会所	松阪市船江町 661-4	1	5	19	
77	松阪漁協松ヶ崎支所	松阪市松崎浦町 737	2	2	149	津波・洪水・高潮
78	松ヶ崎神社	松阪市松崎浦町 736-1	1	2	17	津波・洪水・高潮
79	大誓寺	松阪市松崎浦町 481	1	1	37	津波・洪水・高潮
80	海禅寺	松阪市松崎浦町 682	2	1	148	津波・洪水・高潮
81	松ヶ島公会堂	松阪市松ヶ島町 659-5	2	2	66	津波・洪水・高潮
82	永福寺	松阪市松ヶ島町 946	1	1	30	津波・洪水・高潮
83	南松ヶ島公会所	松阪市松ヶ島町 7-25	2	2	28	津波・洪水・高潮
84	六軒公民館	松阪市六軒町 32-2	1	1	28	津波・洪水・高潮
85	観音寺	松阪市六軒町 60	1	1	36	津波・洪水・高潮
86	高須町公民館	松阪市高須町 4649	2	1	57	津波・洪水・高潮
87	松阪漁協松名瀬支所	松阪市松名瀬町 385	2	4	46	津波・洪水・高潮
88	松名瀬公民館	松阪市松名瀬町 385	1	3	43	津波・洪水・高潮
89	ふれあい会館	松阪市柿木原町 59	1	2	50	津波・洪水・高潮
90	コミュニティうきさとみんなの店	松阪市柚原町849-1	2	350	25	土砂災害

番号	地区避難所の名称	所在地	階数	海抜(m)	想定収容人数	注意すべき災害
91	与原町集会所	松阪市与原町997	2	235	52	土砂災害
92	後山町集会所	松阪市後山町658-2	1	306	10	土砂災害
93	蓮浄寺	松阪市大石町 550	1	89	72	
94	小片野町自治会館	松阪市小片野町 323	2	75	21	
95	六呂木集会所	松阪市六呂木町 680-3	1	118	28	土砂災害
96	上茅原太田集会所	松阪市茅原町 1277	2	83	27	土砂災害
97	上茅原集会所	松阪市茅原町 1035-1	1	79	36	土砂災害
98	下茅原公民館	松阪市茅原町 2385	1	48	67	土砂災害
99	広瀬公会所	松阪市広瀬町 852	1	43	36	土砂災害
100	浄眼寺	松阪市広瀬町 928	1	46	31	土砂災害
101	伊馥寺	松阪市射和町 253	1	25	62	洪水
102	射和公会堂	松阪市射和町 368-2	1	24	64	洪水
103	中万公会堂	松阪市中万町 1424	1	23	46	洪水
104	下蛸路公会堂	松阪市下蛸路町 462	1	37	30	
105	特別養護老人ホームさくら園	松阪市下蛸路町 409-1	2	30	248	
106	上蛸路公会堂	松阪市上蛸路町 1193	1	41	46	
107	八太公会堂	松阪市八太町 377-2	1	33	23	
108	阿波曽公会堂	松阪市阿波曽町 1180	1	26	56	洪水
109	庄公会堂	松阪市庄町 263	2	32	43	洪水
110	本郷公会堂	松阪市御麻生薗町 259	1	36	17	土砂災害
111	上区集会所	松阪市御麻生薗町 890	1	47	23	土砂災害
112	早馬瀬公民館	松阪市早馬瀬町 283	1	11	34	洪水
113	横地公民館	松阪市横地町 417	1	13	36	洪水
114	法田公会堂	松阪市法田町 376	1	14	39	洪水
115	貞松寺	松阪市法田町 436	1	15	52	洪水
116	葉生田神社	松阪市法田町 376	1	16	17	洪水
117	伊勢場町公民館	松阪市伊勢場町 259	1	12	40	洪水
118	漕代団地公会堂	松阪市稲木町 1045-16	1	10	16	洪水
119	永木寺	松阪市稲木町 1254	1	11	37	洪水
120	西光寺	松阪市高木町 370	1	9	27	洪水
121	高木町公民館	松阪市高木町 1397	1	9	36	洪水
122	桂瀬集会所	松阪市桂瀬町 1054	2	43	44	土砂災害・洪水
123	寺井公会所	松阪市笹川町 1676-2	1	52	38	土砂災害
124	寺井会館	松阪市笹川町 19-1	1	46	20	洪水
125	山村集落センター	松阪市笹川町 754	1	50	39	
126	下矢津集会場	松阪市矢津町 1699	1	59	12	洪水
127	矢津町公会堂	松阪市矢津町 1069	1	69	49	土砂災害
128	矢津町大広集会所	松阪市矢津町 562	1	98	24	土砂災害
129	矢津町集会所	松阪市矢津町 1581-2	1	67	19	土砂災害
130	勢津町公会堂	松阪市勢津町 877	1	221	37	土砂災害
131	勢津町集会所	松阪市勢津町 368	1	208	22	土砂災害
132	大河内町公会堂	松阪市大河内町 227	1	76	54	土砂災害
133	吉祥寺（脇谷集会所）	松阪市大河内町 95	1	88	32	土砂災害
134	辻原町上世古集会所	松阪市辻原町 260	1	134	14	土砂災害

番号	地区避難所の名称	所在地	階数	海抜(m)	想定収容人数	注意すべき災害
135	辻原町浦出集会所	松阪市辻原町 86-1	1	113	16	洪水
136	辻原町上出集会所	松阪市辻原町 121-1	1	118	15	土砂災害
137	細野集会所	松阪市阪内町 1110	1	260	16	土砂災害
138	中川渡集会所	松阪市阪内町 2082	1	212	18	土砂災害
139	山添公会堂	松阪市山添町 1279-4	2	15	71	洪水
140	安楽集会所	松阪市安楽町 200-8	1	12	40	洪水
141	山下公会堂	松阪市山下町 370-2	1	13	22	洪水
142	伊賀町公民館	松阪市豊原町 777	1	12	50	洪水
143	みどり苑公民館	松阪市豊原町 563-54	1	7	20	洪水
144	観音寺	松阪市櫛田町 385	1	8	43	洪水
145	清水集会所	松阪市清水町 291-2	1	7	21	洪水・高潮
146	西方寺	松阪市清水町 62	1	6	85	洪水
147	菅生公民館	松阪市菅生町 173-1	1	6	16	洪水・高潮
148	いおうじ応急クリニック	松阪市立野町 200	2	30	30	
149	萬福寺	松阪市嬉野上小川町 1052	1	369	58	土砂災害
150	慶法寺	松阪市嬉野岩倉町 148	1	150	5	土砂災害
151	長楽寺	松阪市嬉野合ヶ野町 499	1	144	37	土砂災害
152	永谷寺	松阪市嬉野合ヶ野町 993-2	1	121	8	土砂災害
153	合ヶ野集会所	松阪市嬉野合ヶ野町 238	1	110	16	土砂災害
154	矢下集会所	松阪市嬉野矢下町 246	1	77	23	
155	東禅寺	松阪市嬉野矢下町 566	1	85	21	土砂災害
156	林泉寺	松阪市嬉野矢下町 920	1	68	14	
157	常照寺	松阪市嬉野宮野町 397	1	54	24	土砂災害
158	宮野集会所	松阪市嬉野宮野町 360-1	1	45	23	
159	森本集会所	松阪市嬉野森本町 1053-1	1	44	33	土砂災害
160	慈眼寺	松阪市嬉野滝之川町 42	1	49	16	土砂災害
161	滝之川集会所	松阪市嬉野滝之川町 158	1	37	15	土砂災害
162	釜生田集会所	松阪市嬉野釜生田町 217-2	1	29	25	
163	下之庄集会所	松阪市嬉野下之庄町 1851	1	16	42	
164	上野集落センター	松阪市嬉野上野町 1337-2	1	22	35	
165	神ノ木台集会所	松阪市嬉野神ノ木町 1448-61	1	24	36	
166	薬王寺集落センター	松阪市嬉野薬王寺町 493-3	1	34	37	土砂災害
167	善福寺	松阪市嬉野薬王寺町 534	1	28	100	
168	嬉野ゆうゆう	松阪市嬉野八田町 129-1	1	22	100	
169	エイトタウン集会所	松阪市嬉野八田町 186-9	1	23	21	土砂災害
170	井之上集落センター	松阪市嬉野井之上町 348	1	23	24	
171	島田集落センター	松阪市嬉野島田町 485	1	33	36	
172	旭ヶ丘集会所	松阪市嬉野中川町 503-7	1	10	29	
173	天花寺集会所	松阪市嬉野天花寺町 495	1	11	31	
174	一志集会所	松阪市嬉野一志町648	1	15	35	
175	田村第一集会所	松阪市嬉野田村町 488-1	1	3	35	洪水
176	福田寺（須賀領集会所）	松阪市嬉野須賀領町 123	1	2	71	津波・洪水・高潮
177	久米公会堂	松阪市久米町 1377	1	2	24	津波・洪水・高潮
178	上久米公会所	松阪市久米町 346-1	1	4	40	津波・洪水・高潮
179	市場庄公会堂	松阪市市場庄町 575-3	1	2	34	津波・洪水・高潮
180	中ノ庄集落センター	松阪市中之庄町1413	1	2	45	津波・洪水・高潮
181	小舟江町集会所	松阪市小舟江町 335-1	1	1	27	津波・洪水・高潮

番号	地区避難所の名称	所在地	階数	海抜(m)	想定収容人数	注意すべき災害
182	笠松公民館	松阪市笠松町 250-3	2	1	60	津波・洪水・高潮
183	星合公会所	松阪市星合町 513-4	2	1	28	津波・洪水・高潮
184	岡田公会所	松阪市星合町 1297-2	2	1	15	津波・洪水・高潮
185	五主公民館	松阪市五主町1171	1	0.5	48	津波・洪水・高潮
186	五主団地集会所	松阪市五主町1315-10	1	0.8	35	津波・洪水・高潮
187	東小野江公会所	松阪市小野江町92-1	2	3	70	洪水・高潮
188	小野江新町公会所	松阪市小野江町 529-10	2	3	25	洪水・高潮
189	甚目公民館	松阪市甚目町 540-2	1	3	23	洪水・高潮
190	南舞出地区集会所	松阪市舞出町 286-3	1	5	33	洪水・高潮
191	肥留公会所	松阪市肥留町 747-3	1	3	29	洪水・高潮
192	老人福祉センター	松阪市上ノ庄町2154	1	6	30	地震
193	東村生活改善センター	松阪市飯南町深野 26	1	86	21	
194	中村集会所	松阪市飯南町深野 595-1	1	94	37	
195	中西集会所	松阪市飯南町深野 3500-1	1	93	20	
196	大西集会所	松阪市飯南町深野 3305-1	1	128	45	
197	長野生活改善センター	松阪市飯南町深野 767-1	1	140	19	土砂災害
198	夏明生活改善センター	松阪市飯南町深野 1437	1	244	22	土砂災害
199	神路山集会所	松阪市飯南町深野 2796	1	247	21	
200	横野生活改善センター	松阪市飯南町横野 245	1	102	43	土砂災害
201	横谷生活改善センター	松阪市飯南町下仁柿 95-1	1	201	21	土砂災害
202	下仁柿生活改善センター	松阪市飯南町下仁柿 676	1	123	16	
203	神原生活改善センター	松阪市飯南町有間野 209-1	1	139	30	
204	小山（有上）集会所	松阪市飯南町有間野 727	1	141	27	土砂災害
205	有中多目的集会所	松阪市飯南町有間野 1136	1	137	40	土砂災害
206	波留集会所	松阪市飯南町向粥見 174	1	152	15	土砂災害
207	本郷生活改善センター	松阪市飯南町向粥見 1305-2	1	122	32	土砂災害
208	婦人若者等活動促進施設	松阪市飯南町粥見3610	1	115	18	
209	下郷集落センター	松阪市飯南町粥見2779-1	1	114	40	土砂災害
210	畑井三郷コミュニティ消防センター	松阪市飯南町粥見727-3	1	96	14	
211	畑井多目的集会所	松阪市飯南町粥見 342	1	102	35	土砂災害
212	津本集会所	松阪市飯南町粥見 3698-2	1	117	48	
213	津上集会所	松阪市飯南町粥見 4195-2	1	117	30	
214	柳瀬生活改善センター	松阪市飯南町粥見 5312-3	1	121	46	土砂災害
215	野々口公民館	松阪市飯高町野々口　89-3	1	147	17	
216	作滝集会所	松阪市飯高町作滝224-1	1	152	20	地震
217	赤桶集会所	松阪市飯高町赤桶1870-1	2	159	80	土砂災害
218	田引集会所	松阪市飯高町田引714	2	177	90	土砂災害
219	富永集会所	松阪市飯高町富永 186-1	1	207	25	土砂災害
220	宮本集会所	松阪市飯高町宮本 688	1	212	26	土砂災害
221	犬飼集会所	松阪市飯高町森 586-3	1	229	36	土砂災害
222	乙栗子集会所	松阪市飯高町乙栗子97-1	1	255	60	
223	加波公民館	松阪市飯高町加波 719-2	1	279	78	
224	桑原集会所	松阪市飯高町桑原 34	1	297	25	
225	波瀬集会所	松阪市飯高町波瀬 183-2	1	347	41	土砂災害
226	美滝会館	松阪市飯高町落方 77-1	1	364	72	土砂災害
227	栃谷公民館	松阪市飯高町栃谷 191	1	430	24	土砂災害

資料－12　指定福祉避難所一覧

令和8年3月31日

No.	指定福祉避難所の名称	法人名	所在地	施設区分
1	グループホームこころ	有限会社　こころ	松阪市八重田町485-2	高齢者施設
2	デイサービスきずな			高齢者施設
3	特別養護老人ホームさくら園	社会福祉法人　慈徳会	松阪市下蛸路町409-1	高齢者施設
4	特別養護老人ホームさくらの郷		松阪市桜町35	高齢者施設
5	小規模特別養護老人ホームさくら橋		松阪市飯南町粥見1693-1	高齢者施設
6	老人保健施設さくらんぼ		松阪市飯南町粥見5471-18	高齢者施設
7	グループホームなでしこ苑	社会福祉法人　長寿会	松阪市川井町字中道53-4	高齢者施設
8	特別養護老人ホームなでしこ苑		松阪市曲町字小紋1481	高齢者施設
9	介護老人保健施設やまゆりの里	社会福祉法人　あけあい会	松阪市嬉野中川町1529-1	高齢者施設
10	特別養護老人ホームやまゆりの里		松阪市嬉野中川町1528-101	高齢者施設
11	介護老人保健施設　嘉祥苑	医療法人社団　嘉祥会	松阪市鎌田町234-10	高齢者施設
12	在宅複合型施設　協和苑	社会福祉法人　三重高齢者福祉会	松阪市上川町3821-1	高齢者施設
13	特別養護老人ホーム愛生苑		松阪市上川町3461-36	高齢者施設
14	ふれあいの里くしだ	みえなか農業協同組合	松阪市櫛田町647-2	高齢者施設
15	ふれあいの里つじわら		松阪市辻原町97-3	高齢者施設
16	軽費老人ホーム　泰山荘	社会福祉法人　鈴の音会	松阪市鎌田町284-1	高齢者施設
17	メディカルガーデン松阪	メディカルガーデン志摩株式会社	松阪市大津町849	高齢者施設
18	介護老人保健施設　緑風苑	社会福祉法人　愛恵会	松阪市久保町1927-6	高齢者施設
19	介護老人福祉施設　花みずき		松阪市久保町1926-1	高齢者施設
20	特別養護老人ホーム　松阪天啓苑	社会福祉法人　育心会	松阪市高須町3460-17	高齢者施設
21	住宅型有料老人ホーム　のろま倶楽部	医療法人　M&M	松阪市小片野町406-1	高齢者施設
22	はあと	有限会社　ケアスタッフ	松阪市山室町2051-9	高齢者施設
23	笑顔の家		松阪市下村町898-1	高齢者施設
24	ケアステーションたきび　ショートステイ	有限会社　ケアステーションたきび	松阪市宮町62-1	高齢者施設
25	ケアステーションたきび　デイサービス			高齢者施設
26	デイサービス　もりの輪	一般社団法人　敬心会	松阪市小野江町64-3	高齢者施設
27	コープみえ　デイサービス松阪	生活協同組合　コープみえ	松阪市大黒田町847-7	高齢者施設
28	介護老人保健施設　カトレア	医療法人　松徳会	松阪市山室町690-1	高齢者施設
29	通所リハビリテーション　カトレア		松阪市山室町690-2	高齢者施設
30	通所リハビリテーション　花の丘		松阪市山室町707-3	高齢者施設
31	デイサービスセンター　びわの里	有限会社　心愛	松阪市嬉野島田町156-3	高齢者施設
32	南勢カトリック　特別養護老人ホーム	社会福祉法人　聖ヨゼフ会松阪	松阪市小阿坂町1986	高齢者施設
33	社会福祉法人　太陽の里　法人本部	社会福祉法人　太陽の里	松阪市若葉町80-5	高齢者施設
34	ケアハウス　若葉さわやか苑		松阪市若葉町77-7	高齢者施設
35	ケアハウス　第2若葉さわやか苑			高齢者施設
36	ケアハウス　第3若葉さわやか苑			高齢者施設
37	ケアハウス　さわやか苑		松阪市川井町1360-1	高齢者施設
38	特別養護老人ホーム　まごころ苑		松阪市川井町1358-1	高齢者施設
39	特別養護老人ホーム　第2まごころ苑		松阪市川井町1354-1	高齢者施設
40	デイサービスセンター　たいよう			高齢者施設
41	グループホーム　まごころ		松阪市垣鼻町1638-52	高齢者施設
42	デイサービスセンター　なごやか		松阪市垣鼻町1638-17	高齢者施設
43	グループホームなごやか			高齢者施設
44	デイサービスセンター　さわやか苑		松阪市西黒部町3728-1	高齢者施設
45	居宅介護支援事業所　東部さわやか		松阪市西黒部町3728-1	高齢者施設
46	デイサービス　あろは	合同会社　中部台恵み	松阪市田村町1183-1	高齢者施設
47	デイサービス　満賀里苑	株式会社　トータルケア・サービス	松阪市曲町340-5	高齢者施設
48	シニアヴィレッジみくも	医療法人　西井医院	松阪市曽原町821-3	高齢者施設
49	ベル・はあと	三重県健康福祉生活協同組合	松阪市春日町二丁目88-2	高齢者施設
50	いこいの家	社会福祉法人　三重ベタニア	松阪市岡本町字上川原444-1	高齢者施設
51	地域密着型特別養護老人ホーム　グレイスホーム		松阪市岡本町字上川原428-2	高齢者施設
52	小規模特別養護老人ホーム　むつみ園	社会福祉法人　むつみ福祉会	松阪市嬉野算所町488	高齢者施設
53	介護付き有料老人ホーム　「シルバーハウス松阪」	株式会社　みえ親孝行	松阪市田村町452	高齢者施設
54	住宅型有料老人ホーム　シルバーハウス松阪Ⅱ		松阪市田村町447-1	高齢者施設
55	うぃるグループホーム飯高	株式会社　W	松阪市飯高町森2126-1	高齢者施設
56	小規模多機能型居宅介護事業所　夢の元気村	特定非営利活動法人　介護支援ネットワーク	松阪市飯南町向粥見249	高齢者施設
57	小規模特別養護老人ホームきらり	社会福祉法人長寿の森	松阪市飯高町宮本字天王谷305	高齢者施設
58	住宅型有料老人ホーム　ロジーナ布袋	医療法人　胃医巴会	松阪市市場庄町1114-1	高齢者施設
59	看護小規模多機能型居宅介護事業所　みくも村		松阪市市場庄町1373	高齢者施設
60	セントケア看護小規模松阪	セントケア三重株式会社	松阪市宝塚町720-6	高齢者施設

No.	指定福祉避難所の名称	法人名	所在地	施設区分
61	みどりの森　介護サービス	株式会社　みどりの森	松阪市下村町1963-2	高齢者施設
62	住宅型有料老人ホーム　みどりの森		松阪市鎌田町412-5	高齢者施設
63	デイサービスセンター　やまさくら		松阪市田村町235-1	高齢者施設
64	介護支援センター　宝塚	介護支援センター宝塚　有限会社	松阪市光町1025-5	高齢者施設
65	グループホーム　なでしこ苑	社会福祉法人　長寿会	松阪市川井町字中道53-4	高齢者施設
66	特別養護老人ホーム　なでしこ苑		松阪市曲町字小絞1481	高齢者施設
67	コープみえ　デイサービス松阪	生活協同組合　コープみえ	松阪市大黒田町847-7	高齢者施設
68	松阪市子ども発達総合支援センター（そだちの丘）		松阪市下村町875-1	障がい者施設
69	放課後等デイサービスあい	アムール　有限会社	松阪市立野町567-1	障がい者施設
70	児童発達支援・放課後等デイサービス　アネックスあいⅠ		松阪市岡本町231-3	障がい者施設
71	児童発達支援・放課後等デイサービス　アネックスあいⅡ			障がい者施設
72	未来あいⅠ		松阪市高町215	障がい者施設
73	未来あいⅡ			障がい者施設
74	嬉野カトリックの家	社会福祉法人　カトリック三重カリタス会	松阪市嬉野森本町1556	障がい者施設
75	みくもホーム	社会福祉法人　松阪市社会福祉協議会	松阪市肥留町589-1	障がい者施設
76	はーとりあ飯高		松阪市飯高町宮前197	障がい者施設
77	生活介護サービス　あゆか	特定非営利活動法人　裕	松阪市鎌田町1139-1	障がい者施設
78	障害福祉サービス事業所　でんでん	特定非営利活動法人　伊勢結人	松阪市稲木町1286-1	障がい者施設
79	優心作業所	特定非営利活動法人　多気優心	松阪市岡本町386-1	障がい者施設
80	あしたば介護ステーション	有限会社　ライフサイエンス	松阪市垣鼻町1753-3	障がい者施設
81	あしたばデイレイク		松阪市山室町2093-2	障がい者施設
82	あしたばデイヒルズ		松阪市朝日町一区17-8	障がい者施設
83	あしたばデイブリッジ		松阪市久保町1881-52	障がい者施設
84	バーニーズ・F		松阪市駅部田町1707-3	障がい者施設

資料－13　土砂災害防止法・水防法に基づく防災上配慮を要する施設の一覧（2/2）

浸水想定区域内（洪水・高潮）に所在し、水防法に基づき避難確保計画の作成及び避難訓練を義務化する要配慮者利用施設は以下のとおりです。

【児童福祉施設】①助産施設　②保育所　③放課後児童クラブ　④その他児童福祉施設

【学校等施設】　①幼稚園　②小学校　③中学校

【高齢者施設】　①広域型特別養護老人ホーム　②地域密着型特別養護老人ホーム　③介護保険老人保健施設　④介護療養型医療施設　⑤介護医療院　⑥養護老人ホーム　⑦軽費老人ホーム
⑧有料老人ホーム（特定施設）　⑨有料老人ホーム（地域密着型特定施設）　⑩有料老人ホーム（住宅型有料老人ホーム）　⑪認知症対応型共同生活介護事業所
⑫小規模多機能型居宅介護事業所　⑬看護小規模多機能型居宅介事業所　⑭短期入所生活介護事業　⑮通所介護事業所　⑯地域密着型通所介護事業所　⑰療養通所介護事業所
⑱通所リハビリテーション　⑲認知症対応型通所介護事業所　⑳サービス付き高齢者向け住宅　㉑その他高齢者が利用する施設

【障がい者施設】①障害者支援施設　②療養介護事業所　③生活介護事業所　④短期入所事業所　⑤自立訓練事業所　⑥就労移行支援事業所　⑦就労継続支援事業所　⑧共同生活援助事業所
⑨福祉型障害児入所施設　⑩医療型障害児入所施設　⑪児童発達支援センター　⑫児童発達支援事業所　⑬医療型児童発達支援事業所　⑭放課後等デイサービス事業所
⑮その他障がい者が利用する施設

No.	要配慮者利用施設の名称	所在地	施設区分		櫛田川水系	雲出川水系	碧川水系	阪内川水系	三渡川水系	金剛川水系	高潮	内水
1	済生会松阪総合病院	朝日町1区15-6	児童福祉施設	①				○		○		
2	第一保育園	殿町1563	児童福祉施設	②				○				
3	第二保育園	泉町1734	児童福祉施設	②				○		○		
4	白鳩保育園	京町一区21-4	児童福祉施設	②				○		○		
5	東保育園	東町1-1	児童福祉施設	②	○			○		○	○	
6	西保育園	船江町2717	児童福祉施設	②				○	○			
7	大河内保育園	矢津町5	児童福祉施設	②				○				
8	春日保育園	春日町二丁目207	児童福祉施設	②						○		
9	三郷保育園	若葉町163-26	児童福祉施設	②	○			○		○	○	
10	こだま小規模保育事業所	嬉野須賀領町9-1	児童福祉施設	②					○		○	
11	三雲北こども園	肥留町551	児童福祉施設	②		○	○				○	
12	三雲南こども園	小津町577-3	児童福祉施設	②		○	○		○		○	
13	若葉保育園	松ヶ島町1007-1	児童福祉施設	②				○	○		○	
14	みどり保育園	川井町338-2	児童福祉施設	②				○	○			
15	つくし保育園	大塚町242-1	児童福祉施設	②				○	○		○	
16	つくし第二保育園	櫛田町107	児童福祉施設	②	○							
17	わかすぎ保育園	嬉野中川町1263-1	児童福祉施設	②		○						
18	わかすぎ第三保育園	甚目町653-1	児童福祉施設	②		○	○				○	
19	第一よいほキッズクラブ	殿町1349-1 第一小学校内	児童福祉施設	③				○				
20	第二キッズ	垣鼻町633	児童福祉施設	③						○		
21	サン・ガーデン	西之庄町150 ふれあい会館内	児童福祉施設	③				○				
22	だいよんのびのびクラブにじぐみ	鎌田町428-4 第四小学校敷地内	児童福祉施設	③				○				
23	だいよんのびのびクラブそらぐみ		児童福祉施設	③				○				
24	さいわいこどもクラブ	殿町1198-2 幸小学校敷地内	児童福祉施設	③				○				
25	さいわい第二こどもクラブ		児童福祉施設	③				○				
26	松江放課後倶楽部クラス1	川井町380-1 松江小学校内	児童福祉施設	③				○	○			
27	松江放課後倶楽部クラス2		児童福祉施設	③				○	○			
28	おかげさん家	松ヶ島町946番地 若葉保育園旧園舎	児童福祉施設	③				○	○		○	
29	みなとこどもクラブ	荒木町16 港小学校敷地内	児童福祉施設	③				○				
30	ひがしくろべ楽童	垣内田町6-1 旧東黒部幼稚園内	児童福祉施設	③	○						○	
31	あさみきっずくらぶ	大宮田町195 旧朝見幼稚園内	児童福祉施設	③	○							
32	はたどのきっずくらぶ	六根町19-3 機殿幼稚園内	児童福祉施設	③	○						○	
33	ていすい子どもハウス	豊原町1120 てい水小学校敷地内	児童福祉施設	③	○							
34	こいしろキッズクラブ	目田町207 漕代幼稚園内	児童福祉施設	③	○							
35	まつおキッズクラブ	丹生寺町566 松尾小学校敷地内	児童福祉施設	③				○				
36	いざわっこくらぶ	射和町557-1	児童福祉施設	③	○							
37	豊地こどもクラブ	嬉野堀之内町229 豊地小学校敷地内	児童福祉施設	③		○						
38	わかすぎこどもクラブ	嬉野中川町1057 中川小学校敷地内	児童福祉施設	③		○						
39	すぎのここどもクラブ		児童福祉施設	③		○						
40	なかがわこどもクラブ	嬉野中川町1881	児童福祉施設	③		○						
41	なかがわ第二こどもクラブ		児童福祉施設	③		○						
42	中原キッズクラブ	嬉野須賀領町9	児童福祉施設	③					○		○	
43	よねっこ	市場庄町20 米ノ庄小学校敷地内	児童福祉施設	③					○		○	
44	天白KIDSきらりクラブ	曽原町717 旧天白幼稚園跡地	児童福祉施設	③		○			○		○	
45	第2天白KIDSきらりクラブ		児童福祉施設	③		○			○		○	
46	小野江元気っこクラブ	小野江町355 小野江小学校敷地内	児童福祉施設	③		○					○	
47	かささぎキッズクラブ	笠松町279 鵲小学校内	児童福祉施設	③		○	○				○	
48	にしくろべきっずくらぶ	西黒部町713番地1	児童福祉施設	③	○					○	○	
49	ふれんず	西之庄町150	児童福祉施設	④				○				
50	げんきっこ	小津町577-3	児童福祉施設	④		○	○		○		○	
51	じゃれっこひろば	川井町338-2	児童福祉施設	④				○	○			
52	こどもセンター　わかすぎ	嬉野中川町1881	児童福祉施設	④		○						
53	こどもセンター　わかすぎ第三	甚目町653-1	児童福祉施設	④		○	○				○	
54	一時預かり所「ちびっこはうす」	久保田町161	児童福祉施設	④				○				
55	三重ヤクルト販売(株)松阪内五曲センター「やくるとえん」	内五曲町149-1	児童福祉施設	④				○				
56	保育ルーム　あっぷっぷ	京町1区14-6	児童福祉施設	④				○		○		
57	子育てサロンあっぷる	大黒田町1642 いずみコーポ105号	児童福祉施設	④				○				
58	Happy Tree International Preschool	大黒田町565-2	児童福祉施設	④				○				
59	保育ルーム39	嬉野野田町30-47	児童福祉施設	④		○						
60	託児ルーム ちゃちゃ	大黒田町1640-1	児童福祉施設	④				○				
61	済生会松阪総合病院内保育所たんぽぽ	朝日町387-5	児童福祉施設	④				○		○		
62	松阪中央総合病院　ドレミ保育園	川井町103-6	児童福祉施設	④					○			
63	ちいさな保育園	駅部田町1423-4	児童福祉施設	④						○		

No.	要配慮者利用施設の名称	所在地	施設区分		櫛田川水系	雲出川水系	碧川水系	阪内川水系	三渡川水系	金剛川水系	高潮	内水
64	第一小学校	殿町1349-1	学校等施設	②				○				
65	第三小学校	西之庄町150	学校等施設	②				○				
66	第四小学校	鎌田町428-4	学校等施設	②				○				
67	幸小学校	殿町1198-2	学校等施設	②				○				
68	松江小学校	川井町380-1	学校等施設	②				○	○			
69	松ケ崎小学校	松崎浦町751-2	学校等施設	②						○	○	
70	港小学校	荒木町16	学校等施設	②				○				
71	西黒部小学校	西黒部町713-1	学校等施設	②	○						○	
72	東黒部小学校	垣内田町6-1	学校等施設	②	○						○	
73	機殿小学校	六根町16-1	学校等施設	②	○						○	
74	朝見小学校	大宮田町195	学校等施設	②	○							
75	てい水小学校	豊原町1120	学校等施設	②	○							
76	漕代小学校	目田町207	学校等施設	②	○							
77	松尾小学校	丹生寺町566	学校等施設	②				○				
78	大河内小学校	矢津町1775	学校等施設	②				○				
79	射和小学校	射和町557-1	学校等施設	②	○							
80	豊地小学校	嬉野堀之内町229	学校等施設	②		○						
81	中川小学校	嬉野中川町1057	学校等施設	②		○						
82	中原小学校	嬉野田村町44	学校等施設	②					○		○	
83	米ノ庄小学校	市場庄町20	学校等施設	②					○		○	
84	天白小学校	曽原町774	学校等施設	②		○			○		○	
85	鵠小学校	笠松町279	学校等施設	②		○	○				○	
86	小野江小学校	小野江町355	学校等施設	②		○					○	
87	鎌田幼稚園	鎌田町805	学校等施設	①				○				
88	港幼稚園	荒木町16	学校等施設	①				○				
89	てい水幼稚園	豊原町1120	学校等施設	①	○							
90	松尾幼稚園	丹生寺町633	学校等施設	①				○				
91	松江幼稚園	川井町366-1	学校等施設	①				○	○			
92	豊地幼稚園	嬉野下之庄町327-1	学校等施設	①		○						
93	中川こども園	嬉野中川町1854	学校等施設	①		○						
94	中原幼稚園	嬉野田村町399-2	学校等施設	①					○			
95	まつさか幼稚園	中央町468	学校等施設	①	○			○				
96	殿町中学校	殿町1508-1	学校等施設	③				○				
97	鎌田中学校	鎌田町656	学校等施設	③				○				
98	久保中学校	垣鼻町1790-1	学校等施設	③						○		
99	東部中学校	魚見町884	学校等施設	③	○						○	
100	西中学校	曲町4-8	学校等施設	③						○		
101	三雲中学校	中道町345	学校等施設	③		○	○		○		○	
102	特別養護老人ホーム 第2まごころ苑	川井町字添田1354-1	高齢者施設	①				○				
103	特別養護老人ホーム さくらの郷	桜町35	高齢者施設	①				○				
104	特別養護老人ホーム 松阪天啓苑	高須町3460-17	高齢者施設	①	○					○	○	
105	特別養護老人ホーム 第二吉祥苑	五主町391-1	高齢者施設	①		○					○	
106	特別養護老人ホーム 吉祥苑	鎌田町275-1	高齢者施設	①				○				
107	特別養護老人ホームなでしこ苑	曲町1481	高齢者施設	①				○	○			
108	特別養護老人ホーム まごころ苑	川井町1358-1	高齢者施設	②				○				
109	小規模特別養護老人ホームむつみ園	嬉野算所町488	高齢者施設	②		○					○	
110	地域密着型特別養護老人ホームグレイスホーム	岡本町428-2	高齢者施設	②				○				
111	特別養護老人ホーム百花苑	井村町277-1	高齢者施設	②				○				
112	小規模特別養護老人ホーム さくら橋	飯南町粥見1693-1	高齢者施設	②	○							
113	介護老人保健施設 まとかた	東黒部町835	高齢者施設	③	○						○	
114	介護老人保健施設 嘉祥苑	鎌田町234-10	高齢者施設	③				○				
115	介護医療院 ホリエ	鎌田町234-1	高齢者施設	⑤				○				
116	百花苑(特定施設)	井村町277-1	高齢者施設	⑥				○				
117	さわやか苑	川井町1360-1	高齢者施設	⑦				○				
118	若葉さわやか苑(特定施設)	若葉町77-7	高齢者施設	⑦	○			○			○	
119	第2若葉さわやか苑(特定施設)		高齢者施設	⑦	○			○			○	
120	第3若葉さわやか苑		高齢者施設	⑦	○			○			○	
121	泰山荘	鎌田町南沖284-1	高齢者施設	⑦				○				
122	ふぁみーゆ松阪(特定施設)	白粉町463-1	高齢者施設	⑧				○				
123	介護付き有料老人ホーム「シルバーハウス松阪」(特定施設)	田村町六才452	高齢者施設	⑧				○				
124	住宅型有料老人ホームみどりの森	鎌田町412-5	高齢者施設	⑩				○				
125	ベタニヤシニアホーム	岡本町506-1	高齢者施設	⑩				○				
126	住宅型有料老人ホームせせらぎ嬉野	嬉野平生町112	高齢者施設	⑩		○						
127	木家	石津町78-2	高齢者施設	⑩				○				
128	住宅型有料老人ホームロジーナ布袋	市場庄町1114-1	高齢者施設	⑩				○	○		○	
129	住宅型有料老人ホーム静穏(SEIONN)	高町149-1	高齢者施設	⑩	○			○		○	○	
130	アサヒビハーラ別館	駅部田町211-3	高齢者施設	⑩						○		
131	有料老人ホーム エスペランサ笹川	笹川町1416	高齢者施設	⑩				○				
132	住宅型有料老人ホーム ケアリー松阪垣鼻	垣鼻町字溝端573	高齢者施設	⑩						○		
133	シニアヴィレッジみくも	曽原町821-3	高齢者施設	⑩		○	○		○		○	
134	昴	五主町391-1	高齢者施設	⑩		○					○	
135	シルバーハウス松阪Ⅱ	田村町447-1	高齢者施設	⑩				○				
136	リールホーム松阪	垣鼻町1023-10	高齢者施設	⑩	○			○		○		

No.	要配慮者利用施設の名称	所在地	施設区分		櫛田川水系	雲出川水系	碧川水系	阪内川水系	三渡川水系	金剛川水系	高潮	内水
137	リールホーム松阪ANNEX	垣鼻町1023-1	高齢者施設	⑩	○			○		○		
138	有料老人ホームメディカルガーデン松阪	大津町849	高齢者施設	⑩	○					○		
139	やすらぎの家アサヒビハーラ	駅部田町208	高齢者施設	⑩						○		
140	セルヴィスまつさか	石津町192-2	高齢者施設	⑩				○			○	
141	有料老人ホーム アシスト	川井町157－1	高齢者施設	⑩				○	○			
142	アクア西之庄	西之庄町51番地2	高齢者施設	⑩				○				
143	住宅型有料老人ホームグリーンピアみくも	中林町431	高齢者施設	⑩		○	○		○		○	
144	のろま倶楽部	小片野町406-1	高齢者施設	⑩	○							
145	アクアナーシング川井町	川井町561-1	高齢者施設	⑩				○	○			
146	グループホーム 西井	曽原町813-1	高齢者施設	⑪		○	○		○		○	
147	グループホームなでしこ苑	川井町中道53-4	高齢者施設	⑪				○	○			
148	うさぎ グループホーム	射和町644-2	高齢者施設	⑪	○							
149	グループホーム 嘉祥苑	鎌田町233-8	高齢者施設	⑪				○				
150	グループホーム まごころ	垣鼻町1638-52	高齢者施設	⑪						○		
151	グループホームなごやか	垣鼻町1638-15	高齢者施設	⑪						○		
152	グループホーム むつみ園	嬉野須賀領町字龍王野477-8	高齢者施設	⑪							○	
153	いこいの家 小規模多機能居宅介護事業所	岡本町444-1	高齢者施設	⑫				○				
154	看護小規模多機能型居宅介護事業所 みくも村	市場庄町1373	高齢者施設	⑬				○	○		○	
155	メディカルガーデン松阪	大津町849	高齢者施設	⑭	○					○		
156	おとまりショート ぽ･ぷ･ら	大口町98番地	高齢者施設	⑭	○			○			○	
157	特別養護老人ホーム 第2まごころ苑	川井町字添田1354-1	高齢者施設	⑭				○				
158	短期入所生活介護事業所なでしこ苑	曲町1481	高齢者施設	⑭				○	○			
159	指定老人短期入所生活介護施設 まごころ苑	川井町1358-1	高齢者施設	⑭				○				
160	ナーシング小津	小津町字中川成938	高齢者施設	⑭		○	○		○		○	
161	特別養護老人ホーム さくらの郷	桜町35	高齢者施設	⑭				○				
162	老人短期入所事業所 松阪天啓苑	高須町3460-17	高齢者施設	⑭	○					○	○	
163	特別養護老人ホーム 第二吉祥苑	五主町391-1	高齢者施設	⑭		○					○	
164	ケアステーションたきび ショートステイ	宮町62-1	高齢者施設	⑭				○		○	○	
165	小規模特別養護老人ホームむつみ園	嬉野算所町488	高齢者施設	⑭		○					○	
166	社会福祉法人 すみれ会 特別養護老人ﾎｰﾑ 吉祥苑	鎌田町275-1	高齢者施設	⑭				○				
167	グレイスホームショートステイ	岡本町428-2	高齢者施設	⑭				○				
168	特別養護老人ホーム百花苑	井村町277-1	高齢者施設	⑭				○				
169	デイサービスセンター「ワークス」	舞出町468-4	高齢者施設	⑮		○					○	
170	ふれあいの里つじわら	辻原町97-3	高齢者施設	⑮				○				
171	デイサービスセンターみもざ	中林町431	高齢者施設	⑮		○	○		○		○	
172	デイサービスメディカルガーデン松阪	大津町849	高齢者施設	⑮	○					○		
173	ふれあいステーション 夢虹房	大黒田町高見742	高齢者施設	⑮						○		
174	石田クリニックケアセンターパストラル	大口町153-1	高齢者施設	⑮	○			○			○	
175	デイサービス 西井	曽原町813-1	高齢者施設	⑮		○	○		○		○	
176	松阪社協三雲支所通所介護事業所	曽原町2678	高齢者施設	⑮		○	○		○		○	
177	ツクイ 松阪船江	船江町508-9	高齢者施設	⑮				○	○			
178	デイサービス アクア西之庄	西之庄町51番地2	高齢者施設	⑮				○				
179	デイサービスセンターなでしこ苑	川井町字中道53-4	高齢者施設	⑮				○	○			
180	デイサービス アクア	川井町555-1	高齢者施設	⑮				○	○			
181	老人デイサービスセンターたいよう	川井町1354-1	高齢者施設	⑮				○				
182	老人デイサービスセンターさわやか苑	西黒部町3728-1	高齢者施設	⑮	○					○	○	
183	デイセンターリハビリプラザなでしこ	新町810-1	高齢者施設	⑮				○				
184	介護デイサービス ごえん	小津町874	高齢者施設	⑮		○			○		○	
185	うさぎ 通所介護事業所	射和町644-2	高齢者施設	⑮	○							
186	デイサービス第二ほてい	市場庄町字桑原1087-2	高齢者施設	⑮				○	○		○	
187	デイサービスセンターいぶき	市場庄町1098	高齢者施設	⑮				○	○		○	
188	ブルーミングケアOlu,Olu松阪23	郷津町145番地4	高齢者施設	⑮				○			○	
189	第二吉祥苑デイサービスセンター	五主町391-1	高齢者施設	⑮		○					○	
190	ふれあいの里くしだ	櫛田町647-2	高齢者施設	⑮	○							
191	ケアステーションたきびデイサービス	宮町62-1	高齢者施設	⑮				○		○	○	
192	お元気デイサービス cocoRo	鎌田町字天神677-15	高齢者施設	⑮				○				
193	吉祥苑デイサービスセンター	鎌田町275-1	高齢者施設	⑮				○				
194	デイサービス桜木さん･松阪	垣鼻町458	高齢者施設	⑮						○		
195	リールデイサービス松阪	垣鼻町1031-1	高齢者施設	⑮	○			○		○		
196	アサヒビハーラ通所介護事業所	駅部田町208	高齢者施設	⑮						○		
197	老人デイサービスセンター青葉	駅部田町207	高齢者施設	⑮						○		
198	百花苑デイサービスセンター	井村町277-1	高齢者施設	⑮				○				
199	ホームケアみくも	中林町410	高齢者施設	⑮		○	○		○		○	
200	デイサービス憩家	舞出町547-6	高齢者施設	⑮		○					○	
201	デイサービスのろま倶楽部	小片野町406-1	高齢者施設	⑮	○							
202	通所デイサービスセンターむつみ園	嬉野須賀領町475-1	高齢者施設	⑮							○	
203	デイサービスクローバー	東町180番地2	高齢者施設	⑮	○					○		
204	福っき一体操くらぶまつさか	鎌田町213番地1	高齢者施設	⑮				○		○		
205	お元気クラブかすが	春日町二丁目182番地	高齢者施設	⑮						○		
206	リハプライド 松阪	大黒田町1620	高齢者施設	⑯				○				
207	第二デイサービスセンターなでしこ苑	川井町中道53-4	高齢者施設	⑯				○	○			
208	お元気デイサービス 鈴	川井町字下大坪902-2	高齢者施設	⑯				○				

No.	要配慮者利用施設の名称	所在地	施設区分		櫛田川水系	雲出川水系	碧川水系	阪内川水系	三渡川水系	金剛川水系	高潮	内水
209	デイサロン プラスワン	川井町597-4	高齢者施設	⑯				○	○			
210	デイサービスもりの輪	小野江町64-3	高齢者施設	⑯		○					○	
211	デイサービス ベル・はあと	春日町2丁目88-2	高齢者施設	⑯						○		
212	デイサービスアンダンテ	市場庄町字塔田1129	高齢者施設	⑯				○	○		○	
213	デイサービス満賀里苑	曲町340-5	高齢者施設	⑯					○			
214	デイサービス せせらぎ嬉野	嬉野平生町字石田112	高齢者施設	⑯		○						
215	お元気デイサービス リハ&スパ 松阪	鎌田町字天神677-15	高齢者施設	⑯				○				
216	お元気デイサービス フィットリハ	鎌田町677-1	高齢者施設	⑯				○				
217	デイサービス とあたんち	東町59-6 ｽｰﾊﾟｰｾﾝﾀｰﾄﾗｲｱﾙ松阪店内	高齢者施設	⑯	○			○		○	○	
218	かわいけあ	射和町565番地1	高齢者施設	⑯	○							
219	イオンスマイル松阪船江店	船江町1392番地27イオンタウン松阪船江B棟202	高齢者施設	⑯				○	○		○	
220	デイサービスクローバー	東町180番地2	高齢者施設	⑯	○					○		
221	中島医院 デイ・ケアセンター	猟師町72-1	高齢者施設	⑱				○	○		○	
222	医療法人桜木記念病院	南町443-4	高齢者施設	⑱						○		
223	通所リハビリテーション田園くろべ	東黒部町835	高齢者施設	⑱	○						○	
224	デイケアセンター西井	曽原町811-1	高齢者施設	⑱		○	○		○		○	
225	介護老人保健施設 嘉祥苑	鎌田町234-10	高齢者施設	⑱				○				
226	通所リハビリテーションいいとも	市場庄町字長井1109番地	高齢者施設	⑱				○	○		○	
227	デイサービスセンターなごやか	垣鼻町1638-17	高齢者施設	⑲						○		
228	認知症対応型通所介護 里里	殿町1466番地53	高齢者施設	⑲				○				
229	サービス付き高齢者向け住宅「ワークス」	舞出町421-1	高齢者施設	⑳		○					○	
230	はあと	山室町字新立2051-9	高齢者施設	⑳						○		
231	さくらの杜	宮町318-20	高齢者施設	⑳				○		○		
232	サービス付き高齢者向け住宅 アクア川井町	川井町555-1	高齢者施設	⑳				○	○			
233	サービス付き高齢者向け住宅 桜木さん松阪	垣鼻町458	高齢者施設	⑳						○		
234	サービス付き高齢者向け住宅ごえん	小津町875	高齢者施設	⑳		○			○		○	
235	サービス付き高齢者向け住宅虹A	小津町439-1	高齢者施設	⑳		○	○		○		○	
236	サービス付き高齢者向け住宅虹B		高齢者施設	⑳		○	○		○		○	
237	サービス付き高齢者向け住宅いぶき	市場庄町1098	高齢者施設	⑳				○	○		○	
238	サービス付き高齢者向け住宅ひざし	市場庄町1096-1	高齢者施設	⑳				○	○		○	
239	こいしろの里	稲木町1008	障がい者施設	①	○							
240	生活介護事業所ベルフレンド	大口町403-1	障がい者施設	③	○			○			○	
241	サン・ウイングスみくも	曽原町2678	障がい者施設	③		○	○		○		○	
242	おるがん	五十鈴町57	障がい者施設	③				○				
243	生活介護事業所 あゆか	鎌田町1139-1	障がい者施設	③				○				
244	障害福祉サービス事業所 でんでん	稲木町1286-1	障がい者施設	③	○							
245	八重田ファーム	八重田町31-6	障がい者施設	③					○			
246	こいしろの里	稲木町1008	障がい者施設	③	○							
247	ホームケアみくも	中林町410	障がい者施設	③		○	○		○		○	
248	三重県健康福祉生活協同組合ディサービスベル・はあと	春日町2丁目88-2	障がい者施設	③						○		
249	多機能型事業所ゆいしん	嬉野宮古町1397-2	障がい者施設	③		○						
250	生活介護センターはないろ	茶与町7-76	障がい者施設	③				○		○		
251	短期入所 松阪清生町	清生町448-1	障がい者施設	④				○				
252	指定知的障害者(児)短期入所事業所こいしろの里	稲木町1008	障がい者施設	④	○							
253	共同生活援助事業所みくもホーム	肥留町589-1	障がい者施設	④		○	○				○	
254	グループホームそら	稲木町1343-1	障がい者施設	④	○							
255	共同生活介護こいしろ短期入所	稲木町1932	障がい者施設	④	○							
256	ほっと家PLUSショートステイ	射和町604-3	障がい者施設	④	○							
257	短期入所あぽろん松阪	久米町1125-1	障がい者施設	④				○	○		○	
258	ジョブステーションマツサカ	日野町12	障がい者施設	⑥				○				
259	まある	稲木町1936-1	障がい者施設	⑥	○							
260	サン・ウイングスみくも	曽原町2678	障がい者施設	⑦		○	○		○		○	
261	就労継続支援B型事業所 松阪工作所	久保田町171-3	障がい者施設	⑦				○				
262	きらりんぱ	五十鈴町57	障がい者施設	⑦				○				
263	優心作業所	岡本町386-1	障がい者施設	⑦				○				
264	青空	塚本町123	障がい者施設	⑦				○	○		○	
265	つばさ松阪	湊町196	障がい者施設	⑦				○				
266	八重田ファーム	八重田町31-6	障がい者施設	⑦					○			
267	夢活菜 松阪作業所	日野町596	障がい者施設	⑦				○				
268	CABANON	日野町575	障がい者施設	⑦				○				
269	GIFT	大口町208-1	障がい者施設	⑦	○			○				
270	ぱんカンぱん	上川町1921-1	障がい者施設	⑦	○					○		
271	self-A・ハニービー松阪	京町一区7-1 松阪SIﾋﾞﾙ203	障がい者施設	⑦				○		○		
272	就労継続支援B型事業所 えみわーく	鎌田町213-1	障がい者施設	⑦				○		○		
273	松阪しょうがい者支援センター・ポケットハウス	高町148-1	障がい者施設	⑦	○			○		○	○	
274	就労継続支援B型作業所 つちのこ	東町542-2	障がい者施設	⑦	○					○	○	
275	寺子屋くらぶ	高町65-7	障がい者施設	⑦	○			○			○	
276	就労継続支援B型たかみ すずらん作業所	大黒田町605-6	障がい者施設	⑦				○				
277	作業所ほっと	町平尾町173	障がい者施設	⑦				○			○	
278	飯高じゃんぷ	飯高町宮前121-4	障がい者施設	⑦	○							
279	コスモス松阪	大津町801-1	障がい者施設	⑦	○					○		
280	Creator'sRoom松阪	駅部田町140-1	障がい者施設	⑦						○		

No.	要配慮者利用施設の名称	所在地	施設区分		櫛田川水系	雲出川水系	碧川水系	阪内川水系	三渡川水系	金剛川水系	高潮	内水
281	サンフラワー嬉野Ⅰ	嬉野中川町1558-13 ﾄﾞﾘｰﾑﾊｲﾂA棟101	障がい者施設	⑧		○						
282	サンフラワー嬉野Ⅱ	嬉野中川町1558-13 ﾄﾞﾘｰﾑﾊｲﾂA棟102	障がい者施設	⑧		○						
283	サンフラワー嬉野Ⅲ	嬉野中川町1558-13 ﾄﾞﾘｰﾑﾊｲﾂA棟201	障がい者施設	⑧		○						
284	サンフラワー嬉野Ⅳ	嬉野中川町1558-13 ﾄﾞﾘｰﾑﾊｲﾂA棟202	障がい者施設	⑧		○						
285	こいしろ	稲木町1932	障がい者施設	⑧	○							
286	松阪第一生活ホーム	船江町531-15	障がい者施設	⑧				○	○			
287	松阪第二生活ホーム	船江町530-4	障がい者施設	⑧				○	○			
288	ほっと家	久保町773-9	障がい者施設	⑧						○		
289	ほっと家Ⅱ	垣鼻町1092-48	障がい者施設	⑧						○		
290	グループホーム らくーね	西町148-3	障がい者施設	⑧				○				
291	らくーねⅡ	川井町2633	障がい者施設	⑧				○				
292	ひまわり	高木町1524-2	障がい者施設	⑧	○							
293	ソーシャルインクルーホーム松阪清生町Ⅰ	清生町448-1	障がい者施設	⑧				○				
294	グループホーム ライフ	丹生寺町127-2	障がい者施設	⑧				○				
295	かしわもも	高町403-6	障がい者施設	⑧	○			○		○	○	
296	ドルチェハウス	五反田町4丁目1121-12	障がい者施設	⑧				○				
297	ドルチェさくら	桜町648-7	障がい者施設	⑧				○				
298	みくもホーム	肥留町589-1	障がい者施設	⑧		○	○				○	
299	ほっと家PLUS	射和町604-3	障がい者施設	⑧	○							
300	らくーねⅡ②	久保田町176	障がい者施設	⑧				○				
301	グループホームCONET	垣鼻町1638-64	障がい者施設	⑧						○		
302	グループホーム緋日葵	川井町587-6	障がい者施設	⑧				○				
303	はーとりあ飯高	飯高町宮前197	障がい者施設	⑧	○							
304	あぽろん松阪Ⅰ	久米町1125-1	障がい者施設	⑧				○	○		○	
305	あぽろん松阪Ⅱ	久米町1125-1	障がい者施設	⑧				○	○		○	
306	グループホームそら	稲木町1343-1	障がい者施設	⑧	○							
307	グループホームアクア五反田	五反田町2丁目1326-5	障がい者施設	⑧				○				
308	かしわもも通	塚本町59-30	障がい者施設	⑧				○	○		○	
309	グループホームコパン	山室町2076-5	障がい者施設	⑧						○		
310	ソーシャルインクルーホーム松阪清生町Ⅱ	清生町448-1	障がい者施設	⑧				○				
311	れんとホーム	内五曲町98-2	障がい者施設	⑧				○				
312	心きらきら児童デイサービス事業所	嬉野下之庄町18-4	障がい者施設	⑫		○						
313	和	外五曲町55-6	障がい者施設	⑫				○				
314	児童発達支援･放課後等デイサービスアネックスあい	岡本町231-3	障がい者施設	⑫				○				
315	放課後等デイサービスインハーシューズ	宮町237 ｸﾞﾗﾝﾏｻｶ1号室	障がい者施設	⑫				○		○		
316	放課後等デイサービス インハーシューズ 2nd	清生町632-4	障がい者施設	⑫				○		○		
317	児童発達支援･放課後等デイサービスそうしん	嬉野中川新町4丁目262-6	障がい者施設	⑫		○						○
318	心きらきら中川児童デイサービス事業所	嬉野野田町143	障がい者施設	⑫		○						
319	HARVEST BASE WORKS	下村町568-1	障がい者施設	⑫						○		
320	多機能型事業所ゆいしん	嬉野宮古町1397-2	障がい者施設	⑫		○						
321	もぐすたぶらす	嬉野一志町64-79	障がい者施設	⑫		○						
322	放課後等デイサービスもぐすた	嬉野一志町64-100	障がい者施設	⑫		○						
323	チャイルドウィッシュみやまち	宮町66-1	障がい者施設	⑫	○			○			○	
324	ピクニック、ピクニック2nd	黒田町17-1	障がい者施設	⑫				○				
325	おやこうこう	田村町447-4	障がい者施設	⑫				○				
326	児童発達支援･放課後デイサービス さくら	西町281-1	障がい者施設	⑫				○				
327	児童発達支援･放課後等デイサービスヒトツナ松阪教室	若葉町341-8	障がい者施設	⑫				○		○	○	
328	心きらきら児童デイサービス事業所	嬉野下之庄町18-4	障がい者施設	⑭		○						
329	和	外五曲町55-6	障がい者施設	⑭				○				
330	てんとうむし1号	美濃田町535	障がい者施設	⑭					○			
331	あしたばデイレイク	山室町2093-2	障がい者施設	⑭						○		
332	あしたばデイヒルズ	朝日町一区17-8	障がい者施設	⑭				○				
333	ベルカレッジ	日野町12	障がい者施設	⑭				○				
334	児童発達支援･放課後等デイサービスアネックスあい	岡本町231-3	障がい者施設	⑭				○				
335	放課後等デイサービスインハーシューズ	宮町237 ｸﾞﾗﾝﾏｻｶ1号室	障がい者施設	⑭				○		○		
336	放課後等デイサービス インハーシューズ 2nd	清生町632-4	障がい者施設	⑭				○		○		
337	Mogusuta Base	嬉野一志町312-104	障がい者施設	⑭		○						
338	児童発達支援･放課後等デイサービスそうしん	嬉野中川新町4丁目262-6	障がい者施設	⑭		○						○
339	心きらきら中川児童デイサービス事業所	嬉野野田町143	障がい者施設	⑭		○						
340	ドリームズ･21st 松阪駅部田校	駅部田町87 ﾆｭｰ播磨ﾋﾞﾙ1階DEF	障がい者施設	⑭						○		
341	HARVEST BASE WORKS	下村町568-1	障がい者施設	⑭						○		
342	多機能型事業所ゆいしん	嬉野宮古町1397-2	障がい者施設	⑭		○						
343	もぐすたぶらす	嬉野一志町64-79	障がい者施設	⑭		○						
344	放課後等デイサービスもぐすた	嬉野一志町64-100	障がい者施設	⑭		○						
345	チャイルドウィッシュみやまち	宮町66-1	障がい者施設	⑭	○			○			○	
346	ピクニック、ピクニック2nd	黒田町17-1	障がい者施設	⑭				○				
347	未来 あい	高町215 2階	障がい者施設	⑭	○			○			○	
348	おやこうこう	田村町447-4	障がい者施設	⑭				○				
349	児童発達支援･放課後デイサービス さくら	西町281-1	障がい者施設	⑭				○				
350	児童発達支援･放課後等デイサービスヒトツナ松阪教室	若葉町341-8	障がい者施設	⑭				○		○	○	
351	あしたば介護ステーション	垣鼻町1753-3	障がい者施設	⑮						○		
352	ヘルパーステーション えん	春日町3丁目33	障がい者施設	⑮				○		○		

資料－13　土砂災害防止法・水防法に基づく防災上配慮を要する施設の一覧（1/2）

土砂災害警戒区域に所在し、土砂災害防止法に基づき避難確保計画の作成及び避難訓練を義務化する要配慮者利用施設は以下のとおりです。

【児童福祉施設】①助産施設　②保育所　③放課後児童クラブ　④その他児童福祉施設

【学校等施設】　①幼稚園　②小学校　③中学校

【高齢者施設】　①広域型特別養護老人ホーム　②地域密着型特別養護老人ホーム　③介護保険老人保健施設　④介護療養型医療施設
⑤介護医療院　⑥養護老人ホーム　⑦軽費老人ホーム　⑧有料老人ホーム（特定施設）　⑨有料老人ホーム（地域密着型特定施設）
⑩有料老人ホーム（住宅型有料老人ホーム）　⑪認知症対応型共同生活介護事業所　⑫小規模多機能型居宅介護事業所
⑬看護小規模多機能型居宅介事業所　⑭短期入所生活介護事業　⑮通所介護事業所　⑯地域密着型通所介護事業所　⑰療養通所介護事業所
⑱通所リハビリテーション　⑲認知症対応型通所介護事業所　⑳サービス付き高齢者向け住宅　㉑その他高齢者が利用する施設

【障がい者施設】①障害者支援施設　②療養介護事業所　③生活介護事業所　④短期入所事業所　⑤自立訓練事業所　⑥就労移行支援事業所
⑦就労継続支援事業所　⑧共同生活援助事業所　⑨福祉型障害児入所施設　⑩医療型障害児入所施設　⑪児童発達支援センター
⑫児童発達支援事業所　⑬医療型児童発達支援事業所　⑭放課後等デイサービス事業所　⑮その他障がい者が利用する施設

No.	要配慮者利用施設の名称	所在地	施設区分	土石流		急傾斜	
				警戒区域	特別警戒区域	警戒区域	特別警戒区域
1	つばな保育園	茅原町575-1	児童福祉施設②			○	
2	みなみこども園	小片野町2304-2	児童福祉施設②			○	
3	豊田こども園	嬉野川北町1346-8	児童福祉施設②			○	○
4	飯南ひまわりこども園	飯南町横野839	児童福祉施設②	○			
5	いざわっこくらぶ	射和町557-1	児童福祉施設③			○	
6	森のくまさん	阪内町197	児童福祉施設④			○	
7	射和小学校	射和町557-1	学校等施設②			○	
8	南小学校	小片野町945	学校等施設②	○			
9	柿野小学校	飯南町深野3688	学校等施設②	○	○	○	○
10	射和幼稚園	庄町737	学校等施設①	○			
11	飯南中学校	飯南町粥見566	学校等施設③			○	
12	小規模特別養護老人ホーム　きらり	飯高町宮本305	高齢者施設②			○	
13	小規模特別養護老人ホーム　きらり		高齢者施設⑭			○	
14	介護老人保健施設カトレア	山室町690-1	高齢者施設③	○			
15	グループホームカトレア		高齢者施設⑪	○			
16	医療法人　松徳会　通所リハビリテーション「カトレア」		高齢者施設⑱	○			
17	ローマリンダ	山室町690-2	高齢者施設⑩	○			
18	デイサービスセンター「フローラ」		高齢者施設⑮	○			
19	住宅型有料老人ホームスマイルタウン	立野町801-1	高齢者施設⑩			○	
20	デイサービスセンター　スマイル		高齢者施設⑮			○	
21	住宅型有料老人ホームスマイルハート	立野町788	高齢者施設⑩			○	
22	小規模多機能型居宅介護事業所　夢の元気村	飯南町向粥見249	高齢者施設⑫	○			
23	あいデイサービスセンター	飯南町下仁柿652	高齢者施設⑯	○		○	
24	松阪市社会福祉協議会飯高支所通所介護事業所	飯高町富永72-1	高齢者施設⑮	○			
25	ケアリングセラピーろくろぎ	六呂木町801-3	高齢者施設⑯	○			
26	グッドリハ　松阪	広瀬町796	高齢者施設⑯	○			
27	薬王堂医院　通所リハビリテーション　ほのぼの倶楽部	嬉野薬王寺町786	高齢者施設⑱	○		○	
28	通所リハビリテーション「花の丘」	山室町707-3	高齢者施設⑱	○			
29	サニープレイス	山室町2580	障がい者施設③			○	
30	嬉野カトリックの家	嬉野森本町1556	障がい者施設①			○	
31	嬉野カトリックの家		障がい者施設④			○	
32	障害者支援施設凜生園	飯南町粥見1249-1	障がい者施設①	○		○	
33	短期入所事業所凜生園		障がい者施設④	○		○	
34	ほっと家PLUSショートステイ	射和町604-3	障がい者施設④			○	
35	ほっと家PLUS		障がい者施設⑧			○	
36	丹生乃里工場	丹生寺町1035-15	障がい者施設⑦			○	
37	サンパレス		障がい者施設⑧			○	

資料－14　松阪市災害用備蓄品一覧

R8.3.31

品目名称	合計	
飲料水 2L	33,725	本
フリーズドライご飯	110,300	食
缶入りパン	11	箱
下水道直結式トイレ（一般用）	127	基
下水道直結式トイレ（車椅子対応）	144	基
簡易トイレ	175	基
災害用仮設トイレ(セット)	49	基
災害用仮設トイレ(車椅子対応型)	5	基
オストメイト専用トイレ	1	基
非常時用排便収納袋	308,600	袋
おむつ（小児用）	6,806	枚
おむつ（大人用）	1,296	枚
トイレットペーパー	6,880	巻
ダンボールトイレ	100	個
ダンボールベッド	100	個
簡易ベッド	124	台
簡易ベッド（シングル）	216	台
エアーマット	710	個
ストレッチャー	8	台
毛布	28,327	枚
テント型間仕切り	868	張
簡易間仕切り	540	張
更衣室テント	284	張
テント	7	張
ワンタッチテント	64	張
ファミリールーム	46	張
プライベートルーム	534	張
救急セット	12	セット
浄水器	54	基
簡易水槽	55	セット
石油ストーブ	24	台
LEDバルーン照明（屋内用）	58	基
LEDバルーン照明（屋外用）	50	基
投光機（ＬＥＤ式）	189	一式
投光機（特殊照明）	12	セット
特設公衆電話用電話機	45	台
発電機（ガソリン）	2	台
発電機 2.5kVA（溶接端子付　ガソリン）	16	台
発電機0.85kVA（カセットボンベ）	117	台
発電機(ガス・ガソリン併用タイプ)	4	台
発電機0.85kVA（プロパンガス）	4	台
ポータブル電源	65	台
ポータブル電源充電用ソーラーパネル	124	枚
避難所運営七つ道具	99	セット
感染症七つ道具	101	セット
ファーストミッションボックス	72	個
革手袋	144	双
折りたたみヘルメット	72	個

品目名称	合計	
メガホン	70	個
ベスト	140	着
コードリール（防滴仕様）	54	台
モジュラーケーブル（10m）	12	本
ラジオ	36	台
ゴム手袋	31,900	枚
マスク	50,000	個
歯ブラシ	7,100	本
使い捨て哺乳瓶	710	本
粉ミルク	13	箱
粉ミルク（アレルギー対応）	23	箱
かまどセット（5升釜）	1	セット
ブルーシート	599	袋
津波フラッグ	2	枚
車イス	2	台
LEDランタン	17	個
消毒液	46	本
ライフジャケット（子ども用）	100	着
生理用品	25,417	枚
ライティングシート	75	巻
ごみ袋	70	箱
折りたたみ式リヤカー	24	台
脱脂綿	25	袋

※協定先企業等、避難所以外の保管分を含む。

資料－15　指定避難所別備蓄品一覧

■　中学校備蓄品一覧

（令和8年3月31日現在）

管内	施設	品目	数量	単位
本庁	殿町中学校 防災倉庫	飲料水 2L	786	本
		フリーズドライご飯	1,600	食
		下水道直結式トイレ（一般用）	3	基
		下水道直結式トイレ（車椅子対応）	4	基
		簡易トイレ	4	基
		非常時用排便収納袋	7,400	袋
		おむつ（小児用）	772	枚
		おむつ（大人用）	72	枚
		トイレットペーパー	100	巻
		ダンボールトイレ	2	個
		ダンボールベッド	2	個
		簡易ベッド	3	台
		簡易ベッド（シングル）	4	台
		エアーマット	10	個
		毛布	570	枚
		テント型間仕切り	16	張
		簡易間仕切り	45	張
		更衣室テント	4	張
		救急セット	1	セット
		浄水器	3	基
		石油ストーブ	2	台
		LEDバルーン照明（屋内用）	1	基
		LEDバルーン照明（屋外用）	2	基
		投光機（ＬＥＤ式）	3	一式
		投光機（特殊照明）	1	セット
		特設公衆電話用電話機	1	台
		発電機 2.5kVA（溶接端子付　ガソリン）	1	台
		発電機0.85kVA（カセットボンベ）	2	台
		避難所運営七つ道具	1	セット
		感染症七つ道具	1	セット
		コードリール（防滴仕様）	1	台
		プライベートルーム	15	張
		モジュラーケーブル（10m）	1	本
		ラジオ	3	台
		ゴム手袋	2,000	枚
		マスク	4,000	個
		ブルーシート	100	袋
		ファーストミッションボックス	1	個
		革手袋	2	双
		折りたたみヘルメット	1	個
		ごみ袋	1	箱
		メガホン	1	個
		ベスト	2	着
		ポータブル電源	1	台
		ポータブル電源充電用ソーラーパネル	2	台
本庁	鎌田中学校	飲料水 2L	96	本
		フリーズドライご飯	1,400	食
		下水道直結式トイレ（一般用）	3	基
		下水道直結式トイレ（車椅子対応）	4	基
		簡易トイレ	2	基
		非常時用排便収納袋	3,400	袋
		トイレットペーパー	100	巻
		ダンボールトイレ	2	個
		ダンボールベッド	2	個
		簡易ベッド	3	台
		簡易ベッド（シングル）	4	台
		エアーマット	10	個
		毛布	340	枚
		テント型間仕切り	16	張
		簡易間仕切り	45	張
		更衣室テント	4	張
		救急セット	1	セット
		浄水器	3	基
		石油ストーブ	2	台
		LEDバルーン照明（屋内用）	1	基
		LEDバルーン照明（屋外用）	2	基
		投光機（ＬＥＤ式）	3	一式
		投光機（特殊照明）	1	セット
		特設公衆電話用電話機	1	台
		発電機 2.5kVA（溶接端子付　ガソリン）	1	台
		発電機0.85kVA（カセットボンベ）	2	台
		避難所運営七つ道具	1	セット
		感染症七つ道具	1	セット
		コードリール（防滴仕様）	1	台
		プライベートルーム	2	張
		モジュラーケーブル（10m）	1	本
		ラジオ	3	台
		ゴム手袋	2,000	枚
		マスク	4,000	個
		ファーストミッションボックス	1	個
		革手袋	2	双
		折りたたみヘルメット	1	個
		ライティングシート	1	巻
		ごみ袋	1	箱
		メガホン	1	個
		ベスト	2	着

管内	施設	品目	数量	単位
本庁	中部中学校 防災倉庫	飲料水 2L	696	本
		フリーズドライご飯	1,600	食
		下水道直結式トイレ（一般用）	0	基
		下水道直結式トイレ（車椅子対応）	4	基
		簡易トイレ	4	基
		非常時用排便収納袋	6,900	袋
		トイレットペーパー	100	巻
		ダンボールトイレ	2	個
		ダンボールベッド	2	個
		簡易ベッド	3	台
		簡易ベッド（シングル）	4	台
		エアーマット	10	個
		毛布	390	枚
		テント型間仕切り	16	張
		簡易間仕切り	45	張
		更衣室テント	4	張
		救急セット	1	セット
		浄水器	3	基
		石油ストーブ	2	台
		LEDバルーン照明（屋内用）	1	基
		LEDバルーン照明（屋外用）	2	基
		投光機（ＬＥＤ式）	3	一式
		投光機（特殊照明）	1	セット
		特設公衆電話用電話機	1	台
		発電機 2.5kVA（溶接端子付　ガソリン）	1	台
		発電機0.85kVA（カセットボンベ）	2	台
		ポータブル電源	1	台
		ポータブル電源充電用ソーラーパネル	2	台
		避難所運営七つ道具	1	セット
		感染症七つ道具	1	セット
		コードリール（防滴仕様）	1	台
		プライベートルーム	15	張
		モジュラーケーブル（10m）	1	本
		ラジオ	3	台
		ゴム手袋	2,000	枚
		マスク	4,250	個
		ファーストミッションボックス	1	個
		革手袋	2	双
		折りたたみヘルメット	1	個
		ライティングシート	1	巻
		ごみ袋	1	箱
		メガホン	1	個
		ベスト	2	着
本庁	西中学校 防災倉庫	飲料水 2L	696	本
		フリーズドライご飯	4,100	食
		下水道直結式トイレ（一般用）	0	基
		下水道直結式トイレ（車椅子対応）	3	基
		簡易トイレ	2	基
		非常時用排便収納袋	7,000	袋
		トイレットペーパー	100	巻
		ダンボールトイレ	2	個
		ダンボールベッド	2	個
		簡易ベッド	3	台
		簡易ベッド（シングル）	4	台
		エアーマット	10	個
		毛布	760	枚
		テント型間仕切り	16	張
		簡易間仕切り	45	張
		更衣室テント	4	張
		救急セット	1	セット
		浄水器	3	基
		石油ストーブ	2	台
		LEDバルーン照明（屋内用）	1	基
		LEDバルーン照明（屋外用）	2	基
		投光機（ＬＥＤ式）	3	一式
		投光機（特殊照明）	1	セット
		特設公衆電話用電話機	1	台
		発電機 2.5kVA（溶接端子付　ガソリン）	1	台
		発電機0.85kVA（カセットボンベ）	2	台
		避難所運営七つ道具	1	セット
		感染症七つ道具	1	セット
		ポータブル電源	1	台
		ポータブル電源充電用ソーラーパネル	2	台
		コードリール（防滴仕様）	1	台
		プライベートルーム	15	張
		モジュラーケーブル（10m）	1	本
		ラジオ	3	台
		ゴム手袋	2,000	枚
		マスク	4,250	個
		ファーストミッションボックス	1	個
		革手袋	2	双
		折りたたみヘルメット	1	個
		ライティングシート	1	巻
		ごみ袋	1	箱
		メガホン	1	個
		ベスト	2	着

管内	施設	品目	数量	単位
本庁	久保中学校	飲料水 2L	96	本
		フリーズドライご飯	1,550	食
		下水道直結式トイレ（一般用）	3	基
		下水道直結式トイレ（車椅子対応）	3	基
		簡易トイレ	2	基
		非常時用排便収納袋	3,500	袋
		トイレットペーパー	100	巻
		ダンボールトイレ	2	個
		ダンボールベッド	2	個
		簡易ベッド	3	台
		簡易ベッド（シングル）	4	台
		エアーマット	10	個
		毛布	330	枚
		テント型間仕切り	16	張
		簡易間仕切り	45	張
		更衣室テント	4	張
		救急セット	1	セット
		浄水器	3	基
		石油ストーブ	2	台
		LEDバルーン照明（屋内用）	1	基
		LEDバルーン照明（屋外用）	2	基
		投光機（ＬＥＤ式）	3	一式
		投光機（特殊照明）	1	セット
		特設公衆電話用電話機	1	台
		発電機 2.5kVA（溶接端子付　ガソリン）	1	台
		発電機0.85kVA（カセットボンベ）	2	台
		避難所運営七つ道具	1	セット
		感染症七つ道具	1	セット
		コードリール（防滴仕様）	1	台
		プライベートルーム	2	張
		モジュラーケーブル（10m）	1	本
		ラジオ	3	台
		ゴム手袋	2,000	枚
		マスク	4,000	個
		ブルーシート	14	袋
		ポータブル電源	1	台
		ポータブル電源充電用ソーラーパネル	2	台
		ファーストミッションボックス	1	個
		革手袋	2	双
		折りたたみヘルメット	1	個
		ライティングシート	1	巻
		ごみ袋	1	箱
		メガホン	1	個
本庁	東部中学校防災倉庫	飲料水 2L	756	本
		フリーズドライご飯	1,500	食
		下水道直結式トイレ（車椅子対応）	3	基
		簡易トイレ	3	基
		非常時用排便収納袋	8,800	袋
		おむつ（小児用）	328	枚
		おむつ（大人用）	72	枚
		トイレットペーパー	100	巻
		ダンボールトイレ	2	個
		ダンボールベッド	2	個
		簡易ベッド	3	台
		簡易ベッド（シングル）	4	台
		エアーマット	10	個
		毛布	340	枚
		テント型間仕切り	16	張
		簡易間仕切り	45	張
		更衣室テント	4	張
		救急セット	1	セット
		浄水器	3	基
		石油ストーブ	2	台
		LEDバルーン照明（屋内用）	1	基
		LEDバルーン照明（屋外用）	2	基
		投光機（ＬＥＤ式）	3	一式
		投光機（特殊照明）	1	セット
		特設公衆電話用電話機	1	台
		発電機 2.5kVA（溶接端子付　ガソリン）	1	台
		発電機0.85kVA（カセットボンベ）	2	台
		避難所運営七つ道具	1	セット
		感染症七つ道具	1	セット
		コードリール（防滴仕様）	1	台
		プライベートルーム	15	張
		モジュラーケーブル（10m）	1	本
		ラジオ	3	台
		ゴム手袋	2,000	枚
		マスク	4,000	個
		ポータブル電源	1	台
		ポータブル電源充電用ソーラーパネル	2	台
		ファーストミッションボックス	1	個
		革手袋	2	双
		折りたたみヘルメット	1	個
		ライティングシート	1	巻
		ごみ袋	1	箱
		メガホン	1	個
		ベスト	2	着

管内	施設	品目	数量	単位
本庁	大江中学校防災倉庫	飲料水 2L	696	本
		フリーズドライご飯	1,500	食
		下水道直結式トイレ（車椅子対応）	3	基
		簡易トイレ	2	基
		非常時用排便収納袋	7,300	袋
		おむつ（小児用）	256	枚
		おむつ（大人用）	72	枚
		トイレットペーパー	100	巻
		ダンボールトイレ	2	個
		ダンボールベッド	2	個
		簡易ベッド	3	台
		簡易ベッド（シングル）	4	台
		エアーマット	10	個
		毛布	440	枚
		テント型間仕切り	16	張
		簡易間仕切り	45	張
		更衣室テント	4	張
		救急セット	1	セット
		浄水器	3	基
		石油ストーブ	2	台
		LEDバルーン照明（屋内用）	1	基
		LEDバルーン照明（屋外用）	2	基
		投光機（ＬＥＤ式）	3	一式
		投光機（特殊照明）	1	セット
		特設公衆電話用電話機	1	台
		発電機 2.5kVA（溶接端子付　ガソリン）	1	台
		発電機0.85kVA（カセットボンベ）	2	台
		避難所運営七つ道具	1	セット
		感染症七つ道具	1	セット
		コードリール（防滴仕様）	1	台
		プライベートルーム	15	張
		モジュラーケーブル（10m）	1	本
		ラジオ	3	台
		ゴム手袋	2,000	枚
		マスク	4,250	個
		ブルーシート	50	袋
		ポータブル電源	1	台
		ポータブル電源充電用ソーラーパネル	2	台
		ファーストミッションボックス	1	個
		革手袋	2	双
		折りたたみヘルメット	1	個
		ごみ袋	1	箱
		メガホン	1	個
		ベスト	2	着
嬉野	嬉野中学校防災倉庫	飲料水 2L	660	本
		フリーズドライご飯	1,400	食
		下水道直結式トイレ（一般用）	2	基
		下水道直結式トイレ（車椅子対応）	2	基
		非常時用排便収納袋	2,900	袋
		おむつ（小児用）	480	枚
		おむつ（大人用）	72	枚
		トイレットペーパー	100	巻
		ダンボールトイレ	2	個
		ダンボールベッド	2	個
		簡易ベッド	3	台
		簡易ベッド（シングル）	4	台
		エアーマット	10	個
		毛布	340	枚
		テント型間仕切り	16	張
		簡易間仕切り	45	張
		更衣室テント	4	張
		救急セット	1	セット
		浄水器	3	基
		石油ストーブ	2	台
		LEDバルーン照明（屋内用）	1	基
		LEDバルーン照明（屋外用）	2	基
		投光機（ＬＥＤ式）	3	一式
		投光機（特殊照明）	1	セット
		特設公衆電話用電話機	1	台
		発電機 2.5kVA（溶接端子付　ガソリン）	1	台
		発電機0.85kVA（カセットボンベ）	2	台
		避難所運営七つ道具	1	セット
		感染症七つ道具	1	セット
		コードリール（防滴仕様）	1	台
		プライベートルーム	14	張
		モジュラーケーブル（10m）	1	本
		ラジオ	3	台
		ゴム手袋	2,000	枚
		マスク	4,000	個
		ポータブル電源	1	台
		ポータブル電源充電用ソーラーパネル	2	台
		ファーストミッションボックス	1	個
		革手袋	2	双
		折りたたみヘルメット	1	個
		ごみ袋	1	箱
		メガホン	1	個
		ベスト	2	着

管内	施設	品目	数量	単位
三雲	三雲中学校 防災倉庫	飲料水 2L	660	本
		フリーズドライご飯	800	食
		下水道直結式トイレ（一般用）	3	基
		下水道直結式トイレ（車椅子対応）	3	基
		災害用仮設トイレ(セット)	10	基
		災害用仮設トイレ(車椅子対応型)	1	基
		非常時用排便収納袋	3,700	袋
		おむつ（小児用）	256	枚
		おむつ（大人用）	72	枚
		トイレットペーパー	100	巻
		ダンボールトイレ	2	個
		ダンボールベッド	2	個
		簡易ベッド	3	台
		簡易ベッド（シングル）	4	台
		エアーマット	10	個
		毛布	500	枚
		テント型間仕切り	16	張
		簡易間仕切り	45	張
		更衣室テント	4	張
		ワンタッチテント	10	張
		救急セット	1	セット
		浄水器	3	基
		石油ストーブ	2	台
		LEDバルーン照明（屋内用）	1	基
		LEDバルーン照明（屋外用）	2	基
		投光機（ＬＥＤ式）	3	一式
		投光機（特殊照明）	1	セット
		特設公衆電話用電話機	1	台
		発電機 2.5kVA（溶接端子付　ガソリン）	1	台
		発電機0.85kVA（カセットボンベ）	2	台
		避難所運営七つ道具	1	セット
		感染症七つ道具	1	セット
		コードリール（防滴仕様）	1	台
		プライベートルーム	14	張
		モジュラーケーブル（10m）	1	本
		ラジオ	1	台
		ゴム手袋	2,000	枚
		マスク	4,000	個
		ポータブル電源	1	台
		ポータブル電源充電用ソーラーパネル	2	台
		ファーストミッションボックス	1	個
		革手袋	2	双
		折りたたみヘルメット	1	個
		ごみ袋	1	箱
		メガホン	1	個
		ベスト	2	着
飯南	飯南中学校 防災倉庫	飲料水 2L	720	本
		フリーズドライご飯	650	食
		下水道直結式トイレ（車椅子対応）	2	基
		簡易トイレ	2	基
		非常時用排便収納袋	2,800	袋
		おむつ（小児用）	504	枚
		トイレットペーパー	100	巻
		ダンボールトイレ	2	個
		ダンボールベッド	2	個
		簡易ベッド	3	台
		簡易ベッド（シングル）	4	台
		エアーマット	10	個
		毛布	340	枚
		テント型間仕切り	16	張
		簡易間仕切り	45	張
		更衣室テント	4	張
		救急セット	1	セット
		浄水器	3	基
		石油ストーブ	2	台
		LEDバルーン照明（屋内用）	1	基
		LEDバルーン照明（屋外用）	2	基
		投光機（ＬＥＤ式）	3	一式
		投光機（特殊照明）	1	セット
		特設公衆電話用電話機	1	台
		発電機 2.5kVA（溶接端子付　ガソリン）	1	台
		発電機0.85kVA（カセットボンベ）	2	台
		避難所運営七つ道具	1	セット
		感染症七つ道具	1	セット
		コードリール（防滴仕様）	1	台
		プライベートルーム	14	張
		モジュラーケーブル（10m）	1	本
		ラジオ	3	台
		ゴム手袋	2000	枚
		マスク	4000	個
		ポータブル電源	1	台
		ポータブル電源充電用ソーラーパネル	2	台
		ファーストミッションボックス	1	個
		革手袋	2	双
		折りたたみヘルメット	1	個
		ごみ袋	1	箱
		メガホン	1	個
		ベスト	2	着

管内	施設	品目	数量	単位
飯高	飯高中学校 防災倉庫	飲料水 2L	840	本
		フリーズドライご飯	900	食
		下水道直結式トイレ（車椅子対応）	2	基
		非常時用排便収納袋	6,800	袋
		トイレットペーパー	100	巻
		ダンボールトイレ	2	個
		ダンボールベッド	2	個
		簡易ベッド	3	台
		簡易ベッド（シングル）	4	台
		エアーマット	10	個
		毛布	340	枚
		テント型間仕切り	16	張
		簡易間仕切り	45	張
		更衣室テント	4	張
		救急セット	1	セット
		浄水器	3	基
		石油ストーブ	2	台
		LEDバルーン照明（屋内用）	1	基
		LEDバルーン照明（屋外用）	2	基
		投光機（ＬＥＤ式）	3	一式
		投光機（特殊照明）	1	セット
		特設公衆電話用電話機	1	台
		発電機 2.5kVA（溶接端子付　ガソリン）	1	台
		発電機0.85kVA（カセットボンベ）	2	台
		避難所運営七つ道具	1	セット
		感染症七つ道具	1	セット
		コードリール（防滴仕様）	1	台
		プライベートルーム	14	張
		モジュラーケーブル（10m）	1	本
		ラジオ	3	台
		ゴム手袋	2,000	枚
		マスク	4,000	個
		ポータブル電源	1	台
		ポータブル電源充電用ソーラーパネル	2	台
		ファーストミッションボックス	1	個
		革手袋	2	双
		折りたたみヘルメット	1	個
		ごみ袋	1	箱
		メガホン	1	個
		ベスト	2	着
飯高	旧飯高西中学校 防災倉庫	フリーズドライご飯	200	食
		下水道直結式トイレ（車椅子対応）	2	基
		非常時用排便収納袋	800	袋
		簡易ベッド	3	台
		毛布	340	枚
		簡易間仕切り	40	張
		救急セット	1	セット
		浄水器	3	基
		石油ストーブ	2	台
		LEDバルーン照明（屋外用）	2	基
		投光機（ＬＥＤ式）	3	一式
		投光機（特殊照明）	1	セット
		特設公衆電話用電話機	1	台
		発電機 2.5kVA（溶接端子付　ガソリン）	1	台
		発電機0.85kVA（カセットボンベ）	2	台
		避難所運営七つ道具	1	セット
		感染症七つ道具	1	セット
		コードリール（防滴仕様）	1	台
		モジュラーケーブル（10m）	1	本
		ラジオ	3	台
		ゴム手袋	2,000	枚
		マスク	2,000	個

■　小学校備蓄品一覧

（令和8年3月31日現在）

管内	施設	品目	数量	単位
本庁	第一小学校	飲料水 2L	240	本
		フリーズドライご飯	2000	食
		下水道直結式トイレ（一般用）	4	基
		下水道直結式トイレ（車椅子対応）	2	基
		簡易トイレ	2	基
		非常時用排便収納袋	3300	袋
		トイレットペーパー	100	巻
		ダンボールトイレ	2	個
		ダンボールベッド	2	個
		簡易ベッド	2	台
		簡易ベッド（シングル）	4	台
		エアーマット	10	個
		毛布	430	枚
		テント型間仕切り	16	張
		更衣室テント	4	張
		LEDバルーン照明（屋内用）	1	基
		投光機（ＬＥＤ式）	3	一式
		発電機0.85kVA（カセットボンベ）	1	台
		避難所運営七つ道具	1	セット
		感染症七つ道具	1	セット
		コードリール（防滴仕様）	1	台
		プライベートルーム	2	張
		歯ブラシ	100	本
		消毒液	1	本
		ファーストミッションボックス	1	個
		革手袋	2	双
		折りたたみヘルメット	1	個
		生理用品	215	枚
		ライティングシート	1	巻
		簡易水槽	1	セット
		ポータブル電源	1	台
		ポータブル電源充電用ソーラーパネル	2	台
		ごみ袋	1	箱
		メガホン	1	個
		ベスト	2	着
本庁	第二小学校	飲料水 2L	840	本
		フリーズドライご飯	2250	食
		下水道直結式トイレ（一般用）	4	基
		下水道直結式トイレ（車椅子対応）	2	基
		簡易トイレ	2	基
		非常時用排便収納袋	8,000	袋
		トイレットペーパー	100	巻
		ダンボールトイレ	2	個
		ダンボールベッド	2	個
		簡易ベッド	2	台
		簡易ベッド（シングル）	4	台
		エアーマット	10	個
		毛布	700	枚
		テント型間仕切り	16	張
		更衣室テント	4	張
		LEDバルーン照明（屋内用）	1	基
		投光機（ＬＥＤ式）	3	一式
		発電機0.85kVA（カセットボンベ）	1	台
		避難所運営七つ道具	1	セット
		感染症七つ道具	1	セット
		コードリール（防滴仕様）	1	台
		プライベートルーム	15	張
		歯ブラシ	100	本
		ポータブル電源	1	台
		ポータブル電源充電用ソーラーパネル	2	台
		消毒液	1	本
		ファーストミッションボックス	1	個
		革手袋	2	双
		折りたたみヘルメット	1	個
		生理用品	215	枚
		ライティングシート	1	巻
		簡易水槽	1	セット
		ごみ袋	1	箱
		メガホン	1	個
		ベスト	2	着

管内	施設	品目	数量	単位
本庁	第三小学校	飲料水 2L	150	本
		フリーズドライご飯	1400	食
		下水道直結式トイレ（一般用）	2	基
		下水道直結式トイレ（車椅子対応）	1	基
		簡易トイレ	2	基
		非常時用排便収納袋	3500	袋
		トイレットペーパー	100	巻
		ダンボールトイレ	2	個
		ダンボールベッド	2	個
		簡易ベッド	2	台
		簡易ベッド（シングル）	4	台
		エアーマット	10	個
		毛布	350	枚
		テント型間仕切り	16	張
		更衣室テント	4	張
		LEDバルーン照明（屋内用）	1	基
		投光機（ＬＥＤ式）	3	一式
		発電機0.85kVA（カセットボンベ）	1	台
		避難所運営七つ道具	1	セット
		感染症七つ道具	1	セット
		コードリール（防滴仕様）	1	台
		プライベートルーム	2	張
		歯ブラシ	100	本
		消毒液	1	本
		ファーストミッションボックス	1	個
		革手袋	2	双
		折りたたみヘルメット	1	個
		生理用品	172	枚
		ライティングシート	1	巻
		簡易水槽	1	セット
		ポータブル電源	1	台
		ポータブル電源充電用ソーラーパネル	2	台
		ごみ袋	1	箱
		メガホン	1	個
		ベスト	2	着
本庁	第四小学校	飲料水 2L	210	本
		フリーズドライご飯	1,550	食
		下水道直結式トイレ（一般用）	4	基
		下水道直結式トイレ（車椅子対応）	1	基
		簡易トイレ	2	基
		非常時用排便収納袋	3500	袋
		おむつ（小児用）	696	枚
		おむつ（大人用）	72	枚
		トイレットペーパー	100	巻
		ダンボールトイレ	2	個
		ダンボールベッド	2	個
		簡易ベッド	2	台
		簡易ベッド（シングル）	4	台
		エアーマット	10	個
		毛布	636	枚
		テント型間仕切り	16	張
		更衣室テント	4	張
		LEDバルーン照明（屋内用）	1	基
		投光機（ＬＥＤ式）	3	一式
		発電機0.85kVA（カセットボンベ）	1	台
		避難所運営七つ道具	1	セット
		感染症七つ道具	1	セット
		コードリール（防滴仕様）	1	台
		プライベートルーム	2	張
		歯ブラシ	100	本
		消毒液	1	本
		ファーストミッションボックス	1	個
		革手袋	2	双
		折りたたみヘルメット	1	個
		生理用品	215	枚
		ライティングシート	1	巻
		簡易水槽	1	セット
		ごみ袋	1	箱
		メガホン	1	個
		ポータブル電源	1	台
		ポータブル電源充電用ソーラーパネル	2	台
		ベスト	2	着

管内	施設	品目	数量	単位
本庁	第五小学校	飲料水 2L	810	本
		フリーズドライご飯	1600	食
		下水道直結式トイレ（一般用）	1	基
		簡易トイレ	2	基
		非常時用排便収納袋	8000	袋
		トイレットペーパー	100	巻
		ダンボールトイレ	2	個
		ダンボールベッド	2	個
		簡易ベッド	2	台
		簡易ベッド（シングル）	4	台
		エアーマット	10	個
		毛布	600	枚
		テント型間仕切り	16	張
		更衣室テント	4	張
		LEDバルーン照明（屋内用）	1	基
		投光機（ＬＥＤ式）	3	一式
		発電機 2.5kVA（溶接端子付　ガソリン）	1	台
		避難所運営七つ道具	1	セット
		感染症七つ道具	1	セット
		コードリール（防滴仕様）	1	台
		プライベートルーム	28	張
		歯ブラシ	100	本
		ポータブル電源	1	台
		ポータブル電源充電用ソーラーパネル	2	台
		消毒液	1	本
		ファーストミッションボックス	1	個
		革手袋	2	双
		折りたたみヘルメット	1	個
		生理用品	215	枚
		ライティングシート	1	巻
		簡易水槽	1	セット
		ごみ袋	1	箱
		メガホン	1	個
		ベスト	2	着
本庁	幸小学校	飲料水 2L	210	本
		フリーズドライご飯	1400	食
		下水道直結式トイレ（一般用）	4	基
		簡易トイレ	2	基
		非常時用排便収納袋	3500	袋
		トイレットペーパー	100	巻
		ダンボールトイレ	2	個
		ダンボールベッド	2	個
		簡易ベッド	2	台
		簡易ベッド（シングル）	4	台
		エアーマット	10	個
		毛布	450	枚
		テント型間仕切り	16	張
		更衣室テント	4	張
		LEDバルーン照明（屋内用）	1	基
		投光機（ＬＥＤ式）	3	一式
		発電機0.85kVA（カセットボンベ）	1	台
		避難所運営七つ道具	1	セット
		感染症七つ道具	1	セット
		コードリール（防滴仕様）	1	台
		プライベートルーム	2	張
		歯ブラシ	100	本
		消毒液	1	本
		ファーストミッションボックス	1	個
		革手袋	2	双
		折りたたみヘルメット	1	個
		生理用品	215	枚
		ライティングシート	1	巻
		簡易水槽	1	セット
		ごみ袋	1	箱
		メガホン	1	個
		ポータブル電源	1	台
		ポータブル電源充電用ソーラーパネル	2	台
		ベスト	2	着

管内	施設	品目	数量	単位
本庁	松江小学校	飲料水 2L	150	本
		フリーズドライご飯	1600	食
		下水道直結式トイレ（一般用）	4	基
		下水道直結式トイレ（車椅子対応）	1	基
		簡易トイレ	2	基
		非常時用排便収納袋	3500	袋
		トイレットペーパー	100	巻
		ダンボールトイレ	2	個
		ダンボールベッド	2	個
		簡易ベッド	2	台
		簡易ベッド（シングル）	4	台
		エアーマット	10	個
		毛布	350	枚
		テント型間仕切り	16	張
		更衣室テント	4	張
		LEDバルーン照明（屋内用）	1	基
		投光機（ＬＥＤ式）	3	一式
		発電機0.85kVA（カセットボンベ）	1	台
		避難所運営七つ道具	1	セット
		感染症七つ道具	1	セット
		コードリール（防滴仕様）	1	台
		プライベートルーム	2	張
		歯ブラシ	100	本
		消毒液	1	本
		ファーストミッションボックス	1	個
		革手袋	2	双
		折りたたみヘルメット	1	個
		生理用品	172	枚
		ライティングシート	1	巻
		簡易水槽	1	セット
		ごみ袋	1	箱
		メガホン	1	個
		ポータブル電源	1	台
		ポータブル電源充電用ソーラーパネル	2	台
		ベスト	2	着
本庁	伊勢寺小学校	飲料水 2L	150	本
		フリーズドライご飯	1400	食
		下水道直結式トイレ（車椅子対応）	1	基
		簡易トイレ	2	基
		非常時用排便収納袋	3300	袋
		トイレットペーパー	100	巻
		ダンボールトイレ	2	個
		ダンボールベッド	2	個
		簡易ベッド	2	台
		簡易ベッド（シングル）	4	台
		エアーマット	10	個
		毛布	327	枚
		テント型間仕切り	16	張
		更衣室テント	4	張
		LEDバルーン照明（屋内用）	1	基
		投光機（ＬＥＤ式）	3	一式
		発電機0.85kVA（カセットボンベ）	1	台
		避難所運営七つ道具	1	セット
		感染症七つ道具	1	セット
		コードリール（防滴仕様）	1	台
		プライベートルーム	2	張
		歯ブラシ	100	本
		ポータブル電源	1	台
		ポータブル電源充電用ソーラーパネル	2	台
		消毒液	1	本
		ファーストミッションボックス	1	個
		革手袋	2	双
		折りたたみヘルメット	1	個
		生理用品	129	枚
		ライティングシート	1	巻
		簡易水槽	1	セット
		ごみ袋	1	箱
		メガホン	1	個
		ベスト	2	着

管内	施設	品目	数量	単位
本庁	阿坂小学校	飲料水 2L	150	本
		フリーズドライご飯	1200	食
		下水道直結式トイレ（車椅子対応）	1	基
		簡易トイレ	2	基
		非常時用排便収納袋	3300	袋
		トイレットペーパー	100	巻
		ダンボールトイレ	2	個
		ダンボールベッド	2	個
		簡易ベッド	2	台
		簡易ベッド（シングル）	4	台
		エアーマット	10	個
		毛布	330	枚
		テント型間仕切り	16	張
		更衣室テント	4	張
		LEDバルーン照明（屋内用）	1	基
		投光機（ＬＥＤ式）	3	一式
		発電機0.85kVA（カセットボンベ）	1	台
		避難所運営七つ道具	1	セット
		感染症七つ道具	1	セット
		コードリール（防滴仕様）	1	台
		プライベートルーム	2	張
		マスク	250	個
		歯ブラシ	100	本
		ポータブル電源	1	台
		ポータブル電源充電用ソーラーパネル	2	台
		消毒液	1	本
		ファーストミッションボックス	1	個
		革手袋	2	双
		折りたたみヘルメット	1	個
		生理用品	129	枚
		ライティングシート	1	巻
		簡易水槽	1	セット
		ごみ袋	1	箱
		メガホン	1	個
		ベスト	2	着
本庁	松ヶ崎小学校	飲料水 2L	150	本
		フリーズドライご飯	1400	食
		下水道直結式トイレ（車椅子対応）	2	基
		簡易トイレ	2	基
		非常時用排便収納袋	3300	袋
		トイレットペーパー	100	巻
		ダンボールトイレ	2	個
		ダンボールベッド	2	個
		簡易ベッド	2	台
		簡易ベッド（シングル）	4	台
		エアーマット	10	個
		毛布	330	枚
		テント型間仕切り	16	張
		更衣室テント	4	張
		LEDバルーン照明（屋内用）	1	基
		投光機（ＬＥＤ式）	3	一式
		発電機0.85kVA（カセットボンベ）	1	台
		避難所運営七つ道具	1	セット
		感染症七つ道具	1	セット
		コードリール（防滴仕様）	1	台
		プライベートルーム	2	張
		マスク	250	個
		歯ブラシ	100	本
		ポータブル電源	1	台
		ポータブル電源充電用ソーラーパネル	2	台
		消毒液	1	本
		ファーストミッションボックス	1	個
		革手袋	2	双
		折りたたみヘルメット	1	個
		生理用品	129	枚
		ライティングシート	1	巻
		簡易水槽	1	セット
		ごみ袋	1	箱
		メガホン	1	個
		ベスト	2	着

管内	施設	品目	数量	単位
本庁	港小学校	飲料水 2L	210	本
		フリーズドライご飯	1600	食
		下水道直結式トイレ（車椅子対応）	2	基
		簡易トイレ	2	基
		非常時用排便収納袋	3300	袋
		トイレットペーパー	100	巻
		ダンボールトイレ	2	個
		ダンボールベッド	2	個
		簡易ベッド	2	台
		簡易ベッド（シングル）	4	台
		エアーマット	10	個
		毛布	340	枚
		テント型間仕切り	16	張
		更衣室テント	4	張
		LEDバルーン照明（屋内用）	1	基
		投光機（ＬＥＤ式）	3	一式
		発電機0.85kVA（カセットボンベ）	1	台
		避難所運営七つ道具	1	セット
		感染症七つ道具	1	セット
		コードリール（防滴仕様）	1	台
		プライベートルーム	2	張
		歯ブラシ	100	本
		ポータブル電源	1	台
		ポータブル電源充電用ソーラーパネル	2	台
		消毒液	1	本
		ファーストミッションボックス	1	個
		革手袋	2	双
		折りたたみヘルメット	1	個
		生理用品	172	枚
		ライティングシート	1	巻
		簡易水槽	1	セット
		ごみ袋	1	箱
		メガホン	1	個
		ベスト	2	着
本庁	西黒部小学校	飲料水 2L	150	本
		フリーズドライご飯	1400	食
		下水道直結式トイレ（一般用）	2	基
		下水道直結式トイレ（車椅子対応）	1	基
		非常時用排便収納袋	3,300	袋
		トイレットペーパー	100	巻
		ダンボールトイレ	2	個
		ダンボールベッド	2	個
		簡易ベッド	2	台
		簡易ベッド（シングル）	4	台
		エアーマット	10	個
		毛布	327	枚
		テント型間仕切り	16	張
		更衣室テント	4	張
		LEDバルーン照明（屋内用）	1	基
		投光機（ＬＥＤ式）	3	一式
		発電機0.85kVA（カセットボンベ）	1	台
		避難所運営七つ道具	1	セット
		感染症七つ道具	1	セット
		コードリール（防滴仕様）	1	台
		プライベートルーム	2	張
		歯ブラシ	100	本
		ポータブル電源	1	台
		ポータブル電源充電用ソーラーパネル	2	台
		消毒液	1	本
		ファーストミッションボックス	1	個
		革手袋	2	双
		折りたたみヘルメット	1	個
		生理用品	129	枚
		ライティングシート	1	巻
		簡易水槽	1	セット
		ごみ袋	1	箱
		メガホン	1	個
		ベスト	2	着

管内	施設	品目	数量	単位
本庁	東黒部小学校	飲料水 2L	150	本
		フリーズドライご飯	1850	食
		下水道直結式トイレ（車椅子対応）	2	基
		簡易トイレ	2	基
		非常時用排便収納袋	3,300	袋
		トイレットペーパー	100	巻
		ダンボールトイレ	2	個
		ダンボールベッド	2	個
		簡易ベッド	2	台
		簡易ベッド（シングル）	4	台
		エアーマット	10	個
		毛布	300	枚
		テント型間仕切り	16	張
		更衣室テント	4	張
		LEDバルーン照明（屋内用）	1	基
		投光機（ＬＥＤ式）	3	一式
		発電機0.85kVA（カセットボンベ）	1	台
		避難所運営七つ道具	1	セット
		感染症七つ道具	1	セット
		コードリール（防滴仕様）	1	台
		プライベートルーム	2	張
		歯ブラシ	100	本
		ポータブル電源	1	台
		ポータブル電源充電用ソーラーパネル	2	台
		消毒液	1	本
		ファーストミッションボックス	1	個
		革手袋	2	双
		折りたたみヘルメット	1	個
		生理用品	129	枚
		ライティングシート	1	巻
		簡易水槽	1	セット
		ごみ袋	1	箱
		メガホン	1	個
		ベスト	2	着
本庁	機殿小学校	飲料水 2L	150	本
		フリーズドライご飯	1400	食
		下水道直結式トイレ（車椅子対応）	1	基
		簡易トイレ	2	基
		非常時用排便収納袋	2700	袋
		トイレットペーパー	100	巻
		ダンボールトイレ	2	個
		ダンボールベッド	2	個
		簡易ベッド	2	台
		簡易ベッド（シングル）	4	台
		エアーマット	10	個
		毛布	270	枚
		テント型間仕切り	16	張
		更衣室テント	4	張
		LEDバルーン照明（屋内用）	1	基
		投光機（ＬＥＤ式）	3	一式
		発電機0.85kVA（カセットボンベ）	1	台
		避難所運営七つ道具	1	セット
		感染症七つ道具	1	セット
		コードリール（防滴仕様）	1	台
		プライベートルーム	2	張
		歯ブラシ	100	本
		ポータブル電源	1	台
		ポータブル電源充電用ソーラーパネル	2	台
		消毒液	1	本
		ファーストミッションボックス	1	個
		革手袋	2	双
		折りたたみヘルメット	1	個
		生理用品	129	枚
		ライティングシート	1	巻
		簡易水槽	1	セット
		ごみ袋	1	箱
		メガホン	1	個
		ベスト	2	着

管内	施設	品目	数量	単位
本庁	朝見小学校	飲料水 2L	150	本
		フリーズドライご飯	1400	食
		下水道直結式トイレ（車椅子対応）	1	基
		簡易トイレ	2	基
		非常時用排便収納袋	3300	袋
		トイレットペーパー	100	巻
		ダンボールトイレ	2	個
		ダンボールベッド	2	個
		簡易ベッド	2	台
		簡易ベッド（シングル）	4	台
		エアーマット	10	個
		毛布	330	枚
		テント型間仕切り	16	張
		更衣室テント	4	張
		LEDバルーン照明（屋内用）	1	基
		投光機（ＬＥＤ式）	3	一式
		発電機0.85kVA（カセットボンベ）	1	台
		避難所運営七つ道具	1	セット
		感染症七つ道具	1	セット
		コードリール（防滴仕様）	1	台
		プライベートルーム	2	張
		歯ブラシ	100	本
		ポータブル電源	1	台
		ポータブル電源充電用ソーラーパネル	2	台
		消毒液	1	本
		ファーストミッションボックス	1	個
		革手袋	2	双
		折りたたみヘルメット	1	個
		生理用品	129	枚
		ライティングシート	1	巻
		簡易水槽	1	セット
		ごみ袋	1	箱
		メガホン	1	個
		ベスト	2	着
本庁	掃水小学校	飲料水 2L	150	本
		フリーズドライご飯	1400	食
		下水道直結式トイレ（一般用）	4	基
		下水道直結式トイレ（車椅子対応）	1	基
		簡易トイレ	2	基
		非常時用排便収納袋	2700	袋
		トイレットペーパー	100	巻
		ダンボールトイレ	2	個
		ダンボールベッド	2	個
		簡易ベッド	2	台
		簡易ベッド（シングル）	4	台
		エアーマット	10	個
		毛布	320	枚
		テント型間仕切り	16	張
		更衣室テント	4	張
		LEDバルーン照明（屋内用）	1	基
		投光機（ＬＥＤ式）	3	一式
		発電機0.85kVA（カセットボンベ）	1	台
		避難所運営七つ道具	1	セット
		感染症七つ道具	1	セット
		コードリール（防滴仕様）	1	台
		プライベートルーム	2	張
		歯ブラシ	100	本
		ポータブル電源	1	台
		ポータブル電源充電用ソーラーパネル	2	台
		消毒液	1	本
		ファーストミッションボックス	1	個
		革手袋	2	双
		折りたたみヘルメット	1	個
		生理用品	129	枚
		ライティングシート	1	巻
		簡易水槽	1	セット
		ごみ袋	1	箱
		メガホン	1	個
		ベスト	2	着

管内	施設	品目	数量	単位
本庁	漕代小学校	飲料水 2L	150	本
		フリーズドライご飯	1400	食
		下水道直結式トイレ（車椅子対応）	1	基
		簡易トイレ	2	基
		非常時用排便収納袋	3,300	袋
		トイレットペーパー	100	巻
		ダンボールトイレ	2	個
		ダンボールベッド	2	個
		簡易ベッド	2	台
		簡易ベッド（シングル）	4	台
		エアーマット	10	個
		毛布	330	枚
		テント型間仕切り	16	張
		更衣室テント	4	張
		LEDバルーン照明（屋内用）	1	基
		投光機（ＬＥＤ式）	3	一式
		発電機0.85kVA（カセットボンベ）	1	台
		避難所運営七つ道具	1	セット
		感染症七つ道具	1	セット
		コードリール（防滴仕様）	1	台
		プライベートルーム	2	張
		歯ブラシ	100	本
		ポータブル電源	1	台
		ポータブル電源充電用ソーラーパネル	2	台
		消毒液	1	本
		ファーストミッションボックス	1	個
		革手袋	2	双
		折りたたみヘルメット	1	個
		生理用品	129	枚
		ライティングシート	1	巻
		簡易水槽	1	セット
		ごみ袋	1	箱
		メガホン	1	個
		ベスト	2	着
本庁	花岡小学校	飲料水 2L	150	本
		フリーズドライご飯	1600	食
		下水道直結式トイレ（一般用）	4	基
		下水道直結式トイレ（車椅子対応）	1	基
		簡易トイレ	2	基
		非常時用排便収納袋	3500	袋
		トイレットペーパー	200	巻
		ダンボールトイレ	2	個
		ダンボールベッド	2	個
		簡易ベッド	2	台
		簡易ベッド（シングル）	4	台
		エアーマット	10	個
		毛布	340	枚
		テント型間仕切り	16	張
		更衣室テント	4	張
		LEDバルーン照明（屋内用）	1	基
		投光機（ＬＥＤ式）	3	一式
		発電機0.85kVA（カセットボンベ）	1	台
		避難所運営七つ道具	1	セット
		感染症七つ道具	1	セット
		コードリール（防滴仕様）	1	台
		プライベートルーム	2	張
		歯ブラシ	100	本
		ポータブル電源	1	台
		ポータブル電源充電用ソーラーパネル	2	台
		消毒液	1	本
		ファーストミッションボックス	1	個
		革手袋	2	双
		折りたたみヘルメット	1	個
		生理用品	215	枚
		ライティングシート	1	巻
		簡易水槽	1	セット
		ごみ袋	1	箱
		メガホン	1	個
		ベスト	2	着

管内	施設	品目	数量	単位
本庁	山室山小学校	飲料水 2L	750	本
		フリーズドライご飯	1550	食
		下水道直結式トイレ（車椅子対応）	1	基
		簡易トイレ	2	基
		非常時用排便収納袋	7000	袋
		トイレットペーパー	100	巻
		ダンボールトイレ	2	個
		ダンボールベッド	2	個
		簡易ベッド	2	台
		簡易ベッド（シングル）	4	台
		エアーマット	10	個
		毛布	430	枚
		テント型間仕切り	16	張
		更衣室テント	4	張
		LEDバルーン照明（屋内用）	1	基
		投光機（ＬＥＤ式）	3	一式
		発電機0.85kVA（カセットボンベ）	1	台
		避難所運営七つ道具	1	セット
		感染症七つ道具	1	セット
		コードリール（防滴仕様）	1	台
		プライベートルーム	15	張
		マスク	250	個
		歯ブラシ	100	本
		ポータブル電源	1	台
		ポータブル電源充電用ソーラーパネル	2	台
		消毒液	1	本
		ファーストミッションボックス	1	個
		革手袋	2	双
		折りたたみヘルメット	1	個
		生理用品	215	枚
		ライティングシート	1	巻
		簡易水槽	1	セット
		ごみ袋	1	箱
		メガホン	1	個
		ベスト	2	着
本庁	松尾小学校	飲料水 2L	210	本
		フリーズドライご飯	1600	食
		下水道直結式トイレ（一般用）	1	基
		下水道直結式トイレ（車椅子対応）	2	基
		簡易トイレ	2	基
		非常時用排便収納袋	3500	袋
		トイレットペーパー	100	巻
		ダンボールトイレ	2	個
		ダンボールベッド	2	個
		簡易ベッド	2	台
		簡易ベッド（シングル）	4	台
		エアーマット	10	個
		毛布	450	枚
		テント型間仕切り	16	張
		更衣室テント	4	張
		LEDバルーン照明（屋内用）	1	基
		投光機（ＬＥＤ式）	3	一式
		発電機0.85kVA（カセットボンベ）	1	台
		避難所運営七つ道具	1	セット
		感染症七つ道具	1	セット
		コードリール（防滴仕様）	1	台
		プライベートルーム	2	張
		マスク	250	個
		歯ブラシ	100	本
		ポータブル電源	1	台
		ポータブル電源充電用ソーラーパネル	2	台
		消毒液	1	本
		ファーストミッションボックス	1	個
		革手袋	2	双
		折りたたみヘルメット	1	個
		生理用品	215	枚
		ライティングシート	1	巻
		簡易水槽	1	セット
		ごみ袋	1	箱
		メガホン	1	個
		ベスト	2	着

管内	施設	品目	数量	単位
本庁	大河内小学校	飲料水 2L	150	本
		フリーズドライご飯	1400	食
		下水道直結式トイレ（車椅子対応）	1	基
		簡易トイレ	2	基
		非常時用排便収納袋	2700	袋
		トイレットペーパー	100	巻
		ダンボールトイレ	2	個
		ダンボールベッド	2	個
		簡易ベッド	2	台
		簡易ベッド（シングル）	4	台
		エアーマット	10	個
		毛布	270	枚
		テント型間仕切り	16	張
		更衣室テント	4	張
		LEDバルーン照明（屋内用）	1	基
		投光機（ＬＥＤ式）	3	一式
		発電機0.85kVA（カセットボンベ）	1	台
		避難所運営七つ道具	1	セット
		感染症七つ道具	1	セット
		コードリール（防滴仕様）	1	台
		プライベートルーム	2	張
		歯ブラシ	100	本
		ポータブル電源	1	台
		ポータブル電源充電用ソーラーパネル	2	台
		消毒液	1	本
		ファーストミッションボックス	1	個
		革手袋	2	双
		折りたたみヘルメット	1	個
		生理用品	129	枚
		ライティングシート	1	巻
		簡易水槽	1	セット
		ごみ袋	1	箱
		メガホン	1	個
		ベスト	2	着
本庁	南小学校	飲料水 2L	810	本
		フリーズドライご飯	1200	食
		下水道直結式トイレ（一般用）	1	基
		下水道直結式トイレ（車椅子対応）	1	基
		簡易トイレ	2	基
		非常時用排便収納袋	6800	袋
		トイレットペーパー	100	巻
		ダンボールトイレ	2	個
		ダンボールベッド	2	個
		簡易ベッド	2	台
		簡易ベッド（シングル）	4	台
		エアーマット	10	個
		毛布	430	枚
		テント型間仕切り	16	張
		更衣室テント	4	張
		LEDバルーン照明（屋内用）	1	基
		投光機（ＬＥＤ式）	3	一式
		発電機0.85kVA（カセットボンベ）	1	台
		避難所運営七つ道具	1	セット
		感染症七つ道具	1	セット
		コードリール（防滴仕様）	1	台
		プライベートルーム	15	張
		マスク	250	個
		歯ブラシ	100	本
		ポータブル電源	1	台
		ポータブル電源充電用ソーラーパネル	2	台
		消毒液	1	本
		ファーストミッションボックス	1	個
		革手袋	2	双
		折りたたみヘルメット	1	個
		生理用品	129	枚
		簡易水槽	2	セット
		ごみ袋	1	箱
		メガホン	1	個
		ベスト	2	着

管内	施設	品目	数量	単位
本庁	射和小学校	飲料水 2L	210	本
		フリーズドライご飯	1200	食
		下水道直結式トイレ（一般用）	1	基
		下水道直結式トイレ（車椅子対応）	1	基
		簡易トイレ	2	基
		非常時用排便収納袋	3300	袋
		トイレットペーパー	100	巻
		ダンボールトイレ	2	個
		ダンボールベッド	2	個
		簡易ベッド	2	台
		簡易ベッド（シングル）	4	台
		エアーマット	10	個
		毛布	430	枚
		テント型間仕切り	16	張
		更衣室テント	4	張
		LEDバルーン照明（屋内用）	1	基
		投光機（ＬＥＤ式）	3	一式
		発電機0.85kVA（カセットボンベ）	1	台
		避難所運営七つ道具	1	セット
		感染症七つ道具	1	セット
		コードリール（防滴仕様）	1	台
		プライベートルーム	2	張
		歯ブラシ	100	本
		ポータブル電源	1	台
		ポータブル電源充電用ソーラーパネル	2	台
		消毒液	1	本
		ファーストミッションボックス	1	個
		革手袋	2	双
		折りたたみヘルメット	1	個
		生理用品	129	枚
		ライティングシート	1	巻
		簡易水槽	1	セット
		ごみ袋	1	箱
		メガホン	1	個
		ベスト	2	着
本庁	徳和小学校	飲料水 2L	270	本
		フリーズドライご飯	1550	食
		下水道直結式トイレ（一般用）	4	基
		下水道直結式トイレ（車椅子対応）	1	基
		簡易トイレ	2	基
		非常時用排便収納袋	3300	袋
		トイレットペーパー	100	巻
		ダンボールトイレ	2	個
		ダンボールベッド	2	個
		簡易ベッド	2	台
		簡易ベッド（シングル）	4	台
		エアーマット	10	個
		毛布	390	枚
		テント型間仕切り	16	張
		更衣室テント	4	張
		LEDバルーン照明（屋内用）	1	基
		投光機（ＬＥＤ式）	3	一式
		発電機0.85kVA（カセットボンベ）	1	台
		避難所運営七つ道具	1	セット
		感染症七つ道具	1	セット
		コードリール（防滴仕様）	1	台
		プライベートルーム	2	張
		歯ブラシ	100	本
		ポータブル電源	1	台
		ポータブル電源充電用ソーラーパネル	2	台
		消毒液	1	本
		ファーストミッションボックス	1	個
		革手袋	2	双
		折りたたみヘルメット	1	個
		生理用品	215	枚
		ライティングシート	1	巻
		簡易水槽	1	セット
		ごみ袋	1	箱
		メガホン	1	個
		ベスト	2	着

管内	施設	品目	数量	単位
嬉野	豊地小学校	飲料水 2L	36	本
		フリーズドライご飯	950	食
		下水道直結式トイレ（一般用）	4	基
		下水道直結式トイレ（車椅子対応）	1	基
		非常時用排便収納袋	1000	袋
		トイレットペーパー	100	巻
		ダンボールトイレ	2	個
		ダンボールベッド	2	個
		簡易ベッド	2	台
		簡易ベッド（シングル）	4	台
		エアーマット	10	個
		毛布	70	枚
		テント型間仕切り	16	張
		更衣室テント	4	張
		LEDバルーン照明（屋内用）	1	基
		投光機（ＬＥＤ式）	3	一式
		特設公衆電話用電話機	3	台
		発電機0.85kVA（カセットボンベ）	1	台
		避難所運営七つ道具	1	セット
		感染症七つ道具	1	セット
		コードリール（防滴仕様）	1	台
		プライベートルーム	2	張
		歯ブラシ	100	本
		ポータブル電源	1	台
		ポータブル電源充電用ソーラーパネル	2	台
		消毒液	1	本
		ファーストミッションボックス	1	個
		革手袋	2	双
		折りたたみヘルメット	1	個
		生理用品	172	枚
		簡易水槽	1	セット
		ごみ袋	1	箱
		メガホン	1	個
		ベスト	2	着
嬉野	中川小学校	飲料水 2L	660	本
		フリーズドライご飯	1050	食
		下水道直結式トイレ（一般用）	4	基
		下水道直結式トイレ（車椅子対応）	1	基
		非常時用排便収納袋	1500	袋
		トイレットペーパー	100	巻
		ダンボールトイレ	2	個
		ダンボールベッド	2	個
		簡易ベッド	2	台
		簡易ベッド（シングル）	4	台
		エアーマット	10	個
		毛布	112	枚
		テント型間仕切り	16	張
		更衣室テント	4	張
		LEDバルーン照明（屋内用）	1	基
		投光機（ＬＥＤ式）	3	一式
		特設公衆電話用電話機	3	台
		発電機0.85kVA（カセットボンベ）	1	台
		避難所運営七つ道具	1	セット
		感染症七つ道具	1	セット
		コードリール（防滴仕様）	1	台
		プライベートルーム	14	張
		歯ブラシ	100	本
		ポータブル電源	1	台
		ポータブル電源充電用ソーラーパネル	2	台
		消毒液	1	本
		ファーストミッションボックス	1	個
		革手袋	2	双
		折りたたみヘルメット	1	個
		生理用品	172	枚
		簡易水槽	1	セット
		ごみ袋	1	箱
		メガホン	1	個
		ベスト	2	着

管内	施設	品目	数量	単位
嬉野	豊田小学校	飲料水 2L	660	本
		フリーズドライご飯	1450	食
		下水道直結式トイレ（一般用）	1	基
		下水道直結式トイレ（車椅子対応）	1	基
		簡易トイレ	4	基
		非常時用排便収納袋	500	袋
		トイレットペーパー	100	巻
		ダンボールトイレ	2	個
		ダンボールベッド	2	個
		簡易ベッド	2	台
		簡易ベッド（シングル）	4	台
		エアーマット	10	個
		毛布	48	枚
		テント型間仕切り	16	張
		更衣室テント	4	張
		LEDバルーン照明（屋内用）	1	基
		投光機（ＬＥＤ式）	3	一式
		特設公衆電話用電話機	3	台
		発電機0.85kVA（カセットボンベ）	1	台
		避難所運営七つ道具	1	セット
		感染症七つ道具	1	セット
		コードリール（防滴仕様）	1	台
		プライベートルーム	14	張
		歯ブラシ	100	本
		ポータブル電源	1	台
		ポータブル電源充電用ソーラーパネル	2	台
		消毒液	1	本
		ファーストミッションボックス	1	個
		革手袋	2	双
		折りたたみヘルメット	1	個
		生理用品	172	枚
		簡易水槽	1	セット
		ごみ袋	1	箱
		メガホン	1	個
		ベスト	2	着
嬉野	中原小学校	飲料水 2L	48	本
		フリーズドライご飯	500	食
		下水道直結式トイレ（一般用）	4	基
		下水道直結式トイレ（車椅子対応）	1	基
		トイレットペーパー	100	巻
		ダンボールトイレ	2	個
		ダンボールベッド	2	個
		簡易ベッド	2	台
		簡易ベッド（シングル）	4	台
		エアーマット	10	個
		テント型間仕切り	16	張
		更衣室テント	4	張
		LEDバルーン照明（屋内用）	1	基
		投光機（ＬＥＤ式）	3	一式
		特設公衆電話用電話機	3	台
		発電機0.85kVA（カセットボンベ）	1	台
		避難所運営七つ道具	1	セット
		感染症七つ道具	1	セット
		コードリール（防滴仕様）	1	台
		プライベートルーム	2	張
		歯ブラシ	100	本
		ポータブル電源	1	台
		ポータブル電源充電用ソーラーパネル	2	台
		消毒液	1	本
		生理用品	172	枚
		簡易水槽	1	セット
		ごみ袋	1	箱
		メガホン	1	個
		ベスト	2	着

管内	施設	品目	数量	単位
三雲	米ノ庄小学校	飲料水 2L	78	本
		フリーズドライご飯	1000	食
		下水道直結式トイレ（一般用）	5	基
		下水道直結式トイレ（車椅子対応）	1	基
		災害用仮設トイレ(セット)	10	基
		災害用仮設トイレ(車椅子対応型)	1	基
		非常時用排便収納袋	1400	袋
		トイレットペーパー	100	巻
		ダンボールトイレ	2	個
		ダンボールベッド	2	個
		簡易ベッド	2	台
		簡易ベッド（シングル）	4	台
		エアーマット	10	個
		毛布	300	枚
		テント型間仕切り	16	張
		更衣室テント	4	張
		ワンタッチテント	10	張
		LEDバルーン照明（屋内用）	1	基
		投光機（ＬＥＤ式）	3	一式
		特設公衆電話用電話機	4	台
		発電機0.85kVA（カセットボンベ）	1	台
		避難所運営七つ道具	1	セット
		感染症七つ道具	1	セット
		コードリール（防滴仕様）	1	台
		プライベートルーム	2	張
		歯ブラシ	100	本
		ポータブル電源	1	台
		ポータブル電源充電用ソーラーパネル	2	台
		消毒液	1	本
		ファーストミッションボックス	1	個
		革手袋	2	双
		折りたたみヘルメット	1	個
		生理用品	172	枚
		簡易水槽	1	セット
		ごみ袋	1	箱
		メガホン	1	個
		ベスト	2	着
三雲	天白小学校	飲料水 2L	78	本
		フリーズドライご飯	800	食
		下水道直結式トイレ（一般用）	3	基
		下水道直結式トイレ（車椅子対応）	1	基
		災害用仮設トイレ(セット)	9	基
		災害用仮設トイレ(車椅子対応型)	1	基
		非常時用排便収納袋	1400	袋
		トイレットペーパー	100	巻
		ダンボールトイレ	2	個
		ダンボールベッド	2	個
		簡易ベッド	2	台
		簡易ベッド（シングル）	4	台
		エアーマット	10	個
		毛布	297	枚
		テント型間仕切り	16	張
		更衣室テント	4	張
		ワンタッチテント	10	張
		LEDバルーン照明（屋内用）	1	基
		投光機（ＬＥＤ式）	3	一式
		特設公衆電話用電話機	3	台
		発電機0.85kVA（カセットボンベ）	1	台
		避難所運営七つ道具	1	セット
		感染症七つ道具	1	セット
		コードリール（防滴仕様）	1	台
		プライベートルーム	2	張
		歯ブラシ	100	本
		ポータブル電源	1	台
		ポータブル電源充電用ソーラーパネル	2	台
		消毒液	1	本
		ファーストミッションボックス	1	個
		革手袋	2	双
		折りたたみヘルメット	1	個
		生理用品	172	枚
		簡易水槽	1	セット
		ごみ袋	1	箱
		メガホン	1	個
		ベスト	2	着

管内	施設	品目	数量	単位
三雲	鵲小学校	飲料水 2L	78	本
		フリーズドライご飯	900	食
		下水道直結式トイレ（一般用）	1	基
		災害用仮設トイレ(セット)	10	基
		災害用仮設トイレ(車椅子対応型)	1	基
		非常時用排便収納袋	1600	袋
		トイレットペーパー	100	巻
		ダンボールトイレ	2	個
		ダンボールベッド	2	個
		簡易ベッド	2	台
		簡易ベッド（シングル）	4	台
		エアーマット	10	個
		毛布	290	枚
		テント型間仕切り	16	張
		更衣室テント	4	張
		ワンタッチテント	10	張
		LEDバルーン照明（屋内用）	1	基
		投光機（ＬＥＤ式）	3	一式
		特設公衆電話用電話機	3	台
		発電機0.85kVA（カセットボンベ）	1	台
		避難所運営七つ道具	1	セット
		感染症七つ道具	1	セット
		コードリール（防滴仕様）	1	台
		プライベートルーム	2	張
		ラジオ	1	台
		歯ブラシ	100	本
		ポータブル電源	1	台
		ポータブル電源充電用ソーラーパネル	2	台
		消毒液	1	本
		ファーストミッションボックス	1	個
		革手袋	2	双
		折りたたみヘルメット	1	個
		生理用品	172	枚
		簡易水槽	1	セット
		ごみ袋	1	箱
		メガホン	1	個
		ベスト	2	着
三雲	小野江小学校	飲料水 2L	78	本
		フリーズドライご飯	700	食
		下水道直結式トイレ（一般用）	3	基
		下水道直結式トイレ（車椅子対応）	1	基
		災害用仮設トイレ(セット)	10	基
		災害用仮設トイレ(車椅子対応型)	1	基
		非常時用排便収納袋	1400	袋
		トイレットペーパー	100	巻
		ダンボールトイレ	2	個
		ダンボールベッド	2	個
		簡易ベッド	2	台
		簡易ベッド（シングル）	4	台
		エアーマット	10	個
		毛布	298	枚
		テント型間仕切り	16	張
		更衣室テント	4	張
		ワンタッチテント	10	張
		LEDバルーン照明（屋内用）	1	基
		投光機（ＬＥＤ式）	3	一式
		特設公衆電話用電話機	3	台
		発電機0.85kVA（カセットボンベ）	1	台
		避難所運営七つ道具	1	セット
		感染症七つ道具	1	セット
		コードリール（防滴仕様）	1	台
		プライベートルーム	2	張
		ラジオ	1	台
		歯ブラシ	100	本
		ポータブル電源	1	台
		ポータブル電源充電用ソーラーパネル	2	台
		消毒液	1	本
		ファーストミッションボックス	1	個
		革手袋	2	双
		折りたたみヘルメット	1	個
		生理用品	172	枚
		簡易水槽	1	セット
		ごみ袋	1	箱
		メガホン	1	個
		ベスト	2	着

管内	施設	品目	数量	単位
飯南	粥見小学校	飲料水 2L	780	本
		フリーズドライご飯	300	食
		下水道直結式トイレ（車椅子対応）	2	基
		簡易トイレ	8	基
		非常時用排便収納袋	5400	袋
		おむつ（小児用）	228	枚
		おむつ（大人用）	108	枚
		トイレットペーパー	200	巻
		ダンボールトイレ	2	個
		ダンボールベッド	2	個
		簡易ベッド（シングル）	4	台
		エアーマット	10	個
		毛布	200	枚
		テント型間仕切り	16	張
		更衣室テント	4	張
		浄水器	1	基
		LEDバルーン照明（屋内用）	1	基
		LEDバルーン照明（屋外用）	1	基
		投光機（ＬＥＤ式）	1	一式
		特設公衆電話用電話機	3	台
		発電機0.85kVA（カセットボンベ）	1	台
		避難所運営七つ道具	1	セット
		感染症七つ道具	1	セット
		コードリール（防滴仕様）	1	台
		歯ブラシ	100	本
		ポータブル電源	2	台
		ポータブル電源充電用ソーラーパネル	4	台
		ファーストミッションボックス	2	個
		革手袋	2	双
		折りたたみヘルメット	2	個
		簡易水槽	2	セット
		ごみ袋	1	箱
		メガホン	1	個
		ベスト	2	着
飯南	有間野小学校（休校中）	飲料水 2L	666	本
		フリーズドライご飯	250	食
		非常時用排便収納袋	3500	袋
		ダンボールトイレ	2	個
		ダンボールベッド	1	個
		LEDバルーン照明（屋内用）	1	基
		避難所運営七つ道具	1	セット
		感染症七つ道具	1	セット
		プライベートルーム	12	張
		ポータブル電源	1	台
		ポータブル電源充電用ソーラーパネル	2	台
		ファーストミッションボックス	1	個
		革手袋	2	双
		折りたたみヘルメット	1	個
		簡易水槽	1	セット
飯高	宮前小学校	飲料水 2L	192	本
		フリーズドライご飯	500	食
		下水道直結式トイレ（車椅子対応）	1	基
		簡易トイレ	2	基
		非常時用排便収納袋	700	袋
		トイレットペーパー	100	巻
		ダンボールトイレ	2	個
		ダンボールベッド	2	個
		簡易ベッド	2	台
		簡易ベッド（シングル）	4	台
		エアーマット	10	個
		毛布	90	枚
		テント型間仕切り	16	張
		更衣室テント	4	張
		LEDバルーン照明（屋内用）	1	基
		投光機（ＬＥＤ式）	3	一式
		特設公衆電話用電話機	2	台
		発電機0.85kVA（カセットボンベ）	1	台
		避難所運営七つ道具	1	セット
		感染症七つ道具	1	セット
		コードリール（防滴仕様）	1	台
		プライベートルーム	2	張
		歯ブラシ	100	本
		ポータブル電源	1	台
		ポータブル電源充電用ソーラーパネル	2	台
		消毒液	1	本
		ファーストミッションボックス	1	個
		革手袋	2	双
		折りたたみヘルメット	1	個
		簡易水槽	1	セット
		ごみ袋	1	箱
		メガホン	1	個
		ベスト	2	着

管内	施設	品目	数量	単位
飯高	香肌小学校	フリーズドライご飯	400	食
		下水道直結式トイレ（車椅子対応）	1	基
		簡易トイレ	2	基
		非常時用排便収納袋	200	袋
		トイレットペーパー	100	巻
		ダンボールトイレ	2	個
		ダンボールベッド	2	個
		簡易ベッド	2	台
		簡易ベッド（シングル）	4	台
		エアーマット	10	個
		毛布	90	枚
		テント型間仕切り	16	張
		更衣室テント	4	張
		投光機（ＬＥＤ式）	3	一式
		特設公衆電話用電話機	3	台
		発電機0.85kVA（カセットボンベ）	1	台
		避難所運営七つ道具	1	セット
		感染症七つ道具	1	セット
		コードリール（防滴仕様）	2	台
		プライベートルーム	2	張
		歯ブラシ	100	本
		ファーストミッションボックス	1	個
		革手袋	2	双
		折りたたみヘルメット	1	個
		ごみ袋	1	箱
		メガホン	1	個
		ベスト	2	着

■　地区市民センター等備蓄品一覧

（令和8年3月31日現在）

管内	施設	品目	数量	単位
本庁	神戸地区市民センター	飲料水 2L	12	本
		フリーズドライご飯	400	食
		下水道直結式トイレ（車椅子対応）	2	基
		非常時用排便収納袋	500	袋
		毛布	40	枚
		投光機（ＬＥＤ式）	1	一式
		発電機0.85kVA（カセットボンベ）	1	台
		避難所運営七つ道具	1	セット
		感染症七つ道具	1	セット
		使い捨て哺乳瓶	15	本
		粉ミルク	1	箱
		粉ミルク（アレルギー対応）	2	箱
本庁	花岡地区市民センター	飲料水 2L	12	本
		フリーズドライご飯	200	食
		下水道直結式トイレ（一般用）	1	基
		下水道直結式トイレ（車椅子対応）	5	基
		非常時用排便収納袋	500	袋
		毛布	30	枚
		浄水器	1	基
		投光機（ＬＥＤ式）	1	一式
		発電機0.85kVA（カセットボンベ）	1	台
		避難所運営七つ道具	1	セット
		感染症七つ道具	1	セット
		使い捨て哺乳瓶	10	本
		粉ミルク	1	箱
		粉ミルク（アレルギー対応）	2	箱
本庁	阿坂地区市民センター	飲料水 2L	12	本
		フリーズドライご飯	250	食
		非常時用排便収納袋	500	袋
		毛布	20	枚
		投光機（ＬＥＤ式）	1	一式
		発電機0.85kVA（カセットボンベ）	1	台
		避難所運営七つ道具	1	セット
		感染症七つ道具	1	セット
		かまどセット（5升釜）	1	セット
本庁	機殿地区市民センター	飲料水 2L	12	本
		フリーズドライご飯	200	食
		下水道直結式トイレ（車椅子対応）	1	基
		非常時用排便収納袋	400	袋
		毛布	20	枚
		投光機（ＬＥＤ式）	1	一式
		発電機0.85kVA（カセットボンベ）	1	台
		避難所運営七つ道具	1	セット
		感染症七つ道具	1	セット
本庁	茅広江地区市民センター	飲料水 2L	12	本
		フリーズドライご飯	300	食
		非常時用排便収納袋	400	袋
		ダンボールベッド	1	個
		毛布	40	枚
		投光機（ＬＥＤ式）	1	一式
		発電機0.85kVA（カセットボンベ）	1	台
		避難所運営七つ道具	1	セット
		感染症七つ道具	1	セット
		生理用品	43	枚
本庁	伊勢寺地区市民センター	飲料水 2L	12	本
		フリーズドライご飯	250	食
		非常時用排便収納袋	500	袋
		毛布	20	枚
		投光機（ＬＥＤ式）	1	一式
		発電機0.85kVA（カセットボンベ）	1	台
		避難所運営七つ道具	1	セット
		感染症七つ道具	1	セット
本庁	西黒部地区市民センター	飲料水 2L	12	本
		フリーズドライご飯	200	食
		非常時用排便収納袋	500	袋
		毛布	40	枚
		投光機（ＬＥＤ式）	1	一式
		発電機0.85kVA（カセットボンベ）	1	台
		避難所運営七つ道具	1	セット
		感染症七つ道具	1	セット
本庁	松尾地区コミュニティセンター	飲料水 2L	12	本
		フリーズドライご飯	200	食
		下水道直結式トイレ（車椅子対応）	3	基
		非常時用排便収納袋	500	袋
		毛布	30	枚
		投光機（ＬＥＤ式）	1	一式
		発電機0.85kVA（カセットボンベ）	1	台
		避難所運営七つ道具	1	セット
		感染症七つ道具	1	セット
		使い捨て哺乳瓶	10	本
		粉ミルク	1	箱
		粉ミルク（アレルギー対応）	2	箱

管内	施設	品目	数量	単位
本庁	大河内地区市民センター	飲料水 2L	12	本
		フリーズドライご飯	200	食
		非常時用排便収納袋	400	袋
		毛布	20	枚
		投光機（ＬＥＤ式）	1	一式
		発電機0.85kVA（カセットボンベ）	1	台
		避難所運営七つ道具	1	セット
		感染症七つ道具	1	セット
本庁	宇気郷地区市民センター	飲料水 2L	612	本
		フリーズドライご飯	250	食
		下水道直結式トイレ（車椅子対応）	4	基
		簡易トイレ	1	基
		非常時用排便収納袋	3000	袋
		ダンボールベッド	1	個
		毛布	194	枚
		LEDバルーン照明（屋内用）	1	基
		投光機（ＬＥＤ式）	1	一式
		発電機 2.5kVA（溶接端子付　ガソリン）	1	台
		避難所運営七つ道具	1	セット
		感染症七つ道具	1	セット
		プライベートルーム	13	張
		ポータブル電源	1	台
		ポータブル電源充電用ソーラーパネル	2	台
		ファーストミッションボックス	1	個
		革手袋	2	双
		折りたたみヘルメット	1	個
		生理用品	43	枚
		簡易水槽	1	セット
		メガホン	1	個
		ベスト	2	着
本庁	射和地区市民センター	飲料水 2L	12	本
		フリーズドライご飯	400	食
		非常時用排便収納袋	500	袋
		毛布	20	枚
		投光機（ＬＥＤ式）	1	一式
		発電機0.85kVA（カセットボンベ）	1	台
		避難所運営七つ道具	1	セット
		感染症七つ道具	1	セット
		マスク	250	個
		使い捨て哺乳瓶	10	本
		粉ミルク	1	箱
		粉ミルク（アレルギー対応）	2	箱
本庁	櫛田地区市民センター	飲料水 2L	12	本
		フリーズドライご飯	200	食
		下水道直結式トイレ（車椅子対応）	1	基
		非常時用排便収納袋	500	袋
		毛布	60	枚
		投光機（ＬＥＤ式）	1	一式
		発電機0.85kVA（カセットボンベ）	1	台
		避難所運営七つ道具	1	セット
		感染症七つ道具	1	セット
本庁	漕代地区市民センター	飲料水 2L	12	本
		フリーズドライご飯	200	食
		下水道直結式トイレ（車椅子対応）	2	基
		非常時用排便収納袋	400	袋
		毛布	20	枚
		投光機（ＬＥＤ式）	1	一式
		発電機0.85kVA（カセットボンベ）	1	台
		避難所運営七つ道具	1	セット
		感染症七つ道具	1	セット
本庁	朝見地区市民センター	飲料水 2L	12	本
		フリーズドライご飯	200	食
		非常時用排便収納袋	400	袋
		毛布	20	枚
		投光機（ＬＥＤ式）	1	一式
		発電機0.85kVA（カセットボンベ）	1	台
		避難所運営七つ道具	1	セット
		感染症七つ道具	1	セット
		使い捨て哺乳瓶	15	本
		粉ミルク	1	箱
		粉ミルク（アレルギー対応）	2	箱
本庁	東黒部地区市民センター	飲料水 2L	12	本
		フリーズドライご飯	200	食
		非常時用排便収納袋	500	袋
		トイレットペーパー	200	巻
		毛布	20	枚
		投光機（ＬＥＤ式）	1	一式
		発電機0.85kVA（カセットボンベ）	1	台
		避難所運営七つ道具	1	セット
		感染症七つ道具	1	セット

管内	施設	品目	数量	単位
本庁	橋西地区市民センター	飲料水 2L	12	本
		フリーズドライご飯	300	食
		下水道直結式トイレ（一般用）	1	基
		下水道直結式トイレ（車椅子対応）	2	基
		非常時用排便収納袋	500	袋
		毛布	40	枚
		投光機（ＬＥＤ式）	1	一式
		発電機0.85kVA（カセットボンベ）	1	台
		避難所運営七つ道具	1	セット
		感染症七つ道具	1	セット
		使い捨て哺乳瓶	10	本
		粉ミルク	1	箱
		粉ミルク（アレルギー対応）	2	箱
本庁	港地区市民センター	飲料水 2L	12	本
		フリーズドライご飯	200	食
		非常時用排便収納袋	500	袋
		毛布	20	枚
		投光機（ＬＥＤ式）	1	一式
		発電機0.85kVA（カセットボンベ）	1	台
		避難所運営七つ道具	1	セット
		感染症七つ道具	1	セット
		使い捨て哺乳瓶	15	本
		粉ミルク	1	箱
		粉ミルク（アレルギー対応）	2	箱
本庁	東地区市民センタ	飲料水 2L	12	本
		フリーズドライご飯	200	食
		下水道直結式トイレ（車椅子対応）	2	基
		非常時用排便収納袋	500	袋
		毛布	30	枚
		投光機（ＬＥＤ式）	1	一式
		発電機0.85kVA（カセットボンベ）	1	台
		避難所運営七つ道具	1	セット
		感染症七つ道具	1	セット
		使い捨て哺乳瓶	15	本
		粉ミルク	1	箱
		粉ミルク（アレルギー対応）	2	箱
本庁	大石地区市民センター	飲料水 2L	12	本
		フリーズドライご飯	350	食
		非常時用排便収納袋	400	袋
		毛布	30	枚
		投光機（ＬＥＤ式）	1	一式
		発電機0.85kVA（カセットボンベ）	1	台
		避難所運営七つ道具	1	セット
		感染症七つ道具	1	セット
本庁	徳和地区コミュニティセンター	飲料水 2L	12	本
		フリーズドライご飯	250	食
		非常時用排便収納袋	500	袋
		毛布	30	枚
		投光機（ＬＥＤ式）	1	一式
		発電機0.85kVA（カセットボンベ）	1	台
		避難所運営七つ道具	1	セット
		感染症七つ道具	1	セット
本庁	松ヶ崎地区市民センター	飲料水 2L	12	本
		フリーズドライご飯	200	食
		非常時用排便収納袋	500	袋
		毛布	20	枚
		投光機（ＬＥＤ式）	1	一式
		発電機0.85kVA（カセットボンベ）	1	台
		避難所運営七つ道具	1	セット
		感染症七つ道具	1	セット
		マスク	250	個

■　その他指定避難所等備蓄品一覧

（令和8年3月31日現在）

管内	施設	品目	数量	単位
本庁	ワークセンター松阪	飲料水 2L	858	本
		フリーズドライご飯	2,100	食
		下水道直結式トイレ（一般用）	3	基
		下水道直結式トイレ（車椅子対応）	1	基
		簡易トイレ	2	基
		非常時用排便収納袋	5,100	袋
		簡易ベッド（シングル）	4	台
		毛布	350	枚
		テント型間仕切り	16	張
		プライベートルーム	12	張
		ファーストミッションボックス	1	個
		革手袋	2	双
		折りたたみヘルメット	1	個
	三重高等学校	飲料水 2L	288	本
		フリーズドライご飯	1,400	食
		非常時用排便収納袋	11,100	袋
		毛布	750	枚
	子ども支援研究センター	飲料水 2L	36	本
		フリーズドライご飯	200	食
		下水道直結式トイレ（一般用）	3	基
		下水道直結式トイレ（車椅子対応）	2	基
		簡易トイレ	2	基
		非常時用排便収納袋	1,200	袋
		毛布	90	枚
		使い捨て哺乳瓶	10	本
		粉ミルク	1	箱
		粉ミルク（アレルギー対応）	2	箱
	松阪衛生センター	飲料水 2L	18	本
		フリーズドライご飯	50	食
		簡易トイレ	2	基
	松阪牛の里オーシャンファーム式道館	飲料水 2L	408	本
		フリーズドライご飯	400	食
		下水道直結式トイレ（一般用）	4	基
		下水道直結式トイレ（車椅子対応）	1	基
		簡易トイレ	6	基
		非常時用排便収納袋	300	袋
		簡易ベッド（シングル）	4	台
		毛布	440	枚
		テント型間仕切り	16	張
		プライベートルーム	12	張
		ゴム手袋	1,800	枚
		ファーストミッションボックス	1	個
		革手袋	2	双
		折りたたみヘルメット	1	個
		メガホン	1	個
		ベスト	2	着
	松阪工業高等学校	飲料水 2L	414	本
		フリーズドライご飯	2,200	食
		下水道直結式トイレ（一般用）	3	基
		非常時用排便収納袋	3,600	袋
		エアーマット	10	個
		毛布	330	枚
		更衣室テント	4	張
		投光機（ＬＥＤ式）	2	一式
		発電機(ガス・ガソリン併用タイプ)	1	台
		コードリール（防滴仕様）	1	台
		ブルーシート	1	袋
		ファーストミッションボックス	1	個
		革手袋	2	双
		折りたたみヘルメット	1	個
		ライティングシート	1	巻
		ごみ袋	1	箱
		メガホン	1	個
		ベスト	2	着
	松阪高等学校	飲料水 2L	708	本
		フリーズドライご飯	2,500	食
		非常時用排便収納袋	10,100	袋
		エアーマット	10	個
		毛布	760	枚
		更衣室テント	4	張
		投光機（ＬＥＤ式）	2	一式
		発電機(ガス・ガソリン併用タイプ)	1	台
		ファーストミッションボックス	1	個
		革手袋	2	双
		折りたたみヘルメット	1	個
		ライティングシート	1	巻
		ごみ袋	1	箱
		メガホン	1	個
		ベスト	2	着

管内	施設	品目	数量	単位
本庁	松阪商業高等学校	飲料水 2L	918	本
		フリーズドライご飯	4,100	食
		非常時用排便収納袋	5,100	袋
		エアーマット	10	個
		毛布	1,140	枚
		更衣室テント	4	張
		投光機（ＬＥＤ式）	2	一式
		発電機(ガス・ガソリン併用タイプ)	1	台
		コードリール（防滴仕様）	1	台
		プライベートルーム	12	張
		ファーストミッションボックス	1	個
		革手袋	2	双
		折りたたみヘルメット	1	個
		ライティングシート	1	巻
		ごみ袋	1	箱
		メガホン	1	個
	松阪浄化センター	飲料水 2L	30	本
		フリーズドライご飯	200	食
		簡易トイレ	1	基
		非常時用排便収納袋	1,100	袋
		毛布	70	枚
	第一隣保館	飲料水 2L	318	本
		フリーズドライご飯	200	食
		下水道直結式トイレ（車椅子対応）	3	基
		簡易トイレ	2	基
		非常時用排便収納袋	600	袋
		トイレットペーパー	100	巻
		毛布	80	枚
		投光機（ＬＥＤ式）	1	一式
		発電機0.85kVA（カセットボンベ）	1	台
		避難所運営七つ道具	1	セット
		感染症七つ道具	1	セット
		ファーストミッションボックス	1	個
		革手袋	2	双
		折りたたみヘルメット	1	個
		ごみ袋	1	箱
		メガホン	1	個
		ベスト	2	着
	第二隣保館	飲料水 2L	618	本
		フリーズドライご飯	600	食
		下水道直結式トイレ（一般用）	4	基
		下水道直結式トイレ（車椅子対応）	1	基
		簡易トイレ	2	基
		非常時用排便収納袋	5,100	袋
		ダンボールベッド	1	個
		エアーマット	10	個
		毛布	270	枚
		更衣室テント	4	張
		LEDバルーン照明（屋内用）	1	基
		投光機（ＬＥＤ式）	1	一式
		発電機0.85kVA（カセットボンベ）	1	台
		避難所運営七つ道具	1	セット
		感染症七つ道具	1	セット
		プライベートルーム	12	張
		ファーストミッションボックス	1	個
		革手袋	2	双
		折りたたみヘルメット	1	個
		生理用品	129	枚
		簡易水槽	1	セット
		ごみ袋	1	箱
		メガホン	1	個
		ポータブル電源	1	台
		ポータブル電源充電用ソーラーパネル	2	台
		ベスト	2	着
	松名瀬津波避難タワー	飲料水 2L	120	本
		フリーズドライご飯	500	食
		下水道直結式トイレ（車椅子対応）	1	基
		簡易トイレ	4	基
		非常時用排便収納袋	800	袋
		トイレットペーパー	84	巻
		ストレッチャー	1	台
		毛布	170	枚
		LEDバルーン照明（屋内用）	1	基
		ゴム手袋	2,000	枚
		マスク	500	個
		ポータブル電源	1	台
		津波フラッグ	1	枚
		車イス	1	台
		LEDランタン	5	個
		消毒液	3	本
		ライフジャケット（子ども用）	24	着

管内	施設	品目	数量	単位
本庁	三十三銀行アリーナ	下水道直結式トイレ（車椅子対応）	1	基
		簡易トイレ	2	基
		非常時用排便収納袋	1,000	袋
		簡易ベッド（シングル）	4	台
		エアーマット	10	個
		毛布	20	枚
		テント型間仕切り	16	張
		更衣室テント	4	張
		避難所運営七つ道具	1	セット
		感染症七つ道具	1	セット
		LEDランタン	2	個
		ファーストミッションボックス	1	個
		革手袋	2	双
		折りたたみヘルメット	1	個
		ごみ袋	1	箱
		ゴーグル	4	個
嬉野	嬉野地域振興局	飲料水 2L	846	本
		フリーズドライご飯	3,100	食
		下水道直結式トイレ（一般用）	7	基
		下水道直結式トイレ（車椅子対応）	10	基
		簡易トイレ	14	基
		非常時用排便収納袋	11,100	袋
		おむつ（小児用）	810	枚
		おむつ（大人用）	216	枚
		トイレットペーパー	200	巻
		エアーマット	20	個
		毛布	1,716	枚
		更衣室テント	8	張
		浄水器	3	基
		LEDバルーン照明（屋外用）	5	基
		発電機0.85kVA（カセットボンベ）	5	台
		感染症七つ道具	2	セット
		プライベートルーム	12	張
		使い捨て哺乳瓶	110	本
		粉ミルク	1	箱
		粉ミルク（アレルギー対応）	2	箱
		ブルーシート	2	袋
		ポータブル電源	1	台
		ポータブル電源充電用ソーラーパネル	2	台
		ファーストミッションボックス	1	個
		革手袋	2	双
		折りたたみヘルメット	1	個
		生理用品	90	枚
		簡易水槽	2	セット
		ごみ袋	2	箱
		メガホン	1	個
		ベスト	2	着
	嬉野宇気郷公民館	飲料水 2L	720	本
		フリーズドライご飯	1,100	食
		下水道直結式トイレ（一般用）	1	基
		下水道直結式トイレ（車椅子対応）	1	基
		簡易トイレ	2	基
		非常時用排便収納袋	4,700	袋
		簡易ベッド（シングル）	4	台
		エアーマット	10	個
		毛布	200	枚
		テント型間仕切り	16	張
		更衣室テント	4	張
		LEDバルーン照明（屋内用）	1	基
		投光機（ＬＥＤ式）	1	一式
		発電機 2.5kVA（溶接端子付　ガソリン）	1	台
		避難所運営七つ道具	1	セット
		感染症七つ道具	1	セット
		プライベートルーム	12	張
		ポータブル電源	1	台
		ポータブル電源充電用ソーラーパネル	2	台
		消毒液	1	本
		ファーストミッションボックス	1	個
		革手袋	2	双
		折りたたみヘルメット	1	個
		生理用品	43	枚
		簡易水槽	1	セット
		ごみ袋	1	箱
		メガホン	1	個
		ベスト	2	着

管内	施設	品目	数量	単位
嬉野	中郷公民館	飲料水 2L	714	本
		フリーズドライご飯	1,150	食
		非常時用排便収納袋	3,800	袋
		ダンボールトイレ	2	個
		簡易ベッド（シングル）	4	台
		エアーマット	10	個
		毛布	200	枚
		テント型間仕切り	16	張
		更衣室テント	4	張
		LEDバルーン照明（屋内用）	1	基
		投光機（ＬＥＤ式）	1	一式
		発電機0.85kVA（カセットボンベ）	1	台
		避難所運営七つ道具	1	セット
		感染症七つ道具	1	セット
		プライベートルーム	12	張
		ポータブル電源	1	台
		ポータブル電源充電用ソーラーパネル	2	台
		消毒液	1	本
		ファーストミッションボックス	1	個
		革手袋	2	双
		折りたたみヘルメット	1	個
		生理用品	43	枚
		簡易水槽	1	セット
		ごみ袋	1	箱
		メガホン	1	個
		ベスト	2	着
	豊地農構センター	毛布	20	枚
		投光機（ＬＥＤ式）	1	一式
		発電機0.85kVA（カセットボンベ）	1	台
		避難所運営七つ道具	1	セット
		感染症七つ道具	1	セット
	嬉野社会福祉センター	下水道直結式トイレ（一般用）	1	基
		下水道直結式トイレ（車椅子対応）	2	基
		簡易ベッド（シングル）	4	台
		エアーマット	10	個
		毛布	50	枚
		テント型間仕切り	16	張
		更衣室テント	4	張
		避難所運営七つ道具	1	セット
		感染症七つ道具	1	セット
		ブルーシート	100	袋
		ファーストミッションボックス	1	個
		革手袋	2	双
		折りたたみヘルメット	1	個
		ごみ袋	1	箱
		メガホン	1	個
		ベスト	2	着
	三重県農業大学校	飲料水 2L	672	本
		フリーズドライご飯	1,200	食
		下水道直結式トイレ（一般用）	2	基
		非常時用排便収納袋	4,700	袋
		エアーマット	10	個
		毛布	220	枚
		テント型間仕切り	4	張
		更衣室テント	4	張
		避難所運営七つ道具	1	セット
		感染症七つ道具	1	セット
		プライベートルーム	12	張
		ファーストミッションボックス	1	個
		革手袋	2	双
		折りたたみヘルメット	1	個
		メガホン	1	個
		ベスト	2	着
	中川新町地域交流センター	フリーズドライご飯	350	食
		下水道直結式トイレ（一般用）	2	基
		下水道直結式トイレ（車椅子対応）	1	基
		簡易トイレ	2	基
		非常時用排便収納袋	200	袋
		エアーマット	10	個
		毛布	50	枚
		更衣室テント	4	張
		投光機（ＬＥＤ式）	1	一式
		発電機0.85kVA（カセットボンベ）	1	台
		避難所運営七つ道具	1	セット
		感染症七つ道具	1	セット
		ファーストミッションボックス	1	個
		革手袋	2	双
		折りたたみヘルメット	1	個
		ごみ袋	1	箱
		メガホン	1	個
		ベスト	2	着

管内	施設	品目	数量	単位
嬉野	豊田農村集落センター	非常時用排便収納袋	400	袋
		毛布	20	枚
		投光機（ＬＥＤ式）	1	一式
		発電機0.85kVA（カセットボンベ）	1	台
		避難所運営七つ道具	1	セット
		感染症七つ道具	1	セット
	中原文化センター	飲料水 2L	450	本
		下水道直結式トイレ（一般用）	4	基
		下水道直結式トイレ（車椅子対応）	2	基
		非常時用排便収納袋	3,500	袋
		エアーマット	10	個
		毛布	20	枚
		更衣室テント	4	張
		投光機（ＬＥＤ式）	1	一式
		発電機0.85kVA（カセットボンベ）	1	台
		避難所運営七つ道具	1	セット
		感染症七つ道具	1	セット
		プライベートルーム	12	張
		ファーストミッションボックス	1	個
		革手袋	2	双
		折りたたみヘルメット	1	個
		メガホン	1	個
		ベスト	2	着
三雲	三雲地域振興局	フリーズドライご飯	500	食
		下水道直結式トイレ（一般用）	3	基
		下水道直結式トイレ（車椅子対応）	3	基
		簡易トイレ	3	基
		非常時用排便収納袋	900	袋
		おむつ（小児用）	772	枚
		おむつ（大人用）	216	枚
		トイレットペーパー	200	巻
		エアーマット	10	個
		毛布	267	枚
		更衣室テント	4	張
		浄水器	2	基
		LEDバルーン照明（屋外用）	5	基
		投光機（ＬＥＤ式）	3	一式
		発電機0.85kVA（カセットボンベ）	8	台
		避難所運営七つ道具	1	セット
		感染症七つ道具	1	セット
		使い捨て哺乳瓶	110	本
		粉ミルク	1	箱
		粉ミルク（アレルギー対応）	1	箱
		ブルーシート	1	袋
		ポータブル電源	1	台
		ポータブル電源充電用ソーラーパネル	2	台
		簡易水槽	2	セット
		ごみ袋	2	箱
	五主 津波避難タワー	飲料水 2L	600	本
		フリーズドライご飯	2,400	食
		下水道直結式トイレ（車椅子対応）	1	基
		簡易トイレ	14	基
		非常時用排便収納袋	3,200	袋
		トイレットペーパー	396	巻
		ストレッチャー	2	台
		毛布	800	枚
		ワンタッチテント	14	張
		LEDバルーン照明（屋内用）	2	基
		ゴム手袋	2,000	枚
		マスク	750	個
		ポータブル電源	2	台
		津波フラッグ	1	枚
		車イス	1	台
		LEDランタン	10	個
		ライフジャケット	75	着
		消毒液	3	本
飯南	飯南地域振興局	飲料水 2L	30	本
		下水道直結式トイレ（車椅子対応）	2	基
		トイレットペーパー	200	巻
		簡易ベッド（シングル）	4	台
		エアーマット	10	個
		テント型間仕切り	4	張
		更衣室テント	4	張
		浄水器	3	基
		発電機0.85kVA（カセットボンベ）	4	台
		避難所運営七つ道具	1	セット
		感染症七つ道具	1	セット
		プライベートルーム	13	張
		使い捨て哺乳瓶	10	本
		粉ミルク	1	箱
		粉ミルク（アレルギー対応）	1	箱
		ごみ袋	1	箱

管内	施設	品目	数量	単位
飯南	飯南コミュニティセンター	飲料水 2L	30	本
		フリーズドライご飯	200	食
		簡易トイレ	2	基
		非常時用排便収納袋	200	袋
		簡易ベッド	2	台
		毛布	110	枚
		投光機（ＬＥＤ式）	2	一式
		発電機0.85kVA（カセットボンベ）	1	台
		避難所運営七つ道具	1	セット
		感染症七つ道具	1	セット
		プライベートルーム	1	張
		革手袋	2	双
		メガホン	1	個
		ベスト	2	着
	上仁柿地区コミュニティ消防センター	飲料水 2L	660	本
		フリーズドライご飯	400	食
		非常時用排便収納袋	3,500	袋
		ダンボールトイレ	2	個
		ダンボールベッド	1	個
		毛布	20	枚
		LEDバルーン照明（屋内用）	1	基
		プライベートルーム	12	張
		ポータブル電源	1	台
		ポータブル電源充電用ソーラーパネル	2	台
		ファーストミッションボックス	1	個
		革手袋	2	双
		折りたたみヘルメット	1	個
		簡易水槽	1	セット
	ふれあいセンター	飲料水 2L	600	本
		ダンボールトイレ	2	個
		ダンボールベッド	1	個
		毛布	39	枚
		LEDバルーン照明（屋内用）	1	基
		投光機（ＬＥＤ式）	1	一式
		発電機0.85kVA（カセットボンベ）	1	台
		避難所運営七つ道具	1	セット
		感染症七つ道具	1	セット
		プライベートルーム	12	張
		ポータブル電源	1	台
		ポータブル電源充電用ソーラーパネル	2	台
		ファーストミッションボックス	1	個
		革手袋	2	双
		折りたたみヘルメット	1	個
		メガホン	1	個
		ベスト	2	着
	飯南高等学校	飲料水 2L	300	本
		フリーズドライご飯	400	食
		簡易トイレ	2	基
		非常時用排便収納袋	4,000	袋
		エアーマット	10	個
		毛布	640	枚
		テント型間仕切り	8	張
		更衣室テント	4	張
		LEDバルーン照明（屋外用）	4	基
		投光機（ＬＥＤ式）	2	一式
		発電機(ガス・ガソリン併用タイプ)	1	台
		避難所運営七つ道具	1	セット
		感染症七つ道具	1	セット
		コードリール（防滴仕様）	1	台
		歯ブラシ	900	本
		消毒液	1	本
		ファーストミッションボックス	1	個
		革手袋	2	双
		折りたたみヘルメット	1	個
		メガホン	1	個
		ベスト	2	着
	飯南産業文化センター	飲料水 2L	66	本
		フリーズドライご飯	250	食
		非常時用排便収納袋	3,500	袋
		毛布	48	枚
		ファーストミッションボックス	2	個
		革手袋	2	双
		折りたたみヘルメット	1	個
		簡易水槽	1	セット
		メガホン	1	個
		ベスト	2	着

管内	施設	品目	数量	単位
飯南	飯南体育センター	飲料水 2L	90	本
		フリーズドライご飯	750	食
		簡易トイレ	5	基
		非常時用排便収納袋	200	袋
		簡易ベッド	2	台
		エアーマット	10	個
		毛布	130	枚
		更衣室テント	4	張
		投光機（ＬＥＤ式）	3	一式
		発電機0.85kVA（カセットボンベ）	1	台
		避難所運営七つ道具	1	セット
		感染症七つ道具	1	セット
		プライベートルーム	2	張
		消毒液	1	本
		革手袋	2	双
		折りたたみヘルメット	1	個
		ごみ袋	1	箱
		メガホン	1	個
		ベスト	2	着
飯高	飯高地域振興局	飲料水 2L	924	本
		下水道直結式トイレ（車椅子対応）	2	基
		簡易トイレ	6	基
		非常時用排便収納袋	4,200	袋
		おむつ（小児用）	484	枚
		おむつ（大人用）	180	枚
		トイレットペーパー	100	巻
		簡易ベッド（シングル）	4	台
		エアーマット	10	個
		毛布	517	枚
		テント型間仕切り	16	張
		更衣室テント	4	張
		浄水器	4	基
		LEDバルーン照明（屋外用）	4	基
		発電機0.85kVA（カセットボンベ）	4	台
		発電機0.85kVA（プロパンガス）	1	台
		避難所運営七つ道具	1	セット
		感染症七つ道具	3	セット
		プライベートルーム	12	張
		使い捨て哺乳瓶	50	本
		粉ミルク	1	箱
		粉ミルク（アレルギー対応）	1	箱
		ポータブル電源	1	台
		ポータブル電源充電用ソーラーパネル	2	台
		ライティングシート	2	巻
		簡易水槽	2	セット
		ごみ袋	1	箱
	老人福祉センター	フリーズドライご飯	200	食
		簡易トイレ	1	基
		エアーマット	10	個
		毛布	10	枚
		更衣室テント	4	張
		避難所運営七つ道具	1	セット
		感染症七つ道具	1	セット
		ごみ袋	1	箱
		メガホン	1	個
		ベスト	2	着
	たんぽぽの丘	飲料水 2L	90	本
		フリーズドライご飯	100	食
		毛布	90	枚
		メガホン	1	個
		ベスト	2	着

管内	施設	品目	数量	単位
飯高	総合開発センター	飲料水 2L	720	本
		フリーズドライご飯	650	食
		下水道直結式トイレ（車椅子対応）	1	基
		簡易トイレ	4	基
		非常時用排便収納袋	3,500	袋
		ダンボールベッド	1	個
		エアーマット	10	個
		毛布	85	枚
		簡易間仕切り	5	張
		更衣室テント	4	張
		LEDバルーン照明（屋内用）	1	基
		LEDバルーン照明（屋外用）	1	基
		発電機0.85kVA（カセットボンベ）	1	台
		避難所運営七つ道具	1	セット
		感染症七つ道具	1	セット
		プライベートルーム	12	張
		ポータブル電源	1	台
		ポータブル電源充電用ソーラーパネル	2	台
		消毒液	1	本
		ファーストミッションボックス	2	個
		革手袋	2	双
		折りたたみヘルメット	2	個
		簡易水槽	1	セット
		ごみ袋	1	箱
		メガホン	1	個
		ベスト	2	着
	Ｂ＆Ｇ海洋センター	簡易トイレ	1	基
		毛布	10	枚
		投光機（ＬＥＤ式）	1	一式
		発電機0.85kVA（プロパンガス）	1	台
		避難所運営七つ道具	1	セット
		革手袋	2	双
	保健センター	飲料水 2L	600	本
		フリーズドライご飯	450	食
		簡易トイレ	1	基
		非常時用排便収納袋	3,500	袋
		エアーマット	10	個
		毛布	30	枚
		更衣室テント	4	張
		LEDバルーン照明（屋内用）	1	基
		投光機（ＬＥＤ式）	1	一式
		発電機0.85kVA（カセットボンベ）	1	台
		避難所運営七つ道具	1	セット
		感染症七つ道具	1	セット
		プライベートルーム	12	張
		ポータブル電源	1	台
		ポータブル電源充電用ソーラーパネル	2	台
		消毒液	1	本
		ファーストミッションボックス	1	個
		革手袋	2	双
		折りたたみヘルメット	1	個
		簡易水槽	1	セット
		ごみ袋	1	箱
		メガホン	1	個
		ベスト	2	着
	林業総合センター	飲料水 2L	600	本
		フリーズドライご飯	450	食
		下水道直結式トイレ（車椅子対応）	1	基
		簡易トイレ	2	基
		非常時用排便収納袋	3,500	袋
		ダンボールベッド	1	個
		エアーマット	10	個
		毛布	65	枚
		更衣室テント	4	張
		LEDバルーン照明（屋内用）	1	基
		投光機（ＬＥＤ式）	1	一式
		発電機0.85kVA（プロパンガス）	1	台
		避難所運営七つ道具	1	セット
		感染症七つ道具	1	セット
		プライベートルーム	12	張
		ポータブル電源	1	台
		ポータブル電源充電用ソーラーパネル	2	台
		消毒液	1	本
		ファーストミッションボックス	1	個
		革手袋	2	双
		折りたたみヘルメット	1	個
		簡易水槽	1	セット
		ごみ袋	1	箱
		メガホン	1	個
		ベスト	2	着

資料－16　災害時協力井戸一覧

登録数：182件（令和8年3月31日現在）

申出番号	地区名	井戸所在地	汲み上げ方法	使用状況
11	松阪中央	本町2278-1	動力式（電動含む）	洗濯、風呂等に使用
32		本町2207-1	その他	その他
33		本町2160	動力式（電動含む）	その他
34		本町2284-1	動力式（電動含む）	その他
107		日野町592	動力式（電動含む）	その他
108		日野町656	手動式	洗濯、風呂等に使用
183		魚町1740	その他	その他
5		茶与町7-72	動力式及び手動式	飲用に使用
55	第二	南町249-3	動力式（電動含む）	農業用水等に使用
202		南町190-1	動力式（電動含む）	飲用以外に使用
75		中央町579-3	動力式（電動含む）	その他
10	第四	泉町1733-2	動力式（電動含む）	洗濯、風呂等に使用
18	幸	湊町220	動力式（電動含む）	洗濯、風呂等に使用
113		内五曲町79	動力式（電動含む）	洗濯、風呂等に使用
115		内五曲町115-2	動力式（電動含む）	その他
116		内五曲町83	手動式	その他
190		白粉町551	動力式（電動含む）	洗濯、風呂等に使用
191		白粉町552-1	動力式（電動含む）	洗濯、風呂等に使用
194		黒田町102	動力式（電動含む）	その他
15		垣鼻町1785-5	動力式（電動含む）	洗濯、風呂等に使用
19	神戸	大津町571（大津町公会堂敷地内）	手動式	その他
53		駅部田町1461-2	動力式（電動含む）	洗濯、風呂等に使用
8	花岡	深長町花ノ木垣戸1004	動力式（電動含む）	農業用水等に使用
26	伊勢寺	深長町147	動力式（電動含む）	飲用に使用
127		伊勢寺町1168	動力式（電動含む）	飲用に使用
128		伊勢寺町1407	その他	飲用に使用
129		伊勢寺町1737	動力式（電動含む）	その他
67		西黒部町704-2	手動式	その他
203	西黒部	西黒部町707	動力式（電動含む）	農業用水等に使用
204		西黒部町719	動力式（電動含む）	洗濯、風呂等に使用
205		西黒部町716	動力式（電動含む）	農業用水等に使用
20		阿形町桜通526	動力式（電動含む）	農業用水等に使用
29	松尾	丹生寺町113-2	動力式（電動含む）	飲用に使用
40		岡山町94	手動式	その他
54		岡本町270-1	手動式	農業用水等に使用
153		西野町1882	動力式（電動含む）	飲用に使用
154		西野町1921	動力式（電動含む）	その他
155		西野町1919	動力式（電動含む）	洗濯、風呂等に使用
156		西野町1920	動力式（電動含む）	洗濯、風呂等に使用
157		西野町1938	動力式（電動含む）	洗濯、風呂等に使用
184		西野町1867-1	動力式（電動含む）	飲用に使用
185		阿形町386	手動式	洗濯、風呂等に使用
186		岡山町83-8	動力式（電動含む）	洗濯、風呂等に使用
6		辻原町751-2	動力式（電動含む）	洗濯、風呂等に使用
22	大河内	矢津町1010	動力式（電動含む）	飲用に使用
23		矢津町1040	動力式（電動含む）	洗濯、風呂等に使用
24		矢津町996	動力式（電動含む）	飲用に使用
25		矢津町1009	動力式（電動含む）	飲用に使用
38		笹川町767	動力式（電動含む）	飲用に使用
39		桂瀬町1054	その他	その他
49		辻原町91-2	動力式（電動含む）	洗濯、風呂等に使用
50		辻原町111	動力式（電動含む）	洗濯、風呂等に使用

申出番号	地区名	井戸所在地	汲み上げ方法	使用状況
51	大河内	辻原町1060-2	動力式（電動含む）	飲用に使用
52		辻原町753-1	動力式（電動含む）	洗濯、風呂等に使用
81		阪内町80-3	動力式（電動含む）	飲用に使用
82		阪内町221	動力式（電動含む）	飲用に使用
83		阪内町626	動力式（電動含む）	飲用に使用
84		阪内町2052	手動式	使用していない
85		阪内町509	動力式（電動含む）	洗濯、風呂等に使用
86		阪内町235	動力式（電動含む）	飲用に使用
87		阪内町1091	動力式（電動含む）	飲用に使用
88		阪内町1304-2	動力式（電動含む）	飲用に使用
89		阪内町1131-2	動力式（電動含む）	飲用に使用
90		矢津町1033-1	動力式（電動含む）	その他
91		矢津町1658	動力式（電動含む）	飲用に使用
92		矢津町1619-2	動力式（電動含む）	洗濯、風呂等に使用
114		辻原町157-1	動力式（電動含む）	飲用に使用
117		矢津町596	動力式（電動含む）	洗濯、風呂等に使用
133		辻原町113-2	手動式	飲用に使用
134		辻原町74-7	動力式（電動含む）	洗濯、風呂等に使用
142		辻原町1056-3	動力式（電動含む）	飲用に使用
144		辻原町142	動力式（電動含む）	飲用に使用
163		笹川町373	動力式（電動含む）	その他
164		笹川町1357	動力式（電動含む）	その他
165		笹川町1641	動力式（電動含む）	飲用に使用
62		庄町507	動力式（電動含む）	洗濯、風呂等に使用
131	射和	阿波曽町1072	動力式（電動含む）	農業用水等に使用
132		阿波曽町1086-1	動力式（電動含む）	飲用に使用
95		豊原町552-15	動力式（電動含む）	洗濯、風呂等に使用
68	掃水	和屋町出屋敷421	動力式（電動含む）	農業用水等に使用
69	朝見	和屋町藤ノ木697	動力式（電動含む）	農業用水等に使用
70		和屋町189	動力式（電動含む）	その他
71		和屋町奥出639	動力式（電動含む）	農業用水等に使用
72		和屋町203-2	動力式（電動含む）	飲用に使用
73		和屋町739-1	動力式（電動含む）	洗濯、風呂等に使用
196		佐久米町307	動力式（電動含む）	洗濯、風呂等に使用
197		佐久米町523	動力式（電動含む）	農業用水等に使用
198		佐久米町12	動力式（電動含む）	農業用水等に使用
199		佐久米町523	動力式（電動含む）	農業用水等に使用
192		東久保町851	動力式（電動含む）	洗濯、風呂等に使用
193	機殿	東久保町448-11	動力式（電動含む）	農業用水等に使用
4		西町四丁目2572	動力式及び手動式	農業用水等に使用
7	鈴の森	西町2480	動力式（電動含む）	洗濯、風呂等に使用
77		塚本町379-3	手動式	飲用に使用
78		曲町 1291-1	動力式（電動含む）	農業用水等に使用
79		曲町1313-1	動力式（電動含む）	洗濯、風呂等に使用
106		外五曲町162	手動式	その他
130		外五曲町22-1	手動式	その他
136		船江町846-1	動力式（電動含む）	農業用水等に使用
195		曲町166	動力式（電動含む）	飲用に使用
12		久保田町165-1	動力式（電動含む）	その他
168		久保田町371	手動式	その他
119	港	小片野町1005	動力式（電動含む）	農業用水等に使用
120		小片野町635	動力式（電動含む）	飲用に使用

申出番号	地区名	井戸所在地	汲み上げ方法	使用状況
149	大石	大石町243	動力式（電動含む）	洗濯、風呂等に使用
181		小片野町1098	動力式（電動含む）	飲用に使用
182		小片野町1109-3	動力式（電動含む）	飲用に使用
200		小片野町738	動力式（電動含む）	洗濯、風呂等に使用
74		上川町1326	動力式（電動含む）	洗濯、風呂等に使用
103		下村町196	動力式（電動含む）	農業用水等に使用
104	徳和	下村町1099-1	動力式（電動含む）	その他
105		下村町2676-2	動力式（電動含む）	農業用水等に使用
122		嬉野須賀領町字竜王野531-2	動力式（電動含む）	農業用水等に使用
123		嬉野権現前町字四角1114	動力式（電動含む）	農業用水等に使用
124	豊田	嬉野権現前町775	動力式（電動含む）	飲用に使用
125		嬉野権現前町911	動力式（電動含む）	事業に使用
126		嬉野権現前町749-1	動力式（電動含む）	事業に使用
137		嬉野新屋庄町274	動力式（電動含む）	洗濯、風呂等に使用
1		嬉野薬王寺町528	動力式及び手動式	農業用水等に使用
9		嬉野下之庄町17	動力式（電動含む）	飲用に使用
60	豊地	嬉野薬王寺町488-1	動力式及び手動式	その他
100		嬉野下之庄町276	動力式（電動含む）	洗濯、風呂等に使用
101		嬉野下之庄町2120-2	動力式（電動含む）	その他
14		嬉野中川町787	動力式（電動含む）	事業に使用
35		嬉野中川町1030-1	動力式（電動含む）	事業に使用
36	中川	嬉野中川町999-3	動力式（電動含む）	飲用に使用
41		嬉野中川町581-8	動力式（電動含む）	飲用に使用
42		嬉野中川町575-1	動力式（電動含む）	その他
43		嬉野中川町577-3	動力式（電動含む）	その他
44		嬉野中川町578-2	動力式（電動含む）	飲用に使用
45		嬉野中川町578-5	動力式（電動含む）	その他
46		嬉野中川町578-6	動力式（電動含む）	飲用に使用
48		嬉野中川町　旭ヶ丘公園内	その他	その他
150		嬉野中川町1133	手動式	その他
151		嬉野中川町1135	動力式（電動含む）	洗濯、風呂等に使用
152		嬉野中川町1206	動力式（電動含む）	洗濯、風呂等に使用
188		嬉野中川町1263-1(わかすぎ保育園内)	動力式（電動含む）	その他
94		嬉野矢下町944-3	動力式（電動含む）	飲用に使用
112		嬉野合ケ野町557	動力式（電動含む）	飲用に使用
21	中郷	嬉野津屋城町768-1	動力式（電動含む）	洗濯、風呂等に使用
56		嬉野算所町593-2	動力式及び手動式	洗濯、風呂等に使用
57	中原	嬉野黒野町1812-1	動力式（電動含む）	洗濯、風呂等に使用
58		嬉野黒野町1832	手動式	その他
59		嬉野黒野町1829-1	手動式	その他
61		嬉野黒野町1865	動力式（電動含む）	洗濯、風呂等に使用
65		嬉野算所町560-2	動力式（電動含む）	農業用水等に使用
76		嬉野算所町11-1	動力式（電動含む）	その他
96		嬉野算所町617	動力式（電動含む）	その他
97		嬉野算所町621-1	動力式（電動含む）	その他
98	中原	嬉野算所町641	動力式（電動含む）	飲用に使用
109		嬉野黒野町1868-1	動力式（電動含む）	洗濯、風呂等に使用
110		嬉野算所町216	動力式（電動含む）	洗濯、風呂等に使用
158		嬉野黒野町1840	動力式（電動含む）	その他
159		嬉野黒野町586-2	動力式（電動含む）	飲用に使用
160		嬉野黒野町1832-2	動力式（電動含む）	飲用に使用
161		嬉野黒野町1834	動力式（電動含む）	洗濯、風呂等に使用
162		嬉野黒野町1200-3	動力式（電動含む）	その他
16		小野江町128	動力式（電動含む）	その他
176		曽原町1235-5	動力式（電動含む）	飲用に使用

申出番号	地区名	井戸所在地	汲み上げ方法	使用状況
177	小野江	曽原町1264	動力式（電動含む）	飲用に使用
178	天白	曽原町1226-1	動力式（電動含む）	洗濯、風呂等に使用
179		曽原町844	動力式及び手動式	その他
180		曽原町877	動力式及び手動式	洗濯、風呂等に使用
140		久米町653	動力式（電動含む）	その他
141		久米町1426	動力式（電動含む）	洗濯、風呂等に使用
145	米ノ庄	久米町1342	手動式	その他
146		久米町字出口1703	手動式	その他
147		市場庄町　神楽寺墓地	手動式	洗濯、風呂等に使用
173		中ノ庄町640	動力式（電動含む）	洗濯、風呂等に使用
174		中ノ庄町1371	動力式（電動含む）	洗濯、風呂等に使用
175		中ノ庄町1446-1	動力式（電動含む）	農業用水等に使用
3		飯南町粥見4770	動力式（電動含む）	飲用に使用
64		飯南町粥見4406-1	動力式（電動含む）	洗濯、風呂等に使用
143	粥見	飯南町粥見6-3	動力式（電動含む）	飲用に使用
201		飯南町粥見1741	動力式（電動含む）	飲用に使用
93		飯南町深野3081	動力式（電動含む）	飲用に使用
27		飯高町赤桶2473-1	動力式（電動含む）	洗濯、風呂等に使用
28	柿野	飯高町赤桶2476-3	手動式	飲用に使用
63	宮前	飯高町野々口56	手動式	農業用水等に使用
206		飯高町宮前240-3	動力式（電動含む）	洗濯、風呂等に使用
207		飯高町作滝野222-1	動力式（電動含む）	飲用に使用
80	川俣	飯高町宮本633-2	動力式（電動含む）	飲用に使用

資料－１７　マンホールトイレ一覧

令和８年３月３１日現在

管内	種別	設置場所	設置基数
本庁	指定避難所	第一小学校	5 基
		第二小学校	5 基
		第三小学校	3 基
		第四小学校	5 基
		幸小学校	5 基
		松江小学校	5 基
		西黒部小学校	3 基
		掃水小学校	5 基
		花岡小学校	5 基
		徳和小学校	5 基
		殿町中学校	4 基
		鎌田中学校	4 基
		久保中学校	4 基
		松阪工業高等学校	5 基
		第一隣保館	3 基
		第二隣保館	5 基
		ワークセンター松阪※	5 基
		東地区市民センター	2 基
		神戸地区市民センター	2 基
		漕代地区市民センター	2 基
		花岡地区市民センター	3 基
		橋西地区市民センター	3 基
		子ども支援研究センター	5 基
	その他施設	松阪市役所	4 基
		松阪市民病院	4 基
		広域消防組合消防本部	4 基
		松阪庁舎	4 基
		竹輝銅庵CHIKKIDOUANモーモースタジアム	2 基
		クラギ文化ホール	2 基
		鈴の森公園	5 基
嬉野	指定避難所	豊地小学校	5 基
		中川小学校	5 基
		中原小学校	5 基
		嬉野中学校	4 基
		嬉野社会福祉センター	3 基
		嬉野体育センター	5 基
		三重県農業大学校	4 基
		中川新町地域交流センター	2 基
		中原文化センター	6 基
	その他施設	嬉野地域振興局	4 基
		嬉野グランド	2 基
		嬉野保健センター	2 基
		嬉野ふるさと会館	2 基
三雲	指定避難所	天白小学校	4 基
		鵲小学校	4 基
		小野江小学校	4 基
		米ノ庄小学校	6 基
		三雲中学校	4 基
	その他施設	三雲地域振興局	4 基
		三雲北こども園	3 基
		50施設	196 基

（注釈）上記設置基数は、貯留型マンホールトイレ

その他施設は、指定避難所以外で災害時に拠点となる施設などで、マンホールトイレが設置されている施設。

※ワークセンター松阪は5基のうち、指定避難所として3基、その他施設（防災拠点）として2基設置。

流下型マンホールトイレの設置基数：１４基【掃水小学校：２基、西黒部小学校：２基、松江小学校：２基、第二小学校：２基、第三小学校：２基、徳和小学校：２基、鎌田中学校：２基】
流下型マンホールトイレの設置避難所については、貯留型マンホールトイレのみで対応ができない場合に

問い合わせ先：下水道建設課　0598-53-415

資料－18　災害時支援協定一覧

（相手先名称については、締結時のものを使用）

番号	締結 年月日	名称	締結相手方	内容等
1	H9.10.21	三重県水道災害広域応援協定	県内市町村・県	応急給水・復旧等の水道事業管理者間の応援
2	H16.10.29	三重県災害等廃棄物処理応援協定	県内市町・一部事務組合・広域連合	ごみ・し尿等の一般廃棄物の処理を円滑に実施する為の施設・資機材の提供・斡旋等
3	H18.11.24 (H24.11.9改) (R6.3.15改)	土地使用貸借予約協定	ウッドピア松阪協同組合	災害時の応急仮設住宅用地の貸与について
4	H19.3.1	三重県消防相互応援協定	県内市町・消防組合・県	消防力の相互応援活用
5	H19.8.20	災害時における緊急避難者収容施設等の貸与に関する協定	みえなか農業協同組合	風水害・地震・火災等の災害時における施設・炊飯器具類等の貸与について
6	H19.8.20	災害時における車両、通信及び施設使用等に関する協定	松阪飯南森林組合	特殊車両・器具等及び無線機による災害情報の提供と施設敷地の貸与・資機材の優先供給
7	H19.9.18	災害時における隊友会の協力に関する協定	公益社団法人隊友会三重県隊友会	災害情報の収集伝達、自主防災活動への参加と協力及び応急対策支援
8	H20.2.7	日本水道協会中部地方支部災害時相互応援に関する協定	日本水道協会中部地方支部10支部	応急給水活動・応急復旧活動・応急復旧用資機材の提供・工事業者の斡旋等
9	H20.9.25	災害時における応急対策業務に関する協定	三重県建設労働組合松阪支部	避難所及びその他の市施設の応急補修に関すること。 市民に対する住宅相談に関すること。
10	H20.9.25	災害時における緊急通行妨害車両等の排除業務に関する協定	三重県レッカー事業協同組合	災害応急対策として実施する緊急通行車両の通行の妨害となる車両その他の物件の排除業務
11	H20.9.25	災害時等の緊急時における基本/運用協定	A Technical Community in MATSUSAKA	【基本】所有する車両、器具等の貸与 【運用】主に応急復旧対策としての測量、調査、設計等業務
12	H21.1.19	災害時における動物救護活動に関する協定	社団法人三重県獣医師会 松阪多気支部	大規模災害が発生した場合における、動物救護活動等
13	H21.3.30 (R6.4.1改)	災害時における協力に関する協定	三重県石油商業組合松阪支部	【資機材・燃料の供給】所有する資機材・燃料の貸与及び供給 【帰宅困難者】帰宅困難者への施設・水・情報等の提供
14	H21.9.8	災害時における施設使用等に関する協定	株式会社飯高駅	・管理施設及び用地等の提供 ・タオル等の提供
15	H21.12.21	災害時における応急対策の協力に関する協定	公益社団法人三重県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	・罹災証明発行に係る被害家屋調査等の補助業務 ・市公共施設等の被災状況の調査 ・市公共施設被災等に係る、応急対策のための、筆界点情報の収集若しくは復元 ・登記及び、境界関係無料相談所の開設
16	H21.12.21	災害時における応急救護活動に関する協定	公益社団法人三重県柔道整復師会 松阪支部	・負傷者に対する応急救護 ・負傷者に対する応急救護に必要な衛生材料、労務等の提供
17	H22.5.13	災害復旧用オープンスペースに関する協定	東邦瓦斯株式会社 中部電力株式会社 西日本電信電話株式会社	私有地を大規模災害時の復旧用資機材置き場に提供（一時使用）
18	H23.3.18	災害時における応急生活物資等の調達の協力に関する協定	マックスバリュ東海株式会社 株式会社ぎゅーとら	災害時における応急支援物資（日用品、食品、衣料等）の提供
19	H23.5.10	避難所広告付き看板に関する協定/実施細目	中電興業株式会社松阪営業所	市内に避難場所の案内看板（電柱巻付式等）を掲出することにより、災害時の避難場所の周知、平常時の防災啓発を目指す。
20	H23.5.10	災害時の葬祭業務に関する協定	三重県葬祭業協同組合	災害時に市内に多数の死者が集中的に発生した場合における葬儀に係る用品等（棺、骨壷・箱、埋葬又は火葬にいたるまでの業務）についての協力・提供。

番号	締結 年月日	名称	締結相手方	内容等
21	H23.9.9	津波発生時における緊急一時避難ビルとしての使用に関する協定	ユニー株式会社アピタ松阪三雲店 丸亀不動産有限会社 みえなか農業協同組合 有限会社亀井商店	南海トラフ地震等が発生したのち、津波が来襲するおそれがあり、地域住民等が緊急に避難しなければならないときに、施設を地域住民の「津波緊急一時避難ビル」として使用する。
22	H23.9.9	災害時における応急生活物資等の調達の協力に関する協定	ユニー株式会社アピタ松阪三雲店	災害時における応急支援物資（日用品、食品、衣料等）の提供
23	H23.10.11	災害救助用米穀等の緊急引渡しについての協定	三重県	災害救助法又は武力攻撃事態等における国民保護法が発動された場合の災害救助用米穀等の緊急引渡し
24	H23.11.7	災害時の情報交換に関する協定	国土交通省中部地方整備局	災害時における各種情報交換、現地情報連絡員（リエゾン）の派遣
25	H24.1.27	災害時におけるゴルフ場施設の利用に関する協定	津・松阪地区ゴルフ場協議会松阪地区	災害時に施設を緊急避難場所として利用し、被災者の収容、飲料水、食事場所、厨房、浴場、駐車場、子どもたちへの遊戯場としてのコース提供等を行う。
26	H24.1.27	避難所広告付き看板に関する協定/実施細目	テルウェル西日本株式会社東海支店	市内に避難場所の案内看板（電柱巻付式等）を掲出することにより、災害時の避難場所の周知、平常時の防災啓発を目指す。
27	H24.3.22	津波発生時における緊急一時避難ビルとしての使用に関する協定	国土交通省紀勢国道事務所 恩賜財団済生会松阪総合病院 (R6.3.22改)	南海トラフ地震等が発生したのち、津波が来襲するおそれがあり、地域住民等が緊急に避難しなければならないときに、施設を地域住民の「津波緊急一時避難ビル」として使用する。
28	H24.3.29	津波発生時における緊急一時避難ビルとしての使用に関する協定	イオンリテール株式会社 東海カンパニー （イオンモール明和）	南海トラフ地震等が発生したのち、津波が来襲するおそれがあり、地域住民等が緊急に避難しなければならないときに、施設を地域住民の「津波緊急一時避難ビル」として使用する。
29	H24.5.24	津波発生時における緊急一時避難ビルとしての使用に関する協定	株式会社フレックスホテル （フレックスホテル） 株式会社ユタカ開発 （ホテル　ザ・グランコート松阪） 株式会社紀州産業（ホテルAU松阪）	南海トラフ地震等が発生したのち、津波が来襲するおそれがあり、地域住民等が緊急に避難しなければならないときに、施設を地域住民の「津波緊急一時避難ビル」として使用する。
30	H24.7.12 (R3.3.29改)	災害時における福祉避難所の開設及び人材派遣等に関する協定書	松阪市介護サービス事業者等連絡協議会	災害発生時に避難生活を余儀なくされる場合において、障がい者や高齢者等、災害時要援護者に配慮を行うために開設する避難所（福祉避難所）への受入の協力及び開設した福祉避難所において必要な人材の不足が生じた場合の人材派遣、家族等による福祉避難所への移送が困難な場合の移送協力。また避難所内での災害時要援護者の支援、地域の災害対策業務への支援を行うもの。
31	H24.8.13	災害救助に必要な物資の調達と普及啓発に関する協定	一般社団法人日本非常食推進機構	災害時に被災者が必要とする災害用物資の個人備蓄にかかる普及啓発と災害時に市において調達等が必要となる災害用物資の調達と供給に関し、円滑化を図るもの。
32	H24.8.23	三重県市町災害時応援協定	市町・町村会・県	資機材提供、物資提供、被災者の救出・救護、職員派遣支援、避難所等の提供、傷病者の受け入れなど必要な措置、火葬場の提供、ボランティアの受入支援等
33	H24.10.19	大和市・松阪市災害時相互応援協定	神奈川県大和市	双方の区域において大規模災害が発生した場合、被害に対する応急対策及び復旧活動を円滑かつ迅速に行うために、物資及び機材の提供、職員の派遣等を行うもの。
34	H25.1.7	津波発生時における緊急一時避難ビルとしての使用に関する協定	株式会社松和産業 株式会社松和自動車学校	南海トラフ地震等が発生したのち、津波が来襲するおそれがあり、地域住民等が緊急に避難しなければならないときに、施設を地域住民の「津波緊急一時避難ビル」として使用する。
35	H25.3.1	三重県防災ヘリコプター支援協定	県内29市町、4消防組合、県	（平成19年3月1日付協定の変更更新等） 防災ヘリコプターの活用による消防力の強化
36	H25.3.19	高速自動車国道近畿自動車道名古屋亀山線、名古屋神戸線、伊勢線及び尾鷲多気線にかかる消防相互応援協定	県内15市町・3消防組合	（平成20年3月23日付協定の変更更新等） 高速道路における火災、救助、救急事故その他の災害に対する消防力の相互応援活用

番号	締結 年月日	名称	締結相手方	内容等
37	H25.7.10	災害時における協力に関する協定	三重県行政書士会	災害時において、行政書士会において市役所内外に無料被災者支援相談窓口の設置等を行い、被災者支援や行政手続きの円滑化を目指すもの。
38	H26.7.18	減災を目的とした防災ＡＲに関する協定	一般社団法人全国防災共助協会	高機能携帯電話（スマートフォン等）のアプリケーションを利用し、平常時における防災啓発、及び災害時においては、避難所の位置情報をはじめとした防災情報の提供を行うもの。
39	H26.7.24	災害時におけるＬＰガス等の調達に関する協定	三重県松阪ＬＰガス協議会	災害時における避難所生活等において、ＬＰガス等の調達の必要性が生じた際に、ＬＰガス等（容器、カセットコンロ、燃焼器具等）の調達・供給を行うもの。
40	H26.8.11	災害時における物資供給に関する協定	有限会社レンタル若葉 （レントオール松阪）	災害時における応急対策や避難所生活等において、物資の調達が必要となった場合、主に生活に密着した物資（テント、机、椅子、発電機、冷蔵庫、テレビ、やかん、鍋等）の調達・供給を行うもの。
41	H26.9.16	災害時等における報道要請に関する協定	株式会社朝日新聞社 株式会社毎日新聞社 株式会社伊勢新聞社 株式会社読売新聞東京本社 株式会社中日新聞社 株式会社夕刊三重新聞社 株式会社産業経済新聞社	災害発生時の被害状況、時間の経過等で変化する市民が求める情報等について、協定を締結し、市の報道の要請事項を明確化するとともに、各報道機関へのスムーズな情報提供と市民等への画一的な状況提供を図るもの。
42	H26.9.16	災害時等における避難所への新聞配送に関する協定	株式会社伊勢新聞社 株式会社中日新聞社 株式会社夕刊三重新聞社	日常生活からかけ離れた避難所生活において、避難者等の必要とする情報収集のため、市が発表する情報以外の多くの情報を含んだ新聞を避難所へ配送し、避難者の情報入手・提供を図るもの。
43	H26.9.16	災害広報紙の発行に関する協定	株式会社夕刊三重新聞社	大規模災害が発生した場合、市も被災し、市にて災害広報紙を発行することが困難となった場合に、災害広報紙の作成及び配送を要請することで、情報提供の冗長化と円滑化等に寄与するもの。
44	H26.10.6	津波発生時における緊急一時避難ビルとしての使用に関する協定	株式会社山下プランニング エースイン・松阪	（平成24年10月3日付協定の変更更新等） 南海トラフ地震等が発生したのち、津波が来襲するおそれがあり、地域住民等が緊急に避難しなければならないときに、施設を地域住民の「津波緊急一時避難ビル」として使用する。
45	H26.12.24	災害時における物資供給に関する協定	NPO法人コメリ災害対策センター	災害時における応急対策や避難所生活等において、物資の調達が必要となった場合、作業に必要となる物資や日用品として必要になる物資（ブルーシート、ヘルメット、スコップ、毛布、タオル、割り箸、食器等）の調達・供給を行うもの。
46	H27.6.2	災害時における協力に関する協定	日本郵便株式会社松阪郵便局	緊急車両等としての車両の提供や避難所における被災者リストの相互提供、道路の損傷状況の情報提供、災害救助法適用時の郵便業務に掛かる災害特別事務取扱及び援護対策（料金免除等）に関するもの。
47	H27.12.3	松阪市の防災に関する産官連携事業協定	株式会社オクトス	防災非常食の開発・備蓄に関すること及び防災活動への地域貢献活動に関すること。
48	H28.3.25	災害時における医療救護活動に関する協定書 災害時における医療救護活動に関する協定書 災害時における歯科医療救護活動に関する協定書	公益社団法人松阪地区医師会 一般社団法人松阪地区薬剤師会 一般社団法人松阪地区歯科医師会	災害発生時における医療救護班の派遣要請や救護所の設置、医薬品の調達等に関すること。
49	H28.10.12	地震等災害時の応急対策活動の協力に関する協定書	一般社団法人三重県建築士会松阪支部	地震等災害が発生した場合の初動態勢として、被災建築物に対する応急危険度判定の支援協力に関すること。

番号	締結 年月日	名称	締結相手方	内容等
50	H28.12.7	津波発生時における緊急一時避難ビルとしての使用に関する協定	マンション「アンジュー」所有者 マンション「アンジューⅤ」所有者 マンション「エスポワールM」所有者 マンション「エスポワールMⅡ」所有者 マンション「M’ｓコルテ」所有者 マンション「フェリーチェ」所有者 マンション「シャンティーク」所有者 マンション「メルベーユ」所有者 マンション「メルベーユⅡ」所有者	南海トラフ地震等が発生したのち、津波が来襲するおそれがあり、地域住民等が緊急に避難しなければならないときに、施設を地域住民の「津波緊急一時避難ビル」として使用する。
51	H29.1.30	津波発生時における緊急一時避難ビルとしての使用に関する協定	株式会社大戸	南海トラフ地震等が発生したのち、津波が来襲するおそれがあり、地域住民等が緊急に避難しなければならないときに、施設を地域住民の「津波緊急一時避難ビル」として使用する。
52	H29.4.13	災害時の緊急放送に関する協定	松阪ケーブルテレビ・ステーション株式会社	風水害・地震等の自然災害、及び危険物爆発等の大事故が発生したときの非常緊急放送について
53	H29.9.5	津波発生時における緊急一時避難ビルとしての使用に関する協定	松阪商工会議所	南海トラフ地震等が発生したのち、津波が来襲するおそれがあり、地域住民等が緊急に避難しなければならないときに、施設を地域住民の「津波緊急一時避難ビル」として使用する。
54	H30.3.12	津波発生時における緊急一時避難ビルとしての使用に関する協定	三重県（松阪浄化センター）	南海トラフ地震等が発生したのち、津波が来襲するおそれがあり、地域住民等が緊急に避難しなければならないときに、施設を地域住民の「津波緊急一時避難ビル」として使用する。
55	H30.3.26	災害時の相互応援に関する協定	岩手県陸前高田市	双方の区域において大規模災害が発生した場合、被害に対する応急対策及び復旧活動を円滑かつ迅速に行うために、物資及び機材の提供、職員の派遣等を行うもの。
56	H30.4.1	災害に係る情報発信等に関する協定	ヤフー株式会社	市内の地震、津波、台風、豪雨、洪水、暴風その他の災害に備え、 市民に対して必要な情報を迅速に提供し、かつ行政機能の低下を軽減させるため、市とヤフーが互いに協力して様々な取組みを行う。
57	H30.7.24	災害時における資機材のレンタルに関する協定書	株式会社ダイワテック	災害発生時におけるソーラーシステムを備えた各資機材の運搬及び提供を行う。
58	H30.8.29	災害時における福祉避難所の設置・運営に関する協定	有限会社こころ 社会福祉法人慈徳会 社会福祉法人長寿会 社会福祉法人あけあい会 医療法人社団嘉祥会 社会福祉法人三重高齢者福祉会 松阪農業協同組合 社会福祉法人鈴の音会 メディカルガーデン志摩株式会社	災害時に要配慮者を受け入れるための福祉避難所の設置・運営を行う。 （１）福祉避難所に避難した要配慮者に対する介助 （２）要配慮者等の状況の急変等に対応できる体制の確保 （３）福祉避難所の設置運営にかかる実績報告及び費用にかかる毎月の請求
59	H31.3.28	災害時における福祉用具等物資の供給等の協力に関する協定	一般社団法人日本福祉用具供給協会	災害時に、福祉避難所等で生活が困難な要配慮者に対し、安心して避難生活が送れるための福祉用具の供給を行う。
60	R1.6.19	災害時における段ボール製簡易ベッド等の調達に関する協定	岡田パッケージ株式会社	災害時の段ボール製簡易ベッド、段ボール製間仕切り、段ボール製簡易トイレ等の調達に関すること。
61	R1.7.29	災害時における炊き出し等の供給に関する協定	株式会社長栄軒	災害時の米飯の炊き出し等の供給に関すること。

番号	締結 年月日	名称	締結相手方	内容等
62	R1.8.2	災害時における福祉避難所の設置・運営に関する協定	社会福祉法人愛恵会 社会福祉法人育心会 医療法人エムアンド・エム会 有限会社ケアスタッフ 有限会社ケアステーションたきび 一般社団法人敬心会 生活協同組合コープみえ 医療法人松徳会 有限会社心愛 社会福祉法人聖ヨゼフ会松阪 社会福祉法人太陽の里（R4.12.5改） 合同会社中部台恵み 株式会社トータルケア・サービス 医療法人西井医院 三重県健康福祉生活協同組合 社会福祉法人三重ベタニア 社会福祉法人むつみ福祉会	災害時に要配慮者を受け入れるための福祉避難所の設置・運営を行う。 （１）福祉避難所に避難した要配慮者に対する介助 （２）要配慮者等の状況の急変等に対応できる体制の確保 （３）福祉避難所の設置運営にかかる実績報告及び費用にかかる毎月の請求
63	R1.11.1	災害時における災害備蓄用パンの供給に関する協定書	社会福祉法人ベテスタ	災害時の災害備蓄用パンの供給に関すること。
64	R3.7.7	各種災害時におけるマルチコプターを用いた情報収集および情報連携に関する協定	中部電力パワーグリッド株式会社	災害時に道路等の公共施設が寸断され侵入困難な箇所が生じたとき、マルチコプターを用いて情報収集および情報連携を行い、迅速かつ円滑な災害復旧を行う。
65	R3.7.9	災害時の相互応援に関する協定	埼玉県草加市	災害時に物資、職員派遣等の相互支援を行う。
66	R3.7.26	津波発生時における緊急一時避難ビルとしての使用に関する協定	三重塗料株式会社	南海トラフ地震等が発生したのち、津波が来襲するおそれがあり、地域住民等が緊急に避難しなければならないときに、施設を地域住民の「津波緊急一時避難ビル」として使用する。
67	R3.8.13	災害時の相互応援に関する協定	大阪府富田林市	災害時に物資、職員派遣等の相互支援を行う。
68	R3.8.19	災害時相互応援協定	滋賀県東近江市	災害時に物資、職員派遣等の相互支援を行う。
69	R3.9.13	災害時相互応援協定	大阪府大東市	災害時に物資、職員派遣等の相互支援を行う。
70	R3.9.21	災害時相互応援協定	千葉県野田市	災害時に物資、職員派遣等の相互支援を行う。
71	R3.10.26	災害時における施設使用等に関する協定	株式会社ダイナム三重松阪三雲店 株式会社ダイナム松阪店	駐車場、トイレ、水道施設等の提供を行う。
72	R3.10.28	災害時における施設使用等に関する協定	ベストパートナー株式会社	駐車場、井戸水の提供を行う。
73	R4.1.27	災害時における福祉避難所の設置・運営に関する協定	株式会社　みどりの森 アムール　有限会社 社会福祉法人 カトリック三重カリタス会 有限会社　ライフサイエンス 特定非営利活動法人　伊勢結人 社会福祉法人　松阪市社会福祉協議会 特定非営利活動法人　多気優心 社会福祉法人　長寿会 特定非営利活動法人　裕 介護支援センター宝塚　有限会社 株式会社　みえ親孝行（R5.3.8改） 生活協同組合コープみえ	災害時に要配慮者を受け入れるための福祉避難所の設置・運営を行う。
74	R4.2.17	災害時相互応援協定	千葉県八千代市	災害時に物資、職員派遣等の相互支援を行う。
75	R4.4.28	災害時における福祉避難所の設置・運営に関する協定	株式会社W 特定非営利活動法人　介護支援ネットワーク 社会福祉法人　長寿の森	災害時に要配慮者を受け入れるための福祉避難所の設置・運営を行う。

番号	締結 年月日	名称	締結相手方	内容等
76	R4.6.7	津波発生時における緊急一時避難ビルとしての使用に関する協定書	コーナン商事株式会社	津波緊急一時避難ビルの提供を行う。 （使用については対象施設の営業時間内）
77	R4.6.15	災害時における物資供給に関する協定	南勢資材　有限会社	農業ハウス用資材を用いた仮設パーティションや仮設雨よけスペース等の設営及び物資の調達に関すること。
78	R4.7.6	災害時における福祉避難所の設置・運営に関する協定	医療法人　胃医巴会	災害時に要配慮者を受け入れるための福祉避難所の設置・運営を行う。
79	R4.7.12	災害時における物資供給に関する協定	株式会社　松阪とうみや	災害時に必要となる物資（作業関係、日用品等、冷暖房機器等、電気用品等）の供給
80	R4.8.2	災害時における防災資機材等の提供に関する協定	ジーアイビー 鵠住民自治協議会	災害時におけるコインランドリーの提供
81	R4.9.12	災害時における支援物資の受け入れ及び輸送等に関する協定	佐川急便株式会社	支援物資の受け入れ及び輸送支援等
82	R5.3.20	災害時における福祉避難所の設置・運営に関する協定	セントケア三重株式会社	災害時に要配慮者を受け入れるための福祉避難所の設置・運営を行う。
83	R5.3.28	地域防災力の向上並びに地域創生に関する包括連携協定	株式会社一条工務店 一般社団法人日本モバイル建築協会	地域防災に関すること モバイル建築を利用した応急住宅の社会的備蓄に関すること 災害対応及び被災者生活支援に関すること
84	R5.3.28	モバイル建築を活用した災害時における応急仮設住宅等の建設に関する協定書	一般社団法人日本モバイル建築協会	災害時におけるモバイル建築を活用した避難所及び応急仮設住宅等の建設について
85	R5.5.29	災害時におけるキャンピングカー等の提供に関する協定	株式会社ダイレクトカーズ	災害時にキャンピングカー等の提供を行う。
86	R5.7.14	災害時における災害支援ステーション（電気・水等）の使用に関する協定	オムロンヘルスケア株式会社 徳和住民自治協議会	災害時や防災訓練時の施設等の使用に関すること。
87	R5.7.21	包括連携に関する協定	株式会社スギ薬局	避難者の生活支援に必要な物資の調達に関すること等。
88	R5.12.25	災害時における避難所としての使用に関する協定	三重県立松阪高等学校 三重県立松阪工業高等学校 三重県立松阪商業高等学校 三重県立飯南高等学校	南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）が発表された場合や、大規模災害発生時等、または、発生のおそれがある場合の施設等の使用に関すること。
89	R6.1.16	災害時における地図製品等の供給等に関する協定	株式会社ゼンリン	最新の住宅地図の提供（災害時）、複製利用許諾証の発行（災害時）、松阪市広域地図の提供（A0判）、オンライン住宅地図の利用（防災業務に関する利用のみ）
90	R6.3.29	津波発生時における緊急一時避難ビルとしての使用に関する協定	医療法人まとかた	地震等が発生したのち、津波が来襲するおそれがあり、地域住民等が緊急に避難しなければならないときに、施設を地域住民の「津波緊急一時避難ビル」として使用する。
91	R6.4.3	災害時における移動式宿泊施設等の提供に関する協定	株式会社デベロップ	平時にはホテルとして運営される客室を、非常時には被災地へ移設する避難施設（「レスキューホテル」）として利用する。
92	R6.5.28	電気自動車を活用した脱炭素化及び強靭化に関する包括連携協定	日産自動車株式会社及び 三重日産自動車株式会社	電力不足が想定される避難所等において、電気自動車から電力を供給する。
93	R6.7.17	松阪市と株式会社デンタルプロによる包括連携に関する協定	デンタルプロ株式会社	避難者の生活支援に必要な物資の調達に関すること。

番号	締結 年月日	名称	締結相手方	内容等
94	R6.10.28	松阪市災害ボランティアセンターの設置・運営に関する協定	松阪市社会福祉協議会	災害応急対応活動として行うセンターの設置及びボランティア活動の実施
95	R6.10.30	災害時の協力に関する協定	三重県農業共済組合	被害状況確認の協力及び情報提供
96	R6.12.4	津波発生時における津波緊急一時避難ビルとしての使用に関する協定	三重県企業庁	地震等が発生したのち、津波が来襲するおそれがあり、地域住民等が緊急に避難しなければならないときに、施設を地域住民の「津波緊急一時避難ビル」として使用する。
97	R7.2.17	家庭用防災機器の普及促進に関する連携協定	ケー・アイ技術株式会社	通電火災の抑制に効果が認められている家庭用防災機器「感震ブレーカー」の有効性の周知と普及促進に取り組むこと
98	R7.2.21	災害時における相互応援に関する協定	岐阜県大垣市	災害時に物資、職員派遣等の相互支援を行う。
99	R7.3.14	災害時のし尿等の収集運搬・保管に関する協定	松阪環境事業協同組合 有限会社エコロール 株式会社まるかわ 有限会社イイナン 株式会社マルジョウ	災害発生時における、し尿の収集運搬・保管に関すること
100	R7.3.21	災害時の損害調査結果の提供及び利用に関する協定	三井住友海上火災保険株式会社	災害発生時における、被災住家の損害調査情報の提供
101	R7.4.25	津波発生時における津波緊急一時避難ビルとしての使用に関する協定	イオンタウン株式会社	地震等が発生したのち、津波が来襲するおそれがあり、地域住民等が緊急に避難しなければならないときに、施設を地域住民の「津波緊急一時避難ビル」として使用する。
102	R7.4.25	災害時における防災活動協力に関する協定	イオンタウン株式会社及び イオンリテール株式会社	災害時に被災者への物資の供給等に関すること
103	R7.7.4	津波発生時における津波緊急一時避難ビルとしての使用に関する協定	三重県（三重県地方卸売市場　津波避難タワー）	地震等が発生したのち、津波が来襲するおそれがあり、地域住民等が緊急に避難しなければならないときに、施設を地域住民の「津波緊急一時避難ビル」として使用する。
104	R7.8.21	災害時における段ボール製簡易ベッド等の調達に関する協定	株式会社　三重印刷センター	災害時の段ボール製簡易ベッド、段ボール製間仕切り、段ボール製簡易トイレ等の調達に関すること。
105	R8.1.20	災害時における物資輸送拠点及び運営等の協力に関する協定	福山通運株式会社　松阪営業所	災害時の物資搬送において、物資輸送拠点としての施設利用及び人材、資機材等を活用した運営協力を得ることで物資の速やかな供給を行い、被災者の生活支援を図る。
106	R8.2.18	災害時における避難所としての使用に関する協定	三重高等学校	南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）が発表された場合や、大規模災害発生時等、または、発生のおそれがある場合の施設等の使用に関すること。
107	R8.3.30	災害時の仮設トイレの調達及び運搬・設置・撤去に関する協定	株式会社キナン 株式会社カワムラ	災害時の仮設トイレの調達、運搬、設置、撤去に関すること。

資料－19　同報系防災行政無線一覧

本庁

NO	種別	呼出名称	設置場所	摘要
－	親局	こうほうまつさか	殿町1331-3	広報松阪多気向け　0.5W 広報松阪天花寺　0.5W
－	中継局	こうほうまつさかたき	多気郡多気町長谷北浦230-1	広報松阪向け　0.5W 子局向け　5W
1	屋外子局	高須浜公園	高須町浦新田地内	
2	屋外子局	高須町多目的広場	高須町4026	
3	屋外子局	高須町公民館	高須町4650-1	アンサーバック
4	屋外子局	後藤公園	高須町3490-6	
5	屋外子局	西黒部地区市民センター	西黒部町713-32	アンサーバック
6	屋外子局	西黒部町四ツ家ごみ集積所	西黒部町	
7	屋外子局	松名瀬町堤防敷駐車場	松名瀬町446-1	
8	屋外子局	東黒部漁港	東黒部町1737	
9	屋外子局	東黒部地区市民センター	垣内田町3-2	アンサーバック
10	屋外子局	土古路集落センター	土古路町350-3	
11	屋外子局	松ヶ崎地区市民センター	松崎浦町738-1	アンサーバック
12	屋外子局	松名瀬漁港	松名瀬町松世崎地内	アンサーバック
13	屋外子局	六軒町六軒市場ノ庄２号線上	六軒町25	
14	屋外子局	松ヶ島町公会堂	松ヶ島町659-5	
15	屋外子局	猟師漁港	新松ヶ島町620-59	アンサーバック
16	屋外子局	町平尾公会堂	町平尾町473	アンサーバック
17	屋外子局	猟師町堤防緑地	猟師町地内	アンサーバック
18	屋外子局	塩浜公会堂	猟師町244-2	
19	屋外子局	大口水防倉庫	大口町3461-1303	アンサーバック
20	屋外子局	沖須ポンプ場	大口町652-2	
21	屋外子局	大口町公会堂	大口町973	アンサーバック
22	屋外子局	新松ヶ島町　小寄５号公園	新松ヶ島町158-20	
23	屋外子局	大塚町中狭公園	大塚町356-4	
24	屋外子局	松江小学校	川井町380-1	アンサーバック
25	屋外子局	鎌田中学校	鎌田町656	アンサーバック
26	屋外子局	港地区市民センター	大平尾町629-1	アンサーバック
27	屋外子局	高町公会堂	高町407－1	
28	屋外子局	東町第二隣保館	東町15-2	アンサーバック
29	屋外子局	西野々町薬師寺	西野々町686-1	
30	屋外子局	朝見地区市民センター	大宮田町192-2	アンサーバック
31	屋外子局	大津公民館	大津町573-1	
32	屋外子局	豊原町茂呂美田公園	豊原町552-49	
33	屋外子局	櫛田地区市民センター	豊原町1118-1	アンサーバック
34	屋外子局	東部中学校	魚見町884	アンサーバック
35	屋外子局	川島町農村文化センター	川島町329	アンサーバック
36	屋外子局	機殿地区市民センター	六根町885-2	アンサーバック
37	屋外子局	腹太町集会所	腹太町675	
38	屋外子局	井口中町集会所	井口中町782	アンサーバック
39	屋外子局	高木町公民館	高木町1397	
40	屋外子局	JA松阪漕代農産物集出荷施設	横地町496-2	
41	屋外子局	法田公会堂前公園	法田町374-2	
42	屋外子局	京町共同浴場	京町50-2	アンサーバック
43	屋外子局	幸小学校	殿町1198-2	アンサーバック
44	屋外子局	第二小学校	垣鼻町633	アンサーバック
45	屋外子局	神戸地区市民センター	垣鼻町1461-8	アンサーバック
46	屋外子局	パークタウン学園前防災基地	下村町2605-4	
47	屋外子局	小黒田町北田団地集会所	小黒田町534-1	
48	屋外子局	徳和地区コミュニティセンター	上川町263-3	アンサーバック
49	屋外子局	久保町東公園	久保町1855-623	

NO	種別	呼出名称	設置場所	摘要
50	屋外子局	安楽集会所南	安楽町199-5	
51	屋外子局	南虹が丘町憩いの広場	南虹ヶ丘町9-33	
52	屋外子局	上川町高田団地公園	上川町2194-2	
53	屋外子局	広陽町広陽公園	広陽町21-1	
54	屋外子局	山室山小学校	光町1	アンサーバック
55	屋外子局	駅部田町裏寺	駅部田町1428	
56	屋外子局	桜町第二集会所	桜町424-55	
57	屋外子局	松阪市役所	殿町1331-3	
58	屋外子局	花岡地区市民センター	大黒田町1235-2	アンサーバック
59	屋外子局	山室町中ノ世古集会所	山室町848	
60	屋外子局	西中学校	曲町4-8	アンサーバック
61	屋外子局	立田公民館	立田町549-2	
62	屋外子局	西井村集会所	井村町277	
63	屋外子局	田村町下田村集会所	田村町568	
64	屋外子局	新屋敷町公民館	新屋敷町394	アンサーバック
65	屋外子局	櫛田町北出自主防災倉庫	櫛田町1532	
66	屋外子局	東久保公会堂北	東久保町846	アンサーバック
67	屋外子局	伊勢場町公民館	伊勢場町259	
68	屋外子局	稲木町公会堂	稲木町1315	
69	屋外子局	山室町新立３号公園	山室町2107-4	
70	屋外子局	山室町新房集会所	山室町195	
71	屋外子局	山添倶楽部	山添町1050-2	アンサーバック
72	屋外子局	上川町新田集会所	上川町3733-20	
73	屋外子局	JA松阪櫛田農業倉庫	清水町200-1	
74	屋外子局	漕代地区市民センター	早馬瀬町279-2	アンサーバック
75	屋外子局	大足町阪内川スポーツ公園	大足町1064	
76	屋外子局	朝田公民館	朝田町366	
77	屋外子局	塚本集会所	塚本町531-2	
78	屋外子局	久保町南郊団地公園	久保町502-4	
79	屋外子局	大黒田町神野本居公会堂	大黒田町308-7	
80	屋外子局	保津町集会所	保津町816	
81	屋外子局	萌木町アビオ公園	萌木町9-1	
82	屋外子局	和屋町公会堂	和屋町683	
83	屋外子局	下蛸路公会堂	下蛸路町462	
84	屋外子局	立野町中部台運動公園	立野町1325-6	
85	屋外子局	上蛸路自治会公園	上蛸路町1169-1	
86	屋外子局	美濃田集会所	美濃田町895-2	
87	屋外子局	小野町小野農村公園	小野町1211	
88	屋外子局	大阿坂集落センター	大阿坂町2211	
89	屋外子局	阿坂地区市民センター	小阿坂町3315	アンサーバック
90	屋外子局	伊勢寺地区市民センター	深長町905	アンサーバック
91	屋外子局	伊勢寺町ベルファーム	伊勢寺町578-11	
92	屋外子局	日丘町２号公園	日丘町1386-67	
93	屋外子局	藤之木集落センター	藤之木町1566	
94	屋外子局	伊勢寺町西之世古集会所	伊勢寺町980-1	
95	屋外子局	平成町１号公園	平成町4-102	
96	屋外子局	松尾地区コミュニティセンター	丹生寺町605	アンサーバック
97	屋外子局	岡山集会所	岡山町94	
98	屋外子局	西野町山口集会所	西野町1179-1	アンサーバック
99	屋外子局	西野公民館	西野町853	
100	屋外子局	笹川町山村集落センター	笹川町754	
101	屋外子局	JA松阪笹川支店	笹川町2205	
102	屋外子局	大河内小学校	矢津町1775	アンサーバック
103	屋外子局	矢津公民館	矢津町1069	アンサーバック
104	屋外子局	矢津町大広西大橋	矢津町600－1	アンサーバック
105	屋外子局	大河内地区西運動場	勢津町407	アンサーバック

NO	種別	呼出名称	設置場所	摘要
106	屋外子局	辻原町民運動場	辻原町88-3	アンサーバック
107	屋外子局	辻原町上世古集会所	辻原町260	アンサーバック
108	屋外子局	阪内町防災センター	阪内町197	アンサーバック
109	屋外子局	阪内町細野バス停留所	阪内町760－2	アンサーバック
110	屋外子局	大河内地区市民センター	大河内町796	アンサーバック　再送信0.01W
111	屋外子局	大河内町脇谷集会所	大河内町95	アンサーバック
112	屋外子局	六呂木集会所	六呂木町680-2	アンサーバック
113	屋外子局	大石地区市民センター	小片野町2304-9	アンサーバック
114	屋外子局	南小学校	小片野町945	アンサーバック
115	屋外子局	大石町防災センター	大石町79-1	アンサーバック
116	屋外子局	大石町JA松阪大石店	大石町661	アンサーバック
117	屋外子局	大石町矢下集会所西	大石町1448	アンサーバック
118	屋外子局	大石町大城	大石町2010-1	アンサーバック
119	屋外子局	大石町善龍寺西	大石町2823	アンサーバック
120	屋外子局	上茅原集会所西	茅原町1062	アンサーバック
121	屋外子局	下茅原公民館	茅原町3233	アンサーバック
122	屋外子局	広瀬町茅広江消防団車庫	広瀬町869-1	アンサーバック
123	屋外子局	御麻生薗町上区自治会倉庫	御麻生薗町889-1	アンサーバック
124	屋外子局	射和幼稚園	庄町737	アンサーバック
125	屋外子局	庄町公会堂	庄町263	アンサーバック
126	屋外子局	阿波曽公会堂西	阿波曽町1179	アンサーバック
127	屋外子局	射和地区市民センター	射和町586-3	アンサーバック
128	屋外子局	中万町公会堂	中万町1419	
129	屋外子局	宇気郷地区市民センター	柚原町38	アンサーバック　再送信0.1W
130	屋外子局	後山町後山集会所	後山町658-2	アンサーバック
131	屋外子局	飯福田集会所	飯福田町290	アンサーバック
132	屋外子局	与原町堀坂山の家	与原町1016	アンサーバック　再送信3W
133	屋外子局	岩内集会所	岩内町1125-2	アンサーバック
134	屋外子局	岡本町庚申川原橋北	岡本町302	
135	屋外子局	大阿坂町岩倉　白米城駐車場	大阿坂町1184-2	
136	屋外子局	辻原町瀬戸集会所	辻原町821	アンサーバック　再送信0.01W
137	屋外子局	大口町	大口町198	
138	屋外子局	郷津町すみれ団地集会所	郷津町319-20	
139	屋外子局	第四公民館	石津町21	
140	屋外子局	川井町高皿公園	川井町1015-22	
141	屋外子局	白粉町白粉町公園	白粉町493	
142	屋外子局	五月町五月町公園	五月町1407-2	
143	屋外子局	駅部田町 肥岡４号公園	駅部田町947-27	
144	屋外子局	下村公民館北	下村町1150-1	
145	屋外子局	虹が丘町せせらぎ公園	虹が丘町42-1	
146	屋外子局	上七見公民館	上七見町456	
147	屋外子局	JA松阪本店	豊原町995-1	
148	屋外子局	小阿坂町広集会所	小阿坂町865	
149	屋外子局	深長町集会所	深長町602	
150	屋外子局	大江中学校	小片野町228	アンサーバック
151	屋外子局	神守町	神守町299	
152	屋外子局	松阪港公園	大口町1409-4	
153	屋外子局	宝塚団地公園	宝塚町830-77	
154	屋外子局	鈴の森公園	川井町772-11	
155	屋外子局	総合運動公園	山下町182	アンサーバック
156	屋外子局	遊歩道公園	上川町1005-4	
157	屋外子局	森林公園	伊勢寺町1677-1	アンサーバック
158	屋外子局	下七見町公民館	下七見町67-1	
159	屋外子局	古井町広場	古井町198番地1	
160	屋外子局	篠田山広場	久保町1912地内	
161	屋外子局	東久保町ごみ集積場	東久保町964	

NO	種別	呼出名称	設置場所	摘要
162	屋外子局	田村町六才公園	田村町494-4	
163	屋外子局	松阪浄化センター	高須町3922	
164	屋外子局	そだちの丘	下村町875-1	アンサーバック
165	屋外子局	こいしろの里	稲木町1008-5	
166	屋外子局	垣鼻町ごみ集積場	垣鼻町1753-4	
167	屋外子局	大垣内町	大垣内町474	
168	屋外子局	中万町	中万町1235-7	
169	屋外子局	東黒部町排水機場	東黒部町1357-4	
170	屋外子局	上茅原	茅原町2011-2	
171	屋外子局	津地方裁判所松阪支部	中央町36-1	
172	屋外子局	曲町集会所南公園	曲町1686	
173	屋外子局	高町	高町1362	
174	屋外子局	高町斎宮公園	高町541-24	
175	屋外子局	出曲集会所	船江町256	
176	屋外子局	松名瀬町墓地	東黒部町1290-2	
177	屋外子局	名残天神	新松ケ島町300	
178	屋外子局	海徳寺	柿木原町756	
179	屋外子局	大口町ごみ集積所	大口町1162-407	
180	屋外子局	桜町3号公園	桜町424-85	
181	屋外子局	大津町公園	大津町34-3	
182	屋外子局	浄福寺	井口中町412	
183	屋外子局	御厨神社	本町2306	
184	屋外子局	衛生センター跡地	大津町1334	
185	屋外子局	上川町十壱公園	上川町1714-9	
186	屋外子局	県営和屋団地	和屋町319-1	
187	屋外子局	奥浜集会所	東黒部町1041	
188	屋外子局	水防倉庫	松名瀬町601-2	
189	屋外子局	射和公会堂	射和町365-1	
190	屋外子局	豊原町	豊原町359-1	アンサーバック
191	屋外子局	上川町集会所	上川町3717-1	アンサーバック　再送信
192	屋外子局	つくし保育園跡地	猟師町59-1	
193	屋外子局	久保田町	久保田町90-6	
194	屋外子局	石津町門ノ前公園	石津町225-4	
195	屋外子局	東黒部町南出	東黒部町318-4	
196	屋外子局	魚見町集会所	魚見町1165-1	アンサーバック
197	屋外子局	新地公園	大口町1510-42	
198	屋外子局	駅部田町児童公園	駅部田町443-3	
199	屋外子局	市営中万団地	中万町2173-1	
1001	屋外子局	八太町公民館	八太町378-3	
1002	屋外子局	八重田集会所	八重田町1082-3	
1003	屋外子局	国分寺	伊勢寺町63-11	
1004	屋外子局	伊勢寺北村集会所	伊勢寺町818-3	
1005	屋外子局	田村町花岡公園	田村町1112-38	
1006	屋外子局	ちびっこ広場	下村町893-17	
1007	屋外子局	山見集会所	小阿坂町3618	
1008	屋外子局	大石町ポンプ場	大石町2499-3	

嬉野

NO	種別	呼出名称	設置場所	摘要
	中継局	こうほうまつさかてんげじ	嬉野天花寺町	広報松阪向け　0.5W 子局向け　10W
201	屋外子局	嬉野地域振興局	嬉野権現前町423-2	アンサーバック
202	屋外子局	嬉野字気郷公民館	嬉野小原町581	アンサーバック
203	屋外子局	小原松川原橋	嬉野小原町1407-1	アンサーバック　再送信0.1W
204	屋外子局	小原淵草	嬉野小原町942-1	アンサーバック
205	屋外子局	小原上出	嬉野小原町314-1	アンサーバック
206	屋外子局	上小川境組	嬉野上小川町70	アンサーバック　再送信0.5W
207	屋外子局	上小川改善ｾﾝﾀｰ	嬉野上小川町1766-2	アンサーバック
208	屋外子局	上小川花園	嬉野上小川町1955-1	アンサーバック
209	屋外子局	上小川奥村垣内	嬉野上小川町1174-2	アンサーバック
210	屋外子局	合ヶ野	嬉野合ヶ野町553-1	アンサーバック
211	屋外子局	矢下井置	嬉野矢下町1133	アンサーバック
212	屋外子局	矢下	嬉野矢下町246-1	アンサーバック
213	屋外子局	矢下岩倉	嬉野岩倉町57-4	アンサーバック
214	屋外子局	中郷公民館	嬉野宮野町43-5	アンサーバック
215	屋外子局	宮野	嬉野宮野町360-1	アンサーバック
216	屋外子局	宮野日川	嬉野森本町日川1683	アンサーバック
217	屋外子局	森本下ノ小場	嬉野森本町330-2	アンサーバック
218	屋外子局	森本	嬉野森本町2362	アンサーバック
219	屋外子局	森本集会所	嬉野森本町1073	アンサーバック
220	屋外子局	滝之川	嬉野滝之川町589	アンサーバック
221	屋外子局	釜生田	嬉野釜生田町639	アンサーバック
222	屋外子局	豊地小学校	嬉野堀之内町229	アンサーバック
223	屋外子局	嬉野中学校	嬉野下之庄町1725	アンサーバック
224	屋外子局	下之庄	嬉野下之庄町1851	アンサーバック
225	屋外子局	上野	嬉野上野町1339-4	アンサーバック
226	屋外子局	神ノ木台	嬉野神ノ木町1448-65	
227	屋外子局	薬王寺南出	嬉野薬王寺町760-3	
228	屋外子局	薬王寺集落ｾﾝﾀｰ	嬉野薬王寺町492-8	
229	屋外子局	八田	嬉野八田町132-1	
230	屋外子局	八田川原	嬉野八田町640	
231	屋外子局	エイトタウン	嬉野八田町456-9	
232	屋外子局	井之上	嬉野井之上町695	アンサーバック
233	屋外子局	島田西	嬉野島田町536-1	
234	屋外子局	島田東	嬉野島田町335-2	
235	屋外子局	一志	嬉野一志町1042	
236	屋外子局	一志団地	嬉野一志町64-54	
237	屋外子局	中川北	嬉野中川町719-2	
238	屋外子局	中川公会所	嬉野中川町668	
239	屋外子局	中川小学校	嬉野中川町1057	アンサーバック
240	屋外子局	中川南浦	嬉野中川町1529-2	
241	屋外子局	合ヶ野大久保	嬉野合ケ野町117-3	アンサーバック
242	屋外子局	旭ケ丘公園	嬉野中川町503-7	アンサーバック
243	屋外子局	中川新町藤末公園	嬉野中川新町三丁目54	
244	屋外子局	天花寺	嬉野天花寺町495	
245	屋外子局	宮古	嬉野宮古町947	
246	屋外子局	平生	嬉野平生町811	
247	屋外子局	さつき苑	嬉野平生町960-23	
248	屋外子局	黒田	嬉野黒田町207	
249	屋外子局	黒田団地	嬉野黒田町20-81	
250	屋外子局	野田	嬉野中川新町二丁目148	
251	屋外子局	野田団地	嬉野野田町26-30	
252	屋外子局	見永	嬉野見永町240	

NO	種別	呼　　出　　名　　称	設　　置　　場　　所	摘　　要
253	屋外子局	川原木造	嬉野川原木造町38	アンサーバック
254	屋外子局	新屋庄	嬉野新屋庄町422-4	
255	屋外子局	新屋庄筋違	嬉野新屋庄町1144-1	
256	屋外子局	新屋庄清水	嬉野新屋庄町1561	
257	屋外子局	小村	嬉野小村町393	
258	屋外子局	川北	嬉野川北町1364-1	
259	屋外子局	須賀	嬉野須賀町697-1	
260	屋外子局	須賀沢団地	嬉野須賀町1107-54	
261	屋外子局	権現前	嬉野権現前町911-3	
262	屋外子局	須賀領こだま団地	嬉野須賀領町11-1	
263	屋外子局	須賀領	嬉野須賀領町123	
264	屋外子局	中原幼稚園	嬉野田村町399-2	
265	屋外子局	黒野	嬉野黒野町1805-3	
266	屋外子局	黒野上地	嬉野黒野町313-4	
267	屋外子局	黒野南	嬉野黒野町1305-5	
268	屋外子局	黒野捨田	嬉野黒野町926-3	
269	屋外子局	算所東	嬉野田村町713-3	
270	屋外子局	算所西	嬉野算所町599-2	
271	屋外子局	津屋城上竜王野	嬉野須賀領町493-2	
272	屋外子局	津屋城下竜王野	嬉野津屋城町1262-1	
273	屋外子局	津屋城	嬉野津屋城町1578	
274	屋外子局	中原団地	嬉野津屋城町624-20	
275	屋外子局	津屋城東団地	嬉野津屋城町181-24	
276	屋外子局	津屋城南団地	嬉野津屋城町996-52	
277	屋外子局	上小川町２	嬉野上小川町552	アンサーバック
278	屋外子局	合ヶ野町谷	嬉野合ヶ野町1001	アンサーバック
279	屋外子局	合ヶ野町２	嬉野合ヶ野町271	
280	屋外子局	天花寺工業団地１号公園	嬉野天花寺町901-2	

三雲

NO	種別	呼出名称	設置場所	摘要
301	屋外子局	舞出町広場	舞出町645-2付近	
302	屋外子局	津市水道局三雲浄水場	甚目町39	
303	屋外子局	甚目寺自治会広場	甚目町329-5	
304	屋外子局	八雲神社	西肥留町170	
305	屋外子局	小野江小学校	小野江町369-2	アンサーバック
306	屋外子局	共同生活援助事業所みくもホーム	肥留588	
307	屋外子局	東小野江公会所	小野江町94-1	
308	屋外子局	小野江町田代公園	小野江町7-4	
309	屋外子局	NTN三雲製作所東	小野江町154-1付近	
310	屋外子局	宇氣比神社	肥留町107	
311	屋外子局	菅原神社	星合町1305	
312	屋外子局	五主町西瀬古1号公園	五主町1315-4	
313	屋外子局	五主区公民館	五主町1171	
314	屋外子局	五主海岸堤防付近	五主町1828	
315	屋外子局	特別養護老人ホーム第2吉祥苑	五主町391-1	
316	屋外子局	鵲営農組合北側公園	笠松町760-10	
317	屋外子局	星合集会所	星合町509-1付近	
318	屋外子局	鵲小学校	笠松町279	アンサーバック
319	屋外子局	小舟江町集会所	小舟江町335-2	
320	屋外子局	漁業協同組合倉庫東	五主町1808	
321	屋外子局	中林集会所	中林町437-2	
322	屋外子局	月本公会所	中林町350	
323	屋外子局	曽原町大西代公園	曽原町63-13	
324	屋外子局	中道公会所前	中道町272-1	アンサーバック
325	屋外子局	小津公会所	小津町371-1	アンサーバック
326	屋外子局	浜組集会所	曽原町1373	
327	屋外子局	三雲地域振興局	曽原町659	アンサーバック
328	屋外子局	天白小学校	曽原町774	アンサーバック
329	屋外子局	南曽原地区公園	曽原町1240-3	
330	屋外子局	曽原新田公会所	曽原町1892-5付近	
331	屋外子局	曽原排水機場	曽原町2017-4	
332	屋外子局	三重県地方卸売市場	小津町800	
333	屋外子局	喜多村新田公会所	喜多村新田266	
334	屋外子局	曽原中林集会所	中林町82	
335	屋外子局	喜多村新田町堤防緑地	喜多村新田町地内	
336	屋外子局	中ノ庄集落センター	中ノ庄町1413	
337	屋外子局	米ノ庄小学校	市場庄町20	アンサーバック
338	屋外子局	三雲配水場	上ノ庄町1791	
339	屋外子局	上久米公会所	久米町346-1	
340	屋外子局	久米町惣田2号公園	久米町1950-14	
341	屋外子局	市場庄公会堂	市場庄町575-3	
342	屋外子局	米ノ庄分団第1部車庫	久米町1783	
343	屋外子局	ＪＡ全農みえ	市場庄町1172-1	
344	屋外子局	久米信号交差点	久米町1085付近	
345	屋外子局	上ノ庄老人福祉センター	上ノ庄町2154	アンサーバック

飯南

NO	種別	呼出名称	設置場所	摘要
401	屋外子局	飯南地域振興局	飯南町粥見3950	アンサーバック
402	屋外子局	夏明生活改善ｾﾝﾀｰ	飯南町深野1437	アンサーバック
403	屋外子局	神路山集会所	飯南町深野2796-2	アンサーバック
404	屋外子局	長野生活改善ｾﾝﾀｰ	飯南町深野767-1	
405	屋外子局	神名原集会所	飯南町上仁柿1329-1	
406	屋外子局	坂ノ下地区ｺﾐｭﾆﾃｨ消防ｾﾝﾀｰ	飯南町上仁柿2007	アンサーバック
407	屋外子局	高福寺	飯南町上仁柿1564-5	アンサーバック　再々々送信
408	屋外子局	仁柿小学校	飯南町上仁柿194	アンサーバック
409	屋外子局	下仁柿地区	飯南町下仁柿719	アンサーバック　再々送信
410	屋外子局	柿野小学校	飯南町深野3680-1	アンサーバック
411	屋外子局	横谷生活改善ｾﾝﾀｰ	飯南町下仁柿95-1	アンサーバック
412	屋外子局	畑井三郷地区ｺﾐｭﾆﾃｨ消防ｾﾝﾀｰ	飯南町粥見727-3	
413	屋外子局	道の駅茶倉駅	飯南町粥見452-2	アンサーバック
414	屋外子局	下郷集落ｾﾝﾀｰ	飯南町粥見2779-2	
415	屋外子局	魚瀬公園	飯南町粥見3449-1	
416	屋外子局	向粥見本郷ｺﾐｭﾆﾃｨｰ消防ｾﾝﾀｰ	飯南町向粥見1394	
417	屋外子局	柳瀬生活改善ｾﾝﾀｰ	飯南町粥見4867-1	
418	屋外子局	柏野地区	飯南町粥見5806-1	
419	屋外子局	波留集会所	飯南町向粥見174-1	アンサーバック
420	屋外子局	有間野地区	飯南町有間野1423-2	
421	屋外子局	有間野小学校	飯南町有間野1064-1	アンサーバック
422	屋外子局	相津集会所	飯南町向粥見1976-3	アンサーバック
423	屋外子局	上相津地区	飯南町向粥見2858-1	アンサーバック　再送信
424	屋外子局	小山集会所	飯南町有間野727	
425	屋外子局	飯南林業総合ｾﾝﾀｰ	飯南町粥見5725-3	アンサーバック　再送信
426	屋外子局	舟戸地区	飯南町粥見1628-3	
427	屋外子局	南俣地区	飯南町上仁柿3058	
428	屋外子局	樋山地区	飯南町下仁柿1171-1	
429	屋外子局	飯南旧町民ｾﾝﾀｰ	飯南町横野593-1	アンサーバック　再送信
430	屋外子局	東村生活改善ｾﾝﾀｰ	飯南町深野26	
431	屋外子局	来迎寺	飯南町深野514-1	アンサーバック　再々送信

飯高

NO	種別	呼出名称	設置場所	摘要
	中継局	たかはちやまちゅうけいきょく	飯高町七日市1096-5	広報松阪多気向け　1W 子局向け　10W
501	屋外子局	飯高地域振興局	飯高町宮前189-1	アンサーバック　再送信
502	屋外子局	虻野地区	飯高町下滝野338	
503	屋外子局	下滝野地区	飯高町下滝野967-2	アンサーバック　再送信
504	屋外子局	新田地区	飯高町下滝野1162-3	
505	屋外子局	木地小屋地区	飯高町宮前1780-1	アンサーバック
506	屋外子局	宮前小学校	飯高町宮前1062	アンサーバック
507	屋外子局	神殿地区	飯高町宮前328-1	
508	屋外子局	作滝地区	飯高町作滝30-1先	
509	屋外子局	谷出地区	飯高町赤桶327-3	アンサーバック
510	屋外子局	東又地区	飯高町赤桶1430-1先	
511	屋外子局	字栗子地区	飯高町赤桶2880-1	アンサーバック　再送信
512	屋外子局	小田集会所	飯高町田引1299-13	
513	屋外子局	飯高産業振興ｾﾝﾀｰ	飯高町田引694-3	アンサーバック
514	屋外子局	口野々地区	飯高町田引1545-1	
515	屋外子局	九曲集会所	飯高町粟野865-3	
516	屋外子局	下粟野集会所	飯高町粟野749-3	
517	屋外子局	川俣小学校	飯高町粟野475-1	アンサーバック
518	屋外子局	川俣出張所	飯高町粟野150-3	
519	屋外子局	福本地区	飯高町富永473-4	
520	屋外子局	富永集会所	飯高町富永185-5	アンサーバック
521	屋外子局	栃川地区	飯高町宮本830-2	
522	屋外子局	山桐地区	飯高町宮本1713先	
523	屋外子局	飯高海洋ｾﾝﾀｰ	飯高町七日市834	アンサーバック
524	屋外子局	七日市地区	飯高町七日市114	
525	屋外子局	谷野区集会所	飯高町宮本301	アンサーバック
526	屋外子局	深野地区	飯高町森226-1	
527	屋外子局	犬飼集会所	飯高町森586-3	
528	屋外子局	飯高保健ｾﾝﾀｰ	飯高町森1411	
529	屋外子局	香肌小学校	飯高町森1810－1	アンサーバック
530	屋外子局	塩ケ瀬地区	飯高町森2284-4	アンサーバック
531	屋外子局	乙栗子地区	飯高町乙栗子18-1	アンサーバック
532	屋外子局	加波地区	飯高町加波668-2	アンサーバック
533	屋外子局	月出集会所	飯高町月出200	アンサーバック
534	屋外子局	桑原公民館	飯高町桑原34	アンサーバック　再送信
535	屋外子局	旧波瀬小学校跡	飯高町波瀬269	
536	屋外子局	飯高林業総合ｾﾝﾀｰ	飯高町波瀬137-3	アンサーバック
537	屋外子局	飯高舟戸地区	飯高町舟戸197先	アンサーバック
538	屋外子局	太良木地区	飯高町太良木141	アンサーバック
539	屋外子局	草鹿野地区	飯高町草鹿野124	アンサーバック　再送信
540	屋外子局	木梶公民館	飯高町木梶94-1	アンサーバック　再送信
541	屋外子局	栃谷地区	飯高町栃谷337-1	アンサーバック
542	屋外子局	赤桶西奥地区	飯高町赤桶876-1	アンサーバック　再々送信
543	屋外子局	荒滝ｷｬﾝﾌﾟ場	飯高町赤桶1076-27	アンサーバック
544	屋外子局	落方平瀬地区	飯高町落方17-1	
545	屋外子局	波瀬小学校	飯高町波瀬675	
546	屋外子局	関地区	飯高町乙栗子1180-1	
547	屋外子局	鍋倉地区	飯高町森892-1	
548	屋外子局	落方地区	飯高町落方101-3	
549	屋外子局	相原地区	飯高町加波97-2	
550	屋外子局	向赤桶集会所	飯高町赤桶2419－1	
551	屋外子局	奥福本地区	飯高町富永317-2	アンサーバック

資料－20　都市公園等一覧

■　本庁

地区	公園名	位置（所在地）	面積（㎡）	位置づけ
松阪中央・第二・第四・幸	三角公園	松阪市愛宕町２丁目２８	856	一時避難場所
	浅間公園	松阪市五十鈴町６４	2,445	一時避難場所
	石津町地蔵前公園	松阪市石津町地蔵前４０７－１９	93	
	石津町砂子公園	松阪市石津町砂子１４０－１２	153	
	石津町砂子２号公園	松阪市石津町砂子１４０－６０	192	
	石津町門ノ前公園	松阪市石津町門ノ前２２５－４	109	
	石津まなび野公園	松阪市石津町地蔵裏３３８－１４	129	
	グランパーク石津町２号公園	松阪市石津町字門ノ前２４１－１４	130	
	阪内川親水公園　はなぞの広場	松阪市内五曲町吉原１８２－１	3,636	
	阪内川親水公園　いこいの広場	松阪市内五曲町吉原１７０－１	5,798	一時避難場所
	大口町新地公園	松阪市大口町新地１５１０－４２	882	
	大口町南浜公園	松阪市大口町南浜１３８７－１２	105	
	大口町柳公園	松阪市大口町柳１－９	158	
	大口町柳２号公園	松阪市大口町字柳１３番２０	200	
	大口公園	松阪市大口町南浜１３５０－１	3,023	一時避難場所
	黒田町公園	松阪市大黒田町１７３	3,373	一時避難場所
	白粉町公園	松阪市白粉町４９３	758	一時避難場所
	松阪環状線ポケットパーク	松阪市春日町３丁目１７８	236	
	海会寺公園	松阪市春日町３丁目１８０	2,081	一時避難場所
	荒木公園	松阪市春日町３丁目３	1,130	一時避難場所
	鎌田町天神公園	松阪市鎌田町天神７４３－４	149	
	鎌田町天神２号公園	松阪市鎌田町天神６７４－６	155	
	鎌田町天神３号公園	松阪市鎌田町天神６９２－３１	106	
	鎌田町天神４号公園	松阪市鎌田町天神７３１－９	98	
	鎌田町天神５号公園	松阪市鎌田町字天神７２０－３５	152	
	ピースフルストリート公園	松阪市鎌田町字天神７５３－１６	275	
	鎌田町天神６号公園	松阪市鎌田町字天神７３３－５	125	
	鎌田町西沖公園	松阪市鎌田町西沖９７７－１５	292	
	東口公園	松阪市京町１区４	2,317	一時避難場所
	京町第１児童公園	松阪市京町字上前深１３－３	152	
	京町第２児童公園	松阪市京町字下前深５１－３	290	
	黒田町ポケットパーク	松阪市黒田町中畔１６３１－１	187	
	郷津町牛之藪公園	松阪市郷津町字登阪田２５５－４	142	
	グランパーク郷津公園	松阪市郷津町字牛之越１９０－１９	119	
	郷津町里中公園	松阪市郷津町字牛里中３６０－８	113	
	郷津町登阪田公園	松阪市郷津町字登阪田２５１－１	154	
	郷津町乳母懐公園	松阪市郷津町字乳母懐２７８－２５	148	
	郷津町乳母懐２号公園	松阪市郷津町字乳母懐２７８番４４	149	
	桜町１号公園	松阪市桜町４２４－６５	1,187	
	桜町２号公園	松阪市桜町４２４－８３	1,886	一時避難場所
	桜町３号公園	松阪市桜町４２４－８５	1,017	一時避難場所
	桜町４号公園	松阪市桜町５８１－７４	1,546	一時避難場所
	桜町三角公園	松阪市桜町４２４－６６	580	
	桜町南公園	松阪市桜町４２４－８４	730	
	五月町公園	松阪市五月町１４０７－２	270	
	末広町公園	松阪市末広町２１１－１８	150	
	高町庵田公園	松阪市高町庵田５５７－１４	275	
	高町庵田２号公園	松阪市高町庵田５５９－４	126	
	高町上汐田公園	松阪市高町上汐田４６９－１１	269	
	高町上汐田２号公園	松阪市高町上汐田４６０－１１	199	
	高町汐田公園	松阪市高町汐田３９６－２３	291	
	高町汐田２号公園	松阪市高町字汐田４１６－９	134	
	高町北浦公園	松阪市高町北浦６７４－２０	137	
	高町斎宮公園	松阪市高町斎宮５３６－６	250	
	高町下池田公園	松阪市高町下池田２７７－２５	213	
	高町下池田２号公園	松阪市高町下池田２６９－４	117	
	高町南浦公園	松阪市高町南浦３７１－４９	110	

地区	公園名	位置（所在地）	面積（㎡）	位置づけ
松阪中央・第二・第四・幸	高町薮屋公園	松阪市高町薮屋３４８－４	299	
	高町薮屋２号公園	松阪市高町薮屋３３７－９	285	
	オナーズヒル高町公園	松阪市高町西林２２９－３７	288	
	グランパーク高町公園	松阪市高町字上池田６８－４４	213	
	グランパーク高町２号公園	松阪市高町字上池田７９－９	288	
	グランパーク高町３号公園	松阪市高町境田５６－１４	204	
	フェイス高町公園	松阪市高町字斉宮５１２－８４	155	
	松阪公園	松阪市殿町１５３８－１	68,262	ヘリポート
	よいほ小苑	松阪市殿町１５６１－６	138	
	挽木町公園	松阪市挽木町４１３－３	1,403	一時避難場所
	湊町油屋町公園	松阪市湊町１４１－１	193	
東	清生町公園	松阪市垣鼻町１００７－１	1,872	一時避難場所
	東町児童公園	松阪市垣鼻町字沢１０３７－２	227	
	清生町児童公園	松阪市清生町字東浦７０６－２	390	
	東公園	松阪市東町塩附６６－４	18,352	一時避難場所
	東町丸黒公園	松阪市東町丸黒５７８－１２	145	
	幸生町児童公園	松阪市東町字丸黒５７２－１	268	
	宮町公園	松阪市宮町西浦３０４－１	871	一時避難場所
鈴の森	井村町東浦公園	松阪市井村町東浦２７９－２２	274	
	川井町２号公園	松阪市川井町９８５－１	807	一時避難場所
	川井町粥鍋公園	松阪市川井町粥鍋９８０－３	173	
	川井町粥鍋２号公園	松阪市川井町粥鍋１１９４－９	108	
	川井町草入公園	松阪市川井町草入３６２－４	108	
	川井町下大坪公園	松阪市川井町下大坪８５０－２２	312	
	川井町下大坪２号公園	松阪市川井町字下大坪８８３－１	141	
	川井町高皿公園	松阪市川井町高皿１０１５－２２	318	
	川井町高皿２号公園	松阪市川井町高皿１０４１－２	150	
	川井町花田公園	松阪市川井町花田５１１－９	325	
	川井町花田３号公園	松阪市川井町花田５７５－１５	107	
	川井町花田４号公園	松阪市川井町花田４９１－６	114	
	川井町花田５号公園	松阪市川井町花田５３３－６	92	
	川井町深見公園	松阪市川井町深見５９９－４０	1,118	一時避難場所
	川井町西公園	松阪市川井町股毛４２６－８	205	
	川井町西２号公園	松阪市川井町股毛４８３－４	119	
	川井町西３号公園	松阪市川井町股毛４４２－１４	117	
	川井町西４号公園	松阪市川井町股毛４７９－４	111	
	川井町西５号公園	松阪市川井町股毛４８７－８	102	
	川井町田中公園	松阪市川井町字田中２６８－１４	108	
	川井町田中２号公園	松阪市川井町字田中２４０－１１	269	
	阪内川親水公園　ちびっこ広場	松阪市外五曲町丸太東１６３－１	1,283	
	カネボウ跡公園	松阪市外五曲町字下沖１－１	61,000	活動拠点、一時避難場所
	塚本町道故造公園	松阪市塚本町１２９－６	307	
	塚本町狐塚公園	松阪市塚本町狐塚９４－１４	164	
	塚本町八反田公園	松阪市塚本町八反田５９－１３	230	
	塚本町八反田２号公園	松阪市塚本町八反田５５－４	122	
	塚本町八反田３号公園	松阪市塚本町八反田５１－８	128	
	塚本町堂ノ前公園	松阪市塚本町１１－１６	322	
	塚本町堀ノ角公園	松阪市塚本町堀ノ角１８４－１３	125	
	船江町内方公園	松阪市船江町内方５３１－１７	150	
	船江町木ノ坪公園	松阪市船江町木ノ坪５８４－４	157	
	船江町木ノ坪２号公園	松阪市船江町木ノ坪５８４－２７	141	
	船江町堂ノ後公園	松阪市船江町堂ノ後８－３０	145	
	船江町堂ノ後２号公園	松阪市船江町堂ノ後３３－２１	261	
	船江町額田公園	松阪市船江町額田７９１－６９	732	一時避難場所
	船江町花田公園	松阪市船江町花田６５５－３３	191	
	船江町前出公園	松阪市船江町前出２６８６	488	一時避難場所
花岡	大黒田町上野公園	松阪市大黒田町上野７２８－６	118	
	大黒田町上野２号	松阪市大黒田町上野６８８－１９	147	

地区	公園名	位置（所在地）	面積（㎡）	位置づけ
花岡	大黒田町水走公園	松阪市大黒田町水走１０４４－４	152	
	大黒田町水走２号公園	松阪市大黒田町水走１０４２－５	151	
	大黒田町水走３号公園	松阪市大黒田町水走９８９－１７	107	
	大黒田町水走４号公園	松阪市大黒田町字水走９８０－４	167	
	大黒田町八幡公園	松阪市大黒田町八幡１４４０－９	292	
	大黒田町八幡２号公園	松阪市大黒田町八幡１４６３－１１	105	
	大黒田町児童公園	松阪市大黒田町字貝鍋１４７７－１	179	
	西林公園	松阪市大黒田町常願寺１５４９－５	375	
	大黒田町新田町公園	松阪市大黒田町字新田町９６２－９	103	
	大黒田町丸内公園	松阪市大黒田町字丸内１６６１－４	124	
	小黒田町公園	松阪市小黒田町４９８－１	3,212	一時避難場所
	小黒田町字前沖公園	松阪市小黒田町前沖６６４－１４	104	
	小黒田町前沖２号公園	松阪市小黒田町前沖６２９－１	120	
	小黒田町野田公園	松阪市小黒田町野田５４７－１６	332	
	五反田町公園	松阪市五反田町１１５４－１	1,878	一時避難場所
	五反田町２号公園	松阪市五反田町４丁目１１０６－４	92	
	五反田町３号公園	松阪市五反田町３丁目１１２９－４	197	
	五反田町４号公園	松阪市五反田町三丁目１１３３番１３	156	
	宝塚古墳公園	松阪市宝塚町１２０－１	38,000	一時避難場所
	宝塚町１号公園	松阪市宝塚町６４９－１０	155	
	宝塚町２号公園	松阪市宝塚町７７９－４	151	
	宝塚町３号公園	松阪市宝塚町７７７－４３	308	
	宝塚町４号公園	松阪市宝塚町６３９－２	106	
	宝塚公園	松阪市宝塚町８３０－３８	1,042	一時避難場所
	中部台運動公園	松阪市立野町１３７０	460,237	活動拠点、ヘリポート
	山手さくら町公園	松阪市立野町字花岡１３２９－１７	167	
	田村町六才公園	松阪市田村町４８４－４	487	一時避難場所
	田村町六才２号公園	松阪市田村町六才５００－２６	183	
	田村町花岡公園	松阪市田村町花岡１１１２－３８	286	
	田村町花岡2号公園	松阪市田村町花岡１１７８－６	249	
	田村町ふけ公園	松阪市田村町ふけ１１２－１７	290	
	グローリア田村公園	松阪市田村町字花岡1161番地11	44	
	光町１号公園	松阪市光町２９	2,135	一時避難場所
	光町２号公園	松阪市光町１９－１	2,087	
	光町３号公園	松阪市光町１２９６－２３	164	
	駅部田町笠田公園	松阪市駅部田町笠田７０４－２１	269	
	駅部田町笠田２号公園	松阪市駅部田町笠田８０７－７	147	
	駅部田町笠田３号公園	松阪市駅部田町字笠田８０５－４	128	
	駅部田町子守公園	松阪市駅部田町子守１４７－１０	112	
	駅部田町児童公園	松阪市駅部田町字ぬか塚４４２－１	708	一時避難場所
	駅部田町長峯公園	松阪市駅部田町長峯１８４９－４	164	
	駅部田町有重公園	松阪市駅部田町有重５９０－１７	165	
	駅部田町岡入公園	松阪市駅部田町岡入８５９－３	285	
	駅部田町岡入２号公園	松阪市駅部田町岡入８５６－８	267	
	駅部田町堀野公園	松阪市駅部田町堀野２６５－２８	124	
	駅部田町堀野２号公園	松阪市駅部田町堀野２４３－３３	121	
	駅部田町北裏公園	松阪市駅部田町字北裏１３０４－２	202	
	駅部田町北裏２号公園	松阪市駅部田町北裏１２５０－２	141	
	駅部田町薦生公園	松阪市駅部田町薦生５６８－１６	177	
	駅部田町薦生２号公園	松阪市駅部田町薦生４６１－１３	247	
	駅部田町薦生３号公園	松阪市駅部田町薦生５２３－３	277	
	駅部田町十二公園	松阪市駅部田町十二８３１－２５	184	
	駅部田町十二２号公園	松阪市駅部田町十二８６３－１４	300	一時避難場所
	駅部田町水利公園	松阪市駅部田町水利２２－１１	126	
	駅部田町土取公園	松阪市駅部田町土取９０９－６１	434	一時避難場所
	駅部田町土取２号公園	松阪市駅部田町土取８９０－３	160	
	駅部田町土取３号公園	松阪市駅部田町土取３２１－１８	234	
	駅部田町天神前公園	松阪市駅部田町天神前７００－４	224	

地区	公園名	位置（所在地）	面積（㎡）	位置づけ
花岡	駅部田町天神前２号公園	松阪市駅部田町天神前７２３－９	293	
	駅部田町天神前３号公園	松阪市駅部田町天神前８２２－７	280	
	駅部田町七元公園	松阪市駅部田町七元１０４８－９	149	
	駅部田町七元２号公園	松阪市駅部田町七元１０７８－３６	280	
	駅部田町七元３号公園	松阪市駅部田町七元１００４－１０	111	
	駅部田町はげうじ公園	松阪市駅部田町はげうじ５１３－１８	267	
	駅部田町はね公園	松阪市駅部田町はね１２３０－２３	272	
	駅部田町肥岡公園	松阪市駅部田町肥岡９８３－２２	306	
	駅部田町肥岡２号公園	松阪市駅部田町肥岡９６０－６	137	
	駅部田町肥岡３号公園	松阪市駅部田町肥岡９７３－１３	142	
	駅部田町肥岡４号公園	松阪市駅部田町肥岡９４７－２７	182	
	駅部田町部田公園	松阪市駅部田町部田６４１－２５	235	
	駅部田町部田２号公園	松阪市駅部田町部田６５６－１８	221	
	駅部田町部田３号公園	松阪市駅部田町部田６８２－２９	279	
	駅部田町峯戸公園	松阪市駅部田町峯戸３３－６	128	
	駅部田町柳公園	松阪市駅部田町柳６３３－４	131	
	駅部田町柳２号公園	松阪市駅部田町柳６７０－４	149	
	駅部田町花岡公園	松阪市駅部田町字花岡２００９－４５	137	
	駅部田町花岡２号公園	松阪市駅部田町字花岡１９０８－７	299	
	駅部田町花岡３号公園	松阪市駅部田町字花岡１９２６－１９	273	
	山室町花岡３号公園	松阪市山室町字花岡３２１０－１７９	192	
	山室町公園	松阪市山室町１９０－９３	1,388	一時避難場所
	山室町苗代谷公園	松阪市山室町２０６５－２７	574	一時避難場所
	山室町井丸公園	松阪市山室町井丸２１００－４	103	
	山室町井丸２号公園	松阪市山室町字井丸２１２３－４	157	
	山室町車塚公園	松阪市山室町車塚８６－１６	149	
	山室町新立２号公園	松阪市山室町新立２０７６－２	215	
	山室町新立３号公園	松阪市山室町新立２１０７－４	151	
	山室町新立公園	松阪市山室町新立２０８５－１０	240	
	グローリア公園	松阪市山室町車塚１０６－５	202	
	山室町花岡公園	松阪市山室町花岡３５４８－１	250	
	山室町花岡2号公園	松阪市山室町字花岡３２１０－８７	295	
	広陽公園	松阪市広陽町２１－１	25,199	ヘリポート
	広陽２号公園	松阪市広陽町５０	11,320	
神戸・徳和	上川町十壱公園	松阪市上川町十壱１７１４－９	224	
	上川町新田公園	松阪市上川町新田３７３２－８４	105	
	上川町遊歩道公園	松阪市上川町浅堀木９５９－１	21,116	
	上川町大西山公園	松阪市上川町大西山２５１６－５	150	
	上川町大溝田公園	松阪市上川町大溝田２２７６－１９	168	
	上川町児童公園	松阪市上川町字上出山３７１４－１４	202	
	上川町長楽公園	松阪市上川町長楽３６３９－９	2,869	
	上川町長楽２号公園	松阪市上川町長楽３４６１－４８	3,725	
	大津町公園	松阪市大津町御殿野３４－３	729	一時避難場所
	大津町里垣内公園	松阪市大津町字里垣内６２２番９	127	
	大津町杉垣外公園	松阪市大津町杉垣外１０３５－２０	140	
	大津町杉垣外２号公園	松阪市大津町字杉垣外１０４１－２５	157	
	大津町戸ノ本公園	松阪市大津町戸ノ本８４２－７	432	
	大津町戸ノ本２号公園	松阪市大津町戸ノ本８４４－１８	113	
	大津町久地公園	松阪市大津町久地２６２－１６	120	
	大津町久地２号公園	松阪市大津町久地２８９７－１７	219	
	大津町久地３号公園	松阪市大津町字久地２７５－４０	218	
	レインボー大津公園	松阪市大津町湧早崎４８２－１１	275	
	垣鼻町後田公園	松阪市垣鼻町後田１１０３－１８	104	
	垣鼻町下徳和公園	松阪市垣鼻町下徳和１３５３－９	133	
	垣鼻町常盤公園	松阪市垣鼻町常磐１３１９－１０	101	
	垣鼻町吉野公園	松阪市垣鼻町高空５３７－１４	153	
	垣鼻町田尻公園	松阪市垣鼻町田尻１６３８－１０４	1,141	
	垣鼻町やまゆり公園	松阪市垣鼻町字堀ノ内８０９－１８２	1,470	

地区	公園名	位置（所在地）	面積（㎡）	位置づけ
神戸・徳和	垣鼻町うぐいす公園	松阪市垣鼻町字堀ノ内８０９－１８７	980	
	垣鼻町常盤２号公園	松阪市垣鼻町字常盤１３１２－２７	220	
	田原町川端公園	松阪市垣鼻町字上後田１１２５－８	249	
	久保町東公園	松阪市久保町１８５５－６２３	1,214	一時避難場所
	久保町大木公園	松阪市久保町大木８１６－１５	291	
	久保町太田公園	松阪市久保町太田６－９	209	
	久保町落合公園	松阪市久保町落合４９５－２６	145	
	久保町河原山公園	松阪市久保町河原山５０２－１８１	469	一時避難場所
	久保町児童公園	松阪市久保町字平頃８５０－１	128	
	西山墓地	松阪市久保町字西山１９１２－３	281,000	
	久保町新屋前公園	松阪市久保町新屋前１１８４－２０	268	
	久保町新屋前２号公園	松阪市久保町新屋前１１８４－３５	33	
	久保町新屋前３号公園	松阪市久保町新屋前１１７８－４	408	
	久保町西部公園	松阪市久保町西部８０８－２４	127	
	久保町田尻1号公園	松阪市久保町田尻１１９９－１２	234	
	久保町土根公園	松阪市久保町土根１００－３	133	
	久保町西横田公園	松阪市久保町西横田７８５－９	181	
	久保町登り立公園	松阪市久保町登り立１５４６－８	212	
	久保町狭間公園	松阪市久保町狭間９９８－１３	113	
	久保町東１号公園	松阪市久保町東１８５５－８２１	532	
	久保町東２号公園	松阪市久保町東１８５５－９５８	266	
	久保町東３号公園	松阪市久保町東１８５５－１０３２	215	
	久保町東４号公園	松阪市久保町東１８５５－１２１３	297	
	久保町東５号公園	松阪市久保町東１８５５－１２７８	198	
	久保町東６号公園	松阪市久保町東１８５５－１３０８	802	
	久保町東７号公園	松阪市久保町東１８５５－１４２３	572	
	久保町東８号公園	松阪市久保町東１８５５－１５０８	831	
	久保町深泥公園	松阪市久保町深泥１１４１－８	185	
	久保町深泥２号公園	松阪市久保町字深泥１１２３番３９	204	
	久保町水通り公園	松阪市久保町水通り１５０９－１５	210	
	久保町道久公園	松阪市久保町道久１３７９－４４	179	
	久保町道久２号公園	松阪市久保町道久１３５５－４	185	
	久保町道ツ橋公園	松阪市久保町道ツ橋１５１８－４０	293	
	久保町森戸公園	松阪市久保町森戸８９３－１０	171	
	久保町森戸２号公園	松阪市久保町森戸９１２－１２	96	
	久保町四ノ坪公園	松阪市久保町四ノ坪７６０－１７	121	
	久保町四ノ坪２号公園	松阪市久保町四ノ坪７５５－９	222	
	梅村ニュータウン公園	松阪市久保町分レ谷１８４９－１２３	627	一時避難場所
	梅村ニュータウン2号公園	松阪市久保町分レ谷１８４６－１４５	122	
	久保町木ノ下公園	松阪市久保町木ノ下１４９７－１９	222	
	久保町東９号公園	松阪市久保町東１８５５－１６９０	129	
	久保町毛浪田公園	松阪市久保町字毛浪田１２４８－４	159	
	下村町公園	松阪市下村町１３５９－３７	1,031	一時避難場所
	パークタウン１号公園	松阪市下村町２５６９	5,013	一時避難場所
	パークタウン２号公園	松阪市下村町２５８９－６	432	
	下村町上草深公園	松阪市下村町上草深６００－９	108	
	下村町北浦公園	松阪市下村町北浦９７９－９	104	
	下村町北浦２号公園	松阪市下村町北浦９３０－１９	126	
	下村町手路白公園	松阪市下村町手路白１０５７－４０	287	
	下村町苗張公園	松阪市下村町苗張６６９－４	137	
	下村町苗張２号公園	松阪市下村町苗張６８０－４	115	
	下村町苗張３号公園	松阪市下村町苗張６６０－１７	178	
	下村町苗張４号公園	松阪市下村町苗張６４１－１８	194	
	下村町苗張５号公園	松阪市下村町苗張６５７－９	164	
	下村町苗張６号公園	松阪市下村町字苗張６８８－１５	146	
	下村町西ノ庄公園	松阪市下村町西ノ庄８９３－１７	282	
	下村町西ノ庄２号公園	松阪市下村町西ノ庄８４２－２０	218	
	下村町西ノ庄３号公園	松阪市下村町西ノ庄８７４－１６	107	

地区	公園名	位置（所在地）	面積（㎡）	位置づけ
神戸・徳和	下村町西諸瀬公園	松阪市下村町西諸瀬４５１－３５	226	
	下村町大日公園	松阪市下村町字大日９４９－４２	101	
	下村町大日２号公園	松阪市下村町字大日９４４－２４	287	
	下村町沖２号公園	松阪市下村町字沖２２６－７	299	
	下村町横田公園	松阪市下村町字横田２０７－１	149	
	草深公園	松阪市下村町方丈６１６－５６	891	一時避難場所
	下村町庄ノ坪公園	松阪市下村町字庄ノ坪１２８１－９	127	
	グローリア下村町徳和駅前公園	松阪市下村町字東牛込１９－１６	240	
	下村町足太公園	松阪市下村町字足太１－２３	192	
	下村町足太２号公園	松阪市下村町字足太１５－１４	107	
	下村町沖公園	松阪市下村町字横田２３９－６	601	
	下村町寺屋敷公園	松阪市下村町字寺屋敷１１２９番１１	123	
	田原町部田公園	松阪市田原町６－１０	490	一時避難場所
	田原町那知山公園	松阪市田原町那知山３４７－６	281	
	田原町松本公園	松阪市田原町松本１８９－１２	291	
	田原町出口公園	松阪市田原町出口２３６－３７	199	
	田原町八尻公園	松阪市田原町八尻１０５－２２	298	
	田原町坂畑公園	松阪市田原町字出口２７２番１９	137	
	田原町坂畑２号公園	松阪市田原町字坂畑２９５－３	77	
	虹が丘町１号公園	松阪市虹が丘町４２－１	6,918	一時避難場所
	虹が丘町２号公園	松阪市虹が丘町９	1,063	
	虹が丘町３号公園	松阪市虹が丘町３２	527	
	虹が丘町４号公園	松阪市虹が丘町５５－１	510	
	虹が丘町５号公園	松阪市虹が丘町６０	538	
	南虹が丘町１号公園	松阪市南虹が丘町９－９１	2,035	一時避難場所
	南虹が丘町２号公園	松阪市南虹が丘町９－３３	2,035	
	萌木町アピオ公園	松阪市萌木町９番１	3,684	一時避難場所
松尾	桜道公園	松阪市阿形町桜通２００－９	2,466	
	大足町達公園	松阪市大足町達８４３－４	152	
	大足町達２号公園	松阪市大足町達７３６－４	150	
	大足町達３号公園	松阪市大足町達７４７－４	152	
	阪内川親水公園　こども広場	松阪市岡本町下川原２５１	13,757	
	丹生寺町第１児童公園	松阪市丹生寺町時龍ケ鼻１３０－１３	111	
	丹生寺町第２児童公園	松阪市丹生寺町字下川原５８２－１	191	
	平成町１号公園	松阪市平成町４－１０２	6,293	一時避難場所
	平成町２号公園	松阪市平成町５９－２	1,181	
	平成町３号公園	松阪市平成町２４－１３	1,134	
	平成町４号公園	松阪市平成町２３－７	1,137	一時避難場所
	平成町５号公園	松阪市平成町４０－９	948	
	平成町６号公園	松阪市平成町４２－５３	406	
	平成町７号公園	松阪市平成町７７－８	1,084	一時避難場所
	ウッドピア北公園	松阪市木の郷町９－１	7,378	
	ウッドピア南公園	松阪市木の郷町９－６	4,127	
	西野町岩穴公園	松阪市西野町字岩穴２６９５	3,271	
射和	射和町皆鍋公園	松阪市射和町皆鍋７０７－７	199	
	射和町皆鍋２号公園	松阪市射和町字皆鍋６８６－８	125	
	射和町室ノ林公園	松阪市射和町字室ノ林５８６－６	124	
	庄町第１児童公園	松阪市庄町字東垣内９６	122	
	庄町第２児童公園	松阪市庄町字宮ノ脇８７４－１１	182	
	中万町水引場公園	松阪市中万町水引場４０－４	193	
	中万町栃ヶ坪公園	松阪市中万町栃ヶ坪１１３－１４	139	
掃水	櫛田町柳辻公園	松阪市櫛田町柳辻１４４－２８	152	
	櫛田町両田公園	松阪市櫛田町両田５０－４	279	
	櫛田町槻本公園	松阪市櫛田町槻本６９３－５	155	
	櫛田町六反田公園	松阪市櫛田町字六反田６４５番２１	178	
	豊原町公園	松阪市豊原町１０－１	1,433	
	豊原町茂呂美田公園	松阪市豊原町５５２－４９	471	
	豊原町閑浄寺公園	松阪市豊原町９８０－４	523	
	豊原町石踏公園	松阪市豊原町石踏９２３－６	165	
	豊原町壱丁田公園	松阪市豊原町壱丁田１５０－１８	243	
	豊原町草門公園	松阪市豊原町草門９６８－１４	141	

地区	公園名	位置（所在地）	面積（㎡）	位置づけ
掃水	豊原町三ノ堰公園	松阪市豊原町字三ノ堰１０６１－１７	193	
	豊原町立町公園	松阪市豊原町立町１２２７－３	133	
	豊原町堂ノ後公園	松阪市豊原町堂ノ後１１２５－２	230	
	豊原町山際公園	松阪市豊原町山際２９８－１３	184	
	豊原町山際２号公園	松阪市豊原町山際２９５－１４	139	
	豊原町山ノ町公園	松阪市豊原町山ノ町３４０－４	208	
	豊原町閑浄寺2号公園	松阪市豊原町閑浄寺９８１－９	116	
	豊原町閑浄寺3号公園	松阪市豊原町字閑浄寺１００９－１５	125	
	タウンとよはら九百番公園	松阪市豊原町字水着９００－３５	198	
	豊原町伊賀公園	松阪市豊原町字水着９７３－１６	105	
	松阪市総合運動公園	松阪市山下町１１１	525,000	活動拠点、ヘリポート、一時避難場所
伊勢寺	伊勢寺町児童公園	松阪市伊勢寺町字出屋敷２０５３－２	108	
	日丘町１号公園	松阪市日丘町１３５９－１７	758	
	日丘町２号公園	松阪市日丘町１３８６－６７	920	一時避難場所
	日丘町３号公園	松阪市日丘町５６２－７	3,845	
	日丘町４号公園	松阪市日丘町１３９８－４９	710	
	日丘町５号公園	松阪市日丘町１３９８－８０	661	
	日丘町６号公園	松阪市日丘町１４００－２	767	一時避難場所
	日丘町７号公園	松阪市日丘町２５２８－９	1,021	
松ケ崎	松ヶ島町大溝公園	松阪市松ヶ島町大溝１１７－１０	455	
	松ヶ島町立縄公園	松阪市松ヶ島町立縄２－２１	64	
	松ヶ崎公園	松阪市松ヶ島町３２６	49,000	廃棄物仮置き場候補地、ヘリポート
港	大塚町中狭公園	松阪市大塚町中狭３５６－４	231	
	久保田町南沖公園	松阪市久保田町字南沖３３－２７	199	
	新松ヶ島町小寄公園	松阪市新松ヶ島町小寄１７１－４	163	
	新松ヶ島町小寄２号公園	松阪市新松ヶ島町小寄２０１－１０	161	
	新松ヶ島町小寄３号公園	松阪市新松ヶ島町小寄１７７－２３	135	
	新松ケ島町小寄４号公園	松阪市新松ヶ島町小寄１８９－３１	170	
	新松ヶ島町小寄５号公園	松阪市新松ヶ島町小寄１５８－２０	145	
	新松ヶ島町小寄６号公園	松阪市新松ヶ島町小寄２０５－１６	104	
	新松ヶ島町小寄７号公園	松阪市新松ヶ島町小寄１５９－４	184	
	新松ヶ島町小寄８号公園	松阪市新松ヶ島町小寄１８９－１７	171	
	新松ヶ島町小寄９号公園	松阪市新松ヶ島町小寄１６１－１４	113	
	新松ヶ島小寄１０号公園	松阪市新松ヶ島町字小寄１６３－９	139	
	猟師町公園	松阪市猟師町１００	19,000	一時避難場所
その他	和屋町鏡田公園	松阪市和屋町鏡田３１０－９	279	
	早馬瀬町蓬原通公園	松阪市早馬瀬町蓬原通３６－１５	203	
	小片野町児童公園	松阪市小片野町字野田７２９－３	299	
	松名瀬海岸海浜公園	松阪市松名瀬町１１４９－３１	1,952	

■　嬉野

地区	公園名	位置（所在地）	面積（㎡）	位置づけ
豊地	一志団地北公園	松阪市嬉野一志町字イタヤ２９１－５９	683	
	一志団地中央公園	松阪市嬉野一志町字南川原６４－５４	1,053	
	一志団地西公園	松阪市嬉野一志町字南川原８９－２１	566	
	神ノ木台団地公園	松阪市嬉野神ノ木町字神之木１４４８－６５	1,647	
	島田団地公園	松阪市嬉野島田町字焼野１７４０－３７	452	
	八田団地公園	松阪市嬉野八田町字土竹４５６－９	665	
中川	北黒田小遊園地	松阪市嬉野黒田町字北沖８５－９	203	
	黒田西１号公園	松阪市嬉野黒田町字宮ノ前３３７	434	
	黒田西２号公園	松阪市嬉野黒田町字西又４７６	749	
	黒田団地公園	松阪市嬉野黒田町字東沖２０－８１	1,278	
	嬉野中川町大町公園	松阪市嬉野黒田町字大町１－１３	180	
	天花寺工業団地１号公園	松阪市嬉野天花寺町字赤坂９０１－２	2,564	
	天花寺工業団地２号公園	松阪市嬉野天花寺町字赤坂９０１－６	3,793	
	東浦公園	松阪市嬉野中川新町１丁目２４	2,000	一時避難場所
	藤末公園	松阪市嬉野中川新町３丁目５４	2,500	一時避難場所

地区	公園名	位置（所在地）	面積（㎡）	位置づけ
中川	木ノ本公園	松阪市嬉野中川新町２丁目５０	3,000	
	出口公園	松阪市嬉野中川新町２丁目１４８	2,477	一時避難場所
	フケ公園	松阪市嬉野中川新町４丁目２７１	3,197	
	ホオジ公園	松阪市嬉野中川新町４丁目７７	2,502	一時避難場所
	中村川桜づつみ1号公園	松阪市嬉野中川町字桜１８３５	1,733	
	中村川桜づつみ２号公園（北斗公園）	松阪市嬉野中川町字新々田９４６－１	703	
	樋ノ口団地公園	松阪市嬉野中川町字樋ノ口４３２－１４	241	
	南浦団地公園	松阪市嬉野中川町字南浦１９６８	554	
	嬉野中川町又口公園	松阪市嬉野中川町字又口７７３－１４	107	
	旭ヶ丘公園	松阪市嬉野中川町５０３－７	2,619	
	南ヒルズ１号公園	松阪市嬉野中川町字野口６１９番５	148	
	南ヒルズ２号公園	松阪市嬉野中川町字一色垣内５３３番１７	152	
	野田団地１号公園	松阪市嬉野野田町字小杉２４－２	863	
	野田団地２号公園	松阪市嬉野野田町字行田３７－５３	218	
	野田団地３号公園	松阪市嬉野野田町字行田３０－４４	92	
	嬉野野田町小杉公園	松阪市嬉野野田町字小杉８－２１	217	
	嬉野野田町小杉２号公園	松阪市嬉野野田町字小杉４－２２	159	
	中川駅東団地公園	松阪市嬉野野田町字ワセ田８８－３０	301	
	見永小遊園地	松阪市嬉野見永町字北井戸田９５－３	583	
豊田	権現前緑地公園	松阪市嬉野権現前町そわの島４６４－９	281	
	向陽台団地公園	松阪市嬉野須賀町字沢１１０７－５３	919	
	嬉野区公園	松阪市嬉野町字大古野１３９４－１２１	339	
中原	嬉野須賀領町西浦公園	松阪市嬉野須賀町字西浦６０６－３	156	
	上地小遊園地	松阪市嬉野黒野町字上地３１３－６	324	
	下瀬古公園	松阪市嬉野田村町字川東５０１－３	123	
	新田小遊園地１号	松阪市嬉野田村町字小房前１４９－１４	354	
	新田小遊園地２号	松阪市嬉野田村町字西茂田７２０	217	
	津屋城南団地公園	松阪市嬉野津屋城町字堤下９９６－４３	269	
	中原団地公園	松阪市嬉野津屋城町字水通６５３－２６	136	
	津屋城東団地公園	松阪市嬉野津屋城町字横堤１７９－５１	220	

■　三雲

地区	公園名	位置（所在地）	面積（㎡）	位置づけ
米ノ庄	市場庄町古市場公園	松阪市市場庄町古市場８２０－１	138	
	上ノ庄農村公園	松阪市上ノ庄町宮ノ腰２１５４	3,933	一時避難場所
	久米町惣田公園	松阪市久米町惣田１９５０－１４	200	
	久米町惣田２号公園	松阪市久米町惣田１９５０－９	204	
	久米町町田公園	松阪市久米町町田１８１０－２０	223	
	久米町奥此亦公園	松阪市久米町字奥此亦２０７７－１７	138	
天白	小津町西浦公園	松阪市小津町西浦３１１－３０	224	
	小津町大坪公園	松阪市小津町４２１－２４	180	
	曽原町市場公園	松阪市曽原町市場６８２－９	265	
	曽原町卯新田公園	松阪市曽原町卯新田７６０－１２	107	
	曽原町新開１号公園	松阪市曽原町新開７８７－４	300	
	曽原町新開２号公園	松阪市曽原町新開８００－９	285	
	曽原町平田公園	松阪市曽原町平田５２４－４	131	
	南曽原地区公園	松阪市曽原町南新田１２４０－３	525	
	曽原町大西代公園	松阪市曽原町大西代６３－１０	99	
	曽原町与力公園	松阪市曽原町与力２７０－３	134	
	曽原町与力2号公園	松阪市曽原町与力２８１－９	201	
	グランパーク曽原公園	松阪市曽原町字与力２８９－９	150	
	中林地区集会所前公園	松阪市中林町字荒木４３７－３	300	
	中林町荒木公園	松阪市中林町荒木４６２－２５	158	
	中林町荒木２号公園	松阪市中林町荒木４４８－１０	86	
	中林町荒木３号公園	松阪市中林町荒木４４３－５	165	
	中林町荒木４号公園	松阪市中林町荒木４３９－１４	222	
	中林町荒木５号公園	松阪市中林町字荒木４３２－４	160	
	中林町権現前公園	松阪市中林町権現前５２６－３１	222	

地区	公園名	位置（所在地）	面積（㎡）	位置づけ
天白	中林町宮ノ西公園	松阪市中林町宮ノ西１６６－１７	177	
	みどり公園	松阪市中林町山ノ腰２４５－２３	759	
	グランパーク中林公園	松阪市中林町坊ノ西４０４－９	130	
	中林町北浦公園	松阪市中林町北浦３０６－１９	180	
	中林町坊ノ西公園	松阪市中林町字坊ノ西４１６－２４	138	
	中林町中西代公園	松阪市中林町字中西代４７－６	392	
	中林町北浦２号公園	松阪市中林町字北浦３０３－１８	142	
	中道町狭間公園	松阪市中道町狭間１５４－１１	101	
	中道町土井公園	松阪市中道町土井４５０－１９	100	
	中道町浜田公園	松阪市中道町浜田５９５－９	271	
	中道町上野田公園	松阪市中道町上野田３９６－３	198	
	中道町上野田２号公園	松阪市中道町上野田４０２－４	143	
鵲	笠松町小田公園	松阪市笠松町小田１１－４	129	
	鵲農村公園	松阪市笠松町二ノ割６２９	4,732	
	五主町西瀬古１号公園	松阪市五主町西瀬古１３１５－４	897	
	五主町西瀬古２号公園	松阪市五主町西瀬古１２６０－４２	680	
	五主町西瀬古３号公園	松阪市五主町西瀬古１２８９－４	170	
	小舟江町権現前公園	松阪市小舟江町権現前４３－１３	121	
	小舟江町渋川公園	松阪市小舟江町渋川８－４	187	
小野江	小野江町田代公園	松阪市小野江町田代７－４	114	
	小野江町松本公園	松阪市小野江町松本６６６－１２	185	
	甚目町平田公園	松阪市甚目町平田１８－９	122	
	甚目町南垣内公園	松阪市甚目町南垣内５６３－１９	120	
	甚目町南浦公園	松阪市甚目町南浦６１０－９	94	
	雲出川河川敷公園	松阪市甚目町北浦９２６	23,935	
	肥留町東裏２号公園	松阪市肥留町東裏５４１－１４	172	
	肥留町東裏３号公園	松阪市肥留町東裏５４３－４	94	
	肥留町柳原公園	松阪市肥留町柳原１９２－４	154	
	グランパーク肥留公園	松阪市肥留町字的場５６７－９	167	
	肥留町東裏公園	松阪市肥留町東裏５２７－１０	116	
	肥留町アミダシ公園	松阪市肥留町アミダシ１４５－３	98	
	肥留町フケ公園	松阪市肥留町フケ４８９－１３	121	
	南舞出地区集会所前公園	松阪市舞出町字松垣内２８６－５	300	

■　飯高

地区	公園名	位置（所在地）	面積（㎡）	位置づけ
森	木場公園	松阪市飯高町森１７９４～１７７７	8,731	

資料－21　防災重点農業用ため池

番号	名　　称	所　　在　　地	ため池諸元				備　　考
			堤 高	堤 長	かんがい面積	貯水量	
1	女牛谷池	松阪市小野町662	6.3m	30m	10.0ha	9.4千m3	
2	白石池	松阪市小野町598	8.7m	124m	40.0ha	33.0千m3	
3	中ノ池	松阪市小野町584	3.6m	114m	15.0ha	6.5千m3	
4	さぎで池	松阪市小野町583	7.4m	172m	17.0ha	18.7千m3	
5	蓮池	松阪市小野町516	3.2m	65m	15.0ha	2.7千m3	
6	黒塚池	松阪市小野町字黒塚827	6.3m	99m	10.0ha	21.9千m3	
7	一ノ谷池	松阪市大阿坂町字一ノ谷1606	8.0m	52m	20.0ha	18.3千m3	
8	宮池(下)	松阪市大阿坂町字市谷749	7.9m	215m	10.0ha	30.6千m3	
9	枳池	松阪市小阿坂町大字山見3078	11.1m	168m	83.0ha	107.0千m3	
10	山口池	松阪市小阿坂町大字新田3088	13.9m	100m	75.0ha	43.6千m3	
11	坊谷池	松阪市小阿坂町2923-2	8.2m	290m	20.0ha	17.4千m3	
12	小田池(上池)	松阪市小阿坂町大字小田1429	4.8m	290m	30.0ha	23.7千m3	
13	小田池(下池)	松阪市小阿坂町大字小田2145	3.7m	232m	17.0ha	16.6千m3	
14	鬼ヶ窪池	松阪市小阿坂町大字小田2099	5.2m	323m	98.0ha	59.8千m3	
15	四郷池	松阪市小阿坂町字小田2192	7.7m	430m	243.0ha	53.0千m3	
16	岩内山口池	松阪市岩内町613	9.5m	242m	10.0ha	25.6千m3	
17	笊池	松阪市伊勢寺町大字宮ノ沖575	4.7m	295m	10.0ha	27.5千m3	
18	天神池	松阪市伊勢寺町天神前1211	9.7m	92m	8.0ha	18.9千m3	
19	又苅池	松阪市伊勢寺町蛇原1330-5	8.7m	318m	24.8ha	39.0千m3	
20	平林池	松阪市伊勢寺町大字平林2705	6.0m	279m	7.8ha	30.6千m3	
21	十一池	松阪市伊勢寺町字十一2596	9.2m	166m	10.2ha	49.4千m3	
22	向側池	松阪市伊勢寺町字向山2578	13.4m	111m	29.0ha	100.0千m3	
23	八重田池	松阪市八重田町馬立1225	10.5m	407m	48.7ha	140.0千m3	
24	八原池	松阪市藤之木町八原780	8.4m	192m	11.3ha	100.0千m3	
25	新池	松阪市藤之木町大字清水山1462	10.0m	187m	10.0ha	197.0千m3	
26	シボの池	松阪市西野町大字広出487	8.9m	103m	10.0ha	26.8千m3	
27	井谷池	松阪市小片野町	12.7m	47m	10.0ha	13.4千m3	
28	北谷池	松阪市小片野町字北谷1896	14.0m	124m	13.5ha	120.0千m3	
29	子池	松阪市小片野町大字大田1827	8.8m	59m	10.0ha	21.7千m3	
30	新池	松阪市茅原町大字東出2723	10.8m	45m	10.0ha	48.3千m3	
31	上池	松阪市庄町大字垣内田820	5.8m	86m	7.0ha	5.3千m3	
32	庄下池	松阪市庄町1400	12.3m	198m	30.0ha	106.2千m3	
33	須古池	松阪市阿波曽町字須古217	7.6m	55m	8.0ha	14.4千m3	
34	射和池	松阪市阿波曽町大字山口174	9.7m	125m	10.0ha	68.3千m3	
35	新池	松阪市中万町2153	5.8m	41m	6.0ha	8.0千m3	
36	鐘突池	松阪市中万町2072	7.4m	180m	10.0ha	94.5千m3	
37	八条ヶ谷池	松阪市山室町大字八条ヶ谷1346	5.9m	53m	15.0ha	26.0千m3	
38	飛倉池	松阪市山室町237-3	4.1m	27m	4.0ha	7.0千m3	
39	天皇池	松阪市下蛸路町岡山	4.8m	90m	10.0ha	16.2千m3	
40	下野池	松阪市下村町1383	3.7m	144m	10.0ha	7.6千m3	
41	坊山池	松阪市下村町字坊山1962	4.3m	422m	53.0ha	20.0千m3	
42	久保大谷池	松阪市久保町大字向野1842-1	4.2m	120m	8.0ha	51.0千m3	
43	新池	松阪市久保町藤次谷1888	3.0m	50m	10.0ha	3.7千m3	
44	高田大池	松阪市上川町字茶屋ヶ谷729	7.7m	75m	10.0ha	63.8千m3	
45	髙田小池	松阪市虹ヶ丘町25-2	4.6m	75m	8.0ha	5.3千m3	
46	上池	松阪市山添町899	5.2m	32m	8.0ha	6.5千m3	
47	間待池	松阪市安楽町大字小津尾	7.3m	120m	8.0ha	20.1千m3	
48	大池	松阪市安楽町大字西谷	1.0m	43m	8.0ha	1.1千m3	
49	捨田池	松阪市嬉野黒野町	5.9m	680m	42.0ha	130.0千m3	

番号	名　　称	所　　在　　地	ため池諸元				備　　考
			堤 高	堤 長	かんがい面積	貯水量	
50	黒野新池	松阪市嬉野黒野町	5.7m	513m	43.0ha	99.0千m3	
51	黒野大池	松阪市嬉野黒野町	4.4m	793m	43.2ha	101.0千m3	
52	唐部池	松阪市大阿阪町	3.8m	550m	8.0ha	46.7千m3	
53	西茂田池	松阪市嬉野田村町字西茂田208	4.9m	450m	8.0ha	35.6千m3	
54	沢池(三ツ池)	松阪市嬉野算所町字新出648	3.2m	140m	12.5ha	19.5千m3	
55	新池(三ツ池)	松阪市嬉野算所町字新出649	4.7m	355m	17.1ha	56.1千m3	
56	杉池(三ツ池)	松阪市嬉野算所町字新池	4.0m	120m	13.4ha	24.6千m3	
57	新池	松阪市嬉野島田町字駒返り	9.6m	55m	45.0ha	66.1千m3	
58	古池	松阪市嬉野島田町字駒返り	2.6m	70m	4.0ha	7.7千m3	
59	中之池	松阪市嬉野島田町字北山口1314	6.3m	75m	10.0ha	24.2千m3	
60	八田瀬池	松阪市嬉野島田町字北山口1336	9.8m	73m	18.1ha	58.4千m3	
61	矢谷池	松阪市嬉野井之上町	7.5m	45m	5.0ha	14.2千m3	
62	口矢谷池	松阪市嬉野井之上町字小矢谷480	5.8m	26m	15.0ha	2.3千m3	
63	上野池	松阪市嬉野上野町1545	5.9m	155m	4.5ha	11.4千m3	
64	滝の川新池	松阪市嬉野滝之川町字字馬返り	8.0m	44m	2.8ha	9.6千m3	
65	毘沙門池	松阪市嬉野森本町字毘沙門992	8.3m	46m	4.0ha	18.3千m3	
66	古田池	松阪市嬉野宮野町字古田852-1	8.6m	350m	43.0ha	440.0千m3	
67	西の谷池	松阪市嬉野宮野町字宮野広292	5.7m	48m	2.0ha	1.9千m3	
68	なめり湖	松阪市嬉野森本町	20.3m	178m	250.0ha	1300.0千m3	
69	安城池	松阪市飯南町向粥見	10.4m	52m	15.0ha	12.6千m3	
70	栃川池	松阪市飯南町有間野	10.2m	61m	3.0ha	8.5千m3	
71	庄兵衛池	松阪市飯南町粥見	6.1m	49m	3.0ha	6.9千m3	
72	盆ヶ谷池	松阪市飯南町粥見	6.9m	48m	3.0ha	4.9千m3	
73	高東池	松阪市飯南町粥見	16.3m	85m	35.0ha	243.7千m3	
74	黒土池	松阪市飯南町粥見	2.9m	255m	4.0ha	14.8千m3	
75	蔵谷池	松阪市飯南町深野	11.7m	48m	6.0ha	16.0千m3	
76	新田池	松阪市飯高町下滝野字ツツジ1491	15.0m	78m	4.0ha	21.5千m3	

資料－22　土砂災害警戒区域・特別警戒区域一覧

自然現象の種類	箇所名	所在地	特別警戒区域（ﾚｯﾄﾞｿﾞｰﾝ）の有無	指定年月日
急傾斜地の崩壊	岩倉	嬉野岩倉町	○	平成24年1月20日
急傾斜地の崩壊	与原1	与原町	○	平成24年1月20日
急傾斜地の崩壊	与原2	与原町	○	平成24年1月20日
急傾斜地の崩壊	与原3	与原町	○	平成24年1月20日
急傾斜地の崩壊	与原4	与原町	○	平成24年1月20日
急傾斜地の崩壊	飯福田	飯福田町	○	平成24年1月20日
急傾斜地の崩壊	後山	後山町	○	平成24年1月20日
急傾斜地の崩壊	中村	柚原町	○	平成24年1月20日
急傾斜地の崩壊	下出1	柚原町	○	平成24年1月20日
急傾斜地の崩壊	下出2	柚原町	○	平成24年1月20日
急傾斜地の崩壊	寺谷1	柚原町	○	平成24年1月20日
急傾斜地の崩壊	後山2	後山町	○	平成24年1月20日
急傾斜地の崩壊	与原9	与原町	○	平成24年1月20日
急傾斜地の崩壊	柚原町6	柚原町	○	平成24年1月20日
急傾斜地の崩壊	飯福田2	飯福田町	○	平成24年1月20日
急傾斜地の崩壊	飯福田3	飯福田町	○	平成24年1月20日
急傾斜地の崩壊	飯福田4	飯福田町	○	平成24年1月20日
急傾斜地の崩壊	飯福田5	飯福田町	○	平成24年1月20日
急傾斜地の崩壊	飯福田6	飯福田町	○	平成24年1月20日
急傾斜地の崩壊	飯福田7	飯福田町	○	平成24年1月20日
急傾斜地の崩壊	飯福田8	飯福田町	○	平成24年1月20日
急傾斜地の崩壊	飯福田9	飯福田町	○	平成24年1月20日
急傾斜地の崩壊	与原5	与原町	○	平成24年1月20日
急傾斜地の崩壊	与原6	与原町	○	平成24年1月20日
急傾斜地の崩壊	与原7	与原町	○	平成24年1月20日
急傾斜地の崩壊	与原8	与原町	○	平成24年1月20日
急傾斜地の崩壊	後山3	後山町	○	平成24年1月20日
急傾斜地の崩壊	後山4	後山町	○	平成24年1月20日
急傾斜地の崩壊	後山5	後山町	○	平成24年1月20日
急傾斜地の崩壊	後山6	後山町	○	平成24年1月20日
急傾斜地の崩壊	後山7	後山町	○	平成24年1月20日
急傾斜地の崩壊	与原10	与原町	○	平成24年1月20日
急傾斜地の崩壊	与原11	与原町	○	平成24年1月20日
急傾斜地の崩壊	柚原町1	柚原町	○	平成24年1月20日
急傾斜地の崩壊	柚原町2	柚原町	○	平成24年1月20日
急傾斜地の崩壊	柚原町3	柚原町	○	平成24年1月20日
急傾斜地の崩壊	柚原町4	柚原町	○	平成24年1月20日
急傾斜地の崩壊	柚原町5	柚原町	○	平成24年1月20日
急傾斜地の崩壊	柚原町7	柚原町	○	平成24年1月20日
急傾斜地の崩壊	柚原8	柚原町	○	平成24年1月20日
急傾斜地の崩壊	柚原9	柚原町	○	平成24年1月20日
急傾斜地の崩壊	松阪10	飯福田町	○	平成24年1月20日
急傾斜地の崩壊	松阪11	飯福田町	○	平成24年1月20日
急傾斜地の崩壊	松阪12	飯福田町	○	平成24年1月20日
急傾斜地の崩壊	松阪14	与原町、嬉野岩倉町	○	平成24年1月20日

資料－22　土砂災害警戒区域・特別警戒区域一覧

自然現象の種類	箇所名	所在地	特別警戒区域（ﾚｯﾄﾞｿﾞｰﾝ）の有無	指定年月日
急傾斜地の崩壊	松阪15	与原町、嬉野岩倉町	○	平成24年1月20日
急傾斜地の崩壊	松阪16	与原町	○	平成24年1月20日
急傾斜地の崩壊	松阪17	与原町	○	平成24年1月20日
急傾斜地の崩壊	松阪18	与原町	○	平成24年1月20日
急傾斜地の崩壊	松阪19	与原町	○	平成24年1月20日
急傾斜地の崩壊	松阪20	与原町	○	平成24年1月20日
急傾斜地の崩壊	後山8	後山町	○	平成24年1月20日
急傾斜地の崩壊	後山9	後山町	○	平成24年1月20日
急傾斜地の崩壊	東谷1	後山町	○	平成24年1月20日
急傾斜地の崩壊	東谷2	後山町	○	平成24年1月20日
急傾斜地の崩壊	後山10	後山町	○	平成24年1月20日
急傾斜地の崩壊	後山11	後山町	○	平成24年1月20日
急傾斜地の崩壊	後山12	後山町	○	平成24年1月20日
急傾斜地の崩壊	後山13	後山町	○	平成24年1月20日
急傾斜地の崩壊	松阪41	与原町	○	平成24年1月20日
急傾斜地の崩壊	柚原10	柚原町	○	平成24年1月20日
急傾斜地の崩壊	柚原11	柚原町	○	平成24年1月20日
急傾斜地の崩壊	柚原12	柚原町	○	平成24年1月20日
急傾斜地の崩壊	柚原14	柚原町	○	平成24年1月20日
急傾斜地の崩壊	柚原15	柚原町	○	平成24年1月20日
急傾斜地の崩壊	柚原16	柚原町	○	平成24年1月20日
急傾斜地の崩壊	柚原17	柚原町	○	平成24年1月20日
急傾斜地の崩壊	柚原13	柚原町	○	平成24年1月20日
急傾斜地の崩壊	寺谷4	柚原町	○	平成24年1月20日
急傾斜地の崩壊	寺谷3	柚原町	○	平成24年1月20日
急傾斜地の崩壊	寺谷2	柚原町	○	平成24年1月20日
急傾斜地の崩壊	柚原18	柚原町	○	平成24年1月20日
急傾斜地の崩壊	柚原20	柚原町	○	平成24年1月20日
急傾斜地の崩壊	柏原1	柚原町	○	平成24年1月20日
急傾斜地の崩壊	中村1	柚原町	○	平成24年1月20日
急傾斜地の崩壊	中村2	柚原町	○	平成24年1月20日
急傾斜地の崩壊	柚原19	柚原町	○	平成24年1月20日
土石流	原尾谷-1	与原町	－	平成24年1月20日
土石流	大藪谷	与原町	－	平成24年1月20日
土石流	釜中谷-1	与原町	－	平成24年1月20日
土石流	堀坂川-1	与原町	－	平成24年1月20日
土石流	堀坂川-2	与原町	－	平成24年1月20日
土石流	シゲノ谷川	後山町	－	平成24年1月20日
土石流	飯福田川2	後山町	－	平成24年1月20日
土石流	飯福田川	後山町	－	平成24年1月20日
土石流	外畑谷	後山町	－	平成24年1月20日
土石流	樋の谷川	後山町	－	平成24年1月20日
土石流	梶原谷	飯福田町	－	平成24年1月20日
土石流	瀬戸ノ上谷	飯福田町	－	平成24年1月20日
土石流	柳ヶ谷	柚原町	－	平成24年1月20日

資料－22　土砂災害警戒区域・特別警戒区域一覧

自然現象の種類	箇所名	所在地	特別警戒区域（ﾚｯﾄﾞｿﾞｰﾝ）の有無	指定年月日
土石流	針ノ木谷川	柚原町	－	平成24年1月20日
土石流	古田谷1	柚原町	－	平成24年1月20日
土石流	古田谷2	柚原町	－	平成24年1月20日
土石流	鳥屋ノ谷川	柚原町	－	平成24年1月20日
土石流	天狗谷川	柚原町	－	平成24年1月20日
土石流	角石谷川	柚原町	－	平成24年1月20日
土石流	間谷川	柚原町	－	平成24年1月20日
土石流	西谷川2	柚原町	－	平成24年1月20日
土石流	大見谷川	嬉野岩倉町	○	平成24年1月20日
土石流	与原	与原町	○	平成24年1月20日
土石流	原尾谷-2	与原町	○	平成24年1月20日
土石流	吉ヶ谷	与原町	○	平成24年1月20日
土石流	釜中谷-2	与原町	○	平成24年1月20日
土石流	向藪谷	与原町	○	平成24年1月20日
土石流	ﾈｷﾞ谷-1	与原町	○	平成24年1月20日
土石流	長谷川-1	飯福田町	○	平成24年1月20日
土石流	赤江谷川	飯福田町	○	平成24年1月20日
土石流	宮の谷川	飯福田町	○	平成24年1月20日
土石流	東谷	後山町	○	平成24年1月20日
土石流	東谷支川1	後山町	○	平成24年1月20日
土石流	東谷支川2	後山町	○	平成24年1月20日
土石流	飯福田川1	後山町	○	平成24年1月20日
土石流	飯福田川3	後山町	○	平成24年1月20日
土石流	飯福田川4	後山町	○	平成24年1月20日
土石流	杜の谷	後山町	○	平成24年1月20日
土石流	西之谷川	飯福田町	○	平成24年1月20日
土石流	家脇谷	柚原町	○	平成24年1月20日
土石流	井戸の谷	柚原町	○	平成24年1月20日
土石流	寺谷川	柚原町	○	平成24年1月20日
土石流	細谷川	柚原町	○	平成24年1月20日
土石流	西谷川1	柚原町	○	平成24年1月20日
土石流	下深谷部-3	与原町、嬉野岩倉町	○	平成24年1月20日
土石流	下深谷部-4	与原町、嬉野岩倉町	○	平成24年1月20日
土石流	佐田川1	柚原町	○	平成24年1月20日
土石流	佐田川2	柚原町	○	平成24年1月20日
土石流	寺谷川1	柚原町	○	平成24年1月20日
土石流	寺谷川2	柚原町	○	平成24年1月20日
土石流	寺谷川3	柚原町	○	平成24年1月20日
土石流	東谷支川3	後山町	○	平成24年1月20日
土石流	飯福田川5	後山町	○	平成24年1月20日
土石流	岩倉3	与原町	○	平成24年1月20日
急傾斜地の崩壊	上相津1	飯南町向粥見上相津	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	上相津2	飯南町向粥見上相津	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	上相津Ⅱ-1	飯南町向粥見上相津	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	上相津Ⅱ-2	飯南町向粥見上相津	○	平成26年12月16日

資料－22　土砂災害警戒区域・特別警戒区域一覧

自然現象の種類	箇所名	所在地	特別警戒区域（ﾚｯﾄﾞｿﾞｰﾝ）の有無	指定年月日
急傾斜地の崩壊	上相津Ⅱ-3	飯南町向粥見上相津	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	上相津Ⅱ-4	飯南町向粥見上相津	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	上相津Ⅱ-5	飯南町向粥見上相津	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	上相津Ⅱ-6	飯南町向粥見上相津	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	上相津Ⅱ-7	飯南町向粥見上相津	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	下相津Ⅱ-1	飯南町向粥見下相津	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	上相津Ⅲ-2	飯南町向粥見上相津	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	上相津Ⅲ-1	飯南町向粥見上相津	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	上相津3	飯南町向粥見上相津	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	上相津Ⅱ-8	飯南町向粥見上相津	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	上相津Ⅱ-9	飯南町向粥見上相津	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	下相津1	飯南町向粥見下相津	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	下相津2	飯南町向粥見下相津	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	下相津4	飯南町向粥見下相津	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	下相津3	飯南町向粥見下相津	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	下相津Ⅱ-8	飯南町向粥見下相津	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	下相津Ⅱ-2	飯南町向粥見下相津	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	下相津Ⅱ-3	飯南町向粥見下相津	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	下相津Ⅱ-4	飯南町向粥見下相津	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	下相津Ⅱ-5	飯南町向粥見下相津	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	長瀬	飯南町上仁柿長瀬	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	長瀬2	飯南町上仁柿長瀬	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	中出2	飯南町上仁柿中出	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	神名原2	飯南町上仁柿神名原	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	神名原3	飯南町上仁柿神名原	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	中出	飯南町上仁柿中出	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	吹ヶ野1	飯南町上仁柿吹ヶ野	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	坂ノ下1	飯南町上仁柿坂ノ下	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	坂ノ下3	飯南町上仁柿坂ノ下	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	坂ノ下2	飯南町上仁柿坂ノ下	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	南俣	飯南町上仁柿南俣	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	神名原Ⅰ-1	飯南町上仁柿神名原	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	吹ヶ野Ⅰ-1	飯南町上仁柿吹ヶ野	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	吹ヶ野Ⅰ-2	飯南町上仁柿吹ヶ野	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	南俣Ⅰ-1	飯南町上仁柿南俣	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	長瀬Ⅰ-1	飯南町上仁柿長瀬	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	長瀬Ⅰ-2	飯南町上仁柿長瀬	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	吹ヶ野Ⅰ-3	飯南町上仁柿吹ヶ野	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	坂ノ下Ⅱ-1	飯南町上仁柿坂ノ下	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	坂ノ下Ⅱ-2	飯南町上仁柿坂ノ下	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	神名原Ⅱ-1	飯南町上仁柿神名原	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	神名原Ⅱ-2	飯南町上仁柿神名原	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	神名原Ⅱ-3	飯南町上仁柿神名原	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	神名原Ⅱ-4	飯南町上仁柿神名原	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	坂ノ下Ⅱ-3	飯南町上仁柿坂ノ下	○	平成26年12月16日

資料－22　土砂災害警戒区域・特別警戒区域一覧

自然現象の種類	箇所名	所在地	特別警戒区域（ﾚｯﾄﾞｿﾞｰﾝ）の有無	指定年月日
急傾斜地の崩壊	坂ノ下Ⅱ-4	飯南町上仁柿坂ノ下	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	坂ノ下Ⅱ-5	飯南町上仁柿坂ノ下	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	坂ノ下Ⅱ-6	飯南町上仁柿坂ノ下	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	神名原Ⅱ-5	飯南町上仁柿神名原	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	南俣Ⅱ-1	飯南町上仁柿南俣	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	吹ヶ野Ⅲ-2	飯南町上仁柿吹ヶ野	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	吹ヶ野Ⅲ-1	飯南町上仁柿吹ヶ野	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	長瀬Ⅱ-2	飯南町上仁柿長瀬	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	長瀬Ⅱ-1	飯南町上仁柿長瀬	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	中出Ⅱ-1	飯南町上仁柿中出	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	神名原Ⅱ-6	飯南町上仁柿神名原	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	吹ヶ野Ⅱ-1	飯南町上仁柿吹ヶ野	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	吹ヶ野Ⅱ-2	飯南町上仁柿吹ヶ野	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	坂ノ下Ⅱ-8	飯南町上仁柿坂ノ下	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	坂ノ下Ⅱ-9	飯南町上仁柿坂ノ下	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	坂ノ下Ⅱ-7	飯南町上仁柿坂ノ下	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	南俣Ⅱ-2	飯南町上仁柿南俣	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	下組	飯南町下仁柿下組	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	上組	飯南町下仁柿上組	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	樋山	飯南町下仁柿樋山	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	樋山2	飯南町下仁柿樋山	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	下組Ⅰ-1	飯南町下仁柿下組	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	樋山Ⅱ-1	飯南町下仁柿樋山	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	樋山Ⅱ-2	飯南町下仁柿樋山	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	下組Ⅱ-1	飯南町下仁柿下組	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	上組Ⅱ-1	飯南町下仁柿上組	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	上組Ⅱ-2	飯南町下仁柿上組	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	樋山Ⅱ-3	飯南町下仁柿樋山	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	樋山Ⅲ-1	飯南町下仁柿樋山	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	上組Ⅱ-3	飯南町下仁柿上組	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	樋山Ⅱ-4	飯南町下仁柿樋山	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	樋山Ⅱ-5	飯南町下仁柿樋山	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	長野	飯南町深野長野	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	中村2	飯南町深野中村	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	鍛冶屋瀬	飯南町深野鍛冶屋瀬	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	神路山	飯南町深野神路山	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	東村	飯南町深野東村	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	中村	飯南町深野中村	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	大西	飯南町深野大西	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	神路山Ⅰ-1	飯南町深野神路山	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	鍛冶屋瀬Ⅰ-1	飯南町深野鍛冶屋瀬	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	鍛冶屋瀬Ⅰ-2	飯南町深野鍛冶屋瀬	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	長野Ⅰ-1	飯南町深野長野	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	東村Ⅰ-1	飯南町深野東村	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	神路山Ⅱ-1	飯南町深野神路山	○	平成26年12月16日

資料－22　土砂災害警戒区域・特別警戒区域一覧

自然現象の種類	箇所名	所在地	特別警戒区域（ﾚｯﾄﾞｿﾞｰﾝ）の有無	指定年月日
急傾斜地の崩壊	神路山Ⅱ-2	飯南町深野神路山	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	神路山Ⅱ-3	飯南町深野神路山	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	神路山Ⅱ-4	飯南町深野神路山	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	夏明Ⅱ-1	飯南町深野夏明	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	夏明Ⅱ-2	飯南町深野夏明	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	神路山Ⅱ-5	飯南町深野神路山	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	鍛冶屋瀬Ⅱ-1	飯南町深野鍛治屋瀬	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	鍛冶屋瀬Ⅱ-2	飯南町深野鍛治屋瀬	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	鍛冶屋瀬Ⅱ-3	飯南町深野鍛治屋瀬	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	鍛冶屋瀬Ⅱ-4	飯南町深野鍛治屋瀬	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	長野Ⅱ-1	飯南町深野長野	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	長野Ⅱ-2	飯南町深野長野	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	長野Ⅱ-3	飯南町深野長野	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	中村Ⅱ-1	飯南町深野中村	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	中村Ⅱ-2	飯南町深野中村	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	深野Ⅱ-1	飯南町深野中村	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	深野Ⅱ-2	飯南町深野中村	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	畑井Ⅲ-1	飯南町深野鍛治屋瀬	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	神路山Ⅱ-7	飯南町深野神路山	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	神路山Ⅱ-6	飯南町深野神路山	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	鍛冶屋瀬Ⅱ-6	飯南町深野鍛治屋瀬	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	鍛冶屋瀬Ⅱ-5	飯南町深野鍛治屋瀬	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	横野1	飯南町横野一番組	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	横谷Ⅰ-1	飯南町下仁柿	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	横谷Ⅰ-2	飯南町下仁柿	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	七番組Ⅰ-1	飯南町下仁柿	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	七番組Ⅰ-2	飯南町下仁柿	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	六番組Ⅰ-1	飯南町横野六番組	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	三番組Ⅰ-1	飯南町横野二番組	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	横谷Ⅱ-1	飯南町下仁柿	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	七番組Ⅱ-1	飯南町下仁柿	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	七番組Ⅱ-2	飯南町下仁柿	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	七番組Ⅱ-3	飯南町横野七番組	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	七番組Ⅱ-4	飯南町下仁柿	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	七番組Ⅱ-6	飯南町横野七番組	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	六番組Ⅱ-1	飯南町横野六番組	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	六番組Ⅱ-2	飯南町横野六番組	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	横谷Ⅲ-1	飯南町下仁柿	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	横谷Ⅲ-2	飯南町下仁柿	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	横谷Ⅲ-3	飯南町横野横谷	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	七番組Ⅲ-2	飯南町横野七番組	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	七番組Ⅲ-3	飯南町下仁柿	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	鍛冶屋瀬Ⅲ-1	飯南町横野七番組	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	六番組Ⅱ-4	飯南町横野六番組	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	六番組Ⅱ-6	飯南町横野六番組	○	平成26年12月16日

資料－22　土砂災害警戒区域・特別警戒区域一覧

自然現象の種類	箇所名	所在地	特別警戒区域（ﾚｯﾄﾞｿﾞｰﾝ）の有無	指定年月日
急傾斜地の崩壊	五番組Ⅱ-1	飯南町横野五番組	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	六番組Ⅱ-3	飯南町横野六番組	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	六番組Ⅱ-5	飯南町横野六番組	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	四番組Ⅱ-1	飯南町横野四番組	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	有中	飯南町有間野有中	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	有上	飯南町有間野有上	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	有下Ⅰ-1	飯南町有間野有下	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	栃川Ⅰ-1	飯南町有間野栃川	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	有上Ⅰ-1	飯南町有間野有上	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	有上Ⅰ-2	飯南町有間野有上	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	有上Ⅱ-4	飯南町有間野有上	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	有中Ⅱ-2	飯南町有間野有中	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	有中Ⅱ-3	飯南町有間野有中	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	有中Ⅱ-4	飯南町有間野有中	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	有間野Ⅱ-1	飯南町有間野有中	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	有下Ⅱ-1	飯南町有間野有下	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	栃川Ⅱ-1	飯南町有間野栃川	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	栃川Ⅱ-2	飯南町有間野栃川	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	栃川Ⅱ-3	飯南町有間野栃川	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	神原Ⅱ-1	飯南町有間野神原	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	有上Ⅱ-1	飯南町有間野有上	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	有上Ⅱ-2	飯南町有間野有上	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	有上Ⅱ-3	飯南町有間野有上	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	有中Ⅱ-5	飯南町有間野有中	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	栃川Ⅱ-4	飯南町有間野栃川	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	有間野Ⅲ-1	飯南町有間野有上	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	神原Ⅲ-1	飯南町有間野神原	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	有中Ⅲ-1	飯南町有間野有中	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	有下Ⅲ-1	飯南町有間野有下	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	有中Ⅲ-2	飯南町有間野有中	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	有中Ⅱ-6	飯南町有間野有中	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	有中Ⅱ-7	飯南町有間野有中	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	舟戸	飯南町粥見舟戸	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	舟戸Ⅰ	飯南町粥見舟戸	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	舟戸Ⅱ-1	飯南町粥見舟戸	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	舟戸Ⅱ-2	飯南町粥見舟戸	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	舟戸Ⅲ-2	飯南町粥見舟戸	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	舟戸Ⅱ-3	飯南町粥見舟戸	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	舟戸Ⅱ-4	飯南町粥見舟戸	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	舟戸Ⅱ-5	飯南町粥見舟戸	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	魚瀬	飯南町向粥見魚瀬	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	本郷	飯南町向粥見本郷	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	波留	飯南町向粥見波留	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	波留Ⅰ-1	飯南町向粥見波留	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	波留Ⅰ-2	飯南町向粥見波留	○	平成26年12月16日

資料－22　土砂災害警戒区域・特別警戒区域一覧

自然現象の種類	箇所名	所在地	特別警戒区域（ﾚｯﾄﾞｿﾞｰﾝ）の有無	指定年月日
急傾斜地の崩壊	本郷Ⅰ-1	飯南町向粥見本郷	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	波留Ⅱ-1	飯南町向粥見波留	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	波留Ⅱ-2	飯南町向粥見波留	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	本郷Ⅱ-2	飯南町向粥見本郷	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	本郷Ⅱ-3	飯南町向粥見本郷	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	本郷Ⅱ-4	飯南町向粥見本郷	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	本郷Ⅲ-1	飯南町向粥見本郷	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	波留Ⅲ-2	飯南町向粥見波留	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	波留Ⅲ-1	飯南町向粥見波留	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	本郷Ⅲ-3	飯南町向粥見本郷	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	上相津Ⅲ-3	飯南町向粥見上相津	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	本郷Ⅱ-5	飯南町向粥見本郷	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	本郷Ⅱ-6	飯南町向粥見本郷	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	波留Ⅱ-3	飯南町向粥見波留	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	本郷Ⅱ-7	飯南町向粥見本郷	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	下組Ⅱ-2	飯南町下仁柿下組	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	大溝新田	飯南町粥見広	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	広Ⅰ-1	飯南町粥見広	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	広Ⅱ-3	飯南町粥見広	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	広Ⅱ-1	飯南町粥見広	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	広Ⅱ-2	飯南町粥見広	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	広Ⅲ-1	飯南町粥見広	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	出鹿	飯南町粥見出鹿	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	出鹿Ⅰ-1	飯南町粥見出鹿	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	出鹿Ⅱ-1	飯南町粥見出鹿	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	出鹿Ⅱ-2	飯南町粥見出鹿	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	生辺Ⅱ-1	飯南町粥見生辺	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	生辺Ⅲ-2	飯南町粥見生辺	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	生辺Ⅲ-1	飯南町粥見生辺	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	赤滝	飯南町粥見赤滝	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	赤滝2	飯南町粥見赤滝	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	赤滝Ⅱ-1	飯南町粥見赤滝	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	赤滝Ⅱ-2	飯南町粥見赤滝	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	赤滝Ⅱ-3	飯南町粥見赤滝	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	大溝	飯南町粥見大溝	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	大溝Ⅲ-1	飯南町粥見大溝	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	大溝Ⅱ-1	飯南町粥見大溝	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	仲組Ⅱ-1	飯南町粥見仲組	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	仲組Ⅱ-2	飯南町粥見仲組	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	津下2	飯南町粥見津下	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	津下Ⅱ-1	飯南町粥見津下	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	津下Ⅲ-1	飯南町粥見津下	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	津本Ⅰ-1	飯南町粥見津本	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	津本Ⅱ-1	飯南町粥見津本	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	柏野Ⅱ-1	飯南町粥見柏野	○	平成26年12月16日

資料－22　土砂災害警戒区域・特別警戒区域一覧

自然現象の種類	箇所名	所在地	特別警戒区域（ﾚｯﾄﾞｿﾞｰﾝ）の有無	指定年月日
急傾斜地の崩壊	柏野Ⅲ-1	飯南町粥見柏野	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	柏野Ⅲ-2	飯南町粥見柏野	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	柏野Ⅲ-3	飯南町粥見柏野	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	柏野Ⅱ-2	飯南町粥見柏野	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	畑井Ⅰ-1	飯南町粥見畑井	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	畑井Ⅰ-2	飯南町粥見畑井	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	畑井Ⅰ-3	飯南町粥見畑井	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	畑井Ⅰ-4	飯南町粥見畑井	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	畑井Ⅱ-1	飯南町粥見畑井	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	畑井Ⅲ-2	飯南町粥見畑井	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	畑井Ⅲ-1	飯南町粥見畑井	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	畑井Ⅱ-2	飯南町粥見畑井	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	柳瀬Ⅲ-3	飯南町粥見柳瀬	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	柳瀬Ⅲ-2	飯南町粥見柳瀬	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	柳瀬Ⅱ-1	飯南町粥見柳瀬	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	柳瀬Ⅱ-2	飯南町粥見柳瀬	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	柳瀬Ⅱ-3	飯南町粥見柳瀬	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	柳瀬Ⅱ-4	飯南町粥見柳瀬	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	柳瀬Ⅱ-5	飯南町粥見柳瀬	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	柳瀬Ⅱ-6	飯南町粥見柳瀬	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	柳瀬Ⅲ-1	飯南町粥見柳瀬	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	立梅Ⅱ-2	飯南町粥見立梅	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	立梅Ⅱ-3	飯南町粥見立梅	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	立梅Ⅱ-4	飯南町粥見立梅	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	立梅Ⅱ-1	飯南町粥見立梅	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	峠Ⅲ-1	飯南町上仁柿峠	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	峠Ⅲ-2	飯南町上仁柿峠	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	峠Ⅲ-3	飯南町上仁柿峠	○	平成26年12月16日
急傾斜地の崩壊	峠Ⅲ-5	飯南町上仁柿峠	○	平成26年12月16日
土石流	野呂平谷川	飯南町向粥見上相津	○	平成26年12月16日
土石流	佐古谷	飯南町向粥見上相津	－	平成26年12月16日
土石流	富田川	飯南町向粥見上相津	○	平成26年12月16日
土石流	釜谷川	飯南町向粥見上相津	○	平成26年12月16日
土石流	船谷川	飯南町向粥見上相津	○	平成26年12月16日
土石流	狩谷	飯南町向粥見上相津	○	平成26年12月16日
土石流	宮の谷川	飯南町向粥見上相津	－	平成26年12月16日
土石流	戸野谷川	飯南町向粥見上相津	○	平成26年12月16日
土石流	大村谷川	飯南町向粥見上相津	－	平成26年12月16日
土石流	向粥見	飯南町向粥見上相津	○	平成26年12月16日
土石流	西あおいち谷川	飯南町向粥見上相津	○	平成26年12月16日
土石流	東戸野谷川	飯南町向粥見上相津	○	平成26年12月16日
土石流	浜井場谷川	飯南町向粥見下相津	－	平成26年12月16日
土石流	上山谷川	飯南町向粥見下相津	○	平成26年12月16日
土石流	上山谷	飯南町向粥見下相津	○	平成26年12月16日
土石流	キトラ向谷	飯南町向粥見下相津	－	平成26年12月16日

資料－22　土砂災害警戒区域・特別警戒区域一覧

自然現象の種類	箇所名	所在地	特別警戒区域（ﾚｯﾄﾞｿﾞｰﾝ）の有無	指定年月日
土石流	南俣川-1	飯南町上仁柿南俣	○	平成26年12月16日
土石流	南俣川-2	飯南町上仁柿南俣	○	平成26年12月16日
土石流	南俣川-3	飯南町上仁柿南俣	○	平成26年12月16日
土石流	赤岩川	飯南町上仁柿南俣	○	平成26年12月16日
土石流	イガミ谷川-1	飯南町上仁柿南俣	○	平成26年12月16日
土石流	イガミ谷川-2	飯南町上仁柿南俣	－	平成26年12月16日
土石流	仁柿川1	飯南町上仁柿坂ノ下	－	平成26年12月16日
土石流	古坂川	飯南町上仁柿坂ノ下	○	平成26年12月16日
土石流	仁柿川2	飯南町上仁柿坂ノ下	－	平成26年12月16日
土石流	仁柿川支川3	飯南町上仁柿坂ノ下	○	平成26年12月16日
土石流	古板川	飯南町上仁柿坂ノ下	○	平成26年12月16日
土石流	桑谷川	飯南町上仁柿坂ノ下	○	平成26年12月16日
土石流	石戸谷川	飯南町上仁柿坂ノ下	－	平成26年12月16日
土石流	宮ノ谷川	飯南町上仁柿坂ノ下	○	平成26年12月16日
土石流	蜂矢谷川	飯南町上仁柿吹ヶ野	－	平成26年12月16日
土石流	宮の谷	飯南町上仁柿吹ヶ野	－	平成26年12月16日
土石流	神名谷川	飯南町上仁柿神名原	○	平成26年12月16日
土石流	鳥外垣川	飯南町上仁柿神名原	○	平成26年12月16日
土石流	長井谷川	飯南町上仁柿神名原	○	平成26年12月16日
土石流	治二郎谷川	飯南町上仁柿神名原	○	平成26年12月16日
土石流	足谷	飯南町上仁柿神名原	－	平成26年12月16日
土石流	小芦谷川	飯南町上仁柿神名原	－	平成26年12月16日
土石流	奥ノ坊谷	飯南町上仁柿中出	－	平成26年12月16日
土石流	小平谷川	飯南町上仁柿中出	○	平成26年12月16日
土石流	中卒谷川	飯南町上仁柿長瀬	－	平成26年12月16日
土石流	平谷川	飯南町上仁柿長瀬	○	平成26年12月16日
土石流	長瀬谷1	飯南町上仁柿長瀬	○	平成26年12月16日
土石流	長瀬谷2	飯南町上仁柿長瀬	○	平成26年12月16日
土石流	鳥外垣川支川	飯南町上仁柿神名原	○	平成26年12月16日
土石流	仁柿川支川1	飯南町上仁柿吹ヶ野	○	平成26年12月16日
土石流	仁柿川支川2	飯南町上仁柿坂ノ下	○	平成26年12月16日
土石流	コバナシ谷	飯南町下仁柿上組	－	平成26年12月16日
土石流	東俣川	飯南町下仁柿樋山	○	平成26年12月16日
土石流	尾鼻谷川	飯南町下仁柿樋山	○	平成26年12月16日
土石流	本広谷川-1	飯南町下仁柿樋山	○	平成26年12月16日
土石流	本広谷川-2	飯南町下仁柿樋山	○	平成26年12月16日
土石流	寺沖谷川	飯南町下仁柿樋山	－	平成26年12月16日
土石流	ソソク谷川	飯南町下仁柿上組	○	平成26年12月16日
土石流	登尾	飯南町下仁柿上組	－	平成26年12月16日
土石流	地黒谷	飯南町下仁柿上組	－	平成26年12月16日
土石流	井谷	飯南町下仁柿上組	－	平成26年12月16日
土石流	下組谷川	飯南町下仁柿下組	○	平成26年12月16日
土石流	トウヘイゴシ	飯南町下仁柿下組	○	平成26年12月16日
土石流	長谷	飯南町下仁柿下組	○	平成26年12月16日
土石流	樋山川支川1	飯南町下仁柿樋山	○	平成26年12月16日

資料－22　土砂災害警戒区域・特別警戒区域一覧

自然現象の種類	箇所名	所在地	特別警戒区域（ﾚｯﾄﾞｿﾞｰﾝ）の有無	指定年月日
土石流	横谷川	飯南町下仁柿	○	平成26年12月16日
土石流	稲葉	飯南町下仁柿	○	平成26年12月16日
土石流	箱木	飯南町下仁柿	○	平成26年12月16日
土石流	ドンキョ	飯南町下仁柿	○	平成26年12月16日
土石流	林谷川	飯南町深野大西	○	平成26年12月16日
土石流	池谷川	飯南町深野大西	○	平成26年12月16日
土石流	止谷-1	飯南町深野大西	○	平成26年12月16日
土石流	止谷-2	飯南町深野大西	○	平成26年12月16日
土石流	ホオノキ谷	飯南町深野鍛冶屋瀬	○	平成26年12月16日
土石流	五郎作の奥	飯南町深野鍛冶屋瀬	－	平成26年12月16日
土石流	明寺谷川	飯南町深野鍛冶屋瀬	○	平成26年12月16日
土石流	赤咄谷川　橋ヶ谷川-	飯南町深野神路山	○	平成26年12月16日
土石流	赤咄谷川　橋ヶ谷川-	飯南町深野神路山	○	平成26年12月16日
土石流	脇谷-1	飯南町深野神路山	○	平成26年12月16日
土石流	脇谷-2	飯南町深野神路山	○	平成26年12月16日
土石流	鍛冶屋瀬谷-1	飯南町深野鍛冶屋瀬	○	平成26年12月16日
土石流	鍛冶屋瀬谷-2	飯南町深野鍛冶屋瀬	○	平成26年12月16日
土石流	芦原口	飯南町深野鍛冶屋瀬	○	平成26年12月16日
土石流	カシガ谷-1	飯南町深野夏明	○	平成26年12月16日
土石流	カシガ谷-2	飯南町深野夏明	○	平成26年12月16日
土石流	夏明谷　樫根ヶ谷-1	飯南町深野夏明	○	平成26年12月16日
土石流	夏明谷　樫根ヶ谷-2	飯南町深野夏明	○	平成26年12月16日
土石流	岩井谷	飯南町深野長野	○	平成26年12月16日
土石流	イノ谷	飯南町深野中村	○	平成26年12月16日
土石流	ヒヤミズ	飯南町深野中村	○	平成26年12月16日
土石流	ヒヤミズ	飯南町深野中村	○	平成26年12月16日
土石流	カヤ谷-1	飯南町深野東村	○	平成26年12月16日
土石流	カヤ谷-2	飯南町深野東村	○	平成26年12月16日
土石流	石川	飯南町深野鍛冶屋瀬	○	平成26年12月16日
土石流	横谷川	飯南町横野横谷	－	平成26年12月16日
土石流	小坂谷川	飯南町横野七番組	○	平成26年12月16日
土石流	フイ谷川-1	飯南町横野六番組	○	平成26年12月16日
土石流	フイ谷川-2	飯南町横野六番組	○	平成26年12月16日
土石流	皿田川-1	飯南町横野四番組	○	平成26年12月16日
土石流	皿田川-2	飯南町横野四番組	○	平成26年12月16日
土石流	堤谷川	飯南町横野二番組	○	平成26年12月16日
土石流	鍛冶川	飯南町横野横谷	○	平成26年12月16日
土石流	ヒライ	飯南町横野七番組	○	平成26年12月16日
土石流	荒谷	飯南町横野七番組	○	平成26年12月16日
土石流	フクロイ	飯南町横野七番組	○	平成26年12月16日
土石流	奄ノ奥谷川	飯南町有間野栃川	○	平成26年12月16日
土石流	上山谷	飯南町有間野栃川	－	平成26年12月16日
土石流	デンジョウ	飯南町有間野有下	○	平成26年12月16日
土石流	平谷	飯南町有間野有中	－	平成26年12月16日
土石流	一之瀬川支川3	飯南町有間野有上	○	平成26年12月16日

資料－22　土砂災害警戒区域・特別警戒区域一覧

自然現象の種類	箇所名	所在地	特別警戒区域（ﾚｯﾄﾞｿﾞｰﾝ）の有無	指定年月日
土石流	指谷川	飯南町有間野有上	○	平成26年12月16日
土石流	寺山谷	飯南町有間野有上	○	平成26年12月16日
土石流	八幡谷	飯南町有間野神原	○	平成26年12月16日
土石流	一之瀬川支川1	飯南町有間野有中	○	平成26年12月16日
土石流	一之瀬川支川2	飯南町有間野有中	○	平成26年12月16日
土石流	源蔵谷川	飯南町粥見舟戸	○	平成26年12月16日
土石流	富士見谷川-1	飯南町粥見舟戸	○	平成26年12月16日
土石流	富士見谷川-2	飯南町粥見舟戸	○	平成26年12月16日
土石流	富士見谷川-3	飯南町粥見舟戸	○	平成26年12月16日
土石流	高見川	飯南町粥見舟戸	○	平成26年12月16日
土石流	高見谷	飯南町粥見舟戸	○	平成26年12月16日
土石流	定口谷川	飯南町向粥見本郷	○	平成26年12月16日
土石流	岩ヶ谷川1	飯南町向粥見本郷	○	平成26年12月16日
土石流	安城谷	飯南町向粥見本郷	○	平成26年12月16日
土石流	井戸屋谷	飯南町向粥見本郷	○	平成26年12月16日
土石流	井戸屋谷川	飯南町向粥見本郷	○	平成26年12月16日
土石流	大原谷川	飯南町向粥見波留	○	平成26年12月16日
土石流	波留川-1	飯南町向粥見波留	－	平成26年12月16日
土石流	波留川-2	飯南町向粥見波留	－	平成26年12月16日
土石流	魚瀬谷	飯南町向粥見魚瀬	○	平成26年12月16日
土石流	本郷西谷2	飯南町向粥見本郷	○	平成26年12月16日
土石流	本郷西谷1	飯南町向粥見本郷	○	平成26年12月16日
土石流	大谷	飯南町粥見赤滝	－	平成26年12月16日
土石流	コウト谷	飯南町粥見立梅	○	平成26年12月16日
土石流	柳谷	飯南町粥見立梅	－	平成26年12月16日
土石流	猪子谷	飯南町粥見立梅	○	平成26年12月16日
土石流	風呂の谷川	飯南町粥見立梅	－	平成26年12月16日
土石流	大平	飯南町粥見柳下	－	平成26年12月16日
土石流	山ノ神谷川	飯南町粥見柳下	－	平成26年12月16日
土石流	長九郎谷	飯南町粥見津上	○	平成26年12月16日
土石流	細尾	飯南町粥見津上	○	平成26年12月16日
土石流	大見谷	飯南町粥見出鹿	○	平成26年12月16日
土石流	井尻谷	飯南町粥見出鹿	○	平成26年12月16日
土石流	脇放谷川	飯南町粥見柳上	○	平成26年12月16日
土石流	竜光谷-1	飯南町粥見柳上	○	平成26年12月16日
土石流	竜光谷-2	飯南町粥見柳上	○	平成26年12月16日
土石流	柏ノ木谷	飯南町粥見柳下	○	平成26年12月16日
土石流	西谷川支川	飯南町粥見柳瀬	○	平成26年12月16日
土石流	ショウベイ谷	飯南町粥見仲組	○	平成26年12月16日
土石流	大見谷川	飯南町粥見畑井	○	平成26年12月16日
土石流	畑井川	飯南町粥見畑井	○	平成26年12月16日
土石流	盆ヶ谷	飯南町粥見畑井	○	平成26年12月16日
土石流	古谷川-1	飯南町上仁柿峠	○	平成26年12月16日
土石流	古谷川-2	飯南町上仁柿峠	○	平成26年12月16日
土石流	海戸谷川	大石町	－	平成29年10月3日

資料－22　土砂災害警戒区域・特別警戒区域一覧

自然現象の種類	箇所名	所在地	特別警戒区域（ﾚｯﾄﾞｿﾞｰﾝ）の有無	指定年月日
土石流	弓谷川	大石町	○	平成29年10月3日
土石流	ネギ谷	大石町	－	平成29年10月3日
土石流	奥殿川	大石町	○	平成29年10月3日
土石流	オイモ谷川	大石町	○	平成29年10月3日
土石流	大城川	大石町	○	平成29年10月3日
土石流	岩の谷	大石町	○	平成29年10月3日
土石流	イゴキバラ	大石町	○	平成29年10月3日
土石流	北鉄谷川	大石町	○	平成29年10月3日
土石流	谷川１	大石町	○	平成29年10月3日
土石流	谷川２	大石町	○	平成29年10月3日
土石流	谷川３	大石町	○	平成29年10月3日
土石流	谷川４	大石町	○	平成29年10月3日
土石流	谷の奥１	大石町	○	平成29年10月3日
土石流	谷の奥２	大石町	○	平成29年10月3日
土石流	田越	大石町	－	平成29年10月3日
土石流	チョン谷	大石町	－	平成29年10月3日
土石流	不動川	大石町	○	平成29年10月3日
土石流	滝谷川	大石町	－	平成29年10月3日
土石流	太平川	小片野町	－	平成29年10月3日
土石流	足谷	小片野町	○	平成29年10月3日
土石流	いなり谷川	茅原町	○	平成29年10月3日
土石流	南の谷	六呂木町	○	平成29年10月3日
土石流	谷田川	六呂木町	○	平成29年10月3日
土石流	寺海戸谷川	六呂木町	○	平成29年10月3日
土石流	半三郎谷	六呂木町	○	平成29年10月3日
土石流	半三郎谷川	六呂木町	○	平成29年10月3日
土石流	瀬戸谷	六呂木町	○	平成29年10月3日
土石流	よし谷	六呂木町	－	平成29年10月3日
土石流	吉谷川１	六呂木町	○	平成29年10月3日
土石流	吉谷川２	六呂木町	○	平成29年10月3日
土石流	瀬戸谷川	六呂木町	－	平成29年10月3日
土石流	フクラ谷	飯高町下滝野	○	平成29年10月3日
土石流	奥の谷	飯高町下滝野	○	平成29年10月3日
土石流	野々口谷川	飯高町野々口	○	平成29年10月3日
土石流	西浦谷川	飯高町赤桶	○	平成29年10月3日
土石流	柳瀬谷川	飯高町赤桶	○	平成29年10月3日
土石流	宇栗子谷	飯高町赤桶	○	平成29年10月3日
土石流	日之谷	飯高町赤桶	○	平成29年10月3日
土石流	猪の谷	飯高町赤桶	○	平成29年10月3日
土石流	庄司谷	飯高町赤桶	○	平成29年10月3日
土石流	杉又川	飯高町赤桶	○	平成29年10月3日
土石流	西村谷川	飯高町赤桶	○	平成29年10月3日
土石流	伊予原川	飯高町赤桶	○	平成29年10月3日
土石流	たもの木谷	飯高町赤桶	○	平成29年10月3日
土石流	庄司谷川１	飯高町赤桶	○	平成29年10月3日

資料－22　土砂災害警戒区域・特別警戒区域一覧

自然現象の種類	箇所名	所在地	特別警戒区域（ﾚｯﾄﾞｿﾞｰﾝ）の有無	指定年月日
土石流	庄司谷川２	飯高町赤桶	○	平成29年10月3日
土石流	橋本谷川	飯高町赤桶	○	平成29年10月3日
土石流	赤桶-1	飯高町赤桶	○	平成29年10月3日
土石流	灰鹿野谷川	飯高町赤桶	○	平成29年10月3日
土石流	嶋橋谷川	飯高町赤桶	○	平成29年10月3日
土石流	中村谷川	飯高町赤桶	○	平成29年10月3日
土石流	中津又谷	飯高町赤桶	○	平成29年10月3日
土石流	赤桶-2	飯高町赤桶	○	平成29年10月3日
土石流	北垣戸谷川	飯高町赤桶	○	平成29年10月3日
急傾斜地の崩壊	大石1	大石町・小片野町	○	平成29年10月3日
急傾斜地の崩壊	大石2	大石町	○	平成29年10月3日
急傾斜地の崩壊	大石3	大石町	○	平成29年10月3日
急傾斜地の崩壊	大石4	大石町	○	平成29年10月3日
急傾斜地の崩壊	大石5	大石町	○	平成29年10月3日
急傾斜地の崩壊	大石6	大石町	○	平成29年10月3日
急傾斜地の崩壊	大石7	大石町	○	平成29年10月3日
急傾斜地の崩壊	大石13	大石町	○	平成29年10月3日
急傾斜地の崩壊	大石16	大石町	○	平成29年10月3日
急傾斜地の崩壊	大石21	大石町	○	平成29年10月3日
急傾斜地の崩壊	大石22	大石町	○	平成29年10月3日
急傾斜地の崩壊	大石11	大石町	○	平成29年10月3日
急傾斜地の崩壊	大石12	大石町	○	平成29年10月3日
急傾斜地の崩壊	大石14	大石町	○	平成29年10月3日
急傾斜地の崩壊	大石15	大石町	○	平成29年10月3日
急傾斜地の崩壊	大石17	大石町	○	平成29年10月3日
急傾斜地の崩壊	大石18	大石町	○	平成29年10月3日
急傾斜地の崩壊	大石19	大石町	○	平成29年10月3日
急傾斜地の崩壊	大石20	大石町	○	平成29年10月3日
急傾斜地の崩壊	松阪248	大石町	○	平成29年10月3日
急傾斜地の崩壊	松阪249	大石町	○	平成29年10月3日
急傾斜地の崩壊	小片野1	小片野町	○	平成29年10月3日
急傾斜地の崩壊	小片野2	小片野町	○	平成29年10月3日
急傾斜地の崩壊	上出	小片野町	○	平成29年10月3日
急傾斜地の崩壊	小片野6	小片野町	○	平成29年10月3日
急傾斜地の崩壊	小片野3	小片野町	○	平成29年10月3日
急傾斜地の崩壊	小片野5	小片野町	○	平成29年10月3日
急傾斜地の崩壊	六呂木1	六呂木町	○	平成29年10月3日
急傾斜地の崩壊	六呂木2	六呂木町	○	平成29年10月3日
急傾斜地の崩壊	六呂木3	六呂木町	○	平成29年10月3日
急傾斜地の崩壊	六呂木5	六呂木町	○	平成29年10月3日
急傾斜地の崩壊	六呂木6	六呂木町	○	平成29年10月3日
急傾斜地の崩壊	六呂木8	六呂木町	○	平成29年10月3日
急傾斜地の崩壊	六呂木9	六呂木町	○	平成29年10月3日
急傾斜地の崩壊	六呂木10	六呂木町	○	平成29年10月3日
急傾斜地の崩壊	六呂木12	六呂木町	○	平成29年10月3日

資料－22　土砂災害警戒区域・特別警戒区域一覧

自然現象の種類	箇所名	所在地	特別警戒区域（ﾚｯﾄﾞｿﾞｰﾝ）の有無	指定年月日
急傾斜地の崩壊	松阪239	六呂木町	○	平成29年10月3日
急傾斜地の崩壊	六呂木14	六呂木町・茅原町	○	平成29年10月3日
急傾斜地の崩壊	中之郷Ⅰ-1	飯高町下滝野	○	平成29年10月3日
急傾斜地の崩壊	虻野Ⅱ-2	飯高町下滝野	○	平成29年10月3日
急傾斜地の崩壊	矢の詰Ⅱ-1	飯高町下滝野	○	平成29年10月3日
急傾斜地の崩壊	新田Ⅱ-2	飯高町下滝野	○	平成29年10月3日
急傾斜地の崩壊	堂山	飯高町宮前	○	平成29年10月3日
急傾斜地の崩壊	西出	飯高町宮前	○	平成29年10月3日
急傾斜地の崩壊	神殿	飯高町宮前	○	平成29年10月3日
急傾斜地の崩壊	宮前Ⅰ-1	飯高町宮前	○	平成29年10月3日
急傾斜地の崩壊	木地小屋Ⅱ-1	飯高町宮前	○	平成29年10月3日
急傾斜地の崩壊	木地小屋Ⅱ-2	飯高町宮前	○	平成29年10月3日
急傾斜地の崩壊	宮前Ⅱ-1	飯高町宮前	○	平成29年10月3日
急傾斜地の崩壊	木地小屋Ⅱ-3	飯高町宮前	○	平成29年10月3日
急傾斜地の崩壊	野々口1	飯高町野々口	○	平成29年10月3日
急傾斜地の崩壊	赤桶1	飯高町赤桶	○	平成29年10月3日
急傾斜地の崩壊	東又1	飯高町赤桶	○	平成29年10月3日
急傾斜地の崩壊	奥1	飯高町赤桶	○	平成29年10月3日
急傾斜地の崩壊	西奥Ⅰ-1	飯高町赤桶	○	平成29年10月3日
急傾斜地の崩壊	赤桶Ⅰ-1	飯高町赤桶	○	平成29年10月3日
急傾斜地の崩壊	赤池Ⅰ-1	飯高町赤桶	○	平成29年10月3日
急傾斜地の崩壊	向赤桶Ⅰ-1	飯高町赤桶	○	平成29年10月3日
急傾斜地の崩壊	片栗子Ⅰ-1	飯高町赤桶	○	平成29年10月3日
急傾斜地の崩壊	西奥Ⅱ-1	飯高町赤桶	○	平成29年10月3日
急傾斜地の崩壊	西奥Ⅱ-2	飯高町赤桶	○	平成29年10月3日
急傾斜地の崩壊	西奥Ⅱ-4	飯高町赤桶	○	平成29年10月3日
急傾斜地の崩壊	西奥Ⅱ-5	飯高町赤桶	○	平成29年10月3日
急傾斜地の崩壊	西奥Ⅱ-7	飯高町赤桶	○	平成29年10月3日
急傾斜地の崩壊	片栗子Ⅱ-1	飯高町赤桶	○	平成29年10月3日
急傾斜地の崩壊	東又Ⅱ-1	飯高町赤桶	○	平成29年10月3日
急傾斜地の崩壊	東又Ⅱ-2	飯高町赤桶	○	平成29年10月3日
急傾斜地の崩壊	東又Ⅱ-3	飯高町赤桶	○	平成29年10月3日
急傾斜地の崩壊	東又Ⅱ-4	飯高町赤桶	○	平成29年10月3日
急傾斜地の崩壊	東又Ⅱ-5	飯高町赤桶	○	平成29年10月3日
急傾斜地の崩壊	東又Ⅱ-6	飯高町赤桶	○	平成29年10月3日
急傾斜地の崩壊	赤池Ⅱ-1	飯高町赤桶	○	平成29年10月3日
急傾斜地の崩壊	宇栗子Ⅱ-1	飯高町赤桶	○	平成29年10月3日
急傾斜地の崩壊	宇栗子Ⅱ-2	飯高町赤桶	○	平成29年10月3日
急傾斜地の崩壊	谷出Ⅱ-1	飯高町赤桶	○	平成29年10月3日
急傾斜地の崩壊	片栗子Ⅱ-2	飯高町赤桶	○	平成29年10月3日
急傾斜地の崩壊	片栗子Ⅱ-3	飯高町赤桶	○	平成29年10月3日
急傾斜地の崩壊	西奥Ⅱ-8	飯高町赤桶	○	平成29年10月3日
急傾斜地の崩壊	赤桶Ⅱ-1	飯高町赤桶	○	平成29年10月3日
急傾斜地の崩壊	赤池Ⅱ-2	飯高町赤桶	○	平成29年10月3日
急傾斜地の崩壊	作滝1	飯高町作滝	○	平成29年10月3日

資料－22　土砂災害警戒区域・特別警戒区域一覧

自然現象の種類	箇所名	所在地	特別警戒区域（ﾚｯﾄﾞｿﾞｰﾝ）の有無	指定年月日
急傾斜地の崩壊	作滝Ⅱ-1	飯高町作滝	○	平成29年10月3日
土石流	小田山谷川	飯高町田引	－	平成29年12月26日
土石流	滝谷	飯高町田引	－	平成29年12月26日
土石流	ジゲの谷	飯高町粟野	○	平成29年12月26日
土石流	大日谷	飯高町粟野	○	平成29年12月26日
土石流	欠之山谷川	飯高町冨永	－	平成29年12月26日
土石流	檜垣戸谷	飯高町冨永	－	平成29年12月26日
土石流	ひの谷	飯高町冨永	－	平成29年12月26日
土石流	殿林谷	飯高町冨永	－	平成29年12月26日
土石流	神野川	飯高町冨永	－	平成29年12月26日
土石流	しる谷	飯高町冨永	○	平成29年12月26日
土石流	冨永－１	飯高町冨永	○	平成29年12月26日
土石流	冨永－２	飯高町冨永	－	平成29年12月26日
土石流	福本川	飯高町冨永	－	平成29年12月26日
土石流	植山谷川	飯高町冨永	○	平成29年12月26日
土石流	三峰川－１	飯高町冨永	－	平成29年12月26日
土石流	黒町谷川	飯高町冨永	○	平成29年12月26日
土石流	三峰川－２	飯高町冨永	○	平成29年12月26日
土石流	風呂の谷川	飯高町冨永	－	平成29年12月26日
土石流	細野谷川	飯高町冨永	○	平成29年12月26日
土石流	ゆうの木谷	飯高町冨永	○	平成29年12月26日
土石流	上切谷川	飯高町冨永	○	平成29年12月26日
土石流	中谷川	飯高町粟野	○	平成29年12月26日
土石流	上山谷川	飯高町粟野	○	平成29年12月26日
土石流	谷口谷川	飯高町粟野	－	平成29年12月26日
土石流	大鶴谷川	飯高町粟野	○	平成29年12月26日
土石流	伊藤谷川	飯高町粟野	○	平成29年12月26日
土石流	福井谷川	飯高町粟野	－	平成29年12月26日
土石流	寺ノ上谷	飯高町粟野	○	平成29年12月26日
土石流	寺ノ奥谷	飯高町粟野	－	平成29年12月26日
土石流	風呂の奥谷川	飯高町粟野	○	平成29年12月26日
土石流	九十九曲	飯高町粟野	－	平成29年12月26日
土石流	片平谷川	飯高町田引	○	平成29年12月26日
土石流	木や平谷川	飯高町田引	○	平成29年12月26日
土石流	猪の谷	飯高町田引	○	平成29年12月26日
土石流	大戸谷	飯高町田引	○	平成29年12月26日
土石流	寺の下谷	飯高町田引	○	平成29年12月26日
土石流	火の谷	飯高町田引	○	平成29年12月26日
土石流	馬谷	飯高町田引	○	平成29年12月26日
土石流	火の谷川	飯高町田引	○	平成29年12月26日
土石流	南出谷川	飯高町田引	○	平成29年12月26日
急傾斜地の崩壊	小田	飯高町田引	○	平成29年12月26日
急傾斜地の崩壊	下り	飯高町田引	○	平成29年12月26日
急傾斜地の崩壊	中切	飯高町田引	○	平成29年12月26日
急傾斜地の崩壊	九十九曲	飯高町粟野	○	平成29年12月26日

資料－22　土砂災害警戒区域・特別警戒区域一覧

自然現象の種類	箇所名	所在地	特別警戒区域（ﾚｯﾄﾞｿﾞｰﾝ）の有無	指定年月日
急傾斜地の崩壊	下粟野	飯高町粟野	○	平成29年12月26日
急傾斜地の崩壊	向粟野	飯高町粟野	○	平成29年12月26日
急傾斜地の崩壊	口福本	飯高町富永	○	平成29年12月26日
急傾斜地の崩壊	柳瀬	飯高町富永	○	平成29年12月26日
急傾斜地の崩壊	富永1	飯高町富永	○	平成29年12月26日
急傾斜地の崩壊	富永2	飯高町富永	○	平成29年12月26日
急傾斜地の崩壊	向粟野Ⅰ-1	飯高町粟野	○	平成29年12月26日
急傾斜地の崩壊	向粟野Ⅰ-2	飯高町粟野	○	平成29年12月26日
急傾斜地の崩壊	富永Ⅰ-1	飯高町富永	○	平成29年12月26日
急傾斜地の崩壊	下粟野Ⅱ-1	飯高町粟野	○	平成29年12月26日
急傾斜地の崩壊	向粟野Ⅱ-1	飯高町粟野	○	平成29年12月26日
急傾斜地の崩壊	向粟野Ⅱ-2	飯高町粟野	○	平成29年12月26日
急傾斜地の崩壊	地の添Ⅱ-1	飯高町粟野	○	平成29年12月26日
急傾斜地の崩壊	口福本Ⅱ-1	飯高町冨永	○	平成29年12月26日
急傾斜地の崩壊	富永Ⅱ-2	飯高町富永	○	平成29年12月26日
急傾斜地の崩壊	富永Ⅱ-3	飯高町富永	○	平成29年12月26日
急傾斜地の崩壊	口福本Ⅱ-2	飯高町冨永	○	平成29年12月26日
急傾斜地の崩壊	奥福本Ⅱ-1	飯高町冨永	○	平成29年12月26日
急傾斜地の崩壊	奥福本Ⅱ-2	飯高町冨永	○	平成29年12月26日
急傾斜地の崩壊	奥山Ⅱ-2	飯高町田引	○	平成29年12月26日
急傾斜地の崩壊	小田Ⅱ-1	飯高町田引	○	平成29年12月26日
急傾斜地の崩壊	中切Ⅱ-1	飯高町田引	○	平成29年12月26日
急傾斜地の崩壊	中切Ⅱ-2	飯高町田引	○	平成29年12月26日
急傾斜地の崩壊	毛原Ⅱ-1	飯高町粟野	○	平成29年12月26日
急傾斜地の崩壊	九曲Ⅱ-3	飯高町粟野	○	平成29年12月26日
急傾斜地の崩壊	下粟野Ⅱ-2	飯高町粟野	○	平成29年12月26日
急傾斜地の崩壊	富永Ⅲ-1	飯高町富永	○	平成29年12月26日
急傾斜地の崩壊	口福本Ⅲ-1	飯高町冨永	○	平成29年12月26日
土石流	井本上谷-1	飯高町宮本	○	平成30年12月11日
土石流	庄司谷	飯高町宮本	○	平成30年12月11日
土石流	庄司谷川	飯高町宮本	○	平成30年12月11日
土石流	上り尾谷川	飯高町宮本	－	平成30年12月11日
土石流	相の木谷川	飯高町宮本	○	平成30年12月11日
土石流	下谷川	飯高町宮本	○	平成30年12月11日
土石流	西俣谷川-1	飯高町宮本	○	平成30年12月11日
土石流	西俣谷川-2	飯高町宮本	○	平成30年12月11日
土石流	西の谷川	飯高町宮本	○	平成30年12月11日
土石流	木場谷川	飯高町宮本	○	平成30年12月11日
土石流	木櫛谷川	飯高町宮本	○	平成30年12月11日
土石流	谷の奥	飯高町宮本	○	平成30年12月11日
土石流	中屋谷川	飯高町宮本	○	平成30年12月11日
土石流	中の谷	飯高町宮本	○	平成30年12月11日
土石流	樋の谷	飯高町宮本	○	平成30年12月11日
土石流	天王谷	飯高町宮本	○	平成30年12月11日
土石流	ヒダノ奥谷-1	飯高町七日市	○	平成30年12月11日

資料－22　土砂災害警戒区域・特別警戒区域一覧

自然現象の種類	箇所名	所在地	特別警戒区域（ﾚｯﾄﾞｿﾞｰﾝ）の有無	指定年月日
土石流	ヒダノ奥谷-2	飯高町七日市	－	平成30年12月11日
土石流	長助ノ奥谷	飯高町七日市	○	平成30年12月11日
土石流	中尾谷	飯高町七日市	○	平成30年12月11日
土石流	上山の谷	飯高町七日市	○	平成30年12月11日
土石流	恋ケ谷	飯高町七日市	－	平成30年12月11日
土石流	スゴウの谷	飯高町七日市	○	平成30年12月11日
土石流	地の峰	飯高町七日市	○	平成30年12月11日
土石流	乳峯谷	飯高町七日市	－	平成30年12月11日
土石流	樋の口川	飯高町七日市	－	平成30年12月11日
土石流	井本上谷Ⅱ-1	飯高町宮本	○	平成30年12月11日
土石流	栃子谷川Ⅱ-1	飯高町宮本	○	平成30年12月11日
土石流	いのたに川	飯高町森	○	平成30年12月11日
土石流	奥川-1	飯高町森	○	平成30年12月11日
土石流	奥川-2	飯高町森	○	平成30年12月11日
土石流	井出林谷川	飯高町森	○	平成30年12月11日
土石流	小垣内谷川	飯高町青田	○	平成30年12月11日
土石流	藤本谷川	飯高町青田	－	平成30年12月11日
土石流	森	飯高町森	○	平成30年12月11日
土石流	中宇藤木谷	飯高町森	○	平成30年12月11日
土石流	宇藤木谷	飯高町森	－	平成30年12月11日
土石流	上尾谷	飯高町森	－	平成30年12月11日
土石流	小東谷	飯高町森	－	平成30年12月11日
土石流	たこら谷	飯高町森	○	平成30年12月11日
土石流	久保地尾谷川	飯高町森	－	平成30年12月11日
土石流	久保池尻谷川	飯高町森	○	平成30年12月11日
土石流	福泉谷	飯高町森	－	平成30年12月11日
土石流	八王谷	飯高町森	○	平成30年12月11日
土石流	下湯谷川Ⅱ	飯高町森	－	平成30年12月11日
土石流	下湯谷川Ⅰ	飯高町森	－	平成30年12月11日
土石流	三の谷川	飯高町森	－	平成30年12月11日
土石流	立の谷川	飯高町森	○	平成30年12月11日
土石流	犬飼谷	飯高町森	－	平成30年12月11日
土石流	次郎兵衛谷	飯高町森	－	平成30年12月11日
土石流	京ヶ谷川	飯高町森	○	平成30年12月11日
土石流	いぬい谷	飯高町森	－	平成30年12月11日
土石流	ヨシ谷	飯高町森	○	平成30年12月11日
土石流	前林谷	飯高町森	○	平成30年12月11日
土石流	とが尾谷-1	飯高町森	○	平成30年12月11日
土石流	とが尾谷-2	飯高町森	○	平成30年12月11日
土石流	向久谷03	飯高町森	○	平成30年12月11日
土石流	大谷	飯高町乙栗子	－	平成30年12月11日
土石流	カラ谷	飯高町乙栗子	－	平成30年12月11日
土石流	中垣内谷	飯高町乙栗子	－	平成30年12月11日
土石流	上野谷	飯高町乙栗子	－	平成30年12月11日
土石流	井の奥谷川	飯高町加波	－	平成30年12月11日

資料－22　土砂災害警戒区域・特別警戒区域一覧

自然現象の種類	箇所名	所在地	特別警戒区域（ﾚｯﾄﾞｿﾞｰﾝ）の有無	指定年月日
土石流	井の奥谷	飯高町加波	－	平成30年12月11日
土石流	井戸の谷川	飯高町桑原	－	平成30年12月11日
土石流	裏店谷	飯高町月出	－	平成30年12月11日
土石流	軒谷Ⅱ-1	飯高町月出	－	平成30年12月11日
土石流	軒谷Ⅰ-1-1	飯高町月出	○	平成30年12月11日
土石流	軒谷Ⅰ-1-2	飯高町月出	－	平成30年12月11日
土石流	赤岩谷	飯高町月出	－	平成30年12月11日
土石流	井の谷	飯高町月出	○	平成30年12月11日
土石流	月出川-1	飯高町月出	○	平成30年12月11日
土石流	月出川-2	飯高町月出	－	平成30年12月11日
土石流	さんごじ谷	飯高町月出	○	平成30年12月11日
土石流	ほのきざこ	飯高町月出	○	平成30年12月11日
土石流	井の谷川	飯高町桑原	○	平成30年12月11日
土石流	柿木平谷川-1	飯高町桑原	○	平成30年12月11日
土石流	柿木平谷川-2	飯高町桑原	○	平成30年12月11日
土石流	柿木平谷川-3	飯高町桑原	○	平成30年12月11日
土石流	いとか谷川	飯高町加波	－	平成30年12月11日
土石流	奥野谷川	飯高町加波	－	平成30年12月11日
土石流	細野谷川	飯高町加波	－	平成30年12月11日
土石流	松井谷川	飯高町加波	○	平成30年12月11日
土石流	とくし谷	飯高町加波	－	平成30年12月11日
土石流	抜が谷川Ⅰ-1	飯高町加波	－	平成30年12月11日
土石流	抜が谷川Ⅱ-1	飯高町加波	○	平成30年12月11日
土石流	から谷川	飯高町加波	○	平成30年12月11日
土石流	関の谷Ⅱ-1	飯高町乙栗子	○	平成30年12月11日
土石流	乙栗子Ⅱ-01	飯高町乙栗子	○	平成30年12月11日
土石流	仏谷川	飯高町乙栗子	－	平成30年12月11日
土石流	奥の坂谷	飯高町乙栗子	－	平成30年12月11日
土石流	堀の谷	飯高町乙栗子	○	平成30年12月11日
土石流	一本山谷川	飯高町乙栗子	－	平成30年12月11日
土石流	東足谷川	飯高町乙栗子	○	平成30年12月11日
土石流	東定谷川	飯高町乙栗子	－	平成30年12月11日
土石流	臼木谷川	飯高町乙栗子	○	平成30年12月11日
土石流	桑原02	飯高町桑原	○	平成30年12月11日
土石流	空谷川Ⅱ-1	飯高町乙栗子	○	平成30年12月11日
土石流	関の谷川Ⅱ-1	飯高町加波	○	平成30年12月11日
土石流	平谷Ⅱ-1	飯高町月出	○	平成30年12月11日
土石流	猪の谷	飯高町波瀬	－	平成30年12月11日
土石流	落方	飯高町落方	－	平成30年12月11日
土石流	火の谷	飯高町落方	○	平成30年12月11日
土石流	松尾谷川	飯高町落方	－	平成30年12月11日
土石流	上平谷川	飯高町栃谷	○	平成30年12月11日
土石流	栃谷川	飯高町栃谷	－	平成30年12月11日
土石流	栃谷01	飯高町栃谷	○	平成30年12月11日
土石流	栃谷02	飯高町栃谷	－	平成30年12月11日

資料－22　土砂災害警戒区域・特別警戒区域一覧

自然現象の種類	箇所名	所在地	特別警戒区域（ﾚｯﾄﾞｿﾞｰﾝ）の有無	指定年月日
土石流	栃谷03	飯高町栃谷	－	平成30年12月11日
土石流	栃谷04	飯高町栃谷	－	平成30年12月11日
土石流	舟戸01	飯高町舟戸	○	平成30年12月11日
土石流	谷口谷川	飯高町舟戸	－	平成30年12月11日
土石流	舟戸02	飯高町舟戸	－	平成30年12月11日
土石流	山口谷川	飯高町落方	○	平成30年12月11日
土石流	赤子谷	飯高町太良木	○	平成30年12月11日
土石流	草鹿野川	飯高町草鹿野	－	平成30年12月11日
土石流	鬼松谷川	飯高町太良木	○	平成30年12月11日
土石流	しきび谷川	飯高町太良木	－	平成30年12月11日
土石流	松葉谷	飯高町太良木	－	平成30年12月11日
土石流	日の口谷	飯高町波瀬	－	平成30年12月11日
土石流	西切谷	飯高町波瀬	○	平成30年12月11日
土石流	寺の奥谷川	飯高町波瀬	－	平成30年12月11日
土石流	吐月谷	飯高町波瀬	○	平成30年12月11日
土石流	正木谷	飯高町波瀬	○	平成30年12月11日
土石流	滝の谷	飯高町波瀬	－	平成30年12月11日
土石流	落方Ⅲ-1	飯高町落方	－	平成30年12月11日
土石流	落方Ⅲ-2	飯高町落方	－	平成30年12月11日
土石流	口窄谷川Ⅱ-1	飯高町波瀬	－	平成30年12月11日
土石流	口窄谷川Ⅱ-2	飯高町波瀬	－	平成30年12月11日
急傾斜地の崩壊	谷野	飯高町宮本	○	平成30年12月11日
急傾斜地の崩壊	栃川	飯高町宮本	○	平成30年12月11日
急傾斜地の崩壊	宮本Ⅰ－1	飯高町宮本	○	平成30年12月11日
急傾斜地の崩壊	杢原Ⅱ－1	飯高町七日市	○	平成30年12月11日
急傾斜地の崩壊	杢原Ⅱ－2	飯高町七日市	○	平成30年12月11日
急傾斜地の崩壊	谷野Ⅱ－1	飯高町宮本	○	平成30年12月11日
急傾斜地の崩壊	山桐Ⅱ－1	飯高町宮本	○	平成30年12月11日
急傾斜地の崩壊	山桐Ⅱ－2	飯高町宮本	○	平成30年12月11日
急傾斜地の崩壊	山桐Ⅱ－3	飯高町宮本	○	平成30年12月11日
急傾斜地の崩壊	山桐Ⅱ－4	飯高町宮本	○	平成30年12月11日
急傾斜地の崩壊	山桐Ⅱ-5	飯高町宮本	○	平成30年12月11日
急傾斜地の崩壊	山桐Ⅱ-6	飯高町宮本	○	平成30年12月11日
急傾斜地の崩壊	宮本Ⅱ-1	飯高町宮本	○	平成30年12月11日
急傾斜地の崩壊	奥Ⅱ-1	飯高町七日市	○	平成30年12月11日
急傾斜地の崩壊	上りⅡ-1	飯高町七日市	○	平成30年12月11日
急傾斜地の崩壊	深野	飯高町森	○	平成30年12月11日
急傾斜地の崩壊	柏野	飯高町森	○	平成30年12月11日
急傾斜地の崩壊	小屋切	飯高町森	○	平成30年12月11日
急傾斜地の崩壊	向久谷	飯高町森	○	平成30年12月11日
急傾斜地の崩壊	久谷	飯高町森	○	平成30年12月11日
急傾斜地の崩壊	下宇藤木	飯高町森	○	平成30年12月11日
急傾斜地の崩壊	森家野	飯高町森	○	平成30年12月11日
急傾斜地の崩壊	宇藤木	飯高町森	○	平成30年12月11日
急傾斜地の崩壊	犬飼1	飯高町森	○	平成30年12月11日

資料－22　土砂災害警戒区域・特別警戒区域一覧

自然現象の種類	箇所名	所在地	特別警戒区域（ﾚｯﾄﾞｿﾞｰﾝ）の有無	指定年月日
急傾斜地の崩壊	犬飼2	飯高町森	○	平成30年12月11日
急傾斜地の崩壊	青田Ⅰ-1	飯高町青田	○	平成30年12月11日
急傾斜地の崩壊	犬飼Ⅰ-1	飯高町森	○	平成30年12月11日
急傾斜地の崩壊	犬飼Ⅰ-2	飯高町森	○	平成30年12月11日
急傾斜地の崩壊	家野Ⅰ-1	飯高町森	○	平成30年12月11日
急傾斜地の崩壊	塩ヶ瀬Ⅰ-1	飯高町森	○	平成30年12月11日
急傾斜地の崩壊	塩ヶ瀬Ⅰ-2	飯高町森	○	平成30年12月11日
急傾斜地の崩壊	青田Ⅱ-1	飯高町青田	○	平成30年12月11日
急傾斜地の崩壊	青田Ⅱ-2	飯高町青田	○	平成30年12月11日
急傾斜地の崩壊	犬飼Ⅱ-1	飯高町森	○	平成30年12月11日
急傾斜地の崩壊	犬飼Ⅱ-2	飯高町森	○	平成30年12月11日
急傾斜地の崩壊	鍋倉Ⅱ-1	飯高町森	○	平成30年12月11日
急傾斜地の崩壊	森Ⅱ-1	飯高町森	○	平成30年12月11日
急傾斜地の崩壊	宇藤木Ⅱ-1	飯高町森	○	平成30年12月11日
急傾斜地の崩壊	木屋切Ⅱ-2	飯高町森	○	平成30年12月11日
急傾斜地の崩壊	木屋切Ⅱ-3	飯高町森	○	平成30年12月11日
急傾斜地の崩壊	家野Ⅱ-2	飯高町森	○	平成30年12月11日
急傾斜地の崩壊	塩ヶ瀬Ⅱ-1	飯高町森	○	平成30年12月11日
急傾斜地の崩壊	向久谷Ⅱ-1	飯高町森	○	平成30年12月11日
急傾斜地の崩壊	深野Ⅱ-1	飯高町森	○	平成30年12月11日
急傾斜地の崩壊	深野Ⅱ-2	飯高町森	○	平成30年12月11日
急傾斜地の崩壊	宇藤木Ⅱ-2	飯高町森	○	平成30年12月11日
急傾斜地の崩壊	木屋切Ⅱ-1	飯高町森	○	平成30年12月11日
急傾斜地の崩壊	青田Ⅲ-2	飯高町青田	○	平成30年12月11日
急傾斜地の崩壊	青田Ⅲ-5	飯高町青田	○	平成30年12月11日
急傾斜地の崩壊	青田Ⅲ-9	飯高町青田	○	平成30年12月11日
急傾斜地の崩壊	青田Ⅲ-10	飯高町青田	○	平成30年12月11日
急傾斜地の崩壊	青田Ⅲ-12	飯高町青田	○	平成30年12月11日
急傾斜地の崩壊	青田Ⅲ-16	飯高町青田	○	平成30年12月11日
急傾斜地の崩壊	木屋切Ⅱ-4	飯高町森	○	平成30年12月11日
急傾斜地の崩壊	深野Ⅱ-3	飯高町森	○	平成30年12月11日
急傾斜地の崩壊	犬飼Ⅱ-3	飯高町森	○	平成30年12月11日
急傾斜地の崩壊	青田Ⅱ-3	飯高町青田	○	平成30年12月11日
急傾斜地の崩壊	関	飯高町乙栗子	○	平成30年12月11日
急傾斜地の崩壊	中加波	飯高町加波	○	平成30年12月11日
急傾斜地の崩壊	相原	飯高町桑原	○	平成30年12月11日
急傾斜地の崩壊	桑原	飯高町桑原	○	平成30年12月11日
急傾斜地の崩壊	月出Ⅰ－1	飯高町月出	○	平成30年12月11日
急傾斜地の崩壊	乙栗子Ⅰ－1	飯高町乙栗子	○	平成30年12月11日
急傾斜地の崩壊	福山Ⅰ－1	飯高町乙栗子、加波	○	平成30年12月11日
急傾斜地の崩壊	月出Ⅱ－1	飯高町月出	○	平成30年12月11日
急傾斜地の崩壊	相原Ⅱ－1	飯高町桑原	○	平成30年12月11日
急傾斜地の崩壊	桑原Ⅱ－1	飯高町桑原	○	平成30年12月11日
急傾斜地の崩壊	桑原Ⅱ－2	飯高町桑原	○	平成30年12月11日
急傾斜地の崩壊	桑原Ⅱ－3	飯高町桑原	○	平成30年12月11日

資料－22　土砂災害警戒区域・特別警戒区域一覧

自然現象の種類	箇所名	所在地	特別警戒区域（ﾚｯﾄﾞｿﾞｰﾝ）の有無	指定年月日
急傾斜地の崩壊	桑原Ⅱ－4	飯高町桑原	○	平成30年12月11日
急傾斜地の崩壊	桑原Ⅱ－5	飯高町桑原	○	平成30年12月11日
急傾斜地の崩壊	桑原Ⅱ－6	飯高町桑原	○	平成30年12月11日
急傾斜地の崩壊	桑原Ⅱ－7	飯高町桑原	○	平成30年12月11日
急傾斜地の崩壊	桑原Ⅱ－8	飯高町桑原	○	平成30年12月11日
急傾斜地の崩壊	月出Ⅱ－2	飯高町月出	○	平成30年12月11日
急傾斜地の崩壊	乙栗子Ⅱ－1	飯高町乙栗子	○	平成30年12月11日
急傾斜地の崩壊	乙栗子Ⅱ－2	飯高町乙栗子	○	平成30年12月11日
急傾斜地の崩壊	隠地Ⅱ－1	飯高町乙栗子	○	平成30年12月11日
急傾斜地の崩壊	関Ⅱ－1	飯高町乙栗子	○	平成30年12月11日
急傾斜地の崩壊	福山Ⅱ－1	飯高町加波	○	平成30年12月11日
急傾斜地の崩壊	福山Ⅱ－2	飯高町加波	○	平成30年12月11日
急傾斜地の崩壊	福山Ⅱ－3	飯高町加波	○	平成30年12月11日
急傾斜地の崩壊	中加波Ⅱ－1	飯高町加波	○	平成30年12月11日
急傾斜地の崩壊	中加波Ⅱ－2	飯高町加波	○	平成30年12月11日
急傾斜地の崩壊	中加波Ⅱ－3	飯高町加波	○	平成30年12月11日
急傾斜地の崩壊	隠地Ⅱ－2	飯高町加波	○	平成30年12月11日
急傾斜地の崩壊	隠地Ⅱ－3	飯高町乙栗子	○	平成30年12月11日
急傾斜地の崩壊	下向Ⅱ－1	飯高町乙栗子	○	平成30年12月11日
急傾斜地の崩壊	隠地Ⅱ－5	飯高町乙栗子	○	平成30年12月11日
急傾斜地の崩壊	隠地Ⅱ－6	飯高町乙栗子	○	平成30年12月11日
急傾斜地の崩壊	月出Ⅲ－1	飯高町月出	○	平成30年12月11日
急傾斜地の崩壊	桑原Ⅲ－1	飯高町桑原	○	平成30年12月11日
急傾斜地の崩壊	桑原Ⅲ－2	飯高町桑原	○	平成30年12月11日
急傾斜地の崩壊	隠地Ⅲ－1	飯高町加波	○	平成30年12月11日
急傾斜地の崩壊	下向Ⅲ－1	飯高町乙栗子	○	平成30年12月11日
急傾斜地の崩壊	隠地Ⅲ－2	飯高町乙栗子	○	平成30年12月11日
急傾斜地の崩壊	桑原Ⅱ-9	飯高町桑原	○	平成30年12月11日
急傾斜地の崩壊	小原	飯高町波瀬	○	平成30年12月11日
急傾斜地の崩壊	舟戸	飯高町舟戸	○	平成30年12月11日
急傾斜地の崩壊	栃谷	飯高町栃谷	○	平成30年12月11日
急傾斜地の崩壊	野口	飯高町波瀬	○	平成30年12月11日
急傾斜地の崩壊	木梶Ⅰ－1	飯高町木梶	○	平成30年12月11日
急傾斜地の崩壊	小原Ⅰ－1	飯高町波瀬	○	平成30年12月11日
急傾斜地の崩壊	小原Ⅰ－2	飯高町波瀬	○	平成30年12月11日
急傾斜地の崩壊	西切Ⅰ－1	飯高町波瀬	○	平成30年12月11日
急傾斜地の崩壊	西切Ⅰ－2	飯高町波瀬	○	平成30年12月11日
急傾斜地の崩壊	落方Ⅰ－1	飯高町落方	○	平成30年12月11日
急傾斜地の崩壊	栃谷Ⅰ－1	飯高町栃谷	○	平成30年12月11日
急傾斜地の崩壊	栃谷Ⅰ－2	飯高町栃谷	○	平成30年12月11日
急傾斜地の崩壊	木梶Ⅱ－1	飯高町木梶	○	平成30年12月11日
急傾斜地の崩壊	木梶Ⅱ－2	飯高町木梶	○	平成30年12月11日
急傾斜地の崩壊	木梶Ⅱ－3	飯高町木梶	○	平成30年12月11日
急傾斜地の崩壊	木梶Ⅱ－4	飯高町木梶	○	平成30年12月11日
急傾斜地の崩壊	舟戸Ⅱ－1	飯高町舟戸	○	平成30年12月11日

資料－22　土砂災害警戒区域・特別警戒区域一覧

自然現象の種類	箇所名	所在地	特別警戒区域（ﾚｯﾄﾞｿﾞｰﾝ）の有無	指定年月日
急傾斜地の崩壊	舟戸Ⅱ－2	飯高町舟戸	○	平成30年12月11日
急傾斜地の崩壊	舟戸Ⅱ－3	飯高町舟戸	○	平成30年12月11日
急傾斜地の崩壊	草鹿野Ⅱ－1	飯高町草鹿野	○	平成30年12月11日
急傾斜地の崩壊	草鹿野Ⅱ－2	飯高町草鹿野	○	平成30年12月11日
急傾斜地の崩壊	小原Ⅱ－1	飯高町波瀬	○	平成30年12月11日
急傾斜地の崩壊	小原Ⅱ－2	飯高町波瀬	○	平成30年12月11日
急傾斜地の崩壊	小原Ⅱ－3	飯高町波瀬	○	平成30年12月11日
急傾斜地の崩壊	西切Ⅱ－1	飯高町波瀬	○	平成30年12月11日
急傾斜地の崩壊	野口Ⅱ－1	飯高町波瀬	○	平成30年12月11日
急傾斜地の崩壊	野口Ⅱ－2	飯高町波瀬	○	平成30年12月11日
急傾斜地の崩壊	落方Ⅱ－1	飯高町落方	○	平成30年12月11日
急傾斜地の崩壊	落方Ⅱ-2	飯高町落方	○	平成30年12月11日
急傾斜地の崩壊	落方Ⅱ-3	飯高町落方	○	平成30年12月11日
急傾斜地の崩壊	落方Ⅱ-4	飯高町落方	○	平成30年12月11日
急傾斜地の崩壊	栃谷Ⅱ-1	飯高町栃谷	○	平成30年12月11日
急傾斜地の崩壊	太良木Ⅱ－1	飯高町太良木	○	平成30年12月11日
急傾斜地の崩壊	太良木Ⅱ－2	飯高町太良木	○	平成30年12月11日
急傾斜地の崩壊	栃谷Ⅱ-2	飯高町栃谷	○	平成30年12月11日
急傾斜地の崩壊	小原Ⅲ－1	飯高町波瀬	○	平成30年12月11日
急傾斜地の崩壊	落方Ⅲ－3	飯高町落方	○	平成30年12月11日
急傾斜地の崩壊	太良木Ⅱ-3	飯高町太良木	○	平成30年12月11日
急傾斜地の崩壊	栃谷Ⅱ-3	飯高町栃谷	○	平成30年12月11日
急傾斜地の崩壊	木梶Ⅱ-5	飯高町木梶	○	平成30年12月11日
急傾斜地の崩壊	木梶Ⅱ-6	飯高町木梶	○	平成30年12月11日
土石流	下之宮谷-1-1	茅原町	○	令和1年12月24日
土石流	下之宮谷-1-2	茅原町	○	令和1年12月24日
土石流	後谷川	茅原町	○	令和1年12月24日
土石流	小中山谷川	茅原町	○	令和1年12月24日
土石流	末戸	茅原町	○	令和1年12月24日
土石流	大田奥	茅原町	○	令和1年12月24日
土石流	繁谷川	茅原町	－	令和1年12月24日
土石流	井戸谷	茅原町	○	令和1年12月24日
土石流	風呂屋谷	茅原町	○	令和1年12月24日
土石流	クチナシ谷	茅原町	○	令和1年12月24日
土石流	エン谷	茅原町	○	令和1年12月24日
土石流	大工谷川	茅原町	－	令和1年12月24日
土石流	石戸谷川	茅原町	－	令和1年12月24日
土石流	上出谷川	茅原町	○	令和1年12月24日
土石流	北谷	茅原町	－	令和1年12月24日
土石流	里谷川-1-1	茅原町	○	令和1年12月24日
土石流	里谷川-1-2	茅原町	－	令和1年12月24日
土石流	里谷川-1-3	茅原町	－	令和1年12月24日
土石流	里中川	茅原町･広瀬町	○	令和1年12月24日
土石流	郷の谷川	茅原町･広瀬町	○	令和1年12月24日
土石流	樋口谷川	広瀬町	○	令和1年12月24日

資料－22　土砂災害警戒区域・特別警戒区域一覧

自然現象の種類	箇所名	所在地	特別警戒区域（ﾚｯﾄﾞｿﾞｰﾝ）の有無	指定年月日
土石流	井戸の谷	広瀬町	○	令和1年12月24日
土石流	明神谷	広瀬町	－	令和1年12月24日
土石流	スブクリの谷-1-1	広瀬町	－	令和1年12月24日
土石流	スブクリの谷-1-2	広瀬町	○	令和1年12月24日
土石流	風呂屋川-1-1	広瀬町	○	令和1年12月24日
土石流	風呂屋川-1-2	広瀬町	○	令和1年12月24日
土石流	風呂屋川-1-3	広瀬町	○	令和1年12月24日
土石流	御麻生薗03	広瀬町･御麻生薗町	－	令和1年12月24日
土石流	御麻生薗04	広瀬町･御麻生薗町	－	令和1年12月24日
土石流	葦谷-1-1	御麻生薗町	○	令和1年12月24日
土石流	葦谷-1-2	御麻生薗町	○	令和1年12月24日
土石流	小谷-1-1	御麻生薗町	－	令和1年12月24日
土石流	小谷-1-2	御麻生薗町	－	令和1年12月24日
土石流	水木谷	御麻生薗町	－	令和1年12月24日
土石流	阿串谷-1-1	御麻生薗町	○	令和1年12月24日
土石流	阿串谷-1-2	御麻生薗町	－	令和1年12月24日
土石流	阿串谷-1-3	御麻生薗町	－	令和1年12月24日
土石流	阿串谷-1-4	御麻生薗町	○	令和1年12月24日
土石流	才が谷	御麻生薗町	○	令和1年12月24日
土石流	祢宜谷川-1-1	御麻生薗町･庄町	○	令和1年12月24日
土石流	祢宜谷川-1-2	御麻生薗町･庄町	○	令和1年12月24日
土石流	宮の上谷川	庄町	○	令和1年12月24日
土石流	風呂の谷-1-1	八太町	○	令和1年12月24日
土石流	風呂の谷-1-2	八太町	－	令和1年12月24日
土石流	見上谷川	上蛸路町	○	令和1年12月24日
土石流	深谷	茅原町	○	令和1年12月24日
土石流	茅原-2	茅原町	－	令和1年12月24日
土石流	水車の谷	広瀬町	○	令和1年12月24日
土石流	広瀬-1	広瀬町	○	令和1年12月24日
土石流	御麻生薗-1	御麻生薗町	－	令和1年12月24日
土石流	庄町-1	庄町	○	令和1年12月24日
土石流	庄町-2	庄町	○	令和1年12月24日
土石流	才神谷	阿波曽町･庄町	－	令和1年12月24日
土石流	秋丸	阿波曽町	○	令和1年12月24日
土石流	乙谷	阿波曽町	○	令和1年12月24日
土石流	八杷草	阿波曽町	○	令和1年12月24日
土石流	岡谷	阿波曽町	○	令和1年12月24日
土石流	射和-1	射和町	○	令和1年12月24日
土石流	タコウ	八太町	－	令和1年12月24日
土石流	上蛸路-1	上蛸路町	－	令和1年12月24日
土石流	井戸の奥の谷	辻原町	○	令和1年12月24日
土石流	瀬戸谷	辻原町	○	令和1年12月24日
土石流	タナカ谷川	辻原町	○	令和1年12月24日
土石流	オワシ谷川	阪内町	○	令和1年12月24日
土石流	中渡-2	阪内町	－	令和1年12月24日

資料－22　土砂災害警戒区域・特別警戒区域一覧

自然現象の種類	箇所名	所在地	特別警戒区域（ﾚｯﾄﾞｿﾞｰﾝ）の有無	指定年月日
土石流	二の谷	阪内町	○	令和1年12月24日
土石流	一の谷	阪内町	－	令和1年12月24日
土石流	木屋谷川-1-1	阪内町	－	令和1年12月24日
土石流	木屋谷川-1-2	阪内町	○	令和1年12月24日
土石流	木屋谷川-1-3	阪内町	○	令和1年12月24日
土石流	クロガ谷川	阪内町	○	令和1年12月24日
土石流	後谷-1-1	阪内町	－	令和1年12月24日
土石流	後谷-1-2	阪内町	○	令和1年12月24日
土石流	細野川-1	阪内町	○	令和1年12月24日
土石流	細野川-2-1	阪内町	○	令和1年12月24日
土石流	細野川-2-2	阪内町	○	令和1年12月24日
土石流	土山川	阪内町	○	令和1年12月24日
土石流	阪内川-1-1	阪内町	○	令和1年12月24日
土石流	阪内川-1-2	阪内町	－	令和1年12月24日
土石流	梅ヶ谷-1-1	阪内町	－	令和1年12月24日
土石流	梅ヶ谷-1-2	阪内町	○	令和1年12月24日
土石流	西ノ谷	阪内町	○	令和1年12月24日
土石流	うる谷	阪内町	－	令和1年12月24日
土石流	不動谷川-1-1	阪内町	－	令和1年12月24日
土石流	不動谷川-1-2	阪内町	○	令和1年12月24日
土石流	不動谷川-1-3	阪内町	○	令和1年12月24日
土石流	ウスギ谷川	阪内町	○	令和1年12月24日
土石流	脇谷川-2-1	阪内町	○	令和1年12月24日
土石流	脇谷川-2-2	阪内町	○	令和1年12月24日
土石流	城ヶ之谷川	阪内町	○	令和1年12月24日
土石流	石上谷	阪内町	○	令和1年12月24日
土石流	塚脇谷川	阪内町	○	令和1年12月24日
土石流	コウカベ谷	辻原町	○	令和1年12月24日
土石流	アカベ谷	辻原町	○	令和1年12月24日
土石流	辻原-7	辻原町	○	令和1年12月24日
土石流	山上谷川	辻原町	－	令和1年12月24日
土石流	チクニ谷川	辻原町	○	令和1年12月24日
土石流	辻原-1	辻原町	○	令和1年12月24日
土石流	辻原-2	辻原町	○	令和1年12月24日
土石流	辻原-3	辻原町	○	令和1年12月24日
土石流	辻原-4	辻原町	○	令和1年12月24日
土石流	辻原-5	辻原町	○	令和1年12月24日
土石流	辻原-6	辻原町	○	令和1年12月24日
土石流	ツヅラ又川	辻原町	－	令和1年12月24日
土石流	秋葉谷川	阪内町	○	令和1年12月24日
土石流	中渡-1	阪内町	○	令和1年12月24日
土石流	駒入谷川	阪内町	○	令和1年12月24日
土石流	内山谷川	桂瀬町	－	令和1年12月24日
土石流	桂瀬谷川	桂瀬町	○	令和1年12月24日
土石流	シャクシ谷	大河内町	－	令和1年12月24日

資料－22　土砂災害警戒区域・特別警戒区域一覧

自然現象の種類	箇所名	所在地	特別警戒区域（ﾚｯﾄﾞｿﾞｰﾝ）の有無	指定年月日
土石流	とこと	大河内町	○	令和1年12月24日
土石流	小広	大河内町	○	令和1年12月24日
土石流	西谷川-1	大河内町	○	令和1年12月24日
土石流	小脇谷川	大河内町	○	令和1年12月24日
土石流	大城谷川-1	大河内町	○	令和1年12月24日
土石流	大城谷川-2	大河内町	○	令和1年12月24日
土石流	長次郎谷	大河内町	○	令和1年12月24日
土石流	寺間が谷	大河内町	○	令和1年12月24日
土石流	西の谷川	大河内町	○	令和1年12月24日
土石流	脇谷	大河内町	－	令和1年12月24日
土石流	左近谷川	勢津町	－	令和1年12月24日
土石流	明ヶ谷-1	勢津町	－	令和1年12月24日
土石流	明ヶ谷-2	勢津町	－	令和1年12月24日
土石流	勢津川	勢津町	○	令和1年12月24日
土石流	北の谷	勢津町	○	令和1年12月24日
土石流	ドン谷	勢津町	○	令和1年12月24日
土石流	流れ谷	勢津町	○	令和1年12月24日
土石流	とたが川谷	矢津町	○	令和1年12月24日
土石流	西谷川-2	矢津町	○	令和1年12月24日
土石流	井戸谷川	矢津町	－	令和1年12月24日
土石流	大河内-1	大河内町	○	令和1年12月24日
土石流	大河内-2	大河内町	○	令和1年12月24日
土石流	大河内-3	大河内町	○	令和1年12月24日
土石流	勢津-2	勢津町	○	令和1年12月24日
土石流	勢津-3	勢津町	－	令和1年12月24日
土石流	勢津-4	勢津町	－	令和1年12月24日
土石流	勢津-5	勢津町	○	令和1年12月24日
土石流	大河内-4	大河内町	○	令和1年12月24日
土石流	大河内-5	大河内町	○	令和1年12月24日
土石流	大河内-6	大河内町	○	令和1年12月24日
土石流	大河内-7	大河内町	○	令和1年12月24日
土石流	大河内-8	大河内町	○	令和1年12月24日
急傾斜地の崩壊	大上	上蛸路町	○	令和1年12月24日
急傾斜地の崩壊	射和1	射和町	○	令和1年12月24日
急傾斜地の崩壊	射和2	射和町	○	令和1年12月24日
急傾斜地の崩壊	本郷	御麻生薗町	○	令和1年12月24日
急傾斜地の崩壊	広瀬1	広瀬町	○	令和1年12月24日
急傾斜地の崩壊	広瀬2	広瀬町	○	令和1年12月24日
急傾斜地の崩壊	下茅原1	茅原町	○	令和1年12月24日
急傾斜地の崩壊	下茅原2	茅原町	○	令和1年12月24日
急傾斜地の崩壊	上茅原1	茅原町	○	令和1年12月24日
急傾斜地の崩壊	上茅原2	茅原町	○	令和1年12月24日
急傾斜地の崩壊	八太1	八太町	○	令和1年12月24日
急傾斜地の崩壊	庄町1	庄町	○	令和1年12月24日
急傾斜地の崩壊	射和3	射和町	○	令和1年12月24日

資料－22　土砂災害警戒区域・特別警戒区域一覧

自然現象の種類	箇所名	所在地	特別警戒区域（ﾚｯﾄﾞｿﾞｰﾝ）の有無	指定年月日
急傾斜地の崩壊	上蛸路1	上蛸路町	○	令和1年12月24日
急傾斜地の崩壊	上蛸路2	上蛸路町	○	令和1年12月24日
急傾斜地の崩壊	八太2	八太町	○	令和1年12月24日
急傾斜地の崩壊	上蛸路3	上蛸路町	○	令和1年12月24日
急傾斜地の崩壊	御麻生薗1	御麻生薗町	○	令和1年12月24日
急傾斜地の崩壊	御麻生薗2	御麻生薗町	○	令和1年12月24日
急傾斜地の崩壊	広瀬3	広瀬町	○	令和1年12月24日
急傾斜地の崩壊	御麻生薗3	御麻生薗町	○	令和1年12月24日
急傾斜地の崩壊	阿波曽	阿波曽町	○	令和1年12月24日
急傾斜地の崩壊	茅原1	茅原町	○	令和1年12月24日
急傾斜地の崩壊	茅原2	茅原町	○	令和1年12月24日
急傾斜地の崩壊	茅原3	茅原町	○	令和1年12月24日
急傾斜地の崩壊	茅原4	茅原町	○	令和1年12月24日
急傾斜地の崩壊	茅原5	茅原町	○	令和1年12月24日
急傾斜地の崩壊	茅原6	茅原町	○	令和1年12月24日
急傾斜地の崩壊	茅原7	茅原町	○	令和1年12月24日
急傾斜地の崩壊	茅原8	茅原町	○	令和1年12月24日
急傾斜地の崩壊	茅原9	茅原町	○	令和1年12月24日
急傾斜地の崩壊	茅原10	茅原町	○	令和1年12月24日
急傾斜地の崩壊	茅原11	茅原町	○	令和1年12月24日
急傾斜地の崩壊	茅原12	茅原町	○	令和1年12月24日
急傾斜地の崩壊	茅原13	茅原町	○	令和1年12月24日
急傾斜地の崩壊	松阪231	射和町	○	令和1年12月24日
急傾斜地の崩壊	松阪232	射和町	○	令和1年12月24日
急傾斜地の崩壊	松阪240	茅原町	○	令和1年12月24日
急傾斜地の崩壊	松阪241	茅原町	○	令和1年12月24日
急傾斜地の崩壊	松阪245	広瀬町	○	令和1年12月24日
急傾斜地の崩壊	茅原15	茅原町	○	令和1年12月24日
急傾斜地の崩壊	辻原1	辻原町	○	令和1年12月24日
急傾斜地の崩壊	辻原2	辻原町	○	令和1年12月24日
急傾斜地の崩壊	辻原3	辻原町	○	令和1年12月24日
急傾斜地の崩壊	祢宣	辻原町	○	令和1年12月24日
急傾斜地の崩壊	瀬戸	辻原町	○	令和1年12月24日
急傾斜地の崩壊	御所1	辻原町	○	令和1年12月24日
急傾斜地の崩壊	御所2	阪内町	○	令和1年12月24日
急傾斜地の崩壊	中出1	阪内町	○	令和1年12月24日
急傾斜地の崩壊	中出2	阪内町	○	令和1年12月24日
急傾斜地の崩壊	中出3	阪内町	○	令和1年12月24日
急傾斜地の崩壊	中渡1	阪内町	○	令和1年12月24日
急傾斜地の崩壊	中渡2	阪内町	○	令和1年12月24日
急傾斜地の崩壊	中渡3	阪内町	○	令和1年12月24日
急傾斜地の崩壊	細野	阪内町	○	令和1年12月24日
急傾斜地の崩壊	阪内9	阪内町	○	令和1年12月24日
急傾斜地の崩壊	辻原5	辻原町	○	令和1年12月24日
急傾斜地の崩壊	辻原7	辻原町	○	令和1年12月24日

資料－22　土砂災害警戒区域・特別警戒区域一覧

自然現象の種類	箇所名	所在地	特別警戒区域（ﾚｯﾄﾞｿﾞｰﾝ）の有無	指定年月日
急傾斜地の崩壊	辻原10	辻原町	○	令和1年12月24日
急傾斜地の崩壊	阪内1	阪内町	○	令和1年12月24日
急傾斜地の崩壊	阪内2	阪内町	○	令和1年12月24日
急傾斜地の崩壊	阪内3	阪内町	○	令和1年12月24日
急傾斜地の崩壊	阪内4	阪内町	○	令和1年12月24日
急傾斜地の崩壊	阪内5	阪内町	○	令和1年12月24日
急傾斜地の崩壊	阪内6	阪内町	○	令和1年12月24日
急傾斜地の崩壊	阪内7	阪内町	○	令和1年12月24日
急傾斜地の崩壊	阪内8	阪内町	○	令和1年12月24日
急傾斜地の崩壊	阪内10	阪内町	○	令和1年12月24日
急傾斜地の崩壊	阪内11	阪内町	○	令和1年12月24日
急傾斜地の崩壊	阪内12	阪内町	○	令和1年12月24日
急傾斜地の崩壊	阪内13	阪内町	○	令和1年12月24日
急傾斜地の崩壊	阪内14	阪内町	○	令和1年12月24日
急傾斜地の崩壊	阪内15	阪内町	○	令和1年12月24日
急傾斜地の崩壊	阪内16	阪内町	○	令和1年12月24日
急傾斜地の崩壊	辻原4	辻原町	○	令和1年12月24日
急傾斜地の崩壊	辻原6	辻原町	○	令和1年12月24日
急傾斜地の崩壊	辻原8	辻原町	○	令和1年12月24日
急傾斜地の崩壊	辻原9	辻原町	○	令和1年12月24日
急傾斜地の崩壊	辻原11	辻原町	○	令和1年12月24日
急傾斜地の崩壊	松阪168	阪内町	○	令和1年12月24日
急傾斜地の崩壊	松阪169	阪内町	○	令和1年12月24日
急傾斜地の崩壊	松阪170	阪内町	○	令和1年12月24日
急傾斜地の崩壊	松阪175	阪内町	○	令和1年12月24日
急傾斜地の崩壊	松阪176	辻原町	○	令和1年12月24日
急傾斜地の崩壊	松阪178	阪内町	○	令和1年12月24日
急傾斜地の崩壊	松阪185	辻原町	○	令和1年12月24日
急傾斜地の崩壊	松阪218	辻原町	○	令和1年12月24日
急傾斜地の崩壊	辻原14	辻原町	○	令和1年12月24日
急傾斜地の崩壊	辻原12	辻原町	○	令和1年12月24日
急傾斜地の崩壊	辻原13	辻原町	○	令和1年12月24日
急傾斜地の崩壊	矢津5	矢津町	○	令和1年12月24日
急傾斜地の崩壊	矢津6	矢津町	○	令和1年12月24日
急傾斜地の崩壊	大広1	矢津町	○	令和1年12月24日
急傾斜地の崩壊	大広2	矢津町	○	令和1年12月24日
急傾斜地の崩壊	下世古	勢津町	○	令和1年12月24日
急傾斜地の崩壊	上世古	勢津町	○	令和1年12月24日
急傾斜地の崩壊	中世古1	勢津町	○	令和1年12月24日
急傾斜地の崩壊	中矢津1	矢津町	○	令和1年12月24日
急傾斜地の崩壊	桂瀬5	桂瀬町	○	令和1年12月24日
急傾斜地の崩壊	桂瀬6	桂瀬町	○	令和1年12月24日
急傾斜地の崩壊	大河内1	大河内町	○	令和1年12月24日
急傾斜地の崩壊	大河内4	大河内町	○	令和1年12月24日
急傾斜地の崩壊	大河内6	大河内町	○	令和1年12月24日

資料－22　土砂災害警戒区域・特別警戒区域一覧

自然現象の種類	箇所名	所在地	特別警戒区域（ﾚｯﾄﾞｿﾞｰﾝ）の有無	指定年月日
急傾斜地の崩壊	桂瀬3	桂瀬町	○	令和1年12月24日
急傾斜地の崩壊	中世古2	勢津町	○	令和1年12月24日
急傾斜地の崩壊	中矢津2	矢津町	○	令和1年12月24日
急傾斜地の崩壊	桂瀬4	桂瀬町	○	令和1年12月24日
急傾斜地の崩壊	桂瀬7	桂瀬町	○	令和1年12月24日
急傾斜地の崩壊	笹川1	笹川町	○	令和1年12月24日
急傾斜地の崩壊	笹川2	笹川町	○	令和1年12月24日
急傾斜地の崩壊	笹川4	笹川町	○	令和1年12月24日
急傾斜地の崩壊	笹川5	笹川町	○	令和1年12月24日
急傾斜地の崩壊	笹川6	笹川町	○	令和1年12月24日
急傾斜地の崩壊	笹川8	笹川町	○	令和1年12月24日
急傾斜地の崩壊	笹川9	笹川町	○	令和1年12月24日
急傾斜地の崩壊	勢津1	勢津町	○	令和1年12月24日
急傾斜地の崩壊	勢津2	勢津町	○	令和1年12月24日
急傾斜地の崩壊	大河内2	大河内町	○	令和1年12月24日
急傾斜地の崩壊	矢津1	矢津町	○	令和1年12月24日
急傾斜地の崩壊	矢津2	矢津町	○	令和1年12月24日
急傾斜地の崩壊	矢津3	矢津町	○	令和1年12月24日
急傾斜地の崩壊	勢津3	勢津町	○	令和1年12月24日
急傾斜地の崩壊	矢津4	矢津町	○	令和1年12月24日
急傾斜地の崩壊	大河内3	大河内町	○	令和1年12月24日
急傾斜地の崩壊	大河内5	大河内町	○	令和1年12月24日
急傾斜地の崩壊	大河内7	大河内町	○	令和1年12月24日
急傾斜地の崩壊	大河内8	大河内町	○	令和1年12月24日
急傾斜地の崩壊	大河内9	大河内町	○	令和1年12月24日
急傾斜地の崩壊	大河内10	大河内町	○	令和1年12月24日
急傾斜地の崩壊	大河内11	大河内町	○	令和1年12月24日
急傾斜地の崩壊	大河内12	大河内町	○	令和1年12月24日
急傾斜地の崩壊	大河内15	大河内町	○	令和1年12月24日
急傾斜地の崩壊	大河内16	大河内町	○	令和1年12月24日
急傾斜地の崩壊	松阪111	桂瀬町	○	令和1年12月24日
急傾斜地の崩壊	松阪189	矢津町	○	令和1年12月24日
急傾斜地の崩壊	松阪191	大河内町	○	令和1年12月24日
急傾斜地の崩壊	勢津4	勢津町	○	令和1年12月24日
急傾斜地の崩壊	勢津5	勢津町	○	令和1年12月24日
急傾斜地の崩壊	勢津6	勢津町	○	令和1年12月24日
急傾斜地の崩壊	笹川10	笹川町	○	令和1年12月24日
急傾斜地の崩壊	中村	柚原町	○	令和1年12月24日
土石流	奥出川	嬉野小原町下出	－	令和2年12月25日
土石流	古城川01-1	嬉野小原町小原東	○	令和2年12月25日
土石流	古城川01-2	嬉野小原町小原東	○	令和2年12月25日
土石流	古城川01-3	嬉野小原町小原東	○	令和2年12月25日
土石流	古城川01-4	嬉野小原町小原東	○	令和2年12月25日
土石流	古城川02	嬉野小原町小原東	○	令和2年12月25日
土石流	小原09	嬉野小原町小原	○	令和2年12月25日

資料－22　土砂災害警戒区域・特別警戒区域一覧

自然現象の種類	箇所名	所在地	特別警戒区域（ﾚｯﾄﾞｿﾞｰﾝ）の有無	指定年月日
土石流	第二北線川	嬉野小原町淵草	－	令和2年12月25日
土石流	中之平川01	嬉野上小川町花園	－	令和2年12月25日
土石流	中之平川02	嬉野上小川町花園	○	令和2年12月25日
土石流	中村川01	嬉野上小川町花園	－	令和2年12月25日
土石流	中村川02	嬉野上小川町花園	○	令和2年12月25日
土石流	川ヶ瀬川01	嬉野上小川町上小川	－	令和2年12月25日
土石流	川ヶ瀬川02	嬉野上小川町上小川	－	令和2年12月25日
土石流	オシサコ川	嬉野上小川町上小川	○	令和2年12月25日
土石流	藤後谷川-1	嬉野上小川町上小川	－	令和2年12月25日
土石流	藤後谷川-2	嬉野上小川町上小川	－	令和2年12月25日
土石流	杉谷川西垣戸川-1	嬉野上小川町上小川	○	令和2年12月25日
土石流	杉谷川西垣戸川-2	嬉野上小川町上小川	－	令和2年12月25日
土石流	杉谷川西垣戸川-3	嬉野上小川町上小川	○	令和2年12月25日
土石流	杉谷川西垣戸川-4	嬉野上小川町上小川	－	令和2年12月25日
土石流	杉谷川西垣戸川-5	嬉野上小川町上小川	○	令和2年12月25日
土石流	杉谷川西垣戸川-6	嬉野上小川町上小川	○	令和2年12月25日
土石流	杉谷川西垣戸川-7	嬉野上小川町上小川	－	令和2年12月25日
土石流	小牧川	嬉野上小川町上小川	－	令和2年12月25日
土石流	カラス谷川	嬉野上小川町上小川	－	令和2年12月25日
土石流	不動川	嬉野上小川町上小川	○	令和2年12月25日
土石流	上小川05	嬉野上小川町上小川	○	令和2年12月25日
土石流	与太郎川原川	嬉野小原町小原	－	令和2年12月25日
土石流	小原10	嬉野小原町小原	○	令和2年12月25日
土石流	小原11	嬉野小原町小原	－	令和2年12月25日
土石流	岡木奥谷川	嬉野小原町小原	－	令和2年12月25日
土石流	羽根川	嬉野小原町小原	－	令和2年12月25日
土石流	不動谷川	嬉野小原町小原	－	令和2年12月25日
土石流	浦出川	嬉野小原町小原	－	令和2年12月25日
土石流	羽根田01	嬉野小原町小原	－	令和2年12月25日
土石流	羽根田川01-1	嬉野小原町羽根田	－	令和2年12月25日
土石流	羽根田川01-2	嬉野小原町羽根田	－	令和2年12月25日
土石流	羽根田川01-3	嬉野小原町羽根田	－	令和2年12月25日
土石流	羽根田川02	嬉野小原町羽根田	－	令和2年12月25日
土石流	殿出川	嬉野小原町羽根田	－	令和2年12月25日
土石流	羽根田02	嬉野小原町羽根田	－	令和2年12月25日
土石流	西ノ上川	嬉野小原町羽根田	－	令和2年12月25日
土石流	小原12	嬉野小原町下出	○	令和2年12月25日
土石流	垣内川	嬉野小原町	－	令和2年12月25日
土石流	上小川07	嬉野上小川町	－	令和2年12月25日
土石流	上小川08	嬉野上小川町	－	令和2年12月25日
土石流	上小川09	嬉野上小川町	－	令和2年12月25日
土石流	上小川10	嬉野上小川町花園	－	令和2年12月25日
土石流	上小川11	嬉野上小川町花園	○	令和2年12月25日
土石流	薬王寺谷川	嬉野薬王寺町	－	令和2年12月25日
土石流	八田	嬉野八田町	○	令和2年12月25日

資料－22　土砂災害警戒区域・特別警戒区域一覧

自然現象の種類	箇所名	所在地	特別警戒区域（ﾚｯﾄﾞｿﾞｰﾝ）の有無	指定年月日
土石流	日川川02	嬉野矢下町	○	令和2年12月25日
土石流	日川川01-1	嬉野矢下町	－	令和2年12月25日
土石流	日川川01-2	嬉野矢下町	○	令和2年12月25日
土石流	日川川01-3	嬉野矢下町	○	令和2年12月25日
土石流	日川川01-4	嬉野矢下町	○	令和2年12月25日
土石流	日川川01-5	嬉野矢下町	○	令和2年12月25日
土石流	広谷	嬉野宮野町	○	令和2年12月25日
土石流	天白川	嬉野矢下町	－	令和2年12月25日
土石流	弁財谷	嬉野矢下町	－	令和2年12月25日
土石流	大久保川	嬉野合ヶ野町	－	令和2年12月25日
土石流	合ヶ野01	嬉野合ヶ野町	○	令和2年12月25日
土石流	三谷川	嬉野合ヶ野町	○	令和2年12月25日
土石流	東谷川	嬉野合ヶ野町	－	令和2年12月25日
土石流	鳥坂川01	嬉野矢下町	○	令和2年12月25日
土石流	岩谷01	嬉野矢下町	○	令和2年12月25日
土石流	鳥坂川02	嬉野矢下町	○	令和2年12月25日
土石流	岩谷02	嬉野矢下町	○	令和2年12月25日
土石流	滝之川谷川	嬉野滝之川町	○	令和2年12月25日
土石流	矢下02	嬉野矢下町	○	令和2年12月25日
土石流	矢下03	嬉野矢下町	○	令和2年12月25日
土石流	森本01	嬉野森本町	○	令和2年12月25日
土石流	薬王寺04	嬉野薬王寺町	○	令和2年12月25日
土石流	矢下04	嬉野矢下町	○	令和2年12月25日
急傾斜地の崩壊	中村	嬉野上小川町中村	○	令和2年12月25日
急傾斜地の崩壊	川ヶ瀬	嬉野上小川町川ヶ瀬	○	令和2年12月25日
急傾斜地の崩壊	名越	嬉野上小川町名越	○	令和2年12月25日
急傾斜地の崩壊	与四郎河原1	嬉野上小川町与四郎河	○	令和2年12月25日
急傾斜地の崩壊	与四郎河原2	嬉野上小川町与四郎河	○	令和2年12月25日
急傾斜地の崩壊	岩桜	嬉野小原町岩桜	○	令和2年12月25日
急傾斜地の崩壊	渕草1	嬉野小原町渕草	○	令和2年12月25日
急傾斜地の崩壊	渕草2	嬉野小原町渕草	○	令和2年12月25日
急傾斜地の崩壊	羽根田1	嬉野小原町羽根田	○	令和2年12月25日
急傾斜地の崩壊	馬場	嬉野小原町馬場	○	令和2年12月25日
急傾斜地の崩壊	松ヶ原	嬉野小原町松ヶ原	○	令和2年12月25日
急傾斜地の崩壊	渕草4	嬉野小原町渕草	○	令和2年12月25日
急傾斜地の崩壊	小山1	嬉野上小川町小牧	○	令和2年12月25日
急傾斜地の崩壊	上出垣内	嬉野小原町上出垣内	○	令和2年12月25日
急傾斜地の崩壊	小原1	嬉野小原町東	○	令和2年12月25日
急傾斜地の崩壊	小原2	嬉野小原町上出	○	令和2年12月25日
急傾斜地の崩壊	小原3	嬉野小原町西出	○	令和2年12月25日
急傾斜地の崩壊	小原4	嬉野小原町	○	令和2年12月25日
急傾斜地の崩壊	小原5	嬉野小原町羽根田	○	令和2年12月25日
急傾斜地の崩壊	小原6	嬉野小原町羽根田	○	令和2年12月25日
急傾斜地の崩壊	小原7	嬉野小原町羽根田	○	令和2年12月25日
急傾斜地の崩壊	小原8	嬉野小原町羽根田	○	令和2年12月25日

資料－22　土砂災害警戒区域・特別警戒区域一覧

自然現象の種類	箇所名	所在地	特別警戒区域（ﾚｯﾄﾞｿﾞｰﾝ）の有無	指定年月日
急傾斜地の崩壊	小原9	嬉野小原町	○	令和2年12月25日
急傾斜地の崩壊	渕草3	嬉野小原町渕草	○	令和2年12月25日
急傾斜地の崩壊	小山2	嬉野上小川町小牧	○	令和2年12月25日
急傾斜地の崩壊	小山3	嬉野上小川町	○	令和2年12月25日
急傾斜地の崩壊	小山4	嬉野上小川町上小川名	○	令和2年12月25日
急傾斜地の崩壊	小山5	嬉野上小川町花園	○	令和2年12月25日
急傾斜地の崩壊	小山6	嬉野上小川町花園	○	令和2年12月25日
急傾斜地の崩壊	小山7	嬉野上小川町花園	○	令和2年12月25日
急傾斜地の崩壊	小山8	嬉野上小川町上小山	○	令和2年12月25日
急傾斜地の崩壊	小山9	嬉野上小川町花園	○	令和2年12月25日
急傾斜地の崩壊	小山10	嬉野上小川町中村	○	令和2年12月25日
急傾斜地の崩壊	小山11	嬉野上小川町小牧	○	令和2年12月25日
急傾斜地の崩壊	小山12	嬉野上小川町奥村	○	令和2年12月25日
急傾斜地の崩壊	小山13	嬉野上小川町花園	○	令和2年12月25日
急傾斜地の崩壊	小原11	嬉野小原町	○	令和2年12月25日
急傾斜地の崩壊	小原10	嬉野小原町下出	○	令和2年12月25日
急傾斜地の崩壊	小原12	嬉野小原町下出	○	令和2年12月25日
急傾斜地の崩壊	小原13	嬉野小原町羽根田	○	令和2年12月25日
急傾斜地の崩壊	上小川01	嬉野上小川町	○	令和2年12月25日
急傾斜地の崩壊	上小川02	嬉野上小川町	○	令和2年12月25日
急傾斜地の崩壊	上小川03	嬉野上小川町	○	令和2年12月25日
急傾斜地の崩壊	上小川05	嬉野上小川町	○	令和2年12月25日
急傾斜地の崩壊	上小川06	嬉野上小川町	○	令和2年12月25日
急傾斜地の崩壊	上小川04	嬉野上小川町	○	令和2年12月25日
急傾斜地の崩壊	合ヶ野1	嬉野合ヶ野町	○	令和2年12月25日
急傾斜地の崩壊	合ヶ野2	嬉野合ヶ野町	○	令和2年12月25日
急傾斜地の崩壊	矢下	嬉野矢下町	○	令和2年12月25日
急傾斜地の崩壊	宮野	嬉野宮野町	○	令和2年12月25日
急傾斜地の崩壊	滝之川	嬉野滝之川町	○	令和2年12月25日
急傾斜地の崩壊	薬王寺	嬉野薬王寺町	○	令和2年12月25日
急傾斜地の崩壊	八田1	嬉野八田町	○	令和2年12月25日
急傾斜地の崩壊	薬王寺3	嬉野薬王寺町	○	令和2年12月25日
急傾斜地の崩壊	森本1	嬉野森本町	○	令和2年12月25日
急傾斜地の崩壊	合ヶ野3	嬉野合ヶ野町	○	令和2年12月25日
急傾斜地の崩壊	矢下4	嬉野矢下町	○	令和2年12月25日
急傾斜地の崩壊	合ヶ野9	嬉野合ヶ野町	○	令和2年12月25日
急傾斜地の崩壊	合ヶ野10	嬉野合ヶ野町	○	令和2年12月25日
急傾斜地の崩壊	須賀	嬉野須賀町	－	令和2年12月25日
急傾斜地の崩壊	河北3	嬉野川北町	○	令和2年12月25日
急傾斜地の崩壊	薬王寺7	嬉野薬王寺町	○	令和2年12月25日
急傾斜地の崩壊	一志	嬉野一志町	○	令和2年12月25日
急傾斜地の崩壊	釜生田2	嬉野釜生田町	○	令和2年12月25日
急傾斜地の崩壊	八田2	嬉野八田町	○	令和2年12月25日
急傾斜地の崩壊	下之庄1	嬉野下之庄町	○	令和2年12月25日
急傾斜地の崩壊	下之庄2	嬉野下之庄町	○	令和2年12月25日

資料－22　土砂災害警戒区域・特別警戒区域一覧

自然現象の種類	箇所名	所在地	特別警戒区域（ﾚｯﾄﾞｿﾞｰﾝ）の有無	指定年月日
急傾斜地の崩壊	滝之川2	嬉野滝之川町	○	令和2年12月25日
急傾斜地の崩壊	森本2	嬉野森本町	○	令和2年12月25日
急傾斜地の崩壊	薬王寺4	嬉野薬王寺町	○	令和2年12月25日
急傾斜地の崩壊	合ヶ野4	嬉野合ヶ野町	○	令和2年12月25日
急傾斜地の崩壊	合ヶ野5	嬉野合ヶ野町	○	令和2年12月25日
急傾斜地の崩壊	矢下2	嬉野矢下町	○	令和2年12月25日
急傾斜地の崩壊	矢下3	嬉野矢下町	○	令和2年12月25日
急傾斜地の崩壊	矢下5	嬉野矢下町	○	令和2年12月25日
急傾斜地の崩壊	合ヶ野6	嬉野合ヶ野町	○	令和2年12月25日
急傾斜地の崩壊	合ヶ野7	嬉野合ヶ野町	○	令和2年12月25日
急傾斜地の崩壊	合ヶ野8	嬉野合ヶ野町	○	令和2年12月25日
急傾斜地の崩壊	合ヶ野11	嬉野合ヶ野町	○	令和2年12月25日
急傾斜地の崩壊	森本4	嬉野森本町	○	令和2年12月25日
急傾斜地の崩壊	薬王寺5	嬉野薬王寺町	○	令和2年12月25日
急傾斜地の崩壊	嬉野1	嬉野島田町	○	令和2年12月25日
急傾斜地の崩壊	森本6	嬉野森本町	○	令和2年12月25日
急傾斜地の崩壊	矢下11	嬉野矢下町	○	令和2年12月25日
急傾斜地の崩壊	薬王寺9	嬉野薬王寺町	○	令和2年12月25日
急傾斜地の崩壊	島田	嬉野島田町	○	令和2年12月25日
急傾斜地の崩壊	薬王寺10	嬉野薬王寺町	○	令和2年12月25日
急傾斜地の崩壊	森本5	嬉野森本町	○	令和2年12月25日
急傾斜地の崩壊	薬王寺11	嬉野薬王寺町	○	令和2年12月25日
急傾斜地の崩壊	宮野1	嬉野宮野町	○	令和2年12月25日
急傾斜地の崩壊	合ヶ野１3	嬉野合ヶ野町	○	令和2年12月25日
急傾斜地の崩壊	薬王寺13	嬉野薬王寺町	○	令和2年12月25日
急傾斜地の崩壊	矢下9	嬉野矢下町	○	令和2年12月25日
急傾斜地の崩壊	矢下10	嬉野矢下町	○	令和2年12月25日
急傾斜地の崩壊	薬王寺12	嬉野薬王寺町	○	令和2年12月25日
急傾斜地の崩壊	矢下8	嬉野矢下町	○	令和2年12月25日
急傾斜地の崩壊	薬王寺8	嬉野薬王寺町	○	令和2年12月25日
急傾斜地の崩壊	宮野2	嬉野宮野町	○	令和2年12月25日
地滑り	桑原	飯高町桑原	－	令和3年2月19日
地滑り	田引	飯高町田引	－	令和3年2月19日
地滑り	加波	飯高町加波	－	令和3年2月19日
地滑り	片平	飯高町粟野	－	令和3年2月19日
地滑り	田引宮ノ西	飯高町田引	－	令和3年2月19日
地滑り	青田西2	飯高町青田	－	令和3年2月19日
地滑り	青田	飯高町青田	－	令和3年2月19日
地滑り	青田西１	飯高町青田	－	令和3年2月19日
地滑り	魚瀬	飯南町向粥見	－	令和3年2月19日
地滑り	ほその	飯高町森	－	令和3年2月19日
土石流	正武谷川	山室町	○	令和3年3月26日
土石流	糸引滝谷川-1	山室町	○	令和3年3月26日
土石流	糸引滝谷川-2	山室町	○	令和3年3月26日
土石流	糸引滝谷川-3	山室町	○	令和3年3月26日

資料－22　土砂災害警戒区域・特別警戒区域一覧

自然現象の種類	箇所名	所在地	特別警戒区域（ﾚｯﾄﾞｿﾞｰﾝ）の有無	指定年月日
土石流	山室02	山室町	－	令和3年3月26日
土石流	向山谷川	丹生寺町	○	令和3年3月26日
土石流	法浄寺谷-1	西野町	○	令和3年3月26日
土石流	法浄寺谷-2	西野町	－	令和3年3月26日
土石流	法浄寺谷-3	西野町	○	令和3年3月26日
土石流	御堂の後谷-1	西野町	○	令和3年3月26日
土石流	御堂の後谷-2	西野町	○	令和3年3月26日
土石流	堀坂川-1	伊勢寺町	○	令和3年3月26日
土石流	堀坂川-2	伊勢寺町	－	令和3年3月26日
土石流	堀坂川-3	伊勢寺町	○	令和3年3月26日
土石流	堀坂川-4	伊勢寺町	－	令和3年3月26日
土石流	堀坂川-5	伊勢寺町	○	令和3年3月26日
土石流	堀坂川-6	伊勢寺町	○	令和3年3月26日
土石流	せんさつ谷	伊勢寺町	○	令和3年3月26日
土石流	岩内川	岩内町	○	令和3年3月26日
土石流	阿の谷	岩内町	－	令和3年3月26日
土石流	阿ノ谷川-1	岩内町	－	令和3年3月26日
土石流	阿ノ谷川-2	岩内町	○	令和3年3月26日
土石流	大日山谷川	小阿坂町	○	令和3年3月26日
土石流	中の川	小阿坂町	○	令和3年3月26日
土石流	大阿坂	大阿坂町	○	令和3年3月26日
土石流	椎の木谷	大阿坂町	○	令和3年3月26日
土石流	丹生寺	丹生寺町	－	令和3年3月26日
急傾斜地の崩壊	小野	小野町	○	令和3年3月26日
急傾斜地の崩壊	山室1	山室町	○	令和3年3月26日
急傾斜地の崩壊	山室2	山室町	○	令和3年3月26日
急傾斜地の崩壊	山室3	山室町	○	令和3年3月26日
急傾斜地の崩壊	山室4	山室町	○	令和3年3月26日
急傾斜地の崩壊	立野1	立野町	○	令和3年3月26日
急傾斜地の崩壊	岩内2	岩内町	○	令和3年3月26日
急傾斜地の崩壊	西野1	西野町	－	令和3年3月26日
急傾斜地の崩壊	西野2	西野町	○	令和3年3月26日
急傾斜地の崩壊	大阿坂5	大阿坂町	○	令和3年3月26日
急傾斜地の崩壊	日丘2	日丘町	－	令和3年3月26日
急傾斜地の崩壊	日丘3	日丘町	○	令和3年3月26日
急傾斜地の崩壊	岡本2	岡本町	○	令和3年3月26日
急傾斜地の崩壊	立野9	立野町	○	令和3年3月26日
急傾斜地の崩壊	光町	光町	－	令和3年3月26日
急傾斜地の崩壊	久保	久保町	○	令和3年3月26日
急傾斜地の崩壊	山室9	山室町	○	令和3年3月26日
急傾斜地の崩壊	殿町1	殿町	○	令和3年3月26日
急傾斜地の崩壊	殿町2	殿町	○	令和3年3月26日
急傾斜地の崩壊	平成	平成町	○	令和3年3月26日
急傾斜地の崩壊	小野2	小野町	○	令和3年3月26日
急傾斜地の崩壊	大阿坂1	大阿坂町	○	令和3年3月26日

資料－22　土砂災害警戒区域・特別警戒区域一覧

自然現象の種類	箇所名	所在地	特別警戒区域（ﾚｯﾄﾞｿﾞｰﾝ）の有無	指定年月日
急傾斜地の崩壊	大阿坂2	大阿坂町	○	令和3年3月26日
急傾斜地の崩壊	大阿坂3	大阿坂町	○	令和3年3月26日
急傾斜地の崩壊	横滝口	伊勢寺町	○	令和3年3月26日
急傾斜地の崩壊	西野3	西野町	－	令和3年3月26日
急傾斜地の崩壊	西野4	西野町	○	令和3年3月26日
急傾斜地の崩壊	立野3	立野町	○	令和3年3月26日
急傾斜地の崩壊	山下2	山下町	○	令和3年3月26日
急傾斜地の崩壊	立野10	立野町	○	令和3年3月26日
急傾斜地の崩壊	山室7	山室町	○	令和3年3月26日
急傾斜地の崩壊	山室8	山室町	○	令和3年3月26日
急傾斜地の崩壊	山室11	山室町	○	令和3年3月26日
急傾斜地の崩壊	山添	山添町	○	令和3年3月26日
急傾斜地の崩壊	桂瀬2	丹生寺町	○	令和3年3月26日
急傾斜地の崩壊	山宇	山室町	○	令和3年3月26日
急傾斜地の崩壊	松阪8	小阿坂町	○	令和3年3月26日
急傾斜地の崩壊	松阪22	伊勢寺町	○	令和3年3月26日
急傾斜地の崩壊	松阪24	伊勢寺町	○	令和3年3月26日
急傾斜地の崩壊	松阪25	伊勢寺町	○	令和3年3月26日
急傾斜地の崩壊	松阪26	伊勢寺町	○	令和3年3月26日
急傾斜地の崩壊	松阪27	伊勢寺町	○	令和3年3月26日
急傾斜地の崩壊	松阪28	伊勢寺町	○	令和3年3月26日
急傾斜地の崩壊	松阪54	西野町	○	令和3年3月26日
急傾斜地の崩壊	松阪55	西野町	○	令和3年3月26日
急傾斜地の崩壊	松阪56	西野町	○	令和3年3月26日
急傾斜地の崩壊	松阪59	平成町	○	令和3年3月26日
急傾斜地の崩壊	松阪60	平成町	○	令和3年3月26日
急傾斜地の崩壊	松阪61	岡本町	○	令和3年3月26日
急傾斜地の崩壊	松阪65	丹生寺町、桂瀬町	○	令和3年3月26日
急傾斜地の崩壊	松阪66	立野町	○	令和3年3月26日
急傾斜地の崩壊	松阪67	立野町	○	令和3年3月26日
急傾斜地の崩壊	松阪69	立野町	○	令和3年3月26日
急傾斜地の崩壊	松阪73	上川町	○	令和3年3月26日
急傾斜地の崩壊	松阪133	山室町	○	令和3年3月26日
急傾斜地の崩壊	松阪141	山室町	○	令和3年3月26日
急傾斜地の崩壊	松阪145	山室町	○	令和3年3月26日
急傾斜地の崩壊	日丘5	日丘町	－	令和3年3月26日
急傾斜地の崩壊	西野5	西野町	－	令和3年3月26日
急傾斜地の崩壊	丹生寺1	丹生寺町	○	令和3年3月26日
急傾斜地の崩壊	丹生寺2	丹生寺町	○	令和3年3月26日
急傾斜地の崩壊	平成2	平成町	○	令和3年3月26日
急傾斜地の崩壊	丹生寺3	丹生寺町	○	令和3年3月26日
急傾斜地の崩壊	光町2	光町	○	令和3年3月26日
急傾斜地の崩壊	駅部田1	駅部田町	○	令和3年3月26日
急傾斜地の崩壊	駅部田2	駅部田町	－	令和3年3月26日
急傾斜地の崩壊	山室12	山室町	○	令和3年3月26日

資料－22　土砂災害警戒区域・特別警戒区域一覧

自然現象の種類	箇所名	所在地	特別警戒区域（ﾚｯﾄﾞｿﾞｰﾝ）の有無	指定年月日
急傾斜地の崩壊	山室13	山室町	－	令和3年3月26日
土石流	大城川2	大石町	○	令和5年5月26日
土石流	大城川3	大石町	○	令和5年5月26日
土石流	大城川4	大石町	○	令和5年5月26日
土石流	上仁柿1	飯南町上仁柿峠	○	令和5年5月26日
土石流	上仁柿2	飯南町上仁柿字坂ノ下	○	令和5年5月26日
土石流	上仁柿3	飯南町上仁柿字吹ヶ野	○	令和5年5月26日
土石流	上仁柿4	飯南町上仁柿字吹ヶ野	○	令和5年5月26日
土石流	上仁柿5	飯南町上仁柿字中出	○	令和5年5月26日
土石流	深野1	飯南町深野鍛冶屋瀬	－	令和5年5月26日
土石流	深野2	飯南町深野鍛冶屋瀬	○	令和5年5月26日
土石流	下仁柿1	飯南町下仁柿字樋山	○	令和5年5月26日
土石流	下仁柿2	飯南町下仁柿字樋山	○	令和5年5月26日
土石流	下仁柿3	飯南町下仁柿字樋山	○	令和5年5月26日
土石流	下仁柿4	飯南町下仁柿字樋山	○	令和5年5月26日
土石流	下仁柿5	飯南町下仁柿字樋山	○	令和5年5月26日
土石流	下仁柿6	飯南町下仁柿字樋山	○	令和5年5月26日
土石流	下仁柿7	飯南町下仁柿字樋山	○	令和5年5月26日
土石流	粥見1	飯南町粥見柳瀬	○	令和5年5月26日
土石流	粥見2	飯南町粥見柳上	－	令和5年5月26日
土石流	有間野1	飯南町有間野字有上	○	令和5年5月26日
土石流	有間野2	飯南町有間野字栃川	○	令和5年5月26日
土石流	波留西谷川	飯南町向粥見字波留	○	令和5年5月26日
土石流	向粥見1	飯南町向粥見字下相淵	○	令和5年5月26日
急傾斜地の崩壊	大石8	大石町	○	令和5年5月26日
急傾斜地の崩壊	松阪236	大石町	○	令和5年5月26日
急傾斜地の崩壊	小片野8	小片野町	○	令和5年5月26日
急傾斜地の崩壊	小片野9	小片野町	○	令和5年5月26日
急傾斜地の崩壊	大石24	大石町	○	令和5年5月26日
急傾斜地の崩壊	大石25	大石町	○	令和5年5月26日
急傾斜地の崩壊	大石26	大石町	○	令和5年5月26日
急傾斜地の崩壊	大石27	大石町	○	令和5年5月26日
急傾斜地の崩壊	大石31	大石町	○	令和5年5月26日
急傾斜地の崩壊	大石32	大石町	○	令和5年5月26日
急傾斜地の崩壊	六呂木15	六呂木町	○	令和5年5月26日
急傾斜地の崩壊	六呂木16	六呂木町	○	令和5年5月26日
急傾斜地の崩壊	小片野10	小片野町	○	令和5年5月26日
急傾斜地の崩壊	小片野12	小片野町	○	令和5年5月26日
急傾斜地の崩壊	大石23	大石町	○	令和5年5月26日
急傾斜地の崩壊	大石28	大石町	○	令和5年5月26日
急傾斜地の崩壊	大石29	大石町	○	令和5年5月26日
急傾斜地の崩壊	大石30	大石町	○	令和5年5月26日
急傾斜地の崩壊	小片野7	小片野町	○	令和5年5月26日
急傾斜地の崩壊	小片野11	小片野町	○	令和5年5月26日
急傾斜地の崩壊	五番組Ⅰ-1	飯南町横野五番組	○	令和5年5月26日

資料－22　土砂災害警戒区域・特別警戒区域一覧

自然現象の種類	箇所名	所在地	特別警戒区域（ﾚｯﾄﾞｿﾞｰﾝ）の有無	指定年月日
急傾斜地の崩壊	神路山Ⅱ-8	飯南町深野神路山	○	令和5年5月26日
急傾斜地の崩壊	神路山Ⅱ-9	飯南町深野神路山	○	令和5年5月26日
急傾斜地の崩壊	夏明Ⅱ-3	飯南町深野夏明	○	令和5年5月26日
急傾斜地の崩壊	樋山Ⅱ-6	飯南町下仁柿字樋山	○	令和5年5月26日
急傾斜地の崩壊	長野Ⅱ-4	飯南町深野長野	○	令和5年5月26日
急傾斜地の崩壊	中村Ⅱ-3	飯南町深野中村	○	令和5年5月26日
急傾斜地の崩壊	東村Ⅱ-1	飯南町深野東村	○	令和5年5月26日
急傾斜地の崩壊	波留Ⅱ-4	飯南町向粥見字波留	○	令和5年5月26日
急傾斜地の崩壊	波留Ⅱ-5	飯南町向粥見字波留	○	令和5年5月26日
急傾斜地の崩壊	波留Ⅱ-6	飯南町向粥見字波留	○	令和5年5月26日
急傾斜地の崩壊	上相津Ⅱ-10	飯南町向粥見字上相津	○	令和5年5月26日
急傾斜地の崩壊	上相津Ⅱ-11	飯南町向粥見字上相津	○	令和5年5月26日
土石流	鬼松谷川	飯高町太良木	○	令和6年12月20日
土石流	裏店谷	飯高町月出	－	令和6年12月20日
土石流	下滝野-1	飯高町下滝野	○	令和6年12月20日
土石流	下滝野-2	飯高町下滝野	○	令和6年12月20日
土石流	下滝野川1	飯高町下滝野	－	令和6年12月20日
土石流	下滝野川2	飯高町下滝野	－	令和6年12月20日
土石流	西谷川1	飯高町宮前	○	令和6年12月20日
土石流	地添川1	飯高町粟野	○	令和6年12月20日
土石流	地添川2	飯高町粟野	○	令和6年12月20日
土石流	西谷川2	飯高町宮前	○	令和6年12月20日
土石流	道行谷川1	飯高町宮前	○	令和6年12月20日
土石流	深谷川	飯高町宮前	－	令和6年12月20日
土石流	滝谷川	飯高町田引	○	令和6年12月20日
土石流	畑川	飯高町粟野	○	令和6年12月20日
土石流	道行谷川	飯高町宮前	○	令和6年12月20日
土石流	小原	飯高町波瀬	○	令和6年12月20日
急傾斜地の崩壊	口福本	飯高町富永口福本	○	令和6年12月20日
急傾斜地の崩壊	森家野	飯高町森家野	○	令和6年12月20日
急傾斜地の崩壊	下滝野Ⅰ-1	飯高町下滝野	○	令和6年12月20日
急傾斜地の崩壊	赤桶Ⅰ-2	飯高町赤桶	○	令和6年12月20日
急傾斜地の崩壊	粟野Ⅰ-1	飯高町粟野	○	令和6年12月20日
急傾斜地の崩壊	木梶Ⅰ-10	飯高町木梶	○	令和6年12月20日
急傾斜地の崩壊	下滝野Ⅱ-1	飯高町下滝野	○	令和6年12月20日
急傾斜地の崩壊	宮前Ⅱ-2	飯高町宮前	○	令和6年12月20日
急傾斜地の崩壊	宮前Ⅱ-3	飯高町宮前	－	令和6年12月20日
急傾斜地の崩壊	宮前Ⅱ-4	飯高町宮前	○	令和6年12月20日
急傾斜地の崩壊	下滝野Ⅱ-2	飯高町下滝野	○	令和6年12月20日
急傾斜地の崩壊	下滝野Ⅱ-3	飯高町下滝野	○	令和6年12月20日
急傾斜地の崩壊	田引Ⅱ-1	飯高町田引	○	令和6年12月20日
急傾斜地の崩壊	口福本Ⅱ-3	飯高町富永	○	令和6年12月20日
急傾斜地の崩壊	七日市Ⅱ-1	飯高町七日市	○	令和6年12月20日
急傾斜地の崩壊	七日市Ⅱ-2	飯高町七日市	○	令和6年12月20日
急傾斜地の崩壊	宮本Ⅱ-2	飯高町宮本	○	令和6年12月20日

資料－22　土砂災害警戒区域・特別警戒区域一覧

自然現象の種類	箇所名	所在地	特別警戒区域（ﾚｯﾄﾞｿﾞｰﾝ）の有無	指定年月日
急傾斜地の崩壊	木梶Ⅱ-7	飯高町木梶	○	令和6年12月20日
急傾斜地の崩壊	木梶Ⅱ-8	飯高町木梶	○	令和6年12月20日
急傾斜地の崩壊	木梶Ⅱ-9	飯高町木梶	○	令和6年12月20日
急傾斜地の崩壊	舟戸Ⅱ-4	飯高町舟戸	○	令和6年12月20日
急傾斜地の崩壊	木梶Ⅱ-11	飯高町木梶	○	令和6年12月20日
急傾斜地の崩壊	下出2	柚原町	○	令和7年12月5日
急傾斜地の崩壊	柚原29	柚原町	○	令和7年12月5日
急傾斜地の崩壊	柚原30	柚原町	○	令和7年12月5日
土石流	柳ヶ谷	柚原町	－	令和7年12月5日
土石流	家脇谷	柚原町	－	令和7年12月5日
土石流	嬉野岩倉-1-1	嬉野岩倉町	○	令和7年12月5日
土石流	嬉野岩倉-1-2	嬉野岩倉町	○	令和7年12月5日
土石流	柚原-3	柚原町	○	令和7年12月5日
土石流	柚原-7	柚原町	－	令和7年12月5日
土石流	柚原-8	柚原町	○	令和7年12月5日
土石流	後山-4	後山町	○	令和7年12月5日
土石流	飯福田-2	飯福田町	○	令和7年12月5日
土石流	飯福田-3	飯福田町	○	令和7年12月5日

様　式　集

【様式集(1)】 県への応援要請書等様式

（様式１）

第　　号
年　　月　　日

三重県知事あて
（応援市町長あて）

応援要請市町長
（公　印　省　略）

応　援　要　請　書

三重県市町災害時応援協定書に基づき、下記のとおり応援を要請します。

記

１．応援を要請する理由

例）台風○○号による災害

２．添付書類

○被害状況（別添様式１）

例）災害対策本部の設置状況、職員配置状況
人的被害、住家被害、非住家被害、道路被害、ライフライン被害
避難者数など

被害集中地域等、現在の主な対応状況等

○応援要請・計画書（別添様式２～別添様式４）

例）要請物資、資機材等の品目、数量、搬入場所、輸送手段、交通情報等
要請人員の職種、人数、派遣場所、活動内容、派遣期間　等
その他必要な事項（地図等）

３．連絡先

担当課　：
担当者　：
電話番号：
FAX番号　：
電子ﾒｰﾙ　：

（様式２）

第　　号
年　　月　　日

応援市町長あて

三　重　県　知　事

（公　印　省　略）

応　援　計　画　書

三重県市町災害時応援協定書に基づき、　　年　　月　　日付け第　　号により提出された応援要請に基づき、下記のとおり応援計画を作成しましたので通知します。

記

１．応援市町名及び応援内容

例）○○市　　応援内容：人員派遣、救援物資輸送

２．添付書類

○応援要請書（様式１）の写し

○被害状況（別添様式１）

○応援要請・計画書（別添様式２～別添様式４）

３．連絡先

担当課　：

担当者　：

電話番号　：

FAX番号　：

電子ﾒｰﾙ　：

（様式３）

第　　号
年　　月　　日

応援要請市町長あて

応援市町長
（公　印　省　略）
（三重県経由）

応　援　通　知　書

三重県市町災害時応援協定書に基づき、　　年　　月　　日付け、第　　号により提出された応援要請による要請を受諾し、下記のとおり応援を行うこととしましたので通知します。

記

１．応援市町名及び応援内容

例）○○市　　応援内容：人員派遣、救援物資輸送

２．添付書類

○応援要請・計画書（別添様式２～別添様式４）

３．連絡先

担当課　：
担当者　：
電話番号：
FAX番号　：
電子ﾒｰﾙ　：

（様式４）

第　　号
年　　月　　日

三重県知事あて
（応援市町長あて）

応援要請市町長
（公　印　省　略）

応　援　物　資　受　領　書

三重県市町災害時応援協定書に基づく本市（町）の応援要請に対して、貴県（市町）より下記のとおり応援物資を受領しましたので通知します。

記

１．応援物資及び数量

２．連絡先

担当課　：
担当者　：
電話番号：
FAX番号　：
電子ﾒｰﾙ　：

（様式５）

第　　号
年　　月　　日

三重県知事あて
（応援市町長あて）

応援要請市町長
（公　印　省　略）

応　援　終　了　要　請　書

三重県市町災害時応援協定書に基づき、　　年　　月　　日付け第　　号により受諾された応援について、下記のとおり終了の要請をいたしますので、よろしくお願いします。

記

１．応援終了要請の理由

２．応援終了要請年月日

年　　月　　日

３．連絡先

担当課　：
担当者　：
電話番号：
FAX番号　：
電子ﾒｰﾙ　：

（様式６）

第　　号
年　　月　　日

応援要請市町長あて

応援市町長
（公　印　省　略）
（三重県経由）

応　援　終　了　報　告　書

三重県市町災害時応援協定書に基づき、　　年　　月　　日付け、第　　号により提出された応援要請に基づく応援については、下記の理由により終了することになりましたので報告します。

記

１．応援終了の理由

２．応援終了年月日

年　　月　　日

３．連絡先

担当課　：
担当者　：
電話番号：
FAX番号　：
電子ﾒｰﾙ　：

（別添様式1）

被害状況速報

防災情報システム入力・出力

（別添様式2）

応援要請・計画書

物　資

	県市町名	所属	担当者氏名	連絡先（電話）
応援要請（被災）市町（被災市町記入）				
三重県				
応援市町（応援受諾市町記入）				

応援要請内容（被災市町記入）							（三重県記入）		受諾内容（応援市町記入）		
品目	規格	数量	輸送先住所 名称 電話番号	現地責任者	輸送手段	輸送希望日時	応援市町	数量	規格	数量	発送予定日時
					陸路（可・不可）	月	○○市				月　日　時
					海路（最寄港）	日	○○町				月　日　時
					空路（最寄ﾍﾘﾎﾟｰﾄ）	時					月　日　時
					陸路（可・不可）	月	○○市				月　日　時
					海路（最寄港）	日	○○町				月　日　時
					空路（最寄ﾍﾘﾎﾟｰﾄ）	時					月　日　時
					陸路（可・不可）	月	○○市				月　日　時
					海路（最寄港）	日	○○町				月　日　時
					空路（最寄ﾍﾘﾎﾟｰﾄ）	時					月　日　時
					陸路（可・不可）	月	○○市				月　日　時
					海路（最寄港）	日	○○町				月　日　時
					空路（最寄ﾍﾘﾎﾟｰﾄ）	時					月　日　時
					陸路（可・不可）	月	○○市				月　日　時
					海路（最寄港）	日	○○町				月　日　時
					空路（最寄ﾍﾘﾎﾟｰﾄ）	時					月　日　時
					陸路（可・不可）	月	○○市				月　日　時
					海路（最寄港）	日	○○町				月　日　時
					空路（最寄ﾍﾘﾎﾟｰﾄ）	時					月　日　時
					陸路（可・不可）	月	○○市				月　日　時
					海路（最寄港）	日	○○町				月　日　時
					空路（最寄ﾍﾘﾎﾟｰﾄ）	時					月　日　時
					陸路（可・不可）	月	○○市				月　日　時
					海路（最寄港）	日	○○町				月　日　時
					空路（最寄ﾍﾘﾎﾟｰﾄ）	時					月　日　時
					陸路（可・不可）	月	○○市				月　日　時
					海路（最寄港）	日	○○町				月　日　時
					空路（最寄ﾍﾘﾎﾟｰﾄ）	時					月　日　時

（別添様式3）

応援要請・計画書

人員派遣

	県市町名	所属	担当者氏名	連絡先（電話）
応援要請（被災）市町（被災市町記入）				
三重県				
応援市町（応援受諾市町記入）				

応援要請内容（被災市町記入）							（三重県記入）		受諾内容（応援市町記入）		
職種	活動内容 携行品	人数	派遣場所 電話番号	現地責任者	交通手段	派遣期間	応援市町	人数	所属・担当者	人数	派遣期間
					陸路（可・不可） 海路（最寄港） 空路（最寄ﾍﾘﾎﾟｰﾄ）	月　日 ～ 月　日	○○市 ○○町				～ ～ ～
					陸路（可・不可） 海路（最寄港） 空路（最寄ﾍﾘﾎﾟｰﾄ）	月　日 ～ 月　日	○○市 ○○町				～ ～ ～
					陸路（可・不可） 海路（最寄港） 空路（最寄ﾍﾘﾎﾟｰﾄ）	月　日 ～ 月　日	○○市 ○○町				～ ～ ～
					陸路（可・不可） 海路（最寄港） 空路（最寄ﾍﾘﾎﾟｰﾄ）	月　日 ～ 月　日	○○市 ○○町				～ ～ ～
					陸路（可・不可） 海路（最寄港） 空路（最寄ﾍﾘﾎﾟｰﾄ）	月　日 ～ 月　日	○○市 ○○町				～ ～ ～
					陸路（可・不可） 海路（最寄港） 空路（最寄ﾍﾘﾎﾟｰﾄ）	月　日 ～ 月　日	○○市 ○○町				～ ～ ～
					陸路（可・不可） 海路（最寄港） 空路（最寄ﾍﾘﾎﾟｰﾄ）	月　日 ～ 月　日	○○市 ○○町				～ ～ ～
					陸路（可・不可） 海路（最寄港） 空路（最寄ﾍﾘﾎﾟｰﾄ）	月　日 ～ 月　日	○○市 ○○町				～ ～ ～

（別添様式4）

応援要請・計画書

避難所

	県市町名	所属	担当者氏名	連絡先（電話）
応援要請（被災）市町（被災市町記入）				
三重県				
応援市町（応援受諾市町記入）				

	応援要請内容（被災市町記入）			（三重県記入）		受諾内容（応援市町記入）						
	受入希望人数	受入希望期間	その他参考事項	応援市町	受入人数	応援市町	受入予定日時	地図番号	受入場所	所属	担当者	電話番号
避難所の提供												
住宅等の提供												

【様式集（２）　自衛隊災害派遣及び撤収要請様式】

■　災害派遣要請書

年　　月　　日

（宛先）三重県知事

松阪市長　　㊞

自衛隊の災害派遣要請要求について

災害を防除するため、自衛隊法 83 条に基づく自衛隊の派遣要請を要求します。

記

１　災害の状況及び派遣を要請する事由

災害の状況（特に災害派遣を必要とする区域の状況を明らかにする。）

派遣を要請する事由

２　派遣を希望する期間

３　派遣を希望する区域及び活動内容

(1) 派遣を希望する区域

(2) 派遣を希望する活動内容

(3) 連絡場所及び連絡者

４　その他参考となすべき事項

■　撤収要請書

年　　月　　日

（宛先）三重県知事

松阪市長　　㊞

自衛隊の撤収要請要求について

このことについて、自衛隊法第 83 条の規定により、災害派遣を受けましたが、所期の目的を終了しましたから、下記のとおり撤収要請を要求します。

記

1　撤収要請日時

年　　月　　日　　時　　分

2　派遣要請日時

年　　月　　日　　時　　分

3　撤収作業場所

撤収作業内容

【様式集（３）】海上保安庁応急措置実施要請及び撤収要請様式

■　応急措置実施要請書

年　　月　　日

知　事　あ　て

松阪市長　　㊞

海上保安庁の応急措置の実施要請要求について

このことについて、下記のとおり、災害対策基本法第 70 条第３項及び海上保安庁防災業務計画第３章第５節第９関係機関及び地方公共団体の災害応急対策の実施に対する支援に基づき、応急措置の実施要請を要求します。

記

１　災害の状況及び応急措置を要請する事由

災害の状況（特に応急措置を必要とする区域の状況を明らかにする。）

応急措置を要請する事由

２　応急措置を希望する期間

３　応急措置を希望する区域及び活動内容

(1) 応急措置を希望する区域

(2) 応急措置を希望する活動内容

(3) 連絡場所及び連絡者

４　その他参考となすべき事項

■　撤収要請書（知事あて）

年　　月　　日

（宛先）三重県知事

（市町長）　　㊞

海上保安庁の応急措置撤収要請要求について

このことについて、下記のとおり、災害対策基本法第 70 条第３項及び海上保安庁防災業務計画第３章第５節第９関係機関及び地方公共団体の災害応急対策の実施に対する支援に基づき、応急措置の実施を受けましたが、所期の目的を終了しましたから、下記のとおり撤収要請を要求します。

記

１　撤収要請日時

年　　月　　日　　時　　分

２　応急措置の実施要請日時

年　　月　　日　　時　　分

３　撤収作業場所

撤収作業内容

用　語　集

行	語句	説明
あ行	EMIS（イーミス）	災害時に都道府県を越えて災害医療に関する情報を共有し、被災地域での医療・救護に必要な各種の情報を集約・提供するシステム。
あ行	溢水（いっすい）	川などの水があふれ出ること。
あ行	液状化	地震の際に地下水位の高い砂地盤が、振動により液体状になる現象。これにより比重の大きい構造物が埋もれ、倒れたり、地中の比重の軽い構造物（下水管等）が浮き上がったりする。
あ行	ＳＮＳ（エスエヌエス）	Web 上で社会的ネットワーク（ソーシャル・ネットワーク）を構築可能にするサービスである。
あ行	Ｌアラート（エル）	市など地域の災害情報等を共有する共通基盤として、発信された情報をテレビやラジオ等の多様なメディアで一括配信するシステム。災害時の地域のお知らせを地域の住民に迅速（じんそく）かつ確実に届けていくローカル（Local）な緊急警報（アラート）というメッセージのこと。
あ行	大津波警報	予想される津波の高さが高いところで 3mを超える場合に発表される警報
あ行	大雨警報（土砂災害）危険度分布図	土砂災害警戒情報及び大雨警報等を補足する情報のこと。 1 km 四方の領域（メッシュ）ごとに土砂災害発生の危険度を 5 段階に判定した結果を表示している。 避難にかかる時間を考慮して、危険度の判定には 2 時間先までの土壌雨量指数（どじょううりょうしすう）等の予想を用いている。
か行	海溝型プレート境界地震	日本付近では、海のプレートが陸のプレートを押すとともに引きずり込みながら、陸のプレートの下にもぐり込んでいるが、プレート境界の摩擦力（まさつりょく）が限界に達すると急激なすべりが起こり、巨大な地震が発生する。この地震を海溝型地震（かいこうがたじしん）（プレート境界型地震（きょうかいがたじしん））という。海側のプレートのもぐり込む場所は、日本海溝や南西諸島海溝（なんせいしょとうかいこう）及びトラフと呼ばれる海底の凹地（駿河トラフ、南海トラフなど）で、マグニチュード８程度以上の巨大地震である関東大地震、東海地震、南海地震などが発生している。
か行	活断層	地質学的に最近の期間(数 10 万年～200 万年)において、地震を繰返し発生させ、今後も引き続き活動して地震を引き起こす可能性の高い断層のこと。
か行	関西広域連合	大阪・京都・滋賀・兵庫・和歌山・鳥取・徳島の 7 府県が参加する広域行政組織。平成 22 年（2010）12 月発足。都道府県レベルでは初の広域連合。防災、観光・文化、医療、産業振興、環境など 7 分野の業務に共同で取り組み、将来的には政府の出先機関から権限の移管を目指す組織。
か行	危険物施設	原油、液化石油ガスその他の法令で定める危険物を製造または貯蔵、取り扱う施設。

行	語句	説明
か行	既存不適格	建築時には建築基準法などの法令に適合していた建築物で、その後の法改正などによって、現行の基準に適合しなくなった建築物、あるいは法改正時点ですでに改正前の基準で工事中であった建築物をいう。あえて違法建築物としないという特例が設けられたことから、「すでに存在していてかつ現行の建築基準法に適合していない」という意味の難解な日本語となった。したがって当初から法令に違反して建築された違法建築物や欠陥住宅とは異なる。もちろん、既存不適格建築物を建て替える際には、現行の法令に適合させる必要がある。
か行	帰宅困難者	勤務先や外出先等に於いて地震などの自然災害に遭遇し、自宅への帰還が困難になった者。
か行	業務継続計画	災害時に行政自らも被災し、人、物、情報等利用できる資源に制約がある状況下において、優先的に実施すべき業務（非常時優先業務）を特定するとともに、業務の執行体制や対応手順、継続に必要な資源の確保等をあらかじめ定める計画である。
か行	緊急速報メール	市からの災害・避難情報が、対象エリアにいる対応機種の携帯電話利用者に、事前申し込みなしで自動的に配信されるサービス。このサービスは、市内に滞在している人の対応機種の携帯電話に緊急情報をお知らせするもので、使用料や通信料は無料である。
か行	緊急輸送道路	地方公共団体等の庁舎等の所在地、救援物資等の備蓄地点等及び広域避難地などを連絡し、又はそれらの拠点を相互に連絡する道路であり、災害発生時における人命の保全、被害拡大防止、災害応急対策の円滑な実施を図るための救助・救急・医療・消火活動及び避難者への緊急物資の供給等に必要な人員及び物資等の輸送を確保するため必要な道路。
か行	国具体計画	南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法（平成１４年法律第９２号）第４条に規定する「南海トラフ地震防災対策推進基本計画」に基づき、南海トラフ地震の発生時の災害応急対策活動の具体的な内容を定める計画のこと。
か行	クラッシュシンドローム	筋肉が長時間の圧迫によって、筋組織が壊死を起こすために起こる循環障害で、著しい脱水・高カリウム症・急性腎不全を引き起こす症状をさす。症状が重い場合は、不整脈や心停止など全身に重篤な障害をもたらすため、血液透析などの速やかな治療が必要となる。
か行	激甚災害	地震や風雨などによる著しい災害のうち、被災地域や被災者に助成や財政援助を特に必要とするもの。激甚災害法に基づいて政令で指定される。

行	語句	説明
か行	建築制限区域	震災等により市街地に大きな被害が発生した区域では、復興に向けた市街地整備を進めるため必要性がある場合、建築制限を行うことができる。法制度としては、建築基準法第８４条に基づく建築制限区域の指定、被災市街地復興特別措置法に基づく被災市街地復興推進地域の都市計画決定が用意されている。
さ行	災害救助法	災害時に、国が地方自治体や日本赤十字社その他の団体及び国民の協力の下に、応急的に必要な救助を行い、被災者の保護と社会秩序の安定を図ることを目的として制定された法律である。災害救助法の適用を受けた災害の場合は、救出、避難所設置、食品の給与、応急仮設住宅の設置等の対策にかかる費用が国庫負担の対象になる。
さ行	災害拠点病院	医療法により、災害発生時に災害医療を行う医療機関を支援する病院のこと。
さ行	災害時要配慮者	高齢者、障がい者、乳幼児、観光客、外国人等の防災施策において特に配慮を要する方。
さ行	災害対策基本法	国土と国民の生命、身体及び財産を災害から保護し、防災に関する基本理念を定め、防災計画の作成、災害予防、災害応急対策、災害復旧及び防災に関する財政金融措置その他必要な災害対策の基本を定めるための法律（昭和 36 年 11 月 15 日法律第 223 号）
さ行	災害対策本部	松阪市の区域に災害が発生し、又は発生する恐れがあって災害予防及び災害応急対策活動を強力に推進する必要がある場合に設置する組織。（災害対策基本法第 23 条）
さ行	災害用伝言ダイヤル	NTT コミュニケーションズが提供し、NTT 東日本と NTT 西日本が運営しているメッセージ録音サービスで、安否確認を目的に被災地に開設される。「171」に電話し、固定電話の番号をキーに録音・再生する。日本中にアクセスポイントを散らせているため輻輳が避けられる。 また、携帯電話各社の提供する、災害伝言板サービスとも提携し、登録された安否情報を一括検索できるサービスもある。
さ行	最大想定規模	現状の科学的な知見や研究成果を踏まえ、利用可能な水理・水文観測、気象観測等の結果を用い、現時点において、ある程度の蓋然性をもって想定し得る最大規模のものとして設定する。
さ行	ＪＶＯＡＤ	JVOAD（全国災害ボランティア支援団体ネットワーク）とは、東日本大震災での経験を踏まえて、被災地における支援者間の連携や調整機能を果たすため、設立された特定非営利活動法人（NPO 法人）である。

行	語句	説明
さ行	事業継続計画（ＢＣＰ）	災害時に、企業等の事業が停止するような深刻な被害を回避するため、重要業務の継続として作成する計画。（Business continuity planning）
さ行	自主防災組織	地域住民が「自分たちの地域は、自分たちで守る」という「共助」の精神に基づき自主的に結成する組織。平常時には知識の普及、防災訓練の実施等を行い、災害時には情報の収集伝達、初期消火、負傷者の救出救護、避難誘導などの防災活動を担う組織のこと。
さ行	地震防災対策特別措置法	平成７年法律 111 号。地震による災害から国民の生命・財産を保護し，地震に関する調査研究を推進するための体制を整備する目的で設けられた法律である。
さ行	地震防災緊急事業五箇年計画	地震防災対策の強化を図るため、地震防災対策特別措置法、地震防災対策特別措置法施行令及び地震調査研究推進本部令の公布・施行により、消防用施設等の積極的な整備を推進する計画である。なお、市が実施する事業については、松阪市地域防災計画に定められたものでなければならない。
さ行	指定行政機関	災害対策基本法２条３号（および武力攻撃事態法第 2 条第 4 号）の規定により、内閣総理大臣によって指定された国の行政機関のこと。指定行政機関は次の 24 機関となる。内閣府・国家公安委員会・警察庁・金融庁・消費者庁・総務省・消防庁・法務省・外務省・財務省・文部科学省・文化庁・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・資源エネルギー庁・中小企業庁・国土交通省・国土地理院・気象庁・海上保安庁・環境省・原子力規制委員会・防衛省（平成 12 年 12 月 15 日総理府告示第 62 号）。
さ行	指定公共機関	独立行政法人、日本銀行、日本赤十字社、日本放送協会その他の公共的機関及び電気、ガス、輸送、通信その他の公益的事業を営む法人で、内閣総理大臣が指定するもの。本計画においては、日本郵便株式会社、ＮＴＴ西日本三重支店、中部電力株式会社伊勢営業所、東海旅客鉄道株式会社、東邦ガス株式会社三重支店伊勢営業所が相当する。
さ行	指定地方行政機関	指定行政機関の地方支分部局その他の国の地方行政機関で、内閣総理大臣が指定するもの。本計画では、東海農政局三重支局、津地方気象台、伊勢労働基準監督署、中部地方整備局三重河川国道事務所が相当する。

行	語句	説明
さ行	指定地方公共機関	地方独立行政法人及び港湾法第四条第一項の港務局、土地改良法第五条第一項の土地改良区その他の公共的施設の管理者並びに都道府県の地域において電気、ガス、輸送、通信その他の公益的事業を営む法人で、当該都道府県の知事が指定するもの。本計画においては、三重交通株式会社（三交伊勢志摩交通株式会社）、三重県ＬＰガス協会伊勢支部、伊勢地区医師会、三重県トラック協会南勢支部、鉄道事業会社（東海旅客鉄道株式会社除くが相当する。
さ行	浚渫（しゅんせつ）	港湾・河川・運河などの底面を浚（さら）って土砂などを取り去る土木工事のこと。
さ行	消防法	火災を予防し、警戒し及び鎮圧（ちんあつ）し、国民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、火災又は地震等の災害による被害を軽減するほか、災害等による傷病者（しょうびょうしゃ）の搬送を適切に行うことを目的として制定された法律（昭和 23 年 7 月 24 日法律第 186 号）
さ行	水防法	洪水、津波又は高潮に際し、水災を警戒し、防御し、及びこれによる被害を軽減し、公共の安全を保持することを目的として制定された法律。（昭和 24 年 6 月 4 日法律第 193 号）
さ行	スクリーニング	様々な状況や条件の中から必要なものを選出すること。
さ行	スフィア・プロジェクト	人道支援活動を行う国際機関や NGO 等によるボランタリーな活動で、「災害や紛争の被災者には尊厳ある生活を営む権利があり、援助を受ける権利がある」こと、「災害や紛争による苦痛を軽減するために実行可能なあらゆる手段が尽くされるべきである」という 2 つの権利及び理念に基づいて活動している。
た行	地域災害医療コーディネーター	発災後 48～72 時間まで活動する DMAT（災害派遣医療チーム）の活動を引き継ぎ、適切な医療体制の構築の助言、医療救護班等の派遣・受入調整、医療機関への傷病者（しょうびょうしゃ）の受入調整等の医療支援を統括・調整する者のこと。
た行	地区防災計画	地域の防災力を向上させるため、地域コミュニティごとに防災活動を効果的に実施できるように定める計画のこと。
た行	中央防災会議	内閣の重要政策に関する会議で、内閣総理大臣をはじめとする全閣僚、指定公共機関の代表者及び学識経験者により構成され、防災基本計画の作成や、防災に関する重要事項の審議等を行う。
た行	中間支援組織	市民、ＮＰＯ、企業、行政等の間にたって様々な活動を支援する組織であり、市民等の主体で設立された、ＮＰＯ等へのコンサルテーションや情報提供などの支援や資源の仲介、政策提言等を行う組織を言う。中間支援組織自らがＮＰＯ等である場合もある。

行	語句	説明
た行	長周期地震動	大きな地震で生じる、周期（揺れが1往復するのにかかる時間）が長い大きな揺れのことを長周期地震動という。長周期地震動により、高層ビルは大きく長時間揺れ続けることがある。また、長周期地震動は遠くまで伝わりやすい性質があり、地震が発生した場所から数百kmはなれたところでも大きく長く揺れることがある。長周期地震動による大きな揺れにより、家具類が倒れたり・落ちたりする危険に加え、大きく移動したりする危険がある。 固有周期が１～２秒から７～８秒程度の揺れが生じる高層ビル内における地震等の人の行動の困難さの程度や、家具や什器の移動・転倒などの被害の程度から４つの段階に区分した揺れの大きさの指標を長周期地震動階級という。
た行	津波警報	予想される津波の高さが高いところで 1mを超え、3m以下の場合に発表される警報。
た行	津波情報	津波警報・注意報を発表した場合に出される、津波の到達予想時刻や予想される津波の高さなどに関する情報。
た行	津波注意報	予想される津波の高さが高いところで 0.2m以上、1m以下の場合であって津波による災害の恐れがある場合に発表される。
た行	津波避難困難地域	津波の到達時間までに、避難対象地域の外（避難の必要がない安全な地域）に避難することが困難な地域をいう。
た行	津波防災地域づくりに関する法律	津波による災害の防止等の効果が高く、将来にわたって安心して暮らすことのできる安全な地域の整備等を総合的に推進することにより、津波による災害から国民の生命、身体及び財産の保護を図るため、市町村による推進計画の作成、推進計画の区域における所要の措置、津波災害警戒区域における警戒避難体制の整備並びに津波災害特別警戒区域における一定の開発行為及び建築物の建築等の制限に関する措置等について定める。
た行	津波予報	気象庁が地震発生後に津波によって災害の起きる恐れがない場合に発表する予報。
た行	DMAT（ディーマット）	災害急性期に活動できる機動性を持った、トレーニングを受けた医療チーム。（Disaster Medical Assistance Team）
た行	TEC-FORCE（テック フォース）	国土交通省が大規模自然災害への備えとして、迅速（じんそく）に地方公共団体等への支援が行えるよう平成20年4月にTEC-FORCE（緊急災害対策派遣隊）を創設した。TEC-FORCEは、大規模な自然災害等に際して、被災自治体が行う被災状況の迅速（じんそく）な把握、被害の拡大の防止、被災地の早期復旧等に対する技術的な支援を円滑かつ迅速（じんそく）に実施するものであり、本省災害対策本部長の指揮命令のもと、全国の各地方整備局等の職員が活動している。

行	語句	説明
た行	東南海・南海地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法	東南海・南海地震による災害から国民の生命、身体及び財産を保護するため、防災対策を推進する地域の指定、防災対策推進基本計画等の作成、地震観測施設等の整備、地震防災上緊急に整備すべき施設等の整備等について特別措置を定めるための法律。（平成 14 年 7 月 26 日法律第 92 号）※平成 25 年、「南海トラフ地震」に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法に改正。
た行	特定大規模災害	特定大規模災害とは、著しく異常かつ激甚な非常災害であって、当該非常災害に係る災害対策基本法第二十八条の二第一項に規定する緊急災害対策本部が設置される災害のこと。
た行	特別警報	豪雨では「数十年に一度の大雨となるおそれ」のとき、火山噴火では「居住地域に影響が及ぶ噴石や火砕流のおそれが大きい」ときなどに発表され、防災情報として最大限の警戒の呼びかけになる。なお、特別警報の名称で発表するのは、大雨、暴風、高潮、波浪、大雪、暴風雪の６種類で、地震動、津波、噴火については、それぞれの既存の警報の、あるレベル以上のものを特別警報に位置づけ、名称の変更はしない。
た行	土砂災害防止法	土砂災害から国民の生命を守るため、土砂災害のおそれのある区域について危険の周知、警戒避難態勢の整備、住宅等の新規立地の抑制、既存住宅の移転促進等のソフト対策を推進する。
た行	土砂災害警戒情報	大雨による土砂災害発生の危険度が高まった時、市町村長が避難勧告等を発令する際の判断や住民の自主避難の参考となるよう、都道府県と気象庁が共同で発表する防災情報のことである。土砂災害警戒情報は、降雨から予測可能な土砂災害の内、避難勧告等の災害応急対応が必要な土石流や集中的に発生する急傾斜地崩壊を対象としている。しかし、土砂災害は、それぞれの斜面における植生・地質・風化の程度、地下水の状況等に大きく影響されるため、個別の災害発生箇所・時間・規模等を詳細に特定することはできない。また、技術的に予測が困難である斜面の深層崩壊、山体の崩壊、地すべり等は、土砂災害警戒情報の発表対象とはしていない。
た行	トリアージ	災害発生時等に多数の傷病者が同時に発生した場合に、傷病者の緊急度や重症度に応じて適切な処置や搬送を行うための治療優先順位を決定することをいう。
な行	内水氾濫	大雨等により排水が追いつかず、用・排水路などがあふれて氾濫したり、本流の増水や高潮によって、支流の排水が阻まれたりして起こる災害のこと。

行	語句	説明
な行	内陸直下型地震	「直下型地震」とも呼ばれ、内陸部にある活断層や岩盤等で発生する震源の比較的浅い地震をいう。これには、地表面近くの岩盤が破壊されることによる地震（地表に破壊面が現れる活断層による地震）と、陸のプレートと海のプレートが接し、せめぎあう境界付近で岩盤が破壊されて起こる地震の２つのタイプがある。
な行	南海トラフ地震	南海トラフ沿いで発生する大規模な地震。国では、その地震発生の切迫性等の違いから、東海地震と東南海・南海地震のそれぞれについて計画を策定し、個別に対策を進めてきたが、同時に発生することを想定した対策の必要性が高まり、東日本大震災の発生を受けて、「科学的に想定し得る最大規模の地震・津波」を想定した対策が進められている。
な行	南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域	南海トラフ地震防災対策推進地域のうち、南海トラフ地震に伴い津波が発生した場合に特に著しい津波災害が生ずる恐れがあることから、津波避難対策を特別に強化すべき地域のこと。
な行	南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法	南海トラフ地震による災害が甚大かつ、被災地域が広範にわたる恐れがあることに鑑み、地震による災害から国民の生命、身体及び財産を保護するため、防災対策を推進する地域の指定、防災対策推進基本計画等の作成、地震津波避難対策特別強化地域の指定、津波避難対策緊急事業計画の作成と、これに基づく事業に係る財政上の特別の措置について定めるとともに地震観測施設等の整備等について定めるための法律。（平成 14 年 7 月 26 日法律第 92 号）
な行	南海トラフ地震防災対策推進地域	南海トラフ地震が発生した場合に著しい地震災害が生ずる恐れがあることから、地震防災対策を推進する必要がある地域のこと。
は行	被害認定調査	被害認定調査とは、地震や風水害等の自然災害により被害のあった住宅について、内閣府の定める「災害の被害認定基準」等に基づき、全壊、半壊等の「被害の程度」を認定する調査である。
は行	被災市街地復興推進地域	大規模な火災、震災その他の災害を受けた市街地において、その区域の緊急かつ健全な復興のために必要な開発事業、施設の整備、住宅供給などを行うものとして都市計画に定められる地域のこと。
は行	被災市街地復興特別措置法	大規模な火災・震災などで被災した市街地の無秩序な開発を防ぎ、緊急・健全な復興を図るために講じる特別措置について定めた法律。市町村による市街地再開発事業が優先され、自由な建築行為は制限される。（平成 7 年法律第 14 号）

行	語句	説明
は行	被災者生活再建支援法	自然災害によって生活基盤に著しい被害を受けた人に対して、都道府県が被災者生活再建支援金を支給するための措置を定めた法律。（平成 10 年法律第 66 号）
は行	避難確保計画	避難確保計画とは、水防法並びに土砂砂災害防止法に基づき、洪水浸水想定区域内や土砂災害警戒区域内にある社会福祉施設、学校、医療施設の管理者が、災害時の対応や施設利用者等の安全をより確保するため作成する計画のこと。
は行	避難行動要支援者	災害時要配慮者のうち、要介護状態の高齢者や重度障がい者等、避難行動に支援を必要とする方。
は行	輻輳（ふくそう）	災害時においては、安否確認のための電話等により、一部の地域の通信回線が一時的に混み合うこと。輻輳が限界に達すると、通信システムがダウンしてしまうため、その前に通信規制が実施され、電話はつながりにくくなることが多い。
は行	プロトコール	複数の者が対象となる事項を確実に実行するための手順について定めたもののこと。
は行	ホットライン	緊急非常用の直通電話のこと。
ま行	松阪市防災会議	松阪市の防災対策を推進するために、市長を会長として、地域の防災関係機関の代表者によって組織された会議で、地域防災計画の策定や災害情報の収集等を行う。災害対策基本法によって設置が定められている。
ま行	松阪市耐震改修促進計画	「建築物の耐震改修の促進に関する法律」より三重県は、住宅や建築物の計画的な耐震改修が実施されるよう、「耐震改修促進計画」を策定している。松阪市は、三重県耐震改修促進計画に基づき、市内の建築物の耐震化を推進し、市民の皆様の生命や財産を守るため、「松阪市耐震改修促進計画」を改定する。
ま行	三重県防災会議	三重県の防災対策を推進するために、知事を会長として、地域の防災関係機関の代表者によって組織された会議で、地域防災計画の策定や災害情報の収集等を行う。災害対策基本法によって設置が定められている。
ま行	メディカルコントロール	救急現場から医療機関まで傷病者（しょうびょうしゃ）の方が搬送されるまでの間において、救急救命士を含めた救急隊員が行う応急処置の質を担保（保障）することを意味する。
や行	郵便業務に係る災害特別事務取扱い	被災者に対する郵便事業の無償化や料金免除を行うもの。
ら行	リエゾン	「つなぐ」という意味のフランス語であり、地域防災計画では「災害対策現地情報連絡員」のことを指す。地震・水害・土砂災害等の大規模自然災害の発生時に、地方公共団体へ国土交通省職員を派遣し、災害情報等の情報収集、災害対策の支援等を行うもの。

松阪市地域防災計画（令和７年度修正）
令和８年３月発行
松阪市防災会議
（発行：松阪市防災対策課）
〒５１５－８５１５　松阪市殿町１３４０番地１

行	語句	説明
ら行	罹災証明書	市町村長は、当該市町村の地域に係る災害が発生した場合において、当該災害の被災者から申請があつたときは、遅滞なく、住家の被害その他当該市町村長が定める種類の被害の状況を調査し、罹災証明書（災害による被害の程度を証明する書面）を交付しなければならない。（災害対策基本法第 90 条の 2）
ら行	流通備蓄	一般企業の商品を買い取った上でそのまま在庫としての保管を委託する形で行われる。備蓄品を常に流通させて更新していく点を特徴とする。（買い取ってはいないが、流通備蓄先の企業とは災害協定を締結している。）